

公表版

施工単価条件表

(委託業務)

令和 7 年度

(令和 7 年 10 月 20 日以降適用)

新 潟 県 農 地 部

〔２〕 施工単価コード一覧

工種	コード	施 工 単 価 名 称	単 位
1. 地質土質調査			
(1) 地質調査			
	S5021	機械ボーリング(土質ボーリング)〈市場単価〉	m
	S5022	機械ボーリング(岩盤ボーリング)〈市場単価〉	m
	S5031	機械ボーリング足場仮設〈市場単価〉	箇所
	S5040	サウンディング及び原位置試験〈市場単価〉	回、m
	S5082	サンプリング〈市場単価〉	本
	S5120	現場内小運搬〈市場単価〉	t
	S5121	モノレール架設、撤去〈市場単価〉	箇所
	S5130	準備及び跡片付け〈市場単価〉	業務
	S5131	搬入路伐採等〈市場単価〉	式
	S5132	環境保全(仮囲い)〈市場単価〉	箇所
	S5133	調査孔閉塞〈市場単価〉	箇所
	S5134	給水費(ポンプ運転)〈市場単価〉	箇所
	S5190	解析等調査業務(一般調査業務)	業務
	S5191	報告書作成費	式
	S5192	報告図面作成	式
	S5201	基準日額(調査作業時旅行用)	式
	S5202	基準日額(調査打合せ用)	式
(2) 解析費			
	S5362	解析等調査業務(解析等調査業務)	業務
	S5400	基準日額(解析作業時旅行用)	式
	S5401	基準日額(解析打合せ用)	式
	S5402	解析等調査業務(計画準備)	業務
(3) 土質試験			
	S5501	物理試験	試料
	S5511	力学試験	試料
	S5521	CBR 試験	箇所、試料

工種	コード	施 工 単 価 名 称	単 位
2. 測量	S5801	3 級基準点測量	点
	S5802	4 級基準点測量	点
	S5803	3 級、4 級基準点埋設	点
	S5805	1 級基準点測量	点
	S5806	2 級基準点測量	点
	S5807	地上埋設(上面舗装)	点
	S5813	3 級水準測量(レベル等による)	km
	S5814	4 級水準測量(レベル等による)	km
	S5816	水準点設置(永久標識以外)	点
	S5820	現地測量(その1)	業務
	S5821	現地測量(その2)	業務
	S5828	路線測量 作業計画	業務
	S5829	路線測量 現地踏査	km
	S5830	路線測量 線形決定	km
	S5831	路線測量 IP 設置測量	km
	S5832	路線測量 中心線測量	km
	S5833	路線測量 縦断測量	km
	S5834	路線測量 横断測量	km
	S5836	路線測量 用地幅杭設置測量	km
	S5838	路線測量 伐採	km
	S5841	農道台帳作成	km
	S5851	基準日額(測量作業時旅行用)	式
	S5852	基準日額(測量打合せ用)	式

工種	コード	施 工 単 価 名 称	単 位
3. 設計	S6021	ポンプ場設計	箇所
	S6031	用水路路線計画設計	式
	S6032	排水路路線計画設計	式
	S6033	パイプライン路線計画設計	式
	S6034	用水路(開水路)設計	式
	S6035	排水路設計	式
	S6036	パイプライン設計	式
	S6040	水路トンネル設計(構想・基本設計)	式
	S6041	水路トンネル設計(実施設計)	式
	S6042	サイホン設計	式
	S6043	暗渠工設計	式
	S6051	落差工設計	式
	S6052	急流工設計	式
	S6053	合流工設計	式
	S6054	附帯橋梁工設計	式
	S6055	直接分木工設計	式
	S6056	水路横断構造物設計	式
	S6057	射流分木工並びにチェックゲート設計	式
	S6081	ほ場整備設計(基本設計)	式
	S6082	ほ場整備設計(実施設計)	式
	S6086	畑地かんがい施設設計(構想設計・基本設計)	式
	S6087	畑地かんがい施設設計(実施設計)	式
	S6091	農道事業 現況調査計画	地区
	S6092	農道事業 道路計画設計	式
	S6094	道路トンネル設備設計	式
	S6097	橋梁設計(基本設計)	式
	S6113	橋台工 実施設計	式
	S6114	橋脚工 実施設計	式
	S6115	基礎工 実施設計	式
	S6136	門型ラーメン・箱型函渠 基本設計	箇所
	S6137	門型ラーメン・箱型函渠 実施設計	箇所
	S6138	擁壁工 基本設計	箇所
	S6139	擁壁工 実施設計	箇所
	S6141	法面工 基本設計	箇所
	S6142	法面工 実施設計	箇所

工種	コード	施 工 単 価 名 称	単 位
	S6151	営農飲雑用水施設設計	式
	S6156	ため池改修 実施設計	式
	S6161	基準日額(設計作業時旅行用)	式
	S6162	基準日額(設計打合せ用)	式
	S6170	費用対効果分析 (ほ場整備)	式

工種	コード	施 工 単 価 名 称	単 位
4. 機能診断 (1) 調査業務	S6301	現地踏査(線の構造物)	km
	S6302	現地踏査(点的構造物)	施設
	S6303	近接目視	式
	S6304	コンクリート強度推定調査	測点
	S6305	鉄筋探査	箇所
	S6306	コンクリートはつり	箇所
	S6307	中性化深さ試験(ドリル法)	箇所
	S6308	コンクリート供試体採取・埋戻し	箇所
	S6309	現地踏査(用排水ポンプ設備)	式
	S6310	現地踏査(水門設備)	式
	S6311	概略診断(用排水ポンプ設備)	式
	S6312	概略診断(水門設備)	式
	S6313	現地踏査(電気設備)	式
	S6314	概略診断(電気設備)	式
	(2) 診断業務		
	S6401	機能診断 線の構造物	式
	S6402	機能診断 点的構造物	施設
	S6403	事前調査(用排水ポンプ設備)	式
	S6404	事前調査(水門設備)	式
	S6405	概略診断評価(用排水ポンプ設備)	式
	S6406	概略診断評価(水門設備)	式
	S6407	詳細診断評価(用排水ポンプ設備)	式
	S6408	機能保全対策の検討(用排水ポンプ設備)	式
	S6409	機能保全対策の検討(水門設備)	式
	S6410	ストック情報データの作成(用排水ポンプ設備)	式
	S6411	ストック情報データの作成(水門設備)	式
	S6412	機能診断点検とりまとめ(用排水ポンプ設備)	式
	S6413	機能診断点検とりまとめ(水門設備)	式
	S6414	事前調査(電気設備)	式
	S6415	概略診断評価(電気設備)	式
	S6416	機能保全対策の検討(電気設備)	式
	S6417	ストック情報データの作成(電気設備)	式
	S6418	機能診断点検とりまとめ(電気設備)	式

1. 地質土質調査

コード	施 工 単 価 名 称	単 位
	(1) 地質調査	
S5021	機械ボーリング(土質ボーリング)〈市場単価〉	m
S5022	機械ボーリング(岩盤ボーリング)〈市場単価〉	m
S5031	機械ボーリング足場仮設〈市場単価〉	箇所
S5040	サウンディング及び原位置試験〈市場単価〉	回、m
S5082	サンプリング〈市場単価〉	本
S5120	現場内小運搬〈市場単価〉	t
S5121	モノレール架設、撤去〈市場単価〉	箇所
S5130	準備及び跡片付け〈市場単価〉	業務
S5131	搬入路伐採等〈市場単価〉	式
S5132	環境保全(仮囲い)〈市場単価〉	箇所
S5133	調査孔閉塞〈市場単価〉	箇所
S5134	給水費(ポンプ運転)〈市場単価〉	箇所
S5190	解析等調査業務(一般調査業務)	業務
S5191	報告書作成費	式
S5192	報告図面作成	式
S5201	基準日額(調査作業時旅行用)	式
S5202	基準日額(調査打合せ用)	式
	(2) 解析費	
S5362	解析等調査業務(解析等調査業務)	業務
S5400	基準日額(解析作業時旅行用)	式
S5401	基準日額(解析打合せ用)	式
S5402	解析等調査業務(計画準備)	業務
	(3) 土質試験	
S5501	物理試験	試料
S5511	力学試験	試料
S5521	CBR 試験	箇所、試料

—	施工単価コード	S 5 0 2 1	1 / 7

施工単価名称		機械ボーリング（土質ボーリング）＜市場単価＞	単 位	m
適用範囲 規格		この歩掛は、土の地質調査のせん孔作業に適用する。 土質ボーリングは、表－４に示す規格区分を対象に行う孔径φ66mm、孔径φ86mm、孔径φ116mmのせん孔長が100m以下のノンコアボーリング・オールコアボーリングとする。 なお、上記適用範囲外については別途計上する。1孔に複数の土質がある場合は、土質区分毎に施工数量を計上する。		
入力 条件	A	孔径区分		
	B	土質区分		
	(C)	深度補正区分		
	(D)	方向補正区分		
補助文内容		孔径、土質区分		

A, B 孔径区分、土質区分を表－１により入力する。

（表－１）

土質区分 孔径区分		B				
		粘性土・シルト	砂・砂質土	礫混り土 砂	玉石混り土 砂	固結シルト・固結粘土
A	φ 66mm（ノンコアボーリング）	1, 1	1, 2	1, 3	1, 4	1, 5
	φ 86mm（ノンコアボーリング）	2, 1	2, 2	2, 3	2, 4	2, 5
	φ 116mm（ノンコアボーリング）	3, 1	3, 2	3, 3	3, 4	3, 5
	φ 66mm（オールコアボーリング）	4, 1	4, 2	4, 3	4, 4	4, 5
	φ 86mm（オールコアボーリング）	5, 1	5, 2	5, 3	5, 4	5, 5
	φ 116mm（オールコアボーリング）	6, 1	6, 2	6, 3	6, 4	6, 5

（注）上表以外は別途計上する。

(C) せん孔深度が50mを超える場合、表－２により、入力する。

（表－２）

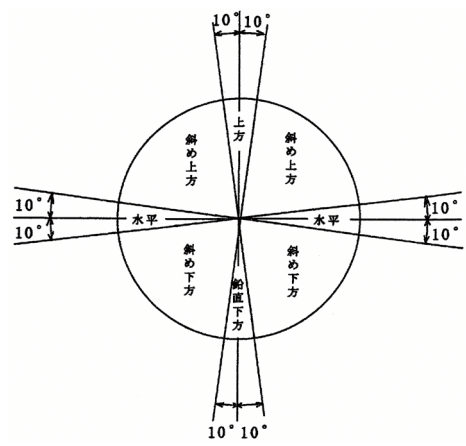
(C)	深度補正区分	補正係数	記号
1	50m 超 80m 以下	1. 10	K 1
2	80m 超 100m 以下	1. 15	K 2

・深度補正区分は1孔のせん孔延長により選択する。

(D) せん孔方向が鉛直下方以外の場合、表－ 3 により入力する。

(表－ 3)

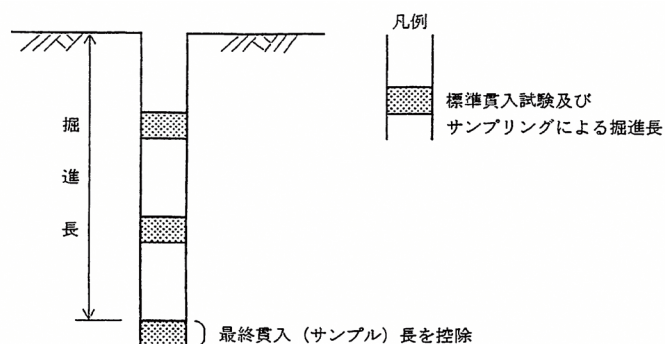
(D)	方向補正区分	補正係数	記号
1	斜め下方	1. 15	K 3
2	水 平	1. 20	K 4
3	斜め上方	1. 40	K 5



ボーリングせん孔方向

摘 要

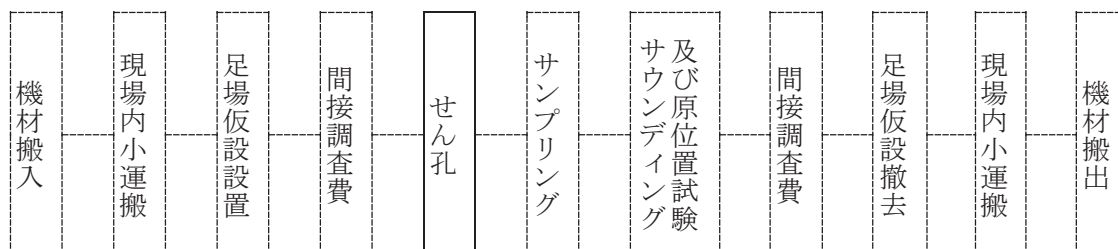
1. ノンコアボーリングとは下記のものをいう。
 - ・コアの採取をしないボーリング。
 - ・標準貫入試験及びサンプリング（採取試料の土質試験）等の併用による地質状況の把握が可能である。
2. オールコアボーリングとは下記のものをいう。
 - ・観察に供するコアを採取するボーリング。
 - ・連続的にコアを採取し、試料箱（コア箱）に納めて納品する。
 - ・採取したコアを連続的に確認できることから、詳細な地質状況の把握が可能である。
3. 水源までの距離が 20m 未満の場合の給水費は含むものとする。
4. 運搬費、仮設費、宿泊費等は別途計上する。
5. 標準貫入試験及びサンプリング等の延長も掘削延長に含むが最終貫入（サンプル）長については、掘削先端位置より標準貫入試験を行うため、含めない。



6. 保孔材料、標本箱は含むものとする。
7. 泥水処理費用等が必要な場合は別途計上する。
8. 試料は乱した状態を対象としており乱さない試料を必要とする場合は S 5082 サンプリングを計上すること。
9. 採取方法及び採取深度を決定するために先行ボーリングを実施する場合には、別途箇所数を計上する。
10. 市場単価で対応する単価構成は、機械経費・人件費・材料費の○印部分であり、フロー図のせん孔に係る経費である。

市場単価構成

直接調査費	市場単価		
	機械経費	人件費	材料費
機械ボーリング	○	○	○



施工単価構成表

1 m 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	調 査 費		表－４	1.0	m		
②	合 計	補正率	＋00	K			
③	単 価			1.0	m		②／1.0

参 考

1. 市場単価適用コード

(表－４) 土質ボーリングの規格区分

孔 径 区 分 ・ 土 質 区 分		ノコアボーリング	オールコアボーリング
φ 66mm	粘性土・シルト	T B 101	T B 201
	砂・砂質土	T B 102	T B 202
	礫混り土砂	T B 103	T B 203
	玉石混り土砂	T B 104	T B 204
	固結シルト・固結粘土	T B 105	T B 205
φ 86mm	粘性土・シルト	T B 106	T B 206
	砂・砂質土	T B 107	T B 207
	礫混り土砂	T B 108	T B 208
	玉石混り土砂	T B 109	T B 209
	固結シルト・固結粘土	T B 110	T B 210
φ 116mm	粘性土・シルト	T B 111	T B 211
	砂・砂質土	T B 112	T B 212
	礫混り土砂	T B 113	T B 213
	玉石混り土砂	T B 114	T B 214
	固結シルト・固結粘土	T B 115	T B 215

2. 編成人員

編成人員は、次表を標準とする。

(表－５) 編成人員

職 種	地質調査技師	主任地質調査員	地質調査員
人 員	0.5 人	1.0 人	1.0 人

3. 土質・岩分類

土質・岩分類は、次表を標準とする。

(表－6) 土質分類

区 分	土質分類及びボーリング掘進状況	地山弾性波速度 (km/sec)	一軸圧縮強度 (N/mm ²)
粘土・シルト	ML、MH、CL、CH、OL、OH、 OV、VL、VH1、VH2	—	—
砂・砂質土	S、S-G、S-F、S-FG、SG、 SG-F、SF、SF-G、SFG	—	—
礫混り土砂	G、G-S、G-F、G-FS、GS、 GS-F、GF、GF-S、GFS	—	—
玉石混り土砂	—	—	—
固結シルト・固結粘土	—	—	—
軟 岩	メタルクラウンで容易に掘進できる岩盤	2.5 以下	30 以下
中 硬 岩	メタルクラウンでも掘進できるがダイヤモンドビットの方がコア採取率が良い岩盤	2.5 超 3.5 以下	30～80
硬 岩	ダイヤモンドビットを使用しないと掘進困難な岩盤	3.5 超 4.5 以下	80～150
極 硬 岩	ダイヤモンドビットのライフが短い岩盤	4.5 超	150～180
破 砕 帯	ダイヤモンドビットの摩耗が特に激しく、崩壊が著しいコア詰まりの多い岩盤	—	—

(注) 上表は、地盤材料の工学的分類法（小分類）による。

4. 適用基準の使用例

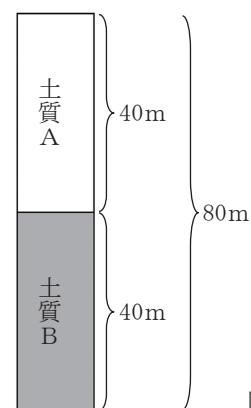
土質ボーリングの場合（図－1）

せん孔深度 80m、斜め下方の土質ボーリングを行う場合。

（せん孔深度補正（50m超 80m以下））：K 1

（せん孔方向補正（斜め下方））：K 3

土質ボーリングの直接調査費＝{(土質Aの市場単価（円）
×40（m）
＋土質Bの市場単価（円）
×40（m）} ×（K 1 × K 3）



図－1

5. 日当たり作業量

日当たり作業量は次表を標準とする。

(表－7) 土質ボーリング日当たり作業量

孔 径 区 分 ・ 土 質 区 分		単位	ノンコア ボーリング	オールコア ボーリング
φ 66mm	粘性土・シルト	m	7.0	6.0
	砂・砂質土	〃	6.0	5.1
	礫混じり土砂	〃	4.0	3.4
	玉石混じり土砂	〃	2.0	1.7
	固結シルト・固結粘土	〃	4.0	3.4
φ 86mm	粘性土・シルト	m	6.0	5.1
	砂・砂質土	〃	5.0	4.3
	礫混じり土砂	〃	3.0	2.6
	玉石混じり土砂	〃	2.0	1.7
	固結シルト・固結粘土	〃	4.0	3.4
φ 116mm	粘性土・シルト	m	5.0	4.3
	砂・砂質土	〃	4.0	3.4
	礫混じり土砂	〃	3.0	2.6
	玉石混じり土砂	〃	2.0	1.7
	固結シルト・固結粘土	〃	3.0	2.6

(注) 1. 工期算定等にあたっては、作業条件による補正は行わない。

6. ボーリング機材の標準重量

区 分	規格	標準重量
土 質 ボ ー リ ン グ	ボーリングマシン 3.7kW 級	1,300kg

- (注) 1. 標準重量には、ボーリングマシン、ボーリングポンプ、ボーリング櫓、ロッド・コアチューブ、ケーシング、セメント・ベントナイト、標本箱、各種工具等を含む。
2. 標準重量には、平坦地足場の重量を含む。

7. ボーリング設備概略図

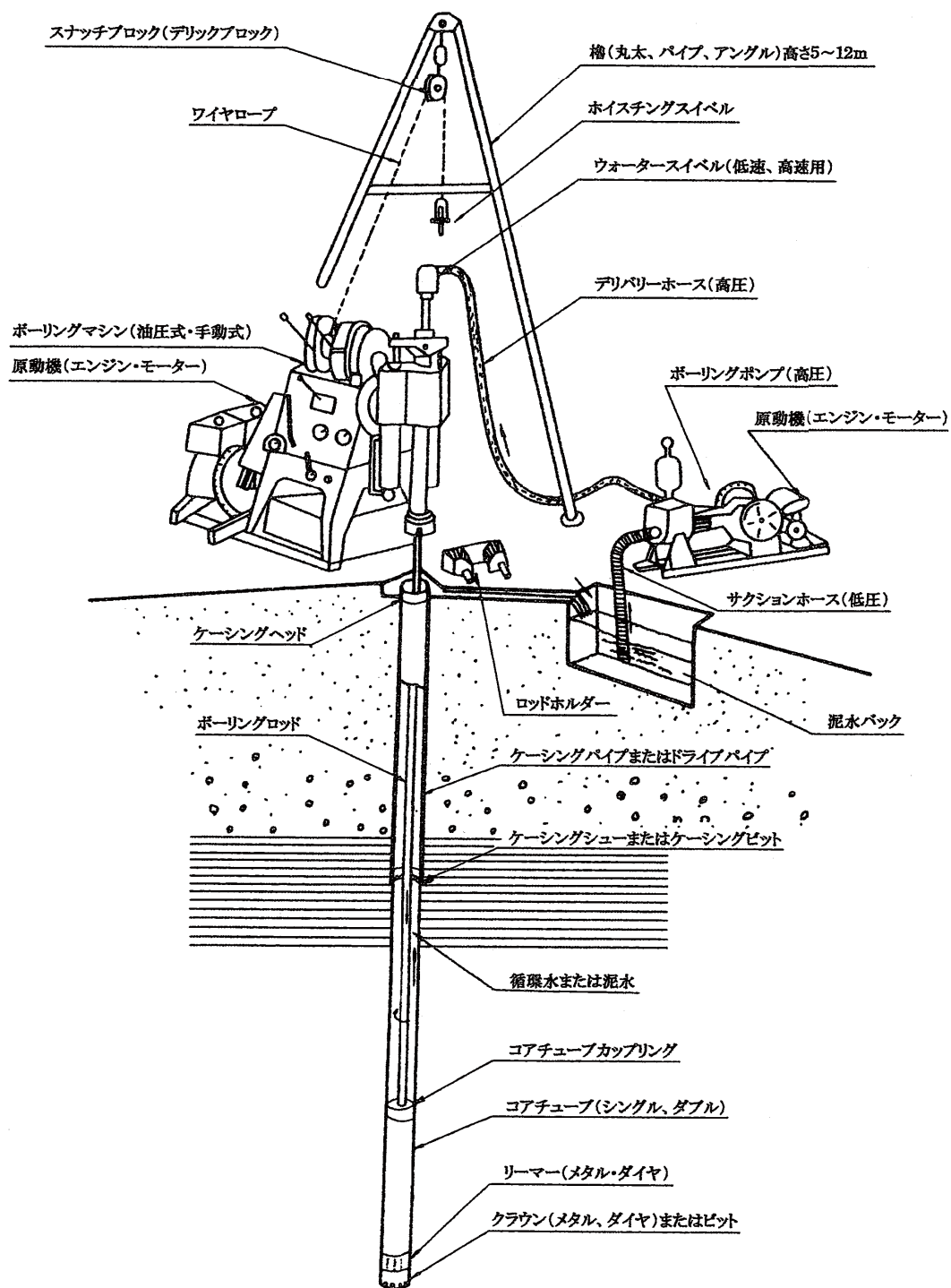


図-2 ボーリング設備概略図

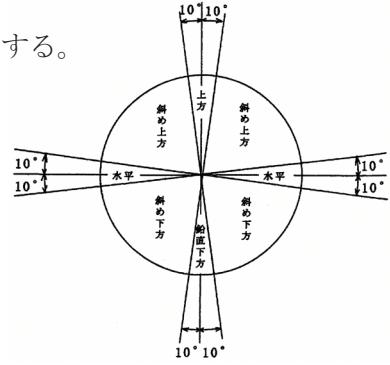
—	施工単価コード	S 5 0 2 2	1 / 6

施工単価名称		機械ボーリング（岩盤ボーリング）＜市場単価＞					単 位	m																																															
適用範囲 規格		この歩掛は、岩盤の地質調査のせん孔作業に適用する。 岩盤ボーリングは、表－４に示す規格区分を対象に行う孔径φ66mm、孔径φ76mm、孔径φ86mmのせん孔長を問わないオールコアボーリングとする。 なお、上記適用範囲外については別途計上する。 1孔に複数の岩質区分がある場合は、岩質区分毎に施工数量を計上する。																																																					
入力 条件	A	孔径区分																																																					
	B	岩質区分																																																					
	(C)	深度補正区分																																																					
	(D)	方向補正区分																																																					
補助文内容		孔径、岩質区分																																																					
A、B 孔径区分、岩質区分を表－１により入力する。 （表－１） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"> 岩質区分 孔径区分 </th><th colspan="5">B</th></tr> <tr> <th>軟岩</th><th>中硬岩</th><th>硬岩</th><th>極硬岩</th><th>破碎帯</th></tr> <tr> <td rowspan="3" style="width: 50px;">A</td><td style="width: 80px;">φ 66mm</td><td>1, 1</td><td>1, 2</td><td>1, 3</td><td>1, 4</td><td>1, 5</td></tr> <tr> <td>φ 76mm</td><td>2, 1</td><td>2, 2</td><td>2, 3</td><td>2, 4</td><td>2, 5</td></tr> <tr> <td>φ 86mm</td><td>3, 1</td><td>3, 2</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> </table> （C） せん孔深度が 50mを超える場合、表－２により、入力する。 （表－２） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>(C)</th><th>深度補正区分</th><th>補正係数</th><th>記 号</th></tr> <tr> <td>1</td><td>50m超 80m以下</td><td>1. 10</td><td>K 1</td></tr> <tr> <td>2</td><td>80m超 120m以下</td><td>1. 15</td><td>K 2</td></tr> <tr> <td>3</td><td>120m超</td><td>1. 25</td><td>K 3</td></tr> </table>									岩質区分 孔径区分		B					軟岩	中硬岩	硬岩	極硬岩	破碎帯	A	φ 66mm	1, 1	1, 2	1, 3	1, 4	1, 5	φ 76mm	2, 1	2, 2	2, 3	2, 4	2, 5	φ 86mm	3, 1	3, 2	—	—	—	(C)	深度補正区分	補正係数	記 号	1	50m超 80m以下	1. 10	K 1	2	80m超 120m以下	1. 15	K 2	3	120m超	1. 25	K 3
岩質区分 孔径区分		B																																																					
		軟岩	中硬岩	硬岩	極硬岩	破碎帯																																																	
A	φ 66mm	1, 1	1, 2	1, 3	1, 4	1, 5																																																	
	φ 76mm	2, 1	2, 2	2, 3	2, 4	2, 5																																																	
	φ 86mm	3, 1	3, 2	—	—	—																																																	
(C)	深度補正区分	補正係数	記 号																																																				
1	50m超 80m以下	1. 10	K 1																																																				
2	80m超 120m以下	1. 15	K 2																																																				
3	120m超	1. 25	K 3																																																				

(D) せん孔方向が鉛直下方以外の場合、表－ 3 により入力する。

(表－ 3)

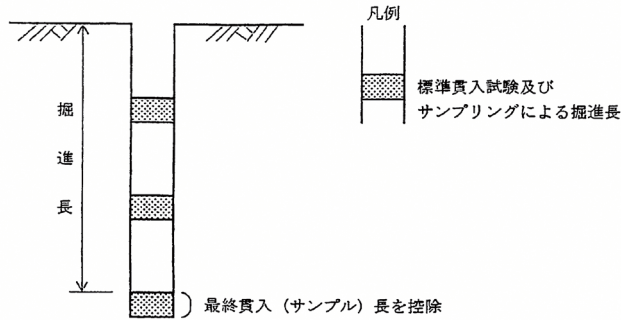
(D)	方向補正区分	補正係数	記 号
1	斜め下方	1.15	K 4
2	水 平	1.20	K 5
3	斜め上方	1.40	K 6



ボーリングせん孔方向

摘 要

- オールコアボーリングとは下記のものをいう。
 - ・観察に供するコアを採取するボーリング。
 - ・連続的にコアを採取し、試料箱（コア箱）に納めて納品する。
 - ・採取したコアを連続的に確認できることから、詳細な地質状況の把握が可能である。
- 水源までの距離が 20m 未満の場合の給水費は含むものとする。
- 運搬費、仮設費、宿泊費等は別途計上する。
- 標準貫入試験及びサンプリング等の延長も掘削延長に含むが最終貫入（サンプル）長については、掘削先端位置より標準貫入試験を行うため、含めない。



- 保孔材料、標本箱は含むものとする。
- 泥水処理費用等が必要な場合は別途計上する。
- 試料は乱した状態を対象としており乱さない試料を必要とする場合は S 5082 サンプリングを計上すること。
- 採取方法及び採取深度を決定するために先行ボーリングを実施する場合には、別途箇所数を計上する。
- 市場単価の構成と範囲

市場単価で対応する単価構成は、機械経費・人件費・材料費の○印部分であり、フロー図のせん孔に係る経費である。

市場単価構成

直接調査費	市場単価		
	機械経費	人件費	材料費
機械ボーリング	○	○	○

機材搬入	現場内小運搬	足場仮設置	間接調査費	せん孔	サンプリング	及び原位試験 サウンディング	間接調査費	足場仮設撤去	現場内小運搬	機材搬出

施工単価構成表

1 m 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数量	単位	単 価	備 考
①	調 査 費		表－ 4	1.0	m		
②	合 計	補正率	+00	K			
③	単 価			1.0	m		②／1.0

参 考

1. 市場単価適用コード

(表－ 4) 岩盤ボーリングの規格区分

A、B	孔 径 区 分 ・ 岩 質 区 分		コード
1, 1	φ 66mm	軟岩	TB116
1, 2		中硬岩	TB117
1, 3		硬岩	TB118
1, 4		極硬岩	TB119
1, 5		破碎帯	TB120
2, 1	φ 76mm	軟岩	TB121
2, 2		中硬岩	TB122
2, 3		硬岩	TB123
2, 4		極硬岩	TB124
2, 5		破碎帯	TB125
3, 1	φ 86mm	軟岩	TB126
3, 2		中硬岩	TB127

2. 編成人員

編成人員は、次表を標準とする。

(表－5) 編成人員

職 種	地質調査技師	主任地質調査員	地質調査員
人 員	0.5 人	1.0 人	1.0 人

3. 土質・岩分類

土質・岩分類は、次表を標準とする。

(表－6) 土質分類

区 分	土質分類及びボーリング掘進状況	地山弾性波速度 (km/sec)	一軸圧縮強度 (N/mm ²)
粘 土 ・ シ ル ト	ML、MH、CL、CH、OL、OH、 OV、VL、VH1、VH2	—	—
砂 ・ 砂 質 土	S、S-G、S-F、S-FG、SG、 SG-F、SF、SF-G、SFG	—	—
礫 混 り 土 砂	G、G-S、G-F、G-FS、GS、 GS-F、GF、GF-S、GFS	—	—
玉 石 混 り 土 砂	—	—	—
固結シルト・固結粘土	—	—	—
軟 岩	メタルクラウンで容易に掘進できる 岩盤	2.5 以下	30 以下
中 硬 岩	メタルクラウンでも掘進できるがダ イヤモンドビットの方がコア採取率 が良い岩盤	2.5 超 3.5 以下	30～80
硬 岩	ダイヤモンドビットを使用しないと 掘進困難な岩盤	3.5 超 4.5 以下	80～150
極 硬 岩	ダイヤモンドビットのライフが短い 岩盤	4.5 超	150～180
破 砕 帯	ダイヤモンドビットの摩耗が特に激し く、崩壊が著しいコア詰まりの多い岩 盤	—	—

(注) 上表は、地盤材料の工学的分類法（小分類）による。

4. 適用基準の使用例

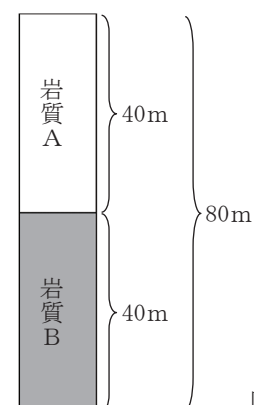
岩盤ボーリングの場合（図－1）

せん孔深度 80m、斜め下方の岩盤ボーリングを行う場合。

（せん孔深度補正（50m超 80m以下））：K 1

（せん孔方向補正（斜め下方））：K 4

岩盤ボーリングの直接調査費＝{(岩質Aの市場単価（円）
×40（m）
＋岩質Bの市場単価（円）
×40（m）} ×（K 1 × K 4）



図－1

5. 日当たり作業量

日当たり作業量は次表を標準とする。

（表－7）岩盤ボーリング

孔 径 区 分 ・ 岩 区 分		単位	日当たり作業量
φ 66mm	軟岩	m	4.0
	中硬岩	〃	3.0
	硬岩	〃	3.0
	極硬岩	〃	2.0
	破砕帯	〃	2.0
φ 76mm	軟岩	m	4.0
	中硬岩	〃	3.0
	硬岩	〃	3.0
	極硬岩	〃	2.0
	破砕帯	〃	2.0
φ 86mm	軟岩	m	4.0
	中硬岩	〃	3.0

注）工期算定等にあたっては、作業条件による補正は行わない。

6. ボーリング機材の標準重量

区 分	規格	標準重量
岩 盤 ボ ー リ ン グ	ボーリングマシン 5.5kW 級	1,900kg

（注） 1. 標準重量には、ボーリングマシン、ボーリングポンプ、ボーリング櫓、ロッド・コアチューブ、ケーシング、セメント・ベントナイト、標本箱、各種工具等を含む。

2. 岩盤ボーリングで深度が 100m を超える場合は、別途計上する。

3. 標準重量には、平坦地足場の重量を含む。

7. ボーリング設備概略図

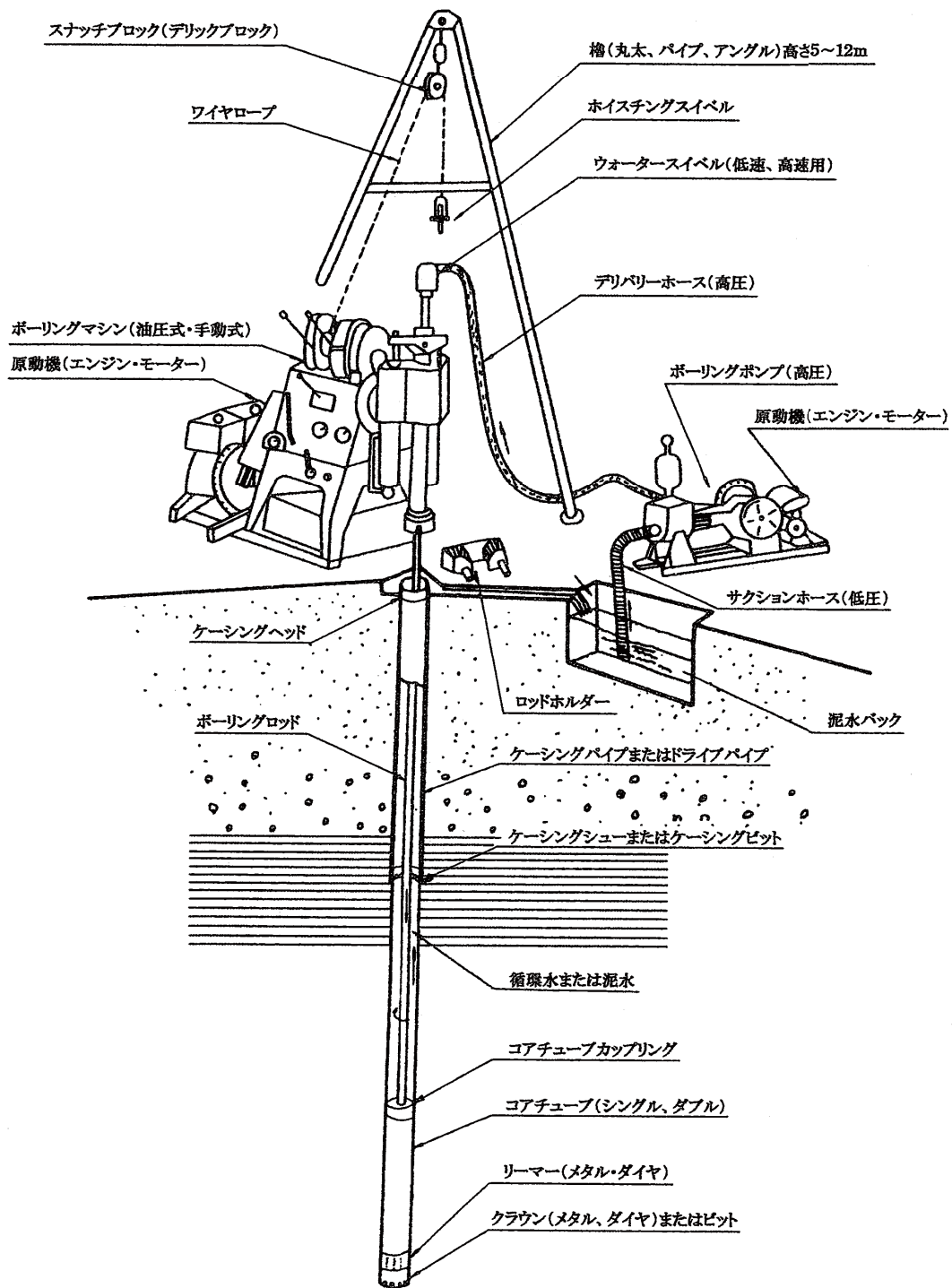


図-2 ボーリング設備概略図

—	施工単価コード	S 5 0 3 1	1 / 6

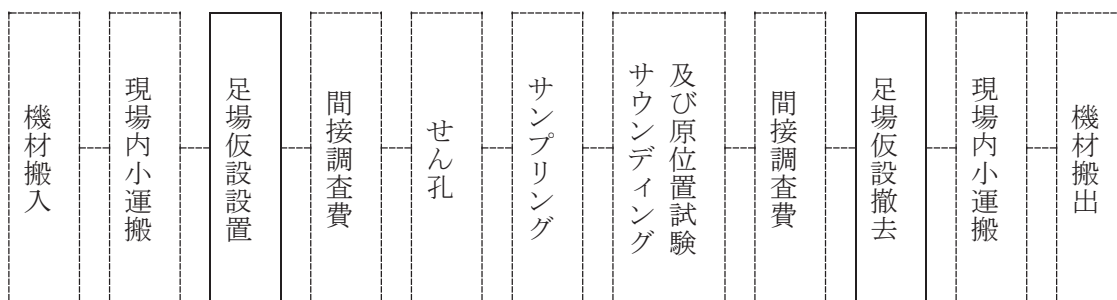
施工単価名称		機械ボーリング足場仮設<市場単価>		単 位	箇所																																									
適用範囲		足場仮設は、ボーリングマシンを設置する際の足場仮設を行うもので、現地の地形条件にあった足場を適用する。																																												
規格																																														
入力条件	A	作業条件区分																																												
	(B)	ボーリング深度区分																																												
補助文内容		作業条件区分、ボーリング深度区分																																												
A 作業条件区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>A</th> <th colspan="2">区 分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td rowspan="2">平坦地足場</td> <td>高さ 0.3m以下</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>高さ 0.3m超</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>湿地足場</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td rowspan="3">傾斜地足場</td> <td>地形傾斜 15° 以上～30° 未満</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>地形傾斜 30° 以上～45° 未満</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>地形傾斜 45° 以上～60°</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td rowspan="3">水上足場</td> <td>水深 1 m以下</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>水深 3 m以下</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>水深 5 m以下</td> </tr> </tbody> </table> (B) ボーリング深度が 50mを超える場合、表－２により入力する。 (表－２) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>(B)</th> <th>ボーリング深度区分</th> <th>補足係数</th> <th>記号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>50m超 80m以下</td> <td>1.05</td> <td>K1</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>80m超 120m以下</td> <td>1.10</td> <td>K2</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>120m超</td> <td>1.20</td> <td>K3</td> </tr> </tbody> </table>						A	区 分		1	平坦地足場	高さ 0.3m以下	2	高さ 0.3m超	3	湿地足場	—	4	傾斜地足場	地形傾斜 15° 以上～30° 未満	5	地形傾斜 30° 以上～45° 未満	6	地形傾斜 45° 以上～60°	7	水上足場	水深 1 m以下	8	水深 3 m以下	9	水深 5 m以下	(B)	ボーリング深度区分	補足係数	記号	1	50m超 80m以下	1.05	K1	2	80m超 120m以下	1.10	K2	3	120m超	1.20	K3
A	区 分																																													
1	平坦地足場	高さ 0.3m以下																																												
2		高さ 0.3m超																																												
3	湿地足場	—																																												
4	傾斜地足場	地形傾斜 15° 以上～30° 未満																																												
5		地形傾斜 30° 以上～45° 未満																																												
6		地形傾斜 45° 以上～60°																																												
7	水上足場	水深 1 m以下																																												
8		水深 3 m以下																																												
9		水深 5 m以下																																												
(B)	ボーリング深度区分	補足係数	記号																																											
1	50m超 80m以下	1.05	K1																																											
2	80m超 120m以下	1.10	K2																																											
3	120m超	1.20	K3																																											

摘 要

1. 単価は、ボーリング櫓設置撤去、機械分解組立を含むものとする。
2. 水上足場において、ボーリング櫓設置撤去のために「とび工」が必要な場合、並びに水底の地形が傾斜しており、整地のため「潜水土」が必要な場合は、別途計上するものとする。
3. 水上足場は、作業船を含むものとする。
4. 水上足場は、河川・湖沼等波浪の少ない場合とし、海上の場合は、別途計上する。
5. 水上足場設置後に、作業現場までの移動に船外機搭載の船舶等を使用する必要がある場合の移動費用については、別途計上する。
6. 市場単価で対応する単価構成は、機械経費・人件費・材料費の○印部分であり、フロー図の足場仮設設置・撤去に係る経費である。

市場単価構成

間接調査費	市場単価		
	機械経費	人件費	材料費
足場仮設	○	○	○



施工単価構成表

1 箇所当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数量	単位	単価	備 考
①	足 場 仮 設		表－3	1.0	箇所		
②	合 計	補正率	+00	K			
③	単 価			1.0	箇所		②／1.0

設計単価＝標準の市場単価×（K 1～K 3）

参 考

1. 市場単価適用コード

(表－3) 足場仮設

A条件	足 場 種 別 ・ 規 格		単位	コード
A 1	平坦地足場	高さ 0.3m以下	箇所	TB181
A 2		高さ 0.3m超	〃	TB228
A 3	湿地足場		〃	TB182
A 4	傾斜地足場	地形傾斜 15° 以上～30° 未満	〃	TB183
A 5		地形傾斜 30° 以上～45° 未満	〃	TB184
A 6		地形傾斜 45° 以上～60°	〃	TB185
A 7	水上足場	水深 1 m以下	〃	TB186
A 8		水深 3 m以下	〃	TB187
A 9		水深 5 m以下	〃	TB188

(注) 上記以外は別途計上する。

2. 編成人員

編成人員は、次表を標準とする。

(表－4) 編成人員

職 種	主任地質調査員	地質調査員
人 員	0.5	1.0

3. 日当たり作業量

日当たり作業量は、次表を標準とする。

(表－5) 足場仮設（設置・撤去）

種 別 ・ 規 格		単位	日当たり作業量
平坦地足場	高さ 0.3m以下	箇所	2.0
	高さ 0.3m超	〃	1.25
湿地足場	—	〃	1.0
傾斜地足場	地形傾斜 15° 以上～30° 未満	〃	1.0
	地形傾斜 30° 以上～45° 未満	〃	0.5
	地形傾斜 45° 以上～60°	〃	0.5
水上足場	水深 1 m以下	〃	0.5
	水深 3 m以下	〃	0.5
	水深 5 m以下	〃	0.3

(参考) 足場材料等の標準重量 (仮囲い以外は平坦地足場の重量分を差し引いた重量)

区 分	標準重量
湿地足場	950 kg
傾斜地足場	900 kg
水上足場 (水深 1 m 以下)	1,500 kg
水上足場 (水深 3 m 以下)	1,950 kg
環境保全 (仮囲い)	250 kg

(注) 1. 傾斜地足場の重量は、垂直ボーリングで深度 80m 以下、地形傾斜 15° 以上 $\sim 30^{\circ}$ 未満を標準としており、これ以外の場合は別途計上する。

2. モノレール運搬、索道運搬を行う場合の機材は別途計上する。

3. 配管給水を行う場合の機材は別途計上する。

4. 足場仮設概念図

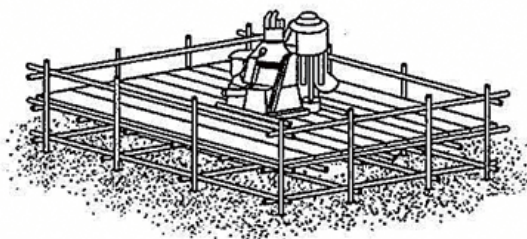
(1) 平坦地足場 (高さ 0.3m 以下)

(A = 1)

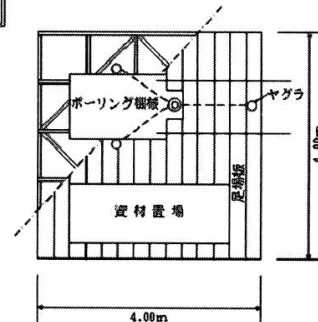


(2) 平坦地足場 (高さ 0.3m 超)

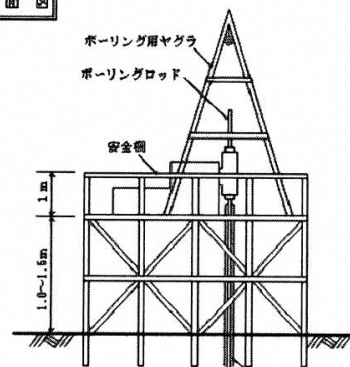
(A = 2)



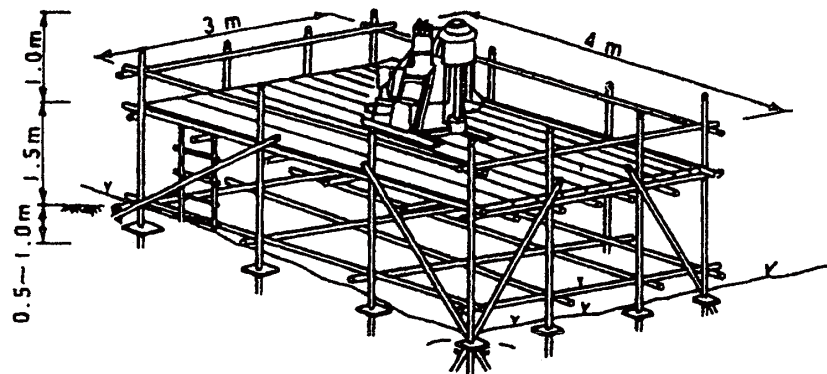
平面図



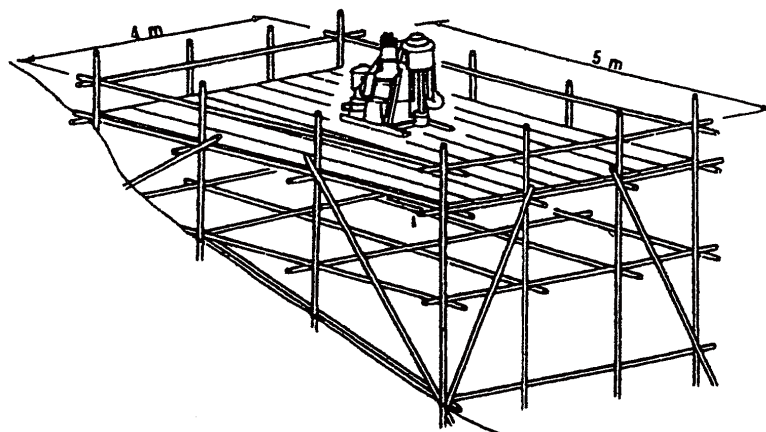
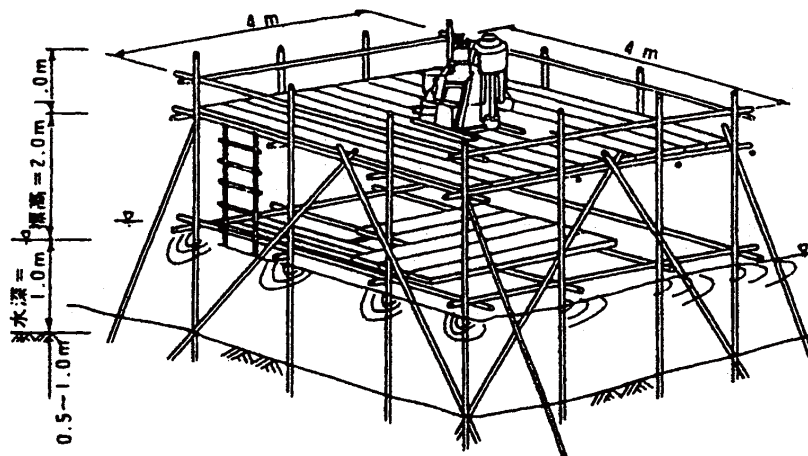
側面図



(3) 湿地足場 (A=3)

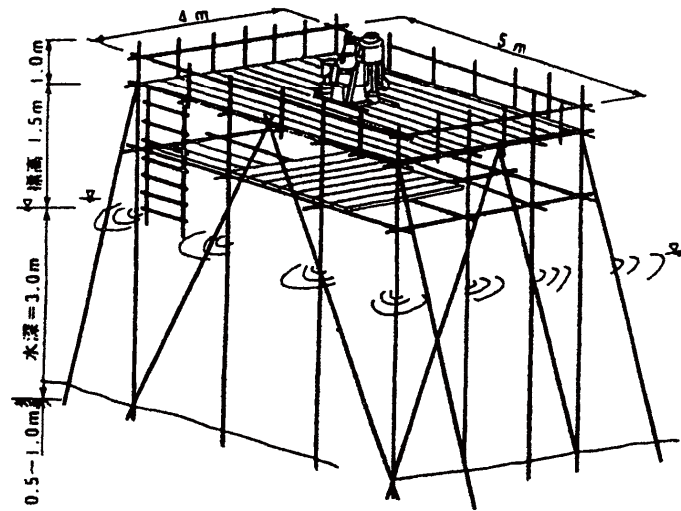


(4) 傾斜地足場 (A=4~6)

(5) 水上足場 (水深1m以下)
(A=7)

(6) 水上足場 (水深3 m以下)

(A=8)



施工単価名称		サウンディング及び原位置試験＜市場単価＞	単 位	回、m
適 用 範 囲		サウンディング試験及び原位置において試験を行う場合に適用する。		
規 格				
入 力 条 件	A	試験区分		
	(B)	深度補正区分		
補 助 文 内 容		試験区分		

A 試験区分を表－１により入力する。

(表－１)

A	種 別 ・ 規 格		コード
1	標準貫入試験	粘性土・シルト	TB141
2		砂・砂質土	TB142
3		礫混じり土砂	TB143
4		玉石混じり土砂	TB144
5		固結シルト・固結粘土	TB145
6		軟岩	TB146
7	孔内载荷試験 (プレッシャーメータ試験・ ボアホールジャッキ試験)	普通载荷 (2.5MN/m ² 以下) GL－50m以内	TB147
8		中圧载荷 (2.5～10MN/m ²) GL－50m以内	TB148
9		高圧载荷 (10～20MN/m ²) GL－50m以内	TB149
10	現場透水試験	オーガー法 GL－10m以内	TB150
11		ケーシング法 GL－10m以内	TB151
12		一重管式 GL－20m以内	TB152
13		二重管式 GL－20m以内	TB153
14		揚水法 GL－20m以内	TB154
15	スクリーウエイト貫 入試験(旧スウェーデン 式サウンディング試験)	GL－10m以内 N値4以内	TB155
16	機械式コーン(オランダ式	20kN GL－30m以内	TB156
17	二重管コーン)貫入試験	100kN GL－30m以内	TB157
18	ポータブルコーン	単管式 GL－5m以内	TB158
19	貫入試験	二重管式 GL－5m以内	TB159

(注) 上記以外は別途計上する。

(B)

現場透水試験（A＝11，13，14）のとき、深度が標準以外の場合、（表－2）により入力する。

補正率が1.0のとき（B＝1，6，8）省略可。

（表－2）

(B)	種 別 ・ 規 格		記号	補正係数
1	ケーシング法	GL－10m以内	K 1	1.00
2		GL－20m以内	K 2	1.10
3		GL－30m以内	K 3	1.15
4		GL－40m以内	K 4	1.25
5		GL－50m以内	K 5	1.30
6	二重管式	GL－20m以内	K 6	1.00
7		GL－40m以内	K 7	1.15
8	揚水法	GL－20m以内	K 8	1.00
9		GL－40m以内	K 9	1.15

摘 要

1. サウンディング及び原位置試験のうち、標準貫入試験、孔内載荷試験（プレッシャーメータ試験・ボアホールジャッキ試験）、現場透水試験、スクリーウエイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）、機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験、ポータブルコーン貫入試験に適用する。
2. 孔内載荷試験（プレッシャーメータ試験・ボアホールジャッキ試験）における普通載荷及び中圧載荷は、測定器がプレシオメーター、LLT及びKKTを標準とする。
3. サウンディング及び原位置試験に伴う機材、雑品はこれを含むものとする。
4. 現場透水試験は、資料整理（内業）を含むものとする。
5. 現場透水試験は、孔内洗浄を含むものとする。
6. 市場単価で対応する単価構成は、機械経費・人件費・材料費の○印部分であり、フロー図のサウンディング及び原位置試験に係る経費である。

(表－3) 市場単価構成

直接調査費	市場単価		
	機械経費	人件費	材料費
サウンディング及び原位置試験	○	○	○

機材搬入	現場内小運搬	足場仮設置	間接調査費	せん孔	サンプリング	及び原位置試験 サウンディング	間接調査費	足場仮撤去	現場内小運搬	機材搬出

施工単価構成表

回、m当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数量	単位	単価	備 考
①	試 験 費		表－1		回、m		
②	合 計	補正率	+00	K			A=11、13、14 のとき補正を行う
③	単 価			1.0	回、m		②／1.0

設計単価＝標準の基礎（市場）単価×（K 1～K 9）

参 考

1. 編成人員は、次表を標準とする。

(表-4) 構成人員

職 種	地質調査技師	主任地質調査員	地質調査員
人 員	0.5 人	1.0 人	1.0 人

2. 日当たり作業量は、次表を標準とする。

(表-5) 日当たり作業量

種 別 ・ 規 格			単位	日当たり 作業量
標 準 貫 入 試 験	粘性土・シルト		回	16.0
	砂・砂質土		〃	14.0
	礫混じり土砂		〃	11.0
	玉石混じり土砂		〃	9.0
	固結シルト・固結粘土		〃	12.0
	軟岩		〃	11.0
孔 内 載 荷 試 験 (プレッシャーメータ試験・ ボアホールジャッキ試験)	普通載荷 (2.5MN/m ² 以下)	G L - 50m以内	〃	3.0
	中圧載荷 (2.5~10MN/m ²)	G L - 50m以内	〃	2.0
	高圧載荷 (10~20MN/m ²)	G L - 50m以内	〃	2.0
現 場 透 水 試 験	オーガー法	G L - 10m以内	〃	2.0
	ケーシング法	G L - 10m以内	〃	2.0
	一重管式	G L - 20m以内	〃	1.0
	二重管式	G L - 20m以内	〃	1.0
	揚水法	G L - 20m以内	〃	1.0
ス ク リ ュ ー ウ ェ イ ト 貫入試験 (旧スウェーデン 式サウンディング試験)	G L - 10m以内N値4以内		m	22.0
機械式コーン (オランダ式 二重管コーン) 貫入試験	20 kN	G L - 30m以内	〃	12.0
	100kN	G L - 30m以内	〃	11.0
ポ ー タ ブ ル コ ー ン 貫 入 試 験	単管式	G L - 5m以内	〃	25.0
	二重管式	G L - 5m以内	〃	15.0

(注) 工期算定等にあたっては、作業条件による補正は行わない。

施工単価名称	サンプリング＜市場単価＞			単 位	本																																		
適 用 範 囲	サンプリングは、観察と保管を目的とする標本用試料及び土質試験を目的とする試験用試料の採取に適用する。																																						
規 格																																							
入 力 条 件	A	適用区分																																					
補 助 文 内 容	適用区分																																						
A 適用区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">A</th> <th style="width: 60%;">適 用 区 分</th> <th style="width: 30%;">コード</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>固定ピストン式シンウォールサンプラー (シンウォールサンプリング)</td> <td>TB131</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ロータリー式二重管サンプラー (デニソンサンプリング)</td> <td>TB132</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>ロータリー式三重管サンプラー (トリプルサンプリング)</td> <td>TB133</td> </tr> </tbody> </table> 摘 要 1. 機械ボーリングにおけるサンプリングのうち、固定ピストン式シンウォールサンプラー（シンウォールサンプリング）、ロータリー式二重管サンプラー（デニソンサンプリング）、ロータリー式三重管サンプラー（トリプルサンプリング）に適用する。 2. 単価は、パラフィンワックス、キャップ、運搬用アイスボックス、ドライアイス等を含むものとする。 3. 市場単価で対応する単価構成は、機械経費・人件費・材料費の○印部分であり、フロー図のサンプリングに係る経費である。 (表－２) 市場単価構成 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 35%;">直接調査費</th> <th colspan="3">市場単価</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">機械経費</th> <th style="width: 15%;">人件費</th> <th style="width: 15%;">材料費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンプリング</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px dashed black; width: 10%; text-align: center; padding: 10px;">機材搬入</td> <td style="border: 1px dashed black; width: 10%; text-align: center; padding: 10px;">現場内小運搬</td> <td style="border: 1px dashed black; width: 10%; text-align: center; padding: 10px;">足場仮設置</td> <td style="border: 1px dashed black; width: 10%; text-align: center; padding: 10px;">間接調査費</td> <td style="border: 1px dashed black; width: 10%; text-align: center; padding: 10px;">せん孔</td> <td style="border: 1px solid black; width: 10%; text-align: center; padding: 10px;">サンプリング</td> <td style="border: 1px dashed black; width: 10%; text-align: center; padding: 10px;">及び原位試験 サウンディング</td> <td style="border: 1px dashed black; width: 10%; text-align: center; padding: 10px;">間接調査費</td> <td style="border: 1px dashed black; width: 10%; text-align: center; padding: 10px;">足場仮撤去</td> <td style="border: 1px dashed black; width: 10%; text-align: center; padding: 10px;">現場内小運搬</td> <td style="border: 1px dashed black; width: 10%; text-align: center; padding: 10px;">機材搬出</td> </tr> </table>						A	適 用 区 分	コード	1	固定ピストン式シンウォールサンプラー (シンウォールサンプリング)	TB131	2	ロータリー式二重管サンプラー (デニソンサンプリング)	TB132	3	ロータリー式三重管サンプラー (トリプルサンプリング)	TB133	直接調査費	市場単価			機械経費	人件費	材料費	サンプリング	○	○	○	機材搬入	現場内小運搬	足場仮設置	間接調査費	せん孔	サンプリング	及び原位試験 サウンディング	間接調査費	足場仮撤去	現場内小運搬	機材搬出
A	適 用 区 分	コード																																					
1	固定ピストン式シンウォールサンプラー (シンウォールサンプリング)	TB131																																					
2	ロータリー式二重管サンプラー (デニソンサンプリング)	TB132																																					
3	ロータリー式三重管サンプラー (トリプルサンプリング)	TB133																																					
直接調査費	市場単価																																						
	機械経費	人件費	材料費																																				
サンプリング	○	○	○																																				
機材搬入	現場内小運搬	足場仮設置	間接調査費	せん孔	サンプリング	及び原位試験 サウンディング	間接調査費	足場仮撤去	現場内小運搬	機材搬出																													

4. サンプルングの規格区分及び選定方法は表－3による。

(表－3)

種 別 ・ 規 格		単位	採取目的	必要な孔径
固定ピストン式シンウォールサンプラー (シンウォールサンプリング)	軟弱な粘性土 ($0 \leq N \text{値} \leq 4$)	本	軟弱な粘性土の乱さない試料の採取	86mm 以上
ロータリー式二重管サンプラー (デニソンサンプリング)	硬質な粘性土 ($4 < N \text{値}$)	〃	硬質粘性土の採取	116mm 以上
ロータリー式三重管サンプラー (トリプルサンプリング)	砂質土	〃	砂質土の採取	116mm 以上

施工単価構成表

1本当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数量	単位	単 価	備 考
①	サ ン プ リ ン グ		表－1	1.0	本		
②	合 計		+00				
③	単 価			1.0	本		②/1.0

参 考

1. 編成人員は、次表を標準とする。

(表－4) 編成人員

職 種	地質調査技師	主任地質調査員	地質調査員
人 員	0.5 人	1.0 人	1.0 人

2. 日当たり作業量は次表を標準とする。

(表－5) 日当たり作業量

種 別 ・ 規 格		単位	日当たり 作業量
固定ピストン式シンウォールサンプラー (シンウォールサンプリング)	軟弱な粘性土 ($0 \leq N \text{値} \leq 4$)	本	5
ロータリー式二重管サンプラー (デニソンサンプリング)	硬質な粘性土 ($4 < N \text{値}$)	〃	4
ロータリー式三重管サンプラー (トリプルサンプリング)	砂質土	〃	3

－	施工単価コード	S 5 1 2 0	1 / 4

施工単価名称		現場内小運搬＜市場単価＞		単 位	t																																											
適用範囲		現場内小運搬は、ボーリングマシン並びに各種原位置試験用器材をトラック又はライトバン等により降した地点から、順次調査地点へと移動して、調査終了後にトラック又はライトバンに積み込む地点までの運搬費である。（運搬に付随する積み込み、積み卸しを含む。なお、トラック又はライトバン等による資機材運搬、人員輸送は別途計上する。） 小運搬の積算に当たっては、表－３を参考に現地条件に合った運搬方法を選定するものとする。																																														
入力条件	A	運搬方法による区分																																														
補助文内容		運搬方法、総運搬距離																																														
A 小運搬方法を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>運 搬 方 法</th> <th>総 運 搬 距 離</th> <th>コード</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td rowspan="2">人 肩 運 搬</td> <td>50m以下</td> <td>TB161</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>50m超 100m以下</td> <td>TB162</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td rowspan="4">特 装 車 運 搬 (ク ロ ー ラ)</td> <td>100m以下</td> <td>TB163</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>100m超 300m以下</td> <td>TB216</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>300m超 500m以下</td> <td>TB217</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>500m超 1000m以下</td> <td>TB165</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td rowspan="6">モ ノ レ ー ル 運 搬</td> <td>50m以下</td> <td>TB218</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>50m超 100m以下</td> <td>TB219</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>100m超 200m以下</td> <td>TB220</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>200m超 300m以下</td> <td>TB221</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>300m超 500m以下</td> <td>TB222</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>500m超 1000m以下</td> <td>TB168</td> </tr> </tbody> </table> (注) １． 上記以外は別途計上する。 ２． 人肩運搬、特装車運搬（クローラ）の総運搬距離は表－２により算出する。						A	運 搬 方 法	総 運 搬 距 離	コード	1	人 肩 運 搬	50m以下	TB161	2	50m超 100m以下	TB162	3	特 装 車 運 搬 (ク ロ ー ラ)	100m以下	TB163	4	100m超 300m以下	TB216	5	300m超 500m以下	TB217	6	500m超 1000m以下	TB165	7	モ ノ レ ー ル 運 搬	50m以下	TB218	8	50m超 100m以下	TB219	9	100m超 200m以下	TB220	10	200m超 300m以下	TB221	11	300m超 500m以下	TB222	12	500m超 1000m以下	TB168
A	運 搬 方 法	総 運 搬 距 離	コード																																													
1	人 肩 運 搬	50m以下	TB161																																													
2		50m超 100m以下	TB162																																													
3	特 装 車 運 搬 (ク ロ ー ラ)	100m以下	TB163																																													
4		100m超 300m以下	TB216																																													
5		300m超 500m以下	TB217																																													
6		500m超 1000m以下	TB165																																													
7	モ ノ レ ー ル 運 搬	50m以下	TB218																																													
8		50m超 100m以下	TB219																																													
9		100m超 200m以下	TB220																																													
10		200m超 300m以下	TB221																																													
11		300m超 500m以下	TB222																																													
12		500m超 1000m以下	TB168																																													

(表－2)

小運搬方法	補正值	総運搬距離の計算
人 肩 運 搬	5.0	換算距離＝運搬距離＋標高差×補正值
特装車運搬（クローラ）	3.0	換算距離＝運搬距離＋標高差×補正值

(注) 標高差は1 m単位とする。

摘 要

1. 小運搬方法一覧

(表－3)

運搬方法	道 路	地 形	運搬効率	特 徴	備 考
人 肩	幅 50cm 以 下	緩傾斜地	極めて 不 良	条件を選ばないが、低 能率（最低でも歩道程 度は必要である。）	原則として、特装 車等が活用できな い場合に適用する (例:幅 50 cm以下)
特 装 車 (ク ロ ー ラ)	—	急傾斜地 (登坂能力は斜 度 20° 程度まで)	良 好	道路がなくても可能、 大量輸送が可能。	—
モ ノ レ ー ル	—	傾斜地 急傾斜地 急峻地	良 好	既存の運搬路が無い 場合に有利である。	—

- 現場内の各小運搬方法に伴う機材、雑品はこれを含むものとする。
- 市場単価で対応する単価構成は、機械経費・人件費・材料費の○印部分であり、フロー図の現場内小運搬に係る経費である。
- モノレール機械器具損料は別途計上すること。
- 小運搬（人肩、クローラ、モノレール）に際し、立木伐採や下草刈り等が必要な場合は、S 5131 を適用する。

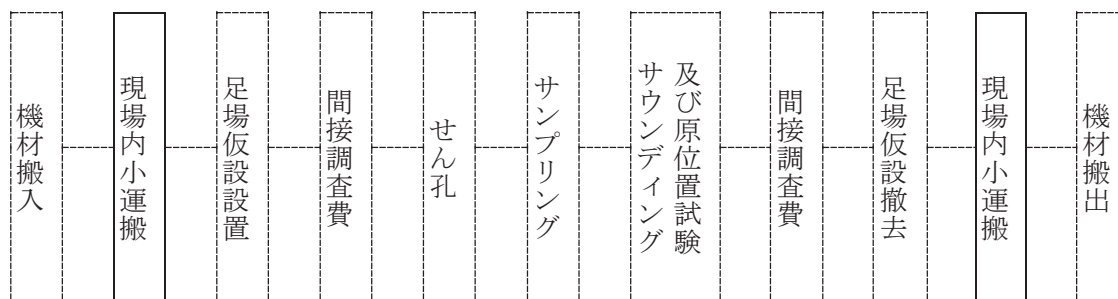
施工単価構成表

1 t 当り

番号	名 称	規 格	コード	数量	単位	単 価	備 考
①	現場内小運搬		表－1	1.0	t		
②	合 計		+00				
③	単 価			1.0	t		②/1.0

(表－4) 市場単価構成

間接調査費	市場単価		
	機械経費	人件費	材料費
現場内小運搬	○	○	×



関連施工単価

S 5121 モノレール架設、撤去＜市場単価＞

参 考

1. 現場内小運搬 1 回当たりの編成人員は次表を標準とする。

(表－5) 編成人員

	主任地質調査員	地質調査員
人 肩	0.5	1.0
特 装 車	0.5	1.0
モノレール		0.5

2. 日当たり作業量は、次表を標準とする。

(表－6) 現場内小運搬

種 別	規 格	単位	日当たり作業量
人肩運搬	50m以下	t	3.2
	50m超 100m以下	〃	1.3
特装車運搬 (クローラ)	100m以下	〃	3.5
	100m超 300m以下	〃	1.9
	300m超 500m以下	〃	1.4
	500m超 1,000m以下	〃	1.2
モノレール運搬	50m以下	〃	3.4
	50m超 100m以下	〃	2.8
	100m超 200m以下	〃	2.3
	200m超 300m以下	〃	1.0
	300m超 500m以下	〃	1.0
	500m超 1,000m以下	〃	1.0

3. モノレール機械器具損料 (表－7)

名 称	規 格	単位	コード
モノレール機械器具	50m以下	日	TM707
モノレール機械器具	50m超 100m以下	〃	TM701
モノレール機械器具	100m超 200m以下	〃	TM702
モノレール機械器具	200m超 300m以下	〃	TM708
モノレール機械器具	300m超 500m以下	〃	TM709
モノレール機械器具	500m超 1,000m以下	〃	TM703

施工単価名称	モノレール架設、撤去＜市場単価＞		単 位	箇所																
適 用 範 囲	現場内小運搬におけるモノレールの架設、撤去に適用する。																			
規 格																				
入 力 条 件	A	適用区分																		
補 助 文 内 容	種別・規格																			
A 適用区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>A</th> <th colspan="2">種 別 ・ 規 格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td rowspan="6">モノレール運搬</td> <td>50m以下</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>50m超 100m以下</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>100m超 200m以下</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>200m超 300m以下</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>300m超 500m以下</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>500m超 1,000m以下</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上記以外は別途計上する。 関連施工単価 S 5120 現場内小運搬＜市場単価＞					A	種 別 ・ 規 格		1	モノレール運搬	50m以下	2	50m超 100m以下	3	100m超 200m以下	4	200m超 300m以下	5	300m超 500m以下	6	500m超 1,000m以下
A	種 別 ・ 規 格																			
1	モノレール運搬	50m以下																		
2		50m超 100m以下																		
3		100m超 200m以下																		
4		200m超 300m以下																		
5		300m超 500m以下																		
6		500m超 1,000m以下																		

—	施工単価コード	S 5 1 2 1	2 / 3

施工単価構成表

1 箇所当り

番号	名 称	規 格	コード	数量	単位	単 価	備 考
①	架 設 ・ 撤 去		表－ 2	1. 0	箇所		
②	合 計		+00				
③	単 価			1. 0	箇所		②/1.0

参 考

1. 適用する市場単価コード

(表－ 2)

A 条件	コード
A 1	TB223
A 2	TB224
A 3	TB225
A 4	TB226
A 5	TB227
A 6	TB174

2. 日当たり作業量は、次表を標準とする。

(表－ 3) 現場内小運搬における架設

種 別	規 格	単位	日当たり作業量
モノレール運搬	50m以下	箇所	1. 2
	50m超 100m以下	〃	0. 6
	100m超 200m以下	〃	0. 3
	200m超 300m以下	〃	0. 2
	300m超 500m以下	〃	0. 16
	500m超 1, 000m以下	〃	0. 08

(表－４) 現場内小運搬における撤去

種 別	規 格	単位	日当たり作業量
モノレール運搬	50m以下	箇所	1.66
	50m超 100m以下	〃	0.74
	100m超 200m以下	〃	0.60
	200m超 300m以下	〃	0.35
	300m超 500m以下	〃	0.31
	500m超 1,000m以下	〃	0.10

—	施工単価コード	S 5 1 3 0	1 / 1

施工単価名称		準備及び跡片付け＜市場単価＞						単 位	業務																																
適用範囲		資機材の準備・保管、ボーリング地点の整地・跡片付け、占用許可及び申請手続き、位置出し測量等を含むものとする。																																							
規格																																									
入力条件																																									
補助文内容																																									
施工単価構成表 1 業務当り <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>名 称</th> <th>規 格</th> <th>コード</th> <th>数量</th> <th>単位</th> <th>単 価</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>準備及跡片付け</td> <td></td> <td>TB191</td> <td>1.0</td> <td>業務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>合 計</td> <td></td> <td>+00</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>単 価</td> <td></td> <td></td> <td>1.0</td> <td>業務</td> <td></td> <td>②/1.0</td> </tr> </tbody> </table>										番号	名 称	規 格	コード	数量	単位	単 価	備 考	①	準備及跡片付け		TB191	1.0	業務			②	合 計		+00					③	単 価			1.0	業務		②/1.0
番号	名 称	規 格	コード	数量	単位	単 価	備 考																																		
①	準備及跡片付け		TB191	1.0	業務																																				
②	合 計		+00																																						
③	単 価			1.0	業務		②/1.0																																		
参 考 1. 市場単価で対応する単価構成は、機械経費・人件費・材料費の○印部分であり、フロー図の間接調査費に係る経費である。 （表－1）市場単価構成 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">間接調査費</th> <th colspan="3">市場単価</th> </tr> <tr> <th>機械経費</th> <th>人件費</th> <th>材料費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> 機材搬入 現場内小運搬 足場仮設置 間接調査費 せん孔 サンプリング 及び原位試験 サウンディング 間接調査費 足場仮撤去 現場内小運搬 機材搬出 2. 1 業務当たりの編成人員は、地質調査技師 1.0 人、主任地質調査員 1.0 人、地質調査員 0.5 人を標準とする。 3. 日当たり作業量は、1.0 業務／日を標準とする。										間接調査費	市場単価			機械経費	人件費	材料費	その他	○	○	○																					
間接調査費	市場単価																																								
	機械経費	人件費	材料費																																						
その他	○	○	○																																						

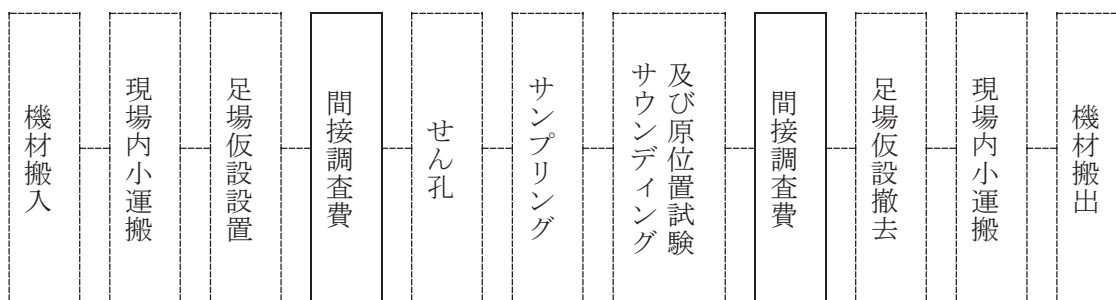
施工単価名称		搬入路伐採等＜市場単価＞					単 位	式																																
適 用 範 囲		搬入路伐採等は、現場内小運搬で立木伐採や下草刈り等が必要な場合とする。																																						
規 格																																								
入 力 条 件	A	搬入路伐採等の距離																																						
補 助 文 内 容		搬入路伐採等の距離																																						
A 搬入路伐採等の距離を次式により入力する。(m単位) 換算距離＝道路延長＋標高差×補正值 ・ 補正值＝6 ・ 標高差は1 m単位とする 施工単価構成表 1 式当り <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>名 称</th> <th>規 格</th> <th>コード</th> <th>数 量</th> <th>単位</th> <th>単 価</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>搬入路伐採等</td> <td>幅3 m以下</td> <td>TB192</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">m</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">+00</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>単 価</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1.0</td> <td style="text-align: center;">式</td> <td></td> <td style="text-align: center;">②/1.0</td> </tr> </tbody> </table>									番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考	①	搬入路伐採等	幅3 m以下	TB192	A	m			②	合 計		+00					③	単 価			1.0	式		②/1.0
番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考																																	
①	搬入路伐採等	幅3 m以下	TB192	A	m																																			
②	合 計		+00																																					
③	単 価			1.0	式		②/1.0																																	

参 考

1. 市場単価で対応する単価構成は、機械経費・人件費・材料費の○印部分であり、フロー図の
間接調査費に係る経費である。

(表－1) 市場単価構成

間接調査費	市場単価		
	機械経費	人件費	材料費
その他	○	○	○



2. 1業務当たりの編成人員は、主任地質調査員 0.5 人、地質調査員 1.0 人を標準とする。
3. 日当たり作業量は、223.0m／日を標準とする。

◎	施工単価コード	S 5 1 3 2	1 / 1

施工単価名称		環境保全（仮囲い）＜市場単価＞						単 位	箇所											
適 用 範 囲		環境保全（仮囲い）は、道路や住宅の近くでボーリングを行う場合等で、安全上、環境保全上、囲いが必要な場合とする。																		
規 格		交通誘導員の費用を含まないものとする。																		
入 力 条 件																				
補 助 文 内 容																				
施工単価構成表 1 箇所当り																				
番号	名 称	規 格	コード	数量	単位	単 価	備 考													
①	環 境 保 全	仮囲い	TB193	1.0	箇所															
②	合 計		+00																	
③	単 価			1.0	箇所		②/1.0													
参 考 1. 市場単価で対応する単価構成は、機械経費・人件費・材料費の○印部分であり、フロー図の間接調査費に係る経費である。 （表－1）市場単価構成 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 60%;"> <tr> <th rowspan="2">間接調査費</th> <th colspan="3">市場単価</th> </tr> <tr> <th>機械経費</th> <th>人件費</th> <th>材料費</th> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table> 機材搬入 現場内小運搬 足場仮設置 間接調査費 せん孔 サンプリング 及び原位試験 サウンディング 間接調査費 足場仮撤去 現場内小運搬 機材搬出 2. 1 箇所当りの編成人員は、主任地質調査員 1.0 人、地質調査員 1.0 人を標準とする。 3. 日当たり作業量は、8.0 箇所／日を標準とする。										間接調査費	市場単価			機械経費	人件費	材料費	その他	○	○	○
間接調査費	市場単価																			
	機械経費	人件費	材料費																	
その他	○	○	○																	

◎	施工単価コード	S 5 1 3 3	1 / 1

施工単価名称		調査孔閉塞＜市場単価＞						単 位	箇所											
適 用 範 囲		調査孔閉塞は、調査孔を閉塞する必要がある場合計上する。																		
規 格																				
入 力 条 件																				
補 助 文 内 容																				
施工単価構成表 1 箇所当り																				
番号	名 称	規 格	コード	数量	単位	単 価	備 考													
①	調 査 孔 閉 塞		TB194	1.0	箇所															
②	合 計		+00																	
③	単 価			1.0	箇所		②/1.0													
参 考 1. 市場単価で対応する単価構成は、機械経費・人件費・材料費の○印部分であり、フロー図の間接調査費に係る経費である。 2. 1 箇所当たりの編成人員は、主任地質調査員 1.0 人、地質調査員 1.0 人を標準とする。 3. 日当たり作業量は、9.0 箇所／日を標準とする。 （表－1）市場単価構成 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <tr> <th rowspan="2">間接調査費</th> <th colspan="3">市場単価</th> </tr> <tr> <th>機械経費</th> <th>人件費</th> <th>材料費</th> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table> 機材搬入 現場内小運搬 足場仮設置 間接調査費 せん孔 サンプリング 及び原位置試験 サウンディング 間接調査費 足場仮撤去 現場内小運搬 機材搬出										間接調査費	市場単価			機械経費	人件費	材料費	その他	○	○	○
間接調査費	市場単価																			
	機械経費	人件費	材料費																	
その他	○	○	○																	

—	施工単価コード	S 5 1 3 4	1 / 1

施工単価名称		給水費（ポンプ運転）＜市場単価＞						単 位	箇所																																
適用範囲		給水費（ポンプ運転）の単価は、水源が 20m以上 150m以下の場合とする。水源が 20m未満は、せん孔に含むものとする。また、150m超は別途計上するものとする。																																							
規格																																									
入力条件																																									
補助文内容																																									
		施工単価構成表 1 箇所当り <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>名 称</th> <th>規 格</th> <th>コード</th> <th>数量</th> <th>単位</th> <th>単 価</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>給 水 費</td> <td>20m以上 150m以下</td> <td>TB195</td> <td>1.0</td> <td>箇所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>合 計</td> <td></td> <td>+00</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>単 価</td> <td></td> <td></td> <td>1.0</td> <td>箇所</td> <td></td> <td>②/1.0</td> </tr> </tbody> </table>								番号	名 称	規 格	コード	数量	単位	単 価	備 考	①	給 水 費	20m以上 150m以下	TB195	1.0	箇所			②	合 計		+00					③	単 価			1.0	箇所		②/1.0
番号	名 称	規 格	コード	数量	単位	単 価	備 考																																		
①	給 水 費	20m以上 150m以下	TB195	1.0	箇所																																				
②	合 計		+00																																						
③	単 価			1.0	箇所		②/1.0																																		
		参 考 1. 市場単価で対応する単価構成は、機械経費・人件費・材料費の○印部分であり、フロー図の間接調査費に係る経費である。 （表－1）市場単価構成 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">間接調査費</th> <th colspan="3">市場単価</th> </tr> <tr> <th>機械経費</th> <th>人件費</th> <th>材料費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> 機材搬入 現場内小運搬 足場仮設置 間接調査費 せん孔 サンプリング 及び原位置試験 サウンディング 間接調査費 足場仮撤去 現場内小運搬 機材搬出 2. 現場条件等により、給水に係る運搬が必要な場合は別途計上する。また、試掘、舗装復旧、ボーリング泥水処理が必要な場合は別途計上する。								間接調査費	市場単価			機械経費	人件費	材料費	その他	○	○	○																					
間接調査費	市場単価																																								
	機械経費	人件費	材料費																																						
その他	○	○	○																																						

—	施工単価コード	S 5 1 9 0	1 / 3

施工単価名称		解析等調査業務（一般調査業務）			単 位	業務																																			
適 用 範 囲		一般調査業務による調査資料等に基づき、資料整理取りまとめ、断面図等の作成を行う場合に適用する。																																							
規 格																																									
入 力 条 件	A	作業項目区分																																							
	B	土質ボーリングの本数																																							
補 助 文 内 容		作業項目区分																																							
A 作業項目区分を表－１により入力する。 （表－１） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th style="width: 35%;">作業項目区分</th> <th style="width: 35%;">計上費目区分</th> <th style="width: 10%;">単価 コード</th> <th style="width: 15%;">別途計上 コード</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>既存資料の収集・現地調査</td> <td>解析等調査業務費（X2000）</td> <td>—</td> <td>S5362</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>資料整理取りまとめ</td> <td>解析等調査業務費（X2000）</td> <td>—</td> <td>S5362</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>資料整理取りまとめ</td> <td>一般調査業務費（X1000）</td> <td>T9722</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>断面図等の作成</td> <td>解析等調査業務費（X2000）</td> <td>—</td> <td>S5362</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>断面図等の作成</td> <td>一般調査業務費（X1000）</td> <td>T9732</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>総合解析取りまとめ</td> <td>解析等調査業務費（X2000）</td> <td>—</td> <td>S5362</td> </tr> </tbody> </table> B 土質ボーリングの本数を入力する。（本） 岩盤ボーリング１本は土質ボーリング３本に換算する。ボーリング１本中に土質ボーリングと岩盤ボーリングが混在する場合は、その１本に占める割合が多い方とする。 関連施工単価 S 5362 解析等調査業務（解析等調査業務） S 5402 解析等調査業務（計画準備）							A	作業項目区分	計上費目区分	単価 コード	別途計上 コード	—	既存資料の収集・現地調査	解析等調査業務費（X2000）	—	S5362	—	資料整理取りまとめ	解析等調査業務費（X2000）	—	S5362	1	資料整理取りまとめ	一般調査業務費（X1000）	T9722	—	—	断面図等の作成	解析等調査業務費（X2000）	—	S5362	2	断面図等の作成	一般調査業務費（X1000）	T9732	—	—	総合解析取りまとめ	解析等調査業務費（X2000）	—	S5362
A	作業項目区分	計上費目区分	単価 コード	別途計上 コード																																					
—	既存資料の収集・現地調査	解析等調査業務費（X2000）	—	S5362																																					
—	資料整理取りまとめ	解析等調査業務費（X2000）	—	S5362																																					
1	資料整理取りまとめ	一般調査業務費（X1000）	T9722	—																																					
—	断面図等の作成	解析等調査業務費（X2000）	—	S5362																																					
2	断面図等の作成	一般調査業務費（X1000）	T9732	—																																					
—	総合解析取りまとめ	解析等調査業務費（X2000）	—	S5362																																					

摘	要

1. この施工単価はS5362解析等調査業務費（解析等調査業務）と同時に使用すること。
2. S5190 は調査費（X1000）で計上し、S5362 は解析費（X2000）で計上する。

3. 適用範囲

解析等調査業務は、一般調査業務による調査資料等に基づき、既存資料の収集・現地調査、資料整理取りまとめ、断面図等の作成、総合解析取りまとめを行う場合に適用する。

4. 適用に当たっての留意事項

- 1) 解析等調査業務費に係わる部分は、直接人件費として設計業務のその他原価及び一般管理費等の対象とする。

なお、一般調査業務費に係わる部分は直接調査費に計上する。

- 2) ダム、トンネル、地すべり等の大規模な業務や技術的に高度な業務には適用しない。

5. 単価の構成と範囲

- 1) 既存資料の収集・現地調査

- ① 業務の範囲

ア 関係文献等の収集と検討。

イ 調査地周辺の現地踏査。

ウ 電子成果品の作成。

- ② 単価は、コピー代等を含む。

- 2) 資料整理取りまとめ

- ① 業務の範囲

ア 各種計測結果の評価及び考察。（異常データのチェックを含む）

イ 試料の観察。

ウ ボーリング柱状図の作成。

エ 電子成果品の作成。（一般調査業務 S5190 の場合を除く）

- ② 単価は、ボーリング柱状図、コピー代を含む。

- ③ 本単価は内業単価である。

- 3) 断面図等の作成

- ① 業務の範囲

ア 地層及び土性の判定。

イ 土質又は地質断面図の作成。（着色を含む）

ウ 電子成果品の作成。（一般調査業務 S5190 の場合を除く）

- ② 単価は、用紙類等を含む。

- ③ 本単価は内業単価である。

- 4) 総合解析取りまとめ

- ① 業務の範囲

ア 調査地周辺の地形・地質の検討。

イ 地質調査結果に基づく土質定数の設定。

ウ 地盤の工学的性質の検討と支持地盤の設定。

エ 地盤の透水性の検討。（現場透水試験や粒度試験等が実施されている場合）

オ 調査結果に基づく基礎形式の検討。（具体的な計算を行うものでなく、基礎形式の適用に関する一般的な比較検討）

カ 設計・施工上の留意点の検討。(特に盛土や切土を行う場合)

キ 報告書の執筆

ただし、次の(ア)～(ウ)のような業務は含まない。

(ア) 杭の支持力計算、圧密沈下(沈下量及び沈下時間)計算、応力分布、地すべり計算等の具体的な計算業務

(イ) 高度な土質・地質定数の計算と検討、軟弱地盤に対する対策工法の検討、安定解析、液状化解析、特定の基礎工法や構造物に関する総合的検討

(ウ) 地質図の作成(別途、地質、地表踏査が必要なもの)

ク 電子成果品の作成。

② 単価は、コピー代等を含む。

③ 本単価は内業単価である。

施工単価構成表

1 業務当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	業 務 費		表－1	1.0	業務		
②	合 計		+00				$\Sigma ① \times \text{補正係数}$
③	単 価			1.0	業務		②/1.0

設計単価＝標準の単価×補正係数

単価の補正係数

1) 解析等調査業務

(表－2) 単価の補正係数

種 別	補正係数(計算式)
資料整理取りまとめ(一般調査業務費)	$Y=0.040X + 0.76$
断面図等の作成(一般調査業務費)	$Y=0.040X + 0.76$

注(1) Y: 補正係数 補正係数は小数第2位止まり(小数第3位四捨五入)とする。

(2) X: 土質ボーリング本数

(3) 岩盤ボーリング1本は土質ボーリング3本に換算する。また、ボーリング1本中に土質ボーリングと岩盤ボーリングが混在する場合は、その1本に占める割合が多い方とする。

(4) ボーリングのせん孔長は考慮しないものとする。

(5) 採取方法及び採取深度を決定するための先行ボーリング、サンプリング、サウンディング、原位置試験等のために補足的に設ける別孔についても土質ボーリング本数Xに計上するものとする。

—	施工単価コード	S 5 1 9 1	1 / 2

施工単価名称		報告書作成費	単 位	式
適用範囲		報告書を作成する場合に適用する。 1. 外注を原則とする。 2. 作成部数は2部を標準とする。		
入力条件	A	報告書サイズ		
	B	原稿枚数		
	C	表紙区分		
	(D)	報告書部数		
補助文内容		報告書サイズ、組数		

A 報告書サイズを表－1により入力する。
(表－1)

A	報告書サイズ
1	A－3
2	A－4

B 原稿枚数を表－2により入力する。
(表－2)

B	原稿枚数
1	100 枚以下
2	200 枚以下
3	300 枚以下
4	400 枚以下
5	500 枚以下
6	600 枚以下
7	700 枚以下
8	800 枚以下
9	900 枚以下
10	1000 枚以下

C 表紙区分を表－3により入力する。
(表－3)

C	報告書サイズ
1	厚手（金文字入）
2	薄手（黒文字入）

(D) 作成する報告書が2組と異なる場合は、作成する組数を入力する。

—	施工単価コード	S 5 1 9 1	2 / 2

施工単価構成表

1 式当たり算出

名 称	規格	コード	数量	単位	単価	備 考
① 印 刷 代	コピー	表－４	(D)	部		D=未記入の場合 数量 2
② 表 紙 代		表－５	〃	〃		〃
③ 製 本 代		表－６	〃	〃		〃
④ 合 計						Σ①～③
⑤ 単 価				式		④／1.0

報告書印刷代（表－４）

	100 枚	200 枚	300 枚	400 枚	500 枚	600 枚	700 枚	800 枚	900 枚	1000 枚
A－３	TNB320	TNB322	TNB324	TNB326	TNB328	TNB330	TNB332	TNB334	TNB336	TNB338
A－４	TNB321	TNB323	TNB325	TNB327	TNB329	TNB331	TNB333	TNB335	TNB337	TNB339

報告書表紙代（表－５）

	厚手（金文字入）	薄手（黒文字入）
A－３	TNB360	TNB362
A－４	TNB361	TNB363

報告書製本代（表－６）

	100 枚	200 枚	300 枚	400 枚	500 枚	600 枚	700 枚	800 枚	900 枚	1000 枚
A－３	TNB340	TNB342	TNB344	TNB346	TNB348	TNB350	TNB352	TNB354	TNB356	TNB358
A－４	TNB341	TNB343	TNB345	TNB347	TNB349	TNB351	TNB353	TNB355	TNB357	TNB359

—	施工単価コード	S 5 1 9 2	1 / 2

施工単価名称		報告図面作成				単 位	式																																																																								
適 用 範 囲		報告用の図面を作成する場合に適用する。																																																																													
規 格		1. 外注を原則とする。 2. 作成部数は2部を標準とする。																																																																													
入 力 条 件	A	A－0版図面枚数																																																																													
	B	A－1版図面枚数																																																																													
	C	A－2版図面枚数																																																																													
	D	原図入れ筒区分																																																																													
	<E>	原図入れ筒単価（円/本）																																																																													
	F	図面袋（A－1 10枚入れ相当）の数量																																																																													
	G	図面袋（A－1 30枚入れ相当）の数量																																																																													
	(H)	図面部数																																																																													
補 助 文 内 容																																																																															
A A-0版の図面枚数を入力する。 B A-1版の図面枚数を入力する。 C A-2版の図面枚数を入力する。 D 原図入れ筒区分を表－1より入力する。 <E> 原図入れ筒の1本当り単価を入力する。但し、D＝1～7の時は必ず入力する。 単価を必要としない場合は-1を入力する。 F 図面袋（A－1 10枚入れ相当）の数量を入力する。 G 図面袋（A－1 30枚入れ相当）の数量を入力する。 (H) 作成する図面部数が2部と異なる場合は、作成する部数を入力する。 施工単価構成表 1式当たり算出 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>名 称</th> <th>規格</th> <th>コード</th> <th>数量</th> <th>単位</th> <th>単価</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>印 刷 代</td> <td>A-0</td> <td>TNB380</td> <td> A × H </td> <td>枚</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>印 刷 代</td> <td>A-1</td> <td>TNB381</td> <td> B × H </td> <td>〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>印 刷 代</td> <td>A-2</td> <td>TNB382</td> <td> C × H </td> <td>〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>原 図 入 れ 筒</td> <td></td> <td>表－1</td> <td>1</td> <td>本</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>図 面 袋</td> <td>A-1 10枚相当</td> <td>表－2</td> <td> F × H </td> <td>枚</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>〃</td> <td>A-1 30枚相当</td> <td>〃</td> <td> G × H </td> <td>〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>合 計</td> <td></td> <td>+00</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>Σ①～⑥</td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td>単 価</td> <td></td> <td></td> <td>1.0</td> <td>式</td> <td></td> <td>⑦／1.0</td> </tr> </tbody> </table>								番号	名 称	規格	コード	数量	単位	単価	備 考	①	印 刷 代	A-0	TNB380	A × H	枚			②	印 刷 代	A-1	TNB381	B × H	〃			③	印 刷 代	A-2	TNB382	C × H	〃			④	原 図 入 れ 筒		表－1	1	本			⑤	図 面 袋	A-1 10枚相当	表－2	F × H	枚			⑥	〃	A-1 30枚相当	〃	G × H	〃			⑦	合 計		+00				Σ①～⑥	⑧	単 価			1.0	式		⑦／1.0
番号	名 称	規格	コード	数量	単位	単価	備 考																																																																								
①	印 刷 代	A-0	TNB380	A × H	枚																																																																										
②	印 刷 代	A-1	TNB381	B × H	〃																																																																										
③	印 刷 代	A-2	TNB382	C × H	〃																																																																										
④	原 図 入 れ 筒		表－1	1	本																																																																										
⑤	図 面 袋	A-1 10枚相当	表－2	F × H	枚																																																																										
⑥	〃	A-1 30枚相当	〃	G × H	〃																																																																										
⑦	合 計		+00				Σ①～⑥																																																																								
⑧	単 価			1.0	式		⑦／1.0																																																																								

(表－１)

原図入れ筒

D	原図規格	原図入筒区分	コード
1	A-0	1 0 枚入れ	TNB368
2		3 0 枚入れ	TNB369
3		5 0 枚入れ	TNB370
4	A-1	1 0 枚入れ	TNB371
5		3 0 枚入れ	TNB372
6		5 0 枚入れ	TNB373
7	A-2	1 0 枚入れ	TNB374
8	原図なし	—	—

(表－２)

図面袋

原図規格	図面枚数区分	コード
A-1	1 0 枚以下	TNB375
	3 0 枚以下	TNB376

摘 要

- 印刷は白焼きとする。

—	施工単価コード	S 5 2 0 1	1 / 2

施工単価名称		基準日額（調査作業時旅行用）		単 位	式
適用範囲		宿泊により行なう調査業務で、作業のため出発地より宿泊地までの旅行日に計上される基準日額を算定する場合に適用する。			
規格					
入力条件	A	旅行日数			
補助文内容					
A 作業のため出発地より宿泊地までの旅行に計上する基準日額の片道の日数を入力する。 （例 半日の場合……0.5） 摘 要 1. 基準日額は往復分計上される。 2. 基準日額を計上する労務職種は入力データの施工単価よりシステムが自動的に選択する。 関連施工単価 S 6511 宿泊旅費（調査作業） S 6521 佐渡地区用交通費（調査作業）					

施工単価構成表

1 式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	地 質 調 査 技 師		RA041	A × 2	人		
②	主任地質調査員		RA042	〃	〃		
③	地 質 調 査 員		RA043	〃	〃		
④	測 量 技 師		RA022	〃	〃		
⑤	測 量 技 師 補		RA023	〃	〃		
⑥	測量助手 [I]		RA024	〃	〃		
⑦	測 量 補 助 員		RA025	〃	〃		
⑧	設計主任技術者		RA032	〃	〃		
⑨	設 計 技 師 長		RA033	〃	〃		
⑩	設 計 主 任 技 師		RA034	〃	〃		
⑪	設計技師 (A)		RA035	〃	〃		
⑫	設計技師 (B)		RA036	〃	〃		
⑬	設計技師 (C)		RA037	〃	〃		
⑭	設 計 技 術 員		RA038	〃	〃		
⑮	合 計		+ 00				Σ ①～⑭
⑯	単 価			1. 0	式		⑮ / 1. 0

—	施工単価コード	S 5 2 0 2	1 / 2

施工単価名称		基準日額（調査打合せ用）		単 位	式
適 用 範 囲		調査業務の打合せで、基準日額を算定する場合に適用する。			
規 格					
入 力 条 件	A	地質調査技師の打合せ延日数			
	B	主任地質調査員の打合せ延日数			
補 助 文 内 容					
A 地質調査技師の打合せ延日数を入力する。 （打合せのため宿泊する場合は旅行時に計上する基準日額も含める。） （例） 0.5 日／回 3 回の場合は 1.5 と入力する。 B 主任地質調査員の打合せ延日数を入力する。 （打合せのため宿泊する場合は旅行時に計上する基準日額も含める。） （記入例は地質調査技師と同じ） 摘 要 1. 本歩掛は職種を地質調査技師及び主任地質調査員としているが、これにより難しい場合は別途計上する。 2. 打合せに伴う旅費、交通費は別途計上する。 関連施工単価 S 6531 日帰り旅費（調査打合せ） S 6540 業務用自動車運転費（打合せ用） S 6541 宿泊旅費（調査打合せ）					

—	施工単価コード	S 5 2 0 2	2 / 2

施工単価構成表

1 式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	地 質 調 査 技 師		RA141	A	人日		
②	主任地質調査員		RA142	B	〃		
③	合 計						Σ①～②
④	単 価			1.0	式		③／1.0

—	施工単価コード	S 5 3 6 2	1 / 4

施工単価名称	解析等調査業務（解析等調査業務）			単 位	業務																																											
適 用 範 囲	機械ボーリングの解析等調査業務を含めた業務に適用することとし、一般調査業務による調査資料等に基づき、既存資料の収集・現地調査、資料整理取りまとめ、断面図の作成、総合解析取りまとめを行う場合に適用する。																																															
入 力 条 件	A	作業項目区分																																														
	B	土質ボーリングの本数																																														
	<C>	試験種目数区分																																														
補 助 文 内 容	作業項目区分																																															
A 作業項目区分を表－１により入力する。 （表－１） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>A</th><th>作業項目区分</th><th>計上費目区分</th><th>単価 コード</th><th>別途計上 コード</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td>既存資料の収集・現地調査</td><td>解析等調査業務費（X2000）</td><td>T9711</td><td>—</td></tr> <tr> <td>2</td><td>資料整理取りまとめ</td><td>解析等調査業務費（X2000）</td><td>T9721</td><td>—</td></tr> <tr> <td>—</td><td>資料整理取りまとめ</td><td>一般調査業務費（X1000）</td><td>—</td><td>S5190</td></tr> <tr> <td>3</td><td>断面図等の作成</td><td>解析等調査業務費（X2000）</td><td>T9731</td><td>—</td></tr> <tr> <td>—</td><td>断面図等の作成</td><td>一般調査業務費（X1000）</td><td>—</td><td>S5190</td></tr> <tr> <td>4</td><td>総合解析取りまとめ</td><td>解析等調査業務費（X2000）</td><td>T9741</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> B 土質ボーリングの本数を入力する。（本） 岩盤ボーリング１本は土質ボーリング３本に換算する。また、ボーリング１本中に土質ボーリングと岩盤ボーリングが混在する場合は、その１本に占める割合が多い方とする。 <C> A＝４の場合、試験種目数区分を表－２により入力する。 C＝１の場合は、省略できる。 （表－２） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th><C></th><th>１（省略値）</th><th>２</th><th>３</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験種目数</td><td>０～３種</td><td>４～５種</td><td>６～９種</td></tr> </tbody> </table> 関連施工単価 S 5190 解析等調査業務（一般調査業務） S 5401 基準日額（解析打合せ） S 5402 解析等調査業務（計画準備）						A	作業項目区分	計上費目区分	単価 コード	別途計上 コード	1	既存資料の収集・現地調査	解析等調査業務費（X2000）	T9711	—	2	資料整理取りまとめ	解析等調査業務費（X2000）	T9721	—	—	資料整理取りまとめ	一般調査業務費（X1000）	—	S5190	3	断面図等の作成	解析等調査業務費（X2000）	T9731	—	—	断面図等の作成	一般調査業務費（X1000）	—	S5190	4	総合解析取りまとめ	解析等調査業務費（X2000）	T9741	—	<C>	１（省略値）	２	３	試験種目数	０～３種	４～５種	６～９種
A	作業項目区分	計上費目区分	単価 コード	別途計上 コード																																												
1	既存資料の収集・現地調査	解析等調査業務費（X2000）	T9711	—																																												
2	資料整理取りまとめ	解析等調査業務費（X2000）	T9721	—																																												
—	資料整理取りまとめ	一般調査業務費（X1000）	—	S5190																																												
3	断面図等の作成	解析等調査業務費（X2000）	T9731	—																																												
—	断面図等の作成	一般調査業務費（X1000）	—	S5190																																												
4	総合解析取りまとめ	解析等調査業務費（X2000）	T9741	—																																												
<C>	１（省略値）	２	３																																													
試験種目数	０～３種	４～５種	６～９種																																													

摘 要

1. この施工単価は S5190 解析等調査業務費（一般調査業務）と同時に使用すること。
2. S5190 は調査費（X1000）で計上し、S5362 は解析費（X2000）で計上する。

3. 適用範囲

解析等調査業務は、一般調査業務による調査資料等に基づき、既存資料の収集・現地調査、資料整理取りまとめ、断面図等の作成、総合解析取りまとめを行う場合に適用する。

4. 適用に当たっての留意事項

- 1) 解析等調査業務費に係わる部分は、直接人件費として設計業務のその他原価及び一般管理費等の対象とする。なお、一般調査業務費に係わる部分は直接調査費に計上する。
- 2) ダム、トンネル、地すべり等の大規模な業務や技術的に高度な業務には適用しない。

5. 単価の構成と範囲

- 1) 既存資料の収集・現地調査

- ① 業務の範囲

- ア 関係文献等の収集と検討。
- イ 調査地周辺の現地踏査。
- ウ 電子成果品の作成。

- ② 単価は、コピー代等を含む。

- 2) 資料整理取りまとめ

- ① 業務の範囲

- ア 各種計測結果の評価及び考察。（異常データのチェックを含む）
- イ 試料の観察。
- ウ ボーリング柱状図の作成。
- エ 電子成果品の作成（一般調査業務 S5190 の場合を除く）

- ② 単価は、ボーリング柱状図、コピー代を含む。

- ③ 本単価は内業単価である。

- 3) 断面図等の作成

- ① 業務の範囲

- ア 地層及び土性の判定。
- イ 土質又は地質断面図の作成。（着色を含む）
- ウ 電子成果品の作成。（一般調査業務 S5190 の場合を除く）

- ② 単価は、用紙類等を含む。

- ③ 本単価は内業単価である。

- 4) 総合解析取りまとめ

- ① 業務の範囲

- ア 調査地周辺の地形・地質の検討。
- イ 地質調査結果に基づく土質定数の設定。
- ウ 地盤の工学的性質の検討と支持地盤の設定。
- エ 地盤の透水性の検討。（現場透水試験や粒度試験等が実施されている場合）
- オ 調査結果に基づく基礎形式の検討。（具体的な計算を行うものでなく、基礎形式の適用に関する一般的な比較検討）

—	施工単価コード	S 5 3 6 2	3 / 4

カ 設計・施工上の留意点の検討。(特に盛土や切土を行う場合)

キ 報告書の執筆

ただし、次の(ア)～(ウ)のような業務は含まない。

(ア) 杭の支持力計算、圧密沈下(沈下量及び沈下時間)計算、応力分布、地すべり計算等の具体的な計算業務

(イ) 高度な土質・地質定数の計算と検討、軟弱地盤に対する対策工法の検討、安定解析、液状化解析、特定の基礎工法や構造物に関する総合的検討

(ウ) 地質図の作成(別途、地質、地表踏査が必要なもの)

ク 電子成果品の作成。

② 単価は、コピー代等を含む。

③ 本単価は内業単価である。

施工単価構成表

1 業務当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	業 務 費		表－1	1.0	業務		
②	合 計		+00				$\Sigma ① \times \text{補正係数}$
③	単 価			1.0	業務		② / 1.0

設計単価＝標準の単価×補正係数

単価の補正係数

1) 解析等調査業務

(表－4) 単価の補正係数

種 別	補正係数 (計算式)
既存資料の収集・現地調査	$Y = 0.035X + 0.79$
資料整理取りまとめ(解析等調査業務)	$Y = 0.040X + 0.76$
断面図等の作成(解析等調査業務)	$Y = 0.040X + 0.76$
総合解析取りまとめ	$Y = 0.020X + 0.88$

注(1) Y: 補正係数

補正係数は少数第2位止まり(少数第3位四捨五入)とする。

(2) X: 土質ボーリング本数

(3) 岩盤ボーリング1本は土質ボーリング3本に換算する。また、ボーリング1本中に土質ボーリングと岩盤ボーリングが混在する場合は、その1本に占める割合が多い方とする。

(4) ボーリングのせん孔長は考慮しないものとする。

(5) 採取方法及び採取深度を決定するための先行ボーリング、サンプリング、サウンディング、原位置試験等のために補足的に設ける別孔についても土質ボーリング本数Xに計上するものとする。

2) 試験種目数別の補正係数（総合解析取りまとめ）

現地で行われる調査、室内試験等を含む調査の種目数は、0～3 種を標準とし、これを超える場合には、下表の率で補正する。

なお、試験種目は、サンプリング、標準貫入試験、動的円錐貫入試験、孔内載荷試験（プレッシャーメータ試験・ボアホールジャッキ試験）、現場透水試験、岩盤透水試験、間隙水圧試験、スクリーウエイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）、機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験、ポータブルコーン貫入試験、三成分コーン試験、電気式静的コーン貫入試験、オートマチックラムサウンディング、物理的性質試験、化学的性質試験、力学的性質試験、現場単位体積重量試験、平板載荷試験、現場 C B R 試験等の区分とする。

（表－5）試験種目数別の補正係数

試験種目数	0～3 種	4～5 種	6～9 種
補 正 係 数	1. 00	1. 20	1. 30

—	施工単価コード	S 5 4 0 0	1 / 2

施工単価名称		基準日額（解析作業時旅行用）		単 位	式
適用範囲		宿泊により行なう解析業務で、作業のため出発地から宿泊地までの旅行日に計上される基準日額を算定する場合に適用する。			
規格					
入力条件	A	旅行日数			
	(B)	設計主任技術者 基準日額補正			
	(C)	設計技師長 基準日額補正			
	(D)	設計主任技師 基準日額補正			
	(E)	設計技師（A） 基準日額補正			
	(F)	設計技師（B） 基準日額補正			
	(G)	設計技師（C） 基準日額補正			
	(H)	設計技術員 基準日額補正			
補助文内容		旅行日数			
A 作業のため出発地から宿泊地までの旅行に計上する基準日額の片道の日数を入力する。 (例 半日の場合……0.5) (B) 設計主任技術者の基準日額をシステムの自動集計によらない場合は1を入力する。 (C) 設計技師長の基準日額をシステムの自動集計によらない場合は1を入力する。 (D) 設計主任技師の基準日額をシステムの自動集計によらない場合は1を入力する。 (E) 設計技師（A）の基準日額をシステムの自動集計によらない場合は1を入力する。 (F) 設計技師（B）の基準日額をシステムの自動集計によらない場合は1を入力する。 (G) 設計技師（C）の基準日額をシステムの自動集計によらない場合は1を入力する。 (H) 設計技術員の基準日額をシステムの自動集計によらない場合は1を入力する。 (注)（B）～(H)は解析業務を市場単価による場合に、必要な労務を入力する。					

—	施工単価コード	S 5 4 0 0	2 / 2

- 摘 要**
1. 基準日額は往復分計上される。
 2. 基準日額を計上する労務職種は入力データの施工単価よりシステムが自動的に選択する。

関連施工単価

S 6514 宿泊旅費（解析作業）
S 6524 佐渡地区用交通費（解析作業）

施工単価構成表

1 式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 術 者		RA032	A × 2	人		
②	設 計 技 師 長		RA033	〃	〃		
③	設 計 主 任 技 師		RA034	〃	〃		
④	設 計 技 師 （ A ）		RA035	〃	〃		
⑤	設 計 技 師 （ B ）		RA036	〃	〃		
⑥	設 計 技 師 （ C ）		RA037	〃	〃		
⑦	設 計 技 術 員		RA038	〃	〃		
⑧	合 計		+00				Σ①～⑦
⑨	単 価			1.0	式		⑧／1.0

—	施工単価コード	S 5 4 0 1	1 / 2

施工単価名称		基準日額（解析打合せ用）	単 位	式
適 用 範 囲		解析業務の打合せで、基準日額を算定する場合に適用する。		
規 格				
入 力 条 件	A	主任技師の打合せ延日数		
	B	技師 A の打合せ延日数		
	C	技師 B の打合せ延日数		
補 助 文 内 容				

A

主任技師の打合せ延日数を入力する。

(打合せのため宿泊する場合は旅行時に計上する基準日額も含める。)

(例) 0.5 日／回 3 回の場合は 1.5 と記入する。

B

技師 A の打合せ延日数を入力する。

(打合せのため宿泊する場合は旅行時に計上する基準日額も含める。)

(記入例は主任技師と同じ)

C

技師 B の打合せ延日数を入力する。

(打合せのため宿泊する場合は旅行時に計上する基準日額も含める。)

(記入例は主任技師と同じ)

摘 要

1. 標準配置人員

打合せの標準配置人員は表－1 を標準とする。

(表－1)

(単位：人／回)

職 種	主任技師	技師 A	技師 B
打 合 せ			
業 務 着 手 時	1.0	1.0	
中 間 打 合 せ		1.0	1.0
成 果 物 納 入 時	1.0	1.0	

2. 中間打合せ回数は 1 回を標準とし、必要に応じて打合せ回数を増減する。打合せ回数を増減する場合は、1 回当たり中間打合せ 1 回の人員を増減する。

3. 旅行に係る直接人件費は、別途計上する。

4. 打合せに係る作業日数は 0.5 日を標準とし、業務内容等によりこれにより難しい場合は 0.5 日単位で計上する。

関連施工単価

S 6534 日帰り旅費（解析打合せ）
 S 6540 業務用自動車運転費（打合せ用）
 S 6544 宿泊旅費（解析打合せ）
 S 5362 解析等調査業務（解析等調査業務）〈市場単価〉

施工単価構成表

1式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師		RA134	A	人日		
②	設計技師（A）		RA135	B	〃		
③	設計技師（B）		RA136	C	〃		
④	合 計		+00				Σ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④／1.0

—	施工単価コード	S 5 4 0 2	1 / 1

施工単価名称		解析等調査業務（計画準備）				単 位	業務																																																																		
適 用 範 囲		機械ボーリング調査業務における、計画準備に適用する。																																																																							
規 格		本歩掛は、調査計画の立案及び業務計画書を作成する歩掛である。																																																																							
入 力 条 件																																																																									
補 助 文 内 容																																																																									
摘 要 1. ダム、トンネル、地すべり等の大規模な業務や技術的に高度な業務には適用しない。 2. 計画準備の作業歩掛は表－1による。 （表－1） 1 業務当たり <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th style="text-align: center;">工程 \ 職 種</th> <th style="text-align: center;">主任技師</th> <th style="text-align: center;">技師 A</th> <th style="text-align: center;">技師 B</th> <th style="text-align: center;">技師 C</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計 画 準 備</td> <td style="text-align: center;">1.5</td> <td style="text-align: center;">2.5</td> <td style="text-align: center;">2.5</td> <td style="text-align: center;">2.0</td> </tr> </table> 関連施工単価 S 5190 解析等調査業務（一般調査業務） S 5362 解析等調査業務（解析等調査業務） 施工単価構成表 1 業務当たり算出 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>番号</th> <th>名 称</th> <th>規 格</th> <th>コード</th> <th>数 量</th> <th>単位</th> <th>単 価</th> <th>備 考</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>設 計 主 任 技 師</td> <td></td> <td>RA134</td> <td>表－1</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>設計技師（A）</td> <td></td> <td>RA135</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>設計技師（B）</td> <td></td> <td>RA136</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>設計技師（C）</td> <td></td> <td>RA137</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>合 計</td> <td></td> <td>+00</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>Σ①～④</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>単 価</td> <td></td> <td></td> <td>1.0</td> <td>業務</td> <td></td> <td>⑤／1.0</td> </tr> </table>								工程 \ 職 種	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	計 画 準 備	1.5	2.5	2.5	2.0	番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考	①	設 計 主 任 技 師		RA134	表－1	人			②	設計技師（A）		RA135	〃	〃			③	設計技師（B）		RA136	〃	〃			④	設計技師（C）		RA137	〃	〃			⑤	合 計		+00				Σ①～④	⑥	単 価			1.0	業務		⑤／1.0
工程 \ 職 種	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C																																																																					
計 画 準 備	1.5	2.5	2.5	2.0																																																																					
番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考																																																																		
①	設 計 主 任 技 師		RA134	表－1	人																																																																				
②	設計技師（A）		RA135	〃	〃																																																																				
③	設計技師（B）		RA136	〃	〃																																																																				
④	設計技師（C）		RA137	〃	〃																																																																				
⑤	合 計		+00				Σ①～④																																																																		
⑥	単 価			1.0	業務		⑤／1.0																																																																		

—	施工単価コード	S 5 5 0 1	1 / 4

施工単価名称		物理試験		単 位	試 料																																		
適 用 範 囲		室内物理試験に適用する。																																					
規 格																																							
入 力 条 件	A	試験区分																																					
補助文内容		試験区分																																					
A 試験区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th style="width: 95%;">試 験 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>土粒子の密度試験 J I S A1202 3 個／試料</td></tr> <tr><td>2</td><td>土の含水比試験 J I S A1203 3 個／試料</td></tr> <tr><td>3</td><td>土の粒度試験 沈降分析（ふるい分析含）</td></tr> <tr><td>4</td><td>土の粒度試験 ふるい分析 試料 0.5 kg以下</td></tr> <tr><td>5</td><td>土の粒度試験 〃 〃 0.5～2 kg</td></tr> <tr><td>6</td><td>土の粒度試験 〃 〃 2 ～ 4 kg</td></tr> <tr><td>7</td><td>土の粒度試験 〃 〃 4 kg以上</td></tr> <tr><td>8</td><td>土の液性限界試験 J I S A1205 6 点／試料</td></tr> <tr><td>9</td><td>土の塑性限界試験 J I S A1205 3 個／試料</td></tr> <tr><td>10</td><td>土の保水性試験 遠心法 3 個／試料</td></tr> <tr><td>11</td><td>土の収縮定数試験 J I S A1209 1 個／試料</td></tr> <tr><td>12</td><td>土の強熱減量試験 3 個／試料</td></tr> <tr><td>13</td><td>土の p H試験 ガラス電極法</td></tr> <tr><td>14</td><td>土の塩素イオン含有量試験</td></tr> <tr><td>15</td><td>土の湿潤密度試験 A法（ノギス法）3 個／試料</td></tr> <tr><td>16</td><td>砂の最大密度・最小密度試験 相対密度</td></tr> </tbody> </table>						A	試 験 名	1	土粒子の密度試験 J I S A1202 3 個／試料	2	土の含水比試験 J I S A1203 3 個／試料	3	土の粒度試験 沈降分析（ふるい分析含）	4	土の粒度試験 ふるい分析 試料 0.5 kg以下	5	土の粒度試験 〃 〃 0.5～2 kg	6	土の粒度試験 〃 〃 2 ～ 4 kg	7	土の粒度試験 〃 〃 4 kg以上	8	土の液性限界試験 J I S A1205 6 点／試料	9	土の塑性限界試験 J I S A1205 3 個／試料	10	土の保水性試験 遠心法 3 個／試料	11	土の収縮定数試験 J I S A1209 1 個／試料	12	土の強熱減量試験 3 個／試料	13	土の p H試験 ガラス電極法	14	土の塩素イオン含有量試験	15	土の湿潤密度試験 A法（ノギス法）3 個／試料	16	砂の最大密度・最小密度試験 相対密度
A	試 験 名																																						
1	土粒子の密度試験 J I S A1202 3 個／試料																																						
2	土の含水比試験 J I S A1203 3 個／試料																																						
3	土の粒度試験 沈降分析（ふるい分析含）																																						
4	土の粒度試験 ふるい分析 試料 0.5 kg以下																																						
5	土の粒度試験 〃 〃 0.5～2 kg																																						
6	土の粒度試験 〃 〃 2 ～ 4 kg																																						
7	土の粒度試験 〃 〃 4 kg以上																																						
8	土の液性限界試験 J I S A1205 6 点／試料																																						
9	土の塑性限界試験 J I S A1205 3 個／試料																																						
10	土の保水性試験 遠心法 3 個／試料																																						
11	土の収縮定数試験 J I S A1209 1 個／試料																																						
12	土の強熱減量試験 3 個／試料																																						
13	土の p H試験 ガラス電極法																																						
14	土の塩素イオン含有量試験																																						
15	土の湿潤密度試験 A法（ノギス法）3 個／試料																																						
16	砂の最大密度・最小密度試験 相対密度																																						

摘要

1. 留意事項

土質試験の種類によっては他の試験の結果による試験値を併せて必要とするものがあるが、下記に示す試験種目のみ単独で実施する場合は右覧の試験についても別途積算のうえ加算されたい。

実施する試験名	別途加算する試験および試験値
土の粒度試験 沈降分布（ふるい分析含）	土粒子の密度試験 ρ_s
土の収縮定数試験	土粒子の密度試験 ρ_s
土の pH 試験	土の含水比試験 ω
土の塩素イオン含有量試験	土の含水比試験 ω

2. 土粒子の密度試験

土粒子の密度とは土の固体部分の単位体積当たりの質量をいう。

土粒子の密度は通常 2.65 前後である。

有機物や軽石を含有する土は 2.50 またはそれ以下である。土粒子の密度試験は、土の基本性質である間隙比、飽和度の計算、締め固めの程度を求めるのに利用される。

3. 土の含水比試験

土の含水比とは、110℃の炉乾燥によって失われる土中水の質量の、土の炉乾燥質量に対する比を、百分率で表したものの。次式で表わす。

$$\omega = \frac{m_a - m_b}{m_a - m_c} \times 100 (\%)$$

m_a : 試料と容器の質量

m_b : 炉乾燥試料と容器の質量

m_c : 容器の質量

4. 土の粒度試験

土の粒度とは、土粒子の分布状態を質量百分率で表したものをいう。

粒度試験は、土がどのような粒度配合からなっているものかを知る方法である。砂や礫はふるい分析で粒度配合が分かるが、シルトや粘土は余り細かくてふるいは使えない。そこで、細粒土の分析は、ガラスのシリンダーに土と水の懸濁液を入れて放置すると粒度がだんだん沈降するにつれてシリンダーのある部分の比重が減って来る現象を利用し、浮ひょうで懸濁液の密度の変化を測って細かい土の分析を行う。

イ) 土の粒度試験 沈降分析（ふるい分析含）

ふるい分析＋沈降分析試験を行うときに適用する。

ロ) 土の粒度試験 ふるい分析

ふるい分析試験のみ行うときに適用する。

〔分散する試料の最小質量の目安〕

試料の最大粒径mm	試料質量 g
75	6,000
37.5	4,500
19	1,500
4.75	500
2	200

5. 土の液性限界試験

液性限界とは、土が塑性状態から液状に移るときの含水比である。

液性限界試験は、試料をよくこねてある一定含水比としたものを試験器の黄銅皿になすりつけ、その中央に付属の溝切りで溝を付ける。この黄銅皿を試験器にセットし、皿を1センチの高さよりくり返し落として溝の底部が約1.5 cm程度合流するまでの回数を数え、直ちに合流した溝の付近の試料を取り出しその含水比を求める。この作業を含水比を変えながら繰り返し、落下回数10～40回の間を4～6点求め、半対数グラフに測定値をプロットする。そして落下回数25に相当する含水比を液性限界とする。

6. 土の塑性限界試験

塑性限界の判定は、土の塊を手のひらとガラス板との間で押さえつけながら転がしひも状とする。直径3 mmのひも状にした場合、ちょうど土がきれぎれの状態になる含水比を塑性限界とする。液性限界（ ω_L ）の高い土（50%以上）は圧縮性が高いのでこのような土の地盤は大きな沈下を生じ易い。塑性指数（ I_p ）の高い土は粘りが強く土工に骨が折れる。また I_p の高い土は ω_L が同じならば I_p の低い土よりも脱水し難い。したがって、このような地盤の沈下は長期にわたってつづく。 I_p がそれ程高くないのに ω_L の高いのは有機質の土で比較的短時間に大きな沈下を起こす。

7. 土の強熱減量試験

110℃で乾燥した土を700～800℃で加熱すると、有機物、化合水、結晶水のほか、炭酸塩類、アンモニウムが化合物の分解などによって減量する。この強熱減量試験は、有機物含有量の大きなものについては、その目安を得る簡便である。有機物含有量の大小は、土粒子の密度やコンシステンシー、圧縮やせん断強さなどに影響する。

試験法としてはガスバーナーまたは電気マッフル炉により700～800℃で加熱し強熱時間は砂質土1時間、粘土2時間、有機質土3時間、泥炭4時間程度である。

8. 土のpH試験

土のpH試験は、地盤工学的には構造基礎となるコンクリート、金属類や塗料などの耐久性と密接な関係を持つ。また農学的には、造園工事などでの土壌の選定の際pH測定は欠かせない。

9. 土の湿潤密度試験 A法（ノギス法）

湿潤密度は土の締りの程度を調べたり、土カブリによる圧力を計算する上に必要である。測定は適当な長さに押出した円筒供試体の高さ（H）、直径（D）、質量（W）の測定よりなる。

10. 砂の最大密度・最小密度試験

砂の最大密度・最小密度試験は、砂の最も緩い状態と最も密な状態の乾燥密度を求める。

砂の力学特性は、一般的に間隙比と大きな関係があり、間隙比が同じでも砂の種類によって異なる。砂の圧縮性、変形特性および砂地盤の液状化の研究等において、異なる種類の砂の特性比較に必要な相対密度を求めるのに利用される。

砂の相対密度 D_r は、次式で定義され、砂の締め具合（間隙比 e ）が、その砂の最も密な状態（最小間隙 e_{min} ）と最も緩い状態（最大間隙比 e_{max} ）の間のどの状態にあるかを示す指標。

$$D_r = \frac{e_{max} - e}{e_{max} - e_{min}} = \frac{\rho_{dmax}(\rho_d - \rho_{dmin})}{\rho_d(\rho_{dmax} - \rho_{dmin})}$$

ρ_{dmin} : 最小密度
 ρ_{dmax} : 最大密度
 ρ_d : 乾燥密度

施工単価構成表

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単 位	単 価	備 考
①	土 質 試 験		表-2	1.0	試 料		
②	合 計						①
③	単 価			1.0	試 料		②/1.0

（表-2）

A条件	単価コード	A条件	単価コード
A 1	TNG010	A 9	TNG050
A 2	TNG020	A 10	TNG060
A 3	TNG031	A 11	TNG070
A 4	TNG032	A 12	TNG080
A 5	TNG033	A 13	TNG090
A 6	TNG034	A 14	TNG100
A 7	TNG035	A 15	TNG110
A 8	TNG040	A 16	TNG115

施工単価名称		力学試験	単 位	試 料
適 用 範 囲		室内力学試験に適用する。		
規 格				
入 力 条 件	A	試験区分		
補 助 文 内 容		試験区分		

A 試験区分を表－１により入力する。

(表－１)

A	試 験 名	備 考
1	土の透水試験	J I S A1218 定水位法
2	土の透水試験	J I S A1218 変水位法
3	突固めによる土の締固め試験 乾燥法	モールド径 10 cm ランマ 2.5kg
4	突固めによる土の締固め試験 乾燥法	〃 10 〃 4.5
5	突固めによる土の締固め試験 乾燥法	〃 15 〃 2.5
6	突固めによる土の締固め試験 乾燥法	〃 15 〃 4.5
7	突固めによる土の締固め試験 非乾燥法	〃 10 〃 2.5
8	突固めによる土の締固め試験 非乾燥法	〃 10 〃 4.5
9	突固めによる土の締固め試験 非乾燥法	〃 15 〃 2.5
10	突固めによる土の締固め試験 非乾燥法	〃 15 〃 4.5
11	土の一軸圧縮試験	2 供試体／試料
12	土の圧密試験	1 供試体／試料
13	一面せん断試験 非圧密非排水 UU試験	3 供試体／試料
14	一面せん断試験 圧密非排水 CU試験	〃
15	改良型一面せん断試験 非圧密非排水 UU試験	〃
16	改良型一面せん断試験 圧密非排水 CU試験	〃
17	改良型一面せん断試験 圧密排水 CD試験	〃
18	三軸圧縮試験 非圧密非排水 UU試験	〃
19	三軸圧縮試験 圧密排水 CD試験	〃
20	三軸圧縮試験 圧密非排水 CU試験 35 mm	〃
21	三軸圧縮試験 〃 〃 50 mm	〃
22	三軸圧縮試験 〃 〃 35mm	間隙水压測定含む 3 供試体／試料
23	三軸圧縮試験 〃 〃 50mm	〃 3 供試体／試料

摘要

1. 留意事項

土質試験の種類によっては、他の試験の結果による試験値を併せて必要とするものもあるが、下記に示す試験種目のみ単独で実施する場合は右覧の試験についても別途積算のうえ加算されたい。

実施する試験名	別途加算する試験
土の圧密試験	土粒子の密度試験 ρ_s
突固めによる土の締固め試験	土粒子の密度試験 ρ_s
土の透水試験	土粒子の密度試験 ρ_s
三軸圧縮試験	土粒子の密度試験 ρ_s
一面せん断試験	土粒子の密度試験 ρ_s

2. 土の透水試験

土の透水性を知ることは、築堤などの基礎地盤中を通じる浸透、透水性の地盤や地下水位以下に設けられた構造物におよぼす揚圧力、地すべりや斜面の安定、地下工事の排水方法の選定などを検討する上に重要である。

試験方法としては定水位透水試験と変水位試験がある。前者は透水係数の大きい材料、後者は透水係数の比較的小さい材料の試験に適用される。

定水位透水試験は一定の径と長さをもつ試料の中を、一定の水位差によって一定時間内に浸透する水量を測定する。変水位透水試験は一定の径と長さを持つ試料の中を浸透することによって生ずる水位の降下と、その経過時間との関係を測定する。

ア) 透水試験 定水位法

透水係数の比較的大きい土（通常：砂質土）に適用する。

イ) 透水試験 変水位法

透水係数の比較的小さい土（通常：粘性土）に適用する。

3. 突固めによる土の締固め試験

土の締固め試験方法は、突固め方法の種類と試料の準備、および使用方法の種類の組合わせによって決まる。(JIS A 1210-1999)

土の突固め方法は、2.5kg のランマーを 30 cm の高さから自由落下させて土を突固める第 1 方法（締固め仕事量 $E_c \approx 5.6 \text{ cm} \cdot \text{kg/cm}^2$ ）と 4.5kg ランマーを 45 cm の高さから自由落下させる第 2 方法（ $E_c \approx 25.6 \text{ cm} \cdot \text{kg/cm}^2$ ）にわけられるが、使用するモールドの大きさと突固めの層数及び回数は試料中の最大粒径に応じて変えなければならないので、それらはさらに細分類される。したがって突固め方法は土の種類と使用目的および所要締固め度を考慮して決定される。

試料の準備には乾燥法（採取した試料を一旦乾燥させてから順次加水させてゆく方法）と湿潤法（採取したときの含水状態のままの試料から始め順次乾燥させてゆく方法）の 2 つがあり、使用方法には繰返し法（準備した同一試料を毎回の突固めに用いる）と非繰返し法（毎回新鮮な準備試料を用いる）の 2 通りがある。そして、試料の準備・使用方法はそれらの組合せにより、a. 乾燥法で繰返し、b. 乾燥法で非繰返し法、c. 湿潤法で非繰返し法の 3 通りとなる。a 法は材料の適否判定や基準密度をうる目的の場合に、b 法は C B R 試験や透水試験の供試体作成を目的とする場合に、そして c 法は試料の準備方法によって異なった締固め曲線が得られる関東ロームなどの特殊土の場合に適用されるのが標準的である。

呼び名	ランマー 質量(kg)	モールド 内径(cm)	突固め 層 数	1 層当り 突固め回数	許容最大 粒 径 (mm)	準備する試料の必要量		
						乾燥法 繰返し法	乾燥法 非繰返し法	湿潤法 非繰返し法
						a	b	c
A	2.5	10.0	3.0	25.0	19.0	5 kg	3 kg ずつ必要組数	3kg ずつ必要組数
B	2.5	15.0	3.0	55.0	37.5	15 kg	6 kg ずつ必要組数	3kg ずつ必要組数
C	4.5	10.0	5.0	25.0	19.0	5 kg	3 kg ずつ必要組数	3kg ずつ必要組数
D	4.5	15.0	5.0	55.0	19.0	8 kg	—	—
E	4.5	15.0	3.0	92.0	37.5	15 kg	6 kg ずつ必要組数	6kg ずつ必要組数

備考

- (1) 突固め試験結果を道路施工の管理基準に利用する場合は、路体・路床では呼び名 A, B が、路盤では呼び名 C, D, E が一般的に用いられる。
- (2) a 法は一般的な土質で乾燥処理の影響がなく粒子破壊を生じにくい土、b 法は、乾燥処理の影響はないが水になじみにくい土や粒子破壊を生じやすい土、c 法は、火山灰質粘性土などのように自然含水比が高く乾燥処理の影響を受けやすい土に適用される。

4. 土の一軸圧縮試験

一軸圧縮試験の方法は土の供試体を上下より圧縮する比較的簡単なものである。この試験によって得られたせん断強さは急速施工をする築堤基盤、あるいは法面の安定解析、短時日の中に施工される建築物の基礎支持力、掘削に伴う諸問題などのように比較的短時間に起こる現象を検討する際の強度定数として用いる。飽和粘土の一軸圧縮強さの 1/2 はその土の非圧密非排水のせん断強さに等しい。

5. 一面せん断試験

せん断試験には、非圧密非排水(UU)、圧密非排水(CU)、圧密排水(CD)の三方法がある。

非圧密非排水試験は粘土地盤に盛土、あるいは比較的急激に荷重がかかるような場合の短期の安定を検討するときに用いられる。

圧密非排水試験は、粘土地盤をプレローディング工法などにより圧密化し、これに比較的急激に載荷するように、圧密による強度増加を問題とするときに用いられる。

圧密排水試験は砂質地盤の通常安定や支持力を検討するときに用いられる。

6. 改良型一面せん断試験

試験方法は、一面せん断試験と同様で試験器を改良型一面せん断試験器を使用した場合に適用する。

7. 三軸圧縮試験

三軸圧縮試験は供試体に軸方向の上下方向圧と側圧（圧力室内の液圧）を加え、圧縮破壊をおこさせる試験である。

試験方法には非圧密非排水(UU)、圧密非排水(CU)、圧密排水(CD)の三方法がある。

圧密非排水試験は地盤改良工法などによって現地盤を圧密させた時に、期待しうる地盤の強さを見積もるために行われる。試験中供試体に発生する間隙水圧を測定すれば試験結果を有効応力で解析できる。

圧密排水試験は砂質地盤の支持力や安定、粘性土地盤の長期安定を調べるために用いられるが、粘性土の場合は長期間を要して実用的ではないので圧密非排水試験を行うのが一般的である。

施工単価構成表

1 試料当り算出

	名 称	規 格	コード	数 量	単 位	単 価	備 考
①	土 質 試 験		表－ 2	1.0	試 料		
②	合 計						①
③	単 価			1.0	試 料		②／1.0

(表－ 2)

A 条件	単価コード	A 条件	単価コード	A 条件	単価コード
A 1	TNG121	A 11	TNG140	A 21	TNG184
A 2	TNG122	A 12	TNG150	A 22	TNG185
A 3	TNG131	A 13	TNG161	A 23	TNG186
A 4	TNG132	A 14	TNG162		
A 5	TNG133	A 15	TNG171		
A 6	TNG134	A 16	TNG172		
A 7	TNG135	A 17	TNG173		
A 8	TNG136	A 18	TNG181		
A 9	TNG137	A 19	TNG182		
A 10	TNG138	A 20	TNG183		

—	施工単価コード	S 5 5 2 1	1 / 3

施工単価名称		C B R 試験	単 位	個所試料
適 用 範 囲		1) 室内C B R 用試料採取 2) 締め固めた土のC B R 試験 3) 乱さない試料のC B R 試験 4) 現場C B R 試験		
規 格				
入 力 条 件	A	試験区分		
補 助 文 内 容		試験区分		

A 試験区分を表－１により入力する。

(表－１)

A	試 験 名	単 位
1	室内C B R用試料採取 乱さない試料 (4 モールド／ヶ所)	箇 所
2	〃 締め固めた土 (70 kg採取)	〃
3	締め固めた土のC B R試験 修正C B R試験 9 モールド	試 料
4	〃 設計C B R試験 2 モールド	〃
5	乱さない試料のC B R試験 水浸法 2 モールド	〃
6	現場C B R試験	箇 所

摘要

1. 室内C B R用試料採取

室内C B R試験用試料採取に適用する。

なお、掘削、埋戻しおよび舗装とりこわし復旧費、安全対策は別途加算のこと。

試料採取における旅費、交通費、試料運搬費は含まれていない。

(旅費・交通費の自動集計システム対象外のため、必要な場合は別途計上のこと。)

2. 締め固めた土のC B R試験

変状土C B R試験は現場より採取してきた乱した土を JIS A 1210 の「土の突固めによる締固め試験」方法により突固め、96 時間水浸させた上で、貫入試験を行うもので、路盤材料の修正C B Rを求める方法と、自然含水比による設計C B Rを求める方法とがある。

試験名称	モールド数
修正C B R試験	9 個
設計C B R試験	2 個

3. 乱さない試料のC B R試験

現状土C B R試験は現場において、現状土モールドを圧入させ、乱さない試料を採取し、6 時間水浸させたのち貫入試験を行うものである。変状土、現状土試験において供試体を水浸させる意味は道路の路床あるいは路盤が気象の変化や経年変化の過程において供用期間中に含水量変化を生じることを予測して、最悪条件におけるC B Rを推定しようとするからである。

4. 現場C B R試験

現場C B R試験は、現場における路床あるいは路盤の現在の支持力の大小を直接測定しようとするものである。

なお、舗装掘削補修復旧費、安全対策は別途加算のこと。

—	施工単価コード	S 5 5 2 1	3 / 3

施工単価構成表

1 試料・箇所当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単 位	単 価	備 考
①	土 質 試 験		表－２	1.0	表－１		
②	合 計						①
③	単 価			1.0			②／1.0

(表－２)

A 条件	単価コード
A 1	TNG211
A 2	TNG212
A 3	TNG221
A 4	TNG222
A 5	TNG230
A 6	TNG210

2. 測量

コード	施 工 単 価 名 称	単 位
S5801	3 級基準点測量	点
S5802	4 級基準点測量	点
S5803	3 級、4 級基準点埋設	点
S5805	1 級基準点測量	点
S5806	2 級基準点測量	点
S5807	地上埋設(上面舗装)	点
S5813	3 級水準測量 (レベル等による)	km
S5814	4 級水準測量 (レベル等による)	km
S5816	水準点設置(永久標識以外)	点
S5820	現地測量(その 1)	業務
S5821	現地測量(その 2)	業務
S5828	路線測量 作業計画	業務
S5829	路線測量 現地踏査	km
S5830	路線測量 線形決定	km
S5831	路線測量 IP 設置測量	km
S5832	路線測量 中心線測量	km
S5833	路線測量 縦断測量	km
S5834	路線測量 横断測量	km
S5836	路線測量 用地幅杭設置測量	km
S5838	路線測量 伐採	km
S5841	農道台帳作成	km
S5851	基準日額(測量作業時旅行用)	式
S5852	基準日額(測量打合せ用)	式

施工単価名称		3級基準点測量		単 位	点													
適 用 範 囲		3級基準点測量に適用する。 本歩掛の適用範囲は、新点80点以下とする。																
規 格																		
入 力 条 件	A	伐採・永久標識設置区分																
	B	地域・地形区分																
	< C >	地域差による変化率																
	(D)	補正率																
補 助 文 内 容		伐採・永久標識設置区分、地域・地形区分																
A 伐採・永久標識設置区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 5%;">A</td> <td colspan="2">伐採・永久標識設置区分</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td rowspan="2" style="width: 20%;">伐採なし</td> <td>永久標識設置あり</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>永久標識設置なし</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td rowspan="2">伐採あり</td> <td>永久標識設置あり</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>永久標識設置なし</td> </tr> </table> B 地域・地形区分を表－２により入力する。						A	伐採・永久標識設置区分		1	伐採なし	永久標識設置あり	2	永久標識設置なし	3	伐採あり	永久標識設置あり	4	永久標識設置なし
A	伐採・永久標識設置区分																	
1	伐採なし	永久標識設置あり																
2		永久標識設置なし																
3	伐採あり	永久標識設置あり																
4		永久標識設置なし																

< C >

地域・地形の異なる地域が混在する場合は変化率（表－２）を各地域の加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。

（表－２）

B	地域・地形区分	変化率
1	大市街地 平 地	+0.1
2	市街地（甲）平 地	+0.1
3	市街地（乙）平 地	0.0
4	市街地（乙）丘陵地	0.0
5	都市近郊 平 地	0.0
6	都市近郊 丘陵地	0.0
7	耕 地 平 地	0.0
8	耕 地 丘陵地	-0.1
9	耕 地 低山地	+0.1
10	原 野 平 地	0.0
11	原 野 丘陵地	-0.1
12	原 野 低山地	0.0
13	原 野 高山地	+0.1
14	森 林 平 地	+0.1
15	森 林 丘陵地	0.0
16	森 林 低山地	+0.2
17	森 林 高山地	+0.3
18	混在地	< C > 条件

(D)

歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を％で入力する。

摘 要

1. 測量標は標杭（木杭等）を用いることとしている。永久標識を設置する場合はS5807 地上埋設（上面舗装）及びS5803 3 級、4 級基準点埋設と併せて使用する。
2. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。
3. 通信運搬費等、材料費は精度管理費の対象としない。

関連施工単価

S5807 地上埋設（上面舗装）
S5803 3 級、4 級基準点埋設

施工単価構成表

新設点 20点（3級）当たり算出 [作業条件：平地、耕地]

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師	外 業	RA022	表－3	人		
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	〃	〃		
③	測 量 助 手	〃	RA024	〃	〃		
④	測 量 補 助 員	〃	RA025	〃	〃		
⑤	測量主任技師	内 業	RA121	〃	〃		
⑥	測 量 技 師	〃	RA122	〃	〃		
⑦	測 量 技 師 補	〃	RA123	〃	〃		
⑧	測 量 助 手	〃	RA124	〃	〃		
⑨	機 械 経 費		#01	〃	%		
⑩	通信運搬費等		#01	〃	〃		
⑪	材 料 費		#01	〃	〃		
⑫	精 度 管 理 費		#02	9.0	〃		
⑬	合 計	変化率補正	+00	[1.0+(表－2) 又は<C>]× (D)/100			
⑭	単 価			1.0	点		⑬/20

歩 掛

(表－3)

A 条件	伐採・永久標識 設置区分	名 称										
		測量技 師 (外業)	測量技 師補 (外業)	測量助 手 (外業)	測量補 助員 (外業)	測量主 任技師 (内業)	測量技 師 (内業)	測量技 師補 (内業)	測量助 手 (内業)	機械経 費(%)	通信運 搬費等 (%)	材料費 (%)
A 1	伐採なし 永久標識設置あり	11.5	11.5	13.0	—	3.0	5.0	6.0	2.5	2.5	1.5	1.0
A 2	伐採なし 永久標識設置なし	11.5	11.5	13.0	—	3.0	5.0	6.0	2.5	2.5	1.5	1.0
A 3	伐採あり 永久標識設置あり	13.0	13.0	13.0	1.5	3.0	5.0	6.0	2.5	2.5	3.5	1.0
A 4	伐採あり 永久標識設置なし	13.0	13.0	13.0	1.5	3.0	5.0	6.0	2.5	2.5	3.5	1.0

参 考

標準作業量

新設点 20点

作業条件

平地、耕地

直接人件費

作業区分	内外業別	編成 (人)					所要日数 (日)					延人員 (人)					計
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
作業計画	内	1	1	1			2.0	2.0	2.0			2.0	2.0	2.0			6.0
踏査選点	外		1	1	1			6.0	6.0	5.0			6.0	6.0	5.0		17.0
伐 採	外		1	1		1		1.5	1.5		1.5		1.5	1.5		1.5	4.5
観 測	外		1	1	2			5.5	5.5	4.0			5.5	5.5	8.0		19.0
計算整理	内	1	1	1	1		1.0	3.0	4.0	2.5		1.0	3.0	4.0	2.5		10.5
外 業													(11.5) 13.0	(11.5) 13.0	(13.0) 13.0	1.5	(36.0) 40.5
内 業												3.0	5.0	6.0	2.5		16.5
計												(3.0) 3.0	(16.5) 18.0	(17.5) 19.0	(15.5) 15.5	1.5	(52.5) 57.0

() 書の数値は伐採を含まない数値である。

機械経費、通信運搬費等、材料費

費目	直接人件費に対する割合				備考
	伐採あり		伐採なし		
	永久標識 設置あり	永久標識 設置なし	永久標識 設置あり	永久標識 設置なし	
機械経費	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	
通信運搬費等	3.5%	3.5%	1.5%	1.5%	
材料費	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	

(参考) 測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
トータルステーション	2 級	台日	5.5	1 台×5.5日
ライトバン	1.5 L	〃	13.0	供用日損料
〃	〃	台時	26.0	運転時間損料
雑器材		式	1	
通 信 運 搬 費 等 の 構 成				
項 目	備 考			
通信運搬費				
伐木補償費	伐採ありの場合に計上			
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
木杭	6.0cm×6.0cm×0.6m	本	20	永久標識設置なしの場合に計上
ガソリン		L	70.2	2.7L×26.0h
雑品		式	1	

施工単価名称		4級基準点測量		単 位	点						
適用範囲		4級基準点測量に適用する。 本歩掛の適用範囲は、新点170点以下とする。									
規 格											
入力条件	A	伐採区分									
	B	地域・地形区分									
	<C>	地域差による変化率									
	(D)	補正率									
補助文内容		伐採区分、地域・地形区分									
A 伐採区分を表－1により入力する。 (表－1) <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="padding: 5px;">A</td> <td style="padding: 5px;">伐 採 区 分</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">1</td> <td style="padding: 5px;">伐 採 な し</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">2</td> <td style="padding: 5px;">伐 採 あ り</td> </tr> </table> B 地域・地形区分を表－2により入力する。						A	伐 採 区 分	1	伐 採 な し	2	伐 採 あ り
A	伐 採 区 分										
1	伐 採 な し										
2	伐 採 あ り										

<C>

地域・地形の異なる地域が混在する場合は変化率（表－２）を各地域の加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。

（表－２）

B	地域・地形区分	変化率
1	大市街地 平 地	+0.1
2	市街地（甲）平 地	+0.1
3	市街地（乙）平 地	0.0
4	市街地（乙）丘陵地	0.0
5	都市近郊 平 地	0.0
6	都市近郊 丘陵地	0.0
7	耕 地 平 地	0.0
8	耕 地 丘陵地	-0.1
9	耕 地 低山地	+0.1
10	原 野 平 地	0.0
11	原 野 丘陵地	-0.1
12	原 野 低山地	0.0
13	原 野 高山地	+0.1
14	森 林 平 地	+0.1
15	森 林 丘陵地	0.0
16	森 林 低山地	+0.2
17	森 林 高山地	+0.3
18	混在地	<C>条件

(D)

歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を％で入力する。

摘 要

1. 測量標は標杭（木杭等）を用いることとしているので、永久標識を必要とする場合はS5803 ３級、４級基準点埋設と併せて使用する。
2. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。
3. 通信運搬費等、材料費は精度管理費の対象としない。

関連施工単価

S5803 ３級、４級基準点埋設

施工単価構成表

新設点 35点（4級）当たり算出 [作業条件：平地、耕地]

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師	外 業	RA022	表－3	人		
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	〃	〃		
③	測 量 助 手	〃	RA024	〃	〃		
④	測 量 補 助 員	〃	RA025	〃	〃		
⑤	測量主任技師	内 業	RA121	〃	〃		
⑥	測 量 技 師	〃	RA122	〃	〃		
⑦	測 量 技 師 補	〃	RA123	〃	〃		
⑧	測 量 助 手	〃	RA124	〃	〃		
⑨	機 械 経 費		#01	〃	%		
⑩	通信運搬費等		#01	〃	〃		
⑪	材 料 費		#01	〃	〃		
⑫	精 度 管 理 費		#02	9.0	〃		
⑬	合 計	変化率補正	+00	[1.0 +(表－2)又は < C >] × (D) / 100			
⑭	単 価			1.0	点		⑬/ 3 5

歩 掛

(表－3)

A 条件	伐採区分	名 称										
		測量 技師 (外業)	測量 技師補 (外業)	測量 助手 (外業)	測量 補助員 (外業)	測量主 任技師 (内業)	測量 技師 (内業)	測量 技師補 (内業)	測量 助手 (内業)	機械 経費 (%)	通信運 搬費等 (%)	材料費 (%)
A 1	伐採なし	5.5	5.5	7.0	－	1.0	2.5	2.5	1.0	2.5	2.5	2.0
A 2	伐採あり	6.0	6.0	7.0	0.5	1.0	2.5	2.5	1.0	2.5	6.5	2.0

参 考

標準作業量

新設点 35点

作業条件

平地、耕地

直接人件費

作業区分	内外業別	編成 (人)					所要日数 (日)					延人員 (人)					
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	計
作業計画	内	1	1	1			0.5	1.0	0.5			0.5	1.0	0.5			2.0
踏査選点	外		1	1	1			2.5	2.5	2.0			2.5	2.5	2.0		7.0
伐 採	外		1	1		1		0.5	0.5		0.5		0.5	0.5		0.5	1.5
観 測	外		1	1	2			3.0	3.0	2.5			3.0	3.0	5.0		11.0
計算整理	内	1	1	1	1		0.5	1.5	2.0	1.0		0.5	1.5	2.0	1.0		5.0
外 業													(5.5)	(5.5)	(7.0)		(18.0)
内 業													6.0	6.0	7.0	0.5	19.5
内 業												1.0	2.5	2.5	1.0		7.0
計												(1.0)	(8.0)	(8.0)	(8.0)		(25.0)
												1.0	8.5	8.5	8.0	0.5	26.5

() 書の数値は伐採を含まない数値である。

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合		備 考
	伐採あり	伐採なし	
機械経費	2.5%	2.5%	
通信運搬費等	6.5%	2.5%	
材料費	2.0%	2.0%	

(参考) 測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
トータルステーション	2 級	台日	3.0	1 台×3.0日
ライトバン	1.5 L	〃	6.0	供用日損料
〃	〃	台時	12.0	運転時間損料
雑器材		式	1	
通 信 運 搬 費 等 の 構 成				
項 目	備 考			
通信運搬費				
伐木補償費	伐採ありの場合に計上			
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
木杭	6.0cm×6.0cm×0.6m	本	35	
ガソリン		L	32.4	2.7L×12.0h
雑品		式	1	

施工単価名称		3級、4級基準点埋設		単 位	点																																																									
適用範囲		3級又は4級基準点埋設を行う場合に適用する。																																																												
規格																																																														
入力条件	A	地域・地形区分																																																												
		地域差による変化率																																																												
	(C)	補正率																																																												
補助文内容		地域・地形区分																																																												
A 地域・地形区分を表－1により入力する。 地域・地形の異なる地域が混在する場合は変化率（表－1）を各地域の加重平均により算出し、小数点以下第3位を四捨五入のうえ、小数点以下第2位止めで入力する。 （表－1） <table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>地域・地形区分</th> <th>変化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>大市街地 平地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>2</td><td>市街地（甲）平地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>3</td><td>市街地（乙）平地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>4</td><td>市街地（乙）丘陵地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>5</td><td>都市近郊 平地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>6</td><td>都市近郊 丘陵地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>7</td><td>耕地 平地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>8</td><td>耕地 丘陵地</td><td>-0.1</td></tr> <tr><td>9</td><td>耕地 低山地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>10</td><td>原野 平地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>11</td><td>原野 丘陵地</td><td>-0.1</td></tr> <tr><td>12</td><td>原野 低山地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>13</td><td>原野 高山地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>14</td><td>森林 平地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>15</td><td>森林 丘陵地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>16</td><td>森林 低山地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>17</td><td>森林 高山地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>18</td><td>混在地</td><td>条件</td></tr> </tbody> </table>						A	地域・地形区分	変化率	1	大市街地 平地	+0.1	2	市街地（甲）平地	+0.1	3	市街地（乙）平地	0.0	4	市街地（乙）丘陵地	0.0	5	都市近郊 平地	0.0	6	都市近郊 丘陵地	0.0	7	耕地 平地	0.0	8	耕地 丘陵地	-0.1	9	耕地 低山地	+0.1	10	原野 平地	0.0	11	原野 丘陵地	-0.1	12	原野 低山地	0.0	13	原野 高山地	+0.1	14	森林 平地	+0.1	15	森林 丘陵地	0.0	16	森林 低山地	+0.2	17	森林 高山地	+0.3	18	混在地	条件
A	地域・地形区分	変化率																																																												
1	大市街地 平地	+0.1																																																												
2	市街地（甲）平地	+0.1																																																												
3	市街地（乙）平地	0.0																																																												
4	市街地（乙）丘陵地	0.0																																																												
5	都市近郊 平地	0.0																																																												
6	都市近郊 丘陵地	0.0																																																												
7	耕地 平地	0.0																																																												
8	耕地 丘陵地	-0.1																																																												
9	耕地 低山地	+0.1																																																												
10	原野 平地	0.0																																																												
11	原野 丘陵地	-0.1																																																												
12	原野 低山地	0.0																																																												
13	原野 高山地	+0.1																																																												
14	森林 平地	+0.1																																																												
15	森林 丘陵地	0.0																																																												
16	森林 低山地	+0.2																																																												
17	森林 高山地	+0.3																																																												
18	混在地	条件																																																												

(C) 歩掛を補正する必要のある場合は、補正率を%で入力する。

摘 要

1. 本歩掛は、S5801 3級基準点測量、S5802 4級基準点測量と併せて使用する。
なお、材料費は基礎コンクリートありの場合であり、異なる場合は別途積算する。
2. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。
3. 通信運搬費等、材料費は精度管理費の対象としない。

関連施工単価

S5801 3級基準点測量

S5802 4級基準点測量

施工単価構成表

新設点 10点（3級、4級）当たり算出 [作業条件：平地、耕地]

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師	外 業	RA022	1.0	人		
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	2.0	〃		
③	測 量 助 手	〃	RA024	4.0	〃		
④	測 量 補 助 員	〃	RA025	2.0	〃		
⑤	機 械 経 費		#01	1.5	%		
⑥	通 信 運 搬 費 等		#01	5.5	〃		
⑦	材 料 費		#01	11.0	〃		
⑧	精 度 管 理 費		#02	9.0	〃		
⑨	合 計	変化率補正	+00	[1.0 +(表-1)又は]×(C)／100			
⑩	単 価			1.0	点		⑨/10

参 考

標準作業量	新設点 10点	作業条件	平地、耕地

直接人件費

作 業 区 分	内 外 業 別	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
測量標の設置	外		1	1	2	1		1.0	2.0	2.0	2.0		1.0	2.0	4.0	2.0	9.0
外 業													1.0	2.0	4.0	2.0	9.0
内 業																	
計													1.0	2.0	4.0	2.0	9.0

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	1.5%	
通信運搬費等	5.5%	
材料費	11.0%	

(参考) 測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
ライトバン	1.5 L	台日	2.0	供用日損料
〃	〃	台時	4.0	運転時間損料
雑器材		式	1	
通 信 運 搬 費 等 の 構 成				
項 目	備 考			
通信運搬費				
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
鋸		本	10	
コンクリート杭	12.0cm×12.0cm×70.0cm	〃	10	
コンクリート		m ³	0.4	
栗 石		〃	0.2	
ガソリン		L	10.8	2.7L×4h
雑 品		式	1	

施工単価名称		1 級基準点測量	単 位	点																																																									
適 用 範 囲		1 級基準点測量を行う場合に適用する。 本歩掛の適用範囲は、新点50点以下とする。																																																											
規 格																																																													
入 力 条 件	A	地域・地形区分																																																											
		地域差による変化率																																																											
	(C)	補正率																																																											
補 助 文 内 容		地域・地形区分																																																											
A 地域・地形区分を表－1により入力する。 地域・地形の異なる地域が混在する場合は変化率（表－1）を各地域の加重平均により算出し、小数点以下第3位を四捨五入のうえ、小数点以下第2位止めで入力する。																																																													
（表－1） <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>地域・地形区分</th> <th>変化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>大市街地 平 地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>2</td><td>市街地（甲）平 地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>3</td><td>市街地（乙）平 地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>4</td><td>市街地（乙）丘陵地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>5</td><td>都市近郊 平 地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>6</td><td>都市近郊 丘陵地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>7</td><td>耕 地 平 地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>8</td><td>耕 地 丘陵地</td><td>－0.1</td></tr> <tr><td>9</td><td>耕 地 低山地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>10</td><td>原 野 平 地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>11</td><td>原 野 丘陵地</td><td>－0.1</td></tr> <tr><td>12</td><td>原 野 低山地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>13</td><td>原 野 高山地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>14</td><td>森 林 平 地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>15</td><td>森 林 丘陵地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>16</td><td>森 林 低山地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>17</td><td>森 林 高山地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>18</td><td>混在地</td><td>< B > 条件</td></tr> </tbody> </table>					A	地域・地形区分	変化率	1	大市街地 平 地	+0.1	2	市街地（甲）平 地	+0.1	3	市街地（乙）平 地	0.0	4	市街地（乙）丘陵地	0.0	5	都市近郊 平 地	0.0	6	都市近郊 丘陵地	0.0	7	耕 地 平 地	0.0	8	耕 地 丘陵地	－0.1	9	耕 地 低山地	+0.1	10	原 野 平 地	0.0	11	原 野 丘陵地	－0.1	12	原 野 低山地	0.0	13	原 野 高山地	+0.1	14	森 林 平 地	+0.1	15	森 林 丘陵地	0.0	16	森 林 低山地	+0.2	17	森 林 高山地	+0.3	18	混在地	< B > 条件
A	地域・地形区分	変化率																																																											
1	大市街地 平 地	+0.1																																																											
2	市街地（甲）平 地	+0.1																																																											
3	市街地（乙）平 地	0.0																																																											
4	市街地（乙）丘陵地	0.0																																																											
5	都市近郊 平 地	0.0																																																											
6	都市近郊 丘陵地	0.0																																																											
7	耕 地 平 地	0.0																																																											
8	耕 地 丘陵地	－0.1																																																											
9	耕 地 低山地	+0.1																																																											
10	原 野 平 地	0.0																																																											
11	原 野 丘陵地	－0.1																																																											
12	原 野 低山地	0.0																																																											
13	原 野 高山地	+0.1																																																											
14	森 林 平 地	+0.1																																																											
15	森 林 丘陵地	0.0																																																											
16	森 林 低山地	+0.2																																																											
17	森 林 高山地	+0.3																																																											
18	混在地	< B > 条件																																																											

(C) 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を%で入力する。

摘 要

1. 本歩掛はS5807地上埋設（上面舗装）と併せて使用する。
2. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。
3. 伐採のある場合は、別途計上する。
4. 通信運搬費等、材料費は精度管理費の対象としない。

関連施工単価 S5807 地上埋設（上面舗装）

施工単価構成表

新設点 5点（1級）当たり算出 [作業条件：平地、耕地]

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師	外 業	RA022	6.0	人		
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	8.0	〃		
③	測 量 助 手	〃	RA024	1.5	〃		
④	測量主任技師	内 業	RA121	2.0	〃		
⑤	測 量 技 師	〃	RA122	5.5	〃		
⑥	測 量 技 師 補	〃	RA123	4.5	〃		
⑦	機 械 経 費		#01	12.0	%		
⑧	通信運搬費等		#01	1.5	〃		
⑨	材 料 費		#01	2.5	〃		
⑩	精 度 管 理 費		#02	10.0	〃		
⑪	合 計	変化率補正	+00	[1.0 + (表 - 1) 又は < B >] × (C) / 100			
⑫	単 価			1.0	点		⑪ / 5

参 考

標準作業量

新設点 5点

作業条件

平地、耕地

直接人件費

作業区分	内外業別	編成 (人)					所要日数 (日)					延人員 (人)					計
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
作業計画	内	1	1	1			1.0	2.0	1.5			1.0	2.0	1.5			4.5
踏査選点	外		1	1				3.0	3.5				3.0	3.5			6.5
観 測	外		2	3	1			1.5	1.5	1.5			3.0	4.5	1.5		9.0
計算整理	内	1	1	1			1.0	3.5	3.0			1.0	3.5	3.0			7.5
外 業													6.0	8.0	1.5		15.5
内 業												2.0	5.5	4.5			12.0
計												2.0	11.5	12.5	1.5		27.5

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	12.0%	
通信運搬費等	1.5%	
材料費	2.5%	

(参考) 測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
G N S S 測量機	2 級	台日	7.5	5 台×1.5日
トータルステーション	1 級	〃	1.5	1 台×1.5日
ライトバン	1.5 L	〃	8.0	供用日損料
〃	〃	台時	24.0	運転時間損料
G N S S 解析用計算機		台日	3.5	1 台×3.5日
雑器材		式	1	
通 信 運 搬 費 等 の 構 成				
項 目	備 考			
通信運搬費				
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
ガソリン		L	64.8	2.7L×24.0h
雑品		式	1	

施工単価名称		2級基準点測量		単 位	点						
適 用 範 囲		2級基準点測量を行う場合に適用する。									
規 格		本歩掛の適用範囲は、新点35点以下とする。									
入 力 条 件	A	伐採区分									
	B	地域・地形区分									
	< C >	地域差による変化率									
	(D)	補正率									
補 助 文 内 容		伐採区分、地域・地形区分									
A 伐採区分を表－1により入力する。 (表－1) <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">A</td> <td style="padding: 5px;">伐 採 区 分</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">1</td> <td style="padding: 5px;">伐 採 な し</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">2</td> <td style="padding: 5px;">伐 採 あ り</td> </tr> </table> B 地域・地形区分を表－2により入力する。						A	伐 採 区 分	1	伐 採 な し	2	伐 採 あ り
A	伐 採 区 分										
1	伐 採 な し										
2	伐 採 あ り										

<C>

地域・地形の異なる地域が混在する場合は変化率（表－２）を各地域の加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。

（表－２）

B	地域・地形区分	変化率
1	大市街地 平 地	+0.1
2	市街地（甲）平 地	+0.1
3	市街地（乙）平 地	0.0
4	市街地（乙）丘陵地	0.0
5	都市近郊 平 地	0.0
6	都市近郊 丘陵地	0.0
7	耕 地 平 地	0.0
8	耕 地 丘陵地	-0.1
9	耕 地 低山地	+0.1
10	原 野 平 地	0.0
11	原 野 丘陵地	-0.1
12	原 野 低山地	0.0
13	原 野 高山地	+0.1
14	森 林 平 地	+0.1
15	森 林 丘陵地	0.0
16	森 林 低山地	+0.2
17	森 林 高山地	+0.3
18	混在地	<C>条件

(D)

歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を％で入力する。

摘 要

1. 本歩掛はS5807地上埋設（上面舗装）と併せて使用する。
2. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。
3. 通信運搬費等、材料費は精度管理費の対象としない。

関連施工単価

S5807 地上埋設（上面舗装）

施工単価構成表

新設点 10点（2級）当たり算出 [作業条件：平地、耕地]

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師	外 業	RA022	表－3	人		
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	〃	〃		
③	測 量 補 助 員	〃	RA025	〃	〃		
④	測 量 主 任 技 師	内 業	RA121	〃	〃		
⑤	測 量 技 師	〃	RA122	〃	〃		
⑥	測 量 技 師 補	〃	RA123	〃	〃		
⑦	機 械 経 費		#01	〃	%		
⑧	通 信 運 搬 費 等		#01	〃	〃		
⑨	材 料 費		#01	〃	〃		
⑩	精 度 管 理 費		#02	9.0	〃		
⑪	合 計	変化率補正	+00	[1.0 +(表－2)又は <C>]×(D)／100			
⑫	単 価			1.0	点		⑪/10

歩 掛

(表－3)

A 条件	伐採区分	名 称								
		測量 技師 (外業)	測量 技師補 (外業)	測量 補助員 (外業)	測量主 任技師 (内業)	測量 技師 (内業)	測量 技師補 (内業)	機械 経費 (%)	通信運 搬費等 (%)	材料費 (%)
A 1	伐採なし	13.5	20.5	10.5	3.5	6.0	7.0	9.5	1.5	2.0
A 2	伐採あり	15.5	22.5	12.5	3.5	6.0	7.0	9.0	5.5	2.0

参 考

標準作業量	新設点 10点	作業条件	平地、耕地

直接人件費

作業区分	内外業別	編成 (人)					所要日数 (日)					延人員 (人)					計
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
作業計画	内	1	1	1			1.5	2.5	2.0			1.5	2.5	2.0			6.0
踏査選点	外		1	1				8.5	8.5				8.5	8.5			17.0
伐 採	外		1	1		1		2.0	2.0		2.0		2.0	2.0		2.0	6.0
観 測	外		1	3		3		5.0	4.0		3.5		5.0	12.0		10.5	27.5
計算整理	内	1	1	1			2.0	3.5	5.0			2.0	3.5	5.0			10.5
外 業													(13.5) 15.5	(20.5) 22.5		(10.5) 12.5	(44.5) 50.5
内 業												3.5	6.0	7.0			16.5
計												(3.5) 3.5	(19.5) 21.5	(27.5) 29.5		(10.5) 12.5	(61.0) 67.0

() 書の数値は伐採を含まない数値である。

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合		備 考
	伐採あり	伐採なし	
機械経費	9.0%	9.5%	
通信運搬費等	5.5%	1.5%	
材料費	2.0%	2.0%	

(参考) 測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
G N S S 測量機	2 級	台日	12.0	3 台×4 日
トータルステーション	2 級	〃	4.0	1 台×4 日
ライトバン	1.5 L	〃	22.5	供用日損料
〃	〃	台時	67.5	運転時間損料
G N S S 解析用計算機		台日	3.5	1 台×3.5日
雑器材		式	1	
通 信 運 搬 費 等 の 構 成				
項 目	備 考			
通信運搬費				
伐木補償費	伐採ありの場合に計上			
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
ガソリン		L	182.2	2.7L×67.5h
雑品		式	1	

施工単価名称		地上埋設（上面舗装）		単 位	点																																																									
適用範囲		1 級、2 級、3 級基準点測量と併せて使用する。 本歩掛の適用範囲は、新点80点以下とする。																																																												
規格																																																														
入力条件	A	地域・地形区分																																																												
		地域差による変化率																																																												
	C	基準点区分																																																												
	(D)	補正率																																																												
補助文内容		地域・地形区分、基準点区分																																																												
A 地域・地形区分を表－1により入力する。 地域・地形の異なる地域が混在する場合は変化率（表－1）を各地域の加重平均により算出し、小数点以下第3位を四捨五入のうえ、小数点以下第2位止めで入力する。																																																														
（表－1） <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>地域・地形区分</th> <th>変化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>大市街地 平 地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>2</td><td>市街地（甲）平 地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>3</td><td>市街地（乙）平 地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>4</td><td>市街地（乙）丘陵地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>5</td><td>都市近郊 平 地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>6</td><td>都市近郊 丘陵地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>7</td><td>耕 地 平 地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>8</td><td>耕 地 丘陵地</td><td>－0.1</td></tr> <tr><td>9</td><td>耕 地 低山地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>10</td><td>原 野 平 地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>11</td><td>原 野 丘陵地</td><td>－0.1</td></tr> <tr><td>12</td><td>原 野 低山地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>13</td><td>原 野 高山地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>14</td><td>森 林 平 地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>15</td><td>森 林 丘陵地</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>16</td><td>森 林 低山地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>17</td><td>森 林 高山地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>18</td><td>混在地</td><td>< B > 条件</td></tr> </tbody> </table>						A	地域・地形区分	変化率	1	大市街地 平 地	+0.1	2	市街地（甲）平 地	+0.1	3	市街地（乙）平 地	0.0	4	市街地（乙）丘陵地	0.0	5	都市近郊 平 地	0.0	6	都市近郊 丘陵地	0.0	7	耕 地 平 地	0.0	8	耕 地 丘陵地	－0.1	9	耕 地 低山地	+0.1	10	原 野 平 地	0.0	11	原 野 丘陵地	－0.1	12	原 野 低山地	0.0	13	原 野 高山地	+0.1	14	森 林 平 地	+0.1	15	森 林 丘陵地	0.0	16	森 林 低山地	+0.2	17	森 林 高山地	+0.3	18	混在地	< B > 条件
A	地域・地形区分	変化率																																																												
1	大市街地 平 地	+0.1																																																												
2	市街地（甲）平 地	+0.1																																																												
3	市街地（乙）平 地	0.0																																																												
4	市街地（乙）丘陵地	0.0																																																												
5	都市近郊 平 地	0.0																																																												
6	都市近郊 丘陵地	0.0																																																												
7	耕 地 平 地	0.0																																																												
8	耕 地 丘陵地	－0.1																																																												
9	耕 地 低山地	+0.1																																																												
10	原 野 平 地	0.0																																																												
11	原 野 丘陵地	－0.1																																																												
12	原 野 低山地	0.0																																																												
13	原 野 高山地	+0.1																																																												
14	森 林 平 地	+0.1																																																												
15	森 林 丘陵地	0.0																																																												
16	森 林 低山地	+0.2																																																												
17	森 林 高山地	+0.3																																																												
18	混在地	< B > 条件																																																												

C 基準点区分を表－２により入力する。

(表－２)

C	基準点区分	精度管理費係数 (%)
1	1 級基準点埋設	10
2	2 級基準点埋設	9
3	3 級基準点埋設	9

(D) 歩掛を補正する必要のある場合は、補正率を％で入力する。

摘 要

1. 本歩掛は、1 級基準点測量、2 級基準点測量、3 級基準点測量と併せて使用する。
2. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。
3. 通信運搬費等、材料費は精度管理費の対象としない。

関連施工単価

S5805 1 級基準点測量
S5806 2 級基準点測量
S5801 3 級基準点測量

施工単価構成表

10点当たり算出 [作業条件：平地、耕地]

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師	外 業	RA022	1.0	人		
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	6.0	〃		
③	測 量 補 助 員	〃	RA025	12.0	〃		
④	機 械 経 費		#01	1.5	%		
⑤	通信運搬費等		#01	2.5	〃		
⑥	材 料 費		#01	14.5	〃		
⑦	精 度 管 理 費		#02	表－２	〃		
⑧	合 計	変化率補正	+00	[1.0 +(表－１)又は]×(D)／100			
⑨	単 価			1.0	点		⑧/10

参 考

標準作業量

新設点 10点

作業条件

平地、耕地

直接人件費

作業区分	内外業別	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
埋 設	外		1	1		2		1.0	6.0		6.0		1.0	6.0		12.0	19.0
外 業													1.0	6.0		12.0	19.0
内 業																	
計													1.0	6.0		12.0	19.0

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	1.5%	
通信運搬費等	2.5%	
材料費	14.5%	

(参考) 測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
ライトバン	1.5 L	台日	6.0	供用日損料
〃	〃	台時	12.0	運転時間損料
雑器材		式	1	
通 信 運 搬 費 等 の 構 成				
項 目	備 考			
通信運搬費				
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
角材	6.0cm×6.0cm×4.0m	本	10	鳥居用
ガソリン		L	32.4	2.7L×12h
セメント		kg	130	
砂		m ³	0.33	
砂利		m ³	0.65	
玉石	300mm～400mm	個	40	4個×10点
板材	1.5cm×15cm×4m	枚	10	型枠用
硬質塩化ビニル管	16.5cm×0.51cm×66cm	本	10	
金属標	φ 80mm×90mm	個	10	
補助地中標	5cm×5cm×5mm	個	10	
鉄筋	φ 6mm	m	54	5.4m×10点
鉄線	#8	kg	4.8	0.48kg×10点
雑品		式	1	

◎	施工単価コード	S 5 8 1 3	1 / 4

施工単価名称		3級水準測量（レベル等による）	単 位	km
適 用 範 囲		3級水準測量（レベル等による）の観測作業に適用する。		
規 格		本歩掛の適用範囲は50km以下とする。		
入 力 条 件	A	測量位置区分		
	B	地域・地形区分		
	< C >	地域差による変化率		
	(D)	補正率		
補 助 文 内 容		地域・地形区分		
A 測量位置区分を表－1により入力する。 B 地域・地形区分を表－1により入力する。				

< C >

地域・地形の異なる地域が混在する場合は変化率（表－１）を各地域の加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。

（表－１）

B 条 件	測量位置区分 地域・地形区分	A 条 件	
		A 1	A 2
		道路上の作業	道路外の作業
1	大市街地 平 地	0.0	
2	市街地（甲）平 地	0.0	
3	市街地（乙）平 地	0.0	
4	市街地（乙）丘陵地	+0.1	
5	市街地（乙）低山地	+0.2	
6	都市近郊 平 地	-0.1	+0.2
7	都市近郊 丘陵地	0.0	
8	都市近郊 低山地	+0.1	
9	耕 地 平 地	-0.1	+0.1
10	耕 地 丘陵地	0.0	+0.2
11	耕 地 低山地	+0.1	
12	原 野 平 地	+0.3	
13	原 野 丘陵地	+0.4	+0.6
14	原 野 低山地	+0.5	+0.7
15	森 林 低山地	+0.6	+0.8
16	森 林 高山地	+0.7	+0.9
17	混在地	< C > 条件	< C > 条件

（注）道路及び道路外の区別は主として水準路線が既設の道路沿いにあるかそうでないかによって決定する。

(D)

歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を％で入力する。

摘 要

1. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。
2. 通信運搬費等、材料費は精度管理費の対象としない。

施工単価構成表

5 km（3級）当り算出 [作業条件：道路上、平地、市街地乙]

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師	外 業	RA022	1.4	人		
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	1.4	〃		
③	測 量 助 手	〃	RA024	2.4	〃		
④	測量主任技師	内 業	RA121	0.2	〃		
⑤	測 量 技 師	〃	RA122	0.7	〃		
⑥	測 量 技 師 補	〃	RA123	0.7	〃		
⑦	機 械 経 費		#01	3.0	%		
⑧	通信運搬費等		#01	0.5	〃		
⑨	材 料 費		#01	1.5	〃		
⑩	精 度 管 理 費		#02	9.0	〃		
⑪	合 計	変化率補正	+00	[1.0 + (表-1)又は <C>] × (D) / 100			
⑫	単 価			1.0	km		⑪ / 5

参 考

標準作業量	5 km	作業条件	道路上、平地、市街地乙

直接人件費

作 業 区 分	内 外 業 別	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
作業計画	内	1	1	1			0.2	0.2	0.2			0.2	0.2	0.2			0.6
選 点	外		1	1	1			0.4	0.4	0.4			0.4	0.4	0.4		1.2
観 測	外		1	1	2			1.0	1.0	1.0			1.0	1.0	2.0		4.0
計算整理	内		1	1				0.5	0.5				0.5	0.5			1.0
外 業													1.4	1.4	2.4		5.2
内 業												0.2	0.7	0.7			1.6
計												0.2	2.1	2.1	2.4		6.8

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	3.0%	
通信運搬費等	0.5%	
材料費	1.5%	

(参考) 測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
レベル	3 級	台日	1	
水準用電卓		〃	1	
ライトバン	1.5 L	〃	1.4	供用日損料
〃	〃	台時	2.8	運転時間損料
雑器材		式	1	
通 信 運 搬 費 等 の 構 成				
項 目	備 考			
通信運搬費				
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
鋸	7mm×15mm×80mm	本	5	
ガソリン		L	7.5	2.7L×2.8h
雑品		式	1	

—	施工単価コード	S 5 8 1 4	1 / 4

施工単価名称		4 級水準測量（レベル等による）		単 位	km
適 用 範 囲		4 級水準測量（レベル等による）の観測作業に適用する。			
規 格		本歩掛の適用範囲は20km以下とする。			
入 力 条 件	A	測量位置区分			
	B	地域・地形区分			
	< C >	地域差による変化率			
	(D)	補正率			
補 助 文 内 容		地域・地形区分			
A 測量位置区分を表－１により入力する。 B 地域・地形区分を表－１により入力する。					

< C >

地域・地形の異なる地域が混在する場合は変化率（表－１）を各地域の加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。

（表－１）

B 条 件	測量位置区分		A 条 件	
	地域・地形区分		A 1	A 2
			道路上の作業	道路外の作業
1	大市街地	平 地	0.0	
2	市街地（甲）	平 地	0.0	
3	市街地（乙）	平 地	0.0	
4	市街地（乙）	丘陵地	+0.1	
5	市街地（乙）	低山地	+0.2	
6	都市近郊	平 地	－0.1	+0.2
7	都市近郊	丘陵地	0.0	
8	都市近郊	低山地	+0.1	
9	耕 地	平 地	－0.1	+0.1
10	耕 地	丘陵地	0.0	+0.2
11	耕 地	低山地	+0.1	
12	原 野	平 地	+0.3	
13	原 野	丘陵地	+0.4	+0.6
14	原 野	低山地	+0.5	+0.7
15	森 林	低山地	+0.6	+0.8
16	森 林	高山地	+0.7	+0.9
17	混在地		< C > 条件	< C > 条件

（注）道路及び道路外の区別は主として水準路線が既設の道路沿いにあるかそうでないかによって決定する。

(D)

歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を％で入力する。

摘 要

1. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。
2. 通信運搬費等、材料費は精度管理費の対象としない。

施工単価構成表

2 km（4級）当り算出 [作業条件：道路上、平地、市街地乙]

番号	名 称	規 格	単価コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師	外 業	RA022	0.4	人		
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	0.4	〃		
③	測 量 助 手	〃	RA024	0.7	〃		
④	測量主任技師	内 業	RA121	0.1	〃		
⑤	測 量 技 師	〃	RA122	0.4	〃		
⑥	測 量 技 師 補	〃	RA123	0.4	〃		
⑦	機 械 経 費		#01	2.5	%		
⑧	通信運搬費等		#01	1.0	〃		
⑨	材 料 費		#01	3.5	〃		
⑩	精 度 管 理 費		#02	9.0	〃		
⑪	合 計	変化率補正	+00	[1.0 +(表－1)又は <C>]×(D)/100			
⑫	単 価			1.0	km		⑪/ 2

参 考

標準作業量	2 km	作業条件	道路上、平地、市街地乙

直接人件費

作 業 区 分	内 外 業 別	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
作業計画	内	1	1	1			0.1	0.1	0.1			0.1	0.1	0.1			0.3
選 点	外		1	1	1			0.1	0.1	0.1			0.1	0.1	0.1		0.3
観 測	外		1	1	2			0.3	0.3	0.3			0.3	0.3	0.6		1.2
計算整理	内		1	1				0.3	0.3				0.3	0.3			0.6
外 業													0.4	0.4	0.7		1.5
内 業												0.1	0.4	0.4			0.9
計												0.1	0.8	0.8	0.7		2.4

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	2.5%	
通信運搬費等	1.0%	
材料費	3.5%	

(参考) 測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
レベル	3 級	台日	0.3	
水準用電卓		〃	0.3	
ライトバン	1.5 L	〃	0.4	供用日損料
〃	〃	台時	0.8	運転時間損料
雑器材		式	1	
通 信 運 搬 費 等 の 構 成				
項 目	備 考			
通信運搬費				
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
鋸	7mm×15mm×80mm	本	2	
ガソリン		L	2.1	2.7L×0.8h
雑品		式	1	

施工単価名称		水準点設置（永久標識以外）				単 位	点																																																																																																								
適用範囲		本歩掛の適用範囲は、新点20点以下とする。																																																																																																													
規格																																																																																																															
入力条件	(A)	補正率																																																																																																													
補助文内容																																																																																																															
(A) 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を%で入力する。 摘 要 1. 本歩掛は、地上・地下埋設及び1級～4級の各水準測量に適用するものとし、水準測量と併せて使用する。 2. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。 3. 通信運搬費等、材料費は精度管理費の対象としない。 関連施工単価 S5813 3級水準測量（レベル等による） S5814 4級水準測量（レベル等による） 施工単価構成表 <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>名 称</th> <th>規 格</th> <th>コード</th> <th>数 量</th> <th>単位</th> <th>単 価</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>測 量 技 師</td><td>外 業</td><td>RA022</td><td>0.3</td><td>人</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>②</td><td>測 量 技 師 補</td><td>〃</td><td>RA023</td><td>1.2</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td>測 量 助 手</td><td>〃</td><td>RA024</td><td>0.3</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>④</td><td>測 量 補 助 員</td><td>〃</td><td>RA025</td><td>0.6</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑤</td><td>測 量 技 師 補</td><td>内 業</td><td>RA123</td><td>1.0</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑥</td><td>測 量 助 手</td><td>〃</td><td>RA124</td><td>0.8</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑦</td><td>機 械 経 費</td><td></td><td>#01</td><td>1.5</td><td>%</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑧</td><td>通信運搬費等</td><td></td><td>#01</td><td>4.5</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑨</td><td>材 料 費</td><td></td><td>#01</td><td>2.5</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑩</td><td>精 度 管 理 費</td><td></td><td>#02</td><td>9.0</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑪</td><td>合 計</td><td>変化率補正</td><td>+00</td><td>1.0×(A)/100</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑫</td><td>単 価</td><td></td><td></td><td>1.0</td><td>点</td><td></td><td>⑪/6</td></tr> </tbody> </table> 6点当り算出								番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考	①	測 量 技 師	外 業	RA022	0.3	人			②	測 量 技 師 補	〃	RA023	1.2	〃			③	測 量 助 手	〃	RA024	0.3	〃			④	測 量 補 助 員	〃	RA025	0.6	〃			⑤	測 量 技 師 補	内 業	RA123	1.0	〃			⑥	測 量 助 手	〃	RA124	0.8	〃			⑦	機 械 経 費		#01	1.5	%			⑧	通信運搬費等		#01	4.5	〃			⑨	材 料 費		#01	2.5	〃			⑩	精 度 管 理 費		#02	9.0	〃			⑪	合 計	変化率補正	+00	1.0×(A)/100				⑫	単 価			1.0	点		⑪/6
番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考																																																																																																								
①	測 量 技 師	外 業	RA022	0.3	人																																																																																																										
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	1.2	〃																																																																																																										
③	測 量 助 手	〃	RA024	0.3	〃																																																																																																										
④	測 量 補 助 員	〃	RA025	0.6	〃																																																																																																										
⑤	測 量 技 師 補	内 業	RA123	1.0	〃																																																																																																										
⑥	測 量 助 手	〃	RA124	0.8	〃																																																																																																										
⑦	機 械 経 費		#01	1.5	%																																																																																																										
⑧	通信運搬費等		#01	4.5	〃																																																																																																										
⑨	材 料 費		#01	2.5	〃																																																																																																										
⑩	精 度 管 理 費		#02	9.0	〃																																																																																																										
⑪	合 計	変化率補正	+00	1.0×(A)/100																																																																																																											
⑫	単 価			1.0	点		⑪/6																																																																																																								

参 考

標準作業量	6 点	作業条件	—

直接人件費

作業区分	内外業別	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
選 点	外		1	1	1			0.3	0.6	0.3			0.3	0.6	0.3		1.2
設 置	外			1		1			0.6		0.6			0.6		0.6	1.2
整 理	内			1	1				1.0	0.8				1.0	0.8		1.8
外 業													0.3	1.2	0.3	0.6	2.4
内 業														1.0	0.8		1.8
計													0.3	2.2	1.1	0.6	4.2

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	1.5%	
通信運搬費等	4.5%	
材料費	2.5%	

（参考）測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
ライトバン	1.5 L	台日	1.2	供用日損料
〃	〃	台時	2.4	運転時間損料
雑器材		式	1	
通 信 運 搬 費 等 の 構 成				
項 目	備 考			
通信運搬費				
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
鋸	7mm×15mm×80mm	本	6	
ガソリン		L	6.4	2.7L×2.4h
雑品		式	1	

施工単価名称	現地測量（その１）		単 位	業務												
適 用 範 囲	本歩掛はトータルステーションを用いた細部測量を行う場合に適用する。 本歩掛の適用範囲は、作業面積0.2km ² 以下とする。															
規 格																
入 力 条 件	A	縮尺区分														
	B	地域及び地形区分														
	< C >	地域差等による変化率														
	D	作業面積（km ² ）														
	(E)	補正率														
補 助 文 内 容	縮尺区分、地域及び地形区分、作業面積															
A 縮尺区分を表－１により入力する。 （表－１） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>A</td> <td>縮尺区分</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>縮尺 1 / 200</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>縮尺 1 / 250</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>縮尺 1 / 500</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>縮尺 1 / 1000</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>その他の縮尺</td> </tr> </table> B 地域及び地形区分を表－２により入力する。 < C > 地域、地形等が混在する場合等で変化率を標準値によらない場合は加重平均により算出し、小数点以下３位を四捨五入のうえ、小数点以下２位止めで入力する。（表－２）参照のこと。（A＝５又はB＝17のとき） D 作業面積をkm²単位で入力する。小数点以下５位を四捨五入のうえ、小数点以下４位止めで入力する。ただし、0.2km²以下とする。 (E) 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を％で入力する。					A	縮尺区分	1	縮尺 1 / 200	2	縮尺 1 / 250	3	縮尺 1 / 500	4	縮尺 1 / 1000	5	その他の縮尺
A	縮尺区分															
1	縮尺 1 / 200															
2	縮尺 1 / 250															
3	縮尺 1 / 500															
4	縮尺 1 / 1000															
5	その他の縮尺															

摘 要

1. この施工単価はS5821 現地測量（その2）と同時に使用すること。
2. G N S S測量機等を用いた細部測量を行う場合には、別途考慮するものとする。
3. 基準点測量（基準点の設置）は別途計上する。
4. 通信運搬費等、材料費は精度管理費の対象としない。
5. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。
6. 本歩掛は、農林水産省農村振興局測量作業規程第113条に基づき、工程別に作成するものである。

関連施工単価

S5821 現地測量（その2）

施工単価構成表

1 業務当り算出 [標準作業量：0.1km²、作業条件：縮尺1／500、平地・耕地]

番号	名 称	規 格	単価コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師	外 業	RA022	6.1	人		
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	9.4	〃		
③	測 量 助 手	〃	RA024	8.2	〃		
④	測量主任技師	内 業	RA121	0.3	〃		
⑤	測 量 技 師	〃	RA122	3.1	〃		
⑥	測 量 技 師 補	〃	RA123	8.0	〃		
⑦	機 械 経 費		#01	5.0	%		
⑧	通信運搬費等		#01	0.5	〃		
⑨	材 料 費		#01	2.0	〃		
⑩	精 度 管 理 費		#02	5.0	〃		
⑪	合 計	変化率補正	+00	$y/100 \times (1 + \text{表} - 2)$ 又は $[C] \times [E] / 100$			
⑫	単 価			1.0	業務		⑪／1.0

摘 要

(表－2)

B 条 件	縮尺区分 地域及び地形区分	A 条 件				
		A 1	A 2	A 3	A 4	A 5
		縮尺 1 / 200	縮尺 1 / 250	縮尺 1 / 500	縮尺 1 / 1000	その他の 縮尺
1	大市街地 平 地	+1.2	+1.2	+0.8	+0.7	[C]条件
2	市街地（甲）平 地	+1.1	+1.0	+0.7	+0.5	〃
3	市街地（乙）平 地	+0.9	+0.8	+0.5	+0.4	〃
4	市街地（乙）丘陵地	+1.4	+1.3	+0.8	+0.7	〃
5	都市近郊 平 地	+0.5	+0.4	+0.2	0.0	〃
6	都市近郊 丘陵地	+0.8	+0.7	+0.5	+0.3	〃
7	耕 地 平 地	+0.2	+0.1	0.0	-0.1	〃
8	耕 地 丘陵地	+0.3	+0.3	+0.2	0.0	〃
9	耕 地 低山地	—	+0.9	+0.5	+0.2	〃
10	原 野 平 地	—	—	+0.1	—	〃
11	原 野 丘陵地	+0.5	+0.4	+0.3	+0.1	〃
12	原 野 低山地	+1.3	+1.2	+0.7	+0.4	〃
13	原 野 高山地	+1.6	+1.5	+1.0	+0.7	〃
14	森 林 丘陵地	+0.7	+0.6	+0.4	+0.3	〃
15	森 林 低山地	+1.9	+1.8	+1.4	+0.7	〃
16	森 林 高山地	+2.2	+2.1	+1.7	+1.0	〃
17	混在地等	[C]条件	[C]条件	[C]条件	[C]条件	〃

作業補正率

$$y = 718.95 \times A + 28.105 \quad (\%)$$

A : 作業面積 (km²) ……D

[適用範囲：～0.2km²]

補正係数 (y / 100) は小数点以下第2位止め (小数点以下第3位四捨五入)

参 考

標準作業量	0.1km ²	作業条件	縮尺1/500、平地、耕地

直接人件費

作業区分	内外業別	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
作業計画	内	1	1	1			0.3	0.2	0.2			0.3	0.2	0.2			0.7
細部測量	外		1	1	1			6.1	9.4	8.2			6.1	9.4	8.2		23.7
	内			1					3.1					3.1			3.1
数値編集	内		1	1				1.5	3.5				1.5	3.5			5.0
数値地形図 データファイルの 作成	内		1	1				1.4	1.2				1.4	1.2			2.6
外 業													6.1	9.4	8.2		23.7
内 業												0.3	3.1	8.0			11.4
計												0.3	9.2	17.4	8.2		35.1

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	5.0%	
通信運搬費等	0.5%	
材料費	2.0%	

(参考) 測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
トータルステーション	2 級	台日	9.8	
ライトバン	1.5 L	〃	9.8	供用日損料
〃	〃	台時	19.7	運転時間損料
雑器材		式	1	
通 信 運 搬 費 等 の 構 成				
項 目	備 考			
通信運搬費				
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
木杭		本	28	
ガソリン		L	53.1	2.7L×19.7h
雑品		式	1	

—	施工単価コード	S 5 8 2 1	1 / 3

施工単価名称	現地測量（その２）			単 位	業務												
適 用 範 囲	現地測量における１業務当りの作業計画に適用する。																
規 格	本歩掛の適用範囲は、作業面積0.2km ² 以下とする。																
入 力 条 件	A	縮尺区分															
	B	地域及び地形区分															
	<C>	地域差等による変化率															
	(D)	補正率															
補 助 文 内 容	縮尺区分、地域及び地形区分																
A 縮尺区分を表－１により入力する。 （表－１） <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 50%;"> <tr> <td>A</td><td>縮尺区分</td></tr> <tr> <td>1</td><td>縮尺 1 / 200</td></tr> <tr> <td>2</td><td>縮尺 1 / 250</td></tr> <tr> <td>3</td><td>縮尺 1 / 500</td></tr> <tr> <td>4</td><td>縮尺 1 / 1000</td></tr> <tr> <td>5</td><td>その他の縮尺</td></tr> </table> B 地域及び地形区分を表－２により入力する。 <C> 地域、地形等が混在する場合等で変化率を標準値によらない場合は加重平均により算出し、小数点以下３位を四捨五入のうえ、小数点以下２位止めで入力する。（表－２）参照のこと。（A＝５又はB＝17のとき） (D) 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を％で入力する。 摘 要 １．この施工単価はS5820 現地測量（その１）と同時に使用すること。 ２．本歩掛（作業計画）は機械経費、通信運搬費等及び材料費は計上しない。 ３．本歩掛（作業計画）は精度管理費の対象としない。 ４．本歩掛は、農林水産省農村振興局測量作業規程第10条に基づくものである。 関連施工単価 S5820 現地測量（その１）						A	縮尺区分	1	縮尺 1 / 200	2	縮尺 1 / 250	3	縮尺 1 / 500	4	縮尺 1 / 1000	5	その他の縮尺
A	縮尺区分																
1	縮尺 1 / 200																
2	縮尺 1 / 250																
3	縮尺 1 / 500																
4	縮尺 1 / 1000																
5	その他の縮尺																

施工単価構成表

1 業務当り算出 [標準作業量：1業務、作業条件：縮尺1／500、平地・耕地]

番号	名 称	規 格	単価コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測量主任技師	内 業	RA121	0.2	人		
②	測 量 技 師	〃	RA122	0.3	〃		
③	測 量 技 師 補	〃	RA123	0.3	〃		
④	合 計	変化率補正	+00	(1+表-2又は [C])×[D]／100			
⑤	単 価			1.0	業務		④／1.0

摘 要

(表-2)

B 条 件	縮尺区分 地域及び地形区分	A 条 件				
		A 1	A 2	A 3	A 4	A 5
		縮尺 1／200	縮尺 1／250	縮尺 1／500	縮尺 1／1000	その他の 縮尺
1	大市街地 平 地	+1.2	+1.2	+0.8	+0.7	[C]条件
2	市街地（甲）平 地	+1.1	+1.0	+0.7	+0.5	〃
3	市街地（乙）平 地	+0.9	+0.8	+0.5	+0.4	〃
4	市街地（乙）丘陵地	+1.4	+1.3	+0.8	+0.7	〃
5	都市近郊 平 地	+0.5	+0.4	+0.2	0.0	〃
6	都市近郊 丘陵地	+0.8	+0.7	+0.5	+0.3	〃
7	耕 地 平 地	+0.2	+0.1	0.0	-0.1	〃
8	耕 地 丘陵地	+0.3	+0.3	+0.2	0.0	〃
9	耕 地 低山地	—	+0.9	+0.5	+0.2	〃
10	原 野 平 地	—	—	+0.1	—	〃
11	原 野 丘陵地	+0.5	+0.4	+0.3	+0.1	〃
12	原 野 低山地	+1.3	+1.2	+0.7	+0.4	〃
13	原 野 高山地	+1.6	+1.5	+1.0	+0.7	〃
14	森 林 丘陵地	+0.7	+0.6	+0.4	+0.3	〃
15	森 林 低山地	+1.9	+1.8	+1.4	+0.7	〃
16	森 林 高山地	+2.2	+2.1	+1.7	+1.0	〃
17	混在地等	[C]条件	[C]条件	[C]条件	[C]条件	〃

参 考

標準作業量	1業務	作業条件	縮尺1/500、平地、耕地

直接人件費

作業区分	内外業別	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
作業計画	内	1	1	1			0.2	0.3	0.3			0.2	0.3	0.3			0.8

—	施工単価コード	S 5 8 2 8	1 / 2

施工単価名称		路線測量 作業計画				単 位	業務																																																
適用範囲		路線測量作業における作業計画を立てる場合に適用する。																																																					
規格																																																							
入力条件	(A)	補正率																																																					
補助文内容																																																							
(A) 歩掛を補正する必要がある場合は補正率を（％）で入力する。 摘 要 1. 本歩掛（作業計画）は、精度管理費の対象としない。 2. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。 施工単価構成表 1 業務当たり算出 <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>名 称</th> <th>規 格</th> <th>コード</th> <th>数 量</th> <th>単位</th> <th>単 価</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>測量主任技師</td> <td>内 業</td> <td>RA121</td> <td>0.6</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>測 量 技 師</td> <td>〃</td> <td>RA122</td> <td>0.9</td> <td>〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>測 量 技 師 補</td> <td>〃</td> <td>RA123</td> <td>0.6</td> <td>〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>合 計</td> <td>変化率補正</td> <td>+00</td> <td>$1.0 \times (A) / 100$</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>単 価</td> <td></td> <td></td> <td>1.0</td> <td>業務</td> <td></td> <td>④／1.0</td> </tr> </tbody> </table>								番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考	①	測量主任技師	内 業	RA121	0.6	人			②	測 量 技 師	〃	RA122	0.9	〃			③	測 量 技 師 補	〃	RA123	0.6	〃			④	合 計	変化率補正	+00	$1.0 \times (A) / 100$				⑤	単 価			1.0	業務		④／1.0
番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考																																																
①	測量主任技師	内 業	RA121	0.6	人																																																		
②	測 量 技 師	〃	RA122	0.9	〃																																																		
③	測 量 技 師 補	〃	RA123	0.6	〃																																																		
④	合 計	変化率補正	+00	$1.0 \times (A) / 100$																																																			
⑤	単 価			1.0	業務		④／1.0																																																

参 考

標準作業量	1 業務	作業条件	—

直接人件費

内 外 業 務	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
外																
内	1	1	1			0.6	0.9	0.6			0.6	0.9	0.6			2.1
計											0.6	0.9	0.6			2.1

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	—	
通信運搬費等	—	
材料費	—	

施工単価名称		路線測量 現地踏査	単 位	km																																																									
適用範囲		路線測量作業における現地踏査を行う場合に適用する。																																																											
規格																																																													
入力条件	A	地物・地形区分																																																											
		地域差による変化率（地物・地形）																																																											
	C	現道上交通量区分																																																											
	<D>	地域差による変化率（現道上交通量）																																																											
	(E)	補正率																																																											
補助文内容		地物・地形区分、現道上交通量区分																																																											
A 地物・地形区分を表－１により入力する。 地域が混在する場合の変化率（表－１）は各地域の路線長を用いた加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。																																																													
（表－１） <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>地物・地形区分</th> <th>変化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>大市街地 平 地</td><td>+1.0</td></tr> <tr><td>2</td><td>市街地（甲）平 地</td><td>+0.4</td></tr> <tr><td>3</td><td>市街地（乙）平 地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>4</td><td>市街地（乙）丘陵地</td><td>+0.5</td></tr> <tr><td>5</td><td>都市近郊 平 地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>6</td><td>都市近郊 丘陵地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>7</td><td>耕 地 平 地</td><td>+0.0</td></tr> <tr><td>8</td><td>耕 地 丘陵地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>9</td><td>耕 地 低山地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>10</td><td>原 野 平 地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>11</td><td>原 野 丘陵地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>12</td><td>原 野 低山地</td><td>+0.4</td></tr> <tr><td>13</td><td>原 野 高山地</td><td>+0.5</td></tr> <tr><td>14</td><td>森 林 平 地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>15</td><td>森 林 丘陵地</td><td>+0.4</td></tr> <tr><td>16</td><td>森 林 低山地</td><td>+0.6</td></tr> <tr><td>17</td><td>森 林 高山地</td><td>+0.7</td></tr> <tr><td>18</td><td>混在地</td><td>< B > 条件</td></tr> </tbody> </table>					A	地物・地形区分	変化率	1	大市街地 平 地	+1.0	2	市街地（甲）平 地	+0.4	3	市街地（乙）平 地	+0.3	4	市街地（乙）丘陵地	+0.5	5	都市近郊 平 地	+0.2	6	都市近郊 丘陵地	+0.3	7	耕 地 平 地	+0.0	8	耕 地 丘陵地	+0.1	9	耕 地 低山地	+0.2	10	原 野 平 地	+0.2	11	原 野 丘陵地	+0.3	12	原 野 低山地	+0.4	13	原 野 高山地	+0.5	14	森 林 平 地	+0.3	15	森 林 丘陵地	+0.4	16	森 林 低山地	+0.6	17	森 林 高山地	+0.7	18	混在地	< B > 条件
A	地物・地形区分	変化率																																																											
1	大市街地 平 地	+1.0																																																											
2	市街地（甲）平 地	+0.4																																																											
3	市街地（乙）平 地	+0.3																																																											
4	市街地（乙）丘陵地	+0.5																																																											
5	都市近郊 平 地	+0.2																																																											
6	都市近郊 丘陵地	+0.3																																																											
7	耕 地 平 地	+0.0																																																											
8	耕 地 丘陵地	+0.1																																																											
9	耕 地 低山地	+0.2																																																											
10	原 野 平 地	+0.2																																																											
11	原 野 丘陵地	+0.3																																																											
12	原 野 低山地	+0.4																																																											
13	原 野 高山地	+0.5																																																											
14	森 林 平 地	+0.3																																																											
15	森 林 丘陵地	+0.4																																																											
16	森 林 低山地	+0.6																																																											
17	森 林 高山地	+0.7																																																											
18	混在地	< B > 条件																																																											

C 現道上交通量区分を表－２により入力する。

<D> 交通量の異なる地域が混在する場合の変化率は、各路線長の加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。

(表－２)

C	現 場 条 件		変化率	影 響 の 度 合
1	交 通 量	3,000台以上／12時間	+0.2	かなり影響をうける
2		1,000台以上～3,000台未満／12時間	+0.1	ある程度影響をうける
3		1,000台未満／12時間	0.0	影響をうけやすい
4		混在地	<D>条件	－

(E) 歩掛を補正する必要がある場合は補正率を（％）で入力する。

- 摘 要**
1. 本歩掛（現地踏査）は、精度管理費の対象としない。
 2. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。

施工単価構成表

1 km 当り算出 [作業条件：平地、耕地]

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師	外 業	RA022	1.6	人		
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	1.4	〃		
③	機 械 経 費		# 01	1.5	%		
④	材 料 費		# 01	6.5	〃		
⑤	合 計	変化率補正	+00	[1.0 +(表－１)又は+ (表－２)又は<D>]× (E)/100			
⑥	単 価			1.0	km		⑤／1.0

参 考

標準作業量	1 km	作業条件	平地、耕地

直接人件費

内 外 業 務	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
外		1	1				1.6	1.4				1.6	1.4			3.0
内																
計												1.6	1.4			3.0

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	1.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	6.5%	

（参考）測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
ライトバン	1.5 L	台日	1.6	供用日損料
〃	〃	台時	3.2	運転時間損料
雑器材		式	1	
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
木杭	6cm×6cm×60cm	本	13	
ガソリン		L	8.6	2.7L×3.2h
雑品		式	1	

施工単価名称		路線測量 線形決定	単 位	km																																																									
適用範囲		路線測量作業における線形決定を行う場合に適用する。																																																											
規格																																																													
入力条件	A	地物・地形区分																																																											
		地域差による変化率																																																											
	(C)	補正率																																																											
補助文内容		地物・地形区分																																																											
A 地物・地形区分を表－１により入力する。 地域が混在する場合の変化率（表－１）は各地域の路線長を用いた加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。 （表－１） <table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>地物・地形区分</th> <th>変化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>大市街地 平 地</td><td>+1.0</td></tr> <tr><td>2</td><td>市街地（甲）平 地</td><td>+0.4</td></tr> <tr><td>3</td><td>市街地（乙）平 地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>4</td><td>市街地（乙）丘陵地</td><td>+0.5</td></tr> <tr><td>5</td><td>都市近郊 平 地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>6</td><td>都市近郊 丘陵地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>7</td><td>耕 地 平 地</td><td>+0.0</td></tr> <tr><td>8</td><td>耕 地 丘陵地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>9</td><td>耕 地 低山地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>10</td><td>原 野 平 地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>11</td><td>原 野 丘陵地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>12</td><td>原 野 低山地</td><td>+0.4</td></tr> <tr><td>13</td><td>原 野 高山地</td><td>+0.5</td></tr> <tr><td>14</td><td>森 林 平 地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>15</td><td>森 林 丘陵地</td><td>+0.4</td></tr> <tr><td>16</td><td>森 林 低山地</td><td>+0.6</td></tr> <tr><td>17</td><td>森 林 高山地</td><td>+0.7</td></tr> <tr><td>18</td><td>混在地</td><td>< B > 条件</td></tr> </tbody> </table>					A	地物・地形区分	変化率	1	大市街地 平 地	+1.0	2	市街地（甲）平 地	+0.4	3	市街地（乙）平 地	+0.3	4	市街地（乙）丘陵地	+0.5	5	都市近郊 平 地	+0.2	6	都市近郊 丘陵地	+0.3	7	耕 地 平 地	+0.0	8	耕 地 丘陵地	+0.1	9	耕 地 低山地	+0.2	10	原 野 平 地	+0.2	11	原 野 丘陵地	+0.3	12	原 野 低山地	+0.4	13	原 野 高山地	+0.5	14	森 林 平 地	+0.3	15	森 林 丘陵地	+0.4	16	森 林 低山地	+0.6	17	森 林 高山地	+0.7	18	混在地	< B > 条件
A	地物・地形区分	変化率																																																											
1	大市街地 平 地	+1.0																																																											
2	市街地（甲）平 地	+0.4																																																											
3	市街地（乙）平 地	+0.3																																																											
4	市街地（乙）丘陵地	+0.5																																																											
5	都市近郊 平 地	+0.2																																																											
6	都市近郊 丘陵地	+0.3																																																											
7	耕 地 平 地	+0.0																																																											
8	耕 地 丘陵地	+0.1																																																											
9	耕 地 低山地	+0.2																																																											
10	原 野 平 地	+0.2																																																											
11	原 野 丘陵地	+0.3																																																											
12	原 野 低山地	+0.4																																																											
13	原 野 高山地	+0.5																																																											
14	森 林 平 地	+0.3																																																											
15	森 林 丘陵地	+0.4																																																											
16	森 林 低山地	+0.6																																																											
17	森 林 高山地	+0.7																																																											
18	混在地	< B > 条件																																																											

(C) 歩掛を補正する必要がある場合は補正率を(%)で入力する。

- 摘 要
1. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。
 2. 通信運搬費等、材料費は、精度管理費の対象としない。

施工単価構成表

1 km当たり算出 [作業条件：平地、耕地]

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測量主任技師	内 業	RA121	0.4	人		
②	測 量 技 師	〃	RA122	2.6	〃		
③	測 量 技 師 補	〃	RA123	2.1	〃		
④	機 械 経 費		# 01	0.5	%		
⑤	材 料 費		# 01	2.5	〃		
⑥	精 度 管 理 費		# 02	10.0	〃		
⑦	合 計	変化率補正	+00	[1.0 +(表－1)又は < B >] × (C) / 100			
⑧	単 価			1.0	km		⑦ / 1.0

参 考

標準作業量	1 km	作業条件	平地、耕地

直接人件費

内 外 業 務	編成 (人)					所要日数 (日)					延人員 (人)					計
	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
外																
内	1	1	1			0.4	2.6	2.1			0.4	2.6	2.1			5.1
計											0.4	2.6	2.1			5.1

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	0.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	2.5%	

(参考) 測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
座標展開機		台日	0.6	
電子計算機	パーソナルコンピュータ	〃	0.7	
雑器材		式	1	
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
ポリエステルフィルム	#300 0.9×20m	本	0.16	
雑品		式	1	

施工単価名称		路線測量	I P 設置測量	単 位	km																																																									
適 用 範 囲		路線測量作業における I P 設置測量を行う場合に適用する。																																																												
規 格																																																														
入 力 条 件	A	地物・地形区分																																																												
	< B >	地域差による変化率（地物・地形）																																																												
	C	曲線区分																																																												
	D	曲線設置数																																																												
	E	現道上交通量区分																																																												
	< F >	地域差による変化率（現道上交通量）																																																												
	G	I P 設置計算の有無																																																												
	(H)	補正率																																																												
補 助 文 内 容		地物・地形区分、曲線区分、現道上交通量区分																																																												
A 地物・地形区分を表－１により入力する。 (表－１) <table><tr><td>A</td><td>地物・地形区分</td><td>変化率</td></tr><tr><td>1</td><td>大市街地 平 地</td><td>+1.0</td></tr><tr><td>2</td><td>市街地（甲）平 地</td><td>+0.4</td></tr><tr><td>3</td><td>市街地（乙）平 地</td><td>+0.3</td></tr><tr><td>4</td><td>市街地（乙）丘陵地</td><td>+0.5</td></tr><tr><td>5</td><td>都市近郊 平 地</td><td>+0.2</td></tr><tr><td>6</td><td>都市近郊 丘陵地</td><td>+0.3</td></tr><tr><td>7</td><td>耕 地 平 地</td><td>+0.0</td></tr><tr><td>8</td><td>耕 地 丘陵地</td><td>+0.1</td></tr><tr><td>9</td><td>耕 地 低山地</td><td>+0.2</td></tr><tr><td>10</td><td>原 野 平 地</td><td>+0.2</td></tr><tr><td>11</td><td>原 野 丘陵地</td><td>+0.3</td></tr><tr><td>12</td><td>原 野 低山地</td><td>+0.4</td></tr><tr><td>13</td><td>原 野 高山地</td><td>+0.5</td></tr><tr><td>14</td><td>森 林 平 地</td><td>+0.3</td></tr><tr><td>15</td><td>森 林 丘陵地</td><td>+0.4</td></tr><tr><td>16</td><td>森 林 低山地</td><td>+0.6</td></tr><tr><td>17</td><td>森 林 高山地</td><td>+0.7</td></tr><tr><td>18</td><td>混在地</td><td>< B > 条件</td></tr></table>						A	地物・地形区分	変化率	1	大市街地 平 地	+1.0	2	市街地（甲）平 地	+0.4	3	市街地（乙）平 地	+0.3	4	市街地（乙）丘陵地	+0.5	5	都市近郊 平 地	+0.2	6	都市近郊 丘陵地	+0.3	7	耕 地 平 地	+0.0	8	耕 地 丘陵地	+0.1	9	耕 地 低山地	+0.2	10	原 野 平 地	+0.2	11	原 野 丘陵地	+0.3	12	原 野 低山地	+0.4	13	原 野 高山地	+0.5	14	森 林 平 地	+0.3	15	森 林 丘陵地	+0.4	16	森 林 低山地	+0.6	17	森 林 高山地	+0.7	18	混在地	< B > 条件
A	地物・地形区分	変化率																																																												
1	大市街地 平 地	+1.0																																																												
2	市街地（甲）平 地	+0.4																																																												
3	市街地（乙）平 地	+0.3																																																												
4	市街地（乙）丘陵地	+0.5																																																												
5	都市近郊 平 地	+0.2																																																												
6	都市近郊 丘陵地	+0.3																																																												
7	耕 地 平 地	+0.0																																																												
8	耕 地 丘陵地	+0.1																																																												
9	耕 地 低山地	+0.2																																																												
10	原 野 平 地	+0.2																																																												
11	原 野 丘陵地	+0.3																																																												
12	原 野 低山地	+0.4																																																												
13	原 野 高山地	+0.5																																																												
14	森 林 平 地	+0.3																																																												
15	森 林 丘陵地	+0.4																																																												
16	森 林 低山地	+0.6																																																												
17	森 林 高山地	+0.7																																																												
18	混在地	< B > 条件																																																												

< B >

地域が混在する場合の変化率（表－１）は各地域の路線長を用いた加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。

C

曲線区分を表－２により入力する。

（表－２）

C	曲 線 区 分
1	曲 線 あ り
2	曲 線 な し

D 1 km当りの換算単曲線数（小数点以下第1位四捨五入のうえ、整数）を入力する。
ただし、C = 2の時はD = 0とする。C = 1の時はD = 0は入力できない。

クロソイド		曲線数による変化率参考図		換 算 単曲線 曲線数
形 式	曲線数	参 考 図	備 考	
基本型	1			2
凸型	1		点PにL=0 の円曲線 があると考える。	2
S型	2		変曲点Oで2つに分けて 考える。	4
卵型	2		卵型のクロソイドA の途中で2つに切って 考える。	4
複合型	2		点PにL=0 の円曲線 がある卵型線として 考える。	4

本歩掛は、クロソイド曲線設置（A1+R+A2）1カ所を標準としており、これと異なる場合は表-3の変化率による。

変化率の適用にあたり、単曲線換算曲線数は、クロソイド曲線を曲線数による変化率参考図の換算単曲線曲線数により、単曲線に換算（クロソイド曲線1ヶ所をもって単曲線2ヶ所）し、単独単曲線数と合算したうえ、1 km当りの換算単曲線数とする。

（表-3）曲線数による変化率表

単曲線換算 曲 線 数	D条件										
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上
変 化 率	-0.1	-0.1	0.0	0.0	+0.1	+0.1	+0.2	+0.2	+0.3	+0.3	+0.4

E 現道上交通量区分を表-4により入力する。

＜F＞ 現場条件の異なる地域が混在する場合の変化率は、各路線長の加重平均により算出し、小数点以下第3位を四捨五入のうえ、小数点以下第2位止めで入力する。

(表－4)

E	現 場 条 件		変化率	影 響 の 度 合
1	交 通 量	3,000台以上／12時間	+0.2	かなり影響をうける
2		1,000台以上～3,000台未満／12時間	+0.1	ある程度影響をうける
3		1,000台未満／12時間	0.0	影響をうけやすい
4		混在地	＜F＞条件	－

G I P設置計算の有無を表－5より入力する。

(表－5)

G	I P設置計算	測量技師	測量技術補
1	必要	1.2	1.0
2	不要	0.8	0.5

(H) 歩掛を補正する必要がある場合は補正率を(%)で入力する。

摘 要

1. 通信運搬費等、材料費は精度管理費の対象としない。
2. I Pの設置は、4級以上の基準点に基づいて実施するものとする。現地に4級基準点以上の既知点がない場合は、別途4級基準点測量により、基準点を設置するものとする。
3. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。

施工単価構成表

1 km当たり算出 [作業条件：平地、耕地、クロソイド曲線1ヶ所]

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師	外 業	RA022	1.4	人		
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	1.4	〃		
③	測 量 助 手	〃	RA024	1.0	〃		
④	測 量 技 師	内 業	RA122	表－5	〃		
⑤	測 量 技 師 補	〃	RA123	表－5	〃		
⑥	機 械 経 費		#01	4.0	%		
⑦	材 料 費		#01	3.0	〃		
⑧	精 度 管 理 費		#02	10.0	〃		
⑨	合 計	変化率補正	+00	[1.0+(表－1)又は ＜B＞+(表－3)+ (表－4)又は＜F＞] ×(H)／100			
⑩	単 価			1.0	km		⑨／1.0

参 考

標準作業量	1 km	作業条件	平地、耕地、クロソイド曲線 1 ヶ所

直接人件費

内 外 業 務	編成 (人)					所要日数 (日)					延人員 (人)					計
	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
外		1	1	1			1.4	1.4	1.0			1.4	1.4	1.0		3.8
内		1	1				1.2	1.0				1.2	1.0			2.2
計												2.6	2.4	1.0		6.0

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	4.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	3.0%	

(注) I P 設置計算が不要な場合 (I P 点の座標値が既知である場合) は内業延人員から測量技師を 0.4 人、測量技師補を 0.5 人減ずる。

(参考) 測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
トータルステーション	3 級	台日	1.4	
ライトバン	1.5 L	〃	1.4	供用日損料
〃	〃	台時	2.8	運転時間損料
雑器材		式	1	
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
木杭	9cm×9cm×90cm	本	7	
木杭	6cm×6cm×60cm	〃	6	
ガソリン		L	7.5	2.7L×2.8h
雑品		式	1	

施工単価名称		路線測量	中心線測量	単 位	km																																																									
適用範囲		路線測量作業における中心線測量を行う場合に適用する。																																																												
規格																																																														
入力条件	A	地物・地形区分																																																												
		地域差による変化率（地物・地形）																																																												
	C	測点間隔区分																																																												
	D	曲線区分																																																												
	E	曲線設置数																																																												
	F	現道上交通量区分																																																												
	<G>	地域差による変化率（現道上交通量）																																																												
	(H)	補正率																																																												
補助文内容		地物・地形区分、測点間隔区分、曲線区分、現道上交通量区分																																																												
A 地物・地形区分を表－１により入力する。 (表－１) <table><tr><td>A</td><td>地物・地形区分</td><td>変化率</td></tr><tr><td>1</td><td>大市街地 平 地</td><td>+1.0</td></tr><tr><td>2</td><td>市街地（甲）平 地</td><td>+0.4</td></tr><tr><td>3</td><td>市街地（乙）平 地</td><td>+0.3</td></tr><tr><td>4</td><td>市街地（乙）丘陵地</td><td>+0.5</td></tr><tr><td>5</td><td>都市近郊 平 地</td><td>+0.2</td></tr><tr><td>6</td><td>都市近郊 丘陵地</td><td>+0.3</td></tr><tr><td>7</td><td>耕 地 平 地</td><td>+0.0</td></tr><tr><td>8</td><td>耕 地 丘陵地</td><td>+0.1</td></tr><tr><td>9</td><td>耕 地 低山地</td><td>+0.2</td></tr><tr><td>10</td><td>原 野 平 地</td><td>+0.2</td></tr><tr><td>11</td><td>原 野 丘陵地</td><td>+0.3</td></tr><tr><td>12</td><td>原 野 低山地</td><td>+0.4</td></tr><tr><td>13</td><td>原 野 高山地</td><td>+0.5</td></tr><tr><td>14</td><td>森 林 平 地</td><td>+0.3</td></tr><tr><td>15</td><td>森 林 丘陵地</td><td>+0.4</td></tr><tr><td>16</td><td>森 林 低山地</td><td>+0.6</td></tr><tr><td>17</td><td>森 林 高山地</td><td>+0.7</td></tr><tr><td>18</td><td>混在地</td><td>< B >条件</td></tr></table>						A	地物・地形区分	変化率	1	大市街地 平 地	+1.0	2	市街地（甲）平 地	+0.4	3	市街地（乙）平 地	+0.3	4	市街地（乙）丘陵地	+0.5	5	都市近郊 平 地	+0.2	6	都市近郊 丘陵地	+0.3	7	耕 地 平 地	+0.0	8	耕 地 丘陵地	+0.1	9	耕 地 低山地	+0.2	10	原 野 平 地	+0.2	11	原 野 丘陵地	+0.3	12	原 野 低山地	+0.4	13	原 野 高山地	+0.5	14	森 林 平 地	+0.3	15	森 林 丘陵地	+0.4	16	森 林 低山地	+0.6	17	森 林 高山地	+0.7	18	混在地	< B >条件
A	地物・地形区分	変化率																																																												
1	大市街地 平 地	+1.0																																																												
2	市街地（甲）平 地	+0.4																																																												
3	市街地（乙）平 地	+0.3																																																												
4	市街地（乙）丘陵地	+0.5																																																												
5	都市近郊 平 地	+0.2																																																												
6	都市近郊 丘陵地	+0.3																																																												
7	耕 地 平 地	+0.0																																																												
8	耕 地 丘陵地	+0.1																																																												
9	耕 地 低山地	+0.2																																																												
10	原 野 平 地	+0.2																																																												
11	原 野 丘陵地	+0.3																																																												
12	原 野 低山地	+0.4																																																												
13	原 野 高山地	+0.5																																																												
14	森 林 平 地	+0.3																																																												
15	森 林 丘陵地	+0.4																																																												
16	森 林 低山地	+0.6																																																												
17	森 林 高山地	+0.7																																																												
18	混在地	< B >条件																																																												

< B >

地域が混在する場合の変化率（表－１）は各地域の路線長を用いた加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。

C

測点間隔区分を表－２により入力する。

（表－２）

C	測 点 間 隔	変化率
1	測点間隔 10m	+0.3
2	測点間隔 20m	0.0
3	測点間隔 25m	－0.1
4	測点間隔 50m	－0.3

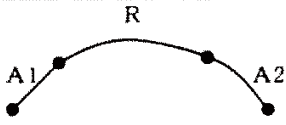
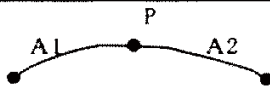
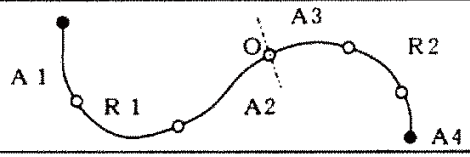
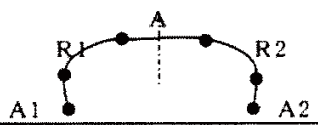
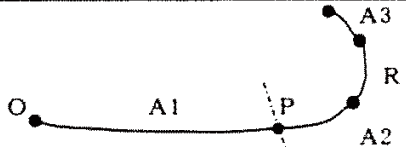
D

曲線区分を表－３により入力する。

（表－３）

D	曲 線 区 分
1	曲 線 あ り
2	曲 線 な し

E 1 km当りの換算単曲線数（小数点以下第1位四捨五入のうえ、整数）を入力する。
ただし、D = 2の時はE = 0とする。D = 1の時はE = 0は入力できない。

曲線数による変化率参考図				
クロソイド		参 考 図	備 考	換 算 単曲線 曲線数
形式	曲線数			
基本型	1			2
凸型	1		点PにL=0の円曲線があると考える。	2
S型	2		変曲点Oで2つに分けて考える。	4
卵型	2		卵型のクロソイドAの途中で2つに切って考える。	4
複合型	2		点PにL=0の円曲線がある卵型線として考える。	4

本歩掛は、クロソイド曲線設置（A1+R+A2）1カ所を標準としており、これと異なる場合は表-4の変化率による。

変化率の適用にあたり、単曲線換算曲線数は、クロソイド曲線を曲線数による変化率参考図の換算単曲線曲線数により、単曲線に換算（クロソイド曲線1ヶ所をもって単曲線2ヶ所）し、単独単曲線数と合算したうえ、1 km当りの換算単曲線数とする。

（表-4）曲線数による変化率表

単曲線換算 曲 線 数	E 条件										
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上
変 化 率	-0.1	-0.1	0.0	0.0	+0.1	+0.1	+0.2	+0.2	+0.3	+0.3	+0.4

F 現道上交通量区分を表－５により入力する。

<G> 現場条件の異なる地域が混在する場合の変化率は、各路線長の加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。

(表－５)

F	現 場 条 件		変化率	影 響 の 度 合
1	交 通 量	3,000台以上／12時間	+0.2	かなり影響をうける
2		1,000台以上～3,000台未満／12時間	+0.1	ある程度影響をうける
3		1,000台未満／12時間	0.0	影響をうけやすい
4		混在地	<G>条件	－

(H) 歩掛を補正する必要がある場合は補正率を（％）で入力する。

摘 要

1. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。
2. 通信運搬費等、材料費は精度管理費の対象としない。
3. 中心線測量は、４級以上の基準点又はＩＰ点に基づいて実施するものとする。現地に４級基準点以上の既知点がない場合は、別途４級基準点測量により、基準点を設置するものとする。

施工単価構成表

1 km当たり算出 [作業条件：平地、耕地、クロソイド曲線１ヶ所、測点間隔20m]

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師	外 業	RA022	2.5	人		
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	2.8	〃		
③	測 量 助 手	〃	RA024	2.2	〃		
④	測 量 技 師	内 業	RA122	1.8	〃		
⑤	測 量 技 師 補	〃	RA123	1.8	〃		
⑥	機 械 経 費		# 01	4.0	%		
⑦	材 料 費		# 01	5.5	〃		
⑧	精 度 管 理 費		# 02	10.0	〃		
⑨	合 計	変化率補正	+00	[1.0+(表－１)又は+(表－２)+(表－４)+(表－５)又は<G>]×(H)/100			
⑩	単 価			1.0	km		⑨／1.0

参 考

標準作業量	1 km	作業条件	平地、耕地、クロソイド曲線 1ヶ所 測点間隔20m

直接人件費

内 外 業 務	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
外		1	1	1			2.5	2.8	2.2			2.5	2.8	2.2		7.5
内		1	1				1.8	1.8				1.8	1.8			3.6
計												4.3	4.6	2.2		11.1

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	4.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	5.5%	

（参考）測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
トータルステーション	3 級	台日	2.5	
座標展開機		〃	0.6	
ライトバン	1.5 L	〃	2.8	供用日損料
〃	〃	台時	5.6	運転時間損料
雑器材		式	1	
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
木杭	9cm×9cm×75cm	本	10	
木杭	6cm×6cm×60cm	〃	65	
ポリエステルフィルム	#300 0.9×20m	〃	0.17	
ガソリン		L	15.1	2.7L×5.6 h
雑品		式	1	

施工単価名称		路線測量 縦断測量	単 位	km																																																									
適用範囲		路線測量作業における縦断測量を行う場合に適用する。																																																											
規格																																																													
入力条件	A	地物・地形区分																																																											
		地域差による変化率（地物・地形）																																																											
	C	現道上交通量区分																																																											
	<D>	地域差による変化率（現道上交通量）																																																											
	(E)	補正率																																																											
補助文内容		地物・地形区分、現道上交通量区分																																																											
A 地物・地形区分を表－１により入力する。 地域が混在する場合の変化率（表－１）は各地域の路線長を用いた加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。																																																													
（表－１） <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>地物・地形区分</th> <th>変化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>大市街地 平 地</td><td>+1.0</td></tr> <tr><td>2</td><td>市街地（甲）平 地</td><td>+0.4</td></tr> <tr><td>3</td><td>市街地（乙）平 地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>4</td><td>市街地（乙）丘陵地</td><td>+0.5</td></tr> <tr><td>5</td><td>都市近郊 平 地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>6</td><td>都市近郊 丘陵地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>7</td><td>耕 地 平 地</td><td>+0.0</td></tr> <tr><td>8</td><td>耕 地 丘陵地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>9</td><td>耕 地 低山地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>10</td><td>原 野 平 地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>11</td><td>原 野 丘陵地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>12</td><td>原 野 低山地</td><td>+0.4</td></tr> <tr><td>13</td><td>原 野 高山地</td><td>+0.5</td></tr> <tr><td>14</td><td>森 林 平 地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>15</td><td>森 林 丘陵地</td><td>+0.4</td></tr> <tr><td>16</td><td>森 林 低山地</td><td>+0.6</td></tr> <tr><td>17</td><td>森 林 高山地</td><td>+0.7</td></tr> <tr><td>18</td><td>混在地</td><td>< B > 条件</td></tr> </tbody> </table>					A	地物・地形区分	変化率	1	大市街地 平 地	+1.0	2	市街地（甲）平 地	+0.4	3	市街地（乙）平 地	+0.3	4	市街地（乙）丘陵地	+0.5	5	都市近郊 平 地	+0.2	6	都市近郊 丘陵地	+0.3	7	耕 地 平 地	+0.0	8	耕 地 丘陵地	+0.1	9	耕 地 低山地	+0.2	10	原 野 平 地	+0.2	11	原 野 丘陵地	+0.3	12	原 野 低山地	+0.4	13	原 野 高山地	+0.5	14	森 林 平 地	+0.3	15	森 林 丘陵地	+0.4	16	森 林 低山地	+0.6	17	森 林 高山地	+0.7	18	混在地	< B > 条件
A	地物・地形区分	変化率																																																											
1	大市街地 平 地	+1.0																																																											
2	市街地（甲）平 地	+0.4																																																											
3	市街地（乙）平 地	+0.3																																																											
4	市街地（乙）丘陵地	+0.5																																																											
5	都市近郊 平 地	+0.2																																																											
6	都市近郊 丘陵地	+0.3																																																											
7	耕 地 平 地	+0.0																																																											
8	耕 地 丘陵地	+0.1																																																											
9	耕 地 低山地	+0.2																																																											
10	原 野 平 地	+0.2																																																											
11	原 野 丘陵地	+0.3																																																											
12	原 野 低山地	+0.4																																																											
13	原 野 高山地	+0.5																																																											
14	森 林 平 地	+0.3																																																											
15	森 林 丘陵地	+0.4																																																											
16	森 林 低山地	+0.6																																																											
17	森 林 高山地	+0.7																																																											
18	混在地	< B > 条件																																																											

C 現道上交通量区分を表－２により入力する。

<D> 現場条件の異なる地域が混在する場合の変化率は、各路線長の加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。

(表－２)

C	現 場 条 件		変化率	影 響 の 度 合
1	交 通 量	3,000台以上／12時間	+0.2	かなり影響をうける
2		1,000台以上～3,000台未満／12時間	+0.1	ある程度影響をうける
3		1,000台未満／12時間	0.0	影響をうけやすい
4		混在地	<D>条件	—

(E) 歩掛を補正する必要がある場合は補正率を（％）で入力する。

- 摘 要**
1. 通信運搬費等、材料費は精度管理費の対象としない。
 2. 縦断測量は、直接水準、間接水準の両方に適用し、機械経費には間接水準におけるトータルステーションも含む。
 3. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。

施工単価構成表

1 km当たり算出 [作業条件：平地、耕地、往復]

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師	外 業	RA022	1.6	人		
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	1.8	〃		
③	測 量 助 手	〃	RA024	1.4	〃		
④	測 量 技 師	内 業	RA122	1.3	〃		
⑤	測 量 技 師 補	〃	RA123	1.1	〃		
⑥	測 量 助 手	〃	RA124	0.5	〃		
⑦	機 械 経 費		#01	2.5	%		
⑧	材 料 費		#01	3.0	〃		
⑨	精 度 管 理 費		#02	10.0	〃		
⑩	合 計	変化率補正	+00	1.0 +(表－１)又は < B > +(表－２) 又は<D>]×(E) ／100			
⑪	単 価			1.0	km		⑩／1.0

参 考

標準作業量	1 km	作業条件	平地、耕地、往復

直接人件費

内 外 業 務	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
外		1	1	1			1.6	1.8	1.4			1.6	1.8	1.4		4.8
内		1	1	1			1.3	1.1	0.5			1.3	1.1	0.5		2.9
計												2.9	2.9	1.9		7.7

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	2.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	3.0%	

（参考）測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
レベル	3 級	台日	1.6	
ライトバン	1.5 L	〃	1.8	供用日損料
〃	〃	台時	3.6	運転時間損料
雑器材		式	1	
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
セクションポリエステルフィルム	#300 0.9×20m	本	0.18	
ガソリン		L	9.7	2.7L×3.6h
雑品		式	1	

施工単価名称		路線測量	横断測量	単位	km																																																									
適用範囲		路線測量作業における横断測量を行う場合に適用する。																																																												
規格																																																														
入力条件	A	地物・地形区分																																																												
		地域差による変化率（地物・地形）																																																												
	C	測点間隔区分																																																												
	D	測量幅区分																																																												
	E	曲線区分																																																												
	F	曲線設置数																																																												
	G	現道上交通量区分																																																												
	<H>	地域差による変化率（現道上交通量）																																																												
	(I)	補正率																																																												
補助文内容		地物・地形区分、測点間隔区分、測量幅区分、曲線区分、現道上交通量区分																																																												
A 地物・地形区分を表－１により入力する。 (表－１) <table><tr><td>A</td><td>地物・地形区分</td><td>変化率</td></tr><tr><td>1</td><td>大市街地 平地</td><td>+1.0</td></tr><tr><td>2</td><td>市街地（甲）平地</td><td>+0.4</td></tr><tr><td>3</td><td>市街地（乙）平地</td><td>+0.3</td></tr><tr><td>4</td><td>市街地（乙）丘陵地</td><td>+0.5</td></tr><tr><td>5</td><td>都市近郊 平地</td><td>+0.2</td></tr><tr><td>6</td><td>都市近郊 丘陵地</td><td>+0.3</td></tr><tr><td>7</td><td>耕地 平地</td><td>+0.0</td></tr><tr><td>8</td><td>耕地 丘陵地</td><td>+0.1</td></tr><tr><td>9</td><td>耕地 低山地</td><td>+0.2</td></tr><tr><td>10</td><td>原野 平地</td><td>+0.2</td></tr><tr><td>11</td><td>原野 丘陵地</td><td>+0.3</td></tr><tr><td>12</td><td>原野 低山地</td><td>+0.4</td></tr><tr><td>13</td><td>原野 高山地</td><td>+0.5</td></tr><tr><td>14</td><td>森林 平地</td><td>+0.3</td></tr><tr><td>15</td><td>森林 丘陵地</td><td>+0.4</td></tr><tr><td>16</td><td>森林 低山地</td><td>+0.6</td></tr><tr><td>17</td><td>森林 高山地</td><td>+0.7</td></tr><tr><td>18</td><td>混在地</td><td>条件</td></tr></table>						A	地物・地形区分	変化率	1	大市街地 平地	+1.0	2	市街地（甲）平地	+0.4	3	市街地（乙）平地	+0.3	4	市街地（乙）丘陵地	+0.5	5	都市近郊 平地	+0.2	6	都市近郊 丘陵地	+0.3	7	耕地 平地	+0.0	8	耕地 丘陵地	+0.1	9	耕地 低山地	+0.2	10	原野 平地	+0.2	11	原野 丘陵地	+0.3	12	原野 低山地	+0.4	13	原野 高山地	+0.5	14	森林 平地	+0.3	15	森林 丘陵地	+0.4	16	森林 低山地	+0.6	17	森林 高山地	+0.7	18	混在地	条件
A	地物・地形区分	変化率																																																												
1	大市街地 平地	+1.0																																																												
2	市街地（甲）平地	+0.4																																																												
3	市街地（乙）平地	+0.3																																																												
4	市街地（乙）丘陵地	+0.5																																																												
5	都市近郊 平地	+0.2																																																												
6	都市近郊 丘陵地	+0.3																																																												
7	耕地 平地	+0.0																																																												
8	耕地 丘陵地	+0.1																																																												
9	耕地 低山地	+0.2																																																												
10	原野 平地	+0.2																																																												
11	原野 丘陵地	+0.3																																																												
12	原野 低山地	+0.4																																																												
13	原野 高山地	+0.5																																																												
14	森林 平地	+0.3																																																												
15	森林 丘陵地	+0.4																																																												
16	森林 低山地	+0.6																																																												
17	森林 高山地	+0.7																																																												
18	混在地	条件																																																												

< B > 地域が混在する場合の変化率（表－１）は各地域の路線長を用いた加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。

C 測点間隔区分を表－２により入力する。

（表－２）

C	測 点 間 隔
1	測点間隔 10m
2	〃 20m
3	〃 25m
4	〃 50m
5	〃 100m

D 測量幅区分を表－３により入力する。

（表－３）

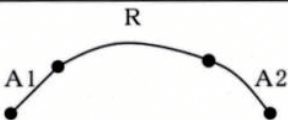
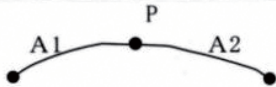
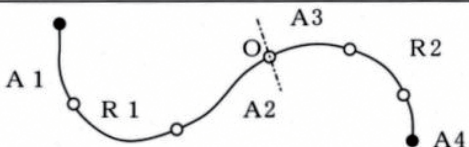
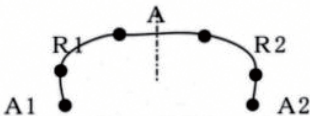
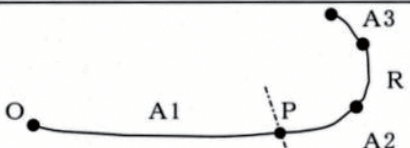
D	測量幅（全幅）	D	測量幅（全幅）
1	45m 未 満	9	145m～ 155m
2	45m～ 75m	10	155m～ 165m
3	75m～ 95m	11	165m～ 175m
4	95m～ 105m	12	175m～ 185m
5	105m～ 115m	13	185m～ 195m
6	115m～ 125m	14	195m～ 205m
7	125m～ 135m	15	205m～ 250m
8	135m～ 145m	16	250m～ 300m

E 曲線区分を表－４により入力する。

（表－４）

E	曲 線 区 分
1	曲 線 あ り
2	曲 線 な し

F 1 km当りの換算単曲線数（小数点以下第1位四捨五入のうえ、整数）を入力する。
ただし、E = 2の時はF = 0とする。E = 1の時はF = 0は入力できない。

曲線数による変化率参考図					換 算 単曲線 曲線数
クロソイド		参 考 図	備 考		
形 式	曲線数				
基本型	1			2	
凸型	1		点PにL=0 の円曲線 があると考ええる。	2	
S型	2		変曲点Oで2つに分けて 考える。	4	
卵型	2		卵型のクロソイドA の途中で2つに切って 考える。	4	
複合型	2		点PにL=0 の円曲線 がある卵型線として 考える。	4	

本歩掛は、クロソイド曲線設置（A1+R+A2）1カ所を標準としており、これと異なる場合は表-5の変化率による。

変化率の適用にあたり、単曲線換算曲線数は、クロソイド曲線を曲線数による変化率参考図の換算単曲線曲線数により、単曲線に換算（クロソイド曲線1ヶ所をもって単曲線2ヶ所）し、単独単曲線数と合算したうえ、1 km当りの換算単曲線数とする。

（表-5）曲線数による変化率表

単曲線換算 曲 線 数	F 条件										
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上
変 化 率	-0.1	-0.1	0.0	0.0	+0.1	+0.1	+0.2	+0.2	+0.3	+0.3	+0.4

G 現道上交通量区分を表-6により入力する。

＜H＞ 現場条件の異なる地域が混在する場合の変化率は、各路線長の加重平均により算出し、小数点以下第3位を四捨五入のうえ、小数点以下第2位止めで入力する。

(表－6)

G	現 場 条 件		変化率	影 響 の 度 合
1	交 通 量	3,000台以上／12時間	+0.2	かなり影響をうける
2		1,000台以上～3,000台未満／12時間	+0.1	ある程度影響をうける
3		1,000台未満／12時間	0.0	影響をうけやすい
4		混在地	＜H＞条件	－

(I) 歩掛を補正する必要がある場合は補正率を(%)で入力する。

摘 要

1. 通信運搬費等、材料費は精度管理費の対象としない。
2. 横断測量は、直接水準、間接水準の両方に適用し、機械経費には間接水準におけるトータルステーションも含む。
3. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。

(表－7) 測量幅及び測量間隔による変化率

D 条 件	測量幅 (全 幅)	C 条 件				
		C 1	C 2	C 3	C 4	C 5
		測点間隔 10m	測点間隔 20m	測点間隔 25m	測点間隔 50m	測点間隔 100m
D 1	45m未満	0.6	－0.1	－0.1	－0.4	－0.5
D 2	45～75m	0.8	0.0	0.0	－0.3	－0.4
D 3	75～95m	1.0	0.2	0.1	－0.2	－0.3
D 4	95～105m	1.1	0.2	0.2	－0.2	－0.3
D 5	105～115m	1.2	0.3	0.2	－0.1	－0.2
D 6	115～125m	1.2	0.3	0.2	－0.1	－0.2
D 7	125～135m	1.3	0.4	0.3	－0.1	－0.2
D 8	135～145m	1.4	0.4	0.3	0.0	－0.2
D 9	145～155m	1.5	0.4	0.4	0.0	－0.2
D 10	155～165m	1.6	0.5	0.4	0.0	－0.1
D 11	165～175m	1.7	0.6	0.5	0.1	－0.1
D 12	175～185m	1.8	0.6	0.5	0.1	－0.1
D 13	185～195m	1.8	0.6	0.5	0.1	－0.1
D 14	195～205m	1.9	0.7	0.6	0.1	0.0
D 15	205～250m	2.1	0.8	0.7	0.2	0.0
D 16	250～300m	2.4	1.0	0.9	0.4	0.1

施工単価構成表

1 km当たり算出 [作業条件：平地、耕地、クロソイド曲線1ヶ所、測点間隔20m]

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師	外 業	RA022	6.4	人		
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	7.2	〃		
③	測 量 助 手	〃	RA024	5.3	〃		
④	測 量 技 師	内 業	RA122	3.9	〃		
⑤	測 量 技 師 補	〃	RA123	3.4	〃		
⑥	測 量 助 手	〃	RA124	1.5	〃		
⑦	機 械 経 費		#01	2.5	%		
⑧	材 料 費		#01	2.5	〃		
⑨	精 度 管 理 費		#02	10.0	〃		
⑩	合 計	変化率補正	+00	[1.0+(表-1)又は+(表-5)+(表-6)又は<H>+(表-7)]×(I)/100			
⑪	単 価			1.0	km		⑩/1.0

参 考

標準作業量	1 km	作業条件	平地、耕地、クロソイド曲線1ヶ所 測点間隔20m

直接人件費

内 外 業 務	編成 (人)					所要日数 (日)					延人員 (人)					計
	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
外		1	1	1			6.4	7.2	5.3			6.4	7.2	5.3		18.9
内		1	1	1			3.9	3.4	1.5			3.9	3.4	1.5		8.8
計												10.3	10.6	6.8		27.7

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	2.5%	
通信運搬費等	—	
材料費	2.5%	

(参考) 測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
レベル	3 級	台日	6.4	
ライトバン	1.5 L	〃	7.2	供用日損料
〃	〃	台時	14.4	運転時間損料
雑器材		式	1	
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
木杭	4.5×4.5×45cm	本	112	
セクションポリエステルフィルム	#300 0.9×20m	〃	0.56	
ガソリン		L	38.8	2.7L×14.4h
雑品		式	1	

施工単価名称	路線測量 用地幅杭設置測量		単 位	km																																																									
適 用 範 囲	路線測量作業における用地幅杭設置測量を行う場合に適用する。 用地幅杭点間測量を含む。																																																												
規 格																																																													
入 力 条 件	A	地物・地形区分																																																											
		地域差による変化率（地物・地形）																																																											
	C	現道上交通量区分																																																											
	<D>	地域差による変化率（現道上交通量）																																																											
	(E)	補正率																																																											
補 助 文 内 容	地物・地形区分、現道上交通量区分																																																												
A 地物・地形区分を表－１により入力する。 （表－１） <table border="1" style="margin-left: 40px; width: 60%;"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>地物・地形区分</th> <th>変化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>大市街地 平 地</td><td>+1.0</td></tr> <tr><td>2</td><td>市街地（甲）平 地</td><td>+0.4</td></tr> <tr><td>3</td><td>市街地（乙）平 地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>4</td><td>市街地（乙）丘陵地</td><td>+0.5</td></tr> <tr><td>5</td><td>都市近郊 平 地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>6</td><td>都市近郊 丘陵地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>7</td><td>耕 地 平 地</td><td>+0.0</td></tr> <tr><td>8</td><td>耕 地 丘陵地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>9</td><td>耕 地 低山地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>10</td><td>原 野 平 地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>11</td><td>原 野 丘陵地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>12</td><td>原 野 低山地</td><td>+0.4</td></tr> <tr><td>13</td><td>原 野 高山地</td><td>+0.5</td></tr> <tr><td>14</td><td>森 林 平 地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>15</td><td>森 林 丘陵地</td><td>+0.4</td></tr> <tr><td>16</td><td>森 林 低山地</td><td>+0.6</td></tr> <tr><td>17</td><td>森 林 高山地</td><td>+0.7</td></tr> <tr><td>18</td><td>混在地</td><td>< B > 条件</td></tr> </tbody> </table> 地域が混在する場合の変化率（表－１）は各地域の路線長を用いた加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。					A	地物・地形区分	変化率	1	大市街地 平 地	+1.0	2	市街地（甲）平 地	+0.4	3	市街地（乙）平 地	+0.3	4	市街地（乙）丘陵地	+0.5	5	都市近郊 平 地	+0.2	6	都市近郊 丘陵地	+0.3	7	耕 地 平 地	+0.0	8	耕 地 丘陵地	+0.1	9	耕 地 低山地	+0.2	10	原 野 平 地	+0.2	11	原 野 丘陵地	+0.3	12	原 野 低山地	+0.4	13	原 野 高山地	+0.5	14	森 林 平 地	+0.3	15	森 林 丘陵地	+0.4	16	森 林 低山地	+0.6	17	森 林 高山地	+0.7	18	混在地	< B > 条件
A	地物・地形区分	変化率																																																											
1	大市街地 平 地	+1.0																																																											
2	市街地（甲）平 地	+0.4																																																											
3	市街地（乙）平 地	+0.3																																																											
4	市街地（乙）丘陵地	+0.5																																																											
5	都市近郊 平 地	+0.2																																																											
6	都市近郊 丘陵地	+0.3																																																											
7	耕 地 平 地	+0.0																																																											
8	耕 地 丘陵地	+0.1																																																											
9	耕 地 低山地	+0.2																																																											
10	原 野 平 地	+0.2																																																											
11	原 野 丘陵地	+0.3																																																											
12	原 野 低山地	+0.4																																																											
13	原 野 高山地	+0.5																																																											
14	森 林 平 地	+0.3																																																											
15	森 林 丘陵地	+0.4																																																											
16	森 林 低山地	+0.6																																																											
17	森 林 高山地	+0.7																																																											
18	混在地	< B > 条件																																																											

C 現道上交通量区分を表－２により入力する。

<D> 現場条件の異なる地域が混在する場合の変化率は、各路線長の加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。

(表－２)

C	現 場 条 件		変化率	影 響 の 度 合
1	交 通 量	3,000台以上／12時間	+0.2	かなり影響をうける
2		1,000台以上～3,000台未満／12時間	+0.1	ある程度影響をうける
3		1,000台未満／12時間	0.0	影響をうけやすい
4		混在地	<D>条件	－

(E) 歩掛を補正する必要がある場合は補正率を（％）で入力する。

摘 要

1. 本歩掛（用地幅杭設置測量）は、精度管理費の対象としない。
2. 用地幅杭で、コンクリート杭を使用する場合は、別途計上する。
3. 用地幅杭を片側のみ設置する場合においても同一歩掛とする。
4. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。

施工単価構成表

1 km当たり算出 [作業条件：平地、耕地、往復、測点間隔20m、全幅50m]

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師	外 業	RA022	3.4	人		
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	3.4	〃		
③	測 量 助 手	〃	RA024	3.4	〃		
④	測 量 技 師	内 業	RA122	1.7	〃		
⑤	測 量 技 師 補	〃	RA123	3.1	〃		
⑥	機 械 経 費		#01	4.0	%		
⑦	材 料 費		#01	6.0	〃		
⑧	合 計	変化率補正	+00	[1.0+(表－１)又は +(表－２) 又は<D>]×(E) ／100			
⑨	単 価			1.0	km		⑧／1.0

参 考

標準作業量	1 km	作業条件	平地、耕地、往復 測点間隔20m、全幅50m

直接人件費

内 外 業 務	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
外		1	1	1			3.4	3.4	3.4			3.4	3.4	3.4		10.2
内		1	1				1.7	3.1				1.7	3.1			4.8
計												5.1	6.5	3.4		15.0

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	4.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	6.0%	

（参考）測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
トータルステーション	3 級	台日	3.4	
電子計算機	パーソナルコンピュータ	〃	1.1	
ライトバン	1.5 L	〃	3.4	供用日損料
〃	〃	台時	6.8	運転時間損料
雑器材		式	1	
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
木杭	6cm×6cm×60cm	本	137	
ガソリン		L	18.3	2.7L×6.8h
雑品		式	1	

施工単価名称		路線測量 伐採		単 位	km																																																									
適用範囲		路線測量における伐採を行う場合に適用する。																																																												
規格																																																														
入力条件	A	地物・地形区分																																																												
		地域差による変化率（地物・地形）																																																												
	C	現道上交通量区分																																																												
	<D>	地域差による変化率（現道上交通量）																																																												
	(E)	補正率																																																												
補助文内容		地物・地形区分、現道上交通量区分																																																												
A 地物・地形区分を表－１により入力する。 （表－１） <table border="1" style="margin-left: 40px; width: 60%;"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>地物・地形区分</th> <th>変化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>大市街地 平 地</td><td>+1.0</td></tr> <tr><td>2</td><td>市街地（甲）平 地</td><td>+0.4</td></tr> <tr><td>3</td><td>市街地（乙）平 地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>4</td><td>市街地（乙）丘陵地</td><td>+0.5</td></tr> <tr><td>5</td><td>都市近郊 平 地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>6</td><td>都市近郊 丘陵地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>7</td><td>耕 地 平 地</td><td>+0.0</td></tr> <tr><td>8</td><td>耕 地 丘陵地</td><td>+0.1</td></tr> <tr><td>9</td><td>耕 地 低山地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>10</td><td>原 野 平 地</td><td>+0.2</td></tr> <tr><td>11</td><td>原 野 丘陵地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>12</td><td>原 野 低山地</td><td>+0.4</td></tr> <tr><td>13</td><td>原 野 高山地</td><td>+0.5</td></tr> <tr><td>14</td><td>森 林 平 地</td><td>+0.3</td></tr> <tr><td>15</td><td>森 林 丘陵地</td><td>+0.4</td></tr> <tr><td>16</td><td>森 林 低山地</td><td>+0.6</td></tr> <tr><td>17</td><td>森 林 高山地</td><td>+0.7</td></tr> <tr><td>18</td><td>混在地</td><td>< B > 条件</td></tr> </tbody> </table> 地域が混在する場合の変化率（表－１）は各地域の路線長を用いた加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。						A	地物・地形区分	変化率	1	大市街地 平 地	+1.0	2	市街地（甲）平 地	+0.4	3	市街地（乙）平 地	+0.3	4	市街地（乙）丘陵地	+0.5	5	都市近郊 平 地	+0.2	6	都市近郊 丘陵地	+0.3	7	耕 地 平 地	+0.0	8	耕 地 丘陵地	+0.1	9	耕 地 低山地	+0.2	10	原 野 平 地	+0.2	11	原 野 丘陵地	+0.3	12	原 野 低山地	+0.4	13	原 野 高山地	+0.5	14	森 林 平 地	+0.3	15	森 林 丘陵地	+0.4	16	森 林 低山地	+0.6	17	森 林 高山地	+0.7	18	混在地	< B > 条件
A	地物・地形区分	変化率																																																												
1	大市街地 平 地	+1.0																																																												
2	市街地（甲）平 地	+0.4																																																												
3	市街地（乙）平 地	+0.3																																																												
4	市街地（乙）丘陵地	+0.5																																																												
5	都市近郊 平 地	+0.2																																																												
6	都市近郊 丘陵地	+0.3																																																												
7	耕 地 平 地	+0.0																																																												
8	耕 地 丘陵地	+0.1																																																												
9	耕 地 低山地	+0.2																																																												
10	原 野 平 地	+0.2																																																												
11	原 野 丘陵地	+0.3																																																												
12	原 野 低山地	+0.4																																																												
13	原 野 高山地	+0.5																																																												
14	森 林 平 地	+0.3																																																												
15	森 林 丘陵地	+0.4																																																												
16	森 林 低山地	+0.6																																																												
17	森 林 高山地	+0.7																																																												
18	混在地	< B > 条件																																																												

C 現道上交通量区分を表－２により入力する。

<D> 現場条件の異なる地域が混在する場合の変化率は、各路線長の加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。

(表－２)

C	現 場 条 件		変化率	影 響 の 度 合
1	交 通 量	3,000台以上／12時間	+0.2	かなり影響をうける
2		1,000台以上～3,000台未満／12時間	+0.1	ある程度影響をうける
3		1,000台未満／12時間	0.0	影響をうけやすい
4		混在地	<D>条件	－

(E) 歩掛を補正する必要がある場合は補正率を（％）で入力する。

摘 要

1. 伐採は、樹木が多く見通しの悪い箇所において必要とする延長分を計上する。
2. 樹量による補正は行わない。
3. 本歩掛（伐採）は、精度管理費の対象としない。
4. 関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。

施工単価構成表

1 km当たり算出 [作業条件：平地、耕地]

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師 補	外 業	RA023	2.3	人		
②	測 量 助 手	〃	RA024	3.0	〃		
③	測 量 補 助 員	〃	RA025	4.7	〃		
④	機 械 経 費		# 01	1.0	%		
⑤	材 料 費		# 01	1.5	〃		
⑥	合 計	変化率補正	+00	[1.0+(表－１)又は +(表－２) 又は<D>]×(E) ／100			
⑦	単 価			1.0	km		⑥/1.0

参 考

標準作業量	1 km	作業条件	平地、耕地

直接人件費

内 外 業 務	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
外			1	1	1			2.3	3.0	4.7			2.3	3.0	4.7	10.0
内																
計													2.3	3.0	4.7	10.0

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合	備 考
機械経費	1.0%	
通信運搬費等	—	
材料費	1.5%	

（参考）測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成				
名 称	規 格	単位	数量	摘 要
ライトバン	1.5 L	台日	2.3	供用日損料
〃	〃	台時	4.6	運転時間損料
雑器材		式	1	
材 料 費 の 構 成				
品 名	規 格	単位	数量	摘 要
ガソリン		L	12.4	2.7L×4.6h
雑品		式	1	

		－	施工単価コード	S 5 8 4 1	1 / 10	
施工単価名称		農道台帳作成			単 位	km
適 用 範 囲		農道台帳作成業務に適用する。				
規 格						
入 力 条 件	A	作業区分				
	< B >	地域・地形区分				
	< C >	地域差による変化率				
	(D)	補正率				
補 助 文 内 容		作業区分				
摘 要		1．農道台帳作成歩掛は平成30年 8 月 1 日付け農管第307号による。 2．通信運搬費等、材料費は精度管理費の対象としない。 3．簡易水準測量 （1）農道台帳（平面図及び調書）作成にあたり、標高データを必要とする場合に計上する。 （2）農道台帳平面図作成区域内（測量範囲20km圏内）の道路及び主要点の観測作業に適用する。 （3）道路上の作業及び道路外の作業の区分は、主として水準路線が既設の道路沿いかどうかによって区分する。 4．現況平面測量、現況平面補足測量 （1）現況平面測量は、現地における地上測量による新規平面図作成作業をいい、作業計画、細部測量、数値編集及び数値地形図データファイルの作成を行う。 （2）現況平面補足測量は、既存の現況平面図及び確定測量成果を利用して現地補足測量を行い、現況平面図を作成する作業をいう。なお、既存平面図のトレースだけを行う場合には適用できない。 （3）測量作業幅は40m程度とする。 （4）G N S S 測量機等を用いた細部測量を行う場合には、別途考慮するものとする。 （5）基準点測量（基準点の設置）が必要な場合は別途計上する。 5．平面図作成 （1）計画準備、現地調査、既存資料収集整理及び農道路線網図作成、標準断面図作成を含む。 （2）平面図の縮尺は 1 / 500 ～ 1 / 1000 を標準とする。 （3）成果に各測点の座標値データが必要な場合は、平面図作成（座標計算あり）を計上する。 6．調書作成 （1）測量基図作成、データ作成整理を含む。				

A 作業区分を表－１により入力する。

(表－１)

A	作 業 区 分	
1	簡 易 水 準 測 量	道路上の作業
2		道路外の作業
3	現 況 平 面 測 量	縮 尺 1 / 5 0 0
4		縮 尺 1 / 1 0 0 0
5	現況平面補足測量	縮 尺 1 / 5 0 0
6		縮 尺 1 / 1 0 0 0
7	平 面 図 作 成	座標計算なし
8		座標計算あり
9	調 書 作 成	

**** 地域・地形区分を表－２により入力する。(A＝１～６の時に入力する)

<C> 地域・地形が混在する場合は変化率(表－２)を各地域の加重平均により算出し、小数点以下第３位を四捨五入のうえ、小数点以下第２位止めで入力する。(A＝１～６の時に入力する)

(表－2)

B	作業区分 地域・地形区分	A条件			
		A 1	A 2	A 3 A 5	A 4 A 6
1	大市街地 平 地	0.0		+0.8	+0.7
2	市街地（甲）平 地	0.0		+0.7	+0.5
3	市街地（乙）平 地	0.0		+0.5	+0.4
4	市街地（乙）丘陵地	+0.1		+0.8	+0.7
5	市街地（乙）低山地	+0.2			
6	都市近郊 平 地	－0.1	+0.2	+0.2	0.0
7	都市近郊 丘陵地	0.0		+0.5	+0.3
8	都市近郊 低山地	+0.1			
9	耕 地 平 地	－0.1	+0.1	0.0	－0.1
10	耕 地 丘陵地	0.0	+0.2	+0.2	0.0
11	耕 地 低山地	+0.1		+0.5	+0.2
12	原 野 平 地	+0.3		+0.1	
13	原 野 丘陵地	+0.4	+0.6	+0.3	+0.1
14	原 野 低山地	+0.5	+0.7	+0.7	+0.4
15	森 林 丘陵地			+0.4	+0.3
16	森 林 低山地	+0.6	+0.8	+1.4	+0.7
17	混在地	< C > 条件			

(D) 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（％）で入力する。

施工単価構成表

[作業条件：耕地、丘陵地]

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 技 師	外 業	RA022	表－3	人		
②	測 量 技 師 補	〃	RA023	〃	〃		
③	測 量 助 手	〃	RA024	〃	〃		
④	測量主任技師	内 業	RA121	〃	〃		
⑤	測 量 技 師	〃	RA122	〃	〃		
⑥	測 量 技 師 補	〃	RA123	〃	〃		
⑦	測 量 助 手	〃	RA124	〃	〃		
⑧	機 械 経 費		#01	〃	%		
⑨	通信運搬費等		#01	〃	〃		
⑩	材 料 費		#01	〃	〃		
⑪	精度管理費		#02	〃	〃		
⑫	合 計	変化率補正	+00	[1.0 +(表－2)又は < C >] × (D) / 100			
⑬	単 価			1.0	km		⑫/ 標準 作業量 (表－3)

歩 掛

(表－３)

項 目		単位	A 1	A 2	A 3	A 4	A 5	A 6
測 量 技 師	外 業	人	0.4		40.0		8.0	
測 量 技 師 補	〃	〃	0.4		85.0		17.0	
測 量 助 手	〃	〃	0.7		80.0		16.0	
測量主任技師	内 業	〃	0.1		5.0		1.0	
測 量 技 師	〃	〃	0.4		30.0		6.0	
測 量 技 師 補	〃	〃	0.4		80.0		16.0	
測 量 助 手	〃	〃	—		—		—	
機 械 経 費		%	1.5		5.5		5.5	
通信運搬費等		〃	1.5		1.0		1.0	
材 料 費		〃	4.5		2.5		2.5	
精度管理費		〃	9.0		5.0		5.0	
標準作業量		km	10.0		25.0		25.0	

項 目		単位	A 7	A 8	A 9
測 量 技 師	外 業	人	4.0	4.0	—
測 量 技 師 補	〃	〃	4.0	4.0	—
測 量 助 手	〃	〃	4.0	4.0	—
測量主任技師	内 業	〃	—	—	—
測 量 技 師	〃	〃	2.5	3.5	2.0
測 量 技 師 補	〃	〃	8.5	8.5	9.5
測 量 助 手	〃	〃	3.5	5.5	8.0
機 械 経 費		%	5.5	5.5	5.5
通信運搬費等		〃	—	—	—
材 料 費		〃	2.5	2.5	2.5
精度管理費		〃	—	—	—
標準作業量		km	10.0	10.0	10.0

- (注) 1. 機械経費は、当該作業にあたり使用する主要な機械等の損料・使用料及びそれ以外の器械、耐久性消耗品類等の経費であり、ライトバン損料を含んでいる。
2. 通信運搬費等は、当該作業の実施に際して生じる電話代等の通信運搬費や補償費、雑費である。
3. 材料費は、主要物品等の経費及びそれ以外の消耗品類等の経費である。
4. 精度管理費は、測量作業の精度を確保するために行う検測、精度管理表の作成及び機械器具の検定等に要する費用である。

参 考

1. 簡易水準測量 (A = 1、2)

標準作業量	10km	作業条件	道路上、耕地、丘陵地

直接人件費

作業区分	内外業別	編成 (人)					所要日数 (日)					延人員 (人)					計
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
作業計画	内	1	1	1			0.10	0.10	0.10			0.10	0.10	0.10			0.30
選点	外		1	1	1			0.10	0.10	0.10			0.10	0.10	0.10		0.30
観測	外		1	1	2			0.30	0.30	0.30			0.30	0.30	0.60		1.20
計算整理	内		1	1				0.30	0.30				0.30	0.30			0.60
外 業													0.40	0.40	0.70		1.50
内 業												0.10	0.40	0.40			0.90
計												0.10	0.80	0.80	0.70		2.40

—	施工単価コード	S 5 8 4 1	7 / 10

2. 現況平面測量（A＝3、4）

標準作業量	25km	作業条件	縮尺1/1000、耕地、丘陵地

直接人件費

作業区分	内外業別	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
現況平面測量	内	1	1	1			5.00	30.00	80.00			5.00	30.00	80.00			115.00
	外		1	1	1			40.00	85.00	80.00			40.00	85.00	80.00		205.00
計												5.00	70.00	165.00	80.00		320.00

3. 現況平面補足測量（A＝5、6）

標準作業量	25km	作業条件	縮尺1/1000、耕地、丘陵地

直接人件費

作業区分	内外業別	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
現況平面補足測量	内	1	1	1			1.00	6.00	16.00			1.00	6.00	16.00			23.00
	外		1	1	1			8.00	17.00	16.00			8.00	17.00	16.00		41.00
計												1.00	14.00	33.00	16.00		64.00

—	施工単価コード	S 5 8 4 1	8 / 10

4. 平面図作成（座標計算なし）（A = 7）

標準作業量	10km	作業条件	—

直接人件費

作業区分	内外業別	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
平面図作成	内		1	1	1			2.50	8.50	3.50			2.50	8.50	3.50		14.50
	外		1	1	1			4.00	4.00	4.00			4.00	4.00	4.00		12.00
計													6.50	12.50	7.50		26.50

5. 平面図作成（座標計算あり）（A = 8）

標準作業量	10km	作業条件	—

直接人件費

作業区分	内外業別	編成（人）					所要日数（日）					延人員（人）					計
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
平面図作成	内		1	1	1			3.50	8.50	5.50			3.50	8.50	5.50		17.50
	外		1	1	1			4.00	4.00	4.00			4.00	4.00	4.00		12.00
計													7.50	12.50	9.50		29.50

—	施工単価コード	S 5 8 4 1	9 / 10

6. 調書作成 (A = 9)

標準作業量	10km	作業条件	—

直接人件費

作業区分	内外業別	編成 (人)					所要日数 (日)					延人員 (人)					計
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	
調書作成	内		1	1	1			2.00	9.50	8.00			2.00	9.50	8.00		19.50
計													2.00	9.50	8.00		19.50

機械経費、通信運搬費等、材料費

費 目	直接人件費に対する割合				
	A 1、2	A 3、4	A 5、6	A 7、8	A 9
機械経費	1.5%	5.5%	5.5%	5.5%	5.5%
通信運搬費等	1.5%	1.0%	1.0%	—	—
材料費	4.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%

(参考) 測量業務標準歩掛における各作業の直接人件費に対する機械経費、通信運搬費等、材料費の割合の構成を下表に示す。なお、下表に示す各資機材等の種類、数量は標準歩掛設定に用いた標準的なものである。

機 械 経 費 の 構 成								
名称	規格	単位	数量					摘要
			A 1、2	A 3、4	A 5、6	A 7、8	A 9	
レベル	3 級	台日	0.3	－	－	－	－	
トータルステーション	2 級	〃	－	9.8	9.8	－	－	
水準用電卓		〃	0.3	－	－	－	－	
ライトバン	1.5 L	〃	0.4	9.8	9.8	－	－	供用日損料
〃	〃	台時	0.8	19.7	19.7	－	－	運転時間損料
雑器材		式	1	1	1	1	1	
データコレクター		日	－	5	5	5	5	
通 信 運 搬 費 等 の 構 成								
項目	備考							
	A 1 ～ 6							A = 7 ～ 9
通信運搬費	通信運搬費（電話代、切手代、宅配便代等）、補償費（伐木補償費、踏み荒らし料）、雑費（その他費用）							－
材 料 費 の 構 成								
品名	規格	単位	数量					摘要
			A 1、2	A 3、4	A 5、6	A 7、8	A 9	
鋸	7mm × 15mm× 80mm	本	2	－	－	－	－	
木杭	4.5 × 4.5 × 45cm	本	－	50	50	－	－	
ガソリン		L	2.0	51.2	51.2	－	－	A = 1、2 の時 2.6L×0.8hr A = 3 ～ 6 の時 2.6L×19.7hr
雑品		式	1	1	1	1	1	

—	施工単価コード	S 5 8 5 1	1 / 1

施工単価名称		基準日額（測量作業時旅行用）				単 位	式																																																																																				
適用範囲		宿泊により行なう測量業務で、作業のため出発地より宿泊地までの旅行日に計上される基準日額を算定する場合に適用する。																																																																																									
規格																																																																																											
入力条件	A	旅行日数																																																																																									
補助文内容																																																																																											
A 作業のため出発地より宿泊地までの旅行に計上する基準日額の片道の日数を入力する。 （例：半日の場合……0.5） 摘 要 - 基準日額は往復分が計上される。 - 基準日額を計上する労務職種は入力データの施工単価よりシステムが自動的に選択する。 関連施工単価 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>S6512</td><td>宿泊旅費（測量作業用）</td></tr> <tr><td>S6522</td><td>佐渡地区用交通費（測量作業）</td></tr> </table> 施工単価構成表 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th>番号</th> <th>名 称</th> <th>規 格</th> <th>コード</th> <th>数 量</th> <th>単位</th> <th>単 価</th> <th>備 考</th> </tr> <tr><td>①</td><td>測量主任技師</td><td></td><td>RA021</td><td>A × 2</td><td>人</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>②</td><td>測 量 技 師</td><td></td><td>RA022</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td>測 量 技 師 補</td><td></td><td>RA023</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>④</td><td>測量助手〔Ⅰ〕</td><td></td><td>RA024</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑤</td><td>測 量 補 助 員</td><td></td><td>RA025</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑥</td><td>地質調査技師</td><td></td><td>RA041</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑦</td><td>主任地質調査員</td><td></td><td>RA042</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑧</td><td>合 計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>Σ①～⑦</td></tr> <tr><td>⑨</td><td>単 価</td><td></td><td></td><td>1.0</td><td>式</td><td></td><td>⑧／1.0</td></tr> </table>								S6512	宿泊旅費（測量作業用）	S6522	佐渡地区用交通費（測量作業）	番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考	①	測量主任技師		RA021	A × 2	人			②	測 量 技 師		RA022	〃	〃			③	測 量 技 師 補		RA023	〃	〃			④	測量助手〔Ⅰ〕		RA024	〃	〃			⑤	測 量 補 助 員		RA025	〃	〃			⑥	地質調査技師		RA041	〃	〃			⑦	主任地質調査員		RA042	〃	〃			⑧	合 計						Σ①～⑦	⑨	単 価			1.0	式		⑧／1.0
S6512	宿泊旅費（測量作業用）																																																																																										
S6522	佐渡地区用交通費（測量作業）																																																																																										
番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考																																																																																				
①	測量主任技師		RA021	A × 2	人																																																																																						
②	測 量 技 師		RA022	〃	〃																																																																																						
③	測 量 技 師 補		RA023	〃	〃																																																																																						
④	測量助手〔Ⅰ〕		RA024	〃	〃																																																																																						
⑤	測 量 補 助 員		RA025	〃	〃																																																																																						
⑥	地質調査技師		RA041	〃	〃																																																																																						
⑦	主任地質調査員		RA042	〃	〃																																																																																						
⑧	合 計						Σ①～⑦																																																																																				
⑨	単 価			1.0	式		⑧／1.0																																																																																				

施工単価名称	基準日額（測量打合せ用）			単 位	式																				
適 用 範 囲	測量業務の打合せで、基準日額を算定する場合に適用する。																								
規 格																									
入 力 条 件	A	測量主任技師の打合せ延日数																							
	B	測量技師の打合せ延日数																							
	C	測量技師補の打合せ延日数																							
補 助 文 内 容																									
A 測量主任技師の打合せ延日数を入力する。 （打合せのため宿泊する場合は、旅行時に計上する基準日額も含める） （例） 0.5 日／回 3 回の場合は 1.5 と入力する。 B 測量技師の打合せ延日数を入力する。 （打合せのため宿泊する場合は、旅行時に計上する基準日額も含める） （入力例は測量主任技師と同じ） C 測量技師補の打合せ延日数を入力する。 （打合せのため宿泊する場合は、旅行時に計上する基準日額も含める） （入力例は測量主任技師と同じ） 摘 要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">職 種</th> <th style="width: 15%;">測 量 主任技師</th> <th style="width: 15%;">測 量 技 師</th> <th style="width: 15%;">測 量 技 師 補</th> <th style="width: 35%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>打合せ時間 着 手 前</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間 〔 必要な作業 〕 〔 工程段階 〕</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>最 終</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> （注） 1． 打合せ回数は、着手前、中間（1 回）及び最終の 3 回を標準とする。 2． 本標準配置人員は、現場条件及び作業内容等により必要に応じて適宜増減することができる。 3． 打合せ日数、打合せ回数は、現場条件及び作業内容等により決定する。 4． 打合せ当日以外の旅行日数は、必要に応じて別途計上する。 5． 打合せにかかる作業日数は 0.5 日を標準とし、業務内容等によりこれにより難しい場合は 0.5 日単位で計上する。 関連施工単価 S6532 日帰り旅費（測量打合せ） S6540 業務用自動車運転費（打合せ用） S6542 宿泊旅費（測量打合せ）						職 種	測 量 主任技師	測 量 技 師	測 量 技 師 補	備 考	打合せ時間 着 手 前	1	1			中間 〔 必要な作業 〕 〔 工程段階 〕	1		1		最 終	1	1		
職 種	測 量 主任技師	測 量 技 師	測 量 技 師 補	備 考																					
打合せ時間 着 手 前	1	1																							
中間 〔 必要な作業 〕 〔 工程段階 〕	1		1																						
最 終	1	1																							

施工単価構成表

1式当たり算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測量主任技師		RA121	A	人日		
②	測 量 技 師		RA122	B	〃		
③	測 量 技 師 補		RA123	C	〃		
④	合 計						Σ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④／1.0

3. 設計

コード	施 工 単 価 名 称	単 位
S6021	ポンプ場設計	箇所
S6031	用水路路線計画設計	式
S6032	排水路路線計画設計	式
S6033	パイプライン路線計画設計	式
S6034	用水路(開水路)設計	式
S6035	排水路設計	式
S6036	パイプライン設計	式
S6040	水路トンネル設計(構想・基本設計)	式
S6041	水路トンネル設計(実施設計)	式
S6042	サイホン設計	式
S6043	暗渠工設計	式
S6051	落差工設計	式
S6052	急流工設計	式
S6053	合流工設計	式
S6054	附帯橋梁工設計	式
S6055	直接分木工設計	式
S6056	水路横断構造物設計	式
S6057	射流分木工並びにチェックゲート設計	式
S6081	ほ場整備設計(基本設計)	式
S6082	ほ場整備設計(実施設計)	式
S6086	畑地かんがい施設設計(構想設計・基本設計)	式
S6087	畑地かんがい施設設計(実施設計)	式
S6091	農道事業 現況調査計画	地区
S6092	農道事業 道路計画設計	式
S6094	道路トンネル設備設計	式
S6097	橋梁設計(基本設計)	式
S6113	橋台工 実施設計	式
S6114	橋脚工 実施設計	式
S6115	基礎工 実施設計	式
S6136	門型ラーメン・箱型函渠 基本設計	箇所
S6137	門型ラーメン・箱型函渠 実施設計	箇所
S6138	擁壁工 基本設計	箇所
S6139	擁壁工 実施設計	箇所
S6141	法面工 基本設計	箇所
S6142	法面工 実施設計	箇所

コード	施 工 単 価 名 称	単 位
S6151	営農飲雑用水施設設計	式
S6156	ため池改修 実施設計	式
S6161	基準日額(設計作業時旅行用)	式
S6162	基準日額(設計打合せ用)	式
S6170	費用対効果分析 (ほ場整備)	式

		◎	施工単価コード	S 6 0 2 1	1 / 1 7																																
施工単価名称	ポンプ場設計			工種条件あり	単 位 箇所																																
適用範囲	本施工単価は下記の用排水機場の設計に適用する。 排水機場：吐出量 $1 \text{ m}^3 / \text{s} \sim 30 \text{ m}^3 / \text{s}$ 用水機場：吐出量 $0.3 \text{ m}^3 / \text{s} \sim 10 \text{ m}^3 / \text{s}$																																				
規格																																					
入力条件	A	作業項目区分	A	機場区分																																	
	B	難易度補正	B	吐出量区分																																	
	(C)	標準ポンプ台数補正																																			
	(D)	原動機補正																																			
	(E)	直接基礎補正																																			
	(F)	補正率																																			
補助文内容	作業項目																																				
A 作業項目区分を表－１、表－２、表－３により入力する。 (表－１) 構想設計 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th style="width: 25%;">作 業 項 目</th> <th style="width: 40%;">標 準 作 業 内 容</th> <th style="width: 30%;">特記事項及び補正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>1 準備作業 1-1 現地調査</td> <td>機場予定地点及びその周辺の地形、地質、現況諸施設について、構想設計のために必要な現地調査を行う。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>1-2 資料の検討</td> <td>構想設計のため貸与資料を整理、把握し、作業計画を樹立する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>2 設計計画 2-1 比較検討</td> <td>事例又は経験に基づき、ポンプ原動機の機種、台数、口径、機場位置、形式、基礎工の比較検討を行う。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>2-2 ポンプ及び附帯設備機場規模の検討</td> <td>機場諸施設の配置、規模の概略を検討する。</td> <td>【特記】ポンプ及び附帯機器は基本設計のみとし、設備設計は含まない。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td>3 概算工事費積算</td> <td>主要工事数量と、事例等による単価で、概算工事費を算定する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6</td> <td>4 照 査</td> <td>照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7</td> <td>5 点検取りまとめ</td> <td>各設計項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正	1	1 準備作業 1-1 現地調査	機場予定地点及びその周辺の地形、地質、現況諸施設について、構想設計のために必要な現地調査を行う。		2	1-2 資料の検討	構想設計のため貸与資料を整理、把握し、作業計画を樹立する。		3	2 設計計画 2-1 比較検討	事例又は経験に基づき、ポンプ原動機の機種、台数、口径、機場位置、形式、基礎工の比較検討を行う。		4	2-2 ポンプ及び附帯設備機場規模の検討	機場諸施設の配置、規模の概略を検討する。	【特記】ポンプ及び附帯機器は基本設計のみとし、設備設計は含まない。	5	3 概算工事費積算	主要工事数量と、事例等による単価で、概算工事費を算定する。		6	4 照 査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。		7	5 点検取りまとめ	各設計項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。	
A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正																																		
1	1 準備作業 1-1 現地調査	機場予定地点及びその周辺の地形、地質、現況諸施設について、構想設計のために必要な現地調査を行う。																																			
2	1-2 資料の検討	構想設計のため貸与資料を整理、把握し、作業計画を樹立する。																																			
3	2 設計計画 2-1 比較検討	事例又は経験に基づき、ポンプ原動機の機種、台数、口径、機場位置、形式、基礎工の比較検討を行う。																																			
4	2-2 ポンプ及び附帯設備機場規模の検討	機場諸施設の配置、規模の概略を検討する。	【特記】ポンプ及び附帯機器は基本設計のみとし、設備設計は含まない。																																		
5	3 概算工事費積算	主要工事数量と、事例等による単価で、概算工事費を算定する。																																			
6	4 照 査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。																																			
7	5 点検取りまとめ	各設計項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。																																			

(表－２) 基本設計

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正
8	1 準備作業 1-1 現地調査	機場予定地点およびその周辺の地形、地質、現況諸施設について、基本設計のために必要な現地調査を行う。	
9	1-2 資料の検討	基本設計のため貸与資料を整理、把握し、作業計画を樹立する。	
10	2 設計計画 2-1 比較検討	概略の調査資料に基づき、ポンプ原動機の機種、台数、口径、機場位置、形式、基礎工の概定比較を行う。	
11	2-2 ポンプ及び附帯設備機場規模の検討	機場諸施設の配置、規模を概定する。	
12	3 水理計算 3-1 揚程、キャビテーションの検討	揚程、キャビテーションの計算を行う。	【特記】水理計算の項目は必要に応じて計上する。
13	3-2 ウォータハンマの検討	ウォータハンマの計算を行う。	
14	3-3 サージングの検討	サージングの計算を行う。	
15	4 機場工の設計 4-1 吸水槽	主要寸法を概定する。部材断面を求める安定構造、配筋計算は含まない。	【特記】機場外の取水設備、送水設備、水路は含まない。ポンプ、ゲート等の機器設備設計は含まない。 機場本体と吸水槽が一体的な構造の場合機場本体は吸水槽に含む。 【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。 直接基礎の補正率：0.8
16	4-2 吐水槽	主要寸法を概定する。部材断面を求める安定構造、配筋計算は含まない。	【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。 直接基礎の補正率：0.8

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正
17	4-3 沈砂池	主要寸法を概定する。部材断面を求める安定構造、配筋計算は含まない。	【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。直接基礎の補正率：0.8
18	4-4 機場本体	主要寸法を概定する。部材断面を求める安定構造、配筋計算は含まない。	【特記】機場本体が独立した構造の場合に適用する。 【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。直接基礎の補正率：0.8
19	4-5 設計図作成・数量計算	一般構造図を作成し、概略数量計算を行う。	【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。直接基礎の補正率：0.8
20	5 樋門、樋管工の設計 5-1 躯体工	主要寸法を概定する。部材断面を求める安定構造、配筋計算は含まない。	【特記】本歩掛は、機場工に附帯して設置する場合なので、単独構造物の場合は適用できない。 【特記】基礎工は杭基礎を標準とし、ゲート等の機器設備設計は含まない。 【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。直接基礎の補正率：0.8
21	5-2 門柱	主要寸法を概定する。部材断面を求める安定構造、配筋計算は含まない。	【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。直接基礎の補正率：0.8
22	5-3 胸壁、翼壁、水叩き	主要寸法を概定する。部材断面を求める安定構造、配筋計算は含まない。	【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。直接基礎の補正率：0.8

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正
23	5-4 操作室、管理橋	主要寸法を概定する。部材断面を求める構造配筋計算は含まない。	【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。直接基礎の補正率：0.8
24	5-5 水門扉	主要寸法を概定する。構造計算は含まない。	【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。直接基礎の補正率：0.8
25	5-6 設計図作成・数量計算	一般構造図を作成し、概略数量計算を行う。	【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。直接基礎の補正率：0.8
26	6 建屋の設計 6-1 建物	主要ポンプ及び附帯設備を収容し得る平面及び高さを決定し平面縦断計画を行う。構造計算、設備設計は含まない。	【特記】操作室、機场上屋以外に設けられる管理棟、管理人宿舍棟の設計は含まない。
27	7 護岸工の設計	護岸タイプと範囲を、標準断面図に明示し、概略数量計算を行う。	【特記】取付護岸に限る。既設構造物の撤去に関する設計は含まない。
28	8 土工計画	標準断面図による概略数量計算を行う。	【特記】取付道路は含まない。
29	9 仮締切堤設計	締切のタイプと範囲を標準断面図に明示し、概略数量計算を行う。	
30	10 山留工設計	山留タイプと範囲を標準断面図に明示し、概略数量計算を行う。	
31	11 概算工事費積算	主要工事数量と、事例等による単価で、概算工事費を算定する。	
32	12 照 査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	
33	13 点検取りまとめ	各設計項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。	

(表－３) 実施設計

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正
34	1 準備作業 1-1 現地調査	機場予定地点及びその周辺の地形、地質、現況諸施設について、実施設計のために必要な現地調査を行う。	【特記】旅行日を含まない。(旅費は別途計上)
35	1-2 資料の検討	実施設計のため貸与資料を整理、把握し、作業計画を樹立する。	
36	2 設計計画 2-1 比較検討	詳細の調査資料に基づき、ポンプ原動機の機種、台数、口径、機場位置、形式、基礎工の詳細比較を行う。	【補正】ポンプ原動機の機種、台数、口径等が仕様書で明示されている場合は、補正を行う。 補正率：0.30
37	2-2 ポンプ及び附帯設備機場規模の検討	ポンプ主要機器の選定配置、機場規模の基本的事項を決定する。	
38	3 水理計算 3-1 揚程、キャビテーションの検討	揚程、キャビテーションの計算を行う。	【特記】水理計算の項目は必要に応じて計上する。
39	3-2 ウォータハンマの検討	ウォータハンマの計算を行う。	
40	3-3 サージングの検討	サージングの計算を行う。	
41	4 機場工の設計 4-1 吸水槽	安定構造、配筋計算を行う。	【特記】機場外の取水設備、送水設備、水路は含まない。ポンプ、ゲート等の機器設備設計は含まない。 機場本体と吸水槽が一体的な構造の場合機場本体は吸水槽に含む。 【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。 又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。 直接基礎の補正率：0.8
42	4-2 吐水槽	基礎工、安定構造、配筋計算を行う。	【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。 又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。 直接基礎の補正率：0.8

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正
43	4-3 沈砂池	基礎工、安定構造、配筋計算を行う。	【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。 又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。 直接基礎の補正率：0.8
44	4-4 機場本体	基礎工、安定構造、配筋計算を行う。	【特記】機場本体が独立した構造の場合に適用する。 【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。 又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。 直接基礎の補正率：0.8
45	4-5 設計図作成・数量計算	一般構造図、構造詳細図、配筋図を作成し、詳細数量計算を行う。	【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。 又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。 直接基礎の補正率：0.8
46	5 樋門、樋管工の設計 5-1 躯体工	安定構造、配筋計算を行う。	【特記】本歩掛は、機場工に附帯して設置する場合なので、単独構造物の場合は適用できない。 ゲート等の機器設備設計を含まない。 【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。 又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。 直接基礎の補正率：0.8
47	5-2 門柱	安定構造、配筋計算を行う。	【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。 又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。 直接基礎の補正率：0.8
48	5-3 胸壁、翼壁、水叩き	安定構造、配筋計算を行う。	【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。 又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。 直接基礎の補正率：0.8

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正
49	5-4 操作室、管理橋	構造配筋計算を行う。	【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。 又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。 直接基礎の補正率：0.8
50	5-5 水門扉	構造計算を行う。	【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。 又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。 直接基礎の補正率：0.8
51	5-6 設計図作成・数量計算	一般構造図、構造詳細図、配筋図を作成し、詳細数量計算を行う。	【補正】杭基礎を標準としているので、直接基礎の場合は補正を行う。 又、ケーソン基礎等の場合は、別途計上する。 直接基礎の補正率：0.8
52	6 建屋の設計 6-1 建物	設計計画、構造計算、設備設計、特別仕様書を作成する。	【特記】操作室、機场上屋以外に設けられる管理棟、管理人宿舍棟の設計は含まない。
53	6-2 設計図作成・数量計算	立面図、正面図、側面図、矩計図、平面図、その他詳細図を作成し、数量計算を行う。	
54	7 護岸工の設計	矢板護岸の安定構造計算、構造図を作成し、数量計算を行う。	【特記】取付護岸に限る。既設構造物の撤去に関する設計は含まない。
55	8 土工計画	土工図を作成し、数量計算を行う。	【特記】取付道路は含まない。
56	9 仮締切堤設計	安定構造計算、構造図作成、数量計算を行う。	
57	10 山留工設計	安定構造計算、構造図作成、数量計算を行う。	
58	11 施工計画の検討	工程計画、施工方法等の骨子を作成する。	
59	12 特別仕様書	主要な工事の特別仕様書を作成する。	
60	13 概算工事費積算	主要工種の単価表を作成し、概算工事費を算定する。	

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正
61	14 照 査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	
62	15 点検取りまとめ	各設計項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。	

B 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて表－10及び表－11を参考に補正率を表－4より入力する。

(表－4)

B	補正率	備 考
1	1.00	
2	1.08	
3	0.92	実施設計のみ入力可

(C) ポンプ台数補正

表－5で補正の条件に該当する場合は実数値で補正率を入力する。

(表－5)

補 正 項 目	補 正 率	備 考
ポンプ台数補正	適 宜	表－13を参照し、補正を行う。

(D) 原動機補正 (A=36の時のみ入力する)

原動機補正を行う場合は、補正率を表－6により入力する。

(表－6)

補 正 項 目	(D)	補正率	備 考
原動機補正	1	0.30	表－3でA=36の特記事項及び補正欄を参照し、補正を行う場合。
	2	補正なし	補正を行わない場合。

(E) 直接基礎補正（A＝15～25、41～51の時のみ入力する）

直接基礎補正を行う場合は、補正率を表－7により入力する。

（表－7）

補 正 項 目	(E)	補正率	備 考
直接基礎補正	1	0.80	表－2でA＝15～25、表－3でA＝41～51の特記事項及び補正欄を参照し、補正を行う場合。
	2	補正なし	補正を行わない場合。

(F) 補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。

工種条件 表－8により、工種内に共通の条件値を入力する。

（表－8）

条件名	条件名称	区分	入力値又は 入力型式	備考
A	機 場 区 分	排水機場	1	絶対入力
		用水機場（揚程20m未満）	2	
		〃（揚程20m以上）	3	
B	吐 出 量 区 分	$1.0 < Q < 3.0 \text{ m}^3/\text{s}$	1	絶対入力
		$3.0 \leq Q \leq 10.0 \text{ m}^3/\text{s}$	2	
		$10.0 < Q < 30.0 \text{ m}^3/\text{s}$	3	
		$0.3 < Q < 1.0 \text{ m}^3/\text{s}$	4	
		$1.0 \leq Q \leq 3.0 \text{ m}^3/\text{s}$	5	
		$3.0 < Q < 10.0 \text{ m}^3/\text{s}$	6	
		$3.0 \leq Q < 10.0 \text{ m}^3/\text{s}$	7	

（注）**A**＝1の場合は **B**＝1、2、3、

A＝2の場合は **B**＝1、7、

A＝3の場合は **B**＝4、5、6から選択する。

摘 要

1. 設計区分

用排水機場の設計区分は、表－9のような条件において行う設計作業の段階を想定している。

(表－9)

構 想 設 計	基 本 設 計	実施設計
【 測 量 の 実 施 状 況 】	【 測 量 の 実 施 状 況 】	【 測 量 の 実 施 状 況 】
・ 機場及びその周辺の地形図	・ 機場及びその周辺の地形図 ・ 機場地点平面図 ・ 河川縦横断面図	・ 機場及びその周辺の地形図 ・ 機場地点平面図 ・ 河川縦横断面図
【 地 質 調 査 等 の 実 施 状 況 】	【 地 質 調 査 等 の 実 施 状 況 】	【 地 質 調 査 等 の 実 施 状 況 】
地質調査は実施されていない。	地質調査、土質試験が概略レベルで完了している。	地質調査、土質試験が高い精度で完了している。
【 成 果 物 の 精 度 】	【 成 果 物 の 精 度 】	【 成 果 物 の 精 度 】
今後の調査設計指針の策定に必要な精度とする。	事業計画書の工事計画及び事業費算定の取りまとめに必要な精度とする。	工事実施可能な精度とする。
【 事 業 計 画 と 設 計 作 業 の 段 階 】	【 事 業 計 画 と 設 計 作 業 の 段 階 】	【 事 業 計 画 と 設 計 作 業 の 段 階 】
当該事業の地区調査の前期から中期にかけて、機場の設計を実施する場合の設計作業の段階を想定している。	当該事業の地区調査の後期から全体実施設計時にかけて、機場の設計を実施する場合の設計作業の段階を想定している。	当該事業の事業着手後に機場の設計を実施する場合の設計作業の段階を想定している。
〔参 考〕 補助事業の場合は当該事業の基本構想策定段階に機場の設計を実施する場合の設計作業の段階を想定している。	〔参 考〕 補助事業の場合は当該事業の事業申請時に機場の設計を実施する場合の設計作業の段階を想定している。	〔参 考〕 補助事業の場合は当該事業の事業着手後に機場の設計を実施する場合の設計作業の段階を想定している。

2. 全体補正

(1) 前段設計補正

基本設計及び実施設計の歩掛は、前段設計の有無に関係なく補正は行わない。

(2) 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて表－10、表－11のとおり補正を行う。

(表－10)

実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の規模のもの	I	1.00
規模の小さいもの ・口径350mm以下の機場	II	0.92
規模の大きいもの ・口径1000mmを超える用水機場 ・口径2000mmを超える排水機場	III	1.08
高度な技術力を要するもの ・河川協議を伴うもの		

(表－11)

構想設計及び基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の規模のもの	I	1.00
規模の大きいもの ・口径1000mmを超える用水機場 ・口径2000mmを超える排水機場	II	1.08
高度な技術力を要するもの ・河川協議を伴うもの		

(3) 吐出量補正

本歩掛は、表－12の吐出量の機場を標準としているので、吐出量が標準と異なる場合は、吐出量に応じて補正を行う。(システムで補正している。)

(表－12)

機 場 区 分	標 準 吐 出 量	吐出量区分〔Ⅰ〕	吐出量区分〔Ⅱ〕
排 水 機 場	$\frac{\text{m}^3}{\text{s}}$ $\frac{\text{m}^3}{\text{s}}$ $3.0 \leq Q \leq 10.0$	$\frac{\text{m}^3}{\text{s}}$ $\frac{\text{m}^3}{\text{s}}$ $1.0 < Q < 3.0$	$\frac{\text{m}^3}{\text{s}}$ $\frac{\text{m}^3}{\text{s}}$ ※ $10.0 < Q < 30.0$
揚程が20m未満の用水機場	$\frac{\text{m}^3}{\text{s}}$ $\frac{\text{m}^3}{\text{s}}$ $3.0 \leq Q < 10.0$	$\frac{\text{m}^3}{\text{s}}$ $\frac{\text{m}^3}{\text{s}}$ $1.0 < Q < 3.0$	—
揚程が20m以上の用水機場	$\frac{\text{m}^3}{\text{s}}$ $\frac{\text{m}^3}{\text{s}}$ $1.0 \leq Q \leq 3.0$	$\frac{\text{m}^3}{\text{s}}$ $\frac{\text{m}^3}{\text{s}}$ $0.3 < Q < 1.0$	$\frac{\text{m}^3}{\text{s}}$ $\frac{\text{m}^3}{\text{s}}$ $3.0 < Q < 10.0$
補 正 率	1.0	0.7	1.3

(4) ポンプ台数補正

本歩掛の吐出量に対するポンプ台数は、表-13を標準としているので、ポンプ台数が標準と異なる場合はポンプ台数に応じて適宜補正値を設定し補正を行う。

(表-13)

排水機場	吐出量(m ³ /s)	1～3未満	3～10未満	10～20未満	20～30未満
	ポンプ台数(台)	1～2	2～3	3～4	4～6
用水機場	吐出量(m ³ /s)	0.3～1未満	1～3未満	3～10未満	
	ポンプ台数(台)	2～4	3～5	3～6	

3. その他留意事項

下記の設計は含まれていないので、別途計上する。

ア) 取付水路、サージタンク、吐出側延長が40m以上となる送水路

イ) ポンプ設備、機場内給排水管、配線設備、屋内外受電設備、除塵設備、焼却炉等の特殊な設計

ウ) 自動運転装置及び機場管理計画

エ) 国土交通省直轄河川に設置する大規模な樋門

オ) 場内整備工

カ) 建築確認申請業務、河川協議資料作成

キ) レベル2地震動による検討(実施設計)(建屋の設計を除く)

4. 施工単価名称は、作業項目の第1レベル(例:準備作業)に置き換えて出力する。

施工単価構成表

一箇所当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 長		表-14	表-15	人		
②	設 計 主 任 技 師		〃	〃	〃		
③	設 計 技 師 (A)		〃	〃	〃		
④	設 計 技 師 (B)		〃	〃	〃		
⑤	設 計 技 師 (C)		〃	〃	〃		
⑥	設 計 技 術 員		〃	〃	〃		
⑦	合 計		+00				Σ①～⑥
⑧	単 価			1.0	箇所		⑦×補正率(Z)

歩掛は下記により補正する。

$$\text{補正率 (Z)} = \text{難易度補正} \times \text{吐出量補正} \times \text{ポンプ台数補正} \times \text{原動機補正} \times \text{直接基礎補正} \times \frac{(F)}{100}$$

(小数点以下 3 位四捨五入 2 位止め)

(表－14) 労務単価コード

A 条件	技師長	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
A 1, A 8, A 34	—	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 2～7, A 9～33 A 35～62	RA133	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表-15) 構想設計、基本設計、実施設計

単位：人

A 条件	技師長	主技 任師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
A 1		2.7		1.4		
A 2			1.4			
A 3		4.1	4.1	4.1	4.1	
A 4	1.4	2.7	1.4			2.0
A 5		1.4	2.7			
A 6		1.9				
A 7		1.4	2.7	1.4		
A 8		2.6	1.3	2.6		
A 9		1.3	1.3			
A 10		6.5	6.5	6.5	6.5	
A 11	1.3	5.2	3.9	3.9		2.8
A 12		1.3	2.6	3.9		
A 13		1.3	2.6	2.6		
A 14			1.3	2.6		
A 15		1.3	6.5	5.2		
A 16		1.3	1.3	1.3		
A 17		1.3	1.3	1.3		
A 18		1.3	2.6	2.6		
A 19		1.3	1.3	1.3	1.3	3.6
A 20		1.3	1.3	1.3		
A 21			1.3			
A 22		1.3	1.3	2.6		
A 23			1.3			
A 24			1.3			
A 25		1.3	1.3	1.3	1.3	3.7
A 26		2.6	6.5	1.3		
A 27		1.3	1.3	2.6	2.6	1.8
A 28					2.6	
A 29		0.7	1.3	1.3	1.3	
A 30		0.7	1.3	1.3	1.3	
A 31		1.3	2.6			

A 条件	技師長	主技 任師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
A 32		1.9				
A 33		2.6	3.9	3.9		
A 34		1.9	1.9	1.3		
A 35		1.8	1.8	1.8		
A 36		11.7	11.7	11.7	11.7	
A 37	2.1	5.2	6.2	5.2		2.1
A 38		1.0	1.9	3.0		
A 39		0.9	1.8	1.8		
A 40			0.8	1.6		
A 41		4.9	11.0	11.0	3.6	
A 42		1.7	6.6	8.3	4.9	
A 43		0.8	2.5	3.4	2.5	
A 44		7.6	15.3	15.3	7.6	
A 45		2.7	16.1	16.1	16.1	22.7
A 46		2.7	5.6	8.3	5.6	
A 47			3.5	3.5		
A 48		0.8	2.5	2.5	2.5	
A 49		2.9	2.9	5.6	5.6	2.8
A 50			1.7	1.7	1.7	
A 51		0.9	5.7	5.7	5.7	8.1
A 52		8.8	10.8	4.9	4.9	
A 53		1.2	5.1	5.1	5.7	8.2
A 54		0.9	1.9	3.9	1.9	1.3
A 55		0.6	1.3	1.3	1.3	2.8
A 56		0.6	1.8	3.1	1.8	0.8
A 57		1.4	4.1	6.9	4.1	1.8
A 58		3.4	5.1			
A 59			2.3	3.5		
A 60		2.6	3.5			
A 61		1.9				
A 62		2.6	6.5	3.9		

参 考

(表－16) 補正適用表

(1) 構想設計

作業項目	補正項目	難易度補正	吐出量補正	ポンプ 台数補正
1	準備作業			
1-1	現地調査	○	○	○
1-2	資料の検討	○	○	○
2	設計計画			
2-1	比較検討	○	○	○
2-2	ポンプ及び附帯設備機場規模の検討	○	○	○
3	概算工事費積算	○	○	○
4	照査	○	○	○
5	点検取りまとめ	○	○	○

(2) 基本設計

作業項目	補正項目	難易度補正	吐出量補正	ポンプ 台数補正	直接基礎 補正
1	準備作業				
1-1	現地調査	○	○	○	
1-2	資料の検討	○	○	○	
2	設計計画				
2-1	比較検討	○	○	○	
2-2	ポンプ及び附帯設備機場規模の検討	○	○	○	
3	水理計算				
3-1	揚程、キャビテーションの検討	○	○	○	
3-2	ウォータハンマの検討	○	○	○	
3-3	サージングの検討	○	○	○	
4	機場工の設計				
4-1	吸水槽	○	○	○	○
4-2	吐水槽	○	○	○	○
4-3	沈砂池	○	○	○	○
4-4	機場本体	○	○	○	○
4-5	設計図作成・数量計算	○	○	○	○
5	樋門、樋管工の設計				
5-1	躯体工	○	○	○	○
5-2	門柱	○	○	○	○
5-3	胸壁、翼壁、水叩き	○	○	○	○
5-4	操作室、管理橋	○	○	○	○
5-5	水門扉	○	○	○	○
5-6	設計図作成・数量計算	○	○	○	○
6	建屋の設計				
6-1	建物	○	○	○	
7	護岸工の設計	○	○	○	
8	土工計画	○	○	○	
9	仮締切堤設計	○	○	○	
10	山留工設計	○	○	○	
11	概算工事費積算	○	○	○	
12	照査	○	○	○	
13	点検取りまとめ	○	○	○	

(3) 実施設計

作業項目	補正項目	難易度 補 正	吐出量 補 正	ポンプ 台 数 補 正	原動機 補 正	直 接 基礎補正
1	準備作業					
1-1	現地調査	○	○	○		
1-2	資料の検討	○	○	○		
2	設計計画					
2-1	比較検討	○	○	○	○	
2-2	ポンプ及び附帯設備機場規模の検討	○	○	○		
3	水理計算					
3-1	揚程、キャピテーションの検討	○	○	○		
3-2	ウォータハンマの検討	○	○	○		
3-3	サージングの検討	○	○	○		
4	機場工の設計					
4-1	吸水槽	○	○	○		○
4-2	吐水槽	○	○	○		○
4-3	沈砂池	○	○	○		○
4-4	機場本体	○	○	○		○
4-5	設計図作成・数量計算	○	○	○		○
5	樋門、樋管工の設計					
5-1	躯体工	○	○	○		○
5-2	門柱	○	○	○		○
5-3	胸壁、翼壁、水叩き	○	○	○		○
5-4	操作室、管理橋	○	○	○		○
5-5	水門扉	○	○	○		○
5-6	設計図作成・数量計算	○	○	○		○
6	建屋の設計					
6-1	建物	○	○	○		
6-2	設計図作成・数量計算	○	○	○		
7	護岸工の設計	○	○	○		
8	土工計画	○	○	○		
9	仮締切堤設計	○	○	○		
10	山留工設計	○	○	○		
11	施工計画の検討	○	○	○		
12	特別仕様書	○	○	○		
13	概算工事費積算	○	○	○		
14	照査	○	○	○		
15	点検取りまとめ	○	○	○		

施工単価名称	用水路路線計画設計			工種条件あり	単 位	式																																					
適 用 範 囲	用水路（開水路形式）の路線計画設計に適用する。																																										
規 格																																											
入 力 条 件	A	作業項目区分	A	作業区分																																							
		難易度補正	B	流量区分																																							
	(C)	補正率	C	設計延長（m）																																							
			D	複合補正の有無																																							
			(E)	前段設計補正																																							
			(F)	新規追加及び位置変更補正																																							
補 助 文 内 容	作業項目区分																																										
A 作業項目区分を表－１により入力する。 （表－１） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th colspan="2" style="width: 95%;">作 業 項 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td rowspan="2">１．図上検討</td> <td>概略路線の検討</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>概略水理検討</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>２．現地調査</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>３．資料の検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td rowspan="4">４．路線選定</td> <td>取水通水機構の検討</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>附帯施設の検討</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>水理計算</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>路線比較検討</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td rowspan="2">５．路線計画図作成</td> <td>平面縦断図作成</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>水理縦断図作成</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>６．総合検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>７．照 査</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>８．点検取りまとめ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							A	作 業 項 目		1	１．図上検討	概略路線の検討	2	概略水理検討	3	２．現地調査		4	３．資料の検討		5	４．路線選定	取水通水機構の検討	6	附帯施設の検討	7	水理計算	8	路線比較検討	9	５．路線計画図作成	平面縦断図作成	10	水理縦断図作成	11	６．総合検討		12	７．照 査		13	８．点検取りまとめ	
A	作 業 項 目																																										
1	１．図上検討	概略路線の検討																																									
2		概略水理検討																																									
3	２．現地調査																																										
4	３．資料の検討																																										
5	４．路線選定	取水通水機構の検討																																									
6		附帯施設の検討																																									
7		水理計算																																									
8		路線比較検討																																									
9	５．路線計画図作成	平面縦断図作成																																									
10		水理縦断図作成																																									
11	６．総合検討																																										
12	７．照 査																																										
13	８．点検取りまとめ																																										

** 難易度補正**

施設規模や設計の難易度に応じて表－８を参考に補正率を表－２より入力する。実施設計のみ入力。

(表－２)

	補正率
1	1.00
2	1.08
3	1.17

(C) 補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。

工種条件 表－３により工種内の共通の条件値を入力する。

(表－３)

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値又は 入力型式	備 考
A	作 業 区 分	構想設計	1	絶対入力 摘要による（表－４）
		基本設計	2	
		実施設計	3	
B	流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{m}^3/\text{s}$	1	絶対入力
		$2 \leq Q < 10 \text{m}^3/\text{s}$	2	
		$Q < 2 \text{m}^3/\text{s}$	3	
C	設 計 延 長		(m) 実数値	絶対入力 上記区分毎の延長を小数以下第１位を四捨五入のうえ、整数止めで入力する。 設計対象延長50m未満の場合は、適用しない。
D	複 合 補 正 の 有 無	複合の補正有り	1	絶対入力 摘要による。
		複合の補正無し	2	
(E)	前段設計補正		実数値	表－６により実数値を入力する。 A＝１のときは入力できない。 補正しないときは入力しない。
(F)	新規追加及び 位置変更補正		実数値	表－７により実数値を入力する。 A＝１のときは入力できない。 前段設計補正を行うときは入力できない。 補正しないときは入力しない。

摘 要

1. 設計区分

設計区分は、表－４のような条件において行う設計作業の段階を想定している。

(表－４)

構 想 設 計	基 本 設 計	実 施 設 計
【 測 量 の 実 施 状 況 】 設計対象区域の地形図 (1/5,000)	【 測 量 の 実 施 状 況 】 設計対象区域の地形図 (1/1,000)	【 測 量 の 実 施 状 況 】 設計対象区域の地形図 (1/500) 縦横断図
【地質調査等の実施状況】 地質調査は実施されていない。	【地質調査等の実施状況】 地質調査、土質試験が概略レベルで完了している。	【地質調査等の実施状況】 地質調査、土質試験が高い精度で完了している。
【 成 果 物 の 精 度 】 今後の調査設計指針の策定に必要な精度とする。	【 成 果 物 の 精 度 】 事業計画書の工事計画及び事業費算定の取りまとめに必要な精度とする。	【 成 果 物 の 精 度 】 工事実施可能な精度とする。
【事業計画と設計作業の段階】 当該事業の地区調査の前期から中期にかけて、水路工の設計を実施する場合の設計作業の段階を想定している。 [参 考] 補助事業の場合は当該事業の基本構想策定段階に水路工の設計を実施する場合の設計作業の段階を想定している。	【事業計画と設計作業の段階】 当該事業の地区調査の後期から全体実施設計時にかけて、水路工の設計を実施する場合の設計作業の段階を想定している。 [参 考] 補助事業の場合は当該事業の事業申請時に水路工の設計を実施する場合の設計作業の段階を想定している。	【事業計画と設計作業の段階】 当該事業の事業着手後に水路工の設計を実施する場合の設計作業の段階を想定している。 [参 考] 補助事業の場合は当該事業の事業着手後に水路工の設計を実施する場合の設計作業の段階を想定している。

2. 標準作業内容

(表－5)

A 条件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
		構 想 設 計	基 本 設 計	実 施 設 計
A1	1. 図上検討 ・概略路線の検討	1 / 5000地形図で選定する。	1 / 1000地形図で選定する。	1 / 500地形図で選定する。
A2	・概略水理検討	同上の地形図で計画水位と受益地標高を検討する。	同 左	同 左
A3	2. 現地調査	地形、地質、現況諸施設及び用排水系統の概略調査を行う。	工種区分の適否、横断構造物等、附帯施設調査を行う。	地形、地質の精査による工種区分の判定、附帯施設等の精査、仮設計画並びに工事に伴う周辺への影響調査を行う。 〔特記〕地下水の影響等広域環境調査は、別途計上する。
A4	3. 資料の検討	1 / 5000地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	1 / 1000地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	1 / 500地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
A5	4. 路線選定 ・取水通水機構の検討	全体路線の各工種毎の取水通水機構及び形式の概略を立案する。	全体路線の取水方式及び各工種毎の通水形式を決定する。	全体路線の取水方式の決定及び通水形式の詳細を決定する。
A6	・附帯施設の検討	附帯施設の工種と位置の概略を決定する。	附帯施設の位置の確認と各施設の規模を概定する。	各工種毎の附帯位置と施設の規模を決定する。
A7	・水理計算	各工種を含め全体路線についての概略の計算を行う。	附帯施設及び全体路線についての水理計算を行う。	全体路線及び工種区分毎の水理計算を行う。 (附帯施設を含む)
A8	・路線比較検討	概定複数路線について概算工事費等の比較優劣を検討する。	比較路線について概算工事費の比較を行う。	最終比較路線について詳細工事費の比較を行う。
A9	5. 路線計画図 ・平面縦断図作成	最終想定路線について1 / 5000路線図を作成する。	決定路線について1 / 1000平面図、縦断図を作成する。	実施路線について1 / 500平面縦断図を作成する。

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
		構 想 設 計	基 本 設 計	実 施 設 計
A10	・ 水理縦断面図作成	概略水理縦断面図を作成する。	標準断面による水理縦断面図を作成する。	実施断面による水理縦断面図を作成する。
A11	6. 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。	同 左	上記の作業について総合的に検討し、工事実施のための点検を行う。
A12	7. 照 査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告の作成を行う。	同 左	同 左
A13	8. 点検取りまとめ	1 / 5000地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書の作成を行う。	1 / 1000地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書の作成を行う。	1 / 500地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書の作成を行う。

3. 複合設計補正

開水路、排水路、パイプライン、トンネル、暗渠、サイホンの内2工種以上の設計を一括発注する場合には、それぞれの工種の該当する作業項目の補正を行う。

(同一工種でも流量区分等が異なる場合は複合補正の対象とする。併せて作業項目の照査については、1 流量区分の歩掛のみを計上する。)

ポンプ場と一括発注する場合には、該当する作業項目の補正を行う。

4. 前段設計補正

前段作業の実施状況によって、表－6により補正を行う。

(表－6)

設計区分	前 段 設 計 の 実 施 状 況	補 正 率
基本設計	十分に活用できる構想設計が作業済みの段階で、基本設計を行う場合。	0.80
実施設計	十分に活用できる基本設計が作業済みの段階で、実施設計を行う場合。	0.65

5. 新規追加及び位置変更補正（路線計画）

前段設計に対する新規路線の追加及び路線位置の変更を行う場合は表－7により補正を行う。

但し、「4. 前段設計補正」を行った場合は、当該補正の対象としない。

（表－7）

設計区分	路 線 計 画 設 計 の 内 容	補 正 率
基本設計	前段の構想設計に対する新規路線の追加又は、路線位置の変更の路線計画の設計対象延長が500m未満の場合。	0.80
実施設計	新規路線の追加又は、路線位置の変更の路線計画の設計対象延長が500m未満の場合。	0.65

6. 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、表－8により補正を行う。

（表－8）

実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
構造が複雑なもの 附帯施設が多いもの	II	1.08
高度な技術力を要するもの ・特に規模の大きいもの	III	1.17

7. 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

8. レベル1、2地震動による検討が必要な場合は別途計上する。

9. 施工単価名称は、作業項目の第1レベル（例：図上検討）に置換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師		表－10	表－11	人		
②	設計技師（A）		〃	〃	〃		
③	設計技師（B）		〃	〃	〃		
④	設計技師（C）		〃	〃	〃		
⑤	設 計 技 術 員		〃	〃	〃		
⑥	合 計		+00				Σ①～⑤
⑦	単 価			1.0	式		⑥×補正值

（注）補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{距離補正} \times \text{複合補正} \times \text{前段設計補正又は新規追加位置変更補正} \times \text{難易度補正} \times \frac{(C)}{100}$$

（小数第3位四捨五入2位止め）

（表－9）

A条件	作 業 項 目	距離の補正	複合の補正
A1	図 上 検 討	概略路線の検討	0.5 n + 0.5
A2		概略水理検討	〃
A3	現 地 調 査	〃	〃
A4	資 料 の 検 討	0.1 n + 0.9	〃
A5	路 線 選 定	取水通水機構の検討	0.5 n + 0.5
A6		附帯施設の検討	〃
A7		水理計算	〃
A8		路線比較検討	〃
A9	路 線 計 画 図	平面縦断図作成	n
A10		水理縦断図作成	〃
A11	総 合 検 討	0.1 n + 0.9	0.8
A12	照 査	—	—
A13	点 検 取 り ま と め	0.1 n + 0.9	0.8

（注1）距離の補正式中のnはn＝設計延長（m）／1000で算出し、小数点以下1位止め（2位四捨五入）とする。

(表－10) 労務単価コード

A 条 件	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
A 3	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 3 以外	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－11)

(1) 構想設計

(1 k m 当り) 単位：人

A 条 件	流量区分		B : 1						B : 2						B : 3					
			10≦Q≦15m³／S						2≦Q<10m³／S						Q<2m³／S					
	名 称		技師 長	主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員	技師 長	主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員	技師 長	主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員
作業項目																				
A 1	図 上 検 討	概略路線の 検 討		0.6						0.6						0.6				
A 2		概略水理 検 討				0.7						0.8							0.8	
A 3	現 地 調 査			0.4	0.4	0.4				0.5	0.5	0.5				0.5	0.5	0.5		
A 4	資料の検討				1.0						1.1						1.1			
A 5	路 線 選 定	取水通水機 構 の 検 討		0.6						0.6						0.6				
A 6		附帯施設の 検 討				0.7						0.8						0.3		
A 7		水 理 計 算		1.6	2.2	1.6				1.1	2.3	1.7				0.8	1.7	1.7		
A 8		路 線 比 較 検 討		0.3	1.6	3.0				0.3	1.7	2.3				0.3	1.7	1.7		
A 9	路線計画図	平面縦断図 作 成			1.6	1.6		3.0			1.7	1.7		2.1			1.7	1.7		2.4
A 10		水理縦断図 作 成				0.6		1.6				0.6		1.2				0.6		1.3
A 11	総 合 検 討			1.8						1.2						0.6				
A 12	照 査			2.1						2.1						2.1				
A 13	点 検 取りまとめ			1.2	1.2		1.2	1.4		1.2	0.6		0.6	1.0		0.6	0.6		0.6	0.5

(2) 基本設計

(1 km当り) 単位：人

A 条 件	流量区分		B : 1						B : 2						B : 3						
			10≦Q≦15m³／S						2≦Q<10m³／S						Q<2 m³／S						
	名 称 作業項目		技 師 長	主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員	技 師 長	主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員	技 師 長	主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員	
A 1	図 上 検 討	概略路線の 検 討		1.3						1.3							1.3				
A 2		概 略 水 理 検 討				1.7						1.7							1.7		
A 3	現 地 調 査			1.1	1.1	1.1				1.2	1.2	1.2					1.2	1.2	1.2		
A 4	資料の検討				2.4						2.4							2.5			
A 5	路 線 選 定	取水通水機 構 の 検 討		1.3						1.3							1.3				
A 6		附帯施設の 検 討				1.7						1.7							0.7		
A 7		水 理 計 算		3.7	5.3	3.7				2.4	5.3	3.7					1.7	3.8	3.8		
A 8		路 線 比 較 検 討		0.7	3.7	7.0				0.7	3.7	5.3					0.7	3.8	3.8		
A 9	路線計画図	平面縦断図 作 成			3.7	3.7		6.4			3.7	3.7		6.2			3.8	3.8		5.7	
A 10		水理縦断図 作 成				1.3		3.4				1.3		3.4				1.3		3.1	
A 11	総 合 検 討			3.7						2.4							1.3				
A 12	照 査			2.1						2.1							2.1				
A 13	点 検 取りまとめ			2.4	2.4		2.4	2.6		2.4	1.3		1.3	2.5			1.3	1.3		1.3	1.3

(3) 実施設計

(1 km当り) 単位：人

A 条 件	流量区分		B : 1						B : 2						B : 3							
			10≦Q≦15m³／S						2≦Q<10m³／S						Q<2m³／S							
	名 称		技 師 長	主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員	技 師 長	主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員	技 師 長	主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員		
作業項目																						
A 1	図 上 検 討	概略路線の 検 討		1.3						1.3							1.3					
A 2		概 略 水 理 検 討				1.8						1.8							1.8			
A 3	現 地 調 査			2.1	2.1	2.1				2.1	2.1	2.1					2.1	2.1	2.1			
A 4	資料の検討				2.5						2.5							2.5				
A 5	路 線 選 定	取水通水機 構 の 検 討		1.3						1.3							1.3					
A 6		附帯施設の 検 討				1.8						1.8							0.7			
A 7		水 理 計 算		3.9	5.5	3.9					2.5	5.6	3.9					1.8	3.9	3.9		
A 8		路 線 比 較 検 討		0.7	3.9	7.4					0.7	3.9	5.6					0.7	3.9	3.9		
A 9	路線計画図	平面縦断図 作 成			3.9	3.9		5.9			3.9	3.9		5.9				3.9	3.9		6.1	
A 10		水理縦断図 作 成				1.3		3.1				1.3		3.2					1.3		3.3	
A 11	総 合 検 討			4.9						3.3							1.7					
A 12	照 査			1.8						1.8							1.8					
A 13	点 検 取りまとめ			3.3	3.3		3.3	3.2		3.3	1.7		1.7	3.2			1.7	1.7		1.7	1.7	

参 考

(表－12) 補正適用表

(1) 構想設計

作業項目	補正項目	距離補正	複合設計補正
1	図上検討		
1-1	概略路線の検討	○	○
1-2	概略水理検討	○	○
2	現地調査	○	○
3	資料の検討	○	○
4	路線選定		
4-1	取水通水機構の検討	○	○
4-2	附帯施設の検討	○	○
4-3	水理計算	○	○
4-4	路線比較検討	○	○
5	路線計画図		
5-1	平面縦断図作成	○	
5-2	水理縦断図作成	○	
6	総合検討	○	○
7	照査		
8	点検取りまとめ	○	○

(2) 基本設計

作業項目	補正項目	前段設計補正 又は新規追加 及び 位置変更補正	距離補正	複合設計補正
1	図上検討			
1-1	概略路線の検討	○	○	○
1-2	概略水理検討	○	○	○
2	現地調査	○	○	○
3	資料の検討	○	○	○
4	路線選定			
4-1	取水通水機構の検討	○	○	○
4-2	附帯施設の検討	○	○	○
4-3	水理計算	○	○	○
4-4	路線比較検討	○	○	○
5	路線計画図			
5-1	平面縦断図作成	○	○	
5-2	水理縦断図作成	○	○	
6	総合検討	○	○	○
7	照査	○		
8	点検取りまとめ	○	○	○

(3) 実施設計

作業項目	補正項目	前段設計補正 又は新規追加 及び 位置変更補正	難易度補正	距離補正	複合設計 補正
1	図上検討				
1-1	概略路線の検討	○	○	○	○
1-2	概略水理検討	○	○	○	○
2	現地調査	○	○	○	○
3	資料の検討	○	○	○	○
4	路線選定				
4-1	取水通水機構の検討	○	○	○	○
4-2	附帯施設の検討	○	○	○	○
4-3	水理計算	○	○	○	○
4-4	路線比較検討	○	○	○	○
5	路線計画図				
5-1	平面縦断図作成	○	○	○	
5-2	水理縦断図作成	○	○	○	
6	総合検討	○	○	○	○
7	照査	○	○		
8	点検取りまとめ	○	○	○	○

施工単価名称	排水路路線計画設計			工種条件あり	単 位	式																																																																	
適 用 範 囲	排水路の路線計画設計に適用する。																																																																						
規 格																																																																							
入 力 条 件	A	作業項目区分	A	作業区分																																																																			
		難易度補正	B	流量区分																																																																			
	(C)	補正率	C	設計延長																																																																			
			D	複合補正の有無																																																																			
			(E)	前段設計補正																																																																			
			(F)	新規追加及び位置変更補正																																																																			
補 助 文 内 容	作業項目区分																																																																						
A 作業項目区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th style="width: 40%;">作</th> <th style="width: 40%;">業</th> <th style="width: 15%;">項</th> <th style="width: 10%;">目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td rowspan="2">1. 図上検討</td> <td colspan="3">概略路線の検討</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td colspan="3">概略水理検討</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td colspan="2">2. 現地調査</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td colspan="2">3. 資料の検討</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td rowspan="4">4. 路線選定</td> <td colspan="3">排水機構の検討</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td colspan="3">附帯施設の検討</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td colspan="3">水理計算</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td colspan="3">路線比較検討</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td rowspan="2">5. 路線計画図</td> <td colspan="3">平面縦断図作成</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td colspan="3">水理縦断図作成</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td colspan="2">6. 総合検討</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td colspan="2">7. 照 査</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td colspan="2">8. 点検取りまとめ</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>							A	作	業	項	目	1	1. 図上検討	概略路線の検討			2	概略水理検討			3	2. 現地調査				4	3. 資料の検討				5	4. 路線選定	排水機構の検討			6	附帯施設の検討			7	水理計算			8	路線比較検討			9	5. 路線計画図	平面縦断図作成			10	水理縦断図作成			11	6. 総合検討				12	7. 照 査				13	8. 点検取りまとめ			
A	作	業	項	目																																																																			
1	1. 図上検討	概略路線の検討																																																																					
2		概略水理検討																																																																					
3	2. 現地調査																																																																						
4	3. 資料の検討																																																																						
5	4. 路線選定	排水機構の検討																																																																					
6		附帯施設の検討																																																																					
7		水理計算																																																																					
8		路線比較検討																																																																					
9	5. 路線計画図	平面縦断図作成																																																																					
10		水理縦断図作成																																																																					
11	6. 総合検討																																																																						
12	7. 照 査																																																																						
13	8. 点検取りまとめ																																																																						

< B >

難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて表－ 7 を参考に補正率を表－ 2 より入力する。実施設計のみ入力。

(表－ 2)

< B >	補正率
1	1.00
2	1.08
3	1.17

(C)

補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を%単位で入力する。

工種条件

表－ 3 により工種内の共通の条件値を入力する。

(表－ 3)

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値又は 入力型式	備 考
A	作 業 区 分	構想設計	1	絶対入力 摘要による。
		基本設計	2	
		実施設計	3	
B	流 量 区 分	$30 \leq Q \leq 50 \text{ m}^3/\text{s}$	1	絶対入力
		$10 \leq Q < 30 \text{ m}^3/\text{s}$	2	
		$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$	3	
C	設 計 延 長		(m) 実数値	絶対入力 上記区分毎の延長を小数以下第 1 位を四捨五入のうえ、整数止 めで入力する。 設計対象延長50m未満の場合 は、適用しない。
D	複合補正の有無	複合の補正有り	1	絶対入力 摘要による。
		複合の補正無し	2	
(E)	前段設計補正		実数値	表－ 5 により実数値を入力す る。 A = 1 のときは入力できない。 補正しないときは入力しない。
(F)	新規追加及び 位置変更補正		実数値	表－ 6 により実数値を入力す る。 A = 1 のときは入力できない。 前段設計補正を行うときは入力 できない。 補正しないときは入力しない。

摘 要

1. 設計区分はS6031の摘要表－4による。

2. 標準作業内容

(表－4)

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
		構 想 設 計	基 本 設 計	実 施 設 計
A1	1. 図上検討 ・概略路線の検討	1／5000地形図で選定する。	1／1000地形図で選定する。	1／500地形図で選定する。
A2	・概略水理検討	仮設計工種により水位の概略を決定する。	仮設計工種により水位を決定する。	仮設計工種により水位の詳細を決定する。
A3	2. 現地調査	想定路線上の地形地質の概略調査を行う。	調査資料による工種区分の適否、横断構造物等附帯施設の調査を行う。	路線上の地形地質の精査、工種区分の適否の判定、附帯施設等の精査を行う。工事に伴う周辺への影響調査を行う。 〔特記〕地下水の影響等広域環境調査は、別途計上する。
A4	3. 資料の検討	1／5000地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	1／1000地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	1／500地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
A5	4. 路線選定 ・排水機構の検討	全体路線の各工種毎の排水機構及び排水路形式の概略を立案する。	全体路線の排水機構及び各工種毎の排水路形式を決定する。	全体路線の排水方式の決定及び排水路形式の詳細を決定する。
A6	・附帯施設の検討	附帯施設の工種と位置の概略を決定する。	附帯施設の位置の確認と各施設の規模を概定する。	各工種毎の附帯位置と施設の規模を決定する。
A7	・水理計算	各工種を含め全体路線についての概略の計算を行う。	附帯施設及び全体路線についての水理計算を行う。	路線及び工種区分毎の水理計算を行う。 (附帯施設を含む)
A8	・路線比較検討	概定複数路線について概算工事費等の比較優劣を検討する。	比較路線について概算工事費の比較をする。	最終比較路線について詳細工事費の比較をする。
A9	5. 路線計画図 ・平面縦断面図作成	最終想定路線について1／5000路線図を作成する。	決定路線について1／1000平面図縦断面図を作成する。	実施路線について1／500平面縦断面図を作成する。

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
		構 想 設 計	基 本 設 計	実 施 設 計
A10	・ 水理縦断面図作成	概略水理縦断面図を作成する。	標準断面による水理縦断面図を作成する。	実施路線について1 / 500水理縦断面図を作成する。
A11	6. 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。	同 左	上記の各作業について総合的に検討し、工事実施のための点検を行う。
A12	7. 照 査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	同 左	同 左
A13	8. 点検取りまとめ	1 / 5000地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	1 / 1000地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	1 / 500地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

3. 複合設計補正

開水路、排水路、パイプライン、トンネル、暗渠、サイホンの内2工種以上の設計を一括発注する場合には、それぞれの工種の該当する作業項目の補正を行う。

(同一工種でも流量区分等が異なる場合は複合補正の対象とする。併せて作業項目の照査については、1 流量区分の歩掛のみを計上する。)

ポンプ場と一括発注する場合には、該当する作業項目の補正を行う。

4. 前段設計補正

前段作業の実施状況によって、表－5により補正を行う。

(表－5)

設計区分	前 段 設 計 の 実 施 状 況	補 正 率
基本設計	十分に活用できる構想設計が作業済みの段階で、基本設計を行う場合。	0.80
実施設計	十分に活用できる基本設計が作業済みの段階で、実施設計を行う場合。	0.65

5. 新規追加及び位置変更補正（路線計画）

前段設計に対する新規路線の追加及び路線位置の変更を行う場合は表－6により補正を行う。

但し、「4. 前段設計補正」を行った場合は、当該補正の対象としない。

（表－6）

設計区分	路 線 計 画 設 計 の 内 容	補 正 率
基本設計	前段の構想設計に対する新規路線の追加又は、路線位置の変更の路線計画の設計対象延長が500m未満の場合。	0.80
実施設計	新規路線の追加又は、路線位置の変更の路線計画の設計対象延長が500m未満の場合。	0.65

6. 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、表－7により補正を行う。

（表－7）

実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
構造が複雑なもの 附帯施設が多いもの	II	1.08
高度な技術力を要するもの ・特に規模の大きいもの	III	1.17

7. 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

8. レベル1、2地震動による検討が必要な場合は別途計上する。

9. 施工単価名称は、作業項目の第1レベル（例：図上検討）に置換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師		表－ 9	表－10	人		
②	設計技師（A）		〃	〃	〃		
③	設計技師（B）		〃	〃	〃		
④	設計技師（C）		〃	〃	〃		
⑤	技 術 員		〃	〃	〃		
⑥	合 計		+00				Σ①～⑤
⑦	単 価			1.0	式		⑥×補正值

（注）補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{距離補正} \times \text{複合補正} \times \text{前段設計補正又は新規追加位置変更補正} \times \text{難易度補正} \times \frac{(C)}{100}$$

（小数点第3位四捨五入2位止め）

（表－8）

A条件	作 業 項 目	距離の補正	複合の補正
A1	図 上 検 討	概略路線の検討	0.5 n + 0.5
A2		概略水理検討	〃
A3	現 地 調 査	〃	〃
A4	資 料 の 検 討	0.1 n + 0.9	〃
A5	路 線 選 定	排水機構の検討	0.5 n + 0.5
A6		附帯施設の検討	〃
A7		水理計算	〃
A8		路線比較検討	〃
A9	路 線 計 画 図	平面縦断図作成	n
A10		水理縦断図作成	〃
A11	総 合 検 討	0.1 n + 0.9	0.8
A12	照 査	—	—
A13	点 検 取 り ま と め	0.1 n + 0.9	0.8

（注1）距離の補正式中のnはn＝設計延長（m）／1000で算出し、小数点以下1位止め（2位四捨五入）とする。

(表－9) 労務単価コード

A 条 件	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
A 3	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 3 以外	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－10)

(1) 構想設計

(1 km当り) 単位：人

A 条件	流量区分		B : 1						B : 2						B : 3					
			30 ≦ Q ≦ 50m ³ / s						10 ≦ Q < 30m ³ / s						2 ≦ Q < 10m ³ / s					
	名 称 作業項目		技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員
A 1	図 上 検 討	概略路線の 検 討		2.2						2.2						1.7				
A 2		概略水理 検 討				3.0						3.0						3.0		
A 3	現 地 調 査			0.3	0.7	0.3				0.3	0.7	0.3				0.3	0.8	0.3		
A 4	資料の検討				1.0						1.0						1.1			
A 5	路 線 選 定	排水機構の 検 討		0.6						0.6						0.6				
A 6		附帯施設の 検 討			0.7	0.7					0.7	0.7					0.8	0.8		
A 7		水 理 計 算		0.7	0.7	1.6				0.7	0.7	0.7				0.8	0.8	0.8		
A 8		路 線 比 較 検 討		0.7	2.2	3.0				0.7	1.6	2.2				0.8	0.8	1.7		
A 9	路線計画図	平面縦断図 作 成			0.7	1.9		3.2			0.7	1.9		3.4			0.8	2.0		2.4
A 10		水理縦断図 作 成				0.6		1.5				0.6		1.6				0.6		1.2
A 11	総 合 検 討			1.8						1.2						0.6				
A 12	照 査			2.1						2.1						2.1				
A 13	点 検 取りまとめ			1.2	1.2		1.2	1.3		1.2	0.6		1.2	1.5		1.2	0.6		0.6	1.0

(2) 基本設計

(1 km当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1						B : 2						B : 3					
			30 ≤ Q ≤ 50m ³ /s						10 ≤ Q < 30m ³ /s						2 ≤ Q < 10m ³ /s					
	名 称		技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員
作業項目																				
A 1	図 上 検 討	概略路線の検 討		5.3						5.3						3.7				
A 2		概略水理検 討				7.0						7.0						7.1		
A 3	現 地 調 査			1.0	2.0	1.0				1.0	2.0	1.0				1.0	2.0	1.0		
A 4	資料の検討				2.4						2.4						2.5			
A 5	路 線 選 定	排水機構の検 討		1.3						1.3						1.3				
A 6		附帯施設の検 討			1.7	1.7					1.7	1.7					1.7	1.7		
A 7		水 理 計 算		1.7	1.7	3.7				1.7	1.7	1.7				1.7	1.7	1.7		
A 8		路 線 比 較 検 討		1.7	5.3	7.0				1.7	3.7	5.3				1.7	1.7	3.7		
A 9	路線計画図	平面縦断図作成			1.7	4.6		7.0			1.7	4.6		7.1			1.7	4.6		7.0
A 10		水理縦断図作成				1.3		3.2				1.3		3.4				1.3		3.3
A 11	総 合 検 討			3.7						2.4						1.3				
A 12	照 査			2.1						2.1						2.1				
A 13	点 検 取 り ま と め			2.4	2.4		2.4	2.5		2.4	1.3		2.4	2.5		2.5	1.3		1.3	2.5

(3) 実施設計

(1 km当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1						B : 2						B : 3					
			$30 \leq Q \leq 50 \text{ m}^3/\text{s}$						$10 \leq Q < 30 \text{ m}^3/\text{s}$						$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$					
	名 称		技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員
作業項目																				
A 1	図 上 検 討	概略路線の検 討		5.5						5.5						3.9				
A 2		概略水理検 討				7.3						7.4						7.4		
A 3	現 地 調 査			1.8	3.6	1.8				1.8	3.6	1.8				1.8	3.6	1.8		
A 4	資料の検討				2.5						2.5						2.5			
A 5	路 線 選 定	排水機構の検 討		1.3						1.3						1.3				
A 6		附帯施設の検 討			1.8	1.8					1.8	1.8					1.8	1.8		
A 7		水 理 計 算		1.8	1.8	3.9				1.8	1.8	1.8				1.8	1.8	1.8		
A 8		路 線 比 較 検 討		1.8	5.5	7.3				1.8	3.9	5.5				1.8	1.8	3.9		
A 9	路線計画図	平面縦断図作成			1.8	4.8		7.2			1.8	4.8		7.1			1.8	4.8		7.2
A 10		水理縦断図作成				1.3		3.3				1.3		3.3				1.3		3.3
A 11	総 合 検 討			4.9						3.3						1.7				
A 12	照 査			1.8						1.8						1.8				
A 13	点 検 取りまとめ			3.3	3.3		3.3	3.4		3.3	1.7		3.3	3.3		3.3	1.7		1.7	3.3

参 考

(表－11) 補正適用表

(1) 構想設計

作業項目	補正項目	距離補正	複合設計補正
1	図上検討		
1-1	概略路線の検討	○	○
1-2	概略水理検討	○	○
2	現地調査	○	○
3	資料の検討	○	○
4	路線選定		
4-1	排水機構の検討	○	○
4-2	附帯施設の検討	○	○
4-3	水理計算	○	○
4-4	路線比較検討	○	○
5	路線計画図		
5-1	平面縦断図作成	○	
5-2	水理縦断図作成	○	
6	総合検討	○	○
7	照査		
8	点検取りまとめ	○	○

(2) 基本設計

作業項目	補正項目	前段設計補正 又は新規追加 及び 位置変更補正	距離補正	複合設計補正
1	図上検討			
1-1	概略路線の検討	○	○	○
1-2	概略水理検討	○	○	○
2	現地調査	○	○	○
3	資料の検討	○	○	○
4	路線選定			
4-1	排水機構の検討	○	○	○
4-2	附帯施設の検討	○	○	○
4-3	水理計算	○	○	○
4-4	路線比較検討	○	○	○
5	路線計画図			
5-1	平面縦断図作成	○	○	
5-2	水理縦断図作成	○	○	
6	総合検討	○	○	○
7	照査	○		
8	点検取りまとめ	○	○	○

(3) 実施設計

作業項目	補正項目	前段設計補正 又は新規追加 及び 位置変更補正	難易度補正	距離補正	複合設計 補正
1	図上検討				
1-1	概略路線の検討	○	○	○	○
1-2	概略水理検討	○	○	○	○
2	現地調査	○	○	○	○
3	資料の検討	○	○	○	○
4	路線選定				
4-1	排水機構の検討	○	○	○	○
4-2	附帯施設の検討	○	○	○	○
4-3	水理計算	○	○	○	○
4-4	路線比較検討	○	○	○	○
5	路線計画図				
5-1	平面縦断図作成	○	○	○	
5-2	水理縦断図作成	○	○	○	
6	総合検討	○	○	○	○
7	照査	○	○		
8	点検取りまとめ	○	○	○	○

施工単価名称	パイプライン路線計画設計			工種条件あり	単 位	式																																																													
適 用 範 囲	パイプラインの路線計画設計に適用する。																																																																		
規 格																																																																			
入 力 条 件	A	作業項目区分	A	作業区分																																																															
		難易度補正	B	流量区分																																																															
	(C)	補正率	C	設計延長																																																															
			D	複合補正の有無																																																															
			(E)	前段設計補正																																																															
			(F)	新規追加及び位置変更補正																																																															
補 助 文 内 容	作業項目区分																																																																		
A 作業項目区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th style="width: 20%;">作</th> <th style="width: 20%;">業</th> <th style="width: 20%;">項</th> <th style="width: 20%;">目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td rowspan="2">1. 図上検討</td> <td colspan="3">概略路線の検討</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td colspan="3">概略水理検討</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td colspan="2">2. 現地調査</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td colspan="2">3. 資料の検討</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td rowspan="4">4. 路線選定</td> <td colspan="3">送通水機構の検討</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td colspan="3">附帯施設の検討</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td colspan="3">水理計算</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td colspan="3">路線比較検討</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td colspan="2">5. 路線計画図作成</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td colspan="2">6. 総合検討</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>11</td> <td colspan="2">7. 照 査</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td colspan="2">8. 点検取りまとめ</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>							A	作	業	項	目	1	1. 図上検討	概略路線の検討			2	概略水理検討			3	2. 現地調査				4	3. 資料の検討				5	4. 路線選定	送通水機構の検討			6	附帯施設の検討			7	水理計算			8	路線比較検討			9	5. 路線計画図作成				10	6. 総合検討				11	7. 照 査				12	8. 点検取りまとめ			
A	作	業	項	目																																																															
1	1. 図上検討	概略路線の検討																																																																	
2		概略水理検討																																																																	
3	2. 現地調査																																																																		
4	3. 資料の検討																																																																		
5	4. 路線選定	送通水機構の検討																																																																	
6		附帯施設の検討																																																																	
7		水理計算																																																																	
8		路線比較検討																																																																	
9	5. 路線計画図作成																																																																		
10	6. 総合検討																																																																		
11	7. 照 査																																																																		
12	8. 点検取りまとめ																																																																		

< B >

難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて表－７を参考に補正率を表－２より入力する。実施設計のみ入力。

(表－２)

< B >	補正率
1	1.00
2	1.08
3	1.17

(C)

補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。

工種条件

表－３により工種内の共通の条件値を入力する。

(表－３)

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値又は 入力型式	備 考
A	作 業 区 分	構想設計	1	絶対入力 摘要による。
		基本設計	2	
		実施設計	3	
B	流 量 区 分	$2 \leq Q \leq 15 \text{m}^3 / \text{s}$	1	絶対入力
		$0.1 \leq Q < 2 \text{m}^3 / \text{s}$	2	
C	設 計 延 長		(m) 実数値	絶対入力 上記区分毎の延長を小数以下第 1位を四捨五入のうえ、整数止 めで入力する。 設計対象延長50m未満の場合 は、適用しない。
D	複合補正の有無	複合の補正有り	1	絶対入力 摘要による。
		複合の補正無し	2	
(E)	前段設計補正		実数値	表－５により実数値を入力す る。 A=1のときは入力できない。 補正しないときは入力しない。
(F)	新規追加及び 位置変更補正		実数値	表－６により実数値を入力す る。 A=1のときは入力できない。 前段設計補正を行うときは入力 できない。 補正しないときは入力しない。

摘 要

1. 設計区分はS6031の摘要表－4による。

2. 標準作業内容

(表－4)

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
		構 想 設 計	基 本 設 計	実 施 設 計
A1	1. 図上検討 ・概略路線の検討	1／5000地形図で選定する。	1／1000地形図で選定する。	1／500地形図で選定する。
A2	・概略水理検討	同上地形図で計画水位と受益地標高を設定する。	同 左	同 左
A3	2. 現地調査	地形、地質、現況諸施設の概略の調査を行う。 〔特記〕流量区分が $2 \leq Q \leq 15 \text{ m}^3/\text{s}$ の場合、地下水の影響等環境影響調査は別途計上する。	工種区分の適否、路線上の地形、地質の調査、横断構造物等附帯施設の調査を行う。	路線上の地形、地質の精査、附帯施設等の精査、仮設計画並びに工事に伴う周辺への影響調査を行う。 〔特記〕地下水の影響等環境影響調査は別途計上する。
A4	3. 資料の検討	1／5000地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	1／1000地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	1／500地形図による各種検討のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
A5	4. 路線選定 ・送通水機構の検討	全体路線の通水方式及び管種の選定の概略を立案する。	全体路線の通水方式及び管種を決定する。	全体路線の通水方式及び管種の詳細を決定する。
A6	・附帯施設の検討	施設とその位置の概略を決定する。	附帯施設の位置の確認と各施設の規模を概定する。	各工種の附帯位置と施設の規模を決定する。
A7	・水理計算	全体路線について概略の計算を行う。	全体路線についての水理計算を行う。	全体路線及び工種区分毎の水理計算を行う。
A8	・路線比較検討	概定複数路線について概算工事費等の比較優劣を検討する。	比較路線について概算工事費の比較を行う。	最終比較路線について詳細工事費の比較を行う。
A9	5. 路線計画図作成	最終想定路線について1／5000路線図を作成する。	決定路線について1／1000平面縦断図を作成する。	実施路線について1／500平面縦断図を作成する。

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
		構 想 設 計	基 本 設 計	実 施 設 計
A10	6. 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。	同 左	上記の各作業について総合的に検討し、工事実施のための点検を行う。
A11	7. 照 査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	同 左	同 左
A12	8. 点検取りまとめ	1 / 5000地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	1 / 1000地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	1 / 500地形図による上記作業の成果資料の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

3. 複合設計補正

開水路、排水路、パイプライン、トンネル、暗渠、サイホンの内2工種以上の設計を一括発注する場合には、それぞれの工種の該当する作業項目の補正を行う。

(同一工種でも流量区分等が異なる場合は複合補正の対象とする。併せて作業項目の照査については、1 流量区分の歩掛のみを計上する。)

ポンプ場と一括発注する場合には、該当する作業項目の補正を行う。

4. 前段設計補正

前段作業の実施状況によって、表－5により補正を行う。

(表－5)

設計区分	前 段 設 計 の 実 施 状 況	補 正 率
基本設計	十分に活用できる構想設計が作業済みの段階で、基本設計を行う場合。	0.80
実施設計	十分に活用できる基本設計が作業済みの段階で、実施設計を行う場合。	0.65

5. 新規追加及び位置変更補正（路線計画）

前段設計に対する新規路線の追加及び路線位置の変更を行う場合は表－6により補正を行う。

但し、「4. 前段設計補正」を行った場合は、当該補正の対象としない。

（表－6）

設計区分	追 加 ・ 変 更 等 の 内 容	補 正 率
基本設計	前段の構想設計に対する新規路線の追加又は、路線位置の変更の路線計画の設計対象延長が500m未満の場合。	0.80
実施設計	新規路線の追加又は、路線位置の変更の路線計画の設計対象延長が500m未満の場合。	0.65

6. 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、表－7により補正を行う。

（表－7）

実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
構造が複雑なもの 附帯施設が多いもの	II	1.08
高度な技術力を要するもの ・特に規模の大きいもの	III	1.17

7. 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

8. レベル1、レベル2地震動による検討が必要な場合は別途計上する。

9. 施工単価名称は、作業項目の第1レベル（例：図上検討）に置換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師		表－ 9	表－10	人		
②	設計技師（A）		〃	〃	〃		
③	設計技師（B）		〃	〃	〃		
④	設計技師（C）		〃	〃	〃		
⑤	設 計 技 術 員		〃	〃	〃		
⑥	合 計		+00				Σ ①～⑤
⑦	単 価			1.0	式		⑥×補正值

（注 1）補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{距離補正} \times \text{複合補正} \times \text{前段設計補正又は新規追加位置変更補正} \times \text{難易度補正} \times \frac{(C)}{100}$$

（小数第 3 位四捨五入 2 位止め）

（表－ 8）

A 条件	作 業 項 目	距離の補正	複合の補正
A1	図 上 検 討	概略路線の検討	0.5 n + 0.5
A2		概略水理検討	〃
A3	現 地 調 査	〃	〃
A4	資 料 の 検 討	0.1 n + 0.9	〃
A5	路 線 選 定	送通水機構の検討	0.5 n + 0.5
A6		附帯施設の検討	〃
A7		水理計算	〃
A8		路線比較検討	〃
A9	路 線 計 画 図 作 成	n	—
A10	総 合 検 討	0.1 n + 0.9	0.8
A11	照 査	—	—
A12	点 検 取 り ま と め	0.1 n + 0.9	0.8

（注 1）距離の補正式中の n は n = 設計延長（m）／1000 で算出し、小数点以下 1 位止め（2 位四捨五入とする。）

(表－9) 労務単価コード

A 条 件	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技 術 員
A 3	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 3 以外	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－10)

(1) 構想設計

(1 km当り) 単位：人

A 条件	流量区分		B : 1						B : 2					
			$2 \leq Q \leq 15 \text{ m}^3/\text{s}$						$0.1 \leq Q < 2 \text{ m}^3/\text{s}$					
	名 称		技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員
作業項目														
A 1	図 上 検 討	概略路線の 検 討		0.6						0.6				
A 2		概 略 水 理 検 討				0.6						0.6		
A 3	現 地 調 査			0.3	0.3	0.3				0.3	0.3	0.3		
A 4	資料の検討				1.1						1.1			
A 5	路 線 選 定	送通水機構 の 検 討		0.3	1.1	2.1				0.3	1.1	1.7		
A 6		附帯施設の 検 討				0.8						0.8		
A 7		水 理 計 算		0.6	1.1	1.1				0.6	1.1	1.1		
A 8		路 線 比 較 検 討		0.2	1.1	1.7				0.2	1.1	1.1		
A 9	路線計画図 作 成				1.1	1.7		2.8			1.1	1.7		3.1
A 10	総 合 検 討			1.2						0.6				
A 11	照 査			2.1						2.1				
A 12	点 検 取りまとめ			1.2	1.2	0.6	0.6			0.6	0.6	0.6	0.6	

(2) 基本設計

(1 km当り) 単位：人

A 条件	流量区分		B : 1						B : 2					
			2 ≦ Q ≦ 15m ³ / s						0.1 ≦ Q < 2 m ³ / s					
	名 称 作業項目		技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員
A 1	図 上 検 討	概略路線の 検 討		1.3						1.3				
A 2		概 略 水 理 検 討				1.3						1.3		
A 3	現 地 調 査			0.7	0.7	0.7				0.7	0.7	0.7		
A 4	資料の検討				2.5						2.5			
A 5	路 線 選 定	送通水機構 の 検 討		0.7	2.5	4.9				0.7	2.5	3.8		
A 6		附帯施設の 検 討				1.7						1.7		
A 7		水 理 計 算		1.3	2.5	2.5				1.3	2.5	2.5		
A 8		路 線 比 較 検 討		0.4	2.5	3.8				0.4	2.5	2.5		
A 9	路線計画図 作 成				2.5	3.8		6.7			2.5	3.8		7.3
A 10	総 合 検 討			2.5						1.3				
A 11	照 査			2.1						2.1				
A 12	点 検 取りまとめ			2.5	2.5	1.3	1.3			1.3	1.3	1.3	1.3	

(3) 実施設計

(1 km当り) 単位：人

A 条件	流量区分		B : 1					B : 2						
			2 ≦ Q ≦ 15m ³ / s					0.1 ≦ Q < 2 m ³ / s						
	名 称 作業項目		技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員
A 1	図 上 検 討	概略路線の検 討		1.3						1.3				
A 2		概 略 水 理 検 討				1.3						1.3		
A 3	現 地 調 査			1.2	1.2	1.2				1.2	1.2	1.2		
A 4	資料の検討				2.5						2.6			
A 5	路 線 選 定	送通水機構の 検 討		0.7	2.5	5.1				0.7	2.6	3.9		
A 6		附帯施設の 検 討				1.8						1.8		
A 7		水 理 計 算		1.3	2.5	2.5				1.3	2.6	2.6		
A 8		路 線 比 較 検 討		0.5	2.5	3.9				0.5	2.6	2.6		
A 9	路線計画図作成				2.5	3.9		7.8			2.6	3.9		7.1
A 10	総 合 検 討			3.3						1.7				
A 11	照 査			1.8						1.8				
A 12	点 検 取りまとめ			3.3	3.3	1.7	1.7			1.7	1.7	1.7	1.7	

参 考

(表－11) 補正適用表

(1) 構想設計

作業項目		補正項目	距離補正	複合設計補正
1	図上検討			
1-1	概略路線の検討		○	○
1-2	概略水理検討		○	○
2	現地調査		○	○
3	資料の検討		○	○
4	路線選定			
4-1	送通水機構の検討		○	○
4-2	附帯施設の検討		○	○
4-3	水理計算		○	○
4-4	路線比較検討		○	○
5	路線計画図作成		○	
6	総合検討		○	○
7	照査			
8	点検取りまとめ		○	○

(2) 基本設計

作業項目	補正項目	前段設計補正 又は新規追加 及び 位置変更補正	距離補正	複合設計補正
1	図上検討			
1-1	概略路線の検討	○	○	○
1-2	概略水理検討	○	○	○
2	現地調査	○	○	○
3	資料の検討	○	○	○
4	路線選定			
4-1	送通水機構の検討	○	○	○
4-2	附帯施設の検討	○	○	○
4-3	水理計算	○	○	○
4-4	路線比較検討	○	○	○
5	路線計画図作成	○	○	
6	総合検討	○	○	○
7	照査	○		
8	点検取りまとめ	○	○	○

(3) 実施設計

作業項目	補正項目	前段設計補正 又は新規追加 及び 位置変更補正	難易度補正	距離補正	複合設計 補正
1	図上検討				
1-1	概略路線の検討	○	○	○	○
1-2	概略水理検討	○	○	○	○
2	現地調査	○	○	○	○
3	資料の検討	○	○	○	○
4	路線選定				
4-1	送通水機構の検討	○	○	○	○
4-2	附帯施設の検討	○	○	○	○
4-3	水理計算	○	○	○	○
4-4	路線比較検討	○	○	○	○
5	路線計画図作成	○	○	○	
6	総合検討	○	○	○	○
7	照査	○	○		
8	点検取りまとめ	○	○	○	○

施工単価名称	用水路（開水路）設計			工種条件あり	単 位	式
適 用 範 囲	用水路（開水路）の設計作業に適用する。					
規 格						
入 力 条 件	A	作業項目区分	A	作業区分		
	(B)	既製品使用補正の有無	B	流量区分		
	C	難易度補正	C	設計延長		
	(D)	補正率	D	複合補正の有無		
補 助 文 内 容	作業項目区分					

作業項目区分を表－１により入力する。

（表－１）

A	作 業 項 目	
1	1. 現地調査	
2	2. 資料の検討	
3	3. 設計計画	基本条件の検討
4		水路タイプ及び断面形状の検討
5	4. 水理検討	水理計算
6		水理縦断面作成
7	5. 構造計算	
8	6. 構造図作成	
9	7. 平面縦断図作成	
10	8. 土工図作成	
11	9. 数量計算	
12	10. 施工計画	
13	11. 特別仕様書作成	
14	12. 概算工事費積算	
15	13. 総合検討	
16	14. 照 査	
17	15. 点検取りまとめ	

（注）「構想設計」で11. 特別仕様書作成（A＝13）は選択できない。

(B) 構造計算（A＝7）または数量計算（A＝11）で、既製品を使用する場合は1を入力する。

C 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて表－5及び表－6を参考に補正率を表－2より入力する。

（表－2）

C	補正率
1	1.00
2	1.08
3	1.17

(D) 補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を%単位で入力する。

工種条件 表－3により工種内の共通の条件値を入力する。

（表－3）

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値 又は 入力型式	備 考
A	作 業 区 分	構想設計	1	絶対入力 標準作業内容については摘要による。
		基本設計	2	
		実施設計	3	
B	流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{ m}^3/\text{s}$ ($10 \leq Q \leq 20 \text{ m}^3/\text{s}$)	1	絶対入力 () は実施設計の場合
		$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$ ($2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$)	2	
		$Q < 2 \text{ m}^3/\text{s}$ ($Q < 2 \text{ m}^3/\text{s}$)	3	
C	設 計 延 長		(m) 実数値	絶対入力 上記区分毎の延長を小数以下第1位を四捨五入のうえ、整数止めで入力する。 設計対象延長50m未満の場合は、適用しない。
D	複合補正の有無	複合の補正有り	1	絶対入力 摘要による。
		複合の補正無し	2	

摘 要

1. 設計区分はS6031の摘要（表－４）による。
2. 標準作業内容

（表－４）

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
		構 想 設 計	基 本 設 計	実 施 設 計
A 1	1. 現地調査	構想設計に必要な調査を行う。	基本設計に必要な調査を行う。	実施設計に必要な調査を行う。
A 2	2. 資料の検討	構想設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	実施設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
A 3	3. 設計計画 ・基本条件の検討	水理構造設計の基本条件の概略を決定する。	概略実測資料に基づき水理構造条件を決定する。	詳細実測資料に基づき水理構造条件を決定する。
A 4	・水路タイプ及び断面形状の検討	水路タイプ及び断面形状の概略を決定する。	水路タイプ及び標準断面を決定する。	水路タイプ及び実施断面の詳細を決定する。
A 5	4. 水理検討 ・水理計算	概略の水理計算を行う。	標準断面による水理計算を行う。	各種損失水頭の計算及び実施断面毎の水理計算を行う。
A 6	・水理縦断面作成	概略水理縦断面図を作成する。	標準断面による水理縦断面図を作成する。	詳細水理縦断面図を作成する。
A 7	5. 構造計算	代表断面についての概略構造計算を行う。	標準断面についての構造計算を行う。	各実施断面についての詳細構造計算を行う。 〔特記〕構造計算には安定計算、基礎処理検討を含む。
A 8	6. 構造図作成	代表断面図を作成する。	標準断面の構造一般図及び構造配筋図を作成する。	全断面の構造一般図並びに構造配筋図、鉄筋加工図、その他バレル割、ドレーン等の構造詳細図、安全施設の詳細図を作成する。
A 9	7. 平面縦断面図作成	平面縦断面図を作成し、標準断面を記入する。 〔特記〕路線計画設計の平面縦断面図と重複する場合は除く。	平面縦断面図にタイプ区分法先線、附帯工等記入する。 〔特記〕左に同じ	平面縦断面図に全タイプの位置及び断面の表示区分、安全施設、管理施設等を記入する。 〔特記〕左に同じ

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
		構 想 設 計	基 本 設 計	実 施 設 計
A 10	8. 土工図作成	土工横断図を作成し、切盛土量の概略を表示する。 〔特記〕土工工種区分の標準は、1断面に10種類程度とする。	土工断面図を作成し、切盛土工量、法面保護工長等を記入する。 〔特記〕左に同じ	土工横断図を作成し、施工法区分（単価区分）毎の切盛土量、法面保護工長、用地幅等の詳細を記入する。 〔特記〕左に同じ
A 11	9. 数量計算	代表的断面についてm当たり数量を計算し、総数量を概略計算する。	タイプ毎の土工量、コンクリート、その他主要工事材料等の概略数量計算をする。	工区毎、施工法区分毎、タイプ毎のコンクリート、附帯工材料、仮設工材料等の詳細数量計算をする。
A 12	10. 施工計画	基本方針を立案する。	工程計画、施工順序、方法等の基本骨子を作成する。	施工基本方針の検討、土工計画、コンクリート打設計画、工事用道路計画、仮排水計画、仮土留計画、全体工程計画等の作成をする。
A 13	11. 特別仕様書作成	—	主要工事についての特別仕様書を作成する。	工事実施に必要な特別仕様書を作成する。
A 14	12. 概算工事費積算	m当たりの複合単価で概算工事費を算定する。	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。	各工種の単価を作成し、概算工事費を算定する。
A 15	13. 総合検討	上記の作業についての総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。	同 左	上記の各作業について総合的に検討する。
A 16	14. 照 査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	同 左	同 左
A 17	15. 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	水理構造計算、数量計算の点検、図面の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

3. 複合設計補正

開水路、排水路、パイプライン、トンネル、暗渠、サイホンの内2工種以上の設計を一括発注する場合には、それぞれの工種の該当する作業項目の補正を行う。

(同一工種でも流量区分等が異なる場合は複合補正の対象とする。併せて作業項目の照査については、1 流量区分の歩掛のみ計上する。)

ポンプ場と一括発注する場合には、該当する作業項目の補正を行う。

4. 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、表－5及び表－6により補正を行う。

(表－5)

実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
構造が複雑なもの 附帯施設が多いもの	II	1.08
高度な技術力を要するもの ・特に規模の大きいもの	III	1.17

(表－6)

構想設計及び基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・特に規模の大きいもの ・河川協議を伴うもの	II	1.08

5. 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

6. レベル1、2地震動による検討が必要な場合は別途計上する。

7. 一般車用の仮廻し道路等、他機関との協議等により必要となった施設の検討が必要な場合は、別途計上する。

8. 実施設計の場合、設計対象延長は5kmまでとする。

9. 適用する流量の範囲は、実施設計の場合 $Q=20\text{m}^3/\text{s}$ まで、構想、基本設計の場合 $Q=15\text{m}^3/\text{s}$ までとする。

10. 施工単価名称は、作業項目の第1レベル(例：現地調査)に置換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師		表－ 8	表－ 9	人		
②	設計技師（A）		〃	〃	〃		
③	設計技師（B）		〃	〃	〃		
④	設計技師（C）		〃	〃	〃		
⑤	設 計 技 術 員		〃	〃	〃		
⑥	合 計		+00				Σ ①～⑤
⑦	単 価			1.0	式		⑥×補正值

（注１）補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{距離補正} \times \text{複合補正} \times \text{既製品使用補正} \times \text{難易度補正} \times \frac{(D)}{100}$$

（小数第３位四捨五入２位止め）

(表－7)

A 条 件	作 業 項 目	補 正 率					
		距 離 補 正				複 合 設 計	既製品 使 用
		(構想設計、基本設計)			(実施設計)		
		n < 5	5 ≤ n < 15	15 ≤ n	n ≤ 5		
A 1	現 地 調 査	0.5 n+0.5	0.3 n+1.5	0.1 n+4.5	0.5 n+0.5	0.8	—
A 2	資 料 の 検 討	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9	0.8	—
A 3	基本条件の検討	0.5 n+0.5	0.3 n+1.5	0.1 n+4.5	0.5 n+0.5	0.8	—
A 4	水路タイプ断面の検討	0.5 n+0.5	0.3 n+1.5	0.1 n+4.5	0.4 n+0.6	0.8	—
A 5	水 理 計 算	n	n	n	0.5 n+0.5	—	—
A 6	水理縦断面作成	n	n	n	0.6 n+0.4	—	—
A 7	構 造 計 算	0.5 n+0.5	0.3 n+1.5	0.1 n+4.5	0.5 n+0.5	—	0.9
A 8	構 造 図 作 成	n	n	n	0.7 n+0.3	—	—
A 9	平面縦断図作成	n	n	n	0.9 n+0.1	—	—
A10	土 工 図 作 成	n	n	n	0.8 n+0.2	—	—
A11	数 量 計 算	0.5 n+0.5	0.3 n+1.5	0.1 n+4.5	0.5 n+0.5	—	0.9
A12	施 工 計 画	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9	0.8	—
A13	特別仕様書作成	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9	0.8	—
A14	概算工事費積算	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9	0.4 n+0.6	0.8	—
A15	総 合 検 討	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9	0.5 n+0.5	0.8	—
A16	照 査	—	—	—	—	—	—
A17	点検取りまとめ	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9	0.8	—

(注1) 距離補正式中の n は、 $n = \text{設計延長 (m)} / 1,000$ で算出し、小数点以下1位止め(2位四捨五入)とする。

(表－8) 労務単価コード

A条件	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
A 1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 2～A17	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－9)

(1) 構想設計

(1 km当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1						B : 2						B : 3					
			10 ≤ Q ≤ 15 m³ / s						2 ≤ Q < 10 m³ / s						Q < 2 m³ / s					
	名 称		技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員
作業項目																				
A 1	現 地 調 査			0.3	0.3	0.3				0.3	0.3	0.3				0.3	0.3	0.3		
A 2	資料の検討				0.3						0.3						0.3			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討		0.3						0.3						0.3				
A 4		水路タイプ及び断面形状の検討		0.4	0.8					0.3	0.6					0.1	0.3			
A 5	水 理 検 討	水 理 計 算			0.4	0.8					0.4	0.8					0.4	0.8		
A 6		水理縦断面作成			0.3			0.6			0.3			0.6			0.3			0.7
A 7	構 造 計 算				0.8	0.8	0.8				0.6	0.8	0.8				0.6	0.6	0.8	
A 8	構造図作成			0.3	0.3	0.3	0.4	0.7		0.3	0.3	0.6	0.3	0.5		0.1	0.3	0.4		0.4
A 9	平面縦断図作成				0.8	1.1	0.6	0.6			0.8	1.1	0.6	0.5			0.8	1.1	0.6	0.6
A 10	土工図作成					0.3	0.8	1.4				0.3	0.7	1.2				0.1	0.6	1.2
A 11	数 量 計 算					0.8	1.1	1.1				0.7	0.7	0.7				0.1	0.7	0.8
A 12	施 工 計 画			0.3	0.7	0.3	0.1	0.3		0.3	0.6	0.1	0.1	0.1		0.3	0.4		0.1	0.1
A 13	特別仕様書作成																			
A 14	概算工事費積算				0.4	0.7	0.7				0.4	0.7	0.7				0.4	0.4	0.7	
A 15	総 合 検 討			1.7						1.1						0.6				
A 16	照 査			1.9						1.9						1.9				
A 17	点 検 取りまとめ			1.1	1.1		1.1	1.0		1.1	0.6		1.1	1.0		0.6	0.6		1.1	1.2

(2) 基本設計

(1 km当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1						B : 2						B : 3					
			10 ≤ Q ≤ 15 m ³ /s						2 ≤ Q < 10 m ³ /s						Q < 2 m ³ /s					
	名 称	作業項目	技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員
A 1	現 地 調 査			0.4	0.4	0.4				0.4	0.4	0.4				0.4	0.4	0.4		
A 2	資料の検討				0.5						0.5						0.5			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討		0.5						0.5						0.5				
A 4		水路タイプ及び断面形状の検討		0.7	1.5					0.5	0.9					0.3	0.5			
A 5	水 理 検 討	水 理 計 算			0.7	1.5					0.7	1.5					0.7	1.5		
A 6		水理縦断面作成			0.5			1.1			0.5			1.2			0.5			1.2
A 7	構 造 計 算				1.5	1.5	1.5				0.9	1.5	1.5				0.9	0.9	1.5	
A 8	構造図作成			0.7	0.7	0.7	1.1	1.6		0.7	0.7	1.3	0.7	1.3		0.4	0.7	1.1		1.1
A 9	平面縦断図作成				2.0	2.7	1.3	1.2			2.0	2.7	1.3	1.4			2.0	2.7	1.3	1.4
A 10	土工図作成					0.7	2.0	3.3				0.7	1.7	3.2				0.4	1.3	2.9
A 11	数 量 計 算					2.0	2.7	2.9				1.7	1.7	2.1				0.4	1.8	2.1
A 12	施 工 計 画			0.7	1.7	0.7	0.4	0.5		0.7	1.3	0.4	0.4	0.4		0.7	1.1		0.4	0.4
A 13	特別仕様書作成			0.4	0.7					0.4	0.7					0.4	0.7			
A 14	概算工事費積算				0.5	1.1	1.1				0.5	1.1	1.1				0.5	0.5	1.1	
A 15	総 合 検 討			1.9						1.2						0.7				
A 16	照 査			1.9						1.9						1.9				
A 17	点 検 取りまとめ			1.2	1.2		1.2	1.2		1.2	0.7		1.2	1.2		0.7	0.7		1.2	1.2

(3) 実施設計

(1 km当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1						B : 2						B : 3					
			$10 \leq Q \leq 20 \text{ m}^3/\text{s}$						$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$						$Q < 2 \text{ m}^3/\text{s}$					
	名 称 作業項目		技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員
A 1	現 地 調 査			0.8	0.8	0.8				0.8	0.8	0.8				0.8	0.8	0.8		
A 2	資料の検討				0.6						0.6						0.6			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討		0.6						0.6						0.6				
A 4		水路タイプ及び断面形状の検討		1.2	2.5					0.8	1.7					0.5	0.8			
A 5	水 理 検 討	水 理 計 算			1.0	2.0					1.0	2.1					1.0	2.1		
A 6		水理縦断面作成			0.8			2.3			0.8			2.2			0.8			2.3
A 7	構 造 計 算				2.4	2.4	2.4				1.6	2.4	2.4				1.6	1.6	2.4	
A 8	構造図作成			1.7	1.7	1.7	2.5	4.3		1.7	1.7	3.4	1.7	3.4		0.8	1.7	2.5		3.0
A 9	平面縦断図作成				3.0	4.1	2.0	1.9			3.0	4.1	2.1	1.9			3.0	4.1	2.1	2.0
A 10	土工図作成					1.3	3.9	7.1				1.3	3.3	5.8				0.6	2.5	5.5
A 11	数 量 計 算					4.2	5.5	6.5				3.5	3.5	4.3				0.7	3.5	4.3
A 12	施 工 計 画			1.2	3.0	1.2	0.6	1.0		1.2	2.4	0.6	0.6	0.7		1.2	1.8		0.6	0.6
A 13	特別仕様書作成			0.6	1.2					0.6	1.2					0.6	1.2			
A 14	概算工事費積算				0.8	1.7	1.7				0.8	1.7	1.7				0.8	0.8	1.7	
A 15	総 合 検 討			3.1						2.2						1.1				
A 16	照 査			1.8						1.8						1.8				
A 17	点 検 取りまとめ			1.2	1.2		1.2	1.2		1.2	0.6		1.2	1.2		0.6	0.6		1.2	1.3

参 考

(表－10) 補正適用表

(1) 構想設計

作業項目	補正項目	難易度補正	距離補正	複合設計 補 正	既製品使用 補 正
1	現地調査	○	○	○	
2	資料の検討	○	○	○	
3	設計計画				
3-1	基本条件の検討	○	○	○	
3-2	水路タイプ及び断面形状の検討	○	○	○	
4	水理検討				
4-1	水理計算	○	○		
4-2	水理縦断面作成	○	○		
5	構造計算	○	○		○
6	構造図作成	○	○		
7	平面縦断面図作成	○	○		
8	土工図作成	○	○		
9	数量計算	○	○		○
10	施工計画	○	○	○	
11	概算工事費積算	○	○	○	
12	総合検討	○	○	○	
13	照査	○			
14	点検取りまとめ	○	○	○	

(2) 基本設計

作業項目 \ 補正項目		難易度補正	距離補正	複合設計 補 正	既製品使用 補 正
1	現地調査	○	○	○	
2	資料の検討	○	○	○	
3	設計計画				
3-1	基本条件の検討	○	○	○	
3-2	水路タイプ及び断面形状の検討	○	○	○	
4	水理検討				
4-1	水理計算	○	○		
4-2	水理縦断面作成	○	○		
5	構造計算	○	○		○
6	構造図作成	○	○		
7	平面縦断面図作成	○	○		
8	土工図作成	○	○		
9	数量計算	○	○		○
10	施工計画	○	○	○	
11	特別仕様書作成	○	○	○	
12	概算工事費積算	○	○	○	
13	総合検討	○	○	○	
14	照査	○			
15	点検取りまとめ	○	○	○	

(3) 実施設計

作業項目 \ 補正項目		難易度補正	距離補正	複合設計 補 正	既製品使用 補 正
1	現地調査	○	○	○	
2	資料の検討	○	○	○	
3	設計計画				
3-1	基本条件の検討	○	○	○	
3-2	水路タイプ及び断面形状の検討	○	○	○	
4	水理検討				
4-1	水理計算	○	○		
4-2	水理縦断面作成	○	○		
5	構造計算	○	○		○
6	構造図作成	○	○		
7	平面縦断面図作成	○	○		
8	土工図作成	○	○		
9	数量計算	○	○		○
10	施工計画	○	○	○	
11	特別仕様書作成	○	○	○	
12	概算工事費積算	○	○	○	
13	総合検討	○	○	○	
14	照査	○			
15	点検取りまとめ	○	○	○	

施工単価名称	排水路設計			工種条件あり	単 位	式
適 用 範 囲	排水路の設計作業に適用する。 設計対象延長は5kmまでとする。					
規 格						
入 力 条 件	A	作業項目区分	A	作業区分		
	B	難易度補正	B	流量区分		
	(C)	補正率	C	設計延長		
			D	複合補正の有無		
補 助 文 内 容	作業項目区分					

作業項目区分を表－１により入力する。

(表－１)

A	作 業 項 目	
1	1. 現地調査	
2	2. 資料の検討	
3	3. 設計計画	基本条件の検討
4		排水路タイプ及び断面形状の検討
5	4. 水理検討	水理計算
6		水理縦断面作成
7	5. 構造計算	
8	6. 構造図作成	
9	7. 附帯構造物	
10	8. 平面縦断図作成	
11	9. 土工図作成	
12	10. 数量計算	
13	11. 施工計画	
14	12. 特別仕様書作成	
15	13. 概算工事費積算	
16	14. 総合検討	
17	15. 照 査	
18	16. 点検取りまとめ	

(注) [構想設計] では12. 特別仕様書作成 (A=14) は選択できない。

B

難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて表－５及び表－６を参考に補正率を表－２より入力する。

(表－２)

B	補正率
1	1.00
2	1.08
3	1.17

(C)

補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。

工種条件

表－３により工種内の共通の条件値を入力する。

(表－３)

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値 又は 入力型式	備 考
A	作 業 区 分	構想設計	1	絶対入力 標準作業内容については摘要による。
		基本設計	2	
		実施設計	3	
B	流 量 区 分	$30 \leq Q \leq 50 \text{ m}^3/\text{s}$ ($30 \leq Q \leq 100 \text{ m}^3/\text{s}$)	1	絶対入力 () は実施設計の場合
		$10 \leq Q < 30 \text{ m}^3/\text{s}$ ($10 \leq Q < 30 \text{ m}^3/\text{s}$)	2	
		$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$ ($Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$)	3	
C	設 計 延 長		(m) 実数値	絶対入力5000 m まで 上記区分毎の延長を小数以下第1位を四捨五入のうえ、整数止めで入力する。 設計対象延長50 m 未満の場合は、適用しない。
D	複合補正の有無	複合の補正有り	1	摘要による。
		複合の補正無し	2	

摘 要

1. 設計区分はS6031の摘要表－4による。

2. 標準作業内容

(表－4)

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
		構 想 設 計	基 本 設 計	実 施 設 計
A 1	1. 現地調査	構想設計に必要な調査を行う。	基本設計に必要な調査を行う。	実施設計に必要な調査を行う。
A 2	2. 資料の検討	構想設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	実施設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
A 3	3. 設計計画 ・基本条件の検討	水理構造設計の基本条件の概略を決定する。	概略実測資料に基づき水理構造条件を決定する。	詳細実測資料に基づき水理構造条件を決定する。
A 4	・排水路タイプ及び断面形状の検討	水路タイプ及び水路断面形状の概略を決定する。	水路タイプ及び標準断面を決定する。	水路タイプ及び実施断面の詳細を決定する。
A 5	4. 水理検討 ・水理計算	概略の水理計算を行う。	標準断面による水理計算を行う。	実施断面による各種損失水頭の計算及び実施断面の水理計算を行う。
A 6	・水理縦断面作成	概略水理縦断面図を作成する。	標準断面による水理縦断面図を作成する。	詳細水理縦断面図を作成する。
A 7	5. 構造計算	代表断面についての概略構造計算を行う。	標準断面についての構造計算を行う。	各実施断面についての詳細構造計算を行う。
A 8	6. 構造図作成	代表断面図を作成する。	標準断面の構造一般図及び構造配筋図を作成する。	全断面の構造一般図並びに構造配筋図、鉄筋加工図、バレル割図、ドレーン等詳細図を作成する。
A 9	7. 附帯構造物	概略の規模、構造、配置を決定する。 〔特記〕路線計画設計の附帯施設と重複する場合は除く。	附帯構造物の位置及び構造規模を概定する。 〔特記〕左に同じ	各構造物の詳細計算及び工法を決定する。 〔特記〕左に同じ

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
		構 想 設 計	基 本 設 計	実 施 設 計
A 10	8. 平面縦断面図作成	平面縦断面図に標準断面を記入する。 〔特記〕路線計画設計の平面縦断面図と重複する場合は除く。	平面縦断面図にタイプ区分、附帯工等記入する。 〔特記〕左に同じ	平面縦断面図に全タイプの位置及び断面の表示、タイプ区分、安全施設、管理施設等を記入する。 〔特記〕左に同じ
A 11	9. 土工図作成	土工横断面図に切盛土工量の概略を表示する。 〔特記〕土工工種区分の標準は、1断面に10種類程度とする。	土工断面図、切盛土工量、法面保護工長等を作成する。 〔特記〕左に同じ	土工横断面図、施工法区分（単価区分）毎の切盛土工量、法面保護工長等を記入する。 〔特記〕左に同じ
A 12	10. 数量計算	代表断面についてm当たり数量を計算し、総数量を概略計算する。	タイプ毎の土工量、コンクリート、その他主要工事材料等の概略数量計算をする。	工区毎、施工法区分毎、タイプ毎のコンクリート、附帯工材料、仮設工材料等の詳細数量計算を行う。
A 13	11. 施工計画	基本的方針を立案する。	工程計画、施工順序、方法等の基本骨子を作成する。	土工計画、仮設備その他施工順序、施工方法、工程計画を作成する。
A 14	12. 特別仕様書作成	——	主要工事についての特別仕様書を作成する。	工事実施に必要な特別仕様書を作成する。
A 15	13. 概算工事費積算	m当たりの複合単価で概算工事費を算定する。	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。	各工種の単価を作成し概算工事費を算定する。
A 16	14. 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。	同 左	上記の各作業について総合的に検討する。
A 17	15. 照 査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	同 左	同 左

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
		構 想 設 計	基 本 設 計	実 施 設 計
A 18	16. 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	水理構造計算、図面の点検、数量計算の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	水理構造計算、数量計算の点検、図面の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

3. 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、表－5及び表－6により補正を行う。

(表－5)

実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
構造が複雑なもの 附帯施設が多いもの	II	1.08
高度な技術力を要するもの ・特に規模の大きいもの	III	1.17

(表－6)

構想設計及び基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・特に規模の大きいもの ・河川協議を伴うもの	II	1.08

4. 複合設計補正

開水路、排水路、パイプライン、トンネル、暗渠、サイホンの内2工種以上の設計を一括発注する場合には、それぞれの工種の該当する作業項目の補正を行う。

(同一工種でも流量区分等が異なる場合は複合補正の対象とする。併せて作業項目の照査については、1 流量区分の歩掛のみを計上する。)

ポンプ場と一括発注する場合には、該当する作業項目の補正を行う。

5. 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

6. レベル1、2地震動による検討が必要な場合は別途計上する。

7. 一般車用の仮廻し道路等、他機関との協議等により必要となった施設の検討が必要な場合は、別途計上する。

8. 設計対象延長は、距離 5 km までとする。

9. 施工単価名称は、作業項目の第 1 レベル（例：現地調査）に置換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師		表－8	表－9	人		
②	設 計 技 師 (A)		〃	〃	〃		
③	〃 (B)		〃	〃	〃		
④	〃 (C)		〃	〃	〃		
⑤	技 術 員		〃	〃	〃		
⑥	合 計		+00				Σ①～⑤
⑦	単 価			1.0	式		⑥×補正值

（注 1）補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{距離補正} \times \text{複合補正} \times \text{難易度補正} \times \frac{(C)}{100}$$

（小数点第 3 位四捨五入 2 位止め）

(表－7)

A 条 件	作 業 項 目	補 正 率		
		距 離 補 正		複 合 設 計
		$n \leq 5$ 構想設計 基本設計	$n \leq 5$ 実施設計	
A 1	現地調査	$0.5n+0.5$	$0.3n+0.7$	0.8
A 2	資料の検討	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	0.8
A 3	基本条件の検討	$0.5n+0.5$	$0.5n+0.5$	0.8
A 4	水路タイプ断面の検討	$0.5n+0.5$	$0.3n+0.7$	0.8
A 5	水理計算	$0.5n+0.5$	$0.3n+0.7$	—
A 6	水理縦断面作成	$0.5n+0.5$	$0.3n+0.7$	—
A 7	構造計算	$0.5n+0.5$	$0.4n+0.6$	—
A 8	構造図作成	$0.5n+0.5$	$0.4n+0.6$	—
A 9	附帯構造物	$0.5n+0.5$	$0.3n+0.7$	—
A 10	平面縦断面図作成	n	$0.8n+0.2$	—
A 11	土工図作成	n	$0.5n+0.5$	—
A 12	数量計算	$0.5n+0.5$	$0.4n+0.6$	—
A 13	施工計画	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	0.8
A 14	特別仕様書作成	$0.1n+0.9$ (—)	$0.1n+0.9$	0.8 (—)
A 15	概算工事費積算	$0.1n+0.9$	$0.2n+0.8$	0.8
A 16	総合検討	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	0.8
A 17	照 査	—	—	—
A 18	点検取りまとめ	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	0.8

(注1)・距離補正式中のnは、 $n = \text{設計延長 (m)} / 1,000$ で算出し小数点以下1位止め(2位四捨五入)とする。

・(表－7)中の()は構想設計

(表－8) 労務単価コード

A条件	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
A 1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 2 ～ A 18	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－9)

(1) 構想設計

(1 km当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1						B : 2						B : 3					
			$30 \leq Q \leq 50 \text{ m}^3/\text{s}$						$10 \leq Q < 30 \text{ m}^3/\text{s}$						$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$					
	名 称		技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員
作業項目																				
A 1	現 地 調 査			0.3	0.3	0.3				0.3	0.3	0.3				0.3	0.3	0.3		
A 2	資料の検討				0.3						0.3						0.3			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討		0.3						0.3						0.3				
A 4		水路タイプ及び断面形状の検討		0.8	0.8					0.6	0.8					0.4	0.6			
A 5	水 理 検 討	水 理 計 算			0.4	1.0					0.4	0.6					0.4	0.6		
A 6		水理縦断面作成			0.3			0.6			0.3			0.6			0.3			0.6
A 7	構 造 計 算				0.7	1.1	1.1				0.7	0.7	1.1				0.7	0.7	0.7	
A 8	構造図作成			0.3	0.3	0.3	0.4	0.7		0.3	0.3	0.3	0.4	0.6		0.1	0.3	0.4		0.4
A 9	附帯構造物				0.5	0.5	0.5				0.6	0.6	0.6				0.3	0.3	0.6	
A 10	平面縦断面図作成				0.7	0.7	0.7	0.4			0.7	0.7	0.7	0.3			0.7	0.7	0.7	0.4
A 11	土工図作成					0.3	0.8	1.3				0.3	0.7	1.0				0.1	0.6	1.0
A 12	数 量 計 算					0.7	0.8	0.9				0.6	0.7	0.8				0.3	0.6	0.7
A 13	施 工 計 画			0.3	0.7	0.3	0.1	0.3		0.3	0.6	0.1	0.1	0.1		0.3	0.4		0.1	0.1
A 14	特別仕様書作成																			
A 15	概算工事費積算				0.4	0.7	1.1				0.4	0.7	1.1				0.4	0.7	0.7	
A 16	総 合 検 討			1.6						1.1						0.6				
A 17	照 査			1.9						1.9						1.9				
A 18	点 検 取りまとめ			1.1	1.1		1.1	1.5		1.1	1.1		1.1	0.9		0.6	0.6		1.1	1.6

(2) 基本設計

(1 km当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1						B : 2						B : 3					
			30 ≤ Q ≤ 50m ³ /s						10 ≤ Q < 30m ³ /s						2 ≤ Q < 10m ³ /s					
	名 称 作業項目		技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員
A 1	現 地 調 査			0.4	0.4	0.4				0.4	0.4	0.4				0.4	0.4	0.4		
A 2	資料の検討				0.5						0.5						0.5			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討		0.5						0.5						0.5				
A 4		水路タイプ及び断面形状の検討		1.5	1.5					0.9	1.5					0.7	0.9			
A 5	水 理 検 討	水 理 計 算			0.7	1.6					0.7	0.9					0.7	0.9		
A 6		水理縦断面作成			0.5			1.2			0.5			1.2			0.5			1.2
A 7	構 造 計 算				0.9	1.5	1.5				0.9	0.9	1.5				0.9	0.9	0.9	
A 8	構造図作成			0.7	0.7	0.7	1.1	1.7		0.7	0.7	0.7	1.1	1.8		0.4	0.7	1.1		1.1
A 9	附帯構造物				0.9	0.9	0.9				0.9	0.9	0.9				0.5	0.5	0.9	
A 10	平面縦断図作成				1.7	1.7	1.7	1.1			1.7	1.7	1.7	1.1			1.8	1.8	1.8	1.1
A 11	土工図作成					0.7	2.0	3.4				0.7	1.7	3.2				0.4	1.3	2.9
A 12	数 量 計 算					1.7	2.0	2.3				1.3	1.7	2.5				0.7	1.3	2.1
A 13	施 工 計 画			0.7	1.7	0.7	0.4	0.5		0.7	1.3	0.4	0.4	0.4		0.7	1.1		0.4	0.4
A 14	特別仕様書作成			0.7	0.7					0.7	0.7					0.4	0.4			
A 15	概算工事費積算				0.5	1.1	1.6				0.5	1.1	1.6				0.5	1.1	1.1	
A 16	総 合 検 討			1.9						1.2						0.7				
A 17	照 査			1.9						1.9						1.9				
A 18	点 検 取りまとめ			1.2	1.2		1.2	1.8		1.2	1.2		1.2	1.3		0.7	0.7		1.2	1.9

(3) 実施設計

(1 km当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1						B : 2						B : 3					
			30 ≤ Q ≤ 100 m ³ /s						10 ≤ Q < 30 m ³ /s						Q < 10 m ³ /s					
	名 称 作業項目		技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員
A 1	現 地 調 査			0.8	0.8	0.8				0.8	0.8	0.8				0.8	0.8	0.8		
A 2	資料の検討				0.6						0.6						0.6			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討		0.6						0.6						0.6				
A 4		水路タイプ及び断面形状の検討		2.3	2.3					1.6	2.3					1.1	1.6			
A 5	水 理 検 討	水 理 計 算			1.0	2.4					1.0	1.3					1.0	1.3		
A 6		水理縦断面作成			0.7			1.9			0.7			1.9			0.7			2.0
A 7	構 造 計 算				1.7	2.5	2.5				1.7	1.7	2.5				1.7	1.7	1.7	
A 8	構造図作成			1.6	1.6	1.6	2.3	3.6		1.6	1.6	1.6	2.3	3.6		0.7	1.5	2.2		2.6
A 9	附帯構造物				1.6	1.6	1.6				1.6	1.6	1.6				0.7	0.7	1.6	
A 10	平面縦断図作成				2.9	2.9	2.9	1.8			2.9	2.9	2.9	1.8			2.9	2.9	2.9	1.8
A 11	土工図作成					1.3	4.0	7.0				1.3	3.3	5.9				0.6	2.7	5.5
A 12	数 量 計 算					4.0	4.7	5.5				3.1	4.0	5.5				1.6	3.0	4.7
A 13	施 工 計 画			1.2	3.0	1.2	0.6	1.0		1.2	2.4	0.6	0.6	0.7		1.2	1.8		0.6	0.6
A 14	特別仕様書作成			1.2	1.2					1.2	1.2					0.6	0.6			
A 15	概算工事費積算				0.7	1.4	2.2				0.7	1.4	2.2				0.7	1.5	1.5	
A 16	総 合 検 討			1.8						1.2						0.6				
A 17	照 査			1.8						1.8						1.8				
A 18	点 検 取りまとめ			1.2	1.2		1.2	1.8		1.2	1.2		1.2	1.2		0.6	0.6		1.2	1.8

参 考

(表－10) 補正適用表

(1) 構想設計

作業項目		補正項目	難易度補正	距離補正	複合設計補正
1	現地調査		○	○	○
2	資料の検討		○	○	○
3	設計計画				
3-1	基本条件の検討		○	○	○
3-2	排水路タイプ及び断面形状の検討		○	○	○
4	水理検討				
4-1	水理計算		○	○	
4-2	水理縦断面作成		○	○	
5	構造計算		○	○	
6	構造図作成		○	○	
7	附帯構造物		○	○	
8	平面縦断面図作成		○	○	
9	土工図作成		○	○	
10	数量計算		○	○	
11	施工計画		○	○	○
12	概算工事費積算		○	○	○
13	総合検討		○	○	○
14	照査		○		
15	点検取りまとめ		○	○	○

(2) 基本設計

作業項目		補正項目	難易度補正	距離補正	複合設計補正
1	現地調査		○	○	○
2	資料の検討		○	○	○
3	設計計画				
3-1	基本条件の検討		○	○	○
3-2	排水路タイプ及び断面形状の検討		○	○	○
4	水理検討				
4-1	水理計算		○	○	
4-2	水理縦断面作成		○	○	
5	構造計算		○	○	
6	構造図作成		○	○	
7	附帯構造物		○	○	
8	平面縦断面図作成		○	○	
9	土工図作成		○	○	
10	数量計算		○	○	
11	施工計画		○	○	○
12	特別仕様書作成		○	○	○
13	概算工事費積算		○	○	○
14	総合検討		○	○	○
15	照査		○		
16	点検取りまとめ		○	○	○

(3) 実施設計

作業項目		補正項目	難易度補正	距離補正	複合設計補正
1	現地調査		○	○	○
2	資料の検討		○	○	○
3	設計計画				
3-1	基本条件の検討		○	○	○
3-2	排水路タイプ及び断面形状の検討		○	○	○
4	水理検討				
4-1	水理計算		○	○	
4-2	水理縦断面作成		○	○	
5	構造計算		○	○	
6	構造図作成		○	○	
7	附帯構造物		○	○	
8	平面縦断面図作成		○	○	
9	土工図作成		○	○	
10	数量計算		○	○	
11	施工計画		○	○	○
12	特別仕様書作成		○	○	○
13	概算工事費積算		○	○	○
14	総合検討		○	○	○
15	照査		○		
16	点検取りまとめ		○	○	○

施工単価名称	パイプライン設計			工種条件あり	単 位	式
適用範囲 規格	構想設計及び基本設計の場合、管径300～3,000mmの管路で本体に二次製品を使用する幹線管水路の設計作業に適用する。水管橋、その他特殊工法の設計は含まない。 実施設計の場合、本体に二次製品を使用する幹線管水路の設計作業に適用する。水管橋、推進工その他特殊工法の設計は含まない。					
入力条件	A	作業項目区分	A	設計区分		
	B	難易度補正	B	流量区分		
	(C)	補正率	C	設計延長		
			D	複合補正の有無		
補助文内容	作業項目区分					

作業項目区分を表－１により入力する。

(表－１)

A	作 業 項 目		適 用		
			構想設計	基本設計	実施設計
1	1. 現地調査		○	○	○
2	2. 資料の検討		○	○	○
3	3. 設計計画	基本条件の検討	○	○	○
4		管種、管径の検討	○	○	○
5	4. 水理検討	定常水理解析	○	○	○
6		非定常水理解析	○	○	○
7	5. 構造計算		○	○	○
8	6. 構造図作成		○	○	○
9	7. 附帯構造物		○	○	○
10	8. 附帯施設構造図作成		○	○	○
11	9. 平面縦断図作成		○	○	○
12	10. 土工図作成		－	○	○
13	11. 数量計算		○	○	○
14	12. 施工計画		－	○	○
15	13. 特別仕様書作成		－	○	○
16	14. 概算工事費積算		○	○	○
17	15. 総合検討		○	○	○
18	16. 照査		○	○	○
19	17. 点検取りまとめ		○	○	○

B

難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて表－５及び表－６を参考に補正率を表－２より入力する。

(表－２)

B	補正率
1	1.00
2	1.08
3	1.17

(C)

補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。

工種条件

表－３により工種内の共通の条件値を入力する。

(表－３)

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値 又は 入力型式	備 考
A	設 計 区 分	構想設計	1	絶対入力 標準作業内容については摘要による。
		基本設計	2	
		実施設計	3	
B	流 量 区 分	$2 \leq Q \leq 15 \text{m}^3/\text{s}$ ($2 \leq Q \leq 8 \text{m}^3/\text{s}$)	1	絶対入力 () は実施設計の場合
		$0.1 \leq Q < 2 \text{m}^3/\text{s}$ ($0.05 \leq Q < 2 \text{m}^3/\text{s}$)	2	
C	設 計 延 長		(m) 実数値	絶対入力 上記区分毎の延長を小数以下第１位を四捨五入のうえ、整数止めで入力する。 設計対象延長50m未満の場合は、適用しない。
D	複合補正の有無	複合の補正有り	1	摘要による。
		複合の補正無し	2	

摘 要

1. 標準作業内容

(表－4)

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
		構 想 設 計	基 本 設 計	実 施 設 計
A 1	1. 現地調査	構想設計に必要な調査を行う。	基本設計に必要な調査を行う。	実施設計に必要な調査を行う。
A 2	2. 資料の検討	構想設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	実施設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
A 3	3. 設計計画 ・基本条件の検討	水理構造設計の基本条件の概略を決定する。	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。	詳細実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
A 4	・管種、管径の検討	管種、管径について代表的なもので比較する。	管種、管径について概略の比較をする。	管種、管径について詳細に比較し、決定する。
A 5	4. 水理検討 ・定常水理解析	概略水理計算を行う。 〔特記〕 必要な項目を選定し計上する。	標準断面による水理計算を行う。 〔特記〕 同 左	詳細水理計算を行う。 〔特記〕 同 左
A 6	・非定常水理解析	概略水理計算を行う。	標準断面による水理計算を行う。	詳細水理計算を行う。
A 7	5. 構造計算	代表的なものについて概略構造計算を行う。	標準断面における内外圧荷重に対する構造計算し、管種選定図を作成する。	各実施断面について内外圧に対する詳細構造計算を行う。
A 8	6. 構造図作成	代表的断面図を作成する。	タイプ別標準断面及びスラストブロック標準断面図を作成する。	各タイプの構造詳細図及びスラストブロックと異形管構造詳細図等を作成する。
A 9	7. 附帯構造物	概略の規模、構造配置を決定する。 〔特記〕 流末処理工は別途計上する。	主要部概略構造計算をして決定する。 〔特記〕 同 左	各構造物の詳細構造計算をして決定する。 〔特記〕 同 左
A 10	8. 附帯施設構造図作成	構造一般図を作成する。	構造一般図、構造配筋図を作成する。	構造一般図、構造詳細図、配筋図、鉄筋加工図を作成する。
A 11	9. 平面縦断面図作成	水路縦断面図に標準断面を記入する。	平面縦断面図に管径、管種区分、附帯工等を記入する。	詳細の平面縦断面図、管割図を作成する。

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
		構 想 設 計	基 本 設 計	実 施 設 計
A12	10. 土工図作成	—	土工横断図を作成し、切盛土量を表示する。	施工法区分毎、土工数量等を記入した土工図を作成する。
A13	11. 数量計算	代表断面におけるm当たり数量により総数量の概略数量計算をする。	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、管、その他主要附帯工材料等の概略数量計算をする。	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、管、附帯工、仮設工材料等の詳細数量計算をする。
A14	12. 施工計画	—	工程計画、施工順序、方法等の基本骨子を作成する。	工程計画、施工の順序、方法や主要仮設の施工計画等の詳細計画図を作成する。
A15	13. 特別仕様書作成	—	主要な工事についての特別仕様書を作成する。	工事実施に必要な特別仕様書を作成する。
A16	14. 概算工事費積算	m当たり複合単価で概算工事費を算定する。	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。	各工種の単価を作成し、概算工事費を算定する。
A17	15. 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。	同 左	上記作業について総合的に検討する。
A18	16. 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	同 左	同 左
A19	17. 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	水理構造計算、数量計算の点検、図面の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

2. 前段設計補正

前段設計の有無に関係なく補正は行わない。

3. 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、表－5及び表－6により補正を行う。

(表－5)

実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
構造が複雑なもの 附帯施設が多いもの	II	1.08
高度な技術力を要するもの ・特に規模の大きいもの	III	1.17

(表－6)

構想設計及び基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・特に規模の大きいもの ・河川協議を伴うもの	II	1.08

4. 距離補正

設計対象延長に応じて補正を行う。

5. 複合設計補正

開水路、排水路、パイプライン、トンネル、暗渠、サイホンの内2工種以上の設計を一括発注する場合には、それぞれの工種の該当する作業項目の補正を行う。

(同一工種でも流量区分等が異なる場合は複合補正の対象とする。併せて作業項目の照査については1流量区分の歩掛のみを計上する。)

ポンプ場と一括発注する場合には、該当する作業項目の補正を行う。

6. 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

7. レベル1、レベル2地震動による検討が必要な場合は別途計上する。

8. 一般車用の仮廻し道路等、他機関との協議等により必要となった施設の検討が必要な場合は、別途計上する。

9. 実施設計の場合、設計対象延長は6,000mまでとする。

10. 適用する流量の範囲は、構想設計、基本設計の場合 $Q=0.1\sim15\text{m}^3/\text{s}$ まで、実施設計の場合 $Q=0.05\sim8\text{m}^3/\text{s}$ とする。

11. 施工単価名称は、作業項目の第1レベル(例：現地調査)に置換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

名	称	規	格	コード	数	量	単位	単	価	備	考
①	設 計 主 任 技 師			表－ 9	表－10～12		人				
②	設計技師（A）			〃	〃		〃				
③	〃 （B）			〃	〃		〃				
④	〃 （C）			〃	〃		〃				
⑤	技 術 員			〃	〃		〃				
⑥	合 計										Σ①～⑤
⑦	単 価				1. 0		式				⑥×補正值

（注 1）補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{距離補正} \times \text{複合補正} \times \text{難易度補正} \times \frac{(C)}{100}$$

（小数点以下第 3 位四捨五入 2 位止め）

(表－7) 構想設計、基本設計 $A=1、2$

A条件	作 業 項 目	補 正 率			
		距 離 補 正			複 合 設 計
		$n < 5$	$5 \leq n < 15$	$15 \leq n$	
A 1	1 現 地 調 査	$0.5n+0.5$	$0.3n+1.5$	$0.1n+4.5$	0.8
A 2	2 資 料 の 検 討	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	0.8
A 3	3-1 基 本 条 件 の 検 討	$0.5n+0.5$	$0.3n+1.5$	$0.1n+4.5$	0.8
A 4	3-2 管種、管径の検討	$0.5n+0.5$	$0.3n+1.5$	$0.1n+4.5$	0.8
A 5	4-1 定 常 水 理 解 析	$0.5n+0.5$	$0.3n+1.5$	$0.1n+4.5$	—
A 6	4-2 非 定 常 水 理 解 析	$0.5n+0.5$	$0.3n+1.5$	$0.1n+4.5$	—
A 7	5 構 造 計 算	$0.5n+0.5$	$0.3n+1.5$	$0.1n+4.5$	—
A 8	6 構 造 図 作 成	$0.5n+0.5$	$0.3n+1.5$	$0.1n+4.5$	—
A 9	7 附 帯 構 造 物	n	n	n	—
A10	8 附帯施設構造図作成	n	n	n	—
A11	9 平 面 縦 断 図 作 成	n	n	n	—
A12	10 土 工 図 作 成	n	n	n	—
A13	11 数 量 計 算	$0.5n+0.5$	$0.3n+1.5$	$0.1n+4.5$	—
A14	12 施 工 計 画	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	0.8
A15	13 特 別 仕 様 書 作 成	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	0.8
A16	14 概 算 工 事 費 積 算	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	0.8
A17	15 総 合 検 討	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	0.8
A18	16 照 査	—	—	—	—
A19	17 点 検 取 り ま と め	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	0.8

(表－８) 実施設計 **A** = 3

A条件	作 業 項 目	補 正 率	
		距離補正 $n \leq 6$	複 合 設 計
A 1	1 現 地 調 査	$0.3n+0.7$	0.8
A 2	2 資 料 の 検 討	$0.6n+0.4$	0.8
A 3	3-1 基 本 条 件 の 検 討	$0.8n+0.2$	0.8
A 4	3-2 管種、管径の検討	$0.4n+0.6$	0.8
A 5	4-1 定 常 水 理 解 析	$0.4n+0.6$	—
A 6	4-2 非 定 常 水 理 解 析	$0.4n+0.6$	—
A 7	5 構 造 計 算	$0.6n+0.4$	—
A 8	6 構 造 図 作 成	$0.4n+0.6$	—
A 9	7 附 帯 構 造 物	$0.6n+0.4$	—
A10	8 附帯施設構造図作成	$0.5n+0.5$	—
A11	9 平 面 縦 断 図 作 成	$0.8n+0.2$	—
A12	10 土 工 図 作 成	$0.9n+0.1$	—
A13	11 数 量 計 算	$0.3n+0.7$	—
A14	12 施 工 計 画	$0.4n+0.6$	0.8
A15	13 特 別 仕 様 書 作 成	—	0.8
A16	14 概 算 工 事 費 積 算	—	0.8
A17	15 総 合 検 討	$0.3n+0.7$	0.8
A18	16 照 査	—	—
A19	17 点 検 取 り ま と め	$0.3n+0.7$	0.8

(注 1) 距離補正は設計対象延長に応じて補正を行う。

$n = \text{設計対象延長 (m)} / 1,000\text{m}$

(n は小数点以下第2位四捨五入、1位止まりとする。)

(表－９) 労務単価コード

A条件	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
A 1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 2 ～ A 19	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表-10) 構想設計 **A** = 1

(1 km当り) 単位：人

A 条件	流量区分		B : 1						B : 2					
			$2 \leq Q \leq 15 \text{ m}^3/\text{s}$						$0.1 \leq Q < 2 \text{ m}^3/\text{s}$					
	名 称		技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員
作業項目														
A 1	現 地 調 査			0.3	0.3	0.3				0.3	0.3	0.3		
A 2	資 料 の 検 討				0.3						0.3			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討		0.3						0.3				
A 4		管種、管径の検討		0.5	0.8	0.8				0.1	0.8	0.8		
A 5	水 理 検 討	定常水理解析			1.4	1.6					1.2	1.7		
A 6		非定常水理解析		0.3	0.5	0.3				0.3	0.6	0.3		
A 7	構 造 計 算				0.5	1.1	0.8	0.3			0.6	0.8	0.8	0.3
A 8	構 造 図 作 成			0.3	0.3	0.3	0.8	0.3		0.1	0.1	0.3	0.3	0.1
A 9	附 帯 構 造 物				0.5	0.8					0.6	0.6		
A 10	附帯施設構造図作成			0.3	0.7	0.7	1.4	1.9		0.1	0.4	0.4	1.1	1.6
A 11	平面縦断図作成			0.1	0.3	0.5	1.1	0.4			0.3	0.7	0.7	0.4
A 12	土 工 図 作 成													
A 13	数 量 計 算				0.4	0.8	1.1	1.1			0.3	0.8	0.8	1.0
A 14	施 工 計 画													
A 15	特別仕様書作成													
A 16	概算工事費積算				0.4	0.7	1.1				0.4	0.4	0.7	
A 17	総 合 検 討			1.6						1.1				
A 18	照 査			1.9						1.9				
A 19	点 取 り ま と め				1.1	2.2	0.5	0.5			1.1	1.7	0.6	0.5

(表-11) 基本設計 **A** = 2

(1 km当り) 単位：人

A 条件	流量区分		B : 1						B : 2					
			$2 \leq Q \leq 15 \text{ m}^3/\text{s}$						$0.1 \leq Q < 2 \text{ m}^3/\text{s}$					
	名 称		技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主技	技 A	技 B	技 C	技術員
	作業項目													
A 1	現 地 調 査			0.4	0.4	0.4				0.4	0.4	0.4		
A 2	資 料 の 検 討				0.5						0.5			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討		0.5						0.5				
A 4		管種、管径の検討		0.9	1.5	1.5				0.1	1.5	1.5		
A 5	水 理 検 討	定常水理解析			2.4	2.8					2.0	2.8		
A 6		非定常水理解析		0.5	0.9	0.5				0.5	0.9	0.5		
A 7	構 造 計 算				0.9	1.9	1.5	0.5			0.9	1.5	1.5	0.5
A 8	構 造 図 作 成			0.7	0.7	0.7	2.0	0.7		0.4	0.4	0.7	0.7	0.4
A 9	附 帯 構 造 物				0.9	1.5					0.9	0.9		
A 10	附帯施設構造図作成			0.7	1.7	1.7	3.3	4.7		0.4	1.1	1.1	2.7	4.3
A 11	平面縦断図作成			0.4	0.7	1.3	2.6	1.0			0.7	1.7	1.7	0.8
A 12	土 工 図 作 成					0.7	1.3	2.3				0.4	1.1	2.2
A 13	数 量 計 算				1.1	2.0	2.6	2.4			0.7	2.0	2.0	2.6
A 14	施 工 計 画			1.1	1.7			0.4		0.7	1.3			0.4
A 15	特別仕様書作成			0.4	0.7					0.4	0.7			
A 16	概算工事費積算				0.5	1.1	1.6				0.5	0.5	1.1	
A 17	総 合 検 討			1.9						1.2				
A 18	照 査			1.9						1.9				
A 19	点 検 取 り ま と め				1.2	2.4	0.7	0.7			1.2	1.9	0.7	0.7

(表-12) 実施設計 **A** = 3

(1 km当り) 単位：人

A 条件	流量区分		B : 1						B : 2					
			$2 \leq Q \leq 8 \text{ m}^3/\text{s}$						$0.05 \leq Q < 2 \text{ m}^3/\text{s}$					
	名 称		技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員
	作業項目													
A 1	現 地 調 査			0.9	0.9	1.0				0.9	0.9	1.0		
A 2	資 料 の 検 討				1.6						1.6			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討		1.7						1.7				
A 4		管種、管径の検討		0.5	2.4	2.4				0.3	1.9	1.8		
A 5	水 理 検 討	定常水理解析			2.3	3.0					2.1	2.8		
A 6		非定常水理解析		0.7	1.5	0.6				0.7	1.5	0.6		
A 7	構 造 計 算				1.5	2.1	2.2	0.7			1.1	1.9	1.9	0.7
A 8	構 造 図 作 成			1.0	1.0	2.0	2.0	1.1		0.8	0.8	1.5	1.6	0.9
A 9	附 帯 構 造 物				2.9	2.9					2.1	2.0		
A 10	附帯施設構造図作成			0.6	1.5	1.6	4.1	6.5		0.6	1.5	1.6	4.1	6.5
A 11	平面縦断図作成				1.4	3.3	3.2	1.5			1.4	3.3	3.2	1.5
A 12	土 工 図 作 成					0.7	2.0	3.8				0.5	1.6	3.4
A 13	数 量 計 算				1.3	3.8	3.7	5.0			1.3	3.8	3.7	5.0
A 14	施 工 計 画			1.4	2.9			0.6		1.4	2.9			0.6
A 15	特別仕様書作成			0.6	1.4					0.6	1.4			
A 16	概算工事費積算				1.1	1.1	2.5				1.1	1.1	2.5	
A 17	総 合 検 討			1.5						1.3				
A 18	照 査			2.2						2.2				
A 19	点 検 取 り ま と め				2.3	3.4	1.1	1.1			1.5	2.0	0.7	0.6

参 考

(表－13) 補正適用表

(1) 構想設計

作業項目		補正項目	難易度補正	距離補正	複合設計補正
1	現地調査		○	○	○
2	資料の検討		○	○	○
3	設計計画				
3-1	基本条件の検討		○	○	○
3-2	管種、管径の検討		○	○	○
4	水理検討				
4-1	定常水理解析		○	○	
4-2	非定常水理解析		○	○	
5	構造計算		○	○	
6	構造図作成		○	○	
7	附帯構造物		○	○	
8	附帯施設構造図作成		○	○	
9	平面縦断図作成		○	○	
10	数量計算		○	○	
11	概算工事費積算		○	○	○
12	総合検討		○	○	○
13	照査		○		
14	点検取りまとめ		○	○	○

(2) 基本設計

作業項目 \ 補正項目		難易度補正	距離補正	複合設計補正
1	現地調査	○	○	○
2	資料の検討	○	○	○
3	設計計画			
3-1	基本条件の検討	○	○	○
3-2	管種、管径の検討	○	○	○
4	水理検討			
4-1	定常水理解析	○	○	
4-2	非定常水理解析	○	○	
5	構造計算	○	○	
6	構造図作成	○	○	
7	附帯構造物	○	○	
8	附帯構造図作成	○	○	
9	平面縦断図作成	○	○	
10	土工図作成	○	○	
11	数量計算	○	○	
12	施工計画	○	○	○
13	特別仕様書作成	○	○	○
14	概算工事費積算	○	○	○
15	総合検討	○	○	○
16	照査	○		
17	点検取りまとめ	○	○	○

(3) 実施設計

作業項目		補正項目	難易度補正	距離補正	複合設計補正
1	現地調査		○	○	○
2	資料の検討		○	○	○
3	設計計画				
3-1	基本条件の検討		○	○	○
3-2	管種、管径の検討		○	○	○
4	水理検討				
4-1	定常水理解析		○	○	
4-2	非定常水理解析		○	○	
5	構造計算		○	○	
6	構造図作成		○	○	
7	附帯構造物		○	○	
8	附帯構造図作成		○	○	
9	平面縦断図作成		○	○	
10	土工図作成		○	○	
11	数量計算		○	○	
12	施工計画		○	○	○
13	特別仕様書作成		○		○
14	概算工事費積算		○		○
15	総合検討		○	○	○
16	照査		○		
17	点検取りまとめ		○	○	○

施工単価名称	水路トンネル設計（構想・基本設計）			工種条件あり	単 位	式																																																		
適用範囲 規格	水路トンネルの構想・基本設計に適用する。 特殊工法・特殊地質の場合は適用できない。設計対象延長は2kmまでとする。 当歩掛表（500m当たり）1トンネル、一坑口計上とする。																																																							
入力 条件	A	作業項目区分	A	設計区分																																																				
	(B)	補正率	B	流量区分																																																				
			C	設計延長																																																				
			D	複合補正の有無																																																				
			E	坑口ヶ所数																																																				
補助文内容	作業項目区分																																																							
A 作業項目区分を表－1により入力する。 （表－1） <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>A</th> <th colspan="2">作 業 項 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>1. 現 地 調 査</td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>2. 資 料 の 検 討</td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td>3. 設 計 計 画</td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td>4. 出入口構造の設計</td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td>5. 水 理 検 討</td><td></td></tr> <tr> <td>6</td> <td rowspan="2">6. 構 造 検 討</td> <td>構 造 計 算</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>構 造 図 作 成</td> </tr> <tr><td>8</td><td>7. 平面縦断図作成</td><td></td></tr> <tr><td>9</td><td>8. 土 工 図 作 成</td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td>9. 数 量 計 算</td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>10. 施 工 計 画</td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td>11. 特別仕様書作成</td><td></td></tr> <tr><td>13</td><td>12. 概算工事費積算</td><td></td></tr> <tr><td>14</td><td>13. 総 合 検 討</td><td></td></tr> <tr><td>15</td><td>14. 照 査</td><td></td></tr> <tr><td>16</td><td>15. 点検取りまとめ</td><td></td></tr> </tbody> </table> （注）「構想設計」で11. 特別仕様書作成（A＝12）は選択できない。							A	作 業 項 目		1	1. 現 地 調 査		2	2. 資 料 の 検 討		3	3. 設 計 計 画		4	4. 出入口構造の設計		5	5. 水 理 検 討		6	6. 構 造 検 討	構 造 計 算	7	構 造 図 作 成	8	7. 平面縦断図作成		9	8. 土 工 図 作 成		10	9. 数 量 計 算		11	10. 施 工 計 画		12	11. 特別仕様書作成		13	12. 概算工事費積算		14	13. 総 合 検 討		15	14. 照 査		16	15. 点検取りまとめ	
A	作 業 項 目																																																							
1	1. 現 地 調 査																																																							
2	2. 資 料 の 検 討																																																							
3	3. 設 計 計 画																																																							
4	4. 出入口構造の設計																																																							
5	5. 水 理 検 討																																																							
6	6. 構 造 検 討	構 造 計 算																																																						
7		構 造 図 作 成																																																						
8	7. 平面縦断図作成																																																							
9	8. 土 工 図 作 成																																																							
10	9. 数 量 計 算																																																							
11	10. 施 工 計 画																																																							
12	11. 特別仕様書作成																																																							
13	12. 概算工事費積算																																																							
14	13. 総 合 検 討																																																							
15	14. 照 査																																																							
16	15. 点検取りまとめ																																																							

(B) 補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を%単位で入力する。

工種条件 表－２により工種内の共通の条件値を入力する。

(表－２)

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値又は 入力型式	備 考
A	設 計 区 分	構想設計	1	絶対入力 標準作業内容については摘要による。
		基本設計	2	
B	流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{m}^3 / \text{s}$	1	絶対入力
		$2 \leq Q < 10 \text{m}^3 / \text{s}$	2	
		$Q < 2 \text{m}^3 / \text{s}$	3	
C	設 計 延 長		(m) 実数値	絶対入力 (2,000mまで) 上記区分毎の延長を小数以下第1位を四捨五入のうえ、整数止めで入力する。 設計対象延長25m未満の場合は、適用しない。
D	複合補正の有無	複合の補正有り	1	絶対入力 摘要による。
		複合の補正無し	2	
<E>	坑 口 ヲ 所 数		実数値	摘要による。 (2ヶ所以上の場合入力)

摘 要 1. 設計区分はS6031の摘要表－４による。

1. 標準作業内容

(表－3)

A 条件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		構 想 設 計	基 本 設 計
A 1	1. 現地調査	構想設計に必要な調査を行う。	基本設計に必要な調査を行う。
A 2	2. 資料の検討	構想設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
A 3	3. 設計計画 ・基本条件の検討	水理構造設計の基本条件の概略を決定する。	概略実測資料に基づく水理構造条件の検討をする。
	・トンネルの断面及び構造検討	トンネルの断面及び構造の概略を決定する。	標準タイプ及び標準断面を決定する。
	・トンネルタイプの判定	推定地質による代表的トンネルタイプの検討をする。	地質の評価によるトンネルタイプとタイプ別延長の検討をする。
A 4	4. 出入口構造の設計	出入口構造の概略の検討をする。	概略の構造計算をし、図面を作成する。
A 5	5. 水理検討	概略水理計算及び概略水理縦断面図を作成する。	標準断面による概略水理計算及び概略水理縦断面図を作成する。
A 6	6. 構造検討 ・構造計算	代表的な断面について概略構造計算を行う。	標準トンネルタイプの概略構造計算を行う。
A 7	・構造図作成	概略標準断面図を作成する。	タイプ別概略標準断面図を作成する。
A 8	7. 平面縦断面図作成	概略平面縦断面図を作成する。	平面縦断面図に概略タイプ区分の記入をする。
A 9	8. 土工図作成	代表的断面について土工図を作成する。	出入口土工断面図を作成する。
A 10	9. 数量計算	代表的トンネルタイプの掘削、コンクリート、支保工、グラウト量計算、CT、C&C、コンクリート量等の概略数量算定、明り土工量は平均的横断面図で算定する。	トンネル掘削、ライニングコンクリート（全量）、支保工材料、グラウト量、鉄筋、型枠、明り土工量等の数量計算を行う。

(表－３)

A 条件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		構 想 設 計	基 本 設 計
A 11	10. 施工計画	基本方針の立案をする。	代表的トンネルタイプのサイクルタイム計算、施工計画の骨子作成、ライニングその他類似トンネルの実績を参考に工程図作成、仮設計画は概要について作成する。
A 12	11. 特別仕様書作成	—	主要な工事についての特別仕様書を作成する。
A 13	12. 概算工事費積算	m当たり複合単価で概算工事費を算定する。	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。
A 14	13. 総合検討	上記の作業について、総合的な検討を行い、今後の作業について、コメントを付記する。	同 左
A 15	14. 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	同 左
A 16	15. 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

2. 複合設計補正

開水路、排水路、パイプライン、トンネル、暗渠、サイホンの内２工種以上の設計を一括発注する場合には、それぞれの工種の該当する作業項目の補正を行う。

(同一工種でも流量区分等が異なる場合は複合補正の対象とする。併せて作業項目の照査については、１流量区分の歩掛のみを計上する。)

ポンプ場と一括発注する場合には、該当する作業項目の補正を行う。

3. 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

4. レベル１、２地震動による検討が必要な場合は別途計上する。

5. 施工単価名称は、作業項目の第１レベル（例：現地調査）に置換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

名	称	規	格	コード	数	量	単位	単	価	備	考
①	設 計 主 任 技 師			表－ 5	表－ 6		人				
②	設計技師（A）			〃	〃		〃				
③	〃 （B）			〃	〃		〃				
④	〃 （C）			〃	〃		〃				
⑤	技 術 員			〃	〃		〃				
⑥	合 計			+00							Σ①～⑤
⑦	単 価				1.0		式				⑥×補正值

（注１）補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{距離補正} \times \text{坑口補正} \times \text{複合補正} \times \frac{(B)}{100}$$

（小数点以下３位四捨五入２位止め）

(表－４)

A条件	作 業 項 目	補 正 率		
		距 離 補 正	坑 口 補 正	複 合 設 計
		$n \leq 4$	$M \geq 2$	
A 1	現 地 調 査	$0.5n+0.5$	$0.3M+0.7$	0.8
A 2	資 料 の 検 討	$0.1n+0.9$	—	0.8
A 3	設 計 計 画	$0.5n+0.5$	$0.1M+0.9$	0.8
A 4	出入口構造の設計	—	$0.5M+0.5$	—
A 5	水 理 検 討	—	—	—
A 6	構 造 計 算	$0.5n+0.5$	—	—
A 7	構 造 図 作 成	—	—	—
A 8	平面縦断図作成	n	—	—
A 9	土 工 図 作 成	$0.5n+0.5$	$0.5M+0.5$	—
A10	数 量 計 算	$0.5n+0.5$	$0.3M+0.7$	—
A11	施 工 計 画	$0.1n+0.9$	$0.5M+0.5$	0.8
A12	特別仕様書作成	$0.1n+0.9$	$0.1M+0.9$	0.8
A13	概算工事費積算	$0.1n+0.9$	$0.5M+0.5$	0.8
A14	総 合 検 討	$0.1n+0.9$	$0.1M+0.9$	0.8
A15	照 査	—	—	—
A16	点検取りまとめ	$0.1n+0.9$	$0.3M+0.7$	0.8

(注１) 距離補正式中のnは、 $n = \text{設計延長 (m)} / 500$ で算出し小数点以下1位止り
(2位以下四捨五入)とする。

(注２) 坑口補正 M=坑口数 (トンネル施工に要する出入口の箇所数)

(表－５) 労務単価コード

A条件	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
A 1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 2 ～ A16	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－6)

(1) 構想設計

(500m当り) 単位：人

A条件	流量区分		Ⅱ：1						Ⅱ：2						Ⅱ：3					
			$10 \leq Q \leq 15 \text{ m}^3/\text{s}$						$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$						$Q < 2 \text{ m}^3/\text{s}$					
	名 称		技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員
作業項目																				
A 1	現 地 調 査			0.3	0.3					0.3	0.3					0.3	0.3			
A 2	資料の検討				0.3						0.3						0.3			
A 3	設 計 計 画			0.9	1.8					0.9	1.8					0.3	1.8			
A 4	出入口構造の設計			0.6	0.9	0.9	0.6	0.3		0.6	0.9	0.9		0.4		0.6	0.6	0.6		0.2
A 5	水 理 検 討				0.9	0.9					0.9	0.6					0.6	0.3		
A 6	構 造 検 討	構造計算		0.6	1.8	1.8	1.8			0.6	1.5	1.5	1.8			0.9	1.8	0.9	0.9	
A 7		構造図作成		0.1	0.4	0.3	0.3	0.1		0.3	0.4	0.4		0.1		0.3	0.3	0.3		0.2
A 8	平面縦断図作成					0.4	0.4	0.1				0.4	0.4	0.1				0.5	0.5	0.2
A 9	土工図作成					0.3	0.3	0.4				0.3	0.1	0.1				0.3	0.2	0.2
A 10	数 量 計 算				0.3	0.6	0.9	1.3			0.3	0.6	0.7	0.8			0.3	0.5	0.5	0.6
A 11	施 工 計 画			1.5	2.2	2.2	1.5	1.3		1.5	1.5	2.2	0.7	1.1		1.5	1.5	1.5		0.8
A 12	特別仕様書作成																			
A 13	概算工事費積算				1.5	1.5	0.7	0.7			1.5	1.5	0.7	0.9			0.8	1.5	0.8	0.8
A 14	総 合 検 討			1.8						1.8						1.8				
A 15	照 査			2.1						2.1						2.1				
A 16	点 検 取りまとめ				2.4	2.4	1.2	1.3			2.4	2.4	1.2	1.4			1.2	1.2	1.2	1.3

(2) 基本設計

(500m当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1						B : 2						B : 3					
			10 ≤ Q ≤ 15m ³ /s						2 ≤ Q < 10m ³ /s						Q < 2m ³ /s					
	名 称		技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員	技師長	主 技	技 A	技 B	技 C	技術員
	作業項目																			
A 1	現 地 調 査			0.4	0.4					0.4	0.4					0.4	0.4			
A 2	資料の検討				0.6						0.6						0.6			
A 3	設 計 計 画			1.6	3.0					1.6	3.1					0.6	3.1			
A 4	出入口構造の設計			1.0	1.6	1.6	1.0	0.6		1.0	1.6	1.6		0.4		1.0	1.0	1.0		0.3
A 5	水 理 検 討				1.6	1.6					1.6	1.0					1.0	0.6		
A 6	構 造 検 討	構造計算		1.0	3.0	3.0	3.0			1.0	2.6	2.6	3.1			1.6	3.1	1.6	1.6	
A 7		構造図作成		0.4	1.2	0.7	0.7	0.4		0.7	1.2	1.2		0.4		0.7	0.7	0.7		0.3
A 8	平面縦断図作成					1.2	1.2	0.3				1.2	1.2	0.3				1.2	1.2	0.3
A 9	土工図作成					0.7	0.7	1.2				0.7	0.4	0.3				0.7	0.4	0.3
A10	数 量 計 算				0.7	1.5	2.2	3.0			0.7	1.5	1.9	2.0			0.7	1.2	1.2	1.7
A11	施 工 計 画			1.5	2.2	2.2	1.5	1.2		1.5	1.5	2.2	0.7	0.9		1.5	1.5	1.5		0.8
A12	特別仕様書作成			0.7	1.5					0.7	1.5					0.7	0.7			
A13	概算工事費積算				2.3	2.3	1.2	1.2			2.3	2.3	1.2	1.2			1.2	2.4	1.2	1.3
A14	総 合 検 討			2.0						2.0						2.1				
A15	照 査			2.1						2.1						2.1				
A16	点 検 取りまとめ				2.6	2.6	1.3	1.4			2.6	2.6	1.3	1.3			1.3	1.3	1.3	1.5

参 考

(表－ 7) 補正適用表

(1) 構想設計

作業項目 \ 補正項目		距離補正	坑口補正	複合設計補正
1	現地調査	○	○	○
2	資料の検討	○		○
3	設計計画			
3-1	基本条件の検討	○	○	○
3-2	トンネルの断面及び構造検討	○	○	○
3-3	トンネルタイプの判定	○	○	○
4	出入口構造の設計		○	
5	水理検討			
6	構造検討			
6-1	構造計算	○		
6-2	構造図作成			
7	平面縦断図作成	○		
8	土工図作成	○	○	
9	数量計算	○	○	
10	施工計画	○	○	○
11	概算工事費積算	○	○	○
12	総合検討	○	○	○
13	照査			
14	点検取りまとめ	○	○	○

(2) 基本設計

作業項目		補正項目	距離補正	坑口補正	複合設計補正
1	現地調査		○	○	○
2	資料の検討		○		○
3	設計計画				
3-1	基本条件の検討		○	○	○
3-2	トンネルの断面及び構造検討		○	○	○
3-3	トンネルタイプの判定		○	○	○
4	出入口構造の設計			○	
5	水理検討				
6	構造検討				
6-1	構造計算		○		
6-2	構造図作成				
7	平面縦断図作成		○		
8	土工図作成		○	○	
9	数量計算		○	○	
10	施工計画		○	○	○
11	特別仕様書作成		○	○	○
12	概算工事費積算		○	○	○
13	総合検討		○	○	○
14	照査				
15	点検取りまとめ		○	○	○

施工単価名称	水路トンネル設計（実施設計）			工種条件あり	単 位	式																																																						
適用範囲 規格	水路トンネルの実施設計に適用する。 特殊工法・特殊地質の場合は適用できない。設計対象延長は5kmまでとする。 当歩掛表（500m当たり）1トンネル、一坑口計上とする。																																																											
入力条件	A	作業項目区分	A	設計区分																																																								
	(B)	補正率	B	流量区分																																																								
			C	設計延長																																																								
			D	複合補正の有無																																																								
			＜E＞	坑口ヶ所数																																																								
補助文内容	作業項目区分																																																											
A 作業項目区分を表－1により入力する。 （表－1） <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>A</th> <th colspan="2">作 業 項 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>1. 現 地 調 査</td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>2. 資 料 の 検 討</td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td rowspan="3">3. 設 計 計 画</td><td>基 本 条 件 の 検 討</td></tr> <tr><td>4</td><td>トンネルの断面及び構造検討</td></tr> <tr><td>5</td><td>トンネルタイプの判定</td></tr> <tr><td>6</td><td>4. 出入口構造の設計</td><td></td></tr> <tr><td>7</td><td>5. 水 理 検 討</td><td></td></tr> <tr><td>8</td><td rowspan="2">6. 構 造 検 討</td><td>構 造 計 算</td></tr> <tr><td>9</td><td>構 造 図 作 成</td></tr> <tr><td>10</td><td>7. 平面縦断図作成</td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>8. 土 工 図 作 成</td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td>9. 数 量 計 算</td><td></td></tr> <tr><td>13</td><td>10. 施 工 計 画</td><td></td></tr> <tr><td>14</td><td>11. 特別仕様書作成</td><td></td></tr> <tr><td>15</td><td>12. 概算工事費積算</td><td></td></tr> <tr><td>16</td><td>13. 総 合 検 討</td><td></td></tr> <tr><td>17</td><td>14. 照 査</td><td></td></tr> <tr><td>18</td><td>15. 点検取りまとめ</td><td></td></tr> </tbody> </table>							A	作 業 項 目		1	1. 現 地 調 査		2	2. 資 料 の 検 討		3	3. 設 計 計 画	基 本 条 件 の 検 討	4	トンネルの断面及び構造検討	5	トンネルタイプの判定	6	4. 出入口構造の設計		7	5. 水 理 検 討		8	6. 構 造 検 討	構 造 計 算	9	構 造 図 作 成	10	7. 平面縦断図作成		11	8. 土 工 図 作 成		12	9. 数 量 計 算		13	10. 施 工 計 画		14	11. 特別仕様書作成		15	12. 概算工事費積算		16	13. 総 合 検 討		17	14. 照 査		18	15. 点検取りまとめ	
A	作 業 項 目																																																											
1	1. 現 地 調 査																																																											
2	2. 資 料 の 検 討																																																											
3	3. 設 計 計 画	基 本 条 件 の 検 討																																																										
4		トンネルの断面及び構造検討																																																										
5		トンネルタイプの判定																																																										
6	4. 出入口構造の設計																																																											
7	5. 水 理 検 討																																																											
8	6. 構 造 検 討	構 造 計 算																																																										
9		構 造 図 作 成																																																										
10	7. 平面縦断図作成																																																											
11	8. 土 工 図 作 成																																																											
12	9. 数 量 計 算																																																											
13	10. 施 工 計 画																																																											
14	11. 特別仕様書作成																																																											
15	12. 概算工事費積算																																																											
16	13. 総 合 検 討																																																											
17	14. 照 査																																																											
18	15. 点検取りまとめ																																																											

(B) 補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を%単位で入力する。

工種条件 表－２により工種内の共通の条件値を入力する。

(表－２)

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値又は 入力型式	備 考
A	設 計 区 分	実施設計	1	絶対入力 標準作業内容については 摘要による。
B	流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{ m}^3 / \text{s}$	1	絶対入力
		$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3 / \text{s}$	2	
		$Q < 2 \text{ m}^3 / \text{s}$	3	
C	設 計 延 長		^(m) 実数値	絶対入力 (5,000mまで) 上記区分毎の延長を小数 以下第1位を四捨五入の うえ、整数止めで入力す る。 設計対象延長25m未満の 場合は、適用しない。
D	複合補正の有無	複合の補正有り	1	絶対入力 摘要による。
		複合の補正無し	2	
<E>	坑 口 ケ 所 数		実数値	摘要による。 2ヶ所以上の場合入力

摘 要 1. 設計区分はS 6031の摘要表－４による。

2. 標準作業内容

(表－3) 実施設計

A 条件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容
A 1	1. 現地調査	実施設計に必要な調査を行う。
A 2	2. 資料の検討	実施設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
A 3	3. 設計計画 ・基本条件の検討	詳細実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
A 4	・トンネルの断面及び構造検討	実施断面及び構造の詳細を決定する。
A 5	・トンネルタイプの判定	地質の評価によるトンネルタイプとタイプ別延長の詳細を決定する。
A 6	4. 出入口構造の設計	詳細の構造計算をし、詳細の図面を作成する。
A 7	5. 水理検討	工事実施断面による詳細水理計算及び詳細水理縦断面図を作成する。
A 8	6. 構造検討 ・構造計算	工事実施断面による詳細構造計算を行う。
A 9	・構造図作成	実施断面の詳細図及び法面保護工、安全施設、管理施設の詳細図を作成する。
A 10	7. 平面縦断面図作成	平面縦断面図に詳細タイプ区分を記入する。
A 11	8. 土工図作成	出入口土工断面、護岸工の展開図等の詳細図を作成する。
A 12	9. 数量計算	トンネル掘削、ライニングコンクリート（アーチサイド、インバート別）、支保工材料、グラウト量、鉄筋、型枠、明り土工量、仮設計画に基づくズリビン、バッチャープラント、コンプレッサー基礎、主要配管径別延長、レール延長、配電施設材料、機械使用時間等詳細な数量計算を行う。
A 13	10. 施工計画	仮設坑及びズリ処理計画、送気、換気設備、給・排水設備、工事用軌道設備、電力設備、工事用道路、工程計画、仮設図等の作成をする。
A 14	11. 特別仕様書作成	工事実施に必要な特別仕様書を作成する。
A 15	12. 概算工事費積算	各工種の単価を作成し、概算工事費を算定する。
A 16	13. 総合検討	上記の各作業について総合的に検討を行う。
A 17	14. 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
A 18	15. 点検取りまとめ	水理構造計算、数量計算の点検、図面の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

3. 複合設計補正

開水路、排水路、パイプライン、トンネル、暗渠、サイホンの内2工種以上の設計を一括発注する場合には、それぞれの工種の該当する作業項目の補正を行う。

(同一工種でも流量区分等が異なる場合は複合補正の対象とする。併せて作業項目の照査については、1 流量区分の歩掛のみを計上する。)

ポンプ場と一括発注する場合には、該当する作業項目の補正を行う。

4. 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

5. レベル1、2地震動による検討が必要な場合は別途計上する。

6. 一般車用の仮廻し道路等、他機関との協議等により必要となった施設の検討が必要な場合は、別途計上する。

7. 施工単価名称は、作業項目の第1レベル(例：現地調査)に置換えて出力する。

施工単価構成表

名	称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師		表－5	表－6	人		
②	設計技師 (A)		〃	〃	〃		
③	〃 (B)		〃	〃	〃		
④	〃 (C)		〃	〃	〃		
⑤	技 術 員		〃	〃	〃		
⑥	合 計		+00				Σ①～⑤
⑦	単 価			1.0	式		⑥×補正值

(注1) 補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{距離補正} \times \text{坑口補正} \times \text{複合補正} \times \frac{(B)}{100}$$

(小数点以下3位四捨五入2位止め)

(表－４)

A条件	作 業 項 目	補 正 率		
		距離補正 $n \leq 10$	坑口補正 $M \geq 2$	複合設計
A 1	現 地 調 査	—	$0.3M+0.7$	0.8
A 2	資 料 の 検 討	$0.5n+0.5$	—	0.8
A 3	基 本 条 件 の 検 討	$0.2n+0.8$	$0.1M+0.9$	0.8
A 4	トンネルの断面及び構造検討	$0.5n+0.5$	$0.1M+0.9$	0.8
A 5	トンネルタイプの判定	$0.2n+0.8$	$0.1M+0.9$	0.8
A 6	出 入 口 構 造 の 設 計	$0.3n+0.7$	$0.5M+0.5$	—
A 7	水 理 検 討	—	—	—
A 8	構 造 計 算	$0.6n+0.4$	—	—
A 9	構 造 図 作 成	—	—	—
A10	平 面 縦 断 図 作 成	n	—	—
A11	土 工 図 作 成	—	$0.5M+0.5$	—
A12	数 量 計 算	$0.5n+0.5$	$0.3M+0.7$	—
A13	施 工 計 画	$0.2n+0.8$	$0.5M+0.5$	0.8
A14	特 別 仕 様 書 作 成	$0.1n+0.9$	$0.1M+0.9$	0.8
A15	概 算 工 事 費 積 算	$0.1n+0.9$	$0.5M+0.5$	0.8
A16	総 合 検 討	$0.1n+0.9$	$0.1M+0.9$	0.8
A17	照 査	—	—	—
A18	点 検 取 り ま と め	$0.1n+0.9$	$0.3M+0.7$	0.8

(注１) 距離補正式中の n は、 $n = \text{設計延長 (m)} / 500$ で算出し小数点以下 1 位止り (2 位以下四捨五入) とする。

(注２) 坑口補正 M=坑口数 (トンネル施工に要する出入口の箇所数)

(表－５) 労務単価コード

A条件	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
A 1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 2 ～ A18	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－6) 実施設計

(500m当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1						B : 2						B : 3					
			10≦Q≦15m³／s						2≦Q<10m³／s						Q<2m³／s					
	名 称		技師長	主技	技A	技B	技C	技術員	技師長	主技	技A	技B	技C	技術員	技師長	主技	技A	技B	技C	技術員
作業項目																				
A 1	現 地 調 査			0.6	0.6					0.6	0.6					0.6	0.6			
A 2	資料の検討				1.4						1.4						1.4			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討		1.1	2.3					1.1	2.3					0.3	2.2			
A 4		トンネルの断面及び構造検討		0.7	1.4					0.7	1.4					0.3	1.4			
A 5		トンネルタイプの判定		0.7	1.4					0.7	1.4					0.3	1.4			
A 6	出入口構造の設計			0.9	1.3	1.3	0.9	0.6		0.9	1.3	1.3		0.4		0.9	0.9	0.9		0.3
A 7	水 理 検 討				3.3	3.3					3.3	2.3					2.2	1.2		
A 8	構 造 検 討	構 造 計 算		0.9	2.6	2.6	2.6			0.9	2.2	2.2	2.6			1.3	2.6	1.3	1.3	
A 9		構造図作成		0.7	2.1	1.4	1.4	0.9		1.4	2.2	2.2		0.8		1.4	1.4	1.4		0.7
A 10	平面縦断図作成					2.1	2.1	0.7				2.2	2.2	0.7				2.2	2.2	0.8
A 11	土工図作成					0.9	0.9	1.4				1.0	0.4	0.3				1.0	0.4	0.3
A 12	数 量 計 算				1.4	2.9	4.3	5.5			1.4	2.9	3.6	3.4			1.4	2.2	2.2	3.1
A 13	施 工 計 画			2.6	3.9	3.9	2.6	1.9		2.6	2.6	3.9	1.3	1.5		2.6	2.6	2.6		1.3
A 14	特別仕様書作成			1.4	2.9					1.4	2.9					1.4	1.4			
A 15	概算工事費積算				2.9	2.9	1.4	1.4			2.9	2.9	1.4	1.3			1.4	2.9	1.4	1.5
A 16	総 合 検 討			3.3						3.3						3.3				
A 17	照 査			3.0						3.0						3.0				
A 18	点 検 取りまとめ				3.0	3.0	1.6	1.5			3.0	3.0	1.6	1.5			1.4	1.4	1.4	1.5

参 考

(表－ 7) 補正適用表

作業項目 \ 補正項目		距離補正	坑口補正	複合設計補正
1	現地調査		○	○
2	資料の検討	○		○
3	設計計画			
3-1	基本条件の検討	○	○	○
3-2	トンネルの断面及び構造検討	○	○	○
3-3	トンネルタイプの判定	○	○	○
4	出入口構造の設計	○	○	
5	水理検討			
6	構造検討			
6-1	構造計算	○		
6-2	構造図作成			
7	平面縦断図作成	○		
8	土工図作成		○	
9	数量計算	○	○	
10	施工計画	○	○	○
11	特別仕様書作成	○	○	○
12	概算工事費積算	○	○	○
13	総合検討	○	○	○
14	照査			
15	点検取りまとめ	○	○	○

施工単価名称	サイホン設計			工種条件あり	単 位	式																																																			
適用範囲 規格	水路工のサイホン設計に適用する。 設計対象延長は、500m程度までとする。 水管橋その他特殊工法との比較検討は含まない。																																																								
入力条件	A	作業項目区分	A	設計区分																																																					
	(B)	サイホンの箇所数	B	水頭区分																																																					
	C	難易度補正	C	設計延長																																																					
	(D)	補正率	D	複合補正の有無																																																					
補助文内容	作業項目区分																																																								
A 作業項目区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">作 業 項 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>1. 現地調査</td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>2. 資料の検討</td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td rowspan="3">3. 設計計画</td><td>基本条件の検討</td></tr> <tr><td>4</td><td>型式、規模及び構造の検討</td></tr> <tr><td>5</td><td>吞吐口及びトランジションの検討</td></tr> <tr><td>6</td><td>4. 水理検討</td><td></td></tr> <tr><td>7</td><td rowspan="2">5. 構造検討</td><td>構造計算</td></tr> <tr><td>8</td><td>構造図作成</td></tr> <tr><td>9</td><td>6. 平面縦断図作成</td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td>7. 土工図作成</td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>8. 数量計算</td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td>9. 施工計画</td><td></td></tr> <tr><td>13</td><td>10. 特別仕様書作成</td><td></td></tr> <tr><td>14</td><td>11. 概算工事費積算</td><td></td></tr> <tr><td>15</td><td>12. 総合検討</td><td></td></tr> <tr><td>16</td><td>13. 照 査</td><td></td></tr> <tr><td>17</td><td>14. 点検取りまとめ</td><td></td></tr> </tbody> </table> (B) 吞吐口及びトランジションの検討（A＝５）及び構造計算（A＝７）で、設計対象延長内に出入口構造の異なる複数のサイホンがある場合は、サイホンの箇所数（出入口構造の異なるもの）を入力する。							A	作 業 項 目		1	1. 現地調査		2	2. 資料の検討		3	3. 設計計画	基本条件の検討	4	型式、規模及び構造の検討	5	吞吐口及びトランジションの検討	6	4. 水理検討		7	5. 構造検討	構造計算	8	構造図作成	9	6. 平面縦断図作成		10	7. 土工図作成		11	8. 数量計算		12	9. 施工計画		13	10. 特別仕様書作成		14	11. 概算工事費積算		15	12. 総合検討		16	13. 照 査		17	14. 点検取りまとめ	
A	作 業 項 目																																																								
1	1. 現地調査																																																								
2	2. 資料の検討																																																								
3	3. 設計計画	基本条件の検討																																																							
4		型式、規模及び構造の検討																																																							
5		吞吐口及びトランジションの検討																																																							
6	4. 水理検討																																																								
7	5. 構造検討	構造計算																																																							
8		構造図作成																																																							
9	6. 平面縦断図作成																																																								
10	7. 土工図作成																																																								
11	8. 数量計算																																																								
12	9. 施工計画																																																								
13	10. 特別仕様書作成																																																								
14	11. 概算工事費積算																																																								
15	12. 総合検討																																																								
16	13. 照 査																																																								
17	14. 点検取りまとめ																																																								

C

難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて表－５及び表－６を参考に補正率を表－２より入力する。

(表－２)

C	補正率
1	1.00
2	1.08
3	1.17

(D)

補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。

工種条件

表－３により工種内の共通の条件値を入力する。

(表－３)

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値又は 入力型式	備 考
A	設 計 区 分	基本設計	1	絶対入力 標準作業内容については 摘要による。
		実施設計	2	
B	水 頭 区 分	H<20m (H<30m)	1	絶対入力 Hは管体内に作用する最大水頭(最大内水圧)である。 () は実施設計
		H<15m (H<15m)	2	
		H<10m (H<10m)	3	
C	設 計 延 長		(m) 実数値	絶対入力 (500mまで) 上記区分毎の延長を小数以下第１位を四捨五入のうえ、整数止めで入力する。 設計対象延長10m未満の場合は、適用しない。
D	複合補正の有無	複合の補正有り	1	絶対入力 摘要による。
		複合の補正無し	2	

摘 要

１．設計区分はS 6031の摘要表－４による。

2. 標準作業内容

(表－4)

A 条件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		基 本 設 計	実 施 設 計
A 1	1. 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。	実施設計に必要な調査を行う。
A 2	2. 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	実施設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
A 3	3. 設計計画 ・基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。	詳細実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
A 4	・型式、規模及び構造の検討	内部断面形状の検討及び構造の検討、土被り、内水圧よりタイプ区分を決定する。 〔特記〕 右に同じ	工事実施断面の形状の詳細を決定する。 〔特記〕 水管橋その他工法との比較検討は別途計上する。
A 5	・吞吐口及びトランジションの検討	トランジション、安全施設等の概略の設計をする。	トランジションの設計及び安全施設等の詳細を設計する。
A 6	4. 水理検討	標準断面による水理計算及び水理縦断面図を作成する。	実施断面の損失水頭の計算、流入洪水量等の検討及び水理縦断面図を作成する。
A 7	5. 構造検討 ・構造計算	標準断面について構造計算を行う。	各タイプについて詳細構造計算を行う。
A 8	・構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。	構造一般図、詳細構造配筋図並びに鉄筋加工図を作成する。
A 9	6. 平面縦断面図作成	タイプ別標準断面図及び地質データ記入、O T ・ C T ・サイホンのタイプ区分を記入、S T A ・ E L 決定、一般注意事項を記入する。	同左の他、バレル割、安全管理施設や一般注意事項を記入する。
A 10	7. 土工図作成	切盛土工量、法面保護工長を記入した土工図を作成する。	施工法区分（単価区分）毎の土工数量、法面保護工長、用地幅等記入した土工図を作成する。

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		基 本 設 計	実 施 設 計
A11	8. 数量計算	1箇所毎の土工量、コンクリート、その他主要附帯工の材料等の概略計算をする。	工区毎、施工法区分毎の土工数量計算、工区分毎、タイプ毎のコンクリート、鉄筋、型枠、附帯工材料、仮設材料等の詳細数量計算をする。
A12	9. 施工計画	工程計画、施工順序、方法等の基本骨子を作成する。	工程計画、施工の順序、方法や主要仮設の施工計画等の詳細計画を作成する。
A13	10. 特別仕様書作成	主要な工事についての特別仕様書を作成する。	工事実施に必要な特別仕様書を作成する。
A14	11. 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。	各工種の単価を作成し、概算工事費を算定する。
A15	12. 総合検討	上記の作業について、総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。	上記の各作業について総合的に検討をする。
A16	13. 照 査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。 〔特記〕 水路本体と併せて設計する場合は計上しない。	同 左
A17	14. 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	水理構造計算、数量計算、図面の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

3. 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、表－5及び表－6により補正を行う。

(表－5)

実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
構造が複雑なもの 附帯施設が多いもの	II	1.08
高度な技術力を要するもの ・特に規模の大きいもの	III	1.17

(表－6)

基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・特に規模の大きいもの ・河川協議を伴うもの	II	1.08

4. 複合設計補正

開水路、排水路、パイプライン、トンネル、暗渠、サイホンの内2工種以上の設計を一括発注する場合には、それぞれの工種の該当する作業項目の補正を行う。

(同一工種でも流量区分等が異なる場合は複合補正の対象とする。併せて作業項目の照査については、1流量区分の歩掛のみを計上する。)

ポンプ場と一括発注する場合には、該当する作業項目の補正を行う。

5. 既製品を使用する場合、標準断面の作成、構造計算、数量計算の歩掛はパイプラインの歩掛に準ずる。

6. 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

7. レベル1、2地震動による検討が必要な場合は別途計上する。

8. 一般車用の仮廻し道路等、他機関との協議等により必要となった施設の検討が必要な場合は、別途計上する。

9. 施工単価名称は、作業項目の第1レベル(例：現地調査)に置換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

名	称	規	格	コード	数	量	単位	単	価	備	考
①	設計主任技師			表－8	表－9		人				
②	設計技師(A)			〃	〃		〃				
③	〃(B)			〃	〃		〃				
④	〃(C)			〃	〃		〃				
⑤	技術員			〃	〃		〃				
⑥	合計			+00							Σ①～⑤
⑦	単価				1.0		式				⑥×補正值

(注1) 補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{距離補正} \times \text{箇所数補正} \times \text{複合補正} \times \text{難易度補正} \times \frac{(D)}{100}$$

(小数点以下3位四捨五入2位止め)

(表－7)

A条件	作 業 項 目	補 正 率			
		距離補正($n \leq 3$)		箇所数補正	複合補正
		基本設計	実施設計		
A 1	現 地 調 査	$0.3n+0.7$	$0.3n+0.7$	—	0.8
A 2	資 料 の 検 討	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	—	0.8
A 3	基 本 条 件 の 検 討	$0.3n+0.7$	$0.3n+0.7$	—	0.8
A 4	型式、規模及び構造の検討	$0.3n+0.7$	$0.3n+0.7$	—	0.8
A 5	吞吐口及びトランジションの検討	$0.3n+0.7$	$0.3n+0.7$	M	0.8
A 6	水 理 検 討	n	$0.7n+0.3$	—	—
A 7	構 造 計 算	$0.3n+0.7$	$0.3n+0.7$	$0.3M+0.7$	—
A 8	構 造 図 作 成	—	—	—	—
A 9	平 面 縦 断 図 作 成	n	$0.7n+0.3$	—	—
A10	土 工 図 作 成	n	n	—	—
A11	数 量 計 算	$0.5n+0.5$	$0.4n+0.6$	—	—
A12	施 工 計 画	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	—	—
A13	特 別 仕 様 書 作 成	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	—	0.8
A14	概 算 工 事 費 積 算	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	—	0.8
A15	総 合 検 討	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	—	0.8
A16	照 査	—	—	—	—
A17	点 検 取 り ま と め	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	—	0.8

(注1) n ＝設計対象延長 (m) / 200m (小数点以下2位四捨五入1位止め)

(注2) M＝サイホンの箇所数

ただし、出入口構造が同一の場合は、1箇所分のみ計上する。

(表－8) 労務単価コード

A条件	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
A 1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 2 ～ A17	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(1) 基本設計

(表－9)

(200m当り) 単位：人

A条件	水頭区分		B : 1					B : 2					B : 3				
			H < 20m					H < 15m					H < 10m				
	名 称		主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員
	作業項目																
A 1	現 地 調 査		0.3	0.3				0.3	0.3				0.3	0.3			
A 2	資料の検討			0.3					0.3					0.3			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討		0.5					0.5					0.5			
A 4		型式、規模及び構造の検討	0.9	1.5	0.9			0.9	0.9	0.9			0.9	0.9			
A 5		吞吐口、トランジションの検討	0.5	0.8	0.5			0.5	0.7	0.5			0.5	0.7			
A 6	水 理 検 討			1.5	1.5				1.5	1.5				1.5	1.5		
A 7	構 造 検 討	構 造 計 算	1.5	1.9	2.4	2.4	1.3	1.5	1.9	2.4	2.4	1.4	1.5	1.9	2.4	1.5	1.4
A 8		構造図作成	1.1	2.7	2.7	1.7	1.2	0.4	1.7	2.7	0.7	0.8	0.4	1.7	2.7	0.7	0.8
A 9	平面縦断図作成			0.7		0.4	0.3		0.7		0.4	0.3		0.7		0.4	0.3
A 10	土工図作成				0.4	0.4	1.0			0.4		0.5			0.4		0.5
A 11	数 量 計 算			0.4	1.1	2.0	1.8		0.4	0.7	1.3	1.2		0.4	0.7	1.3	1.2
A 12	施 工 計 画		0.7	0.7			0.3	0.7	0.7			0.3	0.7	0.7			0.3
A 13	特別仕様書作成		0.4	0.7				0.4	0.7				0.4	0.7			
A 14	概算工事費積算		0.5	1.1	2.1	1.1	1.0	0.5	1.1	1.1	1.1	1.1	0.5	1.1	1.1	1.1	
A 15	総 合 検 討		0.7					0.7					0.7				
A 16	照 査		1.9					1.9					1.9				
A 17	点 検 取りまとめ			1.2	1.2	1.2	1.1		1.2	1.2	1.2	1.1		1.2	1.2	1.2	1.1

(2) 実施設計

(200m当り) 単位：人

A条件	水頭区分 名 称		B : 1					B : 2					B : 3				
			H<30m					H<15m					H<10m				
	作業項目		主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員
A 1	現 地 調 査		0.5	0.5				0.5	0.5				0.5	0.5			
A 2	資料の検討			0.4					0.4					0.4			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討		0.6					0.6					0.6			
A 4		型式、規模及び構造の検討	1.2	1.8	1.2			1.2	1.2	1.2			1.2	1.2			
A 5		吞吐口、トランジションの検討	0.6	1.1	0.6			0.6	0.8	0.6			0.6	0.8			
A 6	水 理 検 討			1.7	1.7				1.7	1.7				1.7	1.7		
A 7	構 造 検 討	構 造 計 算	1.8	2.4	3.0	3.0	1.7	1.8	2.4	3.0	3.0	1.8	1.8	2.4	3.0	1.8	1.8
A 8		構造図作成	2.1	5.6	5.6	3.5	2.6	0.7	3.5	5.7	1.5	1.8	0.7	3.5	5.7	1.5	1.9
A 9	平面縦断面図作成			1.6		0.8	0.5		1.6		0.8	0.5		1.6		0.8	0.5
A 10	土工図作成				0.6	0.6	2.0			0.6		1.0			0.6		1.0
A 11	数 量 計 算			0.5	1.6	3.1	3.0		0.5	1.1	2.2	2.3		0.5	1.1	2.2	2.3
A 12	施 工 計 画		1.2	1.2			0.4	1.2	1.2			0.4	1.2	1.2			0.4
A 13	特別仕様書作成		0.6	1.2				0.6	1.2				0.6	1.2			
A 14	概算工事費積算		0.5	1.1	2.1	1.1	1.1	0.5	1.1	1.1	1.1	1.1	0.5	1.1	1.1	1.1	
A 15	総 合 検 討		0.6					0.6					0.6				
A 16	照 査		1.8					1.8					1.8				
A 17	点 検 取りまとめ			1.2	1.2	1.2	1.2		1.2	1.2	1.2	1.2		1.2	1.2	1.2	1.2

参 考

(表－10) 補正適用表

(1) 基本設計

作業項目	補正項目	難易度補正	距離補正	箇所数補正	複合設計 補 正
1	現地調査	○	○		○
2	資料の検討	○	○		○
3	設計計画				
3-1	基本条件の検討	○	○		○
3-2	型式、規模及び構造の検討	○	○		○
3-3	吞吐口及びトランジションの検討	○	○	○	○
4	水理検討	○	○		
5	構造検討				
5-1	構造計算	○	○	○	
5-2	構造図作成	○			
6	平面縦断図作成	○	○		
7	土工図作成	○	○		
8	数量計算	○	○		
9	施工計画	○	○		
10	特別仕様書作成	○	○		○
11	概算工事費積算	○	○		○
12	総合検討	○	○		○
13	照査	○			
14	点検取りまとめ	○	○		○

(2) 実施設計

作業項目 \ 補正項目		難易度補正	距離補正	箇所数補正	複合設計 補正
1	現地調査	○	○		○
2	資料の検討	○	○		○
3	設計計画				
3-1	基本条件の検討	○	○		○
3-2	型式、規模及び構造の検討	○	○		○
3-3	吞吐口及びトランジションの検討	○	○	○	○
4	水理検討	○	○		
5	構造検討				
5-1	構造計算	○	○	○	
5-2	構造図作成	○			
6	平面縦断図作成	○	○		
7	土工図作成	○	○		
8	数量計算	○	○		
9	施工計画	○	○		
10	特別仕様書作成	○	○		○
11	概算工事費積算	○	○		○
12	総合検討	○	○		○
13	照査	○			
14	点検取りまとめ	○	○		○

施工単価名称	暗渠工設計			工種条件あり	単 位	式
適用範囲	水路工の暗渠工設計に適用する。 設計対象延長は、600m程度までとする。 道路構造令の適用を受ける暗渠には適用しない。					
規格						
入力条件	A	作業項目区分	A	設計区分		
	(B)	暗渠の箇所数	B	流量区分		
	(C)	既製品使用の有無	C	設計延長		
	D	難易度補正	D	複合補正の有無		
	(E)	補正率				
補助文内容	作業項目区分					

作業項目区分を表－１により入力する。

(表－１)

A	作 業 項 目	
1	1. 現地調査	
2	2. 資料の検討	
3	3. 設計計画	基本条件の検討
4		型式、規模及び構造の検討
5		吞吐口及びトランジションの検討
6	4. 水理検討	
7	5. 構造検討	構造計算
8		構造図作成
9	6. 平面縦断図作成	
10	7. 土工図作成	
11	8. 数量計算	
12	9. 施工計画	
13	10. 特別仕様書作成	
14	11. 概算工事費積算	
15	12. 総合検討	
16	13. 照 査	
17	14. 点検取りまとめ	

吞吐口及びトランジションの検討（A＝５）及び構造計算（A＝７）で、設計対象延長内に出入口構造の異なる複数の暗渠がある場合は、暗渠の箇所数（ただし、出入り口構造が同一の場合は１箇所のみ計上する。）を入力する。

(C) 構造計算（A＝7）及び数量計算（A＝11）で、既製品を使用する場合は1を入力する。

D 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて表－5及び表－6を参考に補正率を表－2より入力する。

（表－2）

D	補正率
1	1.00
2	1.08
3	1.17

(E) 補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を%単位で入力する。

工種条件 表－3により工種内の共通の条件値を入力する。

（表－3）

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値又は 入力型式	備 考
A	設 計 区 分	基本設計	1	絶対入力 標準作業内容については 摘要による。
		実施設計	2	
B	流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{ m}^3/\text{s}$ ($10 \leq Q \leq 20 \text{ m}^3/\text{s}$)	1	絶対入力 () は実施設計の場合
		$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$ ($2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$)	2	
		$Q < 2 \text{ m}^3/\text{s}$ ($Q < 2 \text{ m}^3/\text{s}$)	3	
C	設 計 延 長		(m) 実数値	絶対入力（600mまで） 上記区分毎の延長を小数 点以下第1位を四捨五入 のうえ、整数止めで入力す る。 設計対象延長10m未満の 場合は、適用しない。
D	複合補正の有無	複合の補正有り	1	絶対入力 摘要による。
		複合の補正無し	2	

摘 要 1. 設計区分はS 6031の摘要表－4による。

2. 標準作業内容

(表－4)

A 条件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		基 本 設 計	実 施 設 計
A 1	1. 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。	実施設計に必要な調査を行う。
A 2	2. 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	実施設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
A 3	3. 設計計画 ・基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。	詳細実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
A 4	・型式、規模及び構造の検討	水路タイプ及び標準断面形状を決定する。	水路タイプ及び工事実施断面形状の詳細を決定する。
A 5	・吞吐口及びトランジションの検討	トランジション、安全施設等の概略の設計をする。	トランジションの設計、土留護岸工の安全施設等の詳細な設計をする。
A 6	4. 水理検討	標準断面による水理計算縦断面図を作成する。	各種損失水頭の計算及び各断面毎の水理計算、水理縦断面図を作成する。
A 7	5. 構造検討 ・構造計算	標準タイプについて構造計算を行う。	各実施断面について詳細な構造計算を行う。
A 8	・構造図作成	構造一般図及び構造配筋図を作成する。	構造一般図、詳細構造配筋図及び鉄筋加工図を作成する。
A 9	6. 平面縦断面図作成	平面縦断面図にタイプ区分別標準断面図、バレル割、工区境等を記入する。	平面縦断面図に全タイプの位置及び断面の表示、安全施設、バレル割、工区境等を記入する。
A 10	7. 土工図作成	切盛土量、法面保護工長等を記入した土工図を作成する。	施工法区分（単価区分）毎の切盛土量、法面保護工長、用地幅等を詳細記入した土工図を作成する。
A 11	8. 数量計算	1箇所毎の土工量、コンクリート、その他主要材料の概略数量計算をする。	工区毎、施工法区分毎の土工数量計算、工区毎、タイプ毎のコンクリート、鉄筋、型枠、附帯工材料、仮設材料等の詳細数量計算をする。

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		基 本 設 計	実 施 設 計
A12	9. 施工計画	工程計画、施工法、順序等の基本骨子を作成する。	区分毎の施工計画、工程計画を詳細に作成する。
A13	10. 特別仕様書作成	主要工事についての特別仕様書を作成する。	工事のために必要な特別仕様書を作成する。
A14	11. 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。	各工種の単価を作成し、概算工事費を算定する。
A15	12. 総合検討	上記の作業について、総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。	上記の各作業について総合的に検討する。
A16	13. 照 査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。 〔特記〕 水路本体と併せて設計する場合は計上しない。	同 左
A17	14. 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	水理構造計算、数量計算、図面の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

3. 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、表－5及び表－6により補正を行う。

(表－5)

実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
構造が複雑なもの 附帯施設が多いもの	II	1.08
高度な技術力を要するもの ・特に規模の大きいもの	III	1.17

(表－6)

基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・特に規模の大きいもの ・河川協議を伴うもの	II	1.08

4. 複合設計補正

開水路、排水路、パイプライン、トンネル、暗渠、サイホンの内2工種以上の設計を一括発注する場合には、それぞれの工種の該当する作業項目の補正を行う。

(同一工種でも流量区分等が異なる場合は複合補正の対象とする。併せて作業項目の照査については、1流量区分の歩掛のみを計上する。)

ポンプ場と一括発注する場合には、該当する作業項目の補正を行う。

5. 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

6. レベル1、2地震動による検討が必要な場合は別途計上する。

7. 一般車用の仮廻し道路等、他機関との協議等により必要となった施設の検討が必要な場合は、別途計上する。

8. 施工単価名称は、作業項目の第1レベル(例：現地調査)に置換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

名	称	規	格	コード	数	量	単位	単	価	備	考
①	設計主任技師			表－8	表－9		人				
②	設計技師(A)			〃	〃		〃				
③	〃(B)			〃	〃		〃				
④	〃(C)			〃	〃		〃				
⑤	技 術 員			〃	〃		〃				
⑥	合 計			+00							Σ①～⑤
⑦	単 価				1.0		式				⑥×補正值

(注1) 補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{距離補正} \times \text{箇所数補正} \times \text{複合補正} \times \text{既製品使用補正} \times \text{難易度補正} \times \frac{(E)}{100}$$

(小数点以下3位四捨五入2位止め)

(表－7)

A条件	作 業 項 目	補 正 率				
		距離補正 ($n \leq 3$)		箇所数補正	複合補正	既製品 使 用
		基本設計	実施設計			
A 1	現 地 調 査	$0.3n+0.7$	$0.3n+0.7$	—	0.8	—
A 2	資 料 の 検 討	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	—	—	—
A 3	基 本 条 件 の 検 討	$0.3n+0.7$	$0.3n+0.7$	—	0.8	—
A 4	型式、規模及び構造の検討	$0.3n+0.7$	$0.3n+0.7$	—	0.8	—
A 5	吞吐口及びトランジションの検討	$0.3n+0.7$	$0.3n+0.7$	M	0.8	—
A 6	水 理 検 討	—	—	—	—	—
A 7	構 造 計 算	$0.3n+0.7$	$0.4n+0.6$	$0.3M+0.7$	—	0.9
A 8	構 造 図 作 成	—	—	—	—	—
A 9	平 面 縦 断 図 作 成	n	$0.7n+0.3$	—	—	—
A10	土 工 図 作 成	n	$0.6n+0.4$	—	—	—
A11	数 量 計 算	$0.5n+0.5$	$0.4n+0.6$	—	—	0.9
A12	施 工 計 画	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	—	0.8	—
A13	特 別 仕 様 書 作 成	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	—	0.8	—
A14	概 算 工 事 費 積 算	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	—	0.8	—
A15	総 合 検 討	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	—	0.8	—
A16	照 査	—	—	—	—	—
A17	点 検 取 り ま と め	$0.1n+0.9$	$0.1n+0.9$	—	0.8	—

(注1) n ＝設計延長 (m) / 200m (小数点以下第2位四捨五入第1位止め)

(注2) M＝暗渠の箇所数

ただし、出入口構造が同一の場合は、1箇所分のみ計上する。

(表－8) 労務単価コード

A条件	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
A 1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 2 ～ A17	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－9)

(1) 基本設計

(200m当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1					B : 2					B : 3				
			10≦Q≦15m ³ / s					2≦Q<10m ³ / s					Q< 2 m ³ / s				
	名 称		主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員
作業項目																	
A 1	現 地 調 査		0.3	0.3				0.3	0.3				0.3	0.3			
A 2	資料の検討			0.3					0.3					0.3			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討	0.5					0.5					0.5				
A 4		型式、規模及び構造の検討	1.0	1.0				1.0	1.0				1.0				
A 5		吞吐口及びトランジションの検討		0.5					0.5					0.5			
A 6	水 理 検 討			0.7	1.5				0.7	1.5				0.7	0.7		
A 7	構 造 検 討	構 造 計 算		1.0	1.5	1.5			1.0	1.5	1.5			1.0	1.5	1.5	
A 8		構造図作成	0.7	1.1	1.4	1.1	0.6	0.7	1.1	1.4	1.1	0.6	0.4	0.7	0.7	1.1	0.4
A 9	平面縦断面図作成				0.7	0.4	0.3			0.7	0.4	0.3			0.7	0.4	0.3
A 10	土工図作成				0.4		0.4			0.4		0.4			0.4		0.5
A 11	数 量 計 算				0.7	1.1	1.2			0.7	1.1	1.2			0.7	0.7	1.1
A 12	施 工 計 画		0.7	0.7			0.3	0.7	0.7			0.3	0.7	0.7			0.3
A 13	特別仕様書作成		0.4	0.7				0.4	0.7				0.4	0.7			
A 14	概算工事費積算			1.1	1.1	1.6	1.4		1.1	1.1	1.1	1.0		1.1	1.1	0.5	1.1
A 15	総 合 検 討		0.7					0.7					0.7				
A 16	照 査		1.9					1.9					1.9				
A 17	点 検 取りまとめ			1.2	0.7	0.7	1.1		1.2	0.7	0.7	1.0		1.2	0.7	0.7	1.1

(2) 実施設計

(200m当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1					B : 2					B : 3				
			10 ≤ Q ≤ 20 m³ / s					2 ≤ Q < 10 m³ / s					Q < 2 m³ / s				
	名 称		主技	技 A	技 B	技 C	技術員	主技	技 A	技 B	技 C	技術員	主技	技 A	技 B	技 C	技術員
	作業項目																
A 1	現 地 調 査		0.5	0.5				0.5	0.5				0.5	0.5			
A 2	資料の検討			0.4					0.4					0.4			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討	0.6					0.6					0.6				
A 4		型式、規模及び構造の検討	1.7	1.7				1.7	1.7				1.6				
A 5		吞吐口及びトランジションの検討		0.6					0.6					0.6			
A 6	水 理 検 討			0.7	1.6				0.7	1.6				0.7	0.7		
A 7	構 造 検 討	構 造 計 算		1.5	2.2	2.2			1.5	2.2	2.2			1.5	2.2	2.2	
A 8		構造図作成	1.3	2.1	2.7	2.1	1.3	1.3	2.1	2.7	2.1	1.3	0.7	1.3	1.3	2.1	0.9
A 9	平面縦断面図作成				1.6	0.9	0.5			1.6	0.9	0.5			1.6	0.9	0.5
A 10	土工図作成				0.6		1.0			0.6		1.0			0.6		1.1
A 11	数 量 計 算				1.3	1.9	2.8			1.3	1.9	2.8			1.3	1.3	2.1
A 12	施 工 計 画		1.2	1.2			0.4	1.2	1.2			0.4	1.2	1.2			0.4
A 13	特別仕様書作成		0.6	1.2				0.6	1.2				0.6	1.2			
A 14	概算工事費積算			1.2	1.2	1.8	1.8		1.2	1.2	1.2	1.2		1.2	1.2	0.6	1.3
A 15	総 合 検 討		0.6					0.6					0.6				
A 16	照 査		1.8					1.8					1.8				
A 17	点 検 取りまとめ			1.2	0.6	0.6	1.2		1.2	0.6	0.6	1.2		1.2	0.6	0.6	1.3

参 考

(表－10) 補正適用表

(1) 基本設計

補正項目 作業項目		難易度 補 正	距 離 補 正	箇所数 補 正	複合設計 補 正	既製品 使用補正
1	現地調査	○	○		○	
2	資料の検討	○	○			
3	設計計画					
3-1	基本条件の検討	○	○		○	
3-2	型式、規模及び構造の検討	○	○		○	
3-3	吞吐口及びトランジションの検討	○	○	○	○	
4	水理計算	○				
5	構造検討					
5-1	構造計算	○	○	○		○
5-2	構造図作成	○				
6	平面縦断図作成	○	○			
7	土工図作成	○	○			
8	数量計算	○	○			○
9	施工計画	○	○		○	
10	特別仕様書作成	○	○		○	
11	概算工事費積算	○	○		○	
12	総合検討	○	○		○	
13	照査	○				
14	点検取りまとめ	○	○		○	

(2) 実施設計

作業項目	補正項目	難易度	距離	箇所数	複合設計	既製品
		補正	補正	補正	補正	使用補正
1	現地調査	○	○		○	
2	資料の検討	○	○			
3	設計計画					
3-1	基本条件の検討	○	○		○	
3-2	型式、規模及び構造の検討	○	○		○	
3-3	吞吐口及びトランジションの検討	○	○	○	○	
4	水理計算	○				
5	構造検討					
5-1	構造計算	○	○	○		○
5-2	構造図作成	○				
6	平面縦断図作成	○	○			
7	土工図作成	○	○			
8	数量計算	○	○			○
9	施工計画	○	○		○	
10	特別仕様書作成	○	○		○	
11	概算工事費積算	○	○		○	
12	総合検討	○	○		○	
13	照査	○				
14	点検取りまとめ	○	○		○	

施工単価名称	落差工設計			工種条件あり	単 位	式																																											
適用範囲	落差工の設計作業に適用する。 箇所数は、10箇所程度までとする。																																																
規格																																																	
入力条件	A	作業項目区分	A	設計区分																																													
	(B)	補正率	B	流量区分																																													
			＜C＞	設計箇所数																																													
補助文内容	作業項目区分																																																
A 作業項目区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">作 業 項 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>1. 現地調査</td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>2. 資料の検討</td><td></td></tr> <tr> <td>3</td> <td rowspan="2">3. 設計計画</td> <td>基本条件の検討</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>型式、規模及び構造の検討</td> </tr> <tr><td>5</td><td>4. 水理計算</td><td></td></tr> <tr> <td>6</td> <td rowspan="2">5. 構造検討</td> <td>構造計算</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>構造図作成</td> </tr> <tr><td>8</td><td>6. 土工図作成</td><td></td></tr> <tr><td>9</td><td>7. 数量計算</td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td>8. 施工計画</td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>9. 特別仕様書作成</td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td>10. 概算工事費積算</td><td></td></tr> <tr><td>13</td><td>11. 総合検討</td><td></td></tr> <tr><td>14</td><td>12. 点検取りまとめ</td><td></td></tr> </tbody> </table> 注)「実施設計」で水路本体と併せて設計する場合にはA＝1，2，10，12，13，14は選択できない。また「実施設計」でA＝11は選択できない。 (B) 補正率 歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。							A	作 業 項 目		1	1. 現地調査		2	2. 資料の検討		3	3. 設計計画	基本条件の検討	4	型式、規模及び構造の検討	5	4. 水理計算		6	5. 構造検討	構造計算	7	構造図作成	8	6. 土工図作成		9	7. 数量計算		10	8. 施工計画		11	9. 特別仕様書作成		12	10. 概算工事費積算		13	11. 総合検討		14	12. 点検取りまとめ	
A	作 業 項 目																																																
1	1. 現地調査																																																
2	2. 資料の検討																																																
3	3. 設計計画	基本条件の検討																																															
4		型式、規模及び構造の検討																																															
5	4. 水理計算																																																
6	5. 構造検討	構造計算																																															
7		構造図作成																																															
8	6. 土工図作成																																																
9	7. 数量計算																																																
10	8. 施工計画																																																
11	9. 特別仕様書作成																																																
12	10. 概算工事費積算																																																
13	11. 総合検討																																																
14	12. 点検取りまとめ																																																

工種条件 表－２により工種内に共通の条件値を入力する。

(表－２)

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値又は 入力型式	備 考
A	設 計 区 分	基本設計	1	絶対入力 標準作業内容については 摘要による。
		実施設計	2	
B	流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{ m}^3/\text{s}$ ($10 \leq Q \leq 20 \text{ m}^3/\text{s}$)	1	絶対入力 () は実施設計の場合
		$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$ ($2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$)	2	
		$Q < 2 \text{ m}^3/\text{s}$ ($Q < 2 \text{ m}^3/\text{s}$)	3	
<C>	設 計 箇 所 数		(箇所) 実数値	摘要及び表－４による 2ヶ所以上の場合入力

摘 要 1. 設計区分はS 6031の摘要表－４による。
2. 標準作業内容

(表－３)

A 条件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		基 本 設 計	実 施 設 計
A 1	1. 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。	実施設計に必要な調査を行う。 〔特記〕水路本体と併せて設計する場合は計上しない。
A 2	2. 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	実施設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。 〔特記〕水路本体と併せて設計する場合は計上しない。
A 3	3. 設計計画 ・基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。	詳細実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
A 4	・型式、規模及び構造の検討	型式、規模、構造を比較検討し、概略を決定する。	型式、規模、構造を決定する。
A 5	4. 水理計算	型式、規模決定のための水理計算を行う。	実施断面の水理計算及び各種損失水頭の計算を行う。
A 6	5. 構造検討 ・構造計算	標準断面についての構造計算を行う。	各断面についての詳細構造計算を行う。

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		基 本 設 計	実 施 設 計
A 7	・ 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。	構造一般図、構造詳細図、配筋図、鉄筋加工図を作成する。
A 8	6. 土工図作成	切盛土量、法面保護工長を記入した土工図を作成する。	施工法区分（単価区分）毎の切盛土量、法長、敷地幅等詳細図を作成する。
A 9	7. 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の概略数量計算をする。	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の詳細数量計算をする。
A 10	8. 施工計画	工程計画、施工法、順序等についての骨子を作成する。	工程計画、施工法、順序等についての詳細計画を作成する。 〔特記〕水路本体と併せて設計する場合は計上しない。
A 11	9. 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。	—
A 12	10. 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。	各工種の単価を作成し、概算工事費を算定する。 〔特記〕水路本体と併せて設計する場合は計上しない。
A 13	11. 総合検討	上記作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。	上記の各作業について総合的に検討する。 〔特記〕水路本体と併せて設計する場合は計上しない。
A 14	12. 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	水理構造計算、数量計算、図面の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。 〔特記〕水路本体と併せて設計する場合は計上しない。

- 複数の設計をする場合には、箇所数に応じて補正される。箇所数補正は10箇所程度までとする。
- 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。
- レベル1、2地震動による検討が必要な場合は別途計上する。
- 一般車用の仮廻し道路等、他機関との協議等により必要となった施設の検討が必要な場合は、別途計上する。
- 施工単価名称は、作業項目の第1レベル（例：現地調査）に置換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

名	称	規	格	コード	数	量	単位	単	価	備	考
①	設計主任技師			表－５	表－６		人				
②	設計技師（Ａ）			〃	〃		〃				
③	〃（Ｂ）			〃	〃		〃				
④	〃（Ｃ）			〃	〃		〃				
⑤	技 術 員			〃	〃		〃				
⑥	合 計			＋００							Σ①～⑤
⑦	単 価				１．０		式				⑥×補正值

（注１）補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{箇所数補正} \times \frac{(B)}{100} \quad (\text{小数点以下３位四捨五入２位止め})$$

（表－４）項目別補正

A条件	作 業 項 目	箇所数補正（2 ≤ n ≤ 10）	
		基本設計	実施設計
A 1	現 地 調 査	0.3 n+0.7	0.3 n+0.7
A 2	資 料 の 検 討	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9
A 3	基 本 条 件 の 検 討	0.5 n+0.5	0.5 n+0.5
A 4	型式、規模及び構造の検討	0.5 n+0.5	0.5 n+0.5
A 5	水 理 計 算	n	n
A 6	構 造 計 算	0.5 n+0.5	0.3 n+0.7
A 7	構 造 図 作 成	0.5 n+0.5	0.4 n+0.6
A 8	土 工 図 作 成	n	0.7 n+0.3
A 9	数 量 計 算	n	n
A10	施 工 計 画	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9
A11	特 別 仕 様 書 作 成	0.1 n+0.9	—
A12	概 算 工 事 費 積 算	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9
A13	総 合 検 討	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9
A14	点 検 取 り ま と め	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9

（注１） n = 箇所数

(表－５) 労務単価コード

A条件	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員
A 1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 1 以外	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－６)

(１) 基本設計

(１箇所当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1					B : 2					B : 3				
			10 ≤ Q ≤ 15m³ / s					2 ≤ Q < 10m³ / s					Q < 2 m³ / s				
	名 称		主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員
作業項目																	
A 1	現 地 調 査			0.4					0.4					0.4			
A 2	資料の検討			0.3					0.3					0.3			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討	0.5					0.5					0.5				
A 4		型式、規模及び構造の検討	0.5	1.4				0.5	0.9				0.5	0.5			
A 5	水 理 計 算			0.5	0.9				0.5	0.9				0.5	0.9		
A 6	構 造 検 討	構 造 計 算		0.6	1.4				0.6	1.4					1.4		
A 7		構造図作成	0.6	0.6	1.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.6	0.6	0.4	0.5
A 8	土工図作成				0.4		0.6			0.4		0.6			0.4		0.6
A 9	数 量 計 算			0.4	0.6	0.6	1.3		0.4	0.6	0.6	0.8		0.4	0.6	0.6	0.5
A10	施 工 計 画		0.6	0.6			0.4	0.6	0.6			0.4	0.6	0.6			0.4
A11	特別仕様書作成			0.6					0.4					0.4			
A12	概算工事費積算			1.0	1.0	0.5			1.0	0.5	0.5			0.5	0.5	1.0	
A13	総 合 検 討		0.6					0.6					0.6				
A14	点 検 取りまとめ			0.6		1.2	1.5		0.6		1.2	1.5		0.6		1.2	0.7

(2) 実施設計

(1箇所当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1					B : 2					B : 3				
			$10 \leq Q \leq 20 \text{ m}^3/\text{s}$					$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$					$Q < 2 \text{ m}^3/\text{s}$				
	名 称		主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員
	作業項目																
A 1	現 地 調 査			0.6					0.6					0.6			
A 2	資料の検討			0.4					0.4					0.4			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討	0.4					0.4					0.4				
A 4		型式、規模及び構造の検討	0.5	1.5				0.5	1.1				0.6	0.6			
A 5	水 理 計 算			0.5	1.1				0.5	1.1				0.5	1.1		
A 6	構 造 検 討	構 造 計 算		0.7	1.5				0.7	1.5					1.5		
A 7		構造図作成	1.0	1.0	2.0	1.0	0.7	1.0	1.0	1.0	0.9	0.5	0.5	1.1	1.1	0.5	0.4
A 8	土工図作成				0.5		0.7			0.5		0.7			0.5		0.7
A 9	数 量 計 算			0.5	1.0	1.0	1.1		0.5	1.0	0.9	0.8		0.5	1.0	0.9	0.4
A 10	施 工 計 画		1.2	1.2			0.3	1.2	1.2			0.3	1.2	1.2			0.3
A 11	特別仕様書作成		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A 12	概算工事費積算			1.2	1.2	0.6			1.1	0.6	0.5			0.6	0.6	1.0	
A 13	総 合 検 討		0.4					0.4					0.4				
A 14	点 検 取りまとめ			0.6		1.1	1.0		0.6		1.1	1.0		0.6		1.1	0.5

参 考

(表－ 7) 補正適用表

(1) 基本設計

作業項目		補正項目	箇所数補正
1	現地調査		○
2	資料の検討		○
3	設計計画		
3-1	基本条件の検討		○
3-2	型式、規模及び構造の検討		○
4	水理計算		○
5	構造検討		
5-1	構造計算		○
5-2	構造図作成		○
6	土工図作成		○
7	数量計算		○
8	施工計画		○
9	特別仕様書作成		○
10	概算工事費積算		○
11	総合検討		○
12	点検取りまとめ		○

(2) 実施設計

作業項目		補正項目	箇所数補正
1	現地調査		○
2	資料の検討		○
3	設計計画		
3-1	基本条件の検討		○
3-2	型式、規模及び構造の検討		○
4	水理計算		○
5	構造検討		
5-1	構造計算		○
5-2	構造図作成		○
6	土工図作成		○
7	数量計算		○
8	施工計画		○
9	概算工事費積算		○
10	総合検討		○
11	点検取りまとめ		○

—	施工単価コード	S 6 0 5 2	1 / 1 1

施工単価名称		急流工設計	工種条件なし	単 位	式																							
適用範囲		急流工の設計作業に適用する。 箇所数は、10箇所程度までとする。																										
規格																												
入力条件	A	設計区分																										
	B	流量区分																										
	C	設計箇所数																										
	D	作業項目																										
	(E)	補正率																										
補助文内容		設計区分、作業項目区分																										
入力要領 A 設計区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>設計区分</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>基本設計</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>実施設計</td> </tr> </table> B 流量区分を表－２により入力する。但し、A＝１の時はB＝１～３、A＝２の時はB＝４～６を入力する。 (表－２) <table border="1"> <tr> <td>B</td> <td>設計区分</td> <td>流量区分 (m³/s)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td rowspan="3">基本設計</td> <td>$10 \leq Q \leq 15$</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>$2 \leq Q < 10$</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>$Q < 2$</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td rowspan="3">実施設計</td> <td>$10 \leq Q \leq 20$</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>$2 \leq Q < 10$</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>$Q < 2$</td> </tr> </table> C 設計箇所数を入力する。						A	設計区分	1	基本設計	2	実施設計	B	設計区分	流量区分 (m³/s)	1	基本設計	$10 \leq Q \leq 15$	2	$2 \leq Q < 10$	3	$Q < 2$	4	実施設計	$10 \leq Q \leq 20$	5	$2 \leq Q < 10$	6	$Q < 2$
A	設計区分																											
1	基本設計																											
2	実施設計																											
B	設計区分	流量区分 (m³/s)																										
1	基本設計	$10 \leq Q \leq 15$																										
2		$2 \leq Q < 10$																										
3		$Q < 2$																										
4	実施設計	$10 \leq Q \leq 20$																										
5		$2 \leq Q < 10$																										
6		$Q < 2$																										

D 作業項目を表－３により入力する。

(表－３)

D	作 業 項 目
1	現地調査
2	資料の検討
3	設計計画 基本条件の検討
4	〃 急流工方式の検討（基本設計）
5	〃 型式、規模及び構造の検討（実施設計）
6	水理計算
7	構造検討 構造計算
8	〃 構造図作成
9	土工図作成
10	数量計算
11	施工計画
12	特別仕様書作成（基本設計）
13	概算工事費積算
14	総合検討
15	点検取りまとめ

(注) １．「実施設計」で水路本体と併せて設計する場合は、D＝１、２、11、13、14、15は選択できない。

２．A＝１の時はD＝５、A＝２の時はD＝４、12は選択できない。

E 歩掛を補正する場合は、補正率を％単位で入力する。

摘 要

- 標準作業内容は表－６、表－７による。
- 本施工単価で計上できる箇所数は10箇所程度までとする。
- 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。
- レベル１、２地震動による検討が必要な場合は別途計上する。
- 一般車用の仮廻し道路等、他機関との協議等により必要となった施設の検討が必要な場合は、別途計上する。

施工単価構成表

一式当り算出

名	称	規	格	コード	数	量	単位	単	価	備	考
①	設計主任技師			表－４	表－８	人					
②	設計技師（Ａ）			〃	〃	〃					
③	〃（Ｂ）			〃	〃	〃					
④	〃（Ｃ）			〃	〃	〃					
⑤	技術員			〃	〃	〃					
⑥	合計			＋００							Σ①～⑤
⑦	単価				１．０	式					⑥×補正值

参 考

１．設計区分は以下のとおりである。

基本設計・・・調査試験等基礎資料が概略整備された段階において、標準断面による構造計算、平面図、縦横断面図、構造物等の一般図、数量計算、概算工事費の算定など、予備的な設計を行うもので、あわせて実施設計の設計方針を確立するための設計をいう。

実施設計・・・調査、試験等基礎資料が整備された段階において、詳細な構造計算・水理計算に基づく、平面図、縦横断面図、構造物等の詳細図、数量計算、施工計画、概略工事費の算定など詳細な設計を行うもので、工事実施に必要な設計をいう。

２．労務単価コードは表－４による。

（表－４）

D条件	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技術員
D 1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
D 1 以外	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

3. 補正值の算出

$$\text{補正值} = \text{箇所数補正 (表-5)} \times \frac{(E)}{100} \quad (\text{小数第3位四捨五入2位止め})$$

(表-5)

D条件	作業項目	箇所数補正 (2 ≤ n ≤ 10)	
		基本設計	実施設計
D 1	現 地 調 査	0.3 n + 0.7	0.3 n + 0.7
D 2	資 料 の 検 討	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9
D 3	基 本 条 件 の 検 討	0.5 n + 0.5	0.5 n + 0.5
D 4	急 流 工 方 式 の 検 討	0.5 n + 0.5	—
D 5	型式、規模及び構造の検討	—	0.5 n + 0.5
D 6	水 理 計 算	n	n
D 7	構 造 計 算	0.5 n + 0.5	0.3 n + 0.7
D 8	構 造 図 作 成	0.5 n + 0.5	0.4 n + 0.6
D 9	土 工 図 作 成	n	0.7 n + 0.3
D10	数 量 計 算	n	n
D11	施 工 計 画	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9
D12	特 別 仕 様 書 作 成	0.1 n + 0.9	—
D13	概 算 工 事 費 積 算	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9
D14	総 合 検 討	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9
D15	点 検 取 り ま と め	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9

(注) 1. 複数の設計をする場合には、箇所数に応じた補正を行う。

n = 箇所数 (ただし、10箇所程度までとする)

4. 標準作業内容は表－6、表－7による。

(表－6) 基本設計

D条件	作業項目	標準作業内容	特記事項
D 1	現地調査	基本設計に必要な調査を行う。	—
D 2	資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	—
D 3	設計計画 ・基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。	—
D 4	・急流工方式の検討	型式、規模、構造を比較検討し、概略を決定する。	—
D 5	・型式、規模及び構造の検討	—	—
D 6	水理計算	型式、規模決定のための水理計算を行う。	—
D 7	構造検討 ・構造計算	各部断面についての構造計算を行う。	—
D 8	・構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。	—
D 9	土工図作成	切盛土量、法面保護工長を記入した土工図を作成する。	—
D 10	数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設などの概略数量計算をする。	—
D 11	施工計画	工程計画、施工法、順序等についての骨子を作成する。	—
D 12	特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。	—
D 13	概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。	—
D 14	総合検討	上記作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。	—
D 15	点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	—

(表－ 7) 実施設計

D 条件	作業項目	標準作業内容	特記事項
D 1	現地調査	実施設計に必要な調査を行う。	水路本体と併せて設計する場合は計上しない。
D 2	資料の検討	実施設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	〃
D 3	設計計画 ・ 基本条件の検討	詳細実測資料に基づく水理構造条件を決定する。	—
D 4	・ 急流工方式の検討	—	—
D 5	・ 型式、規模及び構造の検討	型式、規模、構造を決定する。	—
D 6	水理計算	実施断面の水理計算及び各種損失水頭の計算を行う。	—
D 7	構造検討 ・ 構造計算	各断面についての詳細構造計算を行う。	—
D 8	・ 構造図作成	構造一般図、構造詳細図、配筋図、鉄筋加工図を作成する。	—
D 9	土工図作成	施工法区分（単価区分）毎の切盛土量、法長、敷地幅等詳細図を作成する。	—
D 10	数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の詳細数量計算をする。	—
D 11	施工計画	工程計画、施工法、順序等についての詳細計画を作成する。	水路本体と併せて設計する場合は計上しない。
D 12	特別仕様書作成	—	—
D 13	概算工事費積算	各工種の単価を作成し、概算工事費を算定する。	水路本体と併せて設計する場合は計上しない。
D 14	総合検討	上記の各作業について総合的に検討する。	〃
D 15	点検取りまとめ	水理構造計算、数量計算、図面の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	〃

(表－8)

単位：人／1箇所

D 条 件	流量区分		B = 1					B = 2				
			10 ≤ Q ≤ 15m³/s					2 ≤ Q < 10m³/s				
	名 称		主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員	主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員
	作業項目											
D 1	現 地 調 査			0.4					0.4			
D 2	資 料 の 検 討			0.3					0.3			
D 3		基 本 条 件 の 検 討	0.5					0.5				
D 4	設 計 計 画	急流工方式の検討	0.6					0.6				
D 5		型式、規模及び構造の検討	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 6	水 理 計 算			0.5	1.4				0.5	0.9		
D 7	構 造 検 討	構 造 計 算		0.5	1.4				0.5	0.9		
D 8		構 造 図 作 成	0.4	1.0	1.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
D 9	土 工 図 作 成				0.4		0.6			0.4		0.6
D 10	数 量 計 算			0.6	1.0	1.0			0.4	1.0	1.0	
D 11	施 工 計 画		0.6	0.6			0.3	0.6	0.6			0.3
D 12	特別仕様書作成		0.4					0.4				
D 13	概算工事費積算			0.5	1.0		0.6		0.5	1.0		0.6
D 14	総 合 検 討		0.6					0.6				
D 15	点検取りまとめ			1.2		1.2	1.4		1.2		1.2	1.4

単位：人／1箇所

D 条 件	流量区分		B = 3					B = 4				
			Q < 2 m³/s					10 ≤ Q ≤ 20 m³/s				
	名 称		主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員	主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員
	作業項目											
D 1	現 地 調 査			0.4					0.6			
D 2	資 料 の 検 討			0.3					0.4			
D 3		基 本 条 件 の 検 討	0.5					0.4				
D 4	設 計 計 画	急流工方式の検討	0.6					—	—	—	—	—
D 5		型式、規模及び構造の検討	—	—	—	—	—	0.5	1.5			
D 6	水 理 計 算			0.5	0.9				0.5	1.1		
D 7	構 造 検 討	構 造 計 算		0.5	0.9				0.7	1.5		
D 8		構 造 図 作 成	0.4	0.6	0.6	0.4	0.5	1.0	1.0	2.0	1.0	0.7
D 9	土 工 図 作 成				0.4		0.6			0.5		0.7
D 10	数 量 計 算			0.4	0.6	1.0			0.5	1.0	1.0	1.1
D 11	施 工 計 画		0.6	0.6			0.3	1.2	1.2			0.3
D 12	特別仕様書作成		0.4					—	—	—	—	—
D 13	概算工事費積算			0.5	0.5		0.6		1.2	1.2	0.6	
D 14	総 合 検 討		0.6					0.4				
D 15	点検取りまとめ			0.6		1.2	1.4		0.6		1.1	1.0

単位：人／1箇所

D 条 件	流量区分		B = 5					B = 6				
			$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$					$Q < 2 \text{ m}^3/\text{s}$				
	名 称		主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員	主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員
	作業項目											
D 1	現 地 調 査			0.6					0.6			
D 2	資 料 の 検 討			0.4					0.4			
D 3		基 本 条 件 の 検 討	0.4					0.4				
D 4	設 計 計 画	急流工方式の検討	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 5		型式、規模及び構造の検討	0.5	1.1				0.6	0.6			
D 6	水 理 計 算			0.5	1.1				0.5	1.1		
D 7	構 造 検 討	構 造 計 算		0.7	1.5					1.5		
D 8		構 造 図 作 成	1.0	1.0	1.0	0.9	0.5	0.5	1.1	1.1	0.5	0.4
D 9	土 工 図 作 成				0.5		0.7			0.5		0.7
D 10	数 量 計 算			0.5	1.0	0.9	0.8		0.5	1.0	0.9	0.4
D 11	施 工 計 画		1.2	1.2			0.3	1.2	1.2			0.3
D 12	特別仕様書作成		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 13	概算工事費積算			1.1	0.6	0.5			0.6	0.6	1.0	
D 14	総 合 検 討		0.4					0.4				
D 15	点検取りまとめ			0.6		1.1	1.0		0.6		1.1	0.5

参 考

(表－9) 補正適用表

(1) 基本設計

作業項目		補正項目	箇所数補正
1	現地調査		○
2	資料の検討		○
3	設計計画		
3-1	基本条件の検討		○
3-2	急流工方式の検討		○
4	水理計算		○
5	構造検討		
5-1	構造計算		○
5-2	構造図作成		○
6	土工図作成		○
7	数量計算		○
8	施工計画		○
9	特別仕様書作成		○
10	概算工事費積算		○
11	総合検討		○
12	点検取りまとめ		○

(2) 実施設計

作業項目		補正項目	箇所数補正
1	現地調査		○
2	資料の検討		○
3	設計計画		
3-1	基本条件の検討		○
3-2	型式、規模及び構造の検討		○
4	水理計算		○
5	構造検討		
5-1	構造計算		○
5-2	構造図作成		○
6	土工図作成		○
7	数量計算		○
8	施工計画		○
9	概算工事費積算		○
10	総合検討		○
11	点検取りまとめ		○

—	施工単価コード	S 6 0 5 3	1 / 8

施工単価名称	合流工設計			工種条件あり	単 位	式																																											
適用範囲	合流工の設計作業に適用する。 箇所数は、10箇所程度までとする。																																																
規格																																																	
入力条件	A	作業項目区分	A	設計区分																																													
	(B)	補正率	B	流量区分																																													
			C	設計箇所数																																													
補助文内容	作業項目区分																																																
A 作業項目区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th><th colspan="2">作 業 項 目</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>1. 現地調査</td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>2. 資料の検討</td><td></td></tr> <tr> <td>3</td><td rowspan="2">3. 設計計画</td><td>基本条件の検討</td></tr> <tr> <td>4</td><td>型式・規模及び構造の検討</td></tr> <tr><td>5</td><td>4. 水理計算</td><td></td></tr> <tr> <td>6</td><td rowspan="2">5. 構造検討</td><td>構造計算</td></tr> <tr> <td>7</td><td>構造図作成</td></tr> <tr><td>8</td><td>6. 土工図作成</td><td></td></tr> <tr><td>9</td><td>7. 数量計算</td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td>8. 施工計画</td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>9. 特別仕様書作成</td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td>10. 概算工事費積算</td><td></td></tr> <tr><td>13</td><td>11. 総合検討</td><td></td></tr> <tr><td>14</td><td>12. 点検取りまとめ</td><td></td></tr> </tbody> </table> 注)「実施設計」で水路本体と併せて設計する場合にはA＝1，2，10，12，13，14は選択できない。また「実施設計」でA＝11は選択できない。 (B) 補正率 歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。							A	作 業 項 目		1	1. 現地調査		2	2. 資料の検討		3	3. 設計計画	基本条件の検討	4	型式・規模及び構造の検討	5	4. 水理計算		6	5. 構造検討	構造計算	7	構造図作成	8	6. 土工図作成		9	7. 数量計算		10	8. 施工計画		11	9. 特別仕様書作成		12	10. 概算工事費積算		13	11. 総合検討		14	12. 点検取りまとめ	
A	作 業 項 目																																																
1	1. 現地調査																																																
2	2. 資料の検討																																																
3	3. 設計計画	基本条件の検討																																															
4		型式・規模及び構造の検討																																															
5	4. 水理計算																																																
6	5. 構造検討	構造計算																																															
7		構造図作成																																															
8	6. 土工図作成																																																
9	7. 数量計算																																																
10	8. 施工計画																																																
11	9. 特別仕様書作成																																																
12	10. 概算工事費積算																																																
13	11. 総合検討																																																
14	12. 点検取りまとめ																																																

工種条件 表－2により工種内の共通の条件値を入力する。

(表－2)

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値又は 入力型式	備 考
A	設 計 区 分	基本設計	1	絶対入力 標準作業内容については 摘要による。
		実施設計	2	
B	流 量 区 分	$30 \leq Q \leq 50 \text{ m}^3 / \text{s}$	1	絶対入力
		$10 \leq Q < 30 \text{ m}^3 / \text{s}$	2	
		$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3 / \text{s}$	3	
<C>	設 計 箇 所 数		(箇所) 実数値	摘要及び表－4による 2ヶ所以上の場合入力

摘 要 1. 設計区分はS6031の摘要表－4による。
2. 標準作業内容

(表－3)

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		基 本 設 計	実 施 設 計
A 1	1. 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。	実施設計に必要な調査を行う。
A 2	2. 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	実施設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
A 3	3. 設計計画 ・基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。	詳細実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
A 4	・型式、規模及び構造の検討	型式、構造、規模を比較検討し、概略を決定する。	型式、構造、規模を決定する。
A 5	4. 水理計算	型式、規模決定のための水理計算を行う。	実施断面の水理計算及び各種損失水頭の計算を行う。
A 6	5. 構造検討 ・構造計算	標準断面についての構造計算を行う。	各断面についての詳細構造計算を行う。

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		基 本 設 計	実 施 設 計
A 7	・ 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。	構造一般図、構造詳細図、配筋図、鉄筋加工図を作成する。
A 8	6. 土工図作成	切盛土量、法面保護工長を記入した土工図を作成する。	施工法区分（単価区分）毎の切盛土量、法長、敷地幅等詳細図を作成する。
A 9	7. 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の概略数量計算をする。	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の詳細数量計算をする。
A 10	8. 施工計画	工程計画、施工法、順序等についての骨子を作成する。	工程計画、施工方法、順序等についての詳細計画を作成する。
A 11	9. 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。	—
A 12	10. 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。	各工種単価を作成し、概算工事費を算定する。
A 13	11. 総合検討	上記の作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。	上記の各作業について総合的に検討する。
A 14	12. 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	水理構造計算、数量計算、図面の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

3. 複数の設計をする場合には、箇所数に応じて補正を行う。箇所数補正は10箇所程度までとする。
4. 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。
5. レベル1、2地震動による検討が必要な場合は別途計上する。
6. 一般車用の仮廻し道路等、他機関との協議等により必要となった施設の検討が必要な場合は、別途計上する。
7. 施工単価名称は、作業項目の第1レベル（例：現地調査）に置換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

名	称	規	格	コード	数	量	単位	単	価	備	考
①	設計主任技師			表－５	表－６		人				
②	設計技師（Ａ）			〃	〃		〃				
③	〃（Ｂ）			〃	〃		〃				
④	〃（Ｃ）			〃	〃		〃				
⑤	技 術 員			〃	〃		〃				
⑥	合 計			+00							Σ①～⑤
⑦	単 価				1.0		式				⑥×補正值

（注１）補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{箇所数補正} \times \frac{(B)}{100} \quad (\text{小数第 3 位四捨五入 2 位止め})$$

（表－４）項目別補正

A 条件	作 業 項 目	箇所数補正（2 ≤ n ≤ 10）	
		基本設計	実施設計
A 1	現 地 調 査	0.3 n+0.7	0.4 n+0.6
A 2	資 料 の 検 討	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9
A 3	基 本 条 件 の 検 討	0.5 n+0.5	0.3 n+0.7
A 4	型式、規模及び構造の検討	0.5 n+0.5	0.4 n+0.6
A 5	水 理 計 算	n	0.7 n+0.3
A 6	構 造 計 算	0.5 n+0.5	0.5 n+0.5
A 7	構 造 図 作 成	0.5 n+0.5	0.5 n+0.5
A 8	土 工 図 作 成	n	0.7 n+0.3
A 9	数 量 計 算	n	0.5 n+0.5
A10	施 工 計 画	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9
A11	特 別 仕 様 書 作 成	0.1 n+0.9	—
A12	概 算 工 事 費 積 算	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9
A13	総 合 検 討	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9
A14	点 検 取 り ま と め	0.1 n+0.9	0.1 n+0.9

（注１） n = 箇所数

(表－５) 労務単価コード

A条件	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員
A 1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 1 以外	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－６)

(１) 基本設計

(１箇所当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1					B : 2					B : 3				
			$30 \leq Q \leq 50 \text{ m}^3/\text{s}$					$10 \leq Q < 30 \text{ m}^3/\text{s}$					$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$				
	名 称		主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員
作業項目																	
A 1	現 地 調 査			0.4					0.4					0.4			
A 2	資料の検討			0.3					0.3					0.3			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討	0.5					0.5					0.5				
A 4		型式、規模及び構造の検討		0.6					0.6					0.6			
A 5	水 理 計 算				0.6					0.6					0.6		
A 6	構 造 検 討	構 造 計 算			0.6					0.6					0.6		
A 7		構造図作成	0.4	0.6	1.0		0.5	0.4	0.4	0.6		0.3	0.4	0.4	0.6		0.3
A 8	土工図作成					0.6	0.3				0.6	0.3				0.6	0.3
A 9	数 量 計 算			0.4	0.4	0.6			0.4	0.4	0.4			0.4	0.4	0.4	
A 10	施 工 計 画		0.3				0.4	0.3				0.3	0.3				0.3
A 11	特別仕様書作成		0.3					0.3					0.3				
A 12	概算工事費積算			0.5	0.5	1.0			0.5	0.5	1.0			0.5	0.5	0.5	
A 13	総 合 検 討		0.6					0.6					0.6				
A 14	点 検 取りまとめ			0.6		1.2			0.6		1.2			0.6		1.2	

(2) 実施設計

(1箇所当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1					B : 2					B : 3				
			$30 \leq Q \leq 50 \text{ m}^3/\text{s}$					$10 \leq Q < 30 \text{ m}^3/\text{s}$					$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$				
	名 称		主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員
	作業項目																
A 1	現 地 調 査			0.4					0.4					0.4			
A 2	資料の検討			0.4					0.4					0.4			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討	0.6					0.6					0.6				
A 4		型式、規模及び構造の検討		0.8					0.8					0.8			
A 5	水 理 計 算				0.8					0.8					0.8		
A 6	構 造 検 討	構 造 計 算			1.1					1.1					1.1		
A 7		構造図作成	0.6	1.2	1.9		0.5	0.6	0.6	1.2		0.3	0.6	0.6	1.2		0.3
A 8	土工図作成					1.1	0.3				1.1	0.3				1.0	0.3
A 9	数 量 計 算			0.6	0.6	1.2			0.6	0.6	0.6			0.6	0.6	0.6	
A 10	施 工 計 画		0.5				0.3	0.5				0.3	0.5				0.3
A 11	特別仕様書作成		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A 12	概算工事費積算			0.6	0.6	1.1			0.6	0.6	1.1			0.6	0.6	0.6	
A 13	総 合 検 討		0.4					0.4					0.4				
A 14	点 検 取りまとめ			0.6		1.2			0.6		1.1			0.6		1.1	

参 考

(表－ 7) 補正適用表

(1) 基本設計

作業項目		補正項目	箇所数補正
1	現地調査		○
2	資料の検討		○
3	設計計画		
3-1	基本条件の検討		○
3-2	型式、規模及び構造の検討		○
4	水理計算		○
5	構造検討		
5-1	構造計算		○
5-2	構造図作成		○
6	土工図作成		○
7	数量計算		○
8	施工計画		○
9	特別仕様書作成		○
10	概算工事費積算		○
11	総合検討		○
12	点検取りまとめ		○

(2) 実施設計

作業項目		補正項目	箇所数補正
1	現地調査		○
2	資料の検討		○
3	設計計画		
3-1	基本条件の検討		○
3-2	型式、規模及び構造の検討		○
4	水理計算		○
5	構造検討		
5-1	構造計算		○
5-2	構造図作成		○
6	土工図作成		○
7	数量計算		○
8	施工計画		○
9	概算工事費積算		○
10	総合検討		○
11	点検取りまとめ		○

施工単価名称	附帯橋梁工設計			工種条件あり	単 位	式																																					
適用範囲 規格	水路の附帯橋梁設計に適用する。 有効幅員 6 m以下及びスパン20m未満の単径間の橋梁設計に適用する。 農道工の橋梁設計には適用しない。 ボックスカルバートには適用しない。																																										
入力条件	A	作業項目区分	A	設計区分																																							
	(B)	補正率	B	有効幅員区分																																							
			C	附帯橋梁設計箇所数																																							
			D	橋の形状区分																																							
補助文内容	作業項目区分																																										
A 作業項目区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th colspan="2" style="width: 95%;">作 業 項 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>1. 現地調査</td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>2. 資料の検討</td><td></td></tr> <tr> <td>3</td> <td rowspan="2">3. 設計計画</td> <td>基本条件の検討</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>上下部型式構造の検討</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td rowspan="2">4. 構造検討</td> <td>構造計算</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>構造図作成</td> </tr> <tr><td>7</td><td>5. 数量計算</td><td></td></tr> <tr><td>8</td><td>6. 施工計画</td><td></td></tr> <tr><td>9</td><td>7. 特別仕様書作成</td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td>8. 概算工事費積算</td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>9. 総合検討</td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td>10. 点検取りまとめ</td><td></td></tr> </tbody> </table> 注)「実施設計」で水路本体と併せて設計する場合にはA＝1，2，10，11，12，は選択できない。また「実施設計」でA＝9は選択できない。 (B) 補正率 歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を%単位で入力する。							A	作 業 項 目		1	1. 現地調査		2	2. 資料の検討		3	3. 設計計画	基本条件の検討	4	上下部型式構造の検討	5	4. 構造検討	構造計算	6	構造図作成	7	5. 数量計算		8	6. 施工計画		9	7. 特別仕様書作成		10	8. 概算工事費積算		11	9. 総合検討		12	10. 点検取りまとめ	
A	作 業 項 目																																										
1	1. 現地調査																																										
2	2. 資料の検討																																										
3	3. 設計計画	基本条件の検討																																									
4		上下部型式構造の検討																																									
5	4. 構造検討	構造計算																																									
6		構造図作成																																									
7	5. 数量計算																																										
8	6. 施工計画																																										
9	7. 特別仕様書作成																																										
10	8. 概算工事費積算																																										
11	9. 総合検討																																										
12	10. 点検取りまとめ																																										

工種条件 表－2により工種内の共通の条件値を入力する。

(表－2)

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値又は 入力型式	備 考
A	設 計 区 分	基本設計	1	絶対入力 標準作業内容については 摘要による。
		実施設計	2	
B	有効幅員区分	B = 6 m程度	1	絶対入力 () は実施設計。 実施設計の場合 1 は不可
		B = 4.5m程度 (B = 4.5～6 m程度)	2	
		B = 3 m程度 (B = 3 m程度)	3	
C	設 計 箇 所 数		(箇所) 実数値	摘要及び表－4による 絶対入力
D	橋の形状区分	直橋の場合	1	
		斜橋の場合	2	

摘 要 1. 設計区分はS 6031の摘要表－4による。
2. 標準作業内容

(表－3)

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		基 本 設 計	実 施 設 計
A 1	1. 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。	実施設計に必要な調査を行う。
A 2	2. 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	実施設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
A 3	3. 設計計画 ・基本条件の検討	実測資料に基づく構造条件を決定する。	実測資料に基づく構造設計条件を決定する。
A 4	・上下部型式構造の検討	型式、構造を比較検討し、概略を決定する。	型式、構造、規模を決定する。
A 5	4. 構造検討 ・構造計算	上部構造の構造計算、下部構造の安定計算並びに基礎工の計算を行う。	同左の他、附帯構造物の構造計算を行う。
A 6	・構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。	構造一般図、構造図詳細図、配筋図、鉄筋加工図を作成する。

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		基 本 設 計	実 施 設 計
A 7	5. 数量計算	土工、コンクリート、型枠、鉄筋、附帯施設等の数量計算をする。	土工、コンクリート、型枠、鉄筋、附帯施設等の詳細数量計算をする。
A 8	6. 施工計画	工程計画と施工計画の骨子を作成する。	基礎工、コンクリート工、その他について詳細計画を作成する。
A 9	7. 特別仕様書作成	主要なものについて、特別仕様書を作成する。	—
A 10	8. 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。	各工種単価を作成し、概算工事費を算定する。
A 11	9. 総合検討	上記の各作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。	上記の各作業について総合的に検討する。
A 12	10. 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	水理構造計算、数量計算、図面の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

3. 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。
4. レベル 1、2 地震動による検討が必要な場合は別途計上する。
5. 土工図が必要な場合は、別途計上する。
6. 箇所数補正は10箇所程度までとする。
7. 「実施設計」は水路築造に伴い必要となる、有効幅員 6 m 程度まで、スパン20m 未満で単径間のコンクリート橋のうち重力式または逆 T 式橋台で、直接基礎の場合の橋梁設計に適用する。
農道工の橋梁設計には適用しない。
ボックスカルバートには適用しない。
8. 一般車用の仮廻し道路等、他機関との協議等により必要となった施設の検討が必要な場合は、別途計上する。
9. 施工単価名称は、作業項目の第 1 レベル（例：現地調査）に置換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

名	称	規	格	コード	数	量	単位	単	価	備	考
①	設計主任技師			表－５	表－６		人				
②	設計技師（Ａ）			〃	〃		〃				
③	〃（Ｂ）			〃	〃		〃				
④	〃（Ｃ）			〃	〃		〃				
⑤	技 術 員			〃	〃		〃				
⑥	合 計			+00							Σ①～⑤
⑦	単 価				1.0		式				⑥×補正值

（注１）補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{箇所数補正} \times \text{斜橋補正} \times \frac{(B)}{100}$$

（小数点以下３位四捨五入２位止め）

歩 掛

（表－４）

A条件	作 業 項 目	補 正 率		
		箇所数補正（2 ≤ n ≤ 10）		斜橋補正
		基本設計	実施設計	
A 1	現 地 調 査	0.5 n + 0.5	0.2 n + 0.8	—
A 2	資 料 の 検 討	0.1 n + 0.9	0.3 n + 0.7	—
A 3	基 本 条 件 の 検 討	0.5 n + 0.5	0.4 n + 0.6	—
A 4	上下部型式構造の検討	0.5 n + 0.5	0.5 n + 0.5	—
A 5	構 造 計 算	0.5 n + 0.5	0.5 n + 0.5	1.2
A 6	構 造 図 作 成	n	n	1.2
A 7	数 量 計 算	n	n	1.2
A 8	施 工 計 画	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9	—
A 9	特 別 仕 様 書 作 成	0.1 n + 0.9	—	—
A10	概 算 工 事 費 積 算	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9	—
A11	総 合 検 討	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9	—
A12	点 検 取 り ま と め	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9	—

（注１） n = 箇所数

(表－５) 労務単価コード

A条件	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員
A 1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 1 以外	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－６)

(１) 基本設計

(１箇所当り) 単位：人

A条件	有効幅員		B : 1					B : 2					B : 3				
			B = 6 m程度					B = 4.5m程度					B = 3 m程度				
	名 称		主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員
作業項目																	
A 1	現 地 調 査			0.4					0.4					0.4			
A 2	資料の検討			0.3					0.3					0.3			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討	0.5					0.5					0.5				
A 4		上下部型式構造の検討	0.6	0.6				0.6	0.6				0.6	0.6			
A 5	構 造 検 討	構 造 計 算		0.5	1.4	1.4			0.5	1.4	1.4			0.5	0.9	0.9	
A 6		構造図作成		0.4	1.0	0.6	1.4		0.4	1.0	0.6	1.4		0.4	1.0	0.6	1.3
A 7	数 量 計 算				0.4	1.0	0.8			0.4	1.0	0.8			0.4	1.0	0.8
A 8	施 工 計 画		0.6	0.6			0.4	0.6	0.6			0.4	0.6	0.6			0.4
A 9	特別仕様書作成		0.4					0.4					0.4				
A 10	概算工事費積算			0.5	0.5	0.5			0.5	0.5	0.5			0.5	0.5	0.5	
A 11	総 合 検 討		0.6					0.6					0.6				
A 12	点 検 取りまとめ			0.6	1.2	0.6			0.6	1.2	0.6			0.6	1.2	0.6	

(2) 実施設計

(1 箇所当り) 単位 : 人

A条件	有効幅員		B : 2					B : 3				
			B = 4.5 ~ 6.0m 程度					B = 3 m 程度				
	名 称		主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員
	作業項目											
A 1	現 地 調 査			0.6					0.6			
A 2	資料の検討			0.4					0.4			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討	0.6					0.6				
A 4		上下部型式構造の検討	0.8	0.8				0.8	0.8			
A 5	構 造 検 討	構 造 計 算		0.6	1.8	1.8			0.6	1.2	1.2	
A 6		構造図作成		0.6	1.8	1.2	1.8		0.6	1.8	1.2	1.8
A 7	数 量 計 算				0.6	1.8	1.1			0.6	1.8	1.1
A 8	施 工 計 画		1.2	1.2			0.4	1.2	1.2			0.4
A 9	特別仕様書作成		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A 10	概算工事費積算			0.6	0.6	0.6			0.6	0.6	0.6	
A 11	総 合 検 討		0.4					0.4				
A 12	点 検 取りまとめ			0.6	1.2	0.6			0.6	1.2	0.6	

参 考

(表－ 7) 補正適用表

(1) 基本設計

作業項目	補正項目	箇所数補正	斜橋補正
1	現地調査	○	
2	資料の検討	○	
3	設計計画		
3-1	基本条件の検討	○	
3-2	上下部型式構造の検討	○	
4	構造検討		
4-1	構造計算	○	○
4-2	構造図作成	○	○
5	数量計算	○	○
6	施工計画	○	
7	特別仕様書作成	○	
8	概算工事費積算	○	
9	総合検討	○	
10	点検取りまとめ	○	

(2) 実施設計

作業項目	補正項目	箇所数補正	斜橋補正
1	現地調査	○	
2	資料の検討	○	
3	設計計画		
3-1	基本条件の検討	○	
3-2	上下部型式構造の検討	○	
4	構造検討		
4-1	構造計算	○	○
4-2	構造図作成	○	○
5	数量計算	○	○
6	施工計画	○	
7	概算工事費積算	○	
8	総合検討	○	
9	点検取りまとめ	○	

—	施工単価コード	S 6 0 5 5	1 / 7

施工単価名称	直接分土工設計			工種条件あり	単 位	式																																			
適 用 範 囲	流量区分 $Q \leq 15 \text{ m}^3 / \text{s}$ まで 開渠工に附帯する直接分土工に適用する。 ゲート類の設計製図は別途計上する。																																								
規 格																																									
入 力 条 件	A	作業項目区分	A	設計区分																																					
	(B)	既製品使用の有無	B	流量区分																																					
	(C)	補正率	<C>	設計箇所数																																					
補 助 文 内 容	作業項目区分																																								
A 作業項目区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th><th style="width: 45%;">作 業 項 目</th><th style="width: 50%;"></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>1. 現 地 調 査</td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>2. 資 料 の 検 討</td><td></td></tr> <tr> <td>3</td><td rowspan="2">3. 設 計 計 画</td><td>基本条件の検討</td></tr> <tr> <td>4</td><td>型式、規模及び構造の検討</td></tr> <tr><td>5</td><td>4. 水 理 構 造 計 算</td><td></td></tr> <tr><td>6</td><td>5. 構 造 図 作 成</td><td></td></tr> <tr><td>7</td><td>6. 数 量 計 算</td><td></td></tr> <tr><td>8</td><td>7. 特 別 仕 様 書 作 成</td><td></td></tr> <tr><td>9</td><td>8. 概 算 工 事 費 積 算</td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td>9. 総 合 検 討</td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>10. 点 検 取 り ま と め</td><td></td></tr> </tbody> </table> 注)「実施設計」で水路本体と併せて設計する場合には、A＝１，２，９，１０，１１は選択できない。 また「実施設計」でA＝８は選択できない。 (B) 構造図作成（A＝６）又は数量計算（A＝７）で、既製品を使用する場合は１を入力する。 (C) 補正率 歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。							A	作 業 項 目		1	1. 現 地 調 査		2	2. 資 料 の 検 討		3	3. 設 計 計 画	基本条件の検討	4	型式、規模及び構造の検討	5	4. 水 理 構 造 計 算		6	5. 構 造 図 作 成		7	6. 数 量 計 算		8	7. 特 別 仕 様 書 作 成		9	8. 概 算 工 事 費 積 算		10	9. 総 合 検 討		11	10. 点 検 取 り ま と め	
A	作 業 項 目																																								
1	1. 現 地 調 査																																								
2	2. 資 料 の 検 討																																								
3	3. 設 計 計 画	基本条件の検討																																							
4		型式、規模及び構造の検討																																							
5	4. 水 理 構 造 計 算																																								
6	5. 構 造 図 作 成																																								
7	6. 数 量 計 算																																								
8	7. 特 別 仕 様 書 作 成																																								
9	8. 概 算 工 事 費 積 算																																								
10	9. 総 合 検 討																																								
11	10. 点 検 取 り ま と め																																								

工種条件 表－2により工種内の共通の条件値を入力する。

(表－2)

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値又は 入力型式	備 考
A	設 計 区 分	基本設計	1	絶対入力 標準作業内容については 摘要による。
		実施設計	2	
B	流 量 区 分	大規模 ($Q \geq 0.8 \text{ m}^3/\text{s}$)	1	絶対入力
		小規模 ($Q < 0.8 \text{ m}^3/\text{s}$)	2	
<C>	設 計 箇 所 数		実数値	2箇所以上の場合入力 摘要及び表－4による。

- 摘 要**
1. 設計区分はS6031の摘要表－4による。
 2. 標準作業内容

(表－3)

A 条件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		基 本 設 計	実 施 設 計
A 1	1. 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。	実施設計に必要な調査を行う。
A 2	2. 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	実施設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
A 3	3. 設計計画 ・基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件を決定する。	詳細実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
A 4	・型式、規模及び構造の検討	型式、規模、構造を比較検討し、概略を決定する。	型式、規模、構造を決定する。
A 5	4. 水理構造計算	型式、規模、構造決定の水理構造計算を行う。	実施断面の水理計算及び各種損失水頭の計算を行う。各断面について構造計算を行う。
A 6	5. 構造図作成	構造一般図、構造配筋図を作成する。	構造一般図、構造詳細図、配筋図、鉄筋加工図等を作成する。
A 7	6. 数量計算	土工、コンクリート、附帯施設等の概算数量計算を行う。	土工、コンクリート、附帯施設等の詳細数量計算をする。
A 8	7. 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。	—

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		基 本 設 計	実 施 設 計
A 9	8. 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。	各工種単価を作成し、概算工事費を算定する。
A 10	9. 総合検討	上記作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。	上記の各作業について総合的に検討する。
A 11	10. 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	水理構造計算、数量計算、図面の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

3. 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。
4. レベル 1、2 地震動による検討が必要な場合は別途計上する。
5. 土工図が必要な場合は、別途計上すること。
6. 複数の設計する場合には、箇所数に応じて補正を行う。
ただし、「実施設計」の場合10箇所程度までとする。
7. 一般車用の仮廻し道路等、他機関との協議等により必要となった施設の検討が必要な場合は、別途計上する。
8. 施工単価名称は、作業項目の第 1 レベル（例：現地調査）に置換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

名	称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設計主任技師		表－ 5	表－ 6	人		
②	設計技師（A）		〃	〃	〃		
③	〃（B）		〃	〃	〃		
④	〃（C）		〃	〃	〃		
⑤	設計技術員		〃	〃	〃		
⑥	合 計		+00				Σ①～⑤
⑦	単 価			1.0	式		⑥×補正值

（注 1）補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{箇所数補正} \times \text{既製品使用補正} \times \frac{(C)}{100}$$

（小数点以下 3 位四捨五入 2 位止め）

(表－４)

A条件	作 業 項 目	補 正 率			
		箇 所 数 補 正			既製品使用
		基本設計		実施設計	
		$2 \leq n \leq 10$	$n \geq 11$	$2 \leq n \leq 10$	
A 1	1 現 地 調 査	$0.3n+0.7$	$0.1n+2.7$	$0.3n+0.7$	—
A 2	2 資 料 の 検 討	$0.3n+0.7$	$0.1n+2.7$	$0.3n+0.7$	—
A 3	3-1 基本条件の検討	$0.5n+0.5$	$0.1n+4.5$	$0.2n+0.8$	—
A 4	3-2 型式、規模及び構造の検討	$0.5n+0.5$	$0.1n+4.5$	$0.2n+0.8$	—
A 5	4 水 理 構 造 計 算	$0.5n+0.5$	$0.1n+4.5$	$0.2n+0.8$	—
A 6	5 構 造 図 作 成	$0.5n+0.5$	$0.1n+4.5$	$0.2n+0.8$	0.7
A 7	6 数 量 計 算	n	n	$0.3n+0.7$	0.7
A 8	7 特 別 仕 様 書 作 成	$0.1n+0.9$	1.9	—	—
A 9	8 概 算 工 事 費 積 算	$0.1n+0.9$	1.9	$0.1n+0.9$	—
A10	9 総 合 検 討	$0.1n+0.9$	1.9	$0.1n+0.9$	—
A11	10 点 検 取 り ま と め	$0.1n+0.9$	1.9	$0.1n+0.9$	—

(注１) n＝箇所数

(表－５) 労務単価コード

A条件	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員
A 1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 2～A11	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－6)

(1) 基本設計

(1 箇所当り) 単位：人

A 条件	流量区分		B : 1					B : 2				
			Q ≥ 0.8m³ / s (大規模)					Q < 0.8m³ / s (小規模)				
	名 称		主技	技 A	技 B	技 C	技術員	主技	技 A	技 B	技 C	技術員
	作業項目											
A 1	現 地 調 査			0.4					0.4			
A 2	資 料 の 検 討			0.3					0.3			
A 3		基本条件の検討	0.3					0.3				
A 4	設 計 計 画	型式、規模及び構造の検討	0.5					0.5				
A 5	水理構造計算			0.3	0.6				0.3	0.5		
A 6	構 造 図 作 成			0.4	0.4	0.5	0.2		0.4	0.4	0.3	0.4
A 7	数 量 計 算				0.4	0.4				0.4	0.4	
A 8	特別仕様書作成			0.3					0.3			
A 9	概算工事費積算				0.5					0.5		
A 10	総 合 検 討		0.6					0.6				
A 11	点検取りまとめ				0.6					0.6		

(2) 実施設計

(1 箇所当たり) 単位：人

A 条件	流量区分		B : 1					B : 2				
			Q ≥ 0.8m³ / s (大規模)					Q < 0.8m³ / s (小規模)				
	名 称		主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員	主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員
	作業項目											
A 1	現 地 調 査			0.5					0.5			
A 2	資 料 の 検 討			0.4					0.4			
A 3		基本条件の検討	0.5					0.5				
A 4	設 計 計 画	型式、規模及び 構 造 の 検 討	0.7					0.7				
A 5	水理構造計算			0.4	0.8				0.4	0.6		
A 6	構 造 図 作 成			0.6	0.6	1.2	0.3		0.6	0.6	0.6	0.9
A 7	数 量 計 算				0.8	0.7				0.8	0.7	
A 8	特別仕様書作成		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A 9	概算工事費積算				0.6					0.6		
A 10	総 合 検 討		0.4					0.4				
A 11	点検取りまとめ				0.6					0.6		

参 考

(表－ 7) 補正適用表

(1) 基本設計

作業項目	補正項目	箇所数補正	既 製 品 使用補正
1	現地調査	○	
2	資料の検討	○	
3	設計計画		
3-1	基本条件の検討	○	
3-2	型式、規模及び構造の検討	○	
4	水理構造計算	○	
5	構造図作成	○	○
6	数量計算	○	○
7	特別仕様書作成	○	
8	概算工事費積算	○	
9	総合検討	○	
10	点検取りまとめ	○	

(2) 実施設計

作業項目	補正項目	箇所数補正	既 製 品 使用補正
1	現地調査	○	
2	資料の検討	○	
3	設計計画		
3-1	基本条件の検討	○	
3-2	型式、規模及び構造の検討	○	
4	水理構造計算	○	
5	構造図作成	○	○
6	数量計算	○	○
7	概算工事費積算	○	
8	総合検討	○	
9	点検取りまとめ	○	

施工単価名称	水路横断構造物設計			工種条件あり	単 位	式																																			
適 用 範 囲	横断出入口の構造物までとし、取付水路の設計は含まない。																																								
規 格	水路横断構造物であって、人間の通行するアンダーパスの設計は含まない。 単径間の構造とする。																																								
入 力 条 件	A	作業項目区分	A	設計区分																																					
	(B)	補正率	B	口径区分																																					
			＜C＞	設計箇所数																																					
補 助 文 内 容	作業項目区分																																								
A 作業項目区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th style="width: 45%;">作 業 項 目</th> <th style="width: 50%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>1. 現 地 調 査</td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>2. 資 料 の 検 討</td><td></td></tr> <tr> <td>3</td> <td rowspan="2">3. 設 計 計 画</td> <td>基本条件の検討</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>型式、規模及び構造の検討</td> </tr> <tr><td>5</td><td>4. 水理、構造計算</td><td></td></tr> <tr><td>6</td><td>5. 構 造 図 作 成</td><td></td></tr> <tr><td>7</td><td>6. 数 量 計 算</td><td></td></tr> <tr><td>8</td><td>7. 特別仕様書作成</td><td></td></tr> <tr><td>9</td><td>8. 概算工事費積算</td><td></td></tr> <tr><td>10</td><td>9. 総 合 検 討</td><td></td></tr> <tr><td>11</td><td>10. 点検取りまとめ</td><td></td></tr> </tbody> </table> 注)「実施設計」で水路本体と併せて設計する場合にはA＝１，２，９，１０，１１は選択できない。 また「実施設計」でA＝８は選択できない。 (B) 補正率 歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。							A	作 業 項 目		1	1. 現 地 調 査		2	2. 資 料 の 検 討		3	3. 設 計 計 画	基本条件の検討	4	型式、規模及び構造の検討	5	4. 水理、構造計算		6	5. 構 造 図 作 成		7	6. 数 量 計 算		8	7. 特別仕様書作成		9	8. 概算工事費積算		10	9. 総 合 検 討		11	10. 点検取りまとめ	
A	作 業 項 目																																								
1	1. 現 地 調 査																																								
2	2. 資 料 の 検 討																																								
3	3. 設 計 計 画	基本条件の検討																																							
4		型式、規模及び構造の検討																																							
5	4. 水理、構造計算																																								
6	5. 構 造 図 作 成																																								
7	6. 数 量 計 算																																								
8	7. 特別仕様書作成																																								
9	8. 概算工事費積算																																								
10	9. 総 合 検 討																																								
11	10. 点検取りまとめ																																								

工種条件 表－2により工種内の共通の条件値を入力する。

(表－2)

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値又は 入力型式	備 考
A	設 計 区 分	基本設計	1	絶対入力 標準作業内容については 摘要による。
		実施設計	2	
B	口 径 区 分	$\phi > 600\text{mm}$	1	絶対入力
		$\phi \leq 600\text{mm}$	2	
<C>	設 計 箇 所 数		実数値	2箇所以上の場合入力 表－4による

- 摘 要**
1. 設計区分はS6031の摘要表－4による。
 2. 標準作業内容

(表－3)

A 条件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		基 本 設 計	実 施 設 計
A 1	1. 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。	実施設計に必要な調査を行う。
A 2	2. 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	実施設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
A 3	3. 設計計画 ・基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造条件の概略を決定する。	詳細実測資料に基づく水理構造条件の詳細を決定する。
A 4	・型式、規模及び構造の検討	型式、規模、構造を比較検討し、概略を決定する。	型式、規模、構造を決定する。
A 5	4. 水理、構造計算	規模検討のための水理計算を行う。管体の構造計算を行う。	実施断面毎の水理計算及び各種損失水頭の計算を行う。各断面についての構造計算を行う。
A 6	5. 構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。	構造一般図、構造図、配筋図、鉄筋加工図を作成する。
A 7	6. 数量計算	土工、コンクリート、型枠、鉄筋、附帯施設等の数量計算をする。	土工、コンクリート、型枠、鉄筋、附帯施設等の詳細数量計算を行う。
A 8	7. 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。	—

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		基 本 設 計	実 施 設 計
A 9	8. 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。	各工種の単価を作成し、概算工事費を算定する。
A 10	9. 総合検討	上記の各作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。	上記の各作業について総合的に検討する。
A 11	10. 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	水理構造計算、数量計算、図面の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

3. 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。
4. レベル 1、2 地震動による検討が必要な場合は別途計上する。
5. 土工図が必要な場合は、別途計上する。
6. 一般車用の仮廻し道路等、他機関との協議等により必要となった施設の検討が必要な場合は、別途計上する。
7. 施工単価名称は、作業項目の第 1 レベル（例：現地調査）に置換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

名	称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設計主任技師		表－5	表－6	人		
②	設計技師（A）		〃	〃	〃		
③	〃（B）		〃	〃	〃		
④	〃（C）		〃	〃	〃		
⑤	技 術 員		〃	〃	〃		
⑥	合 計						Σ①～⑤
⑦	単 価			1.0	式		⑥×補正值

（注 1）補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{箇所数補正} \times \frac{(B)}{100} \quad (\text{小数点以下 3 位四捨五入 2 位止め})$$

(表－４)

A条件	作 業 項 目	補 正 率	
		箇 所 数 補 正	
		$2 \leq n \leq 10$	$n \geq 11$
A 1	現 地 調 査	$0.3n+0.7$	$0.1n+2.7$
A 2	資 料 の 検 討	$0.3n+0.7$	$0.1n+2.7$
A 3	基 本 条 件 の 検 討	$0.5n+0.5$	$0.1n+4.5$
A 4	型式、規模及び構造の検討	$0.5n+0.5$	$0.1n+4.5$
A 5	水 理 、 構 造 計 算	$0.5n+0.5$	$0.1n+4.5$
A 6	構 造 図 作 成	n	n
A 7	数 量 計 算	n	n
A 8	特 別 仕 様 書 作 成	$0.1n+0.9$	1.9
A 9	概 算 工 事 費 積 算	$0.1n+0.9$	1.9
A10	総 合 検 討	$0.1n+0.9$	1.9
A11	点 検 取 り ま と め	$0.1n+0.9$	1.9

(注１) n＝箇所数

(表－５) 労務単価コード

A条件	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員
A 1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 2～A11	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－6)

(1) 基本設計

(1箇所当り) 単位：人

A条件	口径区分 名 称	B : 1					B : 2				
		$\phi > 600\text{mm}$					$\phi \leq 600\text{mm}$				
	作業項目	主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員
A 1	現 地 調 査		0.3					0.3			
A 2	資 料 の 検 討		0.3					0.3			
A 3	基 本 条 件 の 検 討	0.3					0.3				
A 4	型式、規模及び構造の検討	0.5					0.5				
A 5	水 理 、 構 造 計 算		0.3	0.6	0.6			0.3	0.6	0.6	
A 6	構 造 図 作 成		0.4	1.0	1.3	2.1		0.4	0.6	0.6	1.8
A 7	数 量 計 算			0.6	1.0				0.4	0.6	
A 8	特 別 仕 様 書 作 成			0.4					0.4		
A 9	概 算 工 事 費 積 算			0.5	0.5				0.5	0.3	
A 10	総 合 検 討	0.6					0.6				
A 11	点 検 取 り ま と め		0.6	0.6				0.6	0.6		

(2) 実施設計

(1箇所当たり) 単位：人

A条件	口径区分	B : 1					B : 2				
		$\phi > 600\text{mm}$					$\phi \leq 600\text{mm}$				
	名称 作業項目	主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員
A 1	現地調査		0.4					0.4			
A 2	資料の検討		0.4					0.4			
A 3	基本条件の検討	0.4					0.4				
A 4	型式、規模及び構造の検討	0.6					0.6				
A 5	水理、構造計算		0.4	0.8	0.8			0.4	0.8	0.8	
A 6	構造図作成		0.6	1.8	2.4	3.1		0.6	1.2	1.2	2.5
A 7	数量計算			1.2	1.8				0.6	1.2	
A 8	特別仕様書作成	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A 9	概算工事費積算			0.6	0.6				0.6	0.4	
A10	総合検討	0.4					0.4				
A11	点検取りまとめ		0.6	0.6				0.6	0.6		

参 考

(表－ 7) 補正適用表

(1) 基本設計

作業項目	補正項目	箇所数補正
1 現地調査		○
2 資料の検討		○
3 設計計画		
3-1 基本条件の検討		○
3-2 型式、規模及び構造の検討		○
4 水理、構造計算		○
5 構造図作成		○
6 数量計算		○
7 特別仕様書作成		○
8 概算工事費積算		○
9 総合検討		○
10 点検取りまとめ		○

(2) 実施設計

作業項目	補正項目	箇所数補正
1 現地調査		○
2 資料の検討		○
3 設計計画		
3-1 基本条件の検討		○
3-2 型式、規模及び構造の検討		○
4 水理構造計算		○
5 構造図作成		○
6 数量計算		○
7 概算工事費積算		○
8 総合検討		○
9 点検取りまとめ		○

施工単価名称	射流分水工並びにチェックゲート設計			工種条件あり	単 位	式																																											
適 用 範 囲	射流分水工並びにチェックゲート設計に適用する。 その他の型式の分水工（特に直接分水工）は別途計上する。 ゲート類の設計は含まない。箇所数の範囲は10箇所程度までとする。																																																
規 格																																																	
入 力 条 件	A	作業項目区分	A	設計区分																																													
	(B)	補正率	B	流量区分																																													
			＜C＞	箇所数																																													
補 助 文 内 容	作業項目区分																																																
A 作業項目区分を表－1により入力する。 (表－1) <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th>A</th> <th colspan="2">作 業 項 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>1. 現 地 調 査</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2. 資 料 の 検 討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td rowspan="2">3. 設 計 計 画</td> <td>基本条件の検討</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>規模構造の検討</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>4. 水 理 計 算</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td rowspan="2">5. 構 造 検 討</td> <td>構造計算</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>構造図作成</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>6. 土 工 図 作 成</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>7. 数 量 計 算</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>8. 施 工 計 画</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>9. 特 別 仕 様 書 作 成</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>10. 概 算 工 事 費 積 算</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>11. 総 合 検 討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>12. 点 検 取 り ま と め</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 注)「実施設計」で水路本体と併せて設計する場合には、A＝1、2、10、12、13、14は選択できない。 また「実施設計」でA＝11は選択できない。 (B) 補正率 歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を%単位で入力する。							A	作 業 項 目		1	1. 現 地 調 査		2	2. 資 料 の 検 討		3	3. 設 計 計 画	基本条件の検討	4	規模構造の検討	5	4. 水 理 計 算		6	5. 構 造 検 討	構造計算	7	構造図作成	8	6. 土 工 図 作 成		9	7. 数 量 計 算		10	8. 施 工 計 画		11	9. 特 別 仕 様 書 作 成		12	10. 概 算 工 事 費 積 算		13	11. 総 合 検 討		14	12. 点 検 取 り ま と め	
A	作 業 項 目																																																
1	1. 現 地 調 査																																																
2	2. 資 料 の 検 討																																																
3	3. 設 計 計 画	基本条件の検討																																															
4		規模構造の検討																																															
5	4. 水 理 計 算																																																
6	5. 構 造 検 討	構造計算																																															
7		構造図作成																																															
8	6. 土 工 図 作 成																																																
9	7. 数 量 計 算																																																
10	8. 施 工 計 画																																																
11	9. 特 別 仕 様 書 作 成																																																
12	10. 概 算 工 事 費 積 算																																																
13	11. 総 合 検 討																																																
14	12. 点 検 取 り ま と め																																																

工種条件 表－２により工種内に共通の条件値を入力する。

(表－２)

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値又は 入力型式	備 考
A	設 計 区 分	基本設計	1	絶対入力 標準作業内容については 摘要による。
		実施設計	2	
B	流 量 区 分	$10 \leq Q \leq 15 \text{ m}^3 / \text{s}$	1	絶対入力
		$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3 / \text{s}$	2	
		$Q < 2 \text{ m}^3 / \text{s}$	3	
<C>	箇 所 数 補 正		実数値	2箇所以上の場合入力 表－４による

摘 要 1. 作業区分はS6031の摘要表－４による。
2. 標準作業内容

(表－３)

A 条件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		基 本 設 計	実 施 設 計
A 1	1. 現地調査	基本設計に必要な調査を行う。	実施設計に必要な調査を行う。
A 2	2. 資料の検討	基本設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。	実施設計のための資料収集及び貸与資料の内容を把握する。
A 3	3. 設計計画 ・基本条件の検討	概略実測資料に基づく水理構造設計の基本条件を決定する。	詳細実測資料に基づく水理構造条件を決定する。
A 4	・規模構造の検討	規模、構造を比較検討し、概略を決定する。	規模、構造を決定する。
A 5	4. 水理計算	規模検討のための水理計算を行う。	実施断面の水理計算及び各種損失水頭の計算を行う。
A 6	5. 構造検討 ・構造計算	標準断面について構造計算を行う。	各断面についての詳細構造計算を行う。
A 7	・構造図作成	構造一般図、構造図、配筋図を作成する。 〔特記〕ゲート本体の設計は含まない。	構造一般図、構造詳細図、配筋図、鉄筋加工図、側水井戸等の図面を作成する。 〔特記〕ゲート本体の設計は含まない。

A 条 件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	
		基 本 設 計	実 施 設 計
A 8	6. 土工図作成	切盛土量を表示した土工図を作成する。	施工法区分（単価区分）毎の土工数量、法面保護工長等を記入した詳細図を作成する。
A 9	7. 数量計算	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の数量計算をする。	土工、コンクリート、鉄筋、型枠、附帯施設等の詳細数量計算をする。
A 10	8. 施工計画	側水部、観測井戸など特に重要部分の施工法と工程計画の骨子について作成する。	側水部、観測井戸など特に重要部分の施工法と工程計画の詳細について作成する。
A 11	9. 特別仕様書作成	主要なものについて特別仕様書を作成する。	—
A 12	10. 概算工事費積算	主要単価を作成し、概算工事費を算定する。	各工種の単価を作成し、概算工事費を算定する。
A 13	11. 総合検討	上記作業について総合的な検討を行い、今後の作業についてコメントを付記する。	上記の各作業について総合的に検討する。
A 14	12. 点検取りまとめ	水理構造計算、図面の点検、数量計算の主要部分の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	水理構造計算、数量計算、図面の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

3. 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。
4. レベル 1、2 地震動による検討が必要な場合は別途計上する。
5. 一般車用の仮廻し道路等、他機関との協議等により必要となった施設の検討が必要な場合は、別途計上する。
6. 施工単価名称は、作業項目の第 1 レベル（例：現地調査）に置換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

名	称	規	格	コード	数	量	単位	単	価	備	考
①	設計主任技師			表－5	表－6		人				
②	設計技師（A）			〃	〃		〃				
③	〃（B）			〃	〃		〃				
④	〃（C）			〃	〃		〃				
⑤	設計技術員			〃	〃		〃				
⑥	合計			+00							Σ①～⑤
⑦	単価				1.0		式				⑥×補正值

（注１）補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{箇所数補正} \times \frac{(B)}{100} \quad (\text{小数第3位四捨五入2位止め})$$

（表－４）

A条件	作業項目	箇所数補正（2 ≤ n ≤ 10）	
		基本設計	実施設計
A 1	現地調査	0.3 n + 0.7	0.3 n + 0.7
A 2	資料の検討	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9
A 3	基本条件の検討	0.5 n + 0.5	0.5 n + 0.5
A 4	規模構造の検討	0.5 n + 0.5	0.5 n + 0.5
A 5	水理計算	n	n
A 6	構造計算	0.5 n + 0.5	0.5 n + 0.5
A 7	構造図作成	0.5 n + 0.5	0.5 n + 0.5
A 8	土工図作成	n	0.7 n + 0.3
A 9	数量計算	n	n
A10	施工計画	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9
A11	特別仕様書作成	0.1 n + 0.9	—
A12	概算工事費積算	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9
A13	総合検討	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9
A14	点検取りまとめ	0.1 n + 0.9	0.1 n + 0.9

（注１） n = 箇所数

(表－５) 労務単価コード

A条件	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員
A 1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 2 ～ A 14	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－６)

(１) 基本設計

(１箇所当り) 単位：人

A条件	流量区分		B : 1					B : 2					B : 3				
			$10 \leq Q \leq 15 \text{ m}^3/\text{s}$					$2 \leq Q < 10 \text{ m}^3/\text{s}$					$Q < 2 \text{ m}^3/\text{s}$				
	名 称		主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員	主技	技A	技B	技C	技術員
作業項目																	
A 1	現 地 調 査			0.4					0.4					0.4			
A 2	資料の検討			0.3					0.3					0.3			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討	0.5					0.5					0.5				
A 4		規模構造の検討	1.4	1.4				1.4					1.4				
A 5	水 理 計 算			1.4	1.4				1.4	1.4				1.4			
A 6	構 造 検 討	構 造 計 算		1.4	1.4					1.4					1.4		
A 7		構造図作成	1.0	1.3	1.9	1.0	0.9	0.6	1.3	1.3	0.6	0.7	0.6	1.0	1.3	0.4	0.6
A 8	土工図作成				0.4		0.6			0.4		0.6			0.4		0.6
A 9	数 量 計 算			0.6	0.6	1.3	1.5		0.6	0.6	0.6	1.5		0.4	0.6	0.6	0.7
A 10	施 工 計 画		0.6	0.6			0.3	0.6	0.6			0.3	0.6	0.6			0.3
A 11	特別仕様書作成			0.6					0.6					0.6			
A 12	概算工事費積算			1.0	1.0	0.5			1.0	1.0	0.5			1.0	1.0		
A 13	総 合 検 討		0.6					0.6					0.6				
A 14	点 検 取りまとめ			1.2		1.2	1.4		1.2		1.2	1.4		1.2		1.2	1.4

(2) 実施設計

(1箇所当り) 単位：人

A 条件	流量区分		B : 1					B : 2					B : 3				
			10 ≦ Q ≦ 15m ³ / s					2 ≦ Q < 10m ³ / s					Q < 2m ³ / s				
	名 称		主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員	主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員	主 技	技 A	技 B	技 C	技 術 員
作業項目																	
A 1	現 地 調 査			0.6					0.6					0.6			
A 2	資料の検討			0.4					0.4					0.4			
A 3	設 計 計 画	基本条件の検討	0.6					0.6					0.6				
A 4		規模構造の検討	1.8	1.8				1.8					1.8				
A 5	水 理 計 算			1.8	1.8				1.8	1.8				1.8			
A 6	構 造 検 討	構 造 計 算		1.8	1.8					1.8					1.8		
A 7		構造図作成	1.8	2.4	3.6	1.8	1.3	1.2	2.4	2.4	1.2	1.1	1.2	1.8	2.4	0.6	0.9
A 8	土工図作成				0.5		0.7			0.5		0.7			0.5		0.7
A 9	数 量 計 算			1.2	1.2	2.4	2.1		1.2	1.2	1.2	2.1		0.6	1.2	1.2	1.0
A 10	施 工 計 画		1.2	1.2			0.4	1.2	1.2			0.3	1.2	1.2			0.4
A 11	特別仕様書作成		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
A 12	概算工事費積算			1.2	1.2	0.6			1.2	1.2	0.6			1.2	1.2		
A 13	総 合 検 討		0.4					0.4					0.4				
A 14	点 検 取りまとめ			1.2		1.2	1.1		1.2		1.2	1.1		1.2		1.2	1.0

参 考

(表－ 7) 補正適用表

(1) 基本設計

作業項目		補正項目	箇所数補正
1	現地調査		○
2	資料の検討		○
3	設計計画		
3-1	基本条件の検討		○
3-2	規模構造の検討		○
4	水理計算		○
5	構造検討		
5-1	構造計算		○
5-2	構造図作成		○
6	土工図作成		○
7	数量計算		○
8	施工計画		○
9	特別仕様書作成		○
10	概算工事費積算		○
11	総合検討		○
12	点検取りまとめ		○

(2) 実施設計

作業項目		補正項目	箇所数補正
1	現地調査		○
2	資料の検討		○
3	設計計画		
3-1	基本条件の検討		○
3-2	規模構造の検討		○
4	水理計算		○
5	構造検討		
5-1	構造計算		○
5-2	構造図作成		○
6	土工図作成		○
7	数量計算		○
8	施工計画		○
9	概算工事費積算		○
10	総合検討		○
11	点検取りまとめ		○

施工単価名称		ほ場整備設計（基本設計）		工種条件なし	単 位	式																										
適用範囲		ほ場整備の調査計画及び工事計画の設計に適用する。なお、幹線水路計画（取水地点より作業地区まで）の設計歩掛は、水路工の歩掛により別途計上する。																														
規格																																
入力条件	A	作業項目区分																														
		地区面積																														
	<C>	地形勾配の逆数																														
	<D>	設計延長																														
	<E>	設計箇所数																														
	F	難易度補正																														
	(G)	橋梁工（狭支間暗渠）補正																														
	(H)	補正率																														
補助文内容		作業項目																														
A 作業項目区分を表－１により入力する。 （表－１）基本設計 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">A</th> <th style="width: 20%;">作 業 項 目</th> <th style="width: 30%;">標 準 作 業 内 容</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 30%;">特記事項及び補正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">1</td> <td>1 現地調査</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">〔特記〕 1-1～1-12の歩掛は旅行日を含まない。 (旅費は別途計上する。)</td> </tr> <tr> <td>1-1 現地踏査</td> <td>地区内を踏査し、把握する。</td> <td style="text-align: center;">ha</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">2</td> <td>1-2 土壌調査</td> <td>計画対象地区の土壌現況を把握し、土壌分類図（1/5,000）を作成するため、試坑し土壌断面の観察、分析試料の収集を行う。又、検土杖による試穿調査を行う。</td> <td style="text-align: center;">ha</td> <td rowspan="2">〔特記〕 試坑は、深度 1 mとし、25haに 1 点又は各土壌別に 1 点行う。試穿調査は 1 haに 1 点とする。土壌の分析費用は別途計上する。</td> </tr> <tr> <td>1-3 地耐力調査</td> <td>コーンペネトロメーターによる地耐力調査を全域について行う。</td> <td style="text-align: center;">ha</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">—</td> <td>1-4 減水深調査</td> <td>用水計画樹立に必要な代掻水深、減水深を各土壌別に 2～3 箇所実測する。（別途計上）</td> <td style="text-align: center;">式</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	単位	特記事項及び補正	1	1 現地調査			〔特記〕 1-1～1-12の歩掛は旅行日を含まない。 (旅費は別途計上する。)	1-1 現地踏査	地区内を踏査し、把握する。	ha	2	1-2 土壌調査	計画対象地区の土壌現況を把握し、土壌分類図（1/5,000）を作成するため、試坑し土壌断面の観察、分析試料の収集を行う。又、検土杖による試穿調査を行う。	ha	〔特記〕 試坑は、深度 1 mとし、25haに 1 点又は各土壌別に 1 点行う。試穿調査は 1 haに 1 点とする。土壌の分析費用は別途計上する。	1-3 地耐力調査	コーンペネトロメーターによる地耐力調査を全域について行う。	ha	—	1-4 減水深調査	用水計画樹立に必要な代掻水深、減水深を各土壌別に 2～3 箇所実測する。（別途計上）	式	
A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	単位	特記事項及び補正																												
1	1 現地調査			〔特記〕 1-1～1-12の歩掛は旅行日を含まない。 (旅費は別途計上する。)																												
	1-1 現地踏査	地区内を踏査し、把握する。	ha																													
2	1-2 土壌調査	計画対象地区の土壌現況を把握し、土壌分類図（1/5,000）を作成するため、試坑し土壌断面の観察、分析試料の収集を行う。又、検土杖による試穿調査を行う。	ha	〔特記〕 試坑は、深度 1 mとし、25haに 1 点又は各土壌別に 1 点行う。試穿調査は 1 haに 1 点とする。土壌の分析費用は別途計上する。																												
	1-3 地耐力調査	コーンペネトロメーターによる地耐力調査を全域について行う。	ha																													
—	1-4 減水深調査	用水計画樹立に必要な代掻水深、減水深を各土壌別に 2～3 箇所実測する。（別途計上）	式																													

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
4	1-5 道路用排水 系統調査	計画樹立に当たって計画対象地区の現況道路、用排水系統を十分把握し各々の系統図(1/5,000)を作成するため、現地踏査、聞き取り調査等を行う。	ha	〔特記〕水利慣行調査を含む。
5	1-6 現況施設調査	現況施設の構造、規模、製造年月日及び利用状況を調査する。	ha	〔特記〕ため池の深浅測量調査は除く。
6	1-7 反復水量調査	地区を代表する地点2箇所程度を選定し、かんがい期間に3回程度反復水量を実測する。	ha	
—	1-8 水源流量調査	計画取水地点又はその近傍で長期の流量観測を実施し、低水解析の資料を収集する。(別途計上)	式	
7	1-9 補償物件調査	事業実施に当たり補償すべき物件(電柱、水道、電話ケーブル等)を調査する。	ha	
8	1-10 各種施設の 取付点標高 調査	主要施設取付点の標高測量を行う。	ha	〔特記〕B. Mの新設は含まない。
9	1-11 各種取付点 平面位置調査	計画主要施設及び各種施設取付点の平面測量(1/100~1/500)を行う。	箇所	
—	1-12 地下水調査	新規水源等を地下水に依存する地区の電深、揚水試験による地下水の利用可能量を調査する。(別途計上)	式	
10	2 資料の検討 及び収集 2-1 資料の検討	基本設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。	地区	
11	2-2 水文、気象 資料	気象台、観測所等観測資料保有機関から資料を収集する。	地区	
12	2-3 経済効果算 定資料	関係市町村、土地改良区、農協、普及所等から基礎資料を収集する。	地区	

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
13	3 計画・設計 諸元検討 3-1 用水計画基準年	渇水量、有効雨量、連続旱天日数等確率計算により1/10確率に相当する計画基準年を決定する。	地区	
14	3-2 排水計画基準雨量	日降雨記録を確率計算し、1/10及び1/2確率の排水基準雨量を決定する。	地区	
15	3-3 現況計画減水深	減水深の実測資料を分析し、土壌別の現況及び計画の代掻水深、減水深を決定する。	地区	
16	3-4 区画形状の検討	地形、営農、導入機械規模及び道路体系から地区に適した標準区画を決定する。	地区	
17	3-5 道路規模の検討	用地構成、営農、導入機械規模、道路体系等を考慮し道路規模、配置を決定する。	地区	
18	3-6 計画平面図作成	地区及びその周辺の自然条件、用排水系統、道路体系等を勘案して、地区内の用排水路、道路の配置、ほ区、耕区の決定を行い、現況計画平面図（1/1,000）を作成する。	ha	〔特記〕 1/1,000航測図による。
19	3-7 面積算定	1/1,000図上で、三斜法又は座標読取機の使用により面積を測定し、各種計画が樹立できるようまとめる。	ha	〔特記〕 現況の面積算定は除く。
20	3-8 道路用排水路縦断計画	縦断図を作成することなく、地形勾配から各路線毎の平均勾配を決定する。幹線規模の道路、用排水路縦断図を作成する。	ha	〔特記〕 縦断図は1/1,000図とする。
21	3-9 計画用水量	路線別に計画断面決定に必要な用（通）水量を決定するとともに用水系統模式図を作成する。	ha	
22	3-10 用水収支計算	基準年について、現況及び計画の水源別半旬計算を行う。	ha	
23	3-11 用水路水理計算 3-11-1 用水路及び樹枝状管水路	路線毎の平均勾配に基づく水理計算を行う。	ha	〔特記〕 電子計算機によりウォーターハンマーの詳細計算を行う場合は別途計上する。

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
24	3-11-2 管網管水路	1 区 2 ～ 3 箇所の吐出点を設定した管網計算を行う。	ha	〔特記〕 電子計算機によりウォーターハンマーの詳細計算を行う場合は別途計上する。
25	3-12 計画排水量	路線別に計画断面決定に必要な排水量を決定するとともに、排水系統模式図を作成する。	ha	
26	3-13 排水路水理計算	路線毎の縦断計画に基づく水理計算を行う。	ha	
—	3-14 湛水計算	湛水ブロック毎に排水収支計算を行い計画田面高、計画ポンプ容量の概略値を決定する。（別途計上）	式	〔特記〕 最大24時間の計算とし、ポンプは定量値又はポンプ性能曲線を用いて計算する。
27	4 施設設計 4-1 道路、用排水路標準断面図作成	道路、用排水路について各タイプ別に標準断面図を作成する。	ha	〔特記〕 φ 300mm以下の送水管路は本設計に含む。 〔5 機場工〕 ～ 〔10 河川放流工〕 の施設及びため池の取水堰等重要構造物並びに他事業で実施されるに等しい規模の用排水施設は含まない。
28	4-2 附帯施設設計	工種別、タイプ別に標準構造図を作成する。	ha	〔特記〕 構造計算配筋図は含まない。用排水施設現況取付の概略計画図の作成を含む。
29	4-3 整地計算	現況地形、現況筆数等からブルドーザー運転時間を計算する。	ha	〔特記〕 表土扱い計画含む。地均計算は含まない。用排水施設現況取付の概略数量計算を含む。
30	4-4 暗渠排水施設設計	土壌調査結果より、標準的な暗渠の配置、規模の決定と、暗渠排水区域を決定する。	ha	
31	4-5 数量計算	概略数量計算を行う。	ha	
—	5 機場工	（別途計上）	式	〔特記〕 別途ポンプ場の該当歩掛を適用する。

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
32	6 送配水管路工 6-1 水理計算、 構造計算	水理計算及び標準断面における構造計算を行い、管種を選定する。	km	〔特記〕φ350～600mmの送配水管路に適用する。 φ300mm以下の送配水管路は〔4施設設計〕に含まれている。 〔特記〕電子計算機によるウォーターハンマーの詳細計算は除く。
33	6-2 附帯工設計	工種毎の標準構造図を作成する。	km	〔特記〕構造計算、配筋図は除く。
34	6-3 数量計算	概略数量計算を行う。	km	
35	7 農道橋梁工 7-1 設計図作成	標準設計を利用し概略計画図を作成する。	箇所	〔特記〕支間15m以下の農道直橋を標準とする。 〔補正〕狭支間で暗渠タイプとなり現場打ちコンクリートの場合は、補正率：0.6、二次製品の場合は、補正率：0.3とする。
36	7-2 数量計算	概略数量計算を行う。	箇所	
37	8 水管橋工 8-1 設計図作成	計算図表等を利用した概略構造計算を行い、概略計画図を作成する。	箇所	〔特記〕φ350～600mm、L=15m以下の単純梁型式を標準とする。サイホンの場合も、本歩掛を適用してよい。
38	8-2 数量計算	概略数量計算を行う。	箇所	
39	9 県町村道横断工 9-1 設計図作成	概略計画図を作成する。	箇所	〔特記〕橋梁及び暗渠タイプで現場打ちコンクリートとなる場合は適用しない。
40	9-2 数量計算	概略数量計算を行う。	箇所	
41	10 河川放流工 10-1 設計図作成	水理計算により断面を決定し、概略計画図を作成する。	箇所	〔特記〕府県管理の河川以下で道路と供用しない高さ5m以下の堤防を標準とする。放流工断面はH1.5m×B1.5m×1連程度
42	10-2 数量計算	概略数量計算を行う。	箇所	
43	11 概算工事費 積算	市販の物価版・工事歩掛等を用い、m当たり、箇所当たり等の単価を作成し概算工事費を算定する。	ha	

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
—	12 経済効果算定	(別途計上)	地区	
44	13 計画概要書 添付図面等 作成 13-1 添付図面作成	1/5,000図面を作成する。	ha	
45	13-2 添付図面着色	1/5,000図面を着色する。(17種)	ha	
46	13-3 計画概要書作成	所定様式により、計画概要書を作成する。	地区	〔特記〕印刷は除く。 (所定様式)
47	13-4 事業計画書作成	所定様式により、土地改良事業計画書を作成する。	地区	〔特記〕印刷は除く。 (所定様式)
48	14 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	式	
49	15 点検取りまとめ	設計計画書、図面等の点検取りまとめを行う。(報告書作成含む)	ha	

 地区面積

算出単位がhaで表示してある作業項目の場合（A＝1～8，18～31，43，44，45，49）、地区面積をha単位で入力する。小数以下第3位を四捨五入のうえ、小数以下第2位止めで入力する。

<C> 地形勾配の逆数

算出単位がhaで表示してある作業項目の場合（A＝1～8，18～31，43，44，45，49）、地形勾配の逆数を入力する。

<D> 設計延長

算出単位がkmで表示してある作業項目の場合、（A＝32～34）、設計延長をkm単位で入力する。小数以下第2位を四捨五入のうえ、小数以下第1位止めで入力する。

<E> 設計箇所数

算出単位が箇所で表示してある作業項目の場合（A＝9，35～42）、設計箇所数を入力する。

F 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて表－５を参考に補正率を表－２より入力する。

(表－２)

F	補正率
1	1.00
2	1.08

(G) 橋梁工（狭支間暗渠）補正（A＝35の時のみ入力する）

橋梁工（狭支間暗渠）補正を行う場合は、補正率を表－３により入力する。

(表－３)

補 正 項 目	(G)	補正率	備 考
橋梁工（狭支間暗渠）補正	1	0.60	表－１でA＝35の特記事項及び補正欄を参照し、補正を行う場合。
	2	0.30	
	3	補正なし	補正を行わない場合。

(H) 補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。

摘 要

1. 設計区分

ほ場整備工の設計区分は、表－４のような条件において行う設計作業の段階を想定している。

(表－４)

	基 本 設 計	実 施 設 計
測 実 量 施 の 状 状 況	設計対象区域の地形図 (1/1,000～1/5,000)	設計対象区域の地形図 (1/1,000又は1/500)
地 質 質 実 調 施 査 状 等 況	地質調査、土質試験が概略レベルで完了している。	地質調査、土質試験が高い精度で完了している。
成 果 物 実 の 状 精 度	調査計画は事業計画書の策定に必要な精度とする。 工事計画は事業計画書の工事計画及び事業費算出の取りまとめに必要な精度とする。	工事実施可能な精度とする。
事 業 計 画 と 設 計 作 業 の 段 階	当該事業の地区調査から全体実施設計時にかけて、調査計画及び工事計画を実施する場合の設計作業の段階を想定している。 〔参 考〕 補助事業の場合は当該事業の事業申請時に調査計画及び工事計画を実施する場合の設計作業の段階を想定している。	当該事業の事業着手後に調査計画及び工事計画を実施する場合の設計作業の段階を想定している。 〔参 考〕 補助事業の場合は当該事業の事業着手後に調査計画及び工事計画を実施する場合の設計作業の段階を想定している。

2. 全体補正（基本設計）

(1) 前段設計補正

基本設計の歩掛は、前段設計の有無に関係なく補正は行わない。

(2) 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、次表のとおり補正を行う。

(表－5)

基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・ 施工場所が急傾斜地の場合 ・ 施工場所が地すべり地帯の場合 ・ 事業計画を取りまとめるもの	II	1.08

(3) 設計面積の補正

歩掛基準が100ha当たりで表示してある作業項目については、設計対象面積に応じて表－6により補正を行う。

$$n \text{ 値} = \frac{\text{面積 (ha)}}{100\text{ha}} \quad (\text{面積} = \text{地区面積})$$

(表－6)

地区面積 (ha)	n 値の範囲	補 正 率 算 定 式
		基 本 設 計
$A < 10\text{ha}$	$n < 0.1$	$n + 0.05$
$10 \leq A < 50\text{ha}$	$0.1 \leq n < 0.5$	$1.2 (n - 0.1) + 0.15$
$50 \leq A < 100\text{ha}$	$0.5 \leq n < 1$	$1.04 (n - 0.5) + 0.63$
$100 \leq A < 200\text{ha}$	$1 \leq n < 2$	$0.95 (n - 1) + 1.15$
$200 \leq A < 500\text{ha}$	$2 \leq n < 5$	$0.8 (n - 2) + 2.1$
$500 \leq A < 1000\text{ha}$	$5 \leq n < 10$	$0.7 (n - 5) + 4.5$
$1000 \leq A$	$10 \leq n$	$0.65 (n - 10) + 8$

(4) 地形の補正

歩掛基準が100ha当たりで表示してある作業項目については、地形勾配に応じて表－7により補正を行う。

n 値＝地形勾配の逆数

(表－7)

地 形 勾 配	n 値の範囲	補正率算定式
		基 本 設 計
$I \geq 1/30$	$n \leq 30$	$-0.0014n + 1.14$
$1/30 > I \geq 1/100$	$30 < n \leq 100$	
$1/100 > I \geq 1/500$	$100 < n \leq 500$	1.0
$1/500 > I \geq 1/2000$	$500 < n \leq 2000$	
$1/2000 > I$	$2000 < n$	

(5) 距離の補正

歩掛基準が1km当たりで表示してある作業項目については、設計対象距離に応じて表－8により補正を行う。

n 値＝設計延長 (km)

(表－8)

設計延長 (km)	n 値の範囲	補正率算定式
1 km未満	1 未満	$0.2n + 0.8$
$1 \leq L < 2$ km	$1 \leq n < 2$	$0.91(n - 1) + 1$
$2 \leq L < 5$ km	$2 \leq n < 5$	$0.78(n - 2) + 1.91$
$5 \leq L < 10$ km	$5 \leq n < 10$	$0.75(n - 5) + 4.25$
$10 \leq L < 20$ km	$10 \leq n < 20$	$0.7(n - 10) + 8$
$20 \leq L < 30$ km	$20 \leq n < 30$	$0.6(n - 20) + 15$
$30 \text{ km} \leq L$	$30 \leq n$	$0.5(n - 30) + 21$

(6) 箇所数の補正

歩掛基準が1箇所当たりで表示してある作業項目については、箇所数に応じて次の補正率算定式により補正を行う。

n = 箇所数

補正率算定式＝ $0.8(n - 1) + 1.0$

(7) 留意事項

設計面積の補正及び距離の補正において、 n は小数点以下第2位四捨五入、第1位止まりとする。

3. その他留意事項

河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

4. 施工単価名称は、作業項目の第1レベル(例：現地調査)に置換えて出力する。

施工単価構成表

1 式当り算出

名	称	規	格	コード	数	量	単位	単	価	備	考
①	設 計 主 任 技 師			表－ 9	表－10	人					
②	設計技師（A）			〃	〃	〃					
③	〃 （B）			〃	〃	〃					
④	〃 （C）			〃	〃	〃					
⑤	設 計 技 術 員			〃	〃	〃					
⑥	合 計			+00							Σ①～⑤
⑦	単 価				1.0	式					⑥×補正值

（注 1）補正值は次式により算定している。

補正值＝難易度補正×設計面積の補正×

地形の補正×距離の補正×箇所数の補正×橋梁工（狭支間暗渠）補正× $\frac{(H)}{100}$

（小数点以下 3 位四捨五入 2 位止め）

（表－ 9）労務単価コード

A 条件	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員
A 1 ～ A 9	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 10 ～ A 49	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表-10) 基本設計

(100ha、箇所、地区、km当り) 単位：人

A 条件	歩掛基準	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	A 条件	歩掛基準	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
A 1	100ha		1.3	2.6		2.6		A 26	100ha				1.3		2.6
A 2	〃		1.3		6.5		6.5	A 27	〃				1.3		0.8
A 3	〃		1.3		2.6		18.2	A 28	〃			1.3	2.6	3.9	7.6
A 4	〃			1.3		3.9	3.9	A 29	〃			1.3		2.6	2.6
A 5	〃			1.3		3.9	3.9	A 30	〃				2.6		
A 6	〃		1.3			3.9	3.9	A 31	〃			2.6	6.5	6.5	6.5
A 7	〃					1.3	1.3	A 32	1km				0.6	0.6	1.3
A 8	〃					1.3	1.3	A 33	〃				1.3		0.4
A 9	1 箇所					0.6	0.6	A 34	〃					0.6	
A 10	1 地区		1.3	2.6				A 35	1 箇所				1.3		0.4
A 11	〃			1.3		1.3		A 36	〃					0.6	
A 12	〃		1.3	3.9		3.9		A 37	〃				1.3		0.4
A 13	〃		1.3	2.6	3.2		2.6	A 38	〃					0.6	
A 14	〃			2.6			1.3	A 39	〃				0.6		0.3
A 15	〃		1.3	3.9	2.6		2.6	A 40	〃					0.6	
A 16	〃		1.3	2.6	1.3			A 41	〃				1.3		0.4
A 17	〃			1.3	1.3			A 42	〃					0.6	
A 18	100ha		1.3	4.5	5.2	5.2	9.9	A 43	100ha		0.6	2.6	5.2	6.5	6.5
A 19	〃					5.2	13.0	A 44	〃			5.2	7.8	15.6	22.6
A 20	〃			0.6		1.3	1.7	A 45	〃						2.3
A 21	〃			1.3		5.2	2.6	A 46	1 地区		0.6	5.2	3.9		
A 22	〃			1.3	2.6	3.9	3.9	A 47	〃		0.6	3.9	2.6		
A 23	〃				1.3		2.6	A 48	1 式		1.9				
A 24	〃			2.6			10.4	A 49	100ha		1.3	5.8	4.5		
A 25	〃			1.3		3.9	2.6								

参 考

(表-11) 補正適用表

補正項目 作業項目		難易度 補 正	設 計 面 積 積 正	地 形 地 補 正	距 離 補 正	箇所数 補 正	橋梁工 (狭支間暗渠) 補 正
1	現地調査						
1-1	現地踏査	○	○	○			
1-2	土壌調査	○	○	○			
1-3	地耐力調査	○	○	○			
1-4	減水深調査	○					
1-5	道路用排水系統調査	○	○	○			
1-6	現況施設調査	○	○	○			
1-7	反復水量調査	○	○	○			
1-8	水源流量調査	○					
1-9	補償物件調査	○	○	○			
1-10	各種施設の取付点標高調査	○	○	○			
1-11	各種取付点平面位置調査	○				○	
1-12	地下水調査	○					
2	資料の検討及び収集						
2-1	資料の検討	○					
2-2	水文、気象資料	○					
2-3	経済効果算定資料	○					
3	計画・設計諸元検討						
3-1	用水計画基準年	○					
3-2	排水計画基準雨量	○					
3-3	現況計画減水深	○					
3-4	区画形状の検討	○					
3-5	道路規模の検討	○					
3-6	計画平面図作成	○	○	○			
3-7	面積算定	○	○	○			
3-8	道路用排水路縦断計画	○	○	○			
3-9	計画用水量	○	○	○			
3-10	用水収支計算	○	○	○			
3-11	用水路水理計算						
3-11-1	用水路及び樹枝状管水路	○	○	○			
3-11-2	管網管水路	○	○	○			
3-12	計画排水量	○	○	○			
3-13	排水路水理計算	○	○	○			
3-14	湛水計算	○					

作業項目	補正項目	難易度 補 正	設 計 面 積 補 正	地 形 地 補 正	距 離 補 正	箇所数 補 正	橋梁工 (狭支間暗渠) 補 正
4	施設設計						
4-1	道路、用排水路標準断面図作成	○	○	○			
4-2	附帯施設設計	○	○	○			
4-3	整地計算	○	○	○			
4-4	暗渠排水施設設計	○	○	○			
4-5	数量計算	○	○	○			
5	機場工	○					
6	送配水管路工						
6-1	水理計算、構造計算	○			○		
6-2	附帯工設計	○			○		
6-3	数量計算	○			○		
7	農道橋梁工						
7-1	設計図作成	○				○	○
7-2	数量計算	○				○	
8	水管橋工						
8-1	設計図作成	○				○	
8-2	数量計算	○				○	
9	県町村道横断工						
9-1	設計図作成	○				○	
9-2	数量計算	○				○	
10	河川放流工						
10-1	設計図作成	○				○	
10-2	数量計算	○				○	
11	概算工事費積算	○	○	○			
12	経済効果算定	○					
13	計画概要書添付図面等作成						
13-1	添付図面作成	○	○	○			
13-2	添付図面着色	○	○	○			
13-3	計画概要書作成	○					
13-4	事業計画書作成	○					
14	照査	○					
15	点検取りまとめ	○	○	○			

施工単価名称		ほ場整備設計（実施設計）		工種条件なし	単 位	式																															
適用範囲 規格		ほ場整備の調査計画及び工事計画の設計に適用する。なお、幹線水路計画（取水地点より作業地区まで）の設計歩掛は、水路工の歩掛により別途計上する。 実施設計における設計対象面積は200haまでとする。																																			
入力条件	A	作業項目区分																																			
		地区面積																																			
	<C>	設計延長																																			
	<D>	設計箇所数																																			
	E	難易度補正																																			
	F	補正率																																			
補助文内容		作業項目																																			
A 作業項目区分を表－１により入力する。 （表－１）実施設計 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th style="width: 20%;">作 業 項 目</th> <th style="width: 35%;">標 準 作 業 内 容</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 30%;">特記事項及び補正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">1</td> <td>1 現地調査</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">〔特記〕1-1～1-7の歩掛は旅行日を含まない。（旅費は別途計上する）</td> </tr> <tr> <td>1-1 現地調査</td> <td>地区内を詳細に踏査し、把握する。</td> <td style="text-align: center;">ha</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">2</td> <td>1-2 地耐力調査</td> <td>コーンペネトロメーターによる地耐力調査を全域について行う。</td> <td style="text-align: center;">ha</td> <td rowspan="2">〔特記〕地耐力調査1haに1点とし、計画地表下50cmまで10cm毎に貫入抵抗を測定する。測定回数は3回とする。</td> </tr> <tr> <td>1-3 道路用排水系統調査</td> <td>実施設計を行うに当たって、不足している部分の補足調査を行う。</td> <td style="text-align: center;">ha</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">4</td> <td>1-4 現況施設調査</td> <td>実施設計を行うに当たって、不足している部分の補足調査を行う。</td> <td style="text-align: center;">ha</td> <td>〔補正〕基本設計が実施されていない場合は、基本設計の歩掛を加える。（別途計上する）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">5</td> <td>1-5 補償物件調査</td> <td>実施設計を行うに当たって、不足している部分の補足調査を行う。</td> <td style="text-align: center;">ha</td> <td>〔補正〕基本設計が実施されていない場合は、基本設計の歩掛を加える。（別途計上する）</td> </tr> </tbody> </table>							A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	単位	特記事項及び補正	1	1 現地調査			〔特記〕1-1～1-7の歩掛は旅行日を含まない。（旅費は別途計上する）	1-1 現地調査	地区内を詳細に踏査し、把握する。	ha	2	1-2 地耐力調査	コーンペネトロメーターによる地耐力調査を全域について行う。	ha	〔特記〕地耐力調査1haに1点とし、計画地表下50cmまで10cm毎に貫入抵抗を測定する。測定回数は3回とする。	1-3 道路用排水系統調査	実施設計を行うに当たって、不足している部分の補足調査を行う。	ha	4	1-4 現況施設調査	実施設計を行うに当たって、不足している部分の補足調査を行う。	ha	〔補正〕基本設計が実施されていない場合は、基本設計の歩掛を加える。（別途計上する）	5	1-5 補償物件調査	実施設計を行うに当たって、不足している部分の補足調査を行う。	ha	〔補正〕基本設計が実施されていない場合は、基本設計の歩掛を加える。（別途計上する）
A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	単位	特記事項及び補正																																	
1	1 現地調査			〔特記〕1-1～1-7の歩掛は旅行日を含まない。（旅費は別途計上する）																																	
	1-1 現地調査	地区内を詳細に踏査し、把握する。	ha																																		
2	1-2 地耐力調査	コーンペネトロメーターによる地耐力調査を全域について行う。	ha	〔特記〕地耐力調査1haに1点とし、計画地表下50cmまで10cm毎に貫入抵抗を測定する。測定回数は3回とする。																																	
	1-3 道路用排水系統調査	実施設計を行うに当たって、不足している部分の補足調査を行う。	ha																																		
4	1-4 現況施設調査	実施設計を行うに当たって、不足している部分の補足調査を行う。	ha	〔補正〕基本設計が実施されていない場合は、基本設計の歩掛を加える。（別途計上する）																																	
5	1-5 補償物件調査	実施設計を行うに当たって、不足している部分の補足調査を行う。	ha	〔補正〕基本設計が実施されていない場合は、基本設計の歩掛を加える。（別途計上する）																																	

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	単位	特記事項及び補正
6	1-6 各種施設の取付点標高測量	各種施設取付点の標高測量を行う。	ha	〔特記〕 B. Mの新設は含まない。
7	1-7 各種取付点平面位置調査	計画主要施設及び各種施設取付点の平面測量（1/100～1/500）を行う。	ha	
8	2 資料の検討及び収集 2-1 資料の検討	実施設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。	ha	
—	2-2 水文、気象資料	（別途計上）	式	
—	2-3 経済効果算定資料	（別途計上）	式	
9	3 計画・設計諸元検討 3-1 区画形状の検討	地形、営農、導入機械規模及び道路体系から地区に適した標準区画を決定する。	ha	
10	3-2 道路規模の検討	用地構成、営農、導入機械規模、道路体系等を考慮し道路規模、配置を決定する。	ha	
11	3-3 計画平面図作成	地区及びその周辺の自然条件、用排水系統、道路体系等を勘案して、地区内の用排水路、道路の配置、ほ区、耕区の決定を行い、現況計画平面図（1/1,000）及び計画平面図（施設計画図1/1,000）を作成する。	ha	〔特記〕 1/1,000航測図による。
12	3-4 面積算定	1/1,000図上で、座標読取機の使用により面積を測定し、各種計画が樹立できるようまとめる。	ha	
13	3-5 道路用排水路縦断計画	各路線別に図測縦断図を作成し、道路用排水路計画を決定する。	ha	
14	3-6 計画用水量	路線別に計画断面決定に必要な用水量を決定するとともに用水系統模式図を作成する。	ha	

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	単位	特記事項及び補正
15	3-7 用水収支計算	基準年について、現況及び計画の水源別半旬計算を行う。	式	
16	3-8 用水路水理計算 3-8-1 用水路及び樹枝状管水路	路線毎の縦断計画に基づく水理計算を行う。	ha	
17	3-8-2 管網管水路	1ほ区5箇所程度の吐出点を設定した管網計算を行う。	ha	
18	3-9 計画排水量	路線別に計画断面決定に必要な排水量を決定するとともに排水系統模式図を作成する。	ha	
19	3-10 排水路水理計算	縦断計画に基づく断面決定の水理計算を行う。	ha	
—	3-11 湛水計算	湛水ブロック毎に排水収支計算を行い計画田面高、計画ポンプ容量の計画値を決定する。（別途計上）	式	〔特記〕 最大24時間の計算とし、ポンプは定量値又はポンプ性能曲線を用いて計算する。
20	4 施設設計 4-1 道路、用排水路標準断面図作成	縦断計画図に基づき、路線別に道路用排水路の標準断面図を作成する。	ha	〔特記〕 φ 300mm以下の送配水路は本設計に含む。 〔5 機場工〕～〔11河川放流工〕の施設及びため池の取水堰等重要構造物並びに他事業で実施されるに等しい規模の用排水施設は含まない。
21	4-2 附帯施設設計	工種別、タイプ別に必要に応じ構造計算を行い標準構造図を作成する。	ha	〔特記〕 配筋図を含む。
22	4-3 整地計算	全筆の地均計算とブルドーザー運転時間を計算する。	ha	〔特記〕 表土扱い計画含む。
23	4-4 暗渠排水施設設計	暗渠排水施設の詳細設計を行う。	ha	
24	4-5 数量計算	詳細数量計算を行う。	ha	
—	5 機場工	（別途計上）	式	〔特記〕 別途ポンプ場の該当歩掛を適用する。

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
25	6 送配水管路工 6-1 水理計算、構造計算	水理計算及び埋設タイプ毎の断面について構造計算を行い、管種選定する。	km	〔特記〕 φ 350～φ 600 mmの送配水路は本設計に含む。
26	6-2 縦断図作成	1/1,000図による図測とし、縦断計画図、管割図を作成する。	km	
27	6-3 附帯工設計	必要な構造計算を行い、工種毎の標準構造図を作成する。	km	〔特記〕 配筋図含む。水管橋、ファームポンド等の付属的施設は除く。
28	6-4 数量計算	詳細数量計算を行う。	km	
29	7 農道橋梁工 7-1 設計図作成	上部構造の構造計算、下部構造の安定計算、基礎工の計算並びに附帯施設構造物の構造計算を行い、構造一般図、構造詳細図、配筋図、鉄筋加工図を作成する。	箇所	〔特記〕 支間15m以下の農道直橋を標準とする。 〔特記〕 仮設図含む。 〔特記〕 道路構造令の適用になるような橋梁は適用しない。
30	7-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	箇所	
31	8 水管橋工 8-1 設計図作成	構造計算を行い、詳細設計図を作成する。	箇所	〔特記〕 φ 350～600mm、L=15m以下の単純梁形式を標準とする。サイホン工の場合も、本歩掛を適用してよい。 〔特記〕 配筋図、仮設図含む。
32	8-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	箇所	
33	9 用排水施設現況取付工 9-1 設計図作成	必要な構造計算を行い、詳細設計図を作成する。	箇所	〔特記〕 配筋図を含む。
34	9-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	箇所	
35	10 県町村道横断工 10-1 設計図作成	必要な構造計算を行い、詳細設計図を作成する。	箇所	〔特記〕 橋梁及び暗渠タイプで現場打ちコンクリートとなる場合は適用しない。 〔特記〕 仮設図及び協議用図面を含む。
36	10-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	箇所	

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
37	11 河川放流工			〔特記〕 府県管理の河川以下で道路と共用しない高さ 5 m 以下の堤防を標準とする。放流工断面は H1.5m×B1.5m×1 連程度
	11-1 設計図作成	水理、構造計算を行い、詳細設計図を作成する。	箇所	〔特記〕 配筋図、仮設図及び協議用図面を含む。
38	11-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	箇所	
39	12 概算工事費積算	各工種単価を作成し、概算工事費を算定する。	ha	
40	13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	式	
41	14 点検 取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。	ha	

< B >

地区面積

算出単位が ha で表示してある作業項目の場合（A = 1～14, 16～19, 20～24, 39, 41）、地区面積を ha 単位で入力する。小数以下第 3 位を四捨五入のうえ、小数以下第 2 位止めで入力する。

< C >

設計延長

算出単位が km で表示してある作業項目の場合、（A = 25～28）、設計延長を km 単位で入力する。小数以下第 2 位を四捨五入のうえ、小数以下第 1 位止めで入力する。

< D >

設計箇所数

算出単位が箇所で表示してある作業項目の場合（A = 29～38）、設計箇所数を入力する。

E

難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて表－4 を参考に補正率を表－2 により入力する。

（表－2）

E	補正率
1	1.00
2	1.08
3	1.17

(F) 補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を%単位で入力する。

摘 要

1. 設計区分

は場整備工の設計区分は、表－3のような条件において行う設計作業の段階を想定している。

(表－3)

	基 本 設 計	実 施 設 計
測 実 量 施 の 状 況	設計対象区域の地形図 (1/1,000～1/5,000)	設計対象区域の地形図 (1/1,000又は1/500)
地 質 の 実 施 状 況 等	地質調査、土質試験が概略 レベルで完了している。	地質調査、土質試験が高い 精度で完了している。
成 果 物 の 精 度	調査計画は事業計画書の策 定に必要な精度とする。 工事計画は事業計画書の工 事計画及び事業費算出の取り まとめに必要な精度とする。	工事実施可能な精度とす る。
事 業 計 画 と 設 計 作 業 の 段 階	当該事業の地区調査から全 体実施設計時にかけて、調査 計画及び工事計画を実施する 場合の設計作業の段階を想定 している。 〔参 考〕 補助事業の場合は当該事業 の事業申請時に調査計画及び 工事計画を実施する場合の設 計作業の段階を想定してい る。	当該事業の事業着手後に調 査計画及び工事計画を実施す る場合の設計作業の段階を想 定している。 〔参 考〕 補助事業の場合は当該事業 の事業着手後に調査計画及び 工事計画を実施する場合の設 計作業の段階を想定してい る。

2. 全体補正（実施設計）

(1) 前段設計補正

実施設計の歩掛は、前段設計の有無に関係なく補正は行わない。

(2) 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、次表のとおり補正を行う。

(表－４)

実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・ 施工場所が急傾斜地の場合 ・ 施工場所が地すべり地帯の場合 ・ 施工場所が都市近郊の場合	II	1.08
	III	1.17

なお、補正率「1.17」については、施工場所等の条件を勘案し、特に高度な技術力を要するものに適用する。

(3) 設計面積の補正

歩掛基準が30ha当たりで表示してある作業項目については、設計対象面積に応じて表－5により補正を行う。

$$n \text{ 値} = \frac{\text{面積 (ha)}}{30\text{ha}} \quad (\text{面積} = \text{地区面積})$$

(表－5)

A 条件	作業項目	補正率
1	1-1 現地調査	$0.5n + 0.5$
2	1-2 地耐力調査	$0.7n + 0.3$
3	1-3 道路用排水系統調査	$0.4n + 0.6$
4	1-4 現況施設調査	$0.6n + 0.4$
5	1-5 補償物件調査	$0.4n + 0.6$
6	1-6 各種施設の取付点標高測量	$0.6n + 0.4$
7	1-7 各種取付点平面位置調査	$0.7n + 0.3$
8	2-1 資料の検討	$0.5n + 0.5$
9	3-1 区画形状の検討	$0.4n + 0.6$
10	3-2 道路規模の検討	$0.3n + 0.7$
11	3-3 計画平面図作成	$0.7n + 0.3$
12	3-4 面積算定	$0.6n + 0.4$
13	3-5 道路用排水路縦断計画	$0.9n + 0.1$
14	3-6 計画用水量	$0.4n + 0.6$
16	3-8-1 用水路及び樹枝状管水路	$0.4n + 0.6$
17	3-8-2 管網管水路	$0.7n + 0.3$
18	3-9 計画排水量	$0.6n + 0.4$
19	3-10 排水路水理計算	$0.4n + 0.6$
20	4-1 道路、用排水路標準断面図作成	$0.6n + 0.4$
21	4-2 附帯施設設計	$0.8n + 0.2$
22	4-3 整地計算	$0.7n + 0.3$
23	4-4 暗渠排水施設設計	$0.4n + 0.6$
24	4-5 数量計算	$0.7n + 0.3$
39	12 概算工事費積算	$0.9n + 0.1$
41	14 点検取りまとめ	$0.8n + 0.2$

(4) 距離の補正

歩掛基準が1km当たりで表示してある作業項目については、設計対象距離に応じて次の補正率の算定式により補正を行う。

$n = \text{設計延長 (km)}$

補正率算定式 $= 0.6 (n - 1) + 1.0$

(5) 箇所数の補正

歩掛基準が1箇所当たりで表示してある作業項目については、箇所数に応じて次の補正率算定式により補正を行う。

$n = \text{箇所数}$

補正率算定式 $= 0.6 (n - 1) + 1.0$

(6) 留意事項

設計面積の補正及び距離の補正において、 n は小数点以下第2位四捨五入、第1位止まりとする。

3. その他留意事項

河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

4. 施工単価名称は、作業項目の第1レベル（例：現地調査）に置換えて出力する。

施工単価構成表

1式当り算出

名	称	規	格	コード	数	量	単位	単	価	備	考
①	設計主任技師			表－6	表－7		人				
②	設計技師（A）			〃	〃		〃				
③	〃（B）			〃	〃		〃				
④	〃（C）			〃	〃		〃				
⑤	設計技術員			〃	〃		〃				
⑥	合計			+00							Σ①～⑤
⑦	単価				1.0		式				⑥×補正值

（注1）補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{難易度補正} \times \text{設計面積の補正} \times \text{距離の補正} \times \text{箇所数の補正} \times \frac{(F)}{100}$$

（小数点以下3位四捨五入2位止め）

(表－6) 労務単価コード

A条件	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員
A 1 ～ A 7	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 8 ～ A41	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－7) 実施設計

(30ha、箇所、km、式当り)

単位：人

A条件	歩掛基準	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	A条件	歩掛基準	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員
A 1	30ha		0.5	2.0		2.0		A22	30ha			0.7	1.1	3.7	3.7
A 2	〃		0.5		1.0		6.8	A23	〃		0.1	1.0	1.3	1.2	2.9
A 3	〃			0.8		0.8	0.8	A24	〃			1.2	3.8	5.7	11.5
A 4	〃				1.7		1.7	A25	1 km			2.0	0.5	3.1	
A 5	〃					1.2	1.2	A26	〃				2.4		3.3
A 6	〃					2.2	2.2	A27	〃				1.7	1.7	4.4
A 7	〃			0.2	0.5	1.9	3.1	A28	〃				1.6	2.3	3.0
A 8	〃		1.1	1.6	0.5			A29	1 箇所				2.9	2.9	1.1
A 9	〃		0.4	0.7	1.4	1.3	0.7	A30	〃					2.3	1.2
A10	〃		0.1	0.6	1.0	0.4	0.2	A31	〃				2.3	2.3	0.8
A11	〃		0.5	2.2	2.2	4.8	8.0	A32	〃					3.8	1.9
A12	〃			0.1	0.5	1.3	2.2	A33	〃					2.6	0.5
A13	〃			0.1	1.6	14.2	21.1	A34	〃						1.7
A14	〃		0.1	0.5	0.5	1.6	0.8	A35	〃				1.1	1.1	2.9
A15	式		0.4	0.8	2.0	1.2	1.4	A36	〃					2.0	1.1
A16	30ha				1.2		2.3	A37	〃			1.0	1.0	1.4	2.3
A17	〃			1.4			5.8	A38	〃				0.5	0.8	0.8
A18	〃		0.1	0.5	0.5	1.6	1.0	A39	30ha		0.2	1.0	3.2	4.5	4.4
A19	〃				1.1		2.3	A40	1 式		1.9				
A20	〃				0.4	2.3	5.0	A41	30ha		0.4	3.1	2.0		
A21	〃			1.9	3.5	6.9	11.3								

参 考

(表－８) 補正適用表

補正項目 作業項目		難易度 補 正	設計面積 補 正	距 離 補 正	箇所数 補 正	基本設計 補正(※)
1 現地調査						
1-1	現地調査	○	○			
1-2	地耐力調査	○	○			
1-3	道路用排水系統調査	○	○			○
1-4	現況施設調査	○	○			○
1-5	補償物件調査	○	○			○
1-6	各種施設の取付点標高測量	○	○			
1-7	各種取付点平面位置調査	○	○			
2 資料の検討及び収集						
2-1	資料の検討	○	○			
2-2	水文、気象資料	○				
2-3	経済効果算定資料	○				
3 計画・設計諸元検討						
3-1	区画形状の検討	○	○			
3-2	道路規模の検討	○	○			
3-3	計画平面図作成	○	○			
3-4	面積算定	○	○			
3-5	道路用排水路縦断計画	○	○			
3-6	計画用水量	○	○			
3-7	用水収支計算	○				
3-8	用水路水理計算					
3-8-1	用水路及び樹枝状管水路	○	○			
3-8-2	管網管水路	○	○			
3-9	計画排水量	○	○			
3-10	排水路水理計算	○	○			
3-11	湛水計算	○				
4 施設設計						
4-1	道路、用排水路標準断面図作成	○	○			
4-2	附帯施設設計	○	○			
4-3	整地計算	○	○			
4-4	暗渠排水施設設計	○	○			
4-5	数量計算	○	○			

※基本設計補正は、S 6081を別途計上する。

作業項目	補正項目	難易度	設計面積	距 離	箇所数	基本設計
		補 正	補 正	補 正	補 正	補正(※)
5	機場工	○				
6	送配水管路工					
6-1	水理計算、構造計算	○		○		
6-2	縦断図作成	○		○		
6-3	附帯工設計	○		○		
6-4	数量計算	○		○		
7	農道橋梁工					
7-1	設計図作成	○			○	
7-2	数量計算	○			○	
8	水管橋工					
8-1	設計図作成	○			○	
8-2	数量計算	○			○	
9	用排水施設現況取付工					
9-1	設計図作成	○			○	
9-2	数量計算	○			○	
10	県町村道横断工					
10-1	設計図作成	○			○	
10-2	数量計算	○			○	
11	河川放流工					
11-1	設計図作成	○			○	
11-2	数量計算	○			○	
12	概算工事費積算	○	○			
13	照査	○				
14	点検取りまとめ	○	○			

※基本設計補正は、S 6081を別途計上する。

施工単価名称		畑地かんがい施設設計（構想設計・基本設計）		工種条件なし	単 位	式																																									
適用範囲		改良山成工法による造成畑、10～20度の傾斜畑、平坦地で区画整理済みの畑地かんがい事業の調査計画及び工事計画の設計に適用する。																																													
規格																																															
入力条件	A	作業項目区分																																													
		地区面積																																													
	<C>	設計延長																																													
	<D>	設計箇所数																																													
	E	難易度補正																																													
	(F)	路線補正																																													
	(G)	末端配管施設地形補正																																													
	(H)	かんがい方式補正																																													
	(I)	面積多目的補正																																													
	(J)	補正率																																													
補助文内容		作業項目																																													
A 作業項目区分を表－１、表－２により入力する。 （表－１）構想設計 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th style="width: 20%;">作 業 項 目</th> <th style="width: 35%;">標 準 作 業 内 容</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 30%;">特記事項及び補正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">1</td> <td>1 現地調査</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">〔特記〕1-1～1-4の歩掛に旅行日を含まない。（旅費は別途計上する。）</td> </tr> <tr> <td>1-1 現地踏査</td> <td>地形、水源位置、計画路線等を概略踏査し、把握する。</td> <td style="text-align: center;">ha</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>1-2 土壌調査</td> <td>既存資料により地区内の土壌統を区分する。</td> <td style="text-align: center;">ha</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>1-3 用水量調査</td> <td>用水量を計算式で求めるのに必要な既存資料及び気象資料を収集する。</td> <td style="text-align: center;">地区</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>1-4 資料の検討</td> <td>構想設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。</td> <td style="text-align: center;">地区</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">5</td> <td>2 計画設計 諸元の検討</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>2-1 単位用水量</td> <td>既存又は近傍地区の資料に基づき単位用水量を決定する。</td> <td style="text-align: center;">地区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6</td> <td>2-2 間断日数</td> <td>既存又は近傍類似地区の資料に基づき間断日数を決定する。</td> <td style="text-align: center;">地区</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	単位	特記事項及び補正	1	1 現地調査			〔特記〕1-1～1-4の歩掛に旅行日を含まない。（旅費は別途計上する。）	1-1 現地踏査	地形、水源位置、計画路線等を概略踏査し、把握する。	ha	2	1-2 土壌調査	既存資料により地区内の土壌統を区分する。	ha		3	1-3 用水量調査	用水量を計算式で求めるのに必要な既存資料及び気象資料を収集する。	地区		4	1-4 資料の検討	構想設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。	地区		5	2 計画設計 諸元の検討				2-1 単位用水量	既存又は近傍地区の資料に基づき単位用水量を決定する。	地区	6	2-2 間断日数	既存又は近傍類似地区の資料に基づき間断日数を決定する。	地区	
A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	単位	特記事項及び補正																																											
1	1 現地調査			〔特記〕1-1～1-4の歩掛に旅行日を含まない。（旅費は別途計上する。）																																											
	1-1 現地踏査	地形、水源位置、計画路線等を概略踏査し、把握する。	ha																																												
2	1-2 土壌調査	既存資料により地区内の土壌統を区分する。	ha																																												
3	1-3 用水量調査	用水量を計算式で求めるのに必要な既存資料及び気象資料を収集する。	地区																																												
4	1-4 資料の検討	構想設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。	地区																																												
5	2 計画設計 諸元の検討																																														
	2-1 単位用水量	既存又は近傍地区の資料に基づき単位用水量を決定する。	地区																																												
6	2-2 間断日数	既存又は近傍類似地区の資料に基づき間断日数を決定する。	地区																																												

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
7	3 末端かんがい計画 3-1 ローテーション計画	1/2,500～1/5,000図上でローテーションブロックを決定し、面積及び用水量の算定を行い、1/5,000図のローテーション計画図を作成する。	ha	
8	3-2 スプリンクラー配置の計画	適正な機種を選定し、1～2かん水ブロックについてスプリンクラー配置計画模式図を作成する。	地区	
9	4 揚配水計画 4-1 基本構想	地形、水源位置、水利用目的等を勘案し、1/5,000図で地区に適した経済的な揚配水計画を概算工事費やランニングコストにより比較検討し決定する。	ha	〔特記〕数量は概算、概算工事費は複合単価や事例単価による。
—	5 用水機場工	(別途計上)	式	〔特記〕別途用水機場工の該当歩掛を適用する。
10	6 幹線、支線用水路の設計 6-1 計画路線の検討	図上及び概略踏査に基づき路線の概略決定を行う。	km	〔特記〕6-1～6-5の歩掛はローテーションブロック入口の用水路とし、概略の比較検討を含む。 〔補正〕6-1～6-5の歩掛は屈曲が多いか又は、起伏に富む山間地の路線の場合には、30%割増しとする。
11	6-2 縦断計画図作成	1/2,500～1/5,000図を利用し概略縦断計画図を作成する。	km	
12	6-3 管体構造計算	標準埋設断面による構造計算を行い概略の管種選定を行う。	km	
13	6-4 附帯構造物の設計図作成	事例を参考に工種別の概略標準構造図を作成する。	km	
14	6-5 数量計算	概算事業費が算出できる程度の概略数量計算を行う。	km	

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
15	7 末端配管施設の設計 7-1 縦断計画図作成	縦断図は作成せずローテーションブロック内の支線水路について1/1,000図より水理計算上必要な標高及び距離を求める。	ha	〔特記〕 1/1,000図上でのローテーションブロック内の配管施設設計。7-2、7-4、7-6の作業項目は、多目的利用の場合は適用できない。 〔補正〕 7-1～7-6の歩掛はテラス畑又は、区画の未整備の畑の場合は、10%割増しとする。
16	7-2 水理計算	ローテーションブロック内の支線水路の概略水理計算及びかん水ブロック内の代表的ラテラル管の水理計算を行う。	ha	〔補正〕 ホースかんがいや移動式スプリンクラー等で給水栓までの作業項目を行う場合は本歩掛の25%を計上する。
17	7-3 附帯構造物の設計図作成	工種別の概略標準構造図を作成する。	ha	
18	7-4 末端配管計画図作成	1/1,000図で10%程度の面積に対してモデル的にスプリンクラーを配置し配置計画を行い、管種、口径及び延長を記入する。	ha	〔補正〕 ホースかんがいや移動式スプリンクラー等で給水栓までの作業項目を行う場合には本歩掛の2/3を計上する。
19	7-5 末端自動化施設の設計	目的に適した末端自動化施設のレイアウトを行い概略計画図を作成する。	ha	〔特記〕 計画平面図は1/1,000図とする。
20	7-6 数量計算	概算事業費が算出できる程度の概略数量計算を行う。	ha	〔補正〕 ホースかんがいや移動式スプリンクラー等で給水栓までの作業項目を行う場合には本歩掛の60%を計上する。自動化施設がない場合は本歩掛の90%を計上する。
21	8 ファームpond及び配水の設計 8-1 設計図作成	経験、事例等により概略構造図を作成する。	箇所	〔特記〕 $V=500\text{m}^3$ R C 構造を標準とし、基礎処理工は除く。

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
22	8-2 数量計算	概略数量計算を行う。	箇所	
—	9 管理用道路の設計	ファームポンド、用水機場等の管理用道路計画を概定する。(別途計上)	式	
23	10 末端加圧機場の設計 10-1 設計図作成	経験、事例等により概略構造図を作成する。	箇所	〔特記〕 支配面積は、30ha～50haを標準とするブロック造りの上屋とし、圧力タンク及び機場廻りの配管計画を含む。
24	10-2 数量計算	概略数量計算を行う。	箇所	
25	11 水管橋の設計 11-1 設計図作成	経験、事例等により概略構造図を作成する。	箇所	〔特記〕 φ200～φ500mm 1スパンパイプビーム形式を標準とする。
26	11-2 数量計算	概略数量計算を行う。	箇所	
27	12 概算工事費積算	事例単価や複合単価等により概算工事費を算定する。	ha	
28	13 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	式	
29	14 点検 取りまとめ	設計計算書、図面等の点検取りまとめを行う。(報告書作成含む。)	ha	

(表－2) 基本設計

30	1 現地調査 1-1 現地踏査	地形、水源位置、主要施設位置等、地区内を踏査し把握する。	ha	〔特記〕 1-1～1-8の歩掛には旅行日は含まない。(旅費は別途計上する。)
31	1-2 土壌調査	25haに1点試坑し、土壌断面の観察と分析試料の採取を行う。又、1haに1点検土杖により、試穿調査を行い、土壌分析結果と合わせて土壌統を区分する。	ha	〔特記〕 土壌分析費は別途計上する。

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
32	1-3 用水量調査	代表する作物のほ場で、テンシオメーター又は電極を設置して用水量を実測する。	地区	〔特記〕観測期間は、用水量のピーク期を中心に3ヶ月とする。1箇所3層の測定とし、1地区当たり4箇所を標準とする。観測器具の設置、撤去、観測指導及び定期点検の歩掛とし、観測費、器具費は別途計上する。
33	1-4 土壌水分特性調査	用水量観測位置、層の土壌水分特性を調査する。	地区	〔特記〕24時間容水量～生長阻害点までの水分量とPF（しおれ点）又は抵抗値の関係を明らかにする。
34	1-5 インテークレートの調査	各土壌別にシリンダーインテークレートを実測し、かんがい強度を定める。	地区	〔特記〕1地区当たり、3箇所を標準とする。
—	1-6 水源量調査	長期の流量観測を行い水源量解析に必要な流量を把握する。(別途計上)	式	
35	1-7 資料収集	気象水文資料、効果算定に必要な資料等を収集する。	地区	
36	1-8 資料の検討	基本設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。	地区	
37	2 計画設計諸元の検討 2-1 単位用水量(1)	既存資料及び気象資料に基づき、計算式により単位用水量を決定する。	地区	
38	2-2 単位用水量(2)	現地での観測結果に基づき消費水量を決定する。	地区	〔特記〕観測期間3ヶ月間の資料を標準とする。
39	2-3 間断日数	実測資料に基づき、 $T \cdot R \cdot A \cdot M$ 及び間断日数を決定する。	地区	
40	2-4 用水計画基準年	水文、気象記録を確率計算し、計画基準年、平水年を決定する。	地区	〔特記〕水源がダムで長期の用水量計算、ダム収支計算を必要とする場合は別途計上する。

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
—	2-5 水源流量	収集資料により低水解析を行い、長期及び基準年、平水年の水源流量を決定する。（別途計上）	式	〔特記〕長期の水収支計算の場合は別途計上する。
41	2-6 水収支計算	基準年及び平水年の水収支計算を行う。	ha	
42	3 末端かんがい計画 3-1 かんがい方式の検討	地形、土壌、営農、水源流量等を総合的に勘案して、かんがい方式を決定する。	地区	
43	3-2 ローテーション計画	1/1,000の図上で、ローテーションブロックとかん水ブロックを決定し、面積及び用水量の算定を行い、1/5,000図のローテーション計画図を作成する。	ha	
44	3-3 スプリンクラー配置の計画	適正な機種を選定し、1/1,000図で2ローテーションブロック程度のスプリンクラー配置計画を行う。	地区	
45	4 揚配水計画 4-1 基本構想	地形、水源位置、水利用目的等を勘案し、1/2,500図で経済的な揚配水計画を概算工事費やランニングコストにより比較検討し決定する。	ha	〔特記〕数量は概算、概算工事費は複合単価や事例単価による。
—	5 用水機場工	（別途計上）	式	〔特記〕別途用水機場工の該当歩掛を適用する。
46	6 幹線、支線用水路の設計 6-1 計画路線の検討	現地を概査し、必要に応じ図測縦断面図を作成し事例単価による比較検討を行う。	km	〔特記〕6-1～6-7の歩掛はローテーションブロック入口の用水路とし、概略の比較検討を含む。 〔補正〕6-1～6-7の歩掛は屈曲が多いか又は、起伏に富む山間地の路線の場合は30%割増しとする。
47	6-2 縦断面計画図作成	貸与された縦断面図又は1/1,000図を利用した図測縦断面図に配管計画と附帯工計画を行う。	km	〔特記〕管割計画は除く。

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
48	6-3 水理計算	1/2,500～1/5,000図を利用した概略縦断計画図に基づき水理計算を行う。	km	
49	6-4 ウォーターハンマー計算	経験則及び計算による方法（理論解法）等により水撃圧を決定する。	km	
50	6-5 管体構造計算	標準埋設断面による構造計算を行い、詳細な管種選定を行う。	km	
51	6-6 附帯構造物の設計図作成	工種別に必要な構造計算を行い、標準構造図を作成する。	km	〔特記〕配筋図は、断面配筋図とする。
52	6-7 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	km	
53	7 末端配管施設の設計 7-1 縦断計画図作成	ローテーションブロック内の支線水路について、1/1,000図より概略縦断計画図を作成し、管種及び主要附帯工を記入する。	ha	〔特記〕1/1,000図上でのローテーションブロック内の配管施設設計。7-2、7-4、7-6の作業項目は、多目的利用の場合は適用できない。 〔補正〕7-1～7-6の歩掛はテラス畑又は、区間の未整備の畑の場合は、10%割増しとする。
54	7-2 水理計算	ローテーションブロック内の支線水路の概略水理計算及び全ラテラル管の水理計算を行う。	ha	〔補正〕ホースかんがいや移動式スプリンクラー等で給水栓までの作業項目を行う場合は本歩掛の25%を計上する。
55	7-3 附帯構造物の設計図作成	必要な構造計算を行い工種別に標準構造図を作成する。	ha	
56	7-4 末端配管計画図作成	1/1,000図にスプリンクラーを配置し、配管計画を行い、ラテラル管も含め管種、口径、延長及び附帯工を記入する。	ha	〔補正〕ホースかんがいや移動式スプリンクラー等で給水栓までの作業項目を行う場合は本歩掛の2/3を計上する。
57	7-5 末端自動化施設の設計	目的に適した末端自動化施設の計画を樹立し、配線計画及び概略主要構造図を作成する。	ha	〔特記〕中央制御室の設計は除く。

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
58	7-6 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	ha	〔補正〕ホースかんがいや移動式スプリンクラー等で給水栓までの作業項目を行う場合は本歩掛の60%を計上する。自動化施設がない場合は本歩掛の90%を計上する。
59	8 ファームポンド及び配水の設計 8-1 設計図作成	主要部の構造計算を行い、構造図を作成する。	箇所	〔特記〕 $V=500\text{m}^3$ R C 無蓋構造を標準とし、これより大容量、あるいは有蓋構造の場合は適宜割増しする。基礎処理工は別途計上する。 〔特記〕配筋図は断面配筋図とする。
60	8-2 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	箇所	
—	9 管理用道路の設計	ファームポンド、用水機場等の管理用道路計画のルート、構造規格を決定する。（別途計上）	式	
61	10 末端加圧機場の設計 10-1 設計図作成	必要な構造計算を行い、構造図を作成する。圧力タンク及び機場廻り配管は概略設計図とする。	箇所	〔特記〕支配面積は、30ha～50haを標準とするブロック造りの上屋とし、圧力タンク及び機場廻りの配管計画を含む。 〔特記〕配筋図は断面配筋図とする。
62	10-2 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	箇所	
63	11 水管橋の設計 11-1 設計図作成	主要部の構造計算を行い、構造図及び概略仮設計画図を作成する。	箇所	〔特記〕 $\phi 200\sim\phi 500\text{mm}$ 1 スパンパイプビーム形式を標準とする。 〔特記〕本歩掛は計画面積が1,000ha以上又は多目的かんがいを含む場合は100%割増する。
64	11-2 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	箇所	

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
65	12 概算工事費積算	市販の物価版、工事歩掛等を用い、m当たり、箇所当たり等の単価表を作成し概算工事費を算定する。	ha	
—	13 経済効果算定	(別途計上)	地区	
66	14 計画概要書、添付図面等作成 14-1 添付図面作成	1/5,000図面を作成する。	ha	
67	14-2 添付図面着色	1/5,000図面を着色する。 (7種)	ha	
68	14-3 計画概要書作成	所定の様式により計画概要書を作成する。	地区	〔特記〕印刷は除く。
69	14-4 事業計画書作成	所定の様式により土地改良事業計画書を作成する。	地区	〔特記〕印刷は除く。
70	15 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	式	
71	16 点検取りまとめ	設計計画書、図面等の点検取りまとめを行う。(報告書作成含む。)	ha	

 地区面積

算出単位がhaで表示してある作業項目の場合 (A = 1, 2, 7, 9, 15~20, 27, 29~31, 41, 43, 45, 53~58, 65~67, 71)、地区面積をha単位で入力する。小数以下第3位を四捨五入のうえ、小数第2位止めで入力する。

<C> 設計延長

算出単位がkmで表示してある作業項目の場合 (A = 10~14, 46~52)、構造物の設計延長をkm単位で入力する。小数以下第2位を四捨五入のうえ、小数第1位止めで入力する。

<D> 設計箇所数

算出単位が箇所の作業項目の場合 (A = 21~26, 59~64)、構造物の設計箇所数を入力する。

E

難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて表－9を参考に補正率を表－3より入力する。

(表－3)

E	補正率
1	1.00
2	1.08

(F)

路線補正 (A=10～14、46～52の時のみ入力する)

路線補正を行う場合は、補正率を表－4により入力する。

(表－4)

補正項目	(F)	補正率	備考
路線補正	1	1.30	表－1でA=10～14、表－2でA=46～52の特記事項及び補正欄を参照し、補正を行う場合。
	2	補正なし	補正を行わない場合。

(G)

末端配管施設地形補正 (A=15～20、53～58の時のみ入力する)

末端配管施設地形補正を行う場合は、補正率を表－5により入力する。

(表－5)

補正項目	(G)	補正率	備考
末端配管施設地形補正	1	1.10	表－1でA=15～20、表－2でA=53～58の特記事項及び補正欄を参照し、補正を行う場合。
	2	補正なし	補正を行わない場合。

(H) かんがい方式補正（A＝16、18、20、54、56、58の時のみ入力する）

かんがい方式補正を行う場合は、補正率を表－6により入力する。

（表－6）

補 正 項 目	(H)	補正率	備 考
かんがい方式補正	1	0.25	表－1でA＝16、表－2でA＝54の特記事項及び補正欄を参照し、歩掛に補正を行う場合。
	2	2/3	表－1でA＝18、表－2でA＝56の特記事項及び補正欄を参照し、歩掛に補正を行う場合。
	3	0.6	表－1でA＝20、表－2でA＝58の特記事項及び補正欄を参照し、歩掛に補正を行う場合。
	4	0.9	
	5	補正なし	補正を行わない場合。

(I) 面積多目的補正（A＝63の時のみ入力する）

面積多目的補正を行う場合は、補正率を表－7により入力する。

（表－7）

補 正 項 目	(I)	補正率	備 考
面積多目的補正	1	2.00	表－2でA＝63の特記事項及び補正欄を参照し、補正を行う場合。
	2	補正なし	補正を行わない場合。

(J) 補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。

摘 要

1. 設計区分

畑地かんがい事業の設計区分は、次表のような条件において行う設計作業の段階を想定している。

(表－8)

	構 想 設 計	基 本 設 計
測 実 量 施 の 状 況	設計対象区域の地形図 (1/25,000～1/50,000) (1/2,500～1/5,000)	設計対象区域の地形図 (1/2,500～1/5,000)
地 質 の 実 施 調 査 状 況	地質調査は実施されていない。	地質調査、土質試験が概略レベルで完了している。
成 果 物 の 精 度	当該事業の基本構想策定に必要な精度とする。	調査計画は事業計画書の策定に必要な精度とする。 工事計画は事業計画書の工事計画及び事業費算出の取りまとめに必要な精度とする。
事 業 計 画 と 設 計 作 業 の 段 階	当該事業の地区調査の前期から中期にかけて、調査計画及び工事計画を実施する場合の設計作業の段階を想定している。 〔参 考〕 補助事業の場合は当該事業の基本構想策定段階に調査計画及び工事計画を実施する設計作業の段階を想定している。	当該事業の地区調査の後期から全体実施設計時にかけて、調査計画及び工事計画を実施する場合の設計作業の段階を想定している。 〔参 考〕 補助事業の場合は当該事業の事業申請時に調査計画及び工事計画を実施する場合の設計作業の段階を想定している。

2. 全体補正（構想設計・基本設計）

(1) 前段設計補正

基本設計の歩掛は、前段設計の有無に関係なく補正は行わない。

(2) 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、次表のとおり補正を行う。

(表－9)

構想設計及び基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・ 施工場所が急傾斜地の場合 ・ 施工場所が地すべり地帯の場合 ・ 事業計画を取りまとめるもの	II	1.08

(3) 設計面積の補正

歩掛基準が100ha当たりで表示してある作業項目については、設計対象面積に応じて表－10により補正を行う。

$$n \text{ 値} = \frac{\text{面積 (ha)}}{100\text{ha}} \quad (\text{面積} = \text{地区面積})$$

(表－10)

地区面積 (ha)	n 値の範囲	補 正 率 算 定 式
		構 想 設 計 ・ 基 本 設 計
$A < 10\text{ha}$	$n < 0.1$	$n + 0.1$
$10 \leq A < 20\text{ha}$	$0.1 \leq n < 0.2$	$1.4 (n - 0.1) + 0.2$
$20 \leq A < 50\text{ha}$	$0.2 \leq n < 0.5$	$1.2 (n - 0.2) + 0.34$
$50 \leq A < 100\text{ha}$	$0.5 \leq n < 1$	$0.9 (n - 0.5) + 0.7$
$100 \leq A < 500\text{ha}$	$1 \leq n < 5$	$0.45 (n - 2) + 1.6$
$500 \leq A < 1000\text{ha}$	$5 \leq n < 10$	$0.22 (n - 5) + 2.95$
$1000 \leq A$	$10 \leq n$	$0.075 (n - 10) + 4.05$

(4) 距離の補正

歩掛基準が1km当たりで表示してある作業項目については、設計対象距離に応じて表-11により補正を行う。

n 値＝設計延長 (km)

(表-11)

設計延長 (km)	n 値の範囲	補正率算定式
1 km未満	1 未満	$0.2n + 0.8$
$1 \leq L < 2$ km	$1 \leq n < 2$	$0.91(n - 1) + 1$
$2 \leq L < 5$ km	$2 \leq n < 5$	$0.78(n - 2) + 1.91$
$5 \leq L < 10$ km	$5 \leq n < 10$	$0.75(n - 5) + 4.25$
$10 \leq L < 20$ km	$10 \leq n < 20$	$0.7(n - 10) + 8$
$20 \leq L < 30$ km	$20 \leq n < 30$	$0.6(n - 20) + 15$
$30 \text{ km} \leq L$	$30 \leq n$	$0.5(n - 30) + 21$

(5) 箇所数の補正

歩掛基準が1箇所当たりで表示してある作業項目については、箇所数に応じて次の補正率算定式により補正を行う。

n = 箇所数

補正率算定式＝ $0.8(n - 1) + 1.0$

(6) 留意事項

設計面積の補正及び距離の補正において、n は小数点以下第2位四捨五入、第1位止まりとする。

3. 河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

施工単価構成表

1 式当り算出

名	称	規	格	コード	数	量	単位	単	価	備	考
①	設計主任技師			表-12	表-13×表-6		人				
②	設計技師 (A)			〃	〃		〃				
③	〃 (B)			〃	〃		〃				
④	〃 (C)			〃	〃		〃				
⑤	設計技術員			〃	〃		〃				
⑥	合計			+00							Σ①～⑤
⑦	単 価				1.0		式				⑥×補正值

(注1) 補正值は次式により算定している。

補正值＝難易度補正 (表-9) ×設計面積の補正 (表-10) ×

距離の補正 (表-11) ×箇所数の補正×路線補正 (表-4) ×

末端配管施設地形補正 (表-5) ×面積多目的補正 (表-7) × $\frac{(J)}{100}$

(表-12) 労務単価コード

A 条件	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
A 1, A 30~A 34	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 2~A 29, A 35~A 71	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表-13)

構想設計、基本設計

(100ha、箇所、地区、km当り) 単位：人

A 条件	歩掛基準	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	A 条件	歩掛基準	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
A 1	100ha	1.3	1.3		1.3		A 26	1箇所				0.7	
A 2	〃		0.7				A 27	100ha		1.3	1.3	2.6	2.6
A 3	1地区		1.3				A 28	1式	1.9				
A 4	〃	1.3					A 29	100ha	1.3	5.9	4.6		
A 5	〃		1.3				A 30	〃	1.3	2.6		2.6	
A 6	〃			0.7			A 31	〃	1.3		6.5		6.5
A 7	100ha		0.7	2.0		1.7	A 32	1地区			3.9		10.4
A 8	1地区		2.6			0.4	A 33	〃		5.2			6.5
A 9	100ha	1.3	2.6	1.3			A 34	〃				3.9	3.9
A 10	1km		0.7				A 35	〃		2.6		1.3	
A 11	〃				0.7	0.3	A 36	〃	1.3	2.6			
A 12	〃			0.7		1.3	A 37	〃		1.3		1.3	
A 13	〃			0.7		0.3	A 38	〃	1.3	3.9		5.2	5.2
A 14	〃					0.7	A 39	〃		1.3	1.3		
A 15	100ha				1.3	2.6	A 40	〃	0.6		3.2		2.6
A 16	〃		1.3		1.3	5.4	A 41	100ha		2.6	2.6	2.6	2.6
A 17	〃				1.3	2.2	A 42	1地区	1.3	2.6			2.6
A 18	〃		1.3		2.6	5.1	A 43	100ha		0.6	1.9	5.2	5.6
A 19	〃		1.3		1.3	3.9	A 44	1地区		2.6		2.6	3.4
A 20	〃		1.3	1.3	1.3	3.9	A 45	100ha	1.3	2.6	2.6	1.3	
A 21	1箇所		1.3		1.3	0.8	A 46	1km		0.6		0.6	1.3
A 22	〃				0.7	0.7	A 47	〃			1.3		1.0
A 23	〃		1.3		1.3	0.8	A 48	〃				0.6	
A 24	〃				0.7	0.7	A 49	〃		0.6			
A 25	〃			1.3		0.4	A 50	〃		1.3		2.6	

(表－13)

構想設計、基本設計 (100 h a、箇所、地区、km当り) 単位：人

A 条 件	歩 掛 基 準	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 術 員
A51	1 km			1.3	1.3	0.4
A52	〃				1.3	1.3
A53	100ha		6.5	11.7	16.8	33.6
A54	〃		2.6		10.4	16.7
A55	〃			1.3	1.3	3.4
A56	〃		2.6	5.2	9.1	11.6
A57	〃		1.3		1.3	5.1
A58	〃		5.2	10.4	25.9	25.8
A59	1 箇所		3.9	7.8	7.8	19.6
A60	〃			3.9	3.9	9.7
A61	〃		2.6	2.6	2.6	1.3
A62	〃			1.3		2.6
A63	〃			1.3	2.6	2.2
A64	〃				1.3	1.3
A65	100ha	0.6	2.6	5.2	6.5	6.5
A66	〃		0.6	0.6	1.3	6.2
A67	〃					0.4
A68	1 地区	0.6	1.9	1.3	1.3	
A69	〃		1.3	1.3	1.3	
A70	1 式	1.9				
A71	100ha	1.3	8.4	5.2		

参 考

(表-14) 補正適用表

(1) 構想設計

作業項目 \ 補正項目	難易度 補 正	設計面積 補 正	距 離 補 正	箇所数 補 正	路 線 補 正	末端配管 施設地形 補 正	かんがい 方 式 補 正
1 現地調査							
1-1 現地踏査	○	○					
1-2 土壌調査	○	○					
1-3 用水量調査	○						
1-4 資料の検討	○						
2 計画設計諸元の検討							
2-1 単位用水量	○						
2-2 間断日数	○						
3 末端かんがい計画							
3-1 ローテーション計画	○	○					
3-2 スプリンクラー配置の計画	○						
4 揚配水計画							
4-1 基本構想	○	○					
5 用水機場工	○						
6 幹線、支線用水路の設計							
6-1 計画路線の検討	○		○		○		
6-2 縦断計画図作成	○		○		○		
6-3 管体構造計算	○		○		○		
6-4 附帯構造物の設計図作成	○		○		○		
6-5 数量計算	○		○		○		
7 末端配管施設の設計							
7-1 縦断計画図作成	○	○				○	
7-2 水理計算	○	○				○	○
7-3 附帯構造物の設計図作成	○	○				○	
7-4 末端配管計画図作成	○	○				○	○
7-5 末端自動化施設の設計	○	○				○	
7-6 数量計算	○	○				○	○
8 ファームボンド及び配水の設計							
8-1 設計図作成	○			○			
8-2 数量計算	○			○			

作業項目	補正項目	難易度 補 正	設計面積 補 正	距 離 補 正	箇所数 補 正	路 線 補 正	末端配管 施設地形 補 正	かんがい 方 式 補 正
9	管理用道路の設計	○						
10	末端加圧機場の設計							
10-1	設計図作成	○			○			
10-2	数量計算	○			○			
11	水管橋の設計							
11-1	設計図作成	○			○			
11-2	数量計算	○			○			
12	概算工事費積算	○	○					
13	照査	○						
14	点検取りまとめ	○	○					

(2) 基本設計

補正項目 作業項目	難易度 補正	設計面積 補正	距離 補正	箇所数 補正	路線 補正	末端配管 施設地形 補正	かんがい 方式 補正	面積 多目的 補正
1 現地調査								
1-1 現地踏査	○	○						
1-2 土壌調査	○	○						
1-3 用水量調査	○							
1-4 土壌水分特性調査	○							
1-5 インテークレートの調査	○							
1-6 水源量調査	○							
1-7 資料収集	○							
1-8 資料の検討	○							
2 計画設計諸元の検討								
2-1 単位用水量(1)	○							
2-2 単位用水量(2)	○							
2-3 間断日数	○							
2-4 用水計画基準年	○							
2-5 水源流量	○							
2-6 水収支計算	○	○						
3 末端かんがい計画								
3-1 かんがい方式の検討	○							
3-2 ローテーション計画	○	○						
3-3 スプリンクラー配置の計画	○							
4 揚配水計画								
4-1 基本構想	○	○						
5 用水機場工	○							
6 幹線、支線用水路の設計								
6-1 計画路線の検討	○		○		○			
6-2 縦断計画図作成	○		○		○			
6-3 水理計算	○		○		○			
6-4 ウォーターハンマー計算	○		○		○			
6-5 管体構造計算	○		○		○			
6-6 附帯構造物の設計図作成	○		○		○			
6-7 数量計算	○		○		○			

(2) 基本設計

補正項目 作業項目	難易度 補正	設計面積 補正	距離 補正	箇所数 補正	路線 補正	末端配管 施設地形 補正	かんがい 方式 補正	面積 多目的 補正
7 末端配管施設の設計								
7-1 縦断計画図作成	○	○				○		
7-2 水理計算	○	○				○	○	
7-3 附帯構造物の設計図作成	○	○				○		
7-4 末端配管計画図作成	○	○				○	○	
7-5 末端自動化施設の設計	○	○				○		
7-6 数量計算	○	○				○	○	
8 ファームボンド及び配水の設計								
8-1 設計図作成	○			○				
8-2 数量計算	○			○				
9 管理用道路の設計	○							
10 末端加圧機場の設計								
10-1 設計図作成	○			○				
10-2 数量計算	○			○				
11 水管橋の設計								
11-1 設計図作成	○			○				○
11-2 数量計算	○			○				
12 概算工事費積算	○	○						
13 経済効果算定	○							
14 計画概要書、添付図面等作成								
14-1 添付図面作成	○	○						
14-2 添付図面着色	○	○						
14-3 計画概要書作成	○							
14-4 事業計画書作成	○							
15 照査	○							
16 点検取りまとめ	○	○						

施工単価名称	畑地かんがい施設設計（実施設計）		工種条件なし	単 位	式																															
適 用 範 囲	改良山成工法による造成畑、10～20度の傾斜畑、平坦地で区画整理済みの畑地かんがい事業の調査計画及び工事計画の設計に適用する。																																			
規 格	実施設計における設計対象面積は200haまでとする。																																			
入 力 条 件	A	作業項目区分																																		
		地区面積																																		
	<C>	設計延長																																		
	<D>	設計箇所数																																		
	E	難易度補正																																		
	(F)	補正率																																		
補助文内容	作業項目																																			
A 作業項目区分を表－1により入力する。 （表－1）実施設計 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th style="width: 20%;">作 業 項 目</th> <th style="width: 35%;">標 準 作 業 内 容</th> <th style="width: 10%;">単 位</th> <th style="width: 30%;">特記事項及び補正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1</td> <td>1 現地調査</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">〔特記〕1-1～1-2の歩掛には旅行日は含まない。（旅費は別途計上する。）</td> </tr> <tr> <td>1-1 現地調査</td> <td>地区内の地形等を詳細に把握し、復旧及び補償すべき物件の位置や規模等詳細設計に必要な調査を行う。</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1-2 資料の検討</td> <td>実施設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。</td> <td>ha</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3</td> <td>2 末端かんがい計画</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>2-1 かんがい方式の検討</td> <td>地形、土壌、営農、水源流量等を総合的に勘案して、かんがい方式を決定する。</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2-2 ローテーション計画</td> <td>1/1,000図上で、畑の所有者状況を配慮し、ローテーションブロックとかん水ブロックを決定する。又、面積及び用水量の算定を行い1/2,500図のローテーション計画図を作成する。</td> <td>ha</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	単 位	特記事項及び補正	1	1 現地調査			〔特記〕1-1～1-2の歩掛には旅行日は含まない。（旅費は別途計上する。）	1-1 現地調査	地区内の地形等を詳細に把握し、復旧及び補償すべき物件の位置や規模等詳細設計に必要な調査を行う。	ha	2	1-2 資料の検討	実施設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。	ha		3	2 末端かんがい計画				2-1 かんがい方式の検討	地形、土壌、営農、水源流量等を総合的に勘案して、かんがい方式を決定する。	ha	4	2-2 ローテーション計画	1/1,000図上で、畑の所有者状況を配慮し、ローテーションブロックとかん水ブロックを決定する。又、面積及び用水量の算定を行い1/2,500図のローテーション計画図を作成する。	ha	
A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	単 位	特記事項及び補正																																
1	1 現地調査			〔特記〕1-1～1-2の歩掛には旅行日は含まない。（旅費は別途計上する。）																																
	1-1 現地調査	地区内の地形等を詳細に把握し、復旧及び補償すべき物件の位置や規模等詳細設計に必要な調査を行う。	ha																																	
2	1-2 資料の検討	実施設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。	ha																																	
3	2 末端かんがい計画																																			
	2-1 かんがい方式の検討	地形、土壌、営農、水源流量等を総合的に勘案して、かんがい方式を決定する。	ha																																	
4	2-2 ローテーション計画	1/1,000図上で、畑の所有者状況を配慮し、ローテーションブロックとかん水ブロックを決定する。又、面積及び用水量の算定を行い1/2,500図のローテーション計画図を作成する。	ha																																	

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
5	2-3 スプリンクラー配置の計画	適正な機種を選定し、1/1,000図上で全計画受益地内のスプリンクラー配置計画を行う。	ha	
6	3 揚配水計画 3-1 基本構想	地形、水源位置、水利用目的等を勘案し、1/2,500図で経済的な揚配水計画を概算工事費やランニングコストにより比較検討する。概略計画図を作成し概略数量計算を行う。	ha	〔特記〕断面図は作成しない。概算工事費は複合単価や事例単価による。
—	4 用水機場工	(別途計上)	式	〔特記〕別途用水機場工の該当歩掛を適用する。
7	5 幹線、支線用水路の設計 5-1 計画路線の検討	現地を十分調査し、必要に応じ図測縦断図を作成し管材、主要異形管、主要附帯工を計上した比較検討を行う。	km	〔特記〕5-1～5-7の歩掛はローテーションブロック入口の用水路とし、概略の比較検討を含む。
8	5-2 縦断計画図作成	実測縦断図に施工可能な配管計画と附帯工計画等を行う。	km	〔特記〕管割計画を含む。
9	5-3 水理計算	実測縦断図又は1/1,000図を利用した図測縦断図に基づき水理計算を行う。	km	
10	5-4 ウォーターハンマー計算	数値解析を行い水撃圧を決定する。	km	
11	5-5 管体構造計算	計画埋設断面毎に構造計算を行い詳細な管種選定を行う。	km	
12	5-6 附帯構造物の設計図作成	必要な構造計算を行い、標準構造図、単独構造図及び配筋図を作成する。	km	
13	5-7 数量計算	詳細数量計算を行う。	km	

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
14	6 末端配管施設の設計 6-1 縦断計画図作成	ローテーションブロック内の支線水路について貸与された実測縦断図又は1/1,000図を利用した図測縦断図に管路計画の詳細を記入する。	ha	〔特記〕1/1,000図上でのローテーションブロック内の配管施設設計。 〔特記〕管割の入力は含まない。
15	6-2 水理計算	ローテーションブロック内の支線水路及び全配水支管の水理計算を行う。	ha	
16	6-3 附帯構造物の設計図作成	必要な構造計算を行い標準構造や単独構造を作成する。	ha	
17	6-4 末端配管計画図作成	1/1,000図にスプリンクラーを配置し、配管計画を行い、配水支管も含め管種、口径、延長及び附帯工を記入するとともに、支線水路の異形管種も記入する。	ha	
18	6-5 末端自動化施設の設計	目的に適した末端自動化施設の計画を樹立し、詳細配線図及び詳細構造図を作成する。	ha	〔特記〕中央制御室の設計は除く。
19	6-6 数量計算	詳細数量計算を行う。	ha	
20	7 ファームpond及び配水の設計 7-1 設計図作成	必要な構造計算を行い、構造図、配筋図、土工図、出入口構造及び配管図等を作成する。	箇所	〔特記〕 $V=500\text{m}^3$ R C 無蓋構造を標準としこれより大容量、あるいは有蓋構造の場合は適宜割増しする。基礎処理工は別途計上する。
21	7-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	箇所	
—	8 管理用道路の設計	ファームpond、用水機場等の管理用道路計画の詳細設計を行う。（別途計上）	式	
22	9 末端加圧機場の設計 9-1 設計図作成	必要な構造計算を行い、構造図、配筋図、配管図等を作成する。	箇所	〔特記〕ブロック造りの上屋とし、圧力タンク及び機場廻りの配管計画を含む。

A	作業項目	標準作業内容	単位	特記事項及び補正
23	9-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	箇所	
24	10 水管橋の設計 10-1 設計図作成	必要な構造計算を行い、構造図、配筋図、配管図及び仮設図を作成する。	箇所	
25	10-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	箇所	
26	11 概算工事費積算	各工種単価を作成し、概算工事費を算定する。	ha	
27	12 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	式	
28	13 点検 取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。	ha	

 地区面積

算出単位がhaで表示してある作業項目の場合（A＝1～6，14～19，26，28）、地区面積をha単位で入力する。小数以下第3位を四捨五入のうえ、小数第2位止めで入力する。

<C> 設計延長

算出単位がkmで表示してある作業項目の場合（A＝7～13）、構造物の設計延長をkm単位で入力する。小数以下第2位を四捨五入のうえ、小数第1位止めで入力する。

<D> 設計箇所数

算出単位が箇所の作業項目の場合（A＝20～25）、構造物の設計箇所数を入力する。

E 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて表－4を参考に補正率を表－2により入力する。

（表－2）

E	補正率
1	1.00
2	1.08
3	1.17

(F) 補正值

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を%単位で入力する。

摘 要

1. 設計区分

畑地かんがい事業の設計区分は、次表のような条件において行う設計作業の段階を想定している。

(表－3)

	実 施 設 計
測 実 量 施 の 状 況	設計対象区域の地形図 (1/1,000又は1/500)
地 質 調 査 の 実 施 状 況 等	地質調査、土質試験が高い精度で完了している。
成 果 物 の 精 度	工事実施可能な制度とする。
事 業 計 画 と 設 計 作 業 の 段 階	当該事業の事業着手後に調査計画及び工事計画を実施する場合の設計作業の段階を想定している。 〔参 考〕 補助事業の場合は当該事業の事業着手後に調査計画及び工事計画を実施する場合の設計作業の段階を想定している。

2. 全体補正（実施設計）

(1) 前段設計補正

実施設計の歩掛は、前段設計の有無に関係なく補正は行わない。

(2) 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、次表のとおり補正を行う。

(表－4)

実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・複雑な施設設計の場合 ・施工場所の現場条件が特殊な場合	II	1.08
	III	1.17

なお、補正率「1.17」については、施工場所等の条件を勘案し、特に高度な技術力を要するものに適用する。

(3) 設計面積の補正

歩掛基準が10ha当たりで表示してある作業項目については、設計対象面積に応じて次の補正率算定式により補正を行う。

$$n = \frac{\text{面積 (ha)}}{10\text{ha}} \quad (\text{面積} = \text{地区面積})$$

$$\text{補正率算定式} = 0.4n + 0.6$$

(4) 距離の補正

歩掛基準が1km当たりで表示してある作業項目については、設計対象距離に応じて次の補正率算定式により補正を行う。

$$n = \text{設計延長 (km)}$$

$$\text{補正率算定式} = 0.6(n - 1) + 1.0$$

(5) 箇所数の補正

歩掛基準が1箇所当たりで表示してある作業項目については、箇所数に応じて次の補正率算定式により補正を行う。

$$n = \text{箇所数}$$

$$\text{補正算定式} = 0.7(n - 1) + 1.0$$

3. 留意事項

設計面積の補正及び距離の補正において、nは小数点以下第2位四捨五入、第1位止りとする。

4. その他留意事項

河川協議資料等を作成する場合は別途計上する。

5. 施工単価名称は、作業項目の第1レベル(例：現地調査)に置き換えて出力する。

施工単価構成表

1 式当り算出

名	称	規	格	コード	数	量	単位	単	価	備	考
①	設 計 主 任 技 師			表－ 5	表－ 6		人				
②	設計技師（A）			〃	〃		〃				
③	〃 （B）			〃	〃		〃				
④	〃 （C）			〃	〃		〃				
⑤	設 計 技 術 員			〃	〃		〃				
⑥	合 計			+00							Σ①～⑤
⑦	単 価				1.0		式				⑥×補正值

（注 1）補正率は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{難易度補正} \times \text{設計面積の補正} \times \text{距離の補正} \times \text{箇所数の補正} \times \frac{(F)}{100}$$

（表－ 5）労務単価コード

A 条件	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員
A 1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
A 2 ～ A 28	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－6) 実施設計 (10ha、箇所、地区、km当り) 単位：人

A条件	歩掛基準	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員
A 1	10ha	0.4	1.3		1.3	
A 2	〃	0.6	0.8	0.2		
A 3	〃	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7
A 4	〃		0.2	0.8	2.0	2.3
A 5	〃		0.6	1.1	1.9	2.5
A 6	〃	0.4	0.7	0.7	1.1	
A 7	1km		0.6		1.2	1.2
A 8	〃			4.6		6.1
A 9	〃				4.2	
A10	〃	0.4	1.0	0.5	2.0	
A11	〃		1.2		1.2	
A12	〃			1.4	1.4	3.8
A13	〃			1.1	1.1	2.0
A14	10ha		0.8	2.4	3.2	5.4
A15	〃		0.5		1.9	3.7
A16	〃			0.8	1.7	3.6
A17	〃		1.1	2.5	3.7	4.4
A18	〃		2.2		2.2	4.4
A19	〃		0.7	1.7	3.0	3.0
A20	1箇所		2.6	5.2	5.2	13.0
A21	〃		0.6	1.8	1.8	3.5
A22	〃		2.0	2.0	2.0	3.5
A23	〃			2.3	2.3	2.3
A24	〃			2.3	2.3	3.4
A25	〃			0.8	0.8	0.8
A26	10ha	0.1	0.4	1.3	1.9	1.9
A27	1式	2.0				
A28	10ha	0.5	3.5	2.3		

参 考

(表－7) 補正適用表

作業項目	補正項目	難易度補正	設計面積補正	距離補正	箇所数補正
1	現地調査				
1-1	現地調査	○	○		
1-2	資料の検討	○	○		
2	末端かんがい計画				
2-1	かんがい方式の検討	○	○		
2-2	ローテーション計画	○	○		
2-3	スプリンクラー配置の計画	○	○		
3	揚配水計画				
3-1	基本構想	○	○		
4	用水機場工	○			
5	幹線、支線用水路の設計				
5-1	計画路線の検討	○		○	
5-2	縦断計画図作成	○		○	
5-3	水理計算	○		○	
5-4	ウォーターハンマー計算	○		○	
5-5	管体構造計算	○		○	
5-6	附帯構造物の設計図作成	○		○	
5-7	数量計算	○		○	
6	末端配管施設の設計				
6-1	縦断計画図作成	○	○		
6-2	水理計算	○	○		
6-3	附帯構造物の設計図作成	○	○		
6-4	末端配管計画図作成	○	○		
6-5	末端自動化施設の設計	○	○		
6-6	数量計算	○	○		
7	ファームボンド及び配水の設計				
7-1	設計図作成	○			○
7-2	数量計算	○			○
8	管理用道路の設計	○			
9	末端加圧機場の設計				
9-1	設計図作成	○			○
9-2	数量計算	○			○

作業項目	補正項目	難易度補正	設計面積 補 正	距離補正	箇所数 補 正
10	水管橋の設計				
10- 1	設計図作成	○			○
10- 2	数量計算	○			○
11	概算工事費積算	○	○		
12	照査	○			
13	点検取りまとめ	○	○		

施工単価名称	農道事業 現況調査計画		工種条件なし	単 位	地区																																
適用範囲	広域農道又はこれに類する農道の調査、計画に適用する。 農道事業計画樹立のための調査計画に適用する。																																				
規格																																					
入力条件	A	作業項目区分																																			
	B	調査地域の市町村数																																			
	C	難易度補正																																			
	(D)	補正率																																			
補助文内容	作業項目																																				
A 作業項目区分を表－１により入力する。 (表－１) 基本設計 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th style="width: 25%;">作 業 項 目</th> <th style="width: 40%;">標 準 作 業 内 容</th> <th style="width: 30%;">特記事項及び補正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>1 現地調査 1-1 地域の概況</td> <td>資料を収集整理し地域の概況を把握する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1-2 地域及び土質、地質</td> <td>土質、地質資料を収集整理し地域の土質、地質の概況を把握する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1-3 路床、材料調査</td> <td>貸与資料による。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1-4 土地利用営農状況調査</td> <td>貸与資料をもとに、市町村、ブロック別に土地利用、営農状況を整理し、図面を作成する。</td> <td>〔特記〕事業採択が得られる精度の場合</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>1-5 道路、鉄道概況及び交通量調査</td> <td>交通量について現地調査を行い現有資料を補足する。</td> <td>〔特記〕交通量調査は、観測日数(N)、調査地点数(P)に応じて、軽作業員を直接経費に別途計上する。 軽作業員歩掛値＝２人×N×P</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>1-6 農地転用及び農業の動向</td> <td>関係市町村の基礎資料を整理して、市町村別農地転用、農業の動向を把握する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>1-7 気象、水文、経済効果等資料収集</td> <td>関係機関から資料を収集し、現有資料を補足する。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正	1	1 現地調査 1-1 地域の概況	資料を収集整理し地域の概況を把握する。		2	1-2 地域及び土質、地質	土質、地質資料を収集整理し地域の土質、地質の概況を把握する。		3	1-3 路床、材料調査	貸与資料による。		4	1-4 土地利用営農状況調査	貸与資料をもとに、市町村、ブロック別に土地利用、営農状況を整理し、図面を作成する。	〔特記〕事業採択が得られる精度の場合	5	1-5 道路、鉄道概況及び交通量調査	交通量について現地調査を行い現有資料を補足する。	〔特記〕交通量調査は、観測日数(N)、調査地点数(P)に応じて、軽作業員を直接経費に別途計上する。 軽作業員歩掛値＝２人×N×P	6	1-6 農地転用及び農業の動向	関係市町村の基礎資料を整理して、市町村別農地転用、農業の動向を把握する。		7	1-7 気象、水文、経済効果等資料収集	関係機関から資料を収集し、現有資料を補足する。	
A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正																																		
1	1 現地調査 1-1 地域の概況	資料を収集整理し地域の概況を把握する。																																			
2	1-2 地域及び土質、地質	土質、地質資料を収集整理し地域の土質、地質の概況を把握する。																																			
3	1-3 路床、材料調査	貸与資料による。																																			
4	1-4 土地利用営農状況調査	貸与資料をもとに、市町村、ブロック別に土地利用、営農状況を整理し、図面を作成する。	〔特記〕事業採択が得られる精度の場合																																		
5	1-5 道路、鉄道概況及び交通量調査	交通量について現地調査を行い現有資料を補足する。	〔特記〕交通量調査は、観測日数(N)、調査地点数(P)に応じて、軽作業員を直接経費に別途計上する。 軽作業員歩掛値＝２人×N×P																																		
6	1-6 農地転用及び農業の動向	関係市町村の基礎資料を整理して、市町村別農地転用、農業の動向を把握する。																																			
7	1-7 気象、水文、経済効果等資料収集	関係機関から資料を収集し、現有資料を補足する。																																			

A	作業項目	標準作業内容	特記事項及び補正
8	1-8 各種振興計画資料収集	関係機関から資料を収集し、現有資料を補足する。	
9	2 計画 2-1 区域の設定	図上で計画区域を設定する。	
10	2-2 土地利用計画	土地利用の調整等諸検討を行い、土地利用計画を策定し、農業振興土地利用図を作成する。	
11	2-3 営農組織計画、管理体制整備計画	広域整備計画に基づき、営農組織、管理体制整備を計画する。	
12	2-4 近代化施設整備計画	関係市町村の整備計画を聞き取り、それらを整理して、農業施設図を作成する。	
13	2-5 道路網整備計画	関係市町村の資料を基に、道路網を計画し図面を作成する。	
14	2-6 基幹農道計画	諸検討を基に基幹農道計画の大綱を定める。	
15	2-7 関連事業の整理	関連事業及び他部門事業等の整理を行う。	
16	2-8 計画交通量	所定様式により、生産資材、生産物、通作、流入交通量等を整理、算定する。	
—	2-9 経済効果	所定様式により、経済効果を算定する。 (経済効果算定に必要な図面・資料作成を含む。) (別途計上)	
17	2-10 路線配置計画	農業団地、農産物輸送の中核施設に集積された農産物を、最も経済的に輸送し得る路線を、数学的係数的に求める。	
18	2-11 計画図	計画一般平面図を作成する。	

B

調査地域の市町村数（n）を入力する。

C

難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて表－５を参考に補正率を表－２により入力する。

(表－２)

C	補正率
1	1.00
2	1.08

(D)

補正率

歩掛を補正する必要がある場合は歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。

摘 要

- １．設計区分は表－３のような条件において行う設計作業の段階を想定している。

(表－３)

	基 本 設 計
測 実 量 施 の 状 況 況	設計対象区域の地形図 (1/2, 500)
地 の 実 質 施 調 査 査 状 等 況	地質調査、土質試験が概略 レベルで完了している。
成 果 物 の 精 度	事業計画書の工事計画及び 事業費算定取りまとめに必要な 精度とする。
事 業 計 画 と 設 計 作 業 の 段 階	当該事業の地区調査の後期 から全体実施設計時にかけて、 調査計画及び工事計画を 実施する場合の設計作業の 段階を想定している。 〔参考〕 補助事業の場合は当該事業 の事業申請時に調査計画及び 工事計画を実施する場合の 設計作業の段階を想定してい る。

2. 全体補正

(1) 前段設計補正

本歩掛は、調査地域の町村数が3町村の場合の歩掛なので、標準と異なる場合は、調査地域の町村数に応じて表－4により補正を行う。

(表－4)

町村数 (n)	補 正 率
1	0.60
2	0.80
3	1.00
4	1.20
5	1.40
6	$0.2(n-3) + 1.0$

(2) 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、表－5により補正を行う。

(表－5)

基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・ 施工場所が市街地の場合 ・ 施工場所が急峻な山間地の場合	II	1.08

3. その他留意事項

- (1) 協議資料等を作成する場合は別途計上する。
- (2) 本標準歩掛には道路建設に伴う、生態系、地下水その他の広域的な環境への影響調査は含まれていない。
- (3) 現況調査計画は、S6092（道路計画設計）と併せて行う。
- (4) 「1－5 道路、鉄道概況及び交通量調査」で行う交通量調査の職種は「軽作業員」とし、直接経費に計上する。
なお、軽作業員の労務単価は、交通量調査の内容に応じて、基準日額に超過勤務手当を加算した補正単価とする。
- (5) S6092（道路計画設計）と併せて行う場合の点検取りまとめは、道路計画設計の「点検取りまとめ」に含まれている。
- (6) レベル2地震動による検討が必要な場合は、別途計上する。

4. 施工単価名称は、作業項目の第1レベル（例：現地調査）に置き換えて出力する。

施工単価構成表

1 式当り算出

名	称	規	格	コード	数	量	単位	単	価	備	考
①	設 計 主 任 技 師			表－ 7	表－ 6		人				
②	設計技師（A）			〃	〃		〃				
③	〃 （B）			〃	〃		〃				
④	〃 （C）			〃	〃		〃				
⑤	設 計 技 術 員			〃	〃		〃				
⑥	合 計			+00							Σ ①～⑤
⑦	単 価				1.0		式				⑥×補正值

（注 1）補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{町村数補正（表－ 4）} \times \text{難易度補正} \times \frac{(D)}{100}$$

標準歩掛

(表－6) 基本設計 (1地区当り) 単位：人

A 条件	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
A 1		1.3		3.9	
A 2			0.7	0.7	
A 3			0.7	0.7	
A 4	1.3	1.3	2.6	7.8	3.4
A 5		1.3	2.6	6.5	
A 6			1.3	2.6	
A 7		2.6	2.6	3.9	
A 8	0.7	0.7	2.6	2.6	
A 9	0.7	0.7			
A10	1.3	1.3	2.6	2.6	3.4
A11			1.3	1.3	
A12		1.3	1.3	3.9	4.8
A13	1.3	1.3	3.9	6.5	7.4
A14	1.3	1.3			
A15				1.3	
A16	1.3	2.6	2.6	2.6	13.2
A17	1.3	2.6	6.5	6.5	
A18			1.3		6.0

(表－7) 労務単価コード

A 条件	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
A 1, A 5	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
上記以外	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

参 考

(表－８) 補正適用表

作業項目 \ 補正項目		前段設計補正	難易度補正
1	現地調査		
1-1	地域の概況	○	○
1-2	地域及び土質、地質	○	○
1-3	路床、材料調査	○	○
1-4	土地利用営農状況調査	○	○
1-5	道路、鉄道概況及び交通量調査	○	○
1-6	農地転用及び農業の動向	○	○
1-7	気象、水文、経済効果等資料収集	○	○
1-8	各種振興計画資料収集	○	○
2	計画		
2-1	区域の設定	○	○
2-2	土地利用計画	○	○
2-3	営農組織計画、管理体制整備計画	○	○
2-4	近代化施設整備計画	○	○
2-5	道路網整備計画	○	○
2-6	基幹農道計画	○	○
2-7	関連事業の整理	○	○
2-8	計画交通量	○	○
2-9	経済効果		
2-10	路線配置計画	○	○
2-11	計画図	○	○

施工単価名称	農道事業 道路計画設計			工種条件あり	単 位	式
適用範囲	広域農道又はこれに類する農道の道路計画設計業務（大型構造物、トンネル及び橋梁を除く）について適用する。					
規格						
入力条件	A	作業項目区分	A	設計延長		
	(B)	前段設計補正の有無	B	地形の補正		
	C	難易度補正	C	車線数の補正		
	(D)	補 正 率				
補助文内容	作業項目					

A 作業項目区分を表－１、表－２、表－３により入力する。

（表－１）構想設計

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正
1	1 現地調査	1/5,000地形図により、関係機関、地元等の意見構想を聞き取り、概定ルートを図上検討する。	【特記】旅行日は含まない。(旅費は別途計上する。)
2	2 線形計画・設計 2-1 線形計画・設計基本方針	1/5,000地形図により、種々条件を考慮し、図上での計画を行うとともに、作業計画を樹立する。	
3	2-2 平面計画	1/5,000地形図により100mピッチで測点を図示し、平面線形を比較ルートを含めて図示する。	
4	2-3 縦横断計画	1/5,000地形図上100mピッチ測点により、走行性を勘案し、切盛りバランスを考慮しつつ縦横断計画を行う。	
5	2-4 構造物計画	経験に基づき構造物の必要な箇所を概定する。	
6	2-5 交差点計画	関係機関、地元等の意見を聞き取り、位置の概定を行う。	【特記】平面交差
7	3 土工計画設計 3-1 縦断面図作成	1/5,000で縦断面図、平面図を同一紙面上に作成する。	

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正
8	3-2 横断面設計図作成	1/5,000地形図上100mごとの測点について、図上計測により1/2,000横断面設計図を作成する。	
9	3-3 土積図作成	概略土積図を作成する。	
10	3-4 土量配分計画	土量配分の概算を行う。	
11	4 舗装計画・設計図作成	近傍事例の資料により舗装計画を行い図面を作成する。	
12	5 附帯構造物設計図作成	経験に基づき検討し、附帯構造物の必要な箇所既住の事例を参考とし、工種別、タイプ別に標準断面図を作成する。	【特記】ヒューム管、コルゲート管等既製品使用、10箇所/1km程度、ブロック、フェンス、法面工等、4タイプ程度の小規模構造物を対象とする。
—	6 大型構造物の計画設計・図面作成 6-1 道路トンネル 6-2 橋梁 6-3 門型ラーメン、箱型函渠 6-4 擁壁	(別途計上)	
13	7 排水計画、設計	経験値に基づく水路断面形式の決定を行う。区分別水路延長は図上計測とする。	
14	8 工事数量計算 8-1 土工、法面工等	100mごとの横断により工事数量概算を行う。	
15	8-2 附帯小構造物一式	構造物毎にm、m ² 、m ³ 等で算出する。	
16	9 概算工事費積算	事例単価や複合単価により概算工事費を算定する。	
17	10 施工計画	工事全体を概略的に把握できる程度の工程計画を行う。	【特記】仮設計画、資材計画、労務計画は含まない。
18	11 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	
19	12 点検取りまとめ	設計計算書、図面等の点検、取りまとめを行う。(報告書作成含む。)	

(表－２) 基本設計

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正
20	1 現地調査	1/2, 500地形図により、位置概定要因を聞き取り、現地を概査して、概定ルートを図示する。	【特記】旅行日は含まない。(旅費は別途計上する。)
21	2 線形計画・設計 2-1 線形計画・設計 基本方針	現地調査を踏まえ、障害物、地質、必要な構造物等の把握を行い、以下業務の骨子を樹立する。	
22	2-2 平面計画	1/2, 500地形図上に50mピッチで測点を図示し、カーブ計算を行い平面線形を概定する。	
23	2-3 縦横断計画	1/2, 500地形図上50mピッチ測点により、走行性を勘案し、切盛りバランスを考慮しつつ縦横断計画を行う。	
24	2-4 構造物計画	現地条件を考慮し構造物の形式寸法を概定する。	
25	2-5 交差点計画	縦、平面線形を考慮し交差点概略設計を行う。	
26	3 土工計画設計 3-1 縦断面図作成	1/2, 500で縦断面図、平面図を同一紙面上に作成する。	
27	3-2 横断面設計図作成	1/2, 500地形図上50mごとの測点について、図上計測により1/200横断設計図を作成する。	
28	3-3 土積図作成	概略土積図を作成する。	
29	3-4 土量配分計画	土量配分を概算し、残土処理の可能性を含め検討する。	
30	4 舗装計画・設計図作成	土質試験により、舗装厚の決定等を行い図面を作成する。	【特記】土質試験は別途計上する。(概ね1km、1箇所試験)
31	5 附帯構造物設計図作成	現地条件を考慮し、比較検討のうえ、構造物の型式寸法、標準図面を作成する。	【特記】ヒューム管、コルゲート管等既製品使用、10箇所/1km程度、ブロック、フェンス、法面工等、4タイプ程度の一般構造物を対象とする。

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正
—	6 大型構造物の計画 設計・図面作成 6-1 道路トンネル 6-2 橋梁 6-3 門型ラーメン、 箱型函渠 6-4 擁壁	(別途計上)	
32	7 排水計画、設計	流減面積区分別流量、水路断面の計算（構造計算は含まない）、区分別水路延長は図上計測とする。	
33	8 工事数量計算 8-1 土工、法面工等	50mごとの横断により工事数量概算を行う。	
34	8-2 附帯小構造物一式	一般図より主要材料を概算で算出する。	
35	9 概算工事費積算	事例単価や複合単価により概算工事費を算定する。	【特記】工事費等を必要とする場合は別途計上する。
36	10 施工計画	工事全体を概略的に把握できる程度の工程計画を行う。	【特記】仮設計画、資材計画、労務計画は含まない。
37	11 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	
38	12 点検取りまとめ	設計計算書、図面等の点検、取りまとめを行う。（報告書作成含む。）	【特記】S 6091（農道一現況調査計画）の点検照査取りまとめを含む。

(表－3) 実施設計

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正
39	1 現地調査	1/500地形図に概定ルートを図示し、主要構造物箇所、大盛土、切土地点を踏査し、工法、規模を検討する。	【特記】旅行日は含まない。（旅費は別途計上する。）土質調査は別途計上する。
40	2 線形計画・設計 2-1 線形計画・設計 基本方針	概定した線形について、総合的に比較検討し、細部設計に資するとともに、作業計画を樹立する。	
41	2-2 平面計画	1/500実測平面図（20mピッチ測点入り）上に、車の走行に適したカーブ設定等、平面線形を決定する。	【特記】測量は別途計上する。

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正
42	2-3 縦横断計画	1/500平面図上20mピッチ測点により、走行性を勘案し、切盛りバランスを考慮し、縦横断計画を行う。	
43	2-4 構造物計画	現地条件を考慮し構造物の形式寸法を概定する。	
44	2-5 交差点計画	詳細測量に基づき詳細交差点設計を行う。	【特記】二車線道路との単純交差
45	3 土工計画設計 3-1 縦平面図作成	1/500で縦断面図、平面図を同一紙面上に作成する。	
46	3-2 横断面設計図作成	1/100実測横断面図により、法面の安定対策工法等を検討し、横断面設計図を作成する。	【特記】測量は別途計上する。
47	3-3 土積図作成	土積図を作成する。	
48	3-4 土量配分計画	土量配分を行い、建設機械の組合せ、土取場、土捨場の選定を行う。	
49	4 舗装計画・設計図作成	詳細土質試験データにより、施工性等を考慮し、舗装厚等の設計を行い図面を作成する。	【特記】土質試験は別途計上する。(概ね200m、1箇所試験)
50	5 附帯構造物設計図作成	工事発注の為の構造計算等、詳細設計を行い、設計図面を作成する。	
—	6 大型構造物の計画設計・図面作成 6-1 道路トンネル 6-2 橋梁 6-3 門型ラーメン、箱型函渠 6-4 擁壁	(別途計上)	
51	7 排水計画、設計	水理、構造等詳細設計を行う。	
52	8 工事数量計算 8-1 土工、法面工等	設計横断図により詳細数量を算出する。	
53	8-2 附帯小構造物一式	設計図書に基づき詳細数量を算出する。	
54	9 概算工事費積算	市販の物価版等を用い工種、規模別にm当たり、㎡当たり、m³当たり、箇所当たり等の単価を作成し、概算工事費を算定する。	

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	特記事項及び補正
55	10 施工計画	工事施工の使用機械の種類、工程計画等基本的事項の計画を行う。	【特記】仮設計画、資材計画、労務計画は含まない。
56	11 特別仕様書作成	工事実施が可能な特別仕様書を作成する。 (工事単位毎)	
57	12 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	
58	13 点検取りまとめ	設計計算書図面等の点検、取りまとめを行う。(報告書作成含む。)	

(B) 実施設計（A＝39～58）で、十分に活用できる基本設計が作業済の段階ならば1を入力する。

C 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて表－8及び表－9を参考に補正率を表－4より入力する。

(表－4)

C	補正率
1	1.00
2	1.08
3	1.17

(D) 補正率

歩掛を補正する必要がある場合は歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。

工種条件

表－５により工種内に共通の条件値を入力する。

(表－５)

条件名	条件名称	区 分	入力値 又は 入力形式	備 考
A	設 計 延 長		(m) 実数値	絶対入力 設計延長には比較路線の延長を加え、 道路トンネル、橋梁区間は差引く。小 数点以下第１位を四捨五入のうえ、整 数止めで入力する。 設計対象延長50m未満の場合は、適用 しない。
B	地形の補正		実数値	絶対入力 設計地点の地形に応じて表－10によ り補正値を計算する。
C	車線数の補正	2車線以上の農道	1	絶対入力
		1車線の農道	2	

摘 要

１．設計区分は次表のような条件において行う設計作業の段階を想定している。

(表－６)

構 想 設 計	基 本 設 計	実 施 設 計
【測量の実施状況】 設計対象区域の地形図 (1/5,000)	【測量の実施状況】 設計対象区域の地形図 (1/2,500)	【測量の実施状況】 設計対象区域の地形図 (1/500) 設計対象区域の縦横断図
【地質調査等の実施状況】 地質調査は実施されていない。	【地質調査等の実施状況】 地質調査、土質調査が概略レ ベルで完了している。	【地質調査等の実施状況】 地質調査、土質調査が高い精 度で完了している。
【成果品の精度】 今後の調査設計指針の策定に 必要な精度とする。	【成果品の精度】 事業計画書の工事計画及び事 業費算定の取りまとめに必要な 精度とする。	【成果品の精度】 工事実施可能な精度とする。
【事業計画と設計作業の段階】 当該事業の地区調査の前期か ら中期にかけて、調査計画及 び工事計画を実施する場合の 設計作業の段階を想定してい る。 [参 考] 補助事業の場合は当該事業の 基本構想策定段階に調査計画 及び工事計画を実施する場合 の設計作業の段階を想定して いる。	【事業計画と設計作業の段階】 当該事業の地区調査の後期か ら全体実施設計時にかけて、 調査計画及び工事計画を実施 する場合の設計作業の段階を 想定している。 [参 考] 補助事業の場合は当該事業の 事業申請時に調査計画及び工 事計画を実施する場合の設計 作業の段階を想定している。	【事業計画と設計作業の段階】 当該事業の事業着手後に工事 設計を実施する場合の設計作 業の段階を想定している。 [参 考] 補助事業の場合は当該事業の 事業着手後に工事設計を実施 する場合の設計作業の段階を 想定している。

2. 全体補正

(1) 前段設計補正

本歩掛の実施設計は、前段作業の実施状況によって、次表のとおり補正を行う。

なお、基本設計の歩掛は、前段設計の有無に関係なく補正は行わない。

(表－7)

設計区分	前 段 作 業 の 実 施 状 況	補正率
実施設計	十分に活用できる基本設計が作業済みの段階で、実施設計を行う場合。	0.90

(2) 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、次表のとおり補正を行う。

(表－8)

構想設計及び基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・ 施工場所が市街地の場合 ・ 施工場所が急峻な山間地の場合	II	1.08

(表－9)

実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
構造が複雑なもの 附帯施設が多いもの	II	1.08
高度な技術力を要するもの ・ 施工場所が市街地の場合 ・ 施工場所が急峻な山間地の場合	III	1.17

(3) 地形の補正

設計対象地域の地形に応じて下記により補正する。なお、地形条件が2つ以上にまたがる場合は、設計延長を「重み」とした加重平均値（小数点以下2位四捨五入のうえ小数点以下1位止め）を補正率とする。

(表-10)

地 形 条 件	補正率
A：平坦地で屈曲が少なく、横断測点の比較的少なくてすむところ	0.70
B：山地等で、曲線が多く地形変化の複雑なところ	1.20
C：A、Bに属さない、平均的な丘陵地	1.00

(4) 車線数の補正

車線数が1車線の場合は、補正を行う。

補正率：0.90

3. 設計延長と距離補正

(1) 設計延長には、比較路線の延長を加え、道路トンネル・橋梁区間は減として、距離補正を行う。

(2) 比較路線設計は、原則として構想又は基本設計段階で実施するものとする。

4. その他留意事項

(1) 協議資料等を作成する場合は別途計上する。

(2) 本歩掛には道路建設に伴う、生態系、地下水その他の広域的な環境への影響調査は含まれていない。

(3) 地すべり地帯その他劣悪な地盤、地質条件のため、特殊な工法の設計及び施工法の検討に要する歩掛は、別途計上する。

(4) 工事完成後の予想図（イラスト、CG、イメージ図）を作成する場合は、別途計上する。

(5) ダム工事における工事用道路（現場内道路）には適用出来ない。

(6) レベル2地震動による検討が必要な場合は、別途計上する。

5. 施工単価名称は、作業項目の第1レベル（例：現地調査）に置き換えて出力する。

施工単価構成表

1 式当り算出

名	称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 長		表－13	表－12	人		
②	設 計 主 任 技 師		〃	〃	〃		
③	設 計 技 師 (A)		〃	〃	〃		
④	設 計 技 師 (B)		〃	〃	〃		
⑤	設 計 技 師 (C)		〃	〃	〃		
⑥	設 計 技 術 員		〃	〃	〃		
⑦	合 計		+00				Σ ①～⑥
⑧	単 価			1.0	式		⑦×補正值

(注 1) 補正值は下記により算定している。

補正值＝前段設計補正（実施設計のみ）×難易度補正×

地形の補正×車線数の補正×距離補正× $\frac{(D)}{100}$

(小数第 3 位四捨五入 2 位止め)

(表－11) 項目別補正

A 条 件	作 業 項 目		補 正 率	
			構想・基本	実 施
A 1, A20, A39	1. 現 地 調 査		$0.5n + 0.5$	$0.5n + 0.5$
A 2, A21, A40	2. 線 形 計 画 ・ 設 計	線形計画・設計基本方針	〃	$0.6n + 0.4$
A 3, A22, A41		平面計画	〃	$0.4n + 0.6$
A 4, A23, A42		縦横断計画	〃	$0.6n + 0.4$
A 5, A24, A43		構造物計画	〃	$0.7n + 0.3$
A 6, A25, A44		交差点計画	〃	$0.5n + 0.5$
A 7, A26, A45		縦平面図作成	n	$0.6n + 0.4$
A 8, A27, A46	3. 土 工 計 画 設 計	横断面設計図作成	〃	$0.9n + 0.1$
A 9, A28, A47		土積図作成	〃	〃
A 10, A29, A48		土量配分計画	〃	〃
A 11, A30, A49	4. 舗装計画・設計図作成		$0.2n + 0.8$	$0.2n + 0.8$
A 12, A31, A50	5. 附帯構造物設計図作成		〃	$0.8n + 0.2$
A 13, A32, A51	7. 排 水 計 画 、 設 計		$0.5n + 0.5$	$0.4n + 0.6$
A 14, A33, A52	8. 工 事 数 量 計 算	土工、法面工等	〃	$0.6n + 0.4$
A 15, A34, A53		附帯小構造物一式	〃	$0.5n + 0.5$
A 16, A35, A54	9. 概 算 工 事 費 積 算		$0.2n + 0.8$	$0.2n + 0.8$
A 17, A36, A55	10. 施 工 計 画		〃	〃
A 56	11. 特 別 仕 様 書 作 成		－	$0.1n + 0.9$
A 18, A37, A57	12. 照 査		－	－
A 19, A38, A58	13. 点 検 取 り ま と め		$0.1n + 0.9$	$0.1n + 0.9$

(注1) $n = \text{設計延長 (m)} \div 1,000\text{m}$ (n は小数点以下2位四捨五入1位止めとする。)

(注2) 設計延長には比較路線の延長を加える。

(注3) 設計延長には道路トンネル、橋梁区間は差し引く。

標準歩掛

(表-12) 構想設計、基本設計、実施設計

A 条件	技師長	主技師 任師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
A 1	0.3	0.4	0.4	0.3		
A 2	0.3	0.4	0.4	0.3		
A 3	0.1	0.3	0.3	0.3		
A 4		0.1	0.3	0.3		
A 5		0.1	0.4	0.4		
A 6		0.1	0.1	0.1		
A 7		0.1	0.1	0.3	0.3	0.9
A 8		0.3	0.3	0.8	0.8	2.4
A 9				0.1	0.5	2.4
A10		0.1	0.3	0.3		
A11		0.3	0.4	0.7	0.4	1.9
A12		0.3	0.3	0.8	0.8	3.7
A13		0.1	0.1	0.1		
A14		0.3	0.3	0.4	0.8	0.9
A15		0.1	0.1	0.3	0.5	0.5
A16		0.1	0.3	0.4	0.4	0.4
A17		0.3	0.5	0.5		
A18		1.9				
A19		0.3	0.5	0.5		
A20	0.3	0.4	0.4	0.3		
A21	0.3	0.4	0.4	0.3		
A22	0.1	0.3	0.4	0.4		
A23		0.1	0.4	0.5		
A24		0.1	0.5	0.5		
A25		0.1	0.3	0.4		
A26		0.1	0.1	0.4	0.4	1.5
A27		0.4	0.4	1.2	1.2	5.5
A28				0.1	0.5	2.4
A29		0.1	0.4	0.4		

(1 km 当り) 単位：人

A 条件	技師長	主技師 任師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
A30		0.3	0.4	0.7	0.4	1.8
A31		0.3	0.3	0.8	0.8	3.6
A32		0.1	0.1	0.3	0.3	
A33		0.4	0.4	0.7	1.2	1.2
A34		0.3	0.3	0.4	0.7	0.8
A35		0.1	0.3	0.4	0.4	0.4
A36		0.3	0.5	0.5		
A37		1.9				
A38		0.7	1.3	1.3		
A39	0.6	1.6	1.3	1.1		
A40	0.5	1.7	1.3	1.1		
A41	0.6	1.1	1.1	1.2		
A42		0.9	1.5	3.6		
A43		1.1	1.3	1.8		
A44		0.4	0.8	1.3		
A45		0.6	0.6	1.3	1.4	5.8
A46		1.4	1.4	4.2	4.2	17.9
A47				0.5	1.3	5.8
A48		0.7	2.0	1.7		
A49		0.6	1.1	2.0	2.2	2.6
A50		0.8	0.8	2.4	2.4	10.6
A51		0.5	0.5	0.8	0.5	2.6
A52		0.6	0.8	1.4	4.0	5.0
A53		0.5	0.6	1.0	2.6	3.4
A54		0.2	0.7	1.0	1.0	1.0
A55		0.8	1.7	1.7		
A56		0.2	0.5	0.5		
A57		2.2				
A58	0.2	0.8	1.7	2.3	1.8	

(表－13) 労務単価コード

A 条 件	技 師 長	主任技師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 術 員
A 1 , A 2 0 , A 3 9	RA033	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
上記以外	RA133	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

参 考

(表-14) 補正適用表

(1) 構想設計

補正項目 作業項目		前段設計 補 正	難易度 補 正	地形の 補 正	車線数 の補正	距 離 補 正
1	現地調査		○	○	○	○
2	線形計画・設計					
2-1	線形計画・設計基本方針		○	○	○	○
2-2	平面計画		○	○	○	○
2-3	縦横断計画		○	○	○	○
2-4	構造物計画		○	○	○	○
2-5	交差点計画		○	○	○	○
3	土工計画設計					
3-1	縦平面図作成		○	○	○	○
3-2	横断面設計図作成		○	○	○	○
3-3	土積図作成		○	○	○	○
3-4	土量配分計画		○	○	○	○
4	舗装計画・設計図作成		○	○	○	○
5	附帯構造物設計図作成		○	○	○	○
6	大型構造物の計画設計・図面作成					
6-1	道路トンネル					
6-2	橋梁					
6-3	門型ラーメン、箱型函渠					
6-4	擁壁					
7	排水計画、設計		○	○	○	○
8	工事数量計算					
8-1	土工、法面工等		○	○	○	○
8-2	附帯小構造物一式		○	○	○	○
9	概算工事費積算		○	○	○	○
10	施工計画		○	○	○	○
11	照査		○	○	○	
12	点検取りまとめ		○	○	○	○

(2) 基本設計

作業項目	補正項目	前段設計 補 正	難易度 補 正	地形の 補 正	車線数 の補正	距 離 補 正
1	現地調査		○	○	○	○
2	線形計画・設計					
2-1	線形計画・設計基本方針		○	○	○	○
2-2	平面計画		○	○	○	○
2-3	縦横断計画		○	○	○	○
2-4	構造物計画		○	○	○	○
2-5	交差点計画		○	○	○	○
3	土工計画設計					
3-1	縦平面図作成		○	○	○	○
3-2	横断面設計図作成		○	○	○	○
3-3	土積図作成		○	○	○	○
3-4	土量配分計画		○	○	○	○
4	舗装計画・設計図作成		○	○	○	○
5	附帯構造物設計図作成		○	○	○	○
6	大型構造物の計画設計・図面作成					
6-1	道路トンネル					
6-2	橋梁					
6-3	門型ラーメン、箱型函渠					
6-4	擁壁					
7	排水計画、設計		○	○	○	○
8	工事数量計算					
8-1	土工、法面工等		○	○	○	○
8-2	附帯小構造物一式		○	○	○	○
9	概算工事費積算		○	○	○	○
10	施工計画		○	○	○	○
11	照査		○	○	○	
12	点検取りまとめ		○	○	○	○

(3) 実施設計

作業項目	補正項目	前段設計 補 正	難易度 補 正	地形の 補 正	車線数 の補正	距 離 補 正
1	現地調査	○	○	○	○	○
2	線形計画・設計					
2-1	線形計画・設計基本方針	○	○	○	○	○
2-2	平面計画	○	○	○	○	○
2-3	縦横断計画	○	○	○	○	○
2-4	構造物計画	○	○	○	○	○
2-5	交差点計画	○	○	○	○	○
3	土工計画設計					
3-1	縦平面図作成	○	○	○	○	○
3-2	横断面設計図作成	○	○	○	○	○
3-3	土積図作成	○	○	○	○	○
3-4	土量配分計画	○	○	○	○	○
4	舗装計画・設計図作成	○	○	○	○	○
5	附帯構造物設計図作成	○	○	○	○	○
6	大型構造物の計画設計・図面作成					
6-1	道路トンネル					
6-2	橋梁					
6-3	門型ラーメン、箱型函渠					
6-4	擁壁					
7	排水計画、設計	○	○	○	○	○
8	工事数量計算					
8-1	土工、法面工等	○	○	○	○	○
8-2	附帯小構造物一式	○	○	○	○	○
9	概算工事費積算	○	○	○	○	○
10	施工計画	○	○	○	○	○
11	特別仕様書作成	○	○	○	○	○
12	照査	○	○	○	○	
13	点検取りまとめ	○	○	○	○	○

施工単価名称	道路トンネル設備設計		工種条件なし	単 位	式																																																								
適 用 範 囲	広域農道又はこれに類する農道の道路トンネルに附帯する設備設計に適用する。 実施設計に適用し、構想設計及び基本設計には適用しない。																																																												
規 格																																																													
入 力 条 件	A	設計工種及び作業項目																																																											
	(B)	補正率																																																											
補 助 文 内 容	設計工種及び作業項目区分																																																												
A 設計工種及び作業項目を表－１より入力する。 (表－１) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th style="width: 35%;">設 計 工 種</th> <th style="width: 60%;">作 業 項 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td rowspan="5">照明設備 延長300m未満</td><td>1 設 計 計 画</td></tr> <tr><td>2</td><td>2 構 造 計 算</td></tr> <tr><td>3</td><td>3 設 計 図</td></tr> <tr><td>4</td><td>4 数 量 計 算</td></tr> <tr><td>5</td><td>5 点 検</td></tr> <tr><td>6</td><td rowspan="5">照明設備 延長300m以上 1000m未満</td><td>1 設 計 計 画</td></tr> <tr><td>7</td><td>2 構 造 計 算</td></tr> <tr><td>8</td><td>3 設 計 図</td></tr> <tr><td>9</td><td>4 数 量 計 算</td></tr> <tr><td>10</td><td>5 点 検</td></tr> <tr><td>11</td><td rowspan="5">照明設備 延長1000m以上</td><td>1 設 計 計 画</td></tr> <tr><td>12</td><td>2 構 造 計 算</td></tr> <tr><td>13</td><td>3 設 計 図</td></tr> <tr><td>14</td><td>4 数 量 計 算</td></tr> <tr><td>15</td><td>5 点 検</td></tr> <tr><td>16</td><td rowspan="5">受配電設備 特別高圧 (6000V) 引込みの場合に 適用する。</td><td>1 設 計 計 画</td></tr> <tr><td>17</td><td>2 構 造 計 算</td></tr> <tr><td>18</td><td>3 設 計 図</td></tr> <tr><td>19</td><td>4 数 量 計 算</td></tr> <tr><td>20</td><td>5 点 検</td></tr> <tr><td>21</td><td rowspan="4">内 装 設 備</td><td>1 設 計 計 画</td></tr> <tr><td>22</td><td>2 設 計 図</td></tr> <tr><td>23</td><td>3 数 量 計 算</td></tr> <tr><td>24</td><td>4 点 検</td></tr> </tbody> </table>						A	設 計 工 種	作 業 項 目	1	照明設備 延長300m未満	1 設 計 計 画	2	2 構 造 計 算	3	3 設 計 図	4	4 数 量 計 算	5	5 点 検	6	照明設備 延長300m以上 1000m未満	1 設 計 計 画	7	2 構 造 計 算	8	3 設 計 図	9	4 数 量 計 算	10	5 点 検	11	照明設備 延長1000m以上	1 設 計 計 画	12	2 構 造 計 算	13	3 設 計 図	14	4 数 量 計 算	15	5 点 検	16	受配電設備 特別高圧 (6000V) 引込みの場合に 適用する。	1 設 計 計 画	17	2 構 造 計 算	18	3 設 計 図	19	4 数 量 計 算	20	5 点 検	21	内 装 設 備	1 設 計 計 画	22	2 設 計 図	23	3 数 量 計 算	24	4 点 検
A	設 計 工 種	作 業 項 目																																																											
1	照明設備 延長300m未満	1 設 計 計 画																																																											
2		2 構 造 計 算																																																											
3		3 設 計 図																																																											
4		4 数 量 計 算																																																											
5		5 点 検																																																											
6	照明設備 延長300m以上 1000m未満	1 設 計 計 画																																																											
7		2 構 造 計 算																																																											
8		3 設 計 図																																																											
9		4 数 量 計 算																																																											
10		5 点 検																																																											
11	照明設備 延長1000m以上	1 設 計 計 画																																																											
12		2 構 造 計 算																																																											
13		3 設 計 図																																																											
14		4 数 量 計 算																																																											
15		5 点 検																																																											
16	受配電設備 特別高圧 (6000V) 引込みの場合に 適用する。	1 設 計 計 画																																																											
17		2 構 造 計 算																																																											
18		3 設 計 図																																																											
19		4 数 量 計 算																																																											
20		5 点 検																																																											
21	内 装 設 備	1 設 計 計 画																																																											
22		2 設 計 図																																																											
23		3 数 量 計 算																																																											
24		4 点 検																																																											

(B) 補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を%単位で入力する。

摘 要

1. 本施工単価は実施設計作業に適用する。設計区分はS6092の摘要（表－6）による。
2. 全体補正
 - (1) 前段設計補正
本歩掛は、前段設計の有無に関係なく補正は行わないものとする。
3. その他の留意事項
 - (1) 協議資料を作成する場合は別途計上する。
 - (2) 換気設備が必要な場合は、別途計上する。
 - (3) レベル2地震動による検討が必要な場合は、別途計上する。
4. 施工単価の名称は作業項目（例：設計計画）に置き換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

名	称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内 業	RA134	表－2	人		
②	設 計 技 師 (A)	〃	RA135	〃	〃		
③	〃 (B)	〃	RA136	〃	〃		
④	〃 (C)	〃	RA137	〃	〃		
⑤	設 計 技 術 員	〃	RA138	〃	〃		
⑥	合 計		+00				Σ①～⑤
⑦	単 価			1.0	式		⑥×(B)/100

標準歩掛

(表－2) 実施設計

A 条件	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
A 1		1.4	2.1			
A 2			1.4	4.2	2.8	
A 3				5.6	5.6	1.7
A 4				1.4	1.4	5.3
A 5			0.7	0.7	1.4	
A 6		1.4	2.8			
A 7			1.4	7.0	2.8	
A 8				7.0	7.0	2.1
A 9				1.4	3.5	6.6
A 10			1.4	1.4	1.4	
A 11		1.4	2.8			
A 12			1.4	7.0	4.2	

A 条件	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
A 13				9.7	9.7	3.2
A 14				1.4	3.5	9.5
A 15			1.4	1.4	1.4	
A 16		1.4	1.4			
A 17			1.4	2.8	2.8	
A 18				2.8	5.6	1.7
A 19				1.4	2.8	4.0
A 20			0.7	1.4		
A 21		1.4	2.8			
A 22				2.8	2.8	1.7
A 23				1.4	1.4	4.1
A 24			0.7	0.7	1.4	

施工単価名称	橋梁設計（基本設計）		工種条件なし	単 位	式														
適 用 範 囲	橋梁の基本設計に適用する。																		
規 格																			
入 力 条 件	A	作業項目区分																	
	B	橋 長（m）																	
	(C)	基礎地盤の状態																	
	(D)	補正率																	
補 助 文 内 容	作業項目、橋長、杭基礎補正																		
A 作業項目区分を表－１により入力する。 （表－１） <table border="1" style="margin: 10px auto; text-align: center;"> <tr> <td>A</td> <td>作 業 項 目</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>設 計 計 画</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>概 略 構 造 計 算</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>概 略 設 計 図</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>概 略 工 事 費 算 定</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>照 査</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>点 検 取 り ま と め</td> </tr> </table> B 橋長を入力する。（m） (C) 基礎地盤が杭基礎を必要とする場合 1 を入力する。 (D) 補 正 率 歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。						A	作 業 項 目	1	設 計 計 画	2	概 略 構 造 計 算	3	概 略 設 計 図	4	概 略 工 事 費 算 定	5	照 査	6	点 検 取 り ま と め
A	作 業 項 目																		
1	設 計 計 画																		
2	概 略 構 造 計 算																		
3	概 略 設 計 図																		
4	概 略 工 事 費 算 定																		
5	照 査																		
6	点 検 取 り ま と め																		

摘 要

1. 標準作業内容

上部工、下部工及び基礎工について比較検討を行い、比較案 3 案を選定する場合に適用する。

なお、3,000mを超えるもの、景観検討、地震時の保有水平耐力法及び動的解析を行う必要がある場合については、別途考慮する。

2. 橋長補正

(表－2)

補正の区分	補 正 の 条 件		補 正 率
橋 長 補 正	標準橋長は 75m を標準としているので、これと異なる場合は、設計歩掛に補正係数を乗じて補正を行う。	L : 橋長 (m)	
		$L \leq 25$	0.574
		$25 < L < 300$	$(0.853 L + 36.025) / 100$
		$300 \leq L < 3,000$	$(0.082 L + 267.325) / 100$

注) 補正係数については、小数点以下第 4 位を四捨五入し、小数点以下第 3 位止めとする。

3. その他

基礎地盤が杭基礎を必要とする場合は、1 橋当たり 10% 割増するものとする。

設計歩掛 $\times$ (橋長補正 + 0.10)

4. 施工単価名称は、作業項目(例：設計計画)に置き換えて出力する。

5. 作業項目

(表－3) 基本設計

作業項目	標準作業内容
1 設計計画 1-1 設計計画	基本設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。
1-2 設計条件の確認	設計施工上の基本的条件及び地質条件等の確認、整理を行う。
1-3 橋梁形式比較案の選定	橋長、支間割りの検討を行い、構造特性、施工性、経済性、維持管理及び環境との整合（修景、騒音、振動及び近接施工）等、総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を加えて、比較3案の選定を行う。
1-4 基本条件の検討	比較形式各案のそれぞれに対し、構造特性、施工性、経済性、維持管理性及び環境との整合を標準として技術検討を行う。
2 概略構造計算	【上部工】 主要点（主桁最大モーメント又は軸力の生ずる箇所）の概略応力計算及び概略断面検討を行い、支間割、主桁配置、桁高及び主構等の決定を行う。 【下部工及び基礎工】 震度法により、躯体及び基礎工の形式規模を想定し、概略応力計算及び概略安定計算を行う。
3 概略設計図	比較形式各案のそれぞれに対し、一般図（平面図、側面図、上下部工及び基礎工主要断面図）を作成する。 【特記】 鉄道、道路、河川との関連、建築限界及び河川改修断面図等を記入するほか、土質柱状図の記入を行う。 なお、構造物の基本寸法の表示は、橋長支間長、幅員、桁高、桁間隔、下部工及び基礎工の主要寸法のみとする。
4 概算工事費算定	橋梁形式比較案のそれぞれに対し、概算数量を算出し、概算工事費を算定する。
5 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
6 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。 【特記】 橋梁形式比較一覧表の作成を含む。 橋梁形式比較一覧表は、比較形式各案に対する検討結果をまとめ、一般図（側面図、上部工、下部工及び基礎工断面図）を記入するほか「1-4 基本条件の検討」にて実施した技術的特性、課題を記述し、各比較形式案の評価を行い、最適橋梁形式案を明示する。

施工単価構成表

1 式当り算出

名	称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設計主任技術者	内業	RA132	表－4	人		
②	設 計 技 師 長	〃	RA133	〃	〃		
③	設 計 主 任 技 師	〃	RA134	〃	〃		
④	設計技師（A）	〃	RA135	〃	〃		
⑤	設計技師（B）	〃	RA136	〃	〃		
⑥	設計技師（C）	〃	RA137	〃	〃		
⑦	設 計 技 術 員	〃	RA138	〃	〃		
⑧	電 算 機 使 用 料		#01	2.0	%		Σ①～⑦
⑨	合 計		+00				Σ①～⑧
⑩	単 価			1.0	式		⑨×補正值

（注1）補正率は次式により算定している。

$$\text{補正值} = (\text{橋長補正} + \text{その他補正}) \times \frac{(D)}{100}$$

（小数点第3位四捨五入2位止め）

標準歩掛

（表－4）基本設計

（1 橋当り）単位：人

A 条件	職 種 区 分	主 任 技術者	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
A 1	設 計 計 画	2.3	2.4	4.8	7.2	4.6		
A 2	概略構造計算			3.6	4.8	7.2	6.9	
A 3	概略設計図					5.0	5.7	6.5
A 4	概略工事費算定				1.9	4.5	6.5	5.1
A 5	照 査		2.0	2.8	4.4			
A 6	点検取りまとめ				1.6	2.4	2.0	1.4

※電算機使用料は基本構造物を対象とし、直接経費として上記歩掛の2%を計上する。

参 考

(表－５) 補正適用表

作業項目 \ 補正項目		橋長補正	その他の補正 (杭基礎の有無)
1	設計計画		
1-1	設計計画	○	○
1-2	設計条件の確認	○	○
1-3	橋梁形式比較案の選定	○	○
1-4	基本条件の検討	○	○
2	概略構造計算	○	○
3	概略設計図	○	○
4	概算工事費算定	○	○
5	照査	○	○
6	点検取りまとめ	○	○

施工単価名称	橋台工 実施設計		工種条件なし	単 位	式																												
適 用 範 囲	橋台工の実施設計に適用する。																																
規 格																																	
入 力 条 件	A	型式区分																															
	B	作業項目区分																															
	(C)	類似構造物箇所数補正																															
	(D)	補正率																															
補 助 文 内 容	型式区分、作業項目区分																																
A 型式区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%;"> <tr> <th>A</th> <th>型 式</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>重 力 式</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>逆 T 式</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>控え壁式 (扶壁式)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>ラーメン式</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>箱 式</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>ラーメン式 (2 方向)</td> </tr> </table> B 作業項目区分を表－２により入力する。 (表－２) <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%;"> <tr> <th>B</th> <th>作 業 項 目</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>設 計 計 画</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>構 造 計 算</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>設 計 図</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>数 量 計 算</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>照 査</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>点検取りまとめ</td> </tr> </table>						A	型 式	1	重 力 式	2	逆 T 式	3	控え壁式 (扶壁式)	4	ラーメン式	5	箱 式	6	ラーメン式 (2 方向)	B	作 業 項 目	1	設 計 計 画	2	構 造 計 算	3	設 計 図	4	数 量 計 算	5	照 査	6	点検取りまとめ
A	型 式																																
1	重 力 式																																
2	逆 T 式																																
3	控え壁式 (扶壁式)																																
4	ラーメン式																																
5	箱 式																																
6	ラーメン式 (2 方向)																																
B	作 業 項 目																																
1	設 計 計 画																																
2	構 造 計 算																																
3	設 計 図																																
4	数 量 計 算																																
5	照 査																																
6	点検取りまとめ																																

(C) 類似構造物の箇所数補正を次式により計算して入力する。

補正率が1.0のときは省略できる。

補正率 $=0.3+0.7n$ n : 橋台の基数 (基本構造物+類似構造物)

(注) 1. 下部工の躯体幅・高さが変化しても構造型式が同一である場合は類似構造物とする。

2. 上部反力及び下部工の躯体幅・高さが同一で、構造型式も全て同一の場合は1基分のみ計上する。

(D) 補 正 率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を%単位で入力する。

摘 要

1. 標準作業内容

橋梁下部工を道路橋示方書等により設計するもので、構造物設置に伴う掘削、埋戻しの土量計算及び設計計算を必要としない橋梁下部工に付随した袖部のコンクリートブロック積み等の設計を含むものとする。なお、景観検討、仮設構造物設計、仮橋設計及び動的解析は含まないものとする。

2. 全体補正

類似構造物の補正

類似構造物の場合は「歩掛」の70%を計上する。

3. 電算機使用料は基本構造物を対象とし、直接経費として歩掛の2%を計上する。

4. 施工単価名称は、作業項目 (例: 設計計画) に置き換えて出力する。

施工単価構成表

1 式当り算出

名	称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 長	内業	RA133	別 表	人		
②	設 計 主 任 技 師	〃	RA134	〃	〃		
③	設 計 技 師 (A)	〃	RA135	〃	〃		
④	設 計 技 師 (B)	〃	RA136	〃	〃		
⑤	設 計 技 師 (C)	〃	RA137	〃	〃		
⑥	設 計 技 術 員	〃	RA138	〃	〃		
⑦	電 算 機 使 用 料		#01	2.0	%		Σ①～⑥
⑧	合 計		+00		基		Σ①～⑦
⑨	単 価			1.0	式		⑧×補正值

(注 1) 補正率は次式により算定している。

$$\text{補正值} = (C) \times \frac{(D)}{100} \quad (\text{小数第 3 位四捨五入 2 位止め})$$

標準歩掛

(表－3) 重 力 式 (A＝1)

(1 基当り) 単位：人

職 種 区 分	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画		0.5	1.5			
構 造 計 算				0.5	2.0	
設 計 図				1.0	2.0	1.0
数 量 計 算					1.0	2.0
照 査			1.0	1.5		
点検取りまとめ				1.0	0.5	

(表－４) 逆 T 式 (A＝2)

(1基当り) 単位：人

職 種 区 分	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画		0.7	2.3			
構 造 計 算				2.2	2.3	
設 計 図				1.9	2.4	2.6
数 量 計 算					2.1	2.3
照 査			1.2	2.5		
点検取りまとめ				1.2	1.9	

(表－５) 控え壁式 (扶壁式) (A＝3)

(1基当り) 単位：人

職 種 区 分	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画		1.5	1.5			
構 造 計 算				3.5	4.0	
設 計 図				4.0	4.5	4.0
数 量 計 算				2.5	2.0	2.5
照 査		1.0	1.0	1.0		
点検取りまとめ				2.0	1.0	

(表－６) ラーメン式 (A＝4)

(1基当り) 単位：人

職 種 区 分	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画		1.5	3.0			
構 造 計 算			1.5	2.5	3.5	
設 計 図				4.5	4.5	5.0
数 量 計 算				2.5	2.5	2.5
照 査		1.5	1.0	1.0		
点検取りまとめ			2.0	1.0		

(表－7) 箱 式 (A＝5) (1基当り) 単位：人

職 種 区 分	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画	1.5	1.5	2.5			
構 造 計 算				6.5	4.0	
設 計 図				3.0	5.0	5.5
数 量 計 算				1.5	2.0	2.5
照 査		1.5	1.0	1.0		
点検取りまとめ			2.0	1.0		

(表－8) ラーメン式 (2方向) (A＝6) (1基当り) 単位：人

職 種 区 分	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画	1.5	2.5	2.5			
構 造 計 算			2.5	4.5	4.5	
設 計 図				4.5	6.0	8.0
数 量 計 算				1.5	2.5	2.5
照 査		2.0	1.0	1.5		
点検取りまとめ		1.0	1.5	0.5		

参 考

(表－9) 補正適用表

作業項目	補正項目	類似構造物の 補 正
1 設計計画		○
2 構造計算		○
3 設計図		○
4 数量計算		○
5 照査		○
6 点検取りまとめ		○

施工単価名称	橋脚工 実施設計		工種条件なし	単 位	式																												
適用範囲	橋脚工の実施設計に適用する。																																
規格																																	
入力条件	A	型式区分																															
	B	作業項目区分																															
	(C)	類似構造物箇所数補正																															
	(D)	補正率																															
補助文内容	型式区分、作業項目区分																																
A 型式区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%;"> <tr> <th>A</th> <th>型 式</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>重 力 式</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>壁 式 (逆 T 式)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>柱 式 (2 柱式)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>張 出 式</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>ラ ー メ ン 式</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>S R C , 中空式</td> </tr> </table> B 作業項目区分を表－２により入力する。 (表－２) <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%;"> <tr> <th>B</th> <th>作 業 項 目</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>設 計 計 画</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>構 造 計 算</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>設 計 図</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>数 量 計 算</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>照 査</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>点検取りまとめ</td> </tr> </table>						A	型 式	1	重 力 式	2	壁 式 (逆 T 式)	3	柱 式 (2 柱式)	4	張 出 式	5	ラ ー メ ン 式	6	S R C , 中空式	B	作 業 項 目	1	設 計 計 画	2	構 造 計 算	3	設 計 図	4	数 量 計 算	5	照 査	6	点検取りまとめ
A	型 式																																
1	重 力 式																																
2	壁 式 (逆 T 式)																																
3	柱 式 (2 柱式)																																
4	張 出 式																																
5	ラ ー メ ン 式																																
6	S R C , 中空式																																
B	作 業 項 目																																
1	設 計 計 画																																
2	構 造 計 算																																
3	設 計 図																																
4	数 量 計 算																																
5	照 査																																
6	点検取りまとめ																																

(C)

類似構造物箇所数補正率を次式により計算して入力する。補正率が1.0のときは省略できる。

$$\text{補正率} = 0.3 + 0.7n$$

n : 基数（基本構造物＋類似構造物）

（注1）下部工の躯体幅・高さが変化しても構造型式が同一である場合は類似構造物とする。

（注2）上部反力及び下部工の躯体幅・高さが同一で、構造型式も全て同一の場合は1基分のみ計上する。

(D)

補 正 率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を%単位で入力する。

摘 要

1. 標準作業内容

橋梁下部工を道路橋示方書等により設計するもので、構造物設置に伴う掘削、埋戻しの土量計算及び設計計算を必要としない橋梁下部工に付随した袖部のコンクリートブロック積み等の設計を含むものとする。なお、景観検討、仮設構造物設計、仮橋設計及び動的解析は含まないものとする。

2. 全体補正

類似構造物の補正

類似構造物の場合は、「歩掛」の70%を計上する。

3. 電算機使用料は基本構造物を対象とし、直接経費として歩掛の2%を計上する。

4. 施工単価名称は、作業項目（例：設計計画）に置き換えて出力する。

施工単価構成表

1 式当り算出

名	称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 長	内業	RA133	別 表	人		
②	設 計 主 任 技 師	〃	RA134	〃	〃		
③	設 計 技 師 (A)	〃	RA135	〃	〃		
④	設 計 技 師 (B)	〃	RA136	〃	〃		
⑤	設 計 技 師 (C)	〃	RA137	〃	〃		
⑥	設 計 技 術 員	〃	RA138	〃	〃		
⑦	電 算 機 使 用 料		#01	2.0	%		Σ①～⑥
⑧	合 計		+00		基		Σ①～⑦
⑨	単 価			1.0	式		⑧×補正值

(注 1) 補正率は、下記により算定している。

$$\text{項目別補正} = (C) \times \frac{(D)}{100} \quad (\text{小数点以下第 3 位四捨五入 2 位止め})$$

標準歩掛

(表－3) 重 力 式 (A＝1)

(1 基当り) 単位：人

職 種 区 分	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画		0.5	1.5			
構 造 計 算				1.0	2.5	
設 計 図				1.5	1.5	1.5
数 量 計 算					1.5	1.0
照 査			1.5			
点検取りまとめ				1.0	0.5	

(表－４) 壁 式 (逆T式) (A＝2) (1基当り) 単位：人

職 種 区 分	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画		0.5	1.5			
構 造 計 算				2.0	3.0	
設 計 図				2.0	1.5	2.5
数 量 計 算					2.5	2.0
照 査			1.0	1.5		
点検取りまとめ				1.0	0.5	

(表－５) 柱 式 (2柱式) (A＝3) (1基当り) 単位：人

職 種 区 分	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画		1.0	2.0			
構 造 計 算				4.0	3.0	
設 計 図				1.5	3.5	3.5
数 量 計 算					2.0	1.5
照 査			1.0	1.5		
点検取りまとめ			1.0	1.5		

(表－６) 張 出 式 (A＝4) (1基当り) 単位：人

職 種 区 分	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画		0.5	1.5			
構 造 計 算				2.5	4.0	
設 計 図				2.5	3.0	3.0
数 量 計 算				1.5	2.5	2.0
照 査			1.5	1.5		
点検取りまとめ			1.0	1.5		

(表－7) ラーメン式 (A＝5)

(1基当り) 単位：人

職 種 区 分	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画		1.5	1.5			
構 造 計 算			2.5	3.5	5.0	
設 計 図				4.0	4.5	5.0
数 量 計 算				2.5	2.5	2.0
照 査		1.5	1.0	1.5		
点検取りまとめ				2.0	1.5	

(表－8) SRC・中空式 (A＝6)

(1基当り) 単位：人

職 種 区 分	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画	1.5	3.5	4.5			
構 造 計 算				13.5	9.5	
設 計 図				5.5	7.5	14.5
数 量 計 算				2.5	4.0	4.0
照 査		2.0	2.5	1.5		
点検取りまとめ		2.0	1.5	1.5		

参 考

(表－9) 補正適用表

作業項目	補正項目	類似構造物の 補 正
1 設計計画		○
2 構造計算		○
3 設計図		○
4 数量計算		○
5 照査		○
6 点検取りまとめ		○

施工単価名称	基礎工 実施設計		工種条件なし	単 位	式																																												
適用範囲	橋梁の基礎工の実施設計に適用する。																																																
規格																																																	
入力条件	A	基礎型式区分																																															
	B	作業項目区分																																															
	(C)	類似構造物箇所数補正																																															
	(D)	補 正 率																																															
補助文内容	基礎型式区分、作業項目区分																																																
A 基礎型式区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th style="width: 45%;">基 礎 型 式</th> <th style="width: 50%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>既 製 杭 (橋台基礎)</td> <td>鋼管杭・RC杭・PHC杭に適用する。</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>場 所 打 杭 (〃)</td> <td>深礎杭を除く。</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>深 礎 杭 (〃)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>既 製 杭 (橋脚基礎)</td> <td>鋼管杭・RC杭・PHC杭に適用する。</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>場 所 打 杭 (〃)</td> <td>深礎杭を除く。</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>深 礎 杭 (〃)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>井 筒 (〃)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>鋼 管 矢 板 ウ ェ ル (〃)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>ニューマチックケーソン (〃)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> B 作業項目区分を表－２により入力する。 (表－２) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">B</th> <th style="width: 95%;">作 業 項 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>設 計 計 画</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>構 造 計 算</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>設 計 図</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>数 量 計 算</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>照 査</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>点検取りまとめ</td> </tr> </tbody> </table>						A	基 礎 型 式	備 考	1	既 製 杭 (橋台基礎)	鋼管杭・RC杭・PHC杭に適用する。	2	場 所 打 杭 (〃)	深礎杭を除く。	3	深 礎 杭 (〃)		4	既 製 杭 (橋脚基礎)	鋼管杭・RC杭・PHC杭に適用する。	5	場 所 打 杭 (〃)	深礎杭を除く。	6	深 礎 杭 (〃)		7	井 筒 (〃)		8	鋼 管 矢 板 ウ ェ ル (〃)		9	ニューマチックケーソン (〃)		B	作 業 項 目	1	設 計 計 画	2	構 造 計 算	3	設 計 図	4	数 量 計 算	5	照 査	6	点検取りまとめ
A	基 礎 型 式	備 考																																															
1	既 製 杭 (橋台基礎)	鋼管杭・RC杭・PHC杭に適用する。																																															
2	場 所 打 杭 (〃)	深礎杭を除く。																																															
3	深 礎 杭 (〃)																																																
4	既 製 杭 (橋脚基礎)	鋼管杭・RC杭・PHC杭に適用する。																																															
5	場 所 打 杭 (〃)	深礎杭を除く。																																															
6	深 礎 杭 (〃)																																																
7	井 筒 (〃)																																																
8	鋼 管 矢 板 ウ ェ ル (〃)																																																
9	ニューマチックケーソン (〃)																																																
B	作 業 項 目																																																
1	設 計 計 画																																																
2	構 造 計 算																																																
3	設 計 図																																																
4	数 量 計 算																																																
5	照 査																																																
6	点検取りまとめ																																																

(C)

類似構造物箇所数補正率を次式により計算して入力する。補正率が1.0のときは省略できる。

$$\text{補正率} = 0.3 + 0.7n$$

n : 基数（基本構造物＋類似構造物）

（注1）下部工の構造型式（重力式、逆T式、柱式等）が異なる場合、杭種、杭径が異なる場合は、それぞれ1基分として計上する。

（注2）下部工の躯体幅・高さは変化するが、構造型式が同一で、杭種、杭径が同一の場合は類似構造物とする。

（注3）下部工の躯体幅・高さ、構造型式が同一で、杭種、杭径も全て同一の場合は1基分のみ計上する。

(D)

補 正 率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。

摘 要

1. 標準作業内容

橋梁下部工の橋台及び橋脚の基礎に適用する。なお、仮設構造物設計及び仮橋設計は含まないものとする。

2. 全体補正

類似構造物の補正

類似構造物の場合は、「歩掛」の70％を計上する。

3. 電算機使用料は基本構造物を対象とし、直接経費として歩掛の2％を計上する。

4. 施工単価名称は、作業項目（例：設計計画）に置き換えて出力する。

施工単価構成表

1 式当り算出

名	称	規	格	コード	数	量	単位	単	価	備	考
①	設計主任技術者	内業		RA132	別	表	人				
②	設 計 技 師 長	〃		RA133	〃		〃				
③	設 計 主 任 技 師	〃		RA134	〃		〃				
④	設計技師（A）	〃		RA135	〃		〃				
⑤	設計技師（B）	〃		RA136	〃		〃				
⑥	設計技師（C）	〃		RA137	〃		〃				
⑦	設 計 技 術 員	〃		RA138	〃		〃				
⑧	電 算 機 使 用 料			#01	2.0		%				Σ①～⑦
⑨	合 計			+00			基				Σ①～⑧
⑩	単 価				1.0		式				⑨×補正值

（注1）補正率は、下記により算定している。

$$\text{補正值} = (C) \times \frac{(D)}{100} \quad (\text{小数第3位四捨五入2位止め})$$

標準歩掛

(表－3) 既製杭（橋台基礎）（A＝1） (1基当り) 単位：人

職 種 区 分	主 任 技術者	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画		0.5	1.0	1.0			
構 造 計 算					1.5	1.5	
設 計 図						2.0	2.5
数 量 計 算						1.0	1.0
照 査			1.0	1.0			
点検取りまとめ					1.0	1.0	
計		0.5	2.0	2.0	2.5	5.5	3.5

(表－4) 場所打杭（橋台基礎）（A＝2） (1基当り) 単位：人

職 種 区 分	主 任 技術者	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画		0.5	1.2	1.3			
構 造 計 算					1.8	3.0	
設 計 図						2.2	2.5
数 量 計 算						2.1	2.7
照 査			1.0	1.1			
点検取りまとめ					1.0	1.4	
計		0.5	2.2	2.4	2.8	8.7	5.2

(表－5) 深礎杭（橋台基礎）（A＝3） (1基当り) 単位：人

職 種 区 分	主 任 技術者	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画	1.5	1.5	1.5				
構 造 計 算				2.0	2.0	2.5	
設 計 図					1.5	2.0	1.5
数 量 計 算						2.0	2.5
照 査			1.5	1.0			
点検取りまとめ					3.0	2.5	
計	1.5	1.5	3.0	3.0	6.5	9.0	4.0

(表－6) 既製杭（橋脚基礎）（A＝4）

（1基当り）単位：人

職 種 区 分	主 任 技術者	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画		0.5	1.0	1.0			
構 造 計 算					2.0	2.5	
設 計 図						2.0	2.5
数 量 計 算						1.0	1.0
照 査			1.0	1.0			
点検取りまとめ					1.0	1.0	
計		0.5	2.0	2.0	3.0	6.5	3.5

(表－7) 場所打坑（橋脚基礎）（A＝5）

（1基当り）単位：人

職 種 区 分	主 任 技術者	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画		0.5	1.0	1.0			
構 造 計 算					2.0	3.5	
設 計 図						2.5	2.5
数 量 計 算						2.0	2.5
照 査			1.0	1.0			
点検取りまとめ					1.0	1.0	
計		0.5	2.0	2.0	3.0	9.0	5.0

(表－8) 深礎杭（橋脚基礎）（A＝6）

（1基当り）単位：人

職 種 区 分	主 任 技術者	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画	1.0	1.5	2.0				
構 造 計 算				2.5	2.5	3.5	
設 計 図					1.5	2.0	2.5
数 量 計 算						2.0	2.5
照 査			1.5	1.0			
点検取りまとめ					3.0	2.5	
計	1.0	1.5	3.5	3.5	7.0	10.0	5.0

(表－9) 井 筒 (橋脚基礎) (A＝7) (1基当たり) 単位：人

職 種 区 分	主 任 技術者	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画	1.0	1.5	2.0	1.5			
構 造 計 算			3.0	3.0	5.0	6.5	
設 計 図					6.0	5.5	5.5
数 量 計 算					3.0	3.0	6.5
照 査			1.5	1.5			
点検取りまとめ					3.0	2.5	
計	1.0	1.5	6.5	6.0	17.0	17.5	12.0

(表－10) 鋼管矢板ウエル (橋脚基礎) (A＝8) (1基当たり) 単位：人

職 種 区 分	主 任 技術者	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画	1.0	1.5	2.5	2.0			
構 造 計 算			2.5	2.5	5.5	6.0	
設 計 図					6.0	8.0	9.5
数 量 計 算					2.0	2.5	3.5
照 査		1.5	1.5	1.5			
点検取りまとめ					3.0	2.5	
計	1.0	3.0	6.5	6.0	16.5	19.0	13.0

(表－11) ニューマチックケーソン (橋脚基礎) (A＝9) (1基当たり) 単位：人

職 種 区 分	主 任 技術者	技師長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
設 計 計 画	1.0	1.5	2.0	3.5			
構 造 計 算			2.5	4.5	6.0	7.5	
設 計 図					7.5	7.5	7.5
数 量 計 算					4.0	4.0	4.0
照 査		1.5	1.5	2.0			
点検取りまとめ					3.0	2.5	
計	1.0	3.0	6.0	10.0	20.5	21.5	11.5

参 考

(表－12) 補正適用表

作業項目		補正項目	類似構造物の 補 正
1	設計計画		○
2	構造計算		○
3	設計図		○
4	数量計算		○
5	照査		○
6	点検取りまとめ		○

—	施工単価コード	S 6 1 3 6	1 / 5

施工単価名称	門型ラーメン・箱型函渠 基本設計		工種条件なし	単 位	箇所
適用範囲	道路構造物設計のなかの門型ラーメン・箱型函渠の基本設計に適用する。				
規格					
入力条件	A	作業項目区分			
	(B)	作業項目別補正区分			
	(C)	補 正 率			
補助文内容	作業項目				

A 作業項目区分を表－１により入力する。

(表－１)

A	作 業 項 目
1	設 計 計 画
2	設 計 条 件 確 認
3	比 較 型 式 選 定
4	概 略 構 造 計 算
5	基 礎 工 検 討
6	概 略 設 計 図
7	協 議 資 料 作 成
8	概算工事費算定
9	比較一覧表作成
10	照 査
11	点検取りまとめ

(B) 設計計画（A＝１）、設計条件確認（A＝２）以外で、断面形状等比較形式選定に利用できる既存の資料によって概略構造計算、概略設計図の作成が簡略化できる場合は１を入力する。

(C) 補 正 率
歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。

摘 要

1. 標準作業内容

門型ラーメン及び箱型函渠について比較検討を行い、比較案3案を選定する場合に適用する。

(表－2) 基本設計

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容
A 1	設計計画	基本設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。
A 2	設計条件確認	設計施工上の基本的条件等の確認、整理を行う。
A 3	比較形式選定	現地状況及び基本条件に対して適当と判断される形式を抽出し、総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を加えて、比較3案の選定を行う。
A 4	概略構造計算	比較形式各案の構造形状を想定し、主要点の概略応力（軸力、せん断力及び曲げモーメント等）及び概略安定計算を行う。
A 5	基礎工検討	比較形式各案に対して、既成杭の中から適応すると判断される1案を選定し、概略安定及び応力検討を行う。 【特記】 基礎工検討を行う場合に適用する。
A 6	概略設計図	比較形式各案について概略設計図を作成する。 【特記】 側面図、平面図、断面図、主要点高さ、交差条件、建築限界及び設計条件（使用材料、許容応力度及び荷重条件）を標準とする。
A 7	協議資料作成	設計図書に基づき、関係機関との協議用及び説明用資料を作成する。 【特記】 協議資料作成を行う場合に適用する。
A 8	概算工事費算定	門型ラーメン・箱型函渠の形式比較案のそれぞれに対し、概算数量を算出し、概算工事費を算定する。
A 9	比較一覧表作成	比較形式各案に対する検討結果をまとめ、比較一覧表を作成する。 【特記】 概略設計図より断面図を記入し、構造特性、施工性、経済性、維持管理及び環境等について、特質、問題点を記述し、各比較形式案の評価を行い、最適構造形式案を明示する。
A 10	照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
A 11	点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

2. 作業項目別補正

(表－3)

補 正 の 条 件	作 業 項 目	補 正 率
断面形状等比較形式選定に利用できる既存の資料によって概略構造計算、概略設計図の作成が簡略化できる場合。	設 計 計 画	1.0
	設 計 条 件 確 認	1.0
	比 較 形 式 選 定	0.7
	概 略 構 造 計 算	0.7
	基 礎 工 検 討	0.7
	概 略 設 計 図	0.7
	協 議 資 料 作 成	0.7
	概 算 工 事 費 算 出	0.7
	比 較 一 覧 表 作 成	0.7
	照 査	0.7
	点 検 取 り ま と め	0.7

注) 比較断面の形状寸法を決定した資料及び形状寸法が分かる図面（断面図等）作成を含む。

3. 現地調査を行う場合は、1箇所当たり、技師A0.5人＋技師B0.5人を別途計上する。
ただし、S6092（農道一道路計画設計）と合わせて発注する場合は、計上しない。
4. 基礎工の検討を行わない場合は、「5 基礎工検討」は計上しない。
5. 協議資料の作成を行わない場合は、「7 協議資料作成」は計上しない。
6. レベル2地震動による検討が必要な場合は、別途計上する。
7. 施工単価名称は、作業項目(例：比較形式選定)に置き換えて出力する。

施工単価構成表

1 箇所当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内 業	RA134	表－4	人		
②	設計技師（A）	〃	RA135	〃	〃		
③	設計技師（B）	〃	RA136	〃	〃		
④	設計技師（C）	〃	RA137	〃	〃		
⑤	設 計 技 術 員	〃	RA138	〃	〃		
⑥	電 算 機 使 用 料		#01	2.0	%		Σ①～⑤
⑦	合 計						Σ①～⑥
⑧	単 価			1.0	箇所		⑦×補正值

（注１）補正值は、下記により算定している。

$$\text{補正值} = \text{作業項目別補正（表－３）} \times \frac{(C)}{100} \quad (\text{小数第３位四捨五入２位止め})$$

標準歩掛

（表－４）基本設計

（１箇所当り）単位：人

A条件	職 種	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
	区 分					
A 1	設 計 計 画	0.5	0.5			
A 2	設計条件確認	1.0	0.5			
A 3	比較形式選定		0.5			
A 4	概略構造計算		1.0	1.5	2.0	
A 5	基礎工検討		0.5	1.0	1.5	
A 6	概略設計図			1.0	1.5	1.5
A 7	協議資料作成			0.5	0.5	1.0
A 8	概算工事費算出			1.0	1.5	1.5
A 9	比較一覧表作成			0.5		
A10	照 査	1.0	0.5			
A11	点検取りまとめ		0.5	0.5	0.5	1.0
計		2.5	4.0	6.0	7.5	5.0

※電算機使用料は、直接経費として直接人件費の２％を計上する。

参 考

(表－５) 補正適用表

作業項目	補正項目	作業項目別補正 (概略構造計算、概略設計図の作成が簡略化できる場合)
1	設計計画	
2	設計条件確認	
3	比較形式選定	○
4	概略構造計算	○
5	基礎工検討	○
6	概略設計図	○
7	協議資料作成	○
8	概算工事費算定	○
9	比較一覧表作成	○
10	照査	○
11	点検取りまとめ	○

—	施工単価コード	S 6 1 3 7	1 / 7

施工単価名称	門型ラーメン・箱型函渠 実施設計		工種条件なし	単 位	箇所																						
適用範囲 規格	道路構造物設計のなかの内空断面積40㎡以下、延長100m以下の門型ラーメン及び箱型函渠の実実施設計に適用する。 基礎工及び仮設設計を行う場合は別途計上する。																										
入力条件	A	型式区分																									
	B	作業項目区分																									
	(C)	断面形状区分																									
	D	設計条件区分																									
	E	箇所数による補正																									
	(F)	斜角形状区分																									
	(G)	ウイング区分																									
	(H)	補正率																									
補助文内容	型式、作業項目																										
A 型式区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="margin: 10px auto; text-align: center;"> <tr> <td>A</td><td>型 式</td></tr> <tr> <td>1</td><td>門 型 ラ ー メ ン</td></tr> <tr> <td>2</td><td>箱 型 函 渠</td></tr> </table> B 作業項目区分を表－２により入力する。 (表－２) <table border="1" style="margin: 10px auto; text-align: center;"> <tr> <td>B</td><td>作 業 項 目</td></tr> <tr> <td>1</td><td>設 計 計 画</td></tr> <tr> <td>2</td><td>設 計 条 件 確 認</td></tr> <tr> <td>3</td><td>構 造 計 算</td></tr> <tr> <td>4</td><td>設 計 図</td></tr> <tr> <td>5</td><td>数 量 計 算</td></tr> <tr> <td>6</td><td>照 査</td></tr> <tr> <td>7</td><td>点検取りまとめ</td></tr> </table>						A	型 式	1	門 型 ラ ー メ ン	2	箱 型 函 渠	B	作 業 項 目	1	設 計 計 画	2	設 計 条 件 確 認	3	構 造 計 算	4	設 計 図	5	数 量 計 算	6	照 査	7	点検取りまとめ
A	型 式																										
1	門 型 ラ ー メ ン																										
2	箱 型 函 渠																										
B	作 業 項 目																										
1	設 計 計 画																										
2	設 計 条 件 確 認																										
3	構 造 計 算																										
4	設 計 図																										
5	数 量 計 算																										
6	照 査																										
7	点検取りまとめ																										

(C) 設計歩掛は、1連1層を標準としているため、断面形状が多連多層の場合は、断面形状区分を表-3により入力する。C=1の場合は省略できる。

(表-3)

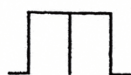
(C)	断面形状	補正係数	備考
1	1 連 1 層	1.0	省略値
2	1 連 2 層	1.6	
3	2 連 1 層	1.6	
4	3 連 1 層	2.2	

断面形状（門型ラーメン）

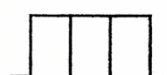
1 連 1 層



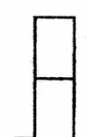
2 連 1 層



3 連 1 層

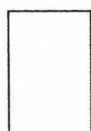


1 連 2 層

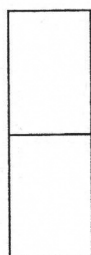


断面形状（箱型函渠）

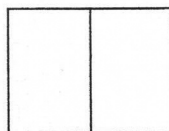
1 連 1 層



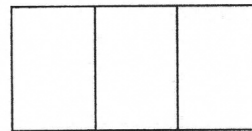
1 連 2 層



2 連 1 層



3 連 1 層



D 設計条件区分を表－４により入力する。

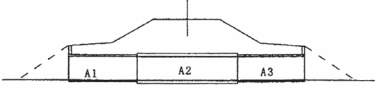
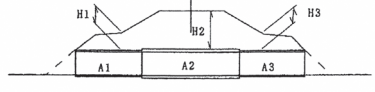
(表－４)

D	補正条件	補正係数		備 考
		門型ラーメン A = 1	箱形函渠 A = 2	
1	基本設計有り	0.9	0.9	- 基本設計を行ったうえで実施設計を行う場合に適用 - 概略構造計算を実施していない場合は除く
2	同一断面で施工場所が異なる場合（類似構造物）	0.8	0.8	構造計算を行わずに設計を行う場合に適用
3	補正なし	1.0	1.0	上記に該当しない場合

注) 補正係数の組合せは行わない。

E 箇所数による補正（n）を表－５により入力する。

(表－５)

補 正 の 条 件	箇所数による補正	備 考
(1) 断面形状が変化しない (同一断面形状) 場合	$n = 1$	
(2) 断面形状が変化する場合 (土被りの変化等により断面形状が変化する場合)	$n = 1 + (n_1 - 1) \times 0.7$ n_1 : 設計断面数 n は小数第 1 位止めとする	例 1) 設計断面数 : 2  例 2) 設計断面数 : 3 
(3) 類似構造物の場合	$n = \text{使用する断面数}$	

(F) 斜角形状区分を表－6により入力する。F＝1のときは省略できる。

(表－6)

F	斜角の形状	補正係数	備 考
1	90°	0.0	省略値
2	90° 未満～70° 以上	0.1	
3	70° 未満	0.3	

注) 斜角とは、構造物中心線に対する端部及び継手部の角度をいう。

斜角による割増歩掛＝設計歩掛×全体補正×補正係数

＝(設計歩掛×断面形状による補正×設計条件の区分による補正)×補正係数

(G) ウイング区分を表－7により入力する。G＝1のときは省略できる。

(表－7)

G	ウイングの有無	補正係数	備 考
1	な し	0.0	省略値
2	片 側	0.3	
3	両 側	0.6	

注) ウイングの設計における片側の場合とは、例えば水路の場合、呑口側または吐口側の一方(呑口・吐口側が同形状の場合を含む)を設ける場合をいい、また両側の場合とは、呑口・吐口側の両方に形状の異なるものを設ける場合をいう。

ウイングによる割増歩掛＝設計歩掛×補正係数

注) 多連多層の場合においても1連1層の設計歩掛に乗じるものとする。

(H) 補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を%単位で入力する。

摘 要

1. 標準作業内容

(表－8) 実施設計

作 業 項 目	標 準 作 業 内 容
1 設計計画	実施設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。
2 設計条件の確認	設計施工上の基本的条件等の確認、整理を行う。
3 構造計算	設計条件に基づき、安定計算及び断面応力度計算を行う。
4 設計図	構造計算から求められた構造形状や応力状態から、本体工の構造一般図、配筋図及び詳細図の作成を行う。
5 数量計算	各構造物の詳細形状に対して、各工種毎の詳細数量計算を行う。
6 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
7 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

2. 業務歩掛の算出

業務歩掛は次により算出するものとする。

$$\begin{aligned}
 \text{業務歩掛} &= \text{設計歩掛} \times \text{全体補正} \times \text{箇所数による補正} + \text{割増歩掛} \\
 &= (\text{設計歩掛} \times \text{断面形状による補正} \times \text{設計条件の区分による補正}) \\
 &\quad \times \text{箇所数による補正} + \text{「斜角による割増歩掛」} \\
 &\quad + \text{「ウイングによる割増歩掛」}
 \end{aligned}$$

3. 全体補正

(1) 断面形状による補正 表－3 参照

(2) 設計条件の区分による補正 表－4 参照

4. 箇所数による補正 **E** 表－5 参照

5. 割増歩掛

(1) 斜角による割増歩掛 表－6 参照

(2) ウイングによる割増歩掛 表－7 参照

6. レベル2地震動による検討が必要な場合は、別途計上する。

7. 施工単価名称は、作業項目（例：設計計画）に置き換えて出力する。

施工単価構成表

1 箇所当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内 業	RA134	表-9 or 表-10	人		
②	設計技師（A）	〃	RA135	〃	〃		
③	設計技師（B）	〃	RA136	〃	〃		
④	設計技師（C）	〃	RA137	〃	〃		
⑤	設 計 技 術 員	〃	RA138	〃	〃		
⑥	電 算 機 使 用 料		＃01	2.0	%		Σ①～⑤
⑦	合 計		+00				Σ①～⑥
⑧	単 価			1.0	箇所		⑦×補正值

（注1）補正值は、下記により算定している。

$$\text{補正值} = \{(\text{表-3}) \times (\text{表-4}) \times (E) + (\text{表-3}) \times (\text{表-4}) \times (\text{表-6}) + (\text{表-7})\} \times \frac{(H)}{100}$$

（小数第3位四捨五入2位止め）

標準歩掛

（表-9）門型ラーメン1連1層（A=1）

（1箇所当り）単位：人

B条件	職 種 区 分	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
B 1	設 計 計 画	0.5	1.0			
B 2	設 計 条 件 確 認		0.5			
B 3	構 造 計 算		1.0	1.5	2.5	
B 4	設 計 図			2.0	2.5	3.5
B 5	数 量 計 算				1.5	2.5
B 6	照 査	1.0	1.0			
B 7	点検取りまとめ		0.5	1.0	1.0	0.5
	計	1.5	4.0	4.5	7.5	6.5

注1）電算機使用料は、直接経費として直接人件費の2%を計上する。

注2）現地調査を行う場合は、1箇所当り技師A0.5人+技師B0.5人を別途計上する。

ただしS6092（農道一道路計画設計）と合わせて発注する場合は、計上しない。

注3）形式比較検討を行う必要のある場合は、基本設計の必要区分を計上する。

(表－10) 箱型函渠 1 連 1 層 (A＝2)

(1 箇所当り) 単位：人

B 条件	職 種	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
	区 分					
B 1	設 計 計 画	0.5	0.5			
B 2	設 計 条 件 確 認		0.5			
B 3	構 造 計 算		1.0	1.5	2.0	
B 4	設 計 図			2.0	2.5	2.5
B 5	数 量 計 算				1.0	1.0
B 6	照 査	1.0	1.0			
B 7	点検取りまとめ		0.5	0.5	0.5	1.0
計		1.5	3.5	4.0	6.0	4.5

注 1) 電算機使用料は、直接経費として直接人件費の 2 % を計上する。

注 2) 現地調査を行う場合は、1 箇所当り、技師 A 0.5 人＋技師 B 0.5 人を別途計上する。

ただし S6092 (農道一道路計画設計) と合わせて発注する場合は、計上しない。

注 3) 形式比較検討を行う必要のある場合は、基本設計の必要区分を計上する。

参 考

(表－11) 補正適用表

作業項目	補正項目	断面形状 による 補 正	設計条件 の区分に よる補正	箇 所 数 に よ る 補 正	斜 角 に よ る 補 正	ウイング による 補 正
1 設計計画		○	○	○	○	○
2 設計条件確認		○	○	○	○	○
3 構造計算		○	○	○	○	○
4 設計図		○	○	○	○	○
5 数量計算		○	○	○	○	○
6 照査		○	○	○	○	○
7 点検取りまとめ		○	○	○	○	○

		－	施工単価コード	S 6 1 3 8	1 / 5																										
施工単価名称	擁壁工 基本設計				工種条件なし	単 位	箇所																								
適 用 範 囲	道路構造物設計のなかの擁壁工の基本設計に適用する。																														
規 格																															
入 力 条 件	A	作業項目区分																													
	(B)	作業項目別補正区分																													
	(C)	補 正 率																													
補 助 文 内 容		作業項目																													
A 作業項目区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%;"> <tr> <th>A</th> <th>作 業 項 目</th> </tr> <tr><td>1</td><td>設 計 計 画</td></tr> <tr><td>2</td><td>設 計 条 件 確 認</td></tr> <tr><td>3</td><td>比 較 形 式 選 定</td></tr> <tr><td>4</td><td>概 略 構 造 計 算</td></tr> <tr><td>5</td><td>基 礎 工 検 討</td></tr> <tr><td>6</td><td>概 略 設 計 図</td></tr> <tr><td>7</td><td>協 議 資 料 作 成</td></tr> <tr><td>8</td><td>概 算 工 事 費 算 定</td></tr> <tr><td>9</td><td>比 較 一 覧 表 作 成</td></tr> <tr><td>10</td><td>照 査</td></tr> <tr><td>11</td><td>点 検 取 り ま と め</td></tr> </table> (B) 設計計画（A＝１）、設計条件確認（A＝２）以外で、断面形状等比較形式選定に利用できる既存の資料によって概略構造計算、概略設計図の作成が簡略化できる場合は、１を入力する。 (C) 補 正 率 歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。								A	作 業 項 目	1	設 計 計 画	2	設 計 条 件 確 認	3	比 較 形 式 選 定	4	概 略 構 造 計 算	5	基 礎 工 検 討	6	概 略 設 計 図	7	協 議 資 料 作 成	8	概 算 工 事 費 算 定	9	比 較 一 覧 表 作 成	10	照 査	11	点 検 取 り ま と め
A	作 業 項 目																														
1	設 計 計 画																														
2	設 計 条 件 確 認																														
3	比 較 形 式 選 定																														
4	概 略 構 造 計 算																														
5	基 礎 工 検 討																														
6	概 略 設 計 図																														
7	協 議 資 料 作 成																														
8	概 算 工 事 費 算 定																														
9	比 較 一 覧 表 作 成																														
10	照 査																														
11	点 検 取 り ま と め																														

摘 要

1. 標準作業内容

- ・擁壁類（逆T式、重力式及び補強土壁等）について比較検討を行い、比較案3案を選定する場合に適用する。

（表－2）基本設計

A	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容
A 1	設計計画	基本設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。
A 2	設計条件確認	設計施工上の基本的条件等の確認、整理を行う。
A 3	比較形式選定	現地状況及び基本条件に対して適当と判断される形式を抽出し、総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を加えて、比較3案の選定を行う。
A 4	概略構造計算	比較形式各案の構造形状を想定し、主要点の概略応力（軸力、せん断力及び曲げモーメント等）及び概略安定計算を行う。
A 5	基礎工検討	比較形式各案に対して、既成杭の中から適応すると判断される1案を選定し、概略安定及び応力検討を行う。 【特記】 基礎工検討を行う場合に適用する。
A 6	概略設計図	比較形式各案について概略設計図を作成する。 【特記】 側面図、平面図、断面図、主要点高さ、交差条件、建築限界及び設計条件（使用材料、許容応力度及び荷重条件）を標準とする。
A 7	協議資料作成	設計図書に基づき、関係機関との協議用及び説明用資料を作成する。 【特記】 協議資料作成を行う場合に適用する。
A 8	概算工事費算定	擁壁・補強土壁の形式比較案のそれぞれに対し、概算数量を算出し、概算工事費を算定する。
A 9	比較一覧表作成	比較形式各案に対する検討結果をまとめ、比較一覧表を作成する。 【特記】 概略設計図より断面図を記入し、構造特性、施工性、経済性、維持管理及び環境等について、特質、問題点を記述し、各比較形式案の評価を行い、最適構造形式案を明示する。
A 10	照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
A 11	点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

2. 作業項目別補正

(表－3)

補 正 の 条 件	作 業 項 目	補 正 率
断面形状等比較形式選定に利用できる既存の資料によって概略構造計算、概略設計図の作成が簡略化できる場合。	設 計 計 画	1.0
	設 計 条 件 確 認	1.0
	比 較 形 式 選 定	0.8
	概 略 構 造 計 算	0.8
	基 礎 工 検 討	0.8
	概 略 設 計 図	0.8
	協 議 資 料 作 成	0.8
	概算工事費算出	0.8
	比較一覧表作成	0.8
	照 査	0.8
	点検取りまとめ	0.8

注) 比較断面の形状寸法を決定した資料及び形状寸法が分かる図面（断面図等）作成を含む。

3. 現地調査を行う場合は、1箇所当たり、技師A0.5人＋技師B0.5人を別途計上する。
ただし、S6092（農道一道路計画設計）と合わせて発注する場合は、計上しない。
4. 基礎工の検討を行わない場合は、「5 基礎工検討」は計上しない。
5. 協議資料の作成を行わない場合は、「7 協議資料作成」は計上しない。
6. レベル2地震動による検討が必要な場合は、別途計上する。
7. 施工単価名称は、作業項目（例：比較形式選定）に置き換えて出力する。

施工単価構成表

1 箇所当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内 業	RA134	表－4	人		
②	設計技師（A）	〃	RA135	〃	〃		
③	設計技師（B）	〃	RA136	〃	〃		
④	設計技師（C）	〃	RA137	〃	〃		
⑤	設 計 技 術 員	〃	RA138	〃	〃		
⑥	電 算 機 使 用 料		＃01	2.0	%		Σ①～⑤
⑦	合 計		+00				Σ①～⑥
⑧	単 価			1.0	箇所		⑦×補正值

（注１）補正值は、下記により算定している。

$$\text{補正值} = \text{作業項目別補正（表－３）} \times \frac{(C)}{100} \quad (\text{小数第３位四捨五入２位止め})$$

標準歩掛

（表－４）基本設計

（１箇所当り）単位：人

A条件	職 種 区 分	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
A 1	設 計 計 画	0.5	0.5			
A 2	設 計 条 件 確 認		0.5			
A 3	比 較 形 式 選 定		0.5			
A 4	概 略 構 造 計 算			0.5	1.5	
A 5	基 礎 工 検 討			0.5	1.5	
A 6	概 略 設 計 図			0.5	1.0	1.0
A 7	協 議 資 料 作 成			0.5	0.5	1.0
A 8	概算工事費算出			0.5	0.5	
A 9	比較一覧表作成			0.5	0.5	
A10	照 査	1.0	1.0			
A11	点検取りまとめ		0.5	0.5	0.5	1.0
計		1.5	3.0	3.5	6.0	3.0

※電算機使用料は、直接経費として直接人件費の２％を計上する。

参 考

(表－５) 補正適用表

作業項目	補正項目	作業項目別補正 (概略構造計算、概略設計図の作成が簡略化できる場合)
1	設計計画	
2	設計条件確認	
3	比較形式選定	○
4	概略構造計算	○
5	基礎工検討	○
6	概略設計図	○
7	協議資料作成	○
8	概算工事費算定	○
9	比較一覧表作成	○
10	照査	○
11	点検取りまとめ	○

施工単価名称	擁壁工 実施設計		工種条件なし	単 位	箇所																										
適用範囲 規格	道路構造物設計のなかの擁壁工の実実施設計に適用する。 高さ 2 m 以上 10 m 以下、1 断面あたりの延長 500 m 以下の逆 T 型、重力式、モタレ、井桁及び大型ブロック積擁壁並びに補強土壁（テールアルメ、多数アンカー式擁壁等）に適用する。なお、基礎工及び仮設設計を行う場合は別途計上する。																														
入力条件	A	型式区分																													
	B	作業項目区分																													
	C	設計条件の区分による補正																													
	D	箇所数による補正																													
	(E)	補正率																													
補助文内容	型式、作業項目																														
A 型式区分を表－１により入力する。 （表－１） <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <tr> <th>A</th> <th>型 式</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>逆 T 式 擁 壁</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>重 力 式 擁 壁</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>モタレ式擁壁、井桁積擁壁、大型ブロック積擁壁</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>補強土壁（テールアルメ、多数アンカー式擁壁等）</td> </tr> </table> B 作業項目区分を表－２により入力する。 （表－２） <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <tr> <th>B</th> <th>作 業 項 目</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>設 計 計 画</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>設 計 条 件 確 認</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>構 造 計 算</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>設 計 図</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>数 量 計 算</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>照 査</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>点検取りまとめ</td> </tr> </table>						A	型 式	1	逆 T 式 擁 壁	2	重 力 式 擁 壁	3	モタレ式擁壁、井桁積擁壁、大型ブロック積擁壁	4	補強土壁（テールアルメ、多数アンカー式擁壁等）	B	作 業 項 目	1	設 計 計 画	2	設 計 条 件 確 認	3	構 造 計 算	4	設 計 図	5	数 量 計 算	6	照 査	7	点検取りまとめ
A	型 式																														
1	逆 T 式 擁 壁																														
2	重 力 式 擁 壁																														
3	モタレ式擁壁、井桁積擁壁、大型ブロック積擁壁																														
4	補強土壁（テールアルメ、多数アンカー式擁壁等）																														
B	作 業 項 目																														
1	設 計 計 画																														
2	設 計 条 件 確 認																														
3	構 造 計 算																														
4	設 計 図																														
5	数 量 計 算																														
6	照 査																														
7	点検取りまとめ																														

C

設計条件の区分による補正率を表－３により入力する。

補正条件に該当しない場合は 1.0 を入力する。

(表－３)

イ) 逆T型擁壁・重力式擁壁

補正条件	補正係数		備 考
	逆T型	重力式	
① 基本設計有り	0.9	0.9	・基本設計を行ったうえで実施設計を行う場合に適用 ・概略構造計算を実施していない場合は除く
②同一断面で施工場所が異なる場合 (類似構造物)	0.8	0.8	・構造計算及びスベリ安定計算の解析の両方を行わずに設計を行う場合に適用 ・①との補正の組合せは行わない

ロ) モタレ式・井桁・大型ブロック積

補正条件	補正係数			備 考
	モタレ式	井桁	大型ブロック積	
① 基本設計有り	0.9	0.9	0.9	・基本設計を行ったうえで実施設計を行う場合に適用 ・概略構造計算を実施していない場合は除く
②同一断面で施工場所が異なる場合 (類似構造物)	0.8	0.8	0.8	・構造計算及びスベリ安定解析を行わずに設計を行う場合に適用 ・①との補正の組合せは行わない

ハ) 補強土壁 (テールアルメ・多数アンカー式擁壁等)

補正条件	補正係数	備 考
	補強土壁	
① 基本設計有り	0.9	・基本設計を行ったうえで実施設計を行う場合に適用 ・概略構造計算を実施していない場合は除く
②同一断面で施工場所が異なる場合 (類似構造物)	0.8	・構造計算及びスベリ安定計算の解析の両方を行わずに設計を行う場合に適用 ・①との補正の組合せは行わない

D 箇所数による補正率（ n ）を表－４により入力する。

（表－４）

1) 逆T式・重力式擁壁

条 件	箇 所 数	備 考
①同型、同高、同設計条件の場合	$n = 1$	- 杭基礎となる場合を除く - 設計条件が同じで断面形状の同じ擁壁が連続する場合
②連続している擁壁で上記①以外の場合	擁壁本体の高低差による箇所数 $n_1 = \Delta h / 1.0\text{m}$ ただし $\Delta h > 1.0\text{m}$ n_1 : 高低差による箇所数 Δh : 連続した区間の高低差（擁壁本体の高さ） 1.0m : 1箇所として考える高低差	n_1 及び n_2 の箇所数に端数がある場合は、小数点以下第1位を四捨五入する。 - 箇所数は n_1 及び n_2 のうち大きい値を用いて下式により算定する。
	延長による箇所数 $n_2 = L / 40\text{m}$ n_2 : 延長による箇所数 L : 連続した区間の延長 40m : 1箇所として考える延長	
③類似構造物の場合	$n_3 = \text{使用する断面数}$	$N = 1 + ((n_1 \text{ or } n_2) - 1) \times 0.7$ * N は小数点以下第1位止めとする。

- 注1) ②連続している擁壁で上記①以外の場合とは、連続した区間内において、擁壁高さおよび設計条件が異なる場合をいう。
- 注2) 連続している擁壁とは、目地で区割りされてはいるが、一連の連続している擁壁をいう。
- 注3) 高さ2.0m未満の区間は、箇所数の算定対象延長から除くものとする。
- 注4) 連続する擁壁延長が20m以下のものは、高低差に関係なく1箇所とする。
- 注5) 擁壁の構造上（延長及び高低差等）上記計算によりがたい場合は（過大な数値となる場合等）目地割り等を勘案し実情に見合った断面数とする。

2) モタレ式・井桁・大型ブロック積

条 件	箇 所 数	備 考
①同一法面、斜面において、設計計算を複数断面行う場合	$n = 1 + (n_1 - 1) \times 0.7$ n_1 : 同一法面・斜面内で設計を行う断面数	n は小数点以下第1位止めとする
②類似構造物の場合	$n_3 = \text{使用する断面数}$	

3) 補強土壁（テールアルメ・多数アンカー式擁壁等）

条 件	箇 所 数	備 考
①連続した区間において、設計計算を複数断面行う場合	$n = 1 + (n_1 - 1) \times 0.7$ n_1 : 同一設計区間内で設計を行う断面数	n は小数点以下第1位止めとする
②類似構造物の場合	$n_2 = \text{使用する断面数}$	

(E) 補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を%単位で入力する。

摘 要

1. 標準作業内容

(表－5) 実施設計

B条件	作業項目	標準作業内容
B 1	設計計画	実施設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。
B 2	設計条件確認	設計施工上の基本的条件等の確認、整理を行う。
B 3	構造計算	設計条件に基づき、安定計算及び断面応力度計算を行う。
B 4	設計図	構造計算から求められた構造形状や応力状態から、本体工の構造一般図、配筋図及び詳細図の作成を行う。
B 5	数量計算	各構造物の詳細形状に対して、各工種毎の詳細数量計算を行う。
B 6	照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
B 7	点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

2. 業務歩掛の算出

業務歩掛は次により算出するものとする。

業務歩掛＝設計歩掛×設計条件の区分による補正×箇所数による補正

3. 全体補正

(1) 設計条件の区分による補正 C 表－3 参照

4. 箇所数による補正 D 表－4 参照

5. レベル2地震動による検討が必要な場合は、別途計上する。

6. 施工単価名称は、作業項目（例：設計計画）に置換えて出力する。

施工単価構成表

1 箇所当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内 業	RA134	表－6	人		
②	設計技師（A）	〃	RA135	〃	〃		
③	設計技師（B）	〃	RA136	〃	〃		
④	設計技師（C）	〃	RA137	〃	〃		
⑤	設 計 技 術 員	〃	RA138	〃	〃		
⑥	電 算 機 使 用 料		#01	2.0	%		Σ①～⑤
⑦	合 計		+00				Σ①～⑥
⑧	単 価			1.0	箇所		⑦×補正值

（注１）補正值は、下記により算定している。

$$\text{補正值} = (C) \times (D) \times \frac{(E)}{100} \quad (\text{小数第 3 位四捨五入 2 位止め})$$

標準歩掛

(表－6) 実施設計

(1箇所当り) 単位：人

設計工種	作業項目	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
逆T式擁壁 (A＝1)	B 1 設計計画			1.0				
	B 2 設計条件確認				0.5			
	B 3 構造計算					1.0	2.5	
	B 4 設計図					1.0	2.5	3.5
	B 5 数量計算						1.0	2.0
	B 6 照査				0.5			
	B 7 点検取りまとめ					0.5	1.0	1.0
	計			1.0	1.0	2.5	7.0	6.5
重力式擁壁 (A＝2)	B 1 設計計画			1.0				
	B 2 設計条件確認				0.5			
	B 3 構造計算					0.5	1.5	
	B 4 設計図					1.5	1.5	1.0
	B 5 数量計算						0.5	1.5
	B 6 照査				0.5			
	B 7 点検取りまとめ					0.5	0.5	1.0
	計			1.0	1.0	2.5	4.0	3.5
モタレ式擁壁 井桁積擁壁 大型ブロック 積擁壁 (A＝3)	B 1 設計計画			1.0	0.5			
	B 2 設計条件確認				0.5			
	B 3 構造計算					2.0	1.5	
	B 4 設計図					1.5	1.5	1.5
	B 5 数量計算						0.5	1.5
	B 6 照査				0.5			
	B 7 点検取りまとめ					0.5	1.0	1.0
	計			1.0	1.5	4.0	4.5	4.0
補強土壁（テールアルメ、多数アンカー式擁壁等） (A＝4)	B 1 設計計画			0.8	0.7			
	B 2 設計条件確認				0.5	0.3		
	B 3 構造計算					2.1	2.5	
	B 4 設計図					1.2	2.0	2.5
	B 5 数量計算						1.1	1.4
	B 6 照査				0.4			
	B 7 点検取りまとめ					0.8	1.0	0.8
	計			0.8	1.6	4.4	6.6	4.7

注1) 電算機使用料は、直接経費として上記歩掛の2%を計上する。

注2) 現地調査を行う場合、逆T式擁壁、重力式擁壁、モタレ式擁壁、井桁積擁壁、大型ブロック積擁壁については、1箇所当たり、技師A0.5人+技師B0.5人を別途計上する。補強土壁については、1箇所当たり、技師A0.5人を別途計上する。

ただし、S6092（農道一道路計画設計）と合わせて発注する場合は、計上しない。

注3) 「3 構造計算」は、スベリ安定計算を行う場合を標準としているため、スベリ安定計算を行わない場合の歩掛は、それぞれ次のとおり計上する（逆T式擁壁及び重力式擁壁を除く）。

(1) モタレ式擁壁・井桁積擁壁・大型ブロック積擁壁：技師B1.0人+技師C1.5人

(2) 補強土壁（テールアルメ、多数アンカー式擁壁等）：技師B1.0人+技師C2.5人

注4) 補強土壁（テールアルメ、多数アンカー式擁壁等）の歩掛は、ジオテキスタイル、敷網工法も適用する。

注5) 逆T式擁壁の歩掛は、L型擁壁にも適用できるものとする。

注6) 形式比較検討を行う必要のある場合は、基本設計の必要区分を計上する。

参 考

（表－7）補正適用表

補正項目		設計条件の区分による補正 (基本条件の有無、同一断面 で施工場所が異なる場合)	箇所数による補正
作業項目			
1	設計計画	○	○
2	設計条件の確認	○	○
3	構造計算	○	○
4	設計図	○	○
5	数量計算	○	○
6	照査	○	○
7	点検取りまとめ	○	○

		－	施工単価コード	S 6 1 4 1	1 / 5																										
施工単価名称		法面工 基本設計			工種条件なし	単 位	箇所																								
適用範囲		道路構造物設計のなかの法面工の基本設計に適用する。																													
規格																															
入力条件	A	作業項目区分																													
	(B)	作業項目別補正区分																													
	(C)	補 正 率																													
補助文内容		作業項目																													
A 作業項目区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>A</td> <td>作業項目</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>設 計 計 画</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>設 計 条 件 確 認</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>比 較 形 式 選 定</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>概 略 構 造 計 算</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>基 礎 工 検 討</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>概 略 設 計 図</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>協 議 資 料 作 成</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>概算工事費算定</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>比較一覧表作成</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>照 査</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>点検取りまとめ</td> </tr> </table> (B) 設計計画（A＝１）、設計条件確認（A＝２）以外で、断面形状等比較形式選定に利用できる既存の資料によって概略構造計算、概略設計図の作成が簡略化できる場合は、１を入力する。 (C) 補 正 率 歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。								A	作業項目	1	設 計 計 画	2	設 計 条 件 確 認	3	比 較 形 式 選 定	4	概 略 構 造 計 算	5	基 礎 工 検 討	6	概 略 設 計 図	7	協 議 資 料 作 成	8	概算工事費算定	9	比較一覧表作成	10	照 査	11	点検取りまとめ
A	作業項目																														
1	設 計 計 画																														
2	設 計 条 件 確 認																														
3	比 較 形 式 選 定																														
4	概 略 構 造 計 算																														
5	基 礎 工 検 討																														
6	概 略 設 計 図																														
7	協 議 資 料 作 成																														
8	概算工事費算定																														
9	比較一覧表作成																														
10	照 査																														
11	点検取りまとめ																														

摘 要

1. 標準作業内容

- ・場所打ち法枠、アンカー付き場所打ち法枠、吹付法枠工、アンカー付吹付法枠工、コンクリート吹付及び張りブロック等について比較検討を行い、比較3案を選定する場合に適用する。

(表－2) 基本設計

作 業 項 目	標 準 作 業 内 容
1 設計計画	基本設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。
2 設計条件確認	設計施工上の基本的条件等の確認、整理を行う。
3 比較形式選定	現地状況及び基本条件に対して適当と判断される形式を抽出し、総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を加えて、比較3案の選定を行う。
4 概略構造計算	比較形式各案の構造形状を想定し、主要点の概略応力（軸力、せん断力及び曲げモーメント等）及び概略安定計算を行う。
5 基礎工検討	比較形式各案に対して、既成杭の中から適応すると判断される1案を選定し、概略安定及び応力検討を行う。 【特記】 基礎工検討を行う場合に適用する。
6 概略設計図	比較形式各案について概略設計図を作成する。 【特記】 側面図、平面図、断面図、主要点高さ、交差条件、建築限界及び設計条件（使用材料、許容応力度、荷重条件）を標準とする。
7 協議資料作成	設計図書に基づき、関係機関との協議用及び説明用資料を作成する。 【特記】 協議資料作成を行う場合に適用する。
8 概算工事費算定	法面工の形式比較案のそれぞれに対し、概算数量を算出し、概算工事費を算定する。
9 比較一覧表作成	比較形式各案に対する検討結果をまとめ、比較一覧表を作成する。 【特記】 概略設計図より断面図を記入し、構造特性、施工性、経済性、維持管理及び環境等について、特質、問題点を記述し、各比較形式案の評価を行い、最適構造形式案を明示する。
10 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
11 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

2. 作業項目別補正

(表－3)

補正の条件	作業項目	補正率
断面形状等比較形式選定に利用できる既存の資料によって概略構造計算、概略設計図の作成が簡略化できる場合。	設 計 計 画	1.0
	設 計 条 件 確 認	1.0
	比 較 形 式 選 定	0.8
	概 略 構 造 計 算	0.8
	基 礎 工 検 討	0.8
	概 略 設 計 図	0.8
	協 議 資 料 作 成	0.8
	概 算 工 事 費 算 出	0.8
	比 較 一 覧 表 作 成	0.8
	照 査	0.8
	点 検 取 り ま と め	0.8

注1) 比較断面の形状寸法を決定した資料及び形状寸法が分かる図面（断面図等）作成を含む。

注2) 既存資料等によって、断面形状等比較検討に必要な諸要素が決定できる場合に適用する。

3. 現地調査を行う場合は、1箇所当り、技師A0.5人＋技師B0.5人を別途計上する。
ただし、S6092（農道一道路計画設計）と合わせて発注する場合は、計上しない。
4. 基礎工の検討を行わない場合は、「5 基礎工検討」は計上しない。
5. 協議資料の作成を行わない場合は、「7 協議資料作成」は計上しない。
6. レベル2地震動による検討が必要な場合は、別途計上する。
7. 施工単価名称は、作業項目（例：比較形式選定）に置き換えて出力する。

施工単価構成表

1 箇所当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内 業	RA134	表－4	人		
②	設計技師（A）	〃	RA135	〃	〃		
③	設計技師（B）	〃	RA136	〃	〃		
④	設計技師（C）	〃	RA137	〃	〃		
⑤	設 計 技 術 員	〃	RA138	〃	〃		
⑥	電 算 機 使 用 料		#01	2.0	%		Σ①～⑤
⑦	合 計		+00				Σ①～⑥
⑧	単 価			1.0	箇所		⑦×補正值

（注１）補正值は、下記により算定している。

$$\text{補正值} = \text{作業項目別補正（表－３）} \times \frac{(C)}{100} \quad (\text{小数第３位四捨五入２位止め})$$

標準歩掛

（表－４）基本設計

（１箇所当り）単位：人

A条件	職 種 区 分	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技術員
A 1	設 計 計 画	1.0	0.5			
A 2	設 計 条 件 確 認		0.5			
A 3	比 較 形 式 選 定		1.0			
A 4	概 略 構 造 計 算		0.5	1.0	1.5	
A 5	基 礎 工 検 討			0.5	0.5	
A 6	概 略 設 計 図			0.5	1.0	1.5
A 7	協 議 資 料 作 成			0.5	0.5	1.0
A 8	概算工事費算出			0.5	1.0	1.5
A 9	比較一覧表作成			0.5	0.5	
A10	照 査	1.0	0.5			
A11	点検取りまとめ		0.5	0.5	1.0	1.0
計		2.0	3.5	4.0	6.0	5.0

※電算機使用料は、直接経費として直接人件費の２％を計上する。

参 考

(表－５) 補正適用表

作業項目	補正項目	作業項目別補正 (概略構造計算、概略設計図の作成が簡略化できる場合)
1	設計計画	
2	設計条件確認	
3	比較形式選定	○
4	概略構造計算	○
5	基礎工検討	○
6	概略設計図	○
7	協議資料作成	○
8	概算工事費算定	○
9	比較一覧表作成	○
10	照査	○
11	点検取りまとめ	○

—	施工単価コード	S 6 1 4 2	1 / 6

施工単価名称		法面工 実施設計	工種条件なし	単 位	箇所																						
適用範囲		道路構造物設計のなかの法面工の実実施設計に適用する。 (設計面積 1 箇所当たり 5, 000㎡以下の場所打ち法枠及びアンカー付場所打法枠に適用する。)																									
規格																											
入力条件	A	型式区分																									
	B	作業項目区分																									
	C	基本設計による補正区分																									
	(D)	箇所数による補正																									
	E	計画面積による割増歩掛区分																									
	(F)	補 正 率																									
補助文内容		型式、作業項目																									
A 型式区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">A</th> <th style="width: 90%;">型 式</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>場所打ち法枠</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>アンカー付場所打法枠</td> </tr> </table> (注) １． 場所打ち法枠は、吹付法枠の場合にも適用できる。 ２． アンカー付き場所打ち法枠は、アンカー付き吹付法枠、ロックボルトの場合にも適用できる。 B 作業項目区分を表－２により入力する。 (表－２) <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">B</th> <th style="width: 90%;">作 業 項 目</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>設 計 計 画</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>設 計 条 件 確 認</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td>構 造 計 算</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td>設 計 図</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td>数 量 計 算</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6</td> <td>照 査</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7</td> <td>点 検 取 り ま と め</td> </tr> </table>						A	型 式	1	場所打ち法枠	2	アンカー付場所打法枠	B	作 業 項 目	1	設 計 計 画	2	設 計 条 件 確 認	3	構 造 計 算	4	設 計 図	5	数 量 計 算	6	照 査	7	点 検 取 り ま と め
A	型 式																										
1	場所打ち法枠																										
2	アンカー付場所打法枠																										
B	作 業 項 目																										
1	設 計 計 画																										
2	設 計 条 件 確 認																										
3	構 造 計 算																										
4	設 計 図																										
5	数 量 計 算																										
6	照 査																										
7	点 検 取 り ま と め																										

C 基本設計による補正区分を表－３により入力する。

(表－３)

C	補 正 条 件	補正係数	備 考
1	基本設計なし	1.00	
2	基本設計あり	0.90	基本設計を行ったうえで実施設計を行う場合に適用 概略構造計算を実施していない場合は除く

(D) 箇所数による補正率（n）を表－４により入力する。

補正の条件に該当しない場合は省略する。（省略した場合、n=1.0となる。）

(表－４)

条 件	箇 所 数	備 考
同一法面・斜面において、設計計算を複数断面行う場合	$n = 1 + (n_1 - 1) \times 0.7$ n ₁ : 同一法面・斜面内で設計を行う断面数	nは小数点以下第１位止めとする

E 計画面積による割増歩掛区分を表－５により入力する。

(表－５)

E		条 件	補正係数	備 考
1	一断面当り面積	1,000 m ² 未満	0.0	一断面当りの設計面積に応じて計上する。 (一断面当り面積＝計画面積／断面数)
2		1,000 m ² 以上	0.2	

注) 断面数とは、同一法面・斜面において設計計算を行う断面数をいう。

計画面積による割増歩掛は、次により算出する

計画面積による割増歩掛＝設計歩掛×補正係数

(F) 補 正 率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。

摘 要

1. 標準作業内容

(表－6) 実施設計

B条件	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容
1	設計計画	実施設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。
2	設計条件確認	設計施工上の基本的条件等の確認、整理を行う。
3	構造計算	設計条件に基づき、安定計算及び断面応力度計算を行う。
4	設計図	構造計算から求められた構造形状や応力状態から、本体工の構造一般図、配筋図及び詳細図の作成を行う。
5	数量計算	各構造物の詳細形状に対して、各工種毎の詳細数量計算を行う。
6	照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
7	点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

2. 業務歩掛の算出

業務歩掛は次により算出するものとする。

$$\begin{aligned}
 \text{業務歩掛} &= \text{設計歩掛} \times \text{全体補正} \times \text{箇所数による補正} + \text{割増歩掛} \\
 &= (\text{設計歩掛} \times \text{設計条件の区分による補正}) \times \text{箇所数による補正} \\
 &\quad + \text{「計画面積による割増歩掛」}
 \end{aligned}$$

3. 全体補正

(1) 基本設計による補正 表－3 参照

(2) 箇所数による補正 (D) 表－4 参照

4. 割増歩掛

(1) 計画面積による補正 表－5 参照

5. レベル2地震動による検討が必要な場合は、別途計上する。

6. 施工単価名称は、作業項目（例：設計計画）に置き換えて出力する。

施工単価構成表

1 箇所当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内 業	RA134	表－7	人		
②	設計技師（A）	〃	RA135	〃	〃		
③	設計技師（B）	〃	RA136	〃	〃		
④	設計技師（C）	〃	RA137	〃	〃		
⑤	技 術 員	〃	RA138	〃	〃		
⑥	電 算 機 使 用 料		#01	2.0	%		Σ①～⑤
⑦	合 計		+00				Σ①～⑥
⑧	単 価			1.0	箇所		⑦×補正值

（注１）補正值は、下記により算定している。

$$\text{補正值} = \{(\text{表－3}) \times (D) + (\text{表－5})\} \times \frac{(F)}{100} \quad (\text{小数第3位四捨五入2位止め})$$

標準歩掛

(表－7) 実施設計

(1箇所当り) 単位：人

設計工種	作業項目	主任 技術者	技師長	主任 技師	技師A	技師B	技師C	技術員
場所打ち法枠 (A＝1)	B 1 設計計画			0.5	0.5			
	B 2 設計条件確認				0.5			
	B 3 構造計算				1.5	2.5	2.5	
	B 4 設計図					1.0	1.5	2.0
	B 5 数量計算					1.0	1.5	2.0
	B 6 照査			1.0	1.0			
	B 7 点検取りまとめ					0.5	0.5	1.0
	計			1.5	3.5	5.0	6.0	5.0
アンカー付き 場所打ち法枠 (A＝2)	B 1 設計計画			1.0	0.5			
	B 2 設計条件確認				0.5			
	B 3 構造計算				2.0	3.5	3.0	
	B 4 設計図					2.0	2.5	3.0
	B 5 数量計算					1.0	2.0	3.0
	B 6 照査			1.0	0.5			
	B 7 点検取りまとめ					0.5	0.5	1.0
	計			2.0	3.5	7.0	8.0	7.0

注1) 電算機使用料は、直接経費として直接人件費の2%を計上する。

注2) 現地調査を行う場合は、1箇所当たり、技師A0.5人＋技師B0.5人を別途計上する。

ただし、S6092（農道一道路計画設計）と合わせて発注する場合は、計上しない。

注3) 場所打ち法枠は、吹付法枠の場合にも適用できるものとする。

注4) アンカー付き場所打ち法枠は、アンカー付き吹付法枠、ロックボルトの場合にも適用できるものとする。

注5) 「3 構造計算」は、スベリ安定計算を行う場合を標準としているため、スベリ安定計算を行わない場合の歩掛は、次のとおり計上する。

技師A1.0人＋技師B2.0人＋技師C2.0人

注6) 形式比較検討を行う必要のある場合は、基本設計の必要区分を計上する。

参 考

(表－8) 補正適用表

作業項目 \ 補正項目		基本設計 による補正	箇所数 による補正	計画面積 による補正
1	設計計画	○	○	○
2	設計条件の確認	○	○	○
3	構造計算	○	○	○
4	設計図	○	○	○
5	数量計算	○	○	○
6	照査	○	○	○
7	点検取りまとめ	○	○	○

施工単価名称	営農飲雑用水施設設計			工種条件あり	単 位	式																																				
適 用 範 囲	営農飲雑用水施設の設計に適用する。																																									
規 格																																										
入 力 条 件	A	作業項目区分	A	日最大給水量 (m ³ /日)																																						
	B	難易度補正	B	加圧または配水池容量 (m ³)																																						
	(C)	補正率	C	距離補正																																						
			＜D＞	箇所数補正																																						
補 助 文 内 容	作業項目																																									
A 作業項目区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">A</th> <th>〔基本設計〕</th> <th>【営農飲雑用水施設工】</th> <th rowspan="2">歩 掛 基 準 (単位)</th> <th rowspan="2">特記事項及び補正</th> </tr> <tr> <th>作 業 項 目</th> <th>標 準 作 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1</td> <td>1 現地調査</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">【特記】1-1～1-4 の歩掛には旅行日は含まない。(旅費は別途計上する。)</td> </tr> <tr> <td>1-1 現地踏査</td> <td>地形、水源位置、主要施設位置等を把握する。</td> <td>千m³/日</td> <td>給水対象施設及び民家の概要把握を含む。</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1-2 給水施設計画調査</td> <td>個々の給水対策施設及び民家について、給水位置決定のための調査を行う。</td> <td>千m³/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1-3 水源量調査</td> <td>取水の可能性を検討するため、既存又は近傍類似地区の資料を収集する他、渇水期に1～2回の流量観測及び水質試験を実施する。</td> <td>1 地区</td> <td>【特記】揚水試験費、水質試験費及び長期流量観測、並びに低水流量解析を必要とする場合は別途計上する。</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1-4 資料収集</td> <td>水文気象資料のほか、給水量の推定に必要な資料等を収集する。</td> <td>1 地区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>1-5 資料の検討</td> <td>基本設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。</td> <td>1 地区</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							A	〔基本設計〕	【営農飲雑用水施設工】	歩 掛 基 準 (単位)	特記事項及び補正	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容	1	1 現地調査			【特記】1-1～1-4 の歩掛には旅行日は含まない。(旅費は別途計上する。)	1-1 現地踏査	地形、水源位置、主要施設位置等を把握する。	千m ³ /日	給水対象施設及び民家の概要把握を含む。	2	1-2 給水施設計画調査	個々の給水対策施設及び民家について、給水位置決定のための調査を行う。	千m ³ /日		3	1-3 水源量調査	取水の可能性を検討するため、既存又は近傍類似地区の資料を収集する他、渇水期に1～2回の流量観測及び水質試験を実施する。	1 地区	【特記】揚水試験費、水質試験費及び長期流量観測、並びに低水流量解析を必要とする場合は別途計上する。	4	1-4 資料収集	水文気象資料のほか、給水量の推定に必要な資料等を収集する。	1 地区		5	1-5 資料の検討	基本設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。	1 地区	
A	〔基本設計〕	【営農飲雑用水施設工】	歩 掛 基 準 (単位)	特記事項及び補正																																						
	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容																																								
1	1 現地調査			【特記】1-1～1-4 の歩掛には旅行日は含まない。(旅費は別途計上する。)																																						
	1-1 現地踏査	地形、水源位置、主要施設位置等を把握する。	千m ³ /日		給水対象施設及び民家の概要把握を含む。																																					
2	1-2 給水施設計画調査	個々の給水対策施設及び民家について、給水位置決定のための調査を行う。	千m ³ /日																																							
3	1-3 水源量調査	取水の可能性を検討するため、既存又は近傍類似地区の資料を収集する他、渇水期に1～2回の流量観測及び水質試験を実施する。	1 地区	【特記】揚水試験費、水質試験費及び長期流量観測、並びに低水流量解析を必要とする場合は別途計上する。																																						
4	1-4 資料収集	水文気象資料のほか、給水量の推定に必要な資料等を収集する。	1 地区																																							
5	1-5 資料の検討	基本設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに、作業計画を樹立する。	1 地区																																							

A	〔基本設計〕	【営農飲雑用水施設工】	歩 掛 基 準 (単位)	特記事項及び補正
	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
6	2 施設計画 2-1 給水量	計画年次、給水区域、給水人口、営農等から計画給水量を決定する。	千m ³ /日	
7	2-2 基本構想の策定	現地踏査や収集した基礎資料を総合的に検討し、施設規模の概略を決定し、関係機関と調整できる基本構想図(1/5,000)を作成する。	千m ³ /日	
8	2-3 基本計画	基本構想をベースに施設配置の比較検討を行い、その結果に基づき、施設位置を決定する。	千m ³ /日	【特記】比較設計は概略数量、概算工事費が算定できる精度の構造図、平面計画図を作成して行う。
9	3 取水施設設計 3-1 構造図作成	詳細な水理ポンプ容量計算を行い、主要部分の安定構造計算に基づく構造図及び断面配筋図を作成する。	1 箇所	【特記】取水方式は井戸又は簡易な地堀程度とする。
10	3-2 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	1 箇所	
11	4 導水施設設計 4-1 設計図作成	1/1,000 平面図から図測縦断面図を作成し、それに基づき水理計算と構造計画から管種、口径を決定し、縦断計画及び附帯施設の標準構造図を作成する。	1 km	【特記】管割計画は含まない。
12	4-2 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	1 km	
13	5 浄水施設設計 5-1 施設規模の検討	施設の容量計算と主要施設の構造計算を行い施設規模を決定する。	1 箇所	
14	5-2 設計図作成	構造図、断面配筋図及び電気計装設備の概略計画図を作成する。	1 箇所	
15	5-3 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	1 箇所	

A	〔基本設計〕	【営農飲雑用水施設工】	歩 掛 基 準 (単位)	特記事項及び補正
	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
16	6 送水管路施設設計 6-1 設計図作成	1/1,000 平面図から図測縦断面図を作成し、それに基づく水理計算と構造計算から管種、口径を決定し、縦断計画図及び附帯施設の標準構造図を作成する。	1 km	【特記】管割計画、加圧ポンプ場の設計は含まない。
17	6-2 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	1 km	
18	7 加圧ポンプ場施設設計 7-1 設計図作成	必要な構造計算を行い構造図、配筋図、概略ポンプ計画図を作成する。	400 m ³	
19	7-2 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	400 m ³	
20	8 配水池施設設計 8-1 設計図作成	配水池容量を決定し、経験事例等により概略計画図を作成する。	400 m ³	
21	8-2 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	400 m ³	
22	9 配水管路施設設計 9-1 設計図作成	φ75以上の主要管路については1/1,000平面図からの図測縦断面図を作成し、水理計算を行い配水管路及び附帯施設の設計を行う。	10 km	
23	9-2 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	10 km	
24	10 水管橋設計 10-1 設計図作成	主要部の安定構造計算を行い、構造図及び概略仮設計計画図を作成する。	1 箇所	【特記】φ300以下の1スパンパイプビーム形式を標準とする。
25	10-2 数量計算	主要部（その他は概略）の数量計算を行う。	1 箇所	
26	11 施工計画	工事の工程や経済効果を考慮し、事業計画に合致した施工計画を樹立する。	1 地区	
27	12 工事費積算	市販の物価版、工事歩掛等を用い、m当たり、箇所当たり等の単価を作成し概算工事費を算定する。	1 地区	
28	13 点検取りまとめ	設計計算書、図面等の点検取りまとめを行う。（報告書作成を含む）	千m ³ /日	

A	〔実施設計〕	【営農飲雑用水施設工】	歩 掛 基 準 (単位)	特記事項及び補正
	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
29	1 現地調査			【特記】1-1～1-4 の歩掛には旅行日は含まない。(旅費は別途計上する。)
	1-1 現地踏査	地区内の自然的及び社会的条件について踏査し、構造決定や復旧及び補償物件等について実施設計に必要な調査を行う。	千m ³ /日	
	1-2 給水施設計画調査	(別途計上)	1 式	
	1-3 水源量調査	長期の流量観測を行い水源量解析に必要な資料を収集する他、定期的に水質試験を実施する。 (別途計上)	1 式	
—	1-4 資料収集	(別途計上)	1 式	
30	1-5 資料の検討	実施設計のための貸与資料を整理し、内容を把握するとともに作業計画を樹立する。	千m ³ /日	
—	2 施設計画 2-1 給水量	(別途計上)	1 式	
—	2-2 基本構想の策定	(別途計上)	1 式	
31	2-3 基本計画	基本構想をベースに施設位置の比較検討を行い、その結果に基づき施設位置を作成する。	千m ³ /日	【特記】比較設計は主要部分については必要な構造計算に基づく構造図や図測縦断面図を作成して行う。
32	3 取水施設設計 3-1 構造図作成	詳細な水理ポンプ容量計算及び構造計算を行い、詳細構造図及び配筋図を作成する。	1 箇所	【特記】取水方式は井戸又は簡易な地堤程度とする。
33	3-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	1 箇所	
34	4 導水施設設計 4-1 設計図作成	実測縦断面図に基づく水理計算と構造計算結果から管種、口径を決定し、縦断計画図、附帯施設の標準構造図及び配管計画図(1/1,000)を作成する。	1 km	【特記】管割計画は含まない。
35	4-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	1 km	

A	〔実施設計〕	【営農飲雑用水施設工】	歩 掛 基 準 (単位)	特記事項及び補正
	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
36	5 浄水施設設計 5-1 施設規模の検討	施設の容量計算と必要な構造計算を全て行い、施設規模を決定する。	1 箇所	【特記】標準施設は、着水井、沈でん池、急速ろ過施設、塩素材注入施設及びポンプ施設（上屋含む）とし、緩速ろ過装置やその他施設を必要とする場合は別途計上する。
37	5-2 設計図作成	詳細な構造図、配筋図及び電気計装設備図等を作成する。	1 箇所	【特記】施設用地の設計を含む。
38	5-3 数量計算	詳細数量計算を行う。	1 箇所	
39	6 送水管路施設設計 6-1 設計図作成	実測縦断面図に基づく水力計算、構造計算結果から管種、口径を決定し、縦断面計画図及び附帯施設の標準構造図及び配管計画図（1/1,000）を作成する。	1 km	【特記】管割計画、加圧ポンプ場の設計は含まない。
40	6-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	1 km	
41	7 加圧ポンプ場施設設計 7-1 設計図作成	必要な構造計算を行い詳細な構造図、配筋図及びポンプ施設図を作成する。	400 m ³	
42	7-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	400 m ³	
43	8 配水池施設設計 8-1 設計図作成	配水池容量を決定し、構造計算を行い詳細構造図及び配筋図を作成する。	400 m ³	【特記】施設用地の設計を含む。
44	8-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	400 m ³	
45	9 配水管路施設設計 9-1 設計図作成	φ 75 以上の主要管路については 1/1,000 平面図からの図測縦断面図を作成し、水力計算を行い配水管路の詳細設計及び附帯施設の設計を行う。	10 km	【特記】1/1,000 計画平面図作成を含む。
46	9-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	10 km	
47	10 水管橋設計 10-1 設計図作成	必要な構造計算を行い構造図、配筋図、配管図及び仮設図を作成する。	1 箇所	【特記】φ 300 以下の 1 スパンパイプビーム形式を標準とする。
48	10-2 数量計算	詳細数量計算を行う。	1 箇所	

A	〔実施設計〕	【営農飲雑用水施設工】	歩 掛 基 準 (単位)	特記事項及び補正
	作 業 項 目	標 準 作 業 内 容		
49	11 施工計画	工事の工程や経済効果を考慮し、事業計画に合致した施工計画を樹立するとともに詳細な特別仕様書を作成する。	1 地区	
50	12 工事費積算	市販の物価版、工事歩掛等を用い、m当たり、箇所当たり等の詳細な単価を作成し、工事費を算定する。	1 地区	
51	13 点検取りまとめ	設計計算書、図面等の点検取りまとめを行う。(報告書作成含む)	千m ³ /日	

B 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて表－５及び表－６を参考に補正率を表－２より入力する。

(表－２)

B	補正率
1	1.00
2	1.08
3	1.17

(C) 補正率

歩掛りを補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を％単位で入力する。

工種条件 表－３により工種内に共通の条件値を入力する。

(表－３)

条件名	条 件 名 称	入力値又は入力型式	備 考
A	日最大給水量 (m ³ /日)	実 数 値	歩掛基準の単位が1000 m ³ /日である作業項目に有効。
B	加圧または配水池容量 (m ³)	実 数 値	歩掛基準の単位が400 m ³ である作業項目に有効。
C	設 計 延 長 (km)	実 数 値	歩掛基準の単位が1 kmと10 kmである作業項目に有効。
<D>	箇 所 数	実 数 値	2ヶ所以上るとき入力 歩掛基準の単位が1ヶ所である作業項目に有効。

摘 要

1. 設計区分

営農飲雑用水施設工の設計区分は、表－４のような条件において行う設計作業を段階を想定している。

(表－４)

基 本 設 計	実 施 設 計
【測 量 の 実 施 状 況】 設計対象区域の地形図 (1/2,500～1/5,000)	【測 量 の 実 施 状 況】 設計対象区域の地形図 (1/1,000 又は 1/500)
【地 質 調 査 等 の 実 施 状 況】 地質調査、土質試験が概略レベルで完了している。	【地 質 調 査 等 の 実 施 状 況】 地質調査、土質試験が高い精度で完了している。
【成 果 物 の 精 度】 調査計画は事業計画書の策定に必要な精度とする。 工事計画は事業計画書の工事計画及び事業費算出の取りまとめに必要な制度とする。	【成 果 物 の 精 度】 工事実施可能な精度とする。
【事業計画と設計作業の段階】 当該事業の地区調査の後期から全体実施設計時にかけて、調査計画及び工事計画を実施する場合の設計作業の段階を想定している。 [参考] 補助事業の場合は当該事業の事業申請時に調査計画及び工事計画を実施する場合の設計作業の段階を想定している。	【事業計画と設計作業の段階】 当該事業の事業着手後に調査計画及び工事計画を実施する場合の設計作業の段階を想定している。 [参考] 補助事業の場合は当該事業の事業着手後に調査計画及び工事計画を実施する場合の設計作業の段階を想定している。

2. 全体補正

(1) 前段設計補正

基本設計の歩掛は、前段設計の有無に関係なく補正は行わない。

(2) 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、次表のとおり補正を行う。

(表－５)

基本設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・ 施工場所が急傾斜の場合 ・ 施工場所が地すべり地帯の場合 ・ 事業計画を取りまとめるもの	II	1.08

(表－6)

実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・複雑な施設設計の場合 ・施工場所の現場条件が特殊な場合	II	1.08
	III	1.17

なお、補正率「1.17」については、施工場所等の条件を勘案し、特に高度な技術力を要するものに適用する。

(3) 設計給水量の補正

歩掛基準が 1,000 m³/日当たりで表示されている作業項目は、日最大給水量に応じて表－7により補正を行う。

$$n = \frac{\text{日最大給水量 (m}^3\text{/日)}}{1,000 \text{ m}^3\text{/日}}$$

(表－7)

日最大給水量 (m ³ /日)	n 範 囲	補正率算定式
Q < 200	n < 0.2	0.8n + 0.59
200 ≤ Q < 500	0.2 ≤ n < 0.5	0.5 (n - 0.2) + 0.75
500 ≤ Q < 1,000	0.5 ≤ n < 1.0	0.2 (n - 0.5) + 0.9
1,000 ≤ Q	1.0 ≤ n	0.15 (n - 1) + 1

(4) 配水池容量の補正

歩掛基準が 400 m³当たりで表示されている作業項目は、加圧または配水池容量に応じて表－8により補正を行う。

$$n = \frac{\text{加圧または配水池容量 (m}^3\text{)}}{400 \text{ (m}^3\text{)}}$$

(表－8)

加圧または配水池容量 (m ³)	n 範 囲	補正率算定式
Q < 200	n < 0.5	0.96n + 0.3
200 ≤ Q < 400	0.5 ≤ n < 1	0.44 (n - 0.5) + 0.78
400 ≤ Q	1 ≤ n	1.1 (n - 1) + 1

(5) 距離の補正

歩掛基準が1 km当たりで表示してある作業項目については、設計対象距離に応じて表－9により補正を行う。

n = 設計延長 (km)

(表－9)

設計延長 (km)	n 範 囲	補正率算定式
$L < 1$	$n < 1$	$0.6n + 0.4$
$1 \leq L < 3$	$1 \leq n < 3$	$0.3(n-1) + 1$
$3 \leq L < 5$	$3 \leq n < 5$	$0.2(n-3) + 1.6$
$5 \leq L$	$5 \leq n$	$0.15(n-5) + 2$

歩掛基準が10 km当たりで表示してある作業項目については、設計対象距離に応じて表－10により補正を行う。

$$n = \frac{\text{延長 (km)}}{10 \text{ km}}$$

(表－10)

延 長 (km)	n 範 囲	補正率算定式
$L < 5$	$n < 0.5$	$(n-0.1) + 0.25$
$5 \leq L < 10$	$0.5 \leq n < 1$	$0.7(n-0.5) + 0.65$
$10 \leq L < 20$	$1 \leq n < 2$	$0.6(n-1) + 1$
$20 \leq L < 30$	$2 \leq n < 3$	$0.5(n-2) + 1.6$
$30 \leq L < 50$	$3 \leq n < 5$	$0.45(n-3) + 2.1$
$50 \leq L$	$5 \leq n$	$0.33(n-5) + 3$

(6) 箇所数の補正

歩掛基準が1箇所当たりで表示してある作業項目については、箇所数に応じて次の補正率算定式により補正を行う。

n = 箇所数

補正率算定式 = $0.8(n-1) + 1.0$

(7) 留意事項

設計給水量の補正、配水池容量の補正及び距離の補正において、 n は小数点以下第2位四捨五入、第1位止まりとする。

3. その他留意事項

河川協議資料を作成する場合は別途計上する。

4. 施工単価名称は、作業項目の名称（例：現地調査）に置き換えて出力する。

施工単価構成表

一式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師		表－11	表－12	人		
②	設計技師（A）		〃	〃	〃		
③	設計技師（B）		〃	〃	〃		
④	設計技師（C）		〃	〃	〃		
⑤	設 計 技 術 員		〃	〃	〃		
⑥	合 計		+00				Σ①～⑤
⑦	単 価			1.0	式		⑥×補正值

（注１）補正值は、下記の式により算定している。（補正值は小数第３位四捨五入２位止め）

補正值＝設計給水量の補正×配水池容量の補正×距離の補正×

$$\text{箇所数の補正} \times \text{難易度補正} \times \frac{(C)}{100}$$

（表－11）労務単価コード

A 条 件	主 任 技 師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 術 員
A1, A3, A29	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
上記以外	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－12) 基本設計、実施設計

単位：人

A 条件	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
1	1.3	2.6		7.8	7.8
2			11.7	23.4	23.3
3			2.6		5.2
4			2.6	2.6	6.5
5		1.3	2.6		
6	1.3	1.3		2.6	3.9
7	1.3	1.3	2.6	2.6	4.8
8		2.6	3.9	5.2	11.8
9				1.3	3.4
10				1.3	1.3
11				1.3	3.9
12				0.6	1.3
13			6.5	3.9	2.6
14			3.9	10.4	15.9
15				3.9	9.0
16				1.3	3.9
17				0.6	1.3
18			2.6	3.9	8.6
19				2.6	3.9
20			2.6	5.2	10.2
21				3.9	3.9
22				13.0	14.4
23				3.9	6.5
24			1.3	2.6	2.2
25				1.3	1.3
26		1.3	2.6		
27		2.6	5.2	9.1	2.6
28	1.3	8.4	5.2		
29	1.2	2.4		9.6	9.5
30		2.4	3.6	1.2	
31		3.6	3.6	7.2	12.1
32				2.4	8.7
33				1.2	3.6
34				3.0	8.1

単位：人

A 条件	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
35				1.2	1.8
36			8.4	4.8	3.6
37			6.0	17.9	32.0
38				8.4	15.4
39				3.0	8.1
40				1.2	1.8
41			4.8	4.8	9.9
42				2.4	6.0
43			4.8	7.2	10.4
44				3.6	6.0
45				23.9	24.5
46				4.8	8.3
47			2.4	2.4	3.6
48			1.2	1.2	1.2
49		2.4	2.4	2.4	
50		3.6	8.4	6.0	6.0
51	1.2	9.0	6.0		

参 考

(表-13) 補正適用表

(1) 基本設計

作業項目	補正項目	難易度 補 正	設計給水量 補 正	配水池 容量補正	距 離 補 正	箇所数 補 正
1	現地調査					
1-1	現地踏査	○	○			
1-2	給水施設計画調査	○	○			
1-3	水源量調査	○				
1-4	資料収集	○				
1-5	資料の検討	○				
2	施設計画					
2-1	給水量	○	○			
2-2	基本構想の策定	○	○			
2-3	基本計画	○	○			
3	取水施設設計					
3-1	構造図作成	○				○
3-2	数量計算	○				○
4	導水施設設計					
4-1	設計図作成	○			○	
4-2	数量計算	○			○	
5	浄水施設設計					
5-1	施設規模の検討	○				○
5-2	設計図作成	○				○
5-3	数量計算	○				○
6	送水管路施設設計					
6-1	設計図作成	○			○	
6-2	数量計算	○			○	
7	加圧ポンプ場施設設計					
7-1	設計図作成	○		○		
7-2	数量計算	○		○		
8	配水池施設設計					
8-1	設計図作成	○		○		
8-2	数量計算	○		○		
9	配水管路施設設計					
9-1	設計図作成	○			○	
9-2	数量計算	○			○	

作業項目	補正項目	難易度 補 正	設計給水量 補 正	配水池 容量補正	距 離 補 正	箇所数 補 正
10	水管橋設計					
10- 1	設計図作成	○				○
10- 2	数量計算	○				○
11	施工計画	○				
12	工事費積算	○				
13	点検取りまとめ	○	○			

(2) 実施設計

作業項目	補正項目	難易度 補 正	設計給水量 補 正	配水池 容量補正	距 離 補 正	箇所数 補 正
1	現地調査					
1-1	現地踏査	○	○			
1-2	給水施設計画調査	○				
1-3	水源量調査	○				
1-4	資料収集	○				
1-5	資料の検討	○	○			
2	施設計画					
2-1	給水量	○				
2-2	基本構想の策定	○				
2-3	基本計画	○	○			
3	取水施設設計					
3-1	構造図作成	○				○
3-2	数量計算	○				○
4	導水施設設計					
4-1	設計図作成	○			○	
4-2	数量計算	○			○	
5	浄水施設設計					
5-1	施設規模の検討	○				○
5-2	設計図作成	○				○
5-3	数量計算	○				○
6	送水管路施設設計					
6-1	設計図作成	○			○	
6-2	数量計算	○			○	
7	加圧ポンプ場施設設計					
7-1	設計図作成	○		○		
7-2	数量計算	○		○		
8	配水池施設設計					
8-1	設計図作成	○		○		
8-2	数量計算	○		○		
9	配水管路施設設計					
9-1	設計図作成	○			○	
9-2	数量計算	○			○	
10	水管橋設計					
10-1	設計図作成	○				○
10-2	数量計算	○				○

作業項目	補正項目	難易度 補 正	設計給水量 補 正	配水池 容量補正	距 離 補 正	箇所数 補 正
11	施工計画	○				
12	工事費積算	○				
13	点検取りまとめ	○	○			

施工単価名称		ため池改修 実施設計		工種条件あり		単 位		式	
適用範囲		均一型、ゾーン型（傾斜遮水・中心遮水）工法により改修を行う堤高15m未満、改修堤長500m未満、設計洪水量20.0m ³ /s 未満の農業用ため池の実実施設計業務に適用する。							
規格									
入力条件	A	作業区分	A	堤高					
	(B)	洪水吐箇所数	B	堤長					
	(C)	取水施設箇所数	C	改修工法					
	(D)	類似設計の有無	D	設計洪水量					
	E	難易度補正	E	ため池箇所数					
	(F)	補正率							
補助文内容		作業区分							

作業区分を表－１により入力する。

（表－１）実施設計

A	作業項目	標準作業内容
1	1 準備作業	予定地点及び周辺の地形、地質等について設計に必要な調査を行う。
	1-1 現地調査	
2	1-2 資料の検討	貸与資料を整理し、内容を把握する。
3	2 設計基本計画	堤体・洪水吐・取水施設等の相互の関連を検討し、設計作業の基本方針を作成する。
	2-1 設計作業の基本方針	
4	2-2 設計洪水量の検討	総貯水量、有効貯水量、設計堆砂量及び設計洪水量の算定を行う。
5	3 堤体の設計	地質調査、土質試験結果により堤体の設計諸数値及び基本断面を決定する。
	3-1 設計数値及び基本断面の検討	
6	3-2 堤体の安定計算	堤体上下流の安定計算（完成直後、常時満水位、設計洪水位、水位急降下）を行う。
7	3-3 浸透流の検討	浸潤線、浸透量を算定し、フィルター及びドレーンの配置、規模の詳細を決定する。
8	3-4 附帯工の検討	堤体附帯工（天端工、堤体護岸、法面排水工）の詳細設計を行う。
9	3-5 設計図作成	平面・縦断図、横断図、標準断面図、附帯工図を作成する。
10	3-6 数量計算	設計工種についての詳細数量計算を行う。

A	作業項目	標準作業内容
11	4 基礎処理工の検討	工法等を検討し、詳細検討を行う。
12	5 洪水吐の設計 5-1 基本設計	洪水吐タイプ及び現況河川等との取付や路線の比較検討を行う。
13	5-2 水理計算	流入部、導流部、減勢部の水理計算を行う。
14	5-3 構造計算	流入部、導流部、減勢部の構造計算を行う。
15	5-4 設計図作成	平面・縦断図、横断図、構造図、配筋図等を作成する。
16	5-5 数量計算	設計工種についての詳細数量計算を行う。
17	6 取水施設の設計 6-1 基本設計	位置等の設計計画を行う。ゲート・開閉装置の概略設計を含む。
18	6-2 水理計算	斜樋・底樋の水理計算を行う。
19	6-3 構造計算	斜樋・底樋の構造計算を行う。
20	6-4 設計図作成	平面・縦断図、横断図、構造図、配筋図等を作成する。
21	6-5 数量計算	設計工種についての詳細数量計算を行う。
22	7 施工計画 7-1 基本構想の立案	施工計画及び仮設計画の基本的な構想の立案を行う。
23	7-2 施工計画及び仮設計画	施工計画（土工計画、工事用進入路、工程表を含む）及び仮設計画を作成する。
24	8 概算工事費	主要工事数量と事例等による単価で概算工事費を算定する。
25	9 照 査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。
26	10 点検取りまとめ	上記作業の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。

- (B) 同一のため池において複数の洪水吐を設計する場合には、表－２により箇所数区分を入力する。ただし、設計する洪水吐が同一構造かつ同一規模の場合には補正を行わない。
（２箇所以上の洪水吐が同一構造かつ同一規模の場合には、洪水吐箇所数は１箇所相当として補正率は１.０とする。）

（表－２）

B	洪水吐箇所数	補正率
1	1 箇所（省略値）	1.0
2	2 箇所	1.7
3	3 箇所以上	2.4

- (C) 同一のため池において複数の取水施設を設計する場合には、表－３により箇所数区分を入力する。ただし、設計する取水施設が同一構造かつ同一規模の場合には補正を行わない。（２箇所以上の取水施設が同一構造かつ同一規模の場合には、取水施設箇所数は１箇所相当として補正率は１.０とする。）

（表－３）

C	取水施設箇所数	補正率
1	1 箇所（省略値）	1.0
2	2 箇所	1.7
3	3 箇所以上	2.4

- (D) 発注者が貸与する既存資料（同一構造かつ同一規模の取水施設の設計）が適用できる場合には１を入力する。

（表－４）

類似設計の有無	補正率
類似設計あり	0.5

E 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて（表－９）を参考に補正率を表－５より入力する。

（表－５）

E	補正率
1	1.00
2	1.08

- (F) 歩掛を補正する場合は、補正率を％単位で入力する。

工種条件

表－6により工種条件を入力する。

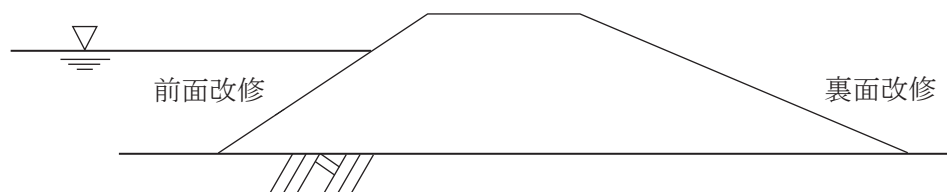
(表－6)

条 件	条 件 名 称	区 分	入 力 値	備 考	補 正 値 等
A	堤高		実数値 (m)	絶対入力	計算式
B	堤長		〃 〃	〃	〃
C	改修工法区分	全面改修	1	〃	1.0
		前面改修	2		0.75
		裏面改修	3		0.50
D	設計洪水量区分	1.5 m ³ /s 未満	1	〃	1.0
		1.5～5.0 m ³ /s 未満	2		1.2
		5.0～10.0 m ³ /s 未満	3		1.3
		10.0～20.0 m ³ /s 未満	4		1.4
E	ため池箇所数区分	1箇所	1	〃	1.0
		2箇所	2		0.8
		3箇所	3		0.7

摘 要

1. 適用にあたっての留意事項

- ① ため池を新設する場合及び表面遮水型（遮水シート、アスファルト舗装）、堤体グラウト型により改修を行う場合には適用できない。
- ② 取水施設の設計は斜樋～底樋タイプに適用し、取水塔～取水トンネル形式の場合には適用できない。
- ③ 基礎処理の検討は、床掘処理等により行われる場合には適用し、ブランケット工法、遮水シート工法には適用できない。
- ④ 改修工法の内容は次のとおりとする。
 全面改修：前面改修と裏面改修の両方を対象。
 前面改修：刃金土等、堤軸より上流側（池側）の堤体の改修を対象。
 裏面改修：下流法先ドレーン等、堤軸より下流側の堤体の改修を対象。



2. 本歩掛には、次の作業項目は含まれていないため、必要な場合には別途計上する。

- ① 既存資料の収集
- ② 測量、地質・土質調査（現地調査作業項目には貯水量算定のための測量やボーリングやサウンディング試験等は見込んでいない。）
- ③ 附帯施設（取水施設、洪水吐等）の機能診断にかかる調査
- ④ 堤体からの漏水量測定等、ため池の脆弱度合いの判定にかかる調査
- ⑤ 計画取水量の算定
- ⑥ 洪水吐下流河川取付水路の設計
- ⑦ 洪水吐下流取付水路の設計
- ⑧ ゲート、開閉装置の詳細設計
- ⑨ F E Mによる浸透流解析
- ⑩ 親水・景観に配慮した施設（あずまや等の上屋施設、植栽等）、生態系保全のための施設等の設計
- ⑪ 河川協議資料作成
- ⑫ レベル 2 地震動による検討

施工単価構成表

一式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師		表－ 8	表－ 7	人		
②	設 計 技 師（A）		〃	〃	〃		
③	設 計 技 師（B）		〃	〃	〃		
④	設 計 技 師（C）		〃	〃	〃		
⑤	技 術 員		〃	〃	〃		
⑥	合 計		+00				Σ①～⑤
⑦	単 価			1.0	式		⑥×補正值

（注）補正率は、該当する補正率をすべて乗じて算定する。（小数点以下3位四捨五入、2位止め）

標準歩掛

(表－7) 実施設計

(堤高7.5m、堤長150m当り) 単位：人

A	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員
1	1.2	1.2	1.2		
2	0.6	2.1			
3	1.0	0.6			
4		0.5	0.8	0.5	
5	1.1	2.1	1.0		
6		0.7	1.4	0.7	
7		0.5	1.0		
8			0.7	0.7	
9		0.6	1.3	1.3	1.3
10			0.7	1.4	1.5
11		1.4	2.9		
12		1.1	1.2		
13		1.1	1.2		
14		1.3	1.3		
15			1.2	2.4	1.2
16			1.0	1.4	1.0
17		0.5	1.0		
18		0.5	1.0		
19			0.6	1.7	1.1
20				2.1	1.3
21				2.1	1.4
22	0.6	1.2	1.2		
23	0.6	1.2	1.8	1.2	0.7
24		1.1	1.1	1.8	
25	1.8				
26	0.8	1.3	1.0		

(表－8) 労務単価コード

A 条 件	主任技師	技 師 A	技 師 B	技 師 C	技 術 員
A 1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
上記以外	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

補正率の算定

1. 全体補正

1) 難易度補正

施設規模や設計の難易度に応じて、次表のとおり補正を行う

(表-9)

実施設計		
設計内容	難易度補正	補正率
普通の技術力を要するもの	I	1.00
高度な技術力を要するもの ・ 軟弱地盤 (N値 ≤ 4 程度) 以下のもの	II	1.08

2) 作業項目補正

① 堤高補正……………工種条件A

堤高に応じて次式により補正を行う。

ただし、堤高15m以上の場合には適用できない。

$$n_1 = 0.0597h + 0.552$$

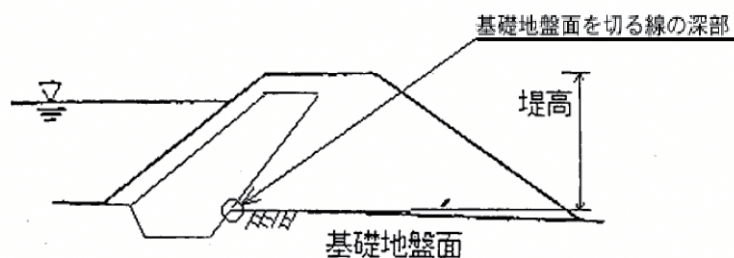
n_1 : 補正係数 (小数点以下第3位四捨五入、第2位止まりとする)

h : 堤高 (m) (ただし $h < 15$ m)

堤高とは基礎地盤面から堤頂の高さまでの鉛直距離をいう。

なお、ここでいう基礎地盤面とは、遮水性ゾーンが基礎地盤面を切る線の最深部をいう。

次に傾斜遮水性ゾーン型を例として示す。



② 堤長補正……………工種条件B

堤長に応じて次式により補正を行う。

ただし、改修堤長が500m以上の場合には適用できない。

なお、堤長とは改修を検討する部分の堤長をいい、洪水吐等の構造物が堤体内又は堤体に隣接して設置され、かつ堤体の一部と考えられる場合には、これを堤長に含める。

$$n_2 = 0.00178L + 0.736$$

n_2 : 補正係数 (小数点以下第3位四捨五入、第2位止まりとする)

L : 堤長 (m) (ただし $L < 500$ m)

③ 改修工法補正……………工種条件C

本歩掛は、改修工法によって次表により補正を行う。

(表－10)

改修工法	補正率
全面改修	1.00
前面改修	0.75
裏面改修	0.50

④ 設計洪水量の補正……………工種条件D

設計洪水量によって次表により補正を行う。

(表－11)

設計洪水量	補正率
1.5m ³ /s 未満	1.0
1.5m ³ /s 以上～ 5.0m ³ /s 未満	1.2
5.0m ³ /s 以上～10.0m ³ /s 未満	1.3
10.0m ³ /s 以上～20.0m ³ /s 未満	1.4

⑤ 洪水吐箇所数の補正……………B条件

同一のため池において複数の洪水吐を設計する場合には、次表により補正を行う。

ただし、設計する洪水吐が同一構造かつ同一規模の場合には補正を行わない。

(2箇所以上の洪水吐が同一構造かつ同一規模の場合には、洪水吐箇所数は1箇所相当として補正率は1.0とする。)

(表－12)

洪水吐箇所数	補正率
1箇所	1.0
2箇所	1.7
3箇所以上	2.4

⑥ 取水施設箇所数の補正……………C条件

同一のため池において複数の取水施設を設計する場合には、次表により補正を行う。

ただし、設計する取水施設が同一構造かつ同一規模の場合には補正を行わない。(2箇所以上の取水施設が同一構造かつ同一規模の場合には、取水施設箇所数は1箇所相当として補正率は1.0とする。)

(表－13)

取水施設箇所数	補正率
1箇所	1.0
2箇所	1.7
3箇所以上	2.4

⑦ 取水施設の類似設計の有無による補正……D条件

発注者が貸与する既存資料（同一構造かつ同一規模の取水施設の設計）が適用できる場合には、次表により補正を行う。

（表－14）

類似設計の有無	補正率
類似設計あり	0.5
類似設計なし	1.0

⑧ ため池箇所数による補正……………工種条件E

当該業務で対象とするため池の箇所数が、2以上かつそれらのため池の流域がほぼ同一で隣接している場合には、次表により補正を行う。

（表－15）

ため池箇所数	補正率
1 箇所	1.0
2 箇所	0.8
3 箇所以上	0.7

参 考

(表-16) 補正適用表

補正項目 作業項目	難易度 補 正	堤 高 補 正	堤 長 補 正	改 工 補 正	修 法 補 正	設 計 洪水量 補 正	洪水吐 箇所数 補 正	取水施設 箇所数 補 正	取水施設 類似設計 補 正	ため池 箇所数 補 正
1 準備作業										
1-1 現地調査	○									○
1-2 資料の検討	○									○
2 設計基本計画										
2-1 設計作業の基本方針	○									○
2-2 設計洪水量の検討	○									○
3 堤体の設計										
3-1 設計数値及び基本断面の検討	○	○	○	○						○
3-2 堤体の安定計算	○	○	○	○						○
3-3 浸透流の検討	○	○	○	○						○
3-4 附帯工の検討	○	○	○	○						○
3-5 設計図作成	○	○	○	○						○
3-6 数量計算	○	○	○	○						○
4 基礎処理工の検討	○									○
5 洪水吐の設計										
5-1 基本設計	○				○	○				○
5-2 水理計算	○				○	○				○
5-3 構造計算	○				○	○				○
5-4 設計図作成	○				○	○				○
5-5 数量計算	○				○	○				○
6 取水施設の設計										
6-1 基本設計	○						○	○		○
6-2 水理計算	○						○	○		○
6-3 構造計算	○						○	○		○
6-4 設計図作成	○						○	○		○
6-5 数量計算	○						○	○		○
7 施工計画										
7-1 基本構造の立案	○	○	○	○						○
7-2 施工計画及び仮設計画	○	○	○	○						○
8 概算工事費	○									○
9 照査	○									
10 点検取りまとめ	○									○

—	施工単価コード	S 6 1 6 1	1 / 1

施工単価名称	基準日額（設計作業時旅行用）		工種条件なし	単 位	式																																																																																
適 用 範 囲	宿泊により行う設計業務で、作業のため出発地から宿泊地までの旅行日に計上される基準日額を算定する場合に適用する。																																																																																				
規 格																																																																																					
入 力 条 件	A	旅行日区分																																																																																			
補 助 文 内 容	旅行日区分																																																																																				
A 作業のため出発地より宿泊地までの旅行に計上する基準日額の片道の日数を入力する。 （例 半日の場合……0.5） 摘 要 - 基準日額は往復分計上される。 - 基準日額を計上する労務職種は入力データの施工単価よりシステムが自動的に選択する。 関連施工単価 S6513 宿泊旅費（設計作業） S6523 佐渡地区用交通費（設計作業） 施工単価構成表 1 式当り算出 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>番号</th><th>名 称</th><th>規 格</th><th>コード</th><th>数 量</th><th>単位</th><th>単 価</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>設計主任技術者</td><td></td><td>RA032</td><td>A × 2</td><td>人</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>②</td><td>設 計 技 師 長</td><td></td><td>RA033</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>③</td><td>設 計 主 任 技 師</td><td></td><td>RA034</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>④</td><td>設計技師（A）</td><td></td><td>RA035</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>⑤</td><td>設計技師（B）</td><td></td><td>RA036</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>⑥</td><td>設計技師（C）</td><td></td><td>RA037</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>⑦</td><td>設 計 技 術 員</td><td></td><td>RA038</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>合 計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>Σ①～⑦</td></tr> <tr> <td></td><td>単 価</td><td></td><td></td><td>1.0</td><td>式</td><td></td><td>合計／1.0</td></tr> </tbody> </table>						番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考	①	設計主任技術者		RA032	A × 2	人			②	設 計 技 師 長		RA033	〃	〃			③	設 計 主 任 技 師		RA034	〃	〃			④	設計技師（A）		RA035	〃	〃			⑤	設計技師（B）		RA036	〃	〃			⑥	設計技師（C）		RA037	〃	〃			⑦	設 計 技 術 員		RA038	〃	〃				合 計						Σ①～⑦		単 価			1.0	式		合計／1.0
番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考																																																																														
①	設計主任技術者		RA032	A × 2	人																																																																																
②	設 計 技 師 長		RA033	〃	〃																																																																																
③	設 計 主 任 技 師		RA034	〃	〃																																																																																
④	設計技師（A）		RA035	〃	〃																																																																																
⑤	設計技師（B）		RA036	〃	〃																																																																																
⑥	設計技師（C）		RA037	〃	〃																																																																																
⑦	設 計 技 術 員		RA038	〃	〃																																																																																
	合 計						Σ①～⑦																																																																														
	単 価			1.0	式		合計／1.0																																																																														

—	施工単価コード	S 6 1 6 2	1 / 2

施工単価名称	基準日額（設計打合せ用）			工種条件なし			単	位	式																																																												
適用範囲	設計業務の打合せで、基準日額を算定する場合に適用する。																																																																				
規格																																																																					
入力条件	A	設計主任技師の打合せ延日数を入力する。																																																																			
	B	設計技師（A）の打合せ延日数を入力する。																																																																			
	C	設計技師（B）の打合せ延日数を入力する。																																																																			
補助文内容																																																																					
A		設計主任技師の打合せ延日数を入力する。 （打合せのため宿泊する場合は、旅行時に計上する基準日額も含める。） （例） 0.5日／回 3回の場合は1.5回と入力する。																																																																			
B		設計技師（A）の打合せ延日数を入力する。 （打合せのため宿泊する場合は、旅行時に計上する基準日額も含める。） （入力例は設計主任技師と同じ）																																																																			
C		設計技師（B）の打合せ延日数を入力する。 （打合せのため宿泊する場合は、旅行時に計上する基準日額も含める。） （入力例は設計主任技師と同じ）																																																																			
摘要		1. 打合せ1回当たりの標準配置人員は次表のとおりとする。 （単位：人／回） <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th><th colspan="3">ダ ム</th><th colspan="3">トンネル ポンプ場</th><th colspan="3">そ の 他</th></tr> <tr> <th>職 種</th><th>主任 技師</th><th>技師 A</th><th>技師 B</th><th>主任 技師</th><th>技師 A</th><th>技師 B</th><th>主任 技師</th><th>技師 A</th><th>技師 B</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>打合せ</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>着 手 前</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td></td><td>1.0</td><td>1.0</td><td></td><td>1.0</td><td>1.0</td><td></td></tr> <tr> <td>中 間</td><td>2.0</td><td></td><td>2.0</td><td></td><td>2.0</td><td>1.0</td><td></td><td>1.0</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>終 了</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td></td><td>1.0</td><td>1.0</td><td></td><td>1.0</td><td>1.0</td><td></td></tr> </tbody> </table> 2. 打合せ回数は、着手前、中間（3回）及び最終の5回を標準とする。 3. 打合せ標準配置人員及び打合せ回数は、現場条件及び作業内容等により必要に応じ適宜増減するすることができる。 4. 旅行に係る直接人件費は、別途計上する。 5. 打合せ前後の準備、整理人員を必要とする場合は、別途計上する。 6. ダムの標準配置人員は、“本体設計”と“施工計画及び仮設備”を行う場合となっているので、どちらか一方の設計のみ行う場合は、2分の1の配置人員とする。 7. 打合せにかかる作業日数は0.5日を標準とし、業務内容等によりこれより難しい場合は0.5日単位で計上する。								工 種	ダ ム			トンネル ポンプ場			そ の 他			職 種	主任 技師	技師 A	技師 B	主任 技師	技師 A	技師 B	主任 技師	技師 A	技師 B	打合せ										着 手 前	2.0	2.0		1.0	1.0		1.0	1.0		中 間	2.0		2.0		2.0	1.0		1.0	1.0	終 了	2.0	2.0		1.0	1.0		1.0	1.0	
工 種	ダ ム			トンネル ポンプ場			そ の 他																																																														
職 種	主任 技師	技師 A	技師 B	主任 技師	技師 A	技師 B	主任 技師	技師 A	技師 B																																																												
打合せ																																																																					
着 手 前	2.0	2.0		1.0	1.0		1.0	1.0																																																													
中 間	2.0		2.0		2.0	1.0		1.0	1.0																																																												
終 了	2.0	2.0		1.0	1.0		1.0	1.0																																																													
関連施工単価		S6533 日帰り旅費（設計打合せ） S6540 業務用自動車運転費（打ち合せ用） S6543 宿泊旅費（設計打合せ）																																																																			

—	施工単価コード	S 6 1 6 2	2 / 2

施工単価構成表

一式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師		RA134	A	人		
②	設 計 技 師 (A)		RA135	B	〃		
③	設 計 技 師 (B)		RA136	C	〃		
④	合 計						Σ ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④／1.0

施工単価名称		費用対効果分析（ほ場整備）	工種条件なし	単 位	式																																		
適用範囲 規格		経営体育成基盤整備事業のほ場整備に係る費用対効果分析に適用する。 直営施工範囲は、本施工単価の対象外とする。 ※最終ページ 参考 本施工単価に係る対象表による。																																					
入力条件	A	作業区分																																					
	B	受益面積																																					
	C	難易度補正																																					
	(D)	補正率																																					
補助文内容		作業項目																																					
A 作業区分を表－１により入力する。 （表－１）作業区分 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">A</th> <th style="width: 45%;">作業項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>1. 資料収集・資料の検討（基礎数値決定）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2. 総費用の算定</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td rowspan="5">食料の安定供給の確保に関する効果</td> </tr> <tr> <td>4</td> </tr> <tr> <td>5</td> </tr> <tr> <td>6</td> </tr> <tr> <td>7</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td rowspan="3">農業の持続的発展に関する効果</td> </tr> <tr> <td>9</td> </tr> <tr> <td>10</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td rowspan="6">農村の振興に関する効果</td> </tr> <tr> <td>12</td> </tr> <tr> <td>13</td> </tr> <tr> <td>14</td> </tr> <tr> <td>15</td> </tr> <tr> <td>16</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td rowspan="4">多面的機能の発展に関する効果</td> </tr> <tr> <td>18</td> </tr> <tr> <td>19</td> </tr> <tr> <td>20</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>その他効果</td> <td>21. 国産農産物安定供給効果</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td colspan="2">22. 経済効果算定</td> </tr> </tbody> </table>						A	作業項目	1	1. 資料収集・資料の検討（基礎数値決定）	2	2. 総費用の算定	3	食料の安定供給の確保に関する効果	4	5	6	7	8	農業の持続的発展に関する効果	9	10	11	農村の振興に関する効果	12	13	14	15	16	17	多面的機能の発展に関する効果	18	19	20	21	その他効果	21. 国産農産物安定供給効果	22	22. 経済効果算定	
A	作業項目																																						
1	1. 資料収集・資料の検討（基礎数値決定）																																						
2	2. 総費用の算定																																						
3	食料の安定供給の確保に関する効果																																						
4																																							
5																																							
6																																							
7																																							
8	農業の持続的発展に関する効果																																						
9																																							
10																																							
11	農村の振興に関する効果																																						
12																																							
13																																							
14																																							
15																																							
16																																							
17	多面的機能の発展に関する効果																																						
18																																							
19																																							
20																																							
21	その他効果	21. 国産農産物安定供給効果																																					
22	22. 経済効果算定																																						

B

受益面積

受益面積をha単位で入力する。小数以下第3位を四捨五入のうえ、小数以下第2位止めで入力する。

C

難易度補正

作業の難易度に応じて、補正率を表－2により入力する。

ただし、補正が掛かるのは、補正対象に記載されている場合のみとする。

(表－2)

C	関連事業	補正率	補正対象
1	国営事業あり	1.20	2. 総費用の算定 6. 維持管理費節減効果
2	県営事業のみ	1.00	—
3	関連事業なし	0.50	1. 資料収集・資料の検討（基礎数値決定） 2. 総費用の算定 6. 維持管理費節減効果

(D)

補正率

歩掛を補正する必要がある場合は、歩掛に乗ずる率を%単位で入力する。

摘 要

1. 作業区分

費用対効果分析の作業項目は、表－3のような作業内容を想定している。

(表－3－1)

A	作業区分
1	1. 資料収集・資料の検討（基礎数値決定） ①総費用の算定 (1) 当該事業 ・事業費算定業務成果を基に総費用算定に必要な数値整理 ②年効果算定 (1) 作物生産効果 ・集落別作付状況・・・促進計画書を作成しない事業の資料収集は必須 ・県諸基準値で掲載されていない作物の単収単価の収集 (2) 営農経費節減効果 ・農業機械の所有状況、労働時間、JA施設の利用有無、防除体系の資料収集と回答した調査票に対しての追加調査 (3) 維持管理費節減効果 ・当該施設の維持管理費の調査 (4) 耕作放棄防止効果 ・アンケート票の作成、地元説明会での内容説明、回答したアンケート票に対しての追加調査 (5) 災害防止効果 ・県営防災事業等の資料の収集（国営事業は、ほぼ収集済） (6) 農業労働環境改善効果 ・アンケート票の作成、地元説明会での内容説明、回答したアンケート票に対しての追加調査 (7) 景観・環境保全効果 ・アンケート票の作成、地元説明会での内容説明、回答したアンケート票に対しての追加調査
2	2. 総費用の算定 ①対象施設の概要整理 ②施設建設費、当該事業費、関連事業費及び再整備費等の整理並びに現在価値化 ③資産価額の整理及び現在価値化 ④総費用の総括
3	3. 作物生産効果 事業を実施した場合と実施しなかった場合での作物の生産量が増加する効果
4	4. 品質向上効果 事業を実施した場合と実施しなかった場合での作物の品質の変化に伴う単価が変動することに伴う効果
5	5. 営農経費節減効果 事業の実施により、営農技術体系、営農規模等が変化することによって、作物生産に要する労働時間や機械経費等に係る費用が増減する効果

(表－３－２)

A	作業区分
6	6. 維持管理費節減効果 事業実施による土地改良施設の更新、新設が図られることにより、当該施設の維持・管理に要する費用が増減する効果
7	7. 営農に係る走行経費節減効果 農道の新設又は更新することにより、農産物・生産資材の輸送や通作など農業輸送に要する走行経費が節減及び維持される効果
8	8. 耕作放棄防止効果 区画整理など農用地の改良や土地改良施設の更新に伴い耕作放棄の発生が防止され、当該農地での作物生産や多面的機能の発揮が維持される効果
9	9. 災害防止効果（農業関係資産） 施設の新設又は更新により、洪水、土砂流出等の災害の発生に伴う農作物、農用地、農業用施設の被害が防止又は軽減される効果
10	10. 農業労働環境改善効果 事業の実施により、農作業環境が変化し、精神的疲労の軽減など営農に係る労働が質的に改善される効果
11	11. 災害防止効果（一般資産） 施設の新設又は更新により、洪水、土砂流出等の災害の発生に伴う一般資産の被害が防止又は軽減される効果
12	12. 地域用水効果 農業用排水路の新設又は更新により、使用できる農業用水が増量され営農用水、消流雪用水等地域用水としての利用が増加し、経費が節減する効果
13	13. 一般交通等経費節減効果 農道の新設又は更新することにより、一般交通の走行に係る人件費や車両経費などの走行経費及び木材の輸送や林地への移動等の林業交通の走行経費が節減及び維持される等の効果
14	14. 地籍確定効果 区画整理等の実施により、区画の整形や確定測量が行われ、地籍が明確（国土調査に要する経費相当が節減）になる効果
15	15. 国土造成効果 干拓事業によって国土が新たに造成されることに伴って、土地の利用機会が増加する潜在的な効果
16	16. 非農用地等創設効果 区画整理等の面的整備事業において、計画的に公共用地等の非農用地を創設することにより、他の事業者が経済的に用地を取得できる効果
17	17. 災害防止効果（公共資産） 施設の新設又は更新により、洪水、土砂流出等の災害の発生に伴う公共資産の被害が防止又は軽減される効果
18	18. 水源かん養効果 事業の実施に伴い、ほ場から河川への還元水量の増加、地下への降下浸透水量の増加など河川水源や地下水源へのかん養に寄与する効果

(表－３－３)

A	作業区分
19	19. 景観・環境保全効果 土地改良施設が新設又は更新される場合において、周辺の景観や環境へ配慮した整備が行われることにより、「やすらぎの場」等の提供、公共用水域の水質改善等に寄与する効果
20	20. 都市・農村交流促進効果 農業用ダム等の施設の新設又は更新により、付随的に生じる水辺環境等が地域のレクリエーションの拠点として、憩いの場や観光資源として利活用される効果
21	21. 国産農産物安定供給効果 事業の実施により、その受益地域において維持・向上するとみなされる国産農産物の安定供給に対して、国民が感じる安心感の効果
22	22. 経済効果算定 ①総費用総便益比及び所得償還率の総括 ②総費用の総括 ③年効果額及び年増加農業所得額の総括 ④農家負担年償還額の総括 ⑤総便益額の算定 ⑥現況年総農業所得額の算定

2. 受益面積補正

受益面積に応じて、次式のとおり補正を行う。

補正式： $((\text{受益面積}-100)/2+100)/100$

例：50haの場合は $((50.0-100)/2+100)/100=0.75$ 少数第3位四捨五入

3. 作業項目

作業項目については、地区状況に併せて必要な項目を計上する。

施工単価構成表

1 式当り算出

名	称	規	格	コード	数	量	単位	単	価	備	考
①	設 計 主 任 技 師			表－ 4	表－ 5		人				
②	設 計 技 師 (A)			〃	〃		〃				
③	〃 (B)			〃	〃		〃				
④	〃 (C)			〃	〃		〃				
⑤	設 計 技 術 員			〃	〃		〃				
⑥	合 計			+00							Σ①～⑤
⑦	単 価				1.0		式				⑥×補正值

(注 1) 補正值は次式により算定している。

$$\text{補正值} = \text{難易度補正} \times \text{受益面積の補正} \times \frac{(D)}{100}$$

(小数点以下 3 位四捨五入 2 位止め)

(表－ 4) 労務単価コード

主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術員
RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

標準歩掛

(表－ 5)

単位：式

A 条件	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員	A 条件	技師長	主任技師	技師 A	技師 B	技師 C	技術員
A 1		1.0	2.0	2.0			A 12			0.5			1.0
A 2		1.0	3.0		4.0	4.0	A 13			1.0		1.0	2.0
A 3			1.0			2.0	A 14			0.2			0.3
A 4			0.5			1.0	A 15		0.5	2.0		3.0	3.0
A 5			4.0			4.0	A 16			0.2			0.3
A 6			2.0			2.0	A 17			0.2			0.3
A 7		0.2		0.5	0.5	1.0	A 18			0.2			0.3
A 8			0.5			2.0	A 19			0.5			2.0
A 9			0.2			0.3	A 20			0.5			2.0
A 10			1.0			4.0	A 21			0.5			0.5
A 11			0.2			0.3	A 22		1.0	2.0			

参 考

(表－6) 本施工単価に係る対象表

項目	細別	資料収集	数値整理	算定
総費用	当該事業	○	○	○
	関連施設	×	×	
	関連事業	×	×	
年効果	作物生産効果	○	○	○
	品質向上効果			
	営農経費節減効果	○	○	
	維持管理費節減効果	×	○	
	営農に係る走行経費節減効果			
	耕作放棄防止効果	○	○	
	災害防止効果（農業関係資産）	○	○	
	農業労働環境改善効果	○	○	
	災害防止効果（一般資産）	○	○	
	地域用水効果			
	一般交通等経費節減効果			
	地籍確定効果			
	国土造成効果			
	非農用地等創設効果			
	災害防止効果（公共資産）	○	○	
	水源かん養効果			
	景観・環境保全効果	○	○	
	都市・農村交流促進効果			
	国産農産物安定供給効果			
経済効果算定				○

補足：○ 施工単価対象

× 施工単価対象外（直営施工範囲）

4. 機能診断

コード	施 工 単 価 名 称	単 位
	(1) 調査業務	
S6301	現地踏査(線の構造物)	km
S6302	現地踏査(点的構造物)	施設
S6303	近接目視	式
S6304	コンクリート強度推定調査	測点
S6305	鉄筋探査	箇所
S6306	コンクリートはつり	箇所
S6307	中性化深さ試験(ドリル法)	箇所
S6308	コンクリート供試体採取・埋戻し	箇所
S6309	現地踏査(用排水ポンプ設備)	式
S6310	現地踏査(水門設備)	式
S6311	概略診断(用排水ポンプ設備)	式
S6312	概略診断(水門設備)	式
S6313	現地踏査(電気設備)	式
S6314	概略診断(電気設備)	式
	(2) 診断業務	
S6401	機能診断 線の構造物	式
S6402	機能診断 点的構造物	施設
S6403	事前調査(用排水ポンプ設備)	式
S6404	事前調査(水門設備)	式
S6405	概略診断評価(用排水ポンプ設備)	式
S6406	概略診断評価(水門設備)	式
S6407	詳細診断評価(用排水ポンプ設備)	式
S6408	機能保全対策の検討(用排水ポンプ設備)	式
S6409	機能保全対策の検討(水門設備)	式
S6410	ストック情報データの作成(用排水ポンプ設備)	式
S6411	ストック情報データの作成(水門設備)	式
S6412	機能診断点検とりまとめ(用排水ポンプ設備)	式
S6413	機能診断点検とりまとめ(水門設備)	式
S6414	事前調査(電気設備)	式
S6415	概略診断評価(電気設備)	式
S6416	機能保全対策の検討(電気設備)	式
S6417	ストック情報データの作成(電気設備)	式
S6418	機能診断点検とりまとめ(電気設備)	式

—	施工単価コード	S 6 3 0 1	1 / 2

施工単価名称		現地踏査（線的構造物）		単 位	km				
適用範囲		土地改良事業により造成された農業用水利施設（コンクリート構造物）に関する機能診断業務（線的構造物の現地踏査）に適用する。							
規格		適用工種：開水路、暗渠、水路トンネル 調査対象面積（内空断面積）：25m ² 以下							
入力条件									
補助文内容									
摘 要 1. 作業項目及び作業内容 目視又は簡易な器具により施設の状況を調査、測定し記録する。 <table><tr><td>作 業 項 目</td><td>作 業 内 容</td></tr><tr><td>現地踏査</td><td>事前調査で得られた情報を参考に、遠隔目視により変状の有無や変状箇所の特定を行い、踏査結果を整理する。踏査結果を踏まえ、現地調査（定点調査）を行う調査地点、調査項目等を選定、検討する。</td></tr></table> 2. 本歩掛は標準的な作業を実施するための歩掛であり、暗所作業や高所作業等において仮設が必要となる場合には、別途考慮する。水路トンネル及び暗渠等については、投光器及び発電機を必要に応じて別途計上する。 なお、調査環境（施設管理者との調整・落水作業等）は発注者が原則整えるものとする。脚立・小運搬用手押し台車等簡易な道具は各歩掛に含まれている。軽微な仮設については、調査業務の間接調査費（仮設費）に別途計上するものとするが、大規模な仮設が必要な場合は業務に含めず、別途工事で実施するものとする。 3. 現地踏査の実施にあたり、安全対策が必要となる場合は別途考慮する。なお、安全費の計上については、調査業務の間接調査費（安全費）によるものとする。 また、交通整理など安全管理の必要がある場合は別途計上する。 4. 本歩掛で適用できる施設（線的構造物）とは、開水路、暗渠、水路トンネルであり、分水工等水路附帯構造物を含む。なお、専門家の意見を要するゲート設備等については別途計上する。 5. 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。 標準作業量：6km/日 6. 機械経費は、ライトバン損料等の費用であり、直接人件費の合計額に 1.4%を乗じた金額を計上する。 7. 材料費は、ガソリン等の費用であり、直接人件費の合計額に 0.8%を乗じた金額を計上する。 8. 本歩掛は、標準的な作業内容による場合の所要人員等を設定したものである。 したがって、現場条件等によって業務内容が異なり、本歩掛により難しい場合は見積りによるものとする。						作 業 項 目	作 業 内 容	現地踏査	事前調査で得られた情報を参考に、遠隔目視により変状の有無や変状箇所の特定を行い、踏査結果を整理する。踏査結果を踏まえ、現地調査（定点調査）を行う調査地点、調査項目等を選定、検討する。
作 業 項 目	作 業 内 容								
現地踏査	事前調査で得られた情報を参考に、遠隔目視により変状の有無や変状箇所の特定を行い、踏査結果を整理する。踏査結果を踏まえ、現地調査（定点調査）を行う調査地点、調査項目等を選定、検討する。								

9. 打合せは「設計業務の価格積算基準」を準用するほか、適宜必要な人員を配置する。

10. 通勤により業務を実施する場合は、連絡車等にかかる経費は歩掛に含まれているため、別途計上しないものとする。

11. 滞在により業務を実施する必要がある場合は、必要な経費を計上するものとする。

施工単価構成表

6 km 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設計技師（A）	外業	RA035	1.0	人		
②	設計技師（B）	〃	RA036	〃	〃		
③	設 計 技 術 員	〃	RA038	〃	〃		
④	機 械 経 費		#01	1.4	%		
⑤	材 料 費		#01	0.8	〃		
⑥	合 計		+00				Σ①～⑤
⑦	単 価			1.0	km		⑥／6.0

—	施工単価コード	S 6 3 0 2	1 / 2

施工単価名称		現地踏査（点的構造物）		単 位	施設				
適用範囲		土地改良事業により造成された農業用水利施設（コンクリート構造物）に関する機能診断業務（点的構造物の現地踏査）に適用する。							
規格		適用工種：頭首工、機場							
入力条件									
補助文内容									
摘 要 1. 作業項目及び作業内容 目視又は簡易な器具により施設の状況を調査、測定し記録する。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">作 業 項 目</th> <th style="width: 80%;">作 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">現地踏査</td> <td>事前調査で得られた情報を参考に、遠隔目視により変状の有無や変状箇所の特定制を行い、踏査結果を整理する。踏査結果を踏まえ、現地調査（定点調査）を行う調査地点、調査項目等を選定、検討する。</td> </tr> </tbody> </table> 2. 本歩掛は標準的な作業を実施するための歩掛であり、暗所作業や高所作業等において仮設が必要となる場合には、別途考慮する。 なお、調査環境（施設管理者との調整・落水作業等）は発注者が原則整えるものとする。 脚立・小運搬用手押し台車等簡易な道具は各歩掛に含まれている。軽微な仮設については、調査業務の間接調査費（仮設費）に別途計上するものとするが、大規模な仮設が必要な場合は業務に含めず、別途工事で実施するものとする。 3. 現地踏査の実施にあたり、安全対策が必要となる場合は別途考慮する。なお、安全費の計上については、調査業務の間接調査費（安全費）によるものとする。 また、交通整理など安全管理の必要がある場合は別途計上する。 4. 施設内およびその周辺での目視作業中の移動は、徒歩による。 5. 本歩掛で適用できる施設（点的構造物）は、頭首工、用排水機場であり、分土工等水路附帯構造物は、線的構造物の一部として扱う。 6. 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。 標準作業量：2 施設/日 7. 機械経費は、ライトバン損料等の費用であり、直接人件費の合計額に 1.5%を乗じた金額を計上する。 8. 材料費は、ガソリン等の費用であり、直接人件費の合計額に 0.4%を乗じた金額を計上する。 9. 本歩掛は、標準的な作業内容による場合の所要人員等を設定したものである。 したがって、現場条件等によって業務内容が異なり、本歩掛により難しい場合は見積りによるものとする。						作 業 項 目	作 業 内 容	現地踏査	事前調査で得られた情報を参考に、遠隔目視により変状の有無や変状箇所の特定制を行い、踏査結果を整理する。踏査結果を踏まえ、現地調査（定点調査）を行う調査地点、調査項目等を選定、検討する。
作 業 項 目	作 業 内 容								
現地踏査	事前調査で得られた情報を参考に、遠隔目視により変状の有無や変状箇所の特定制を行い、踏査結果を整理する。踏査結果を踏まえ、現地調査（定点調査）を行う調査地点、調査項目等を選定、検討する。								

10. 打合せは「設計業務の価格積算基準」を準用するほか、適宜必要な人員を配置する。

11. 通勤により業務を実施する場合は、連絡車等にかかる経費は歩掛に含まれているため、別途計上しないものとする。

12. 滞在により業務を実施する必要がある場合は、必要な経費を計上するものとする。

施工単価構成表

2 施設当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	外業	RA034	1.0	人		
②	設計技師（A）	〃	RA035	〃	〃		
③	機 械 経 費		#01	1.5	%		
④	材 料 費		#01	0.4	〃		
⑤	合 計		+00				Σ①～④
⑥	単 価			1.0	施設		⑤／2.0

—	施工単価コード	S 6 3 0 3	1 / 2

施工単価名称	近接目視			単	位	式															
適用範囲	土地改良事業により造成された農業用水利施設（コンクリート構造物）に関する機能診断業務（近接目視）に適用する。																				
規格	適用工種：開水路、暗渠、水路トンネル、頭首工、機場																				
入力条件	A	作業対象面積（m ² ）																			
	B	構造物区分																			
補助文内容	構造物区分、作業対象面積																				
入力要領 A 作業対象面積（m²）を入力する。 B 構造物区分を表－１により入力する。 （表－１） <table border="1"> <thead> <tr> <th>B</th><th>構造物区分</th><th>標準作業量 （m²/日）</th><th>機械経費 （％）</th><th>材料費 （％）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td>線の構造物</td><td>500</td><td>3.0</td><td>2.0</td></tr> <tr> <td>2</td><td>点的構造物</td><td>600</td><td>3.0</td><td>2.0</td></tr> </tbody> </table> 線の構造物：開水路、暗渠、水路トンネル 点的構造物：頭首工、機場							B	構造物区分	標準作業量 （m ² /日）	機械経費 （％）	材料費 （％）	1	線の構造物	500	3.0	2.0	2	点的構造物	600	3.0	2.0
B	構造物区分	標準作業量 （m ² /日）	機械経費 （％）	材料費 （％）																	
1	線の構造物	500	3.0	2.0																	
2	点的構造物	600	3.0	2.0																	

摘要

1. 作業項目及び作業内容
現地調査（定点調査）により現況コンクリートの劣化状況を直接測定する。

作業項目	作業内容
近接目視	現地踏査により決定した調査地点において、目視や簡易な器具による計測等の調査を行い、変状等を定量的に把握（ひび割れ・欠損・変形等計測、周辺観察等を含む）するとともに、スケッチを作成する。

2. 本歩掛は標準的な作業を実施するための歩掛であり、暗所作業や高所作業等において仮設が必要となる場合には、別途考慮する。
なお、調査環境（施設管理者との調整・落水作業等）は発注者が原則整えるものとする。
脚立・小運搬用手押し台車等簡易な道具は各歩掛に含まれている。軽微な仮設については、調査業務の間接調査費（仮設費）に別途計上するものとするが、大規模な仮設が必要な場合は業務に含めず、別途工事で実施するものとする。

3. 現地調査（定点調査）の実施にあたり、安全対策が必要となる場合は別途考慮する。なお、安全費の計上については、調査業務の間接調査費（安全費）によるものとする。

4. 作業対象面積は、近接目視を行う壁面等の面積とする。
5. 作業対象面積が線の構造物で 500 m²未満の場合、補正率（表－ 2）を適用する。また、点的構造物で 600 m²未満の場合、補正率（表－ 2）を適用する。
6. 機械経費は、ライトバン損料等の費用であり、直接人件費の合計額に表－ 1 の率を乗じた金額を計上する。
7. 材料費は、ガソリン等の費用であり、直接人件費の合計額に表－ 1 の率を乗じた金額を計上する。
8. 本歩掛は、標準的な作業内容による場合の所要人員等を各々の工種毎に設定したものである。したがって、現場条件等によって業務内容が異なり、本歩掛により難しい場合は見積りによるものとする。
9. 打合せは「設計業務の価格積算基準」を準用するほか、適宜必要な人員を配置する。
10. 通勤により業務を実施する場合は、連絡車等にかかる経費は歩掛に含まれているため、別途計上しないものとする。
11. 滞在により業務を実施する必要がある場合は、必要な経費を計上するものとする。

施工単価構成表

1 式当り算出

名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
① 設計技師（B）	外業	RA036	1.0×補正值	人		
② 設計技師（C）	〃	RA037	〃	〃		
③ 設 計 技 術 員	〃	RA038	〃	〃		
④ 機 械 経 費		#01	表－ 1	%		
⑤ 材 料 費		#01	〃	〃		
⑥ 合 計		+00				Σ①～⑤
⑦ 単 価			1.0	式		合計

（注）補正值は、以下の式により算定している。（補正值は小数点以下第 3 位四捨五入、第 2 位止まりとする。）

補正值＝補正率（表－ 2）／100

（表－ 2）

（%）

構造物区分	作業対象面積	補正率
線の構造物	500 m ² 未満	30.79×n+69.21
	500 m ² 以上	100×n
点的構造物	600 m ² 未満	35.92×n+64.08
	600 m ² 以上	100×n

n＝作業対象面積 A (m²)／標準作業量 (m²／日) (n は小数点以下第 3 位四捨五入、第 2 位止まりとする)

—	施工単価コード	S 6 3 0 4	1 / 2

施工単価名称	コンクリート強度推定調査			単 位	測点				
適 用 範 囲	土地改良事業により造成された農業用水利施設（コンクリート構造物）に関する機能診断業務（コンクリート強度推定調査）に適用する。								
規 格	適用工種：コンクリート構造物								
入 力 条 件									
補 助 文 内 容									
摘 要 1. 作業項目及び作業内容 現地調査（定点調査）及び試験により現況コンクリートの劣化状況を直接測定する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>作 業 項 目</th><th>作 業 内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート強度推定調査</td><td>リバウンドハンマーによりコンクリート表面を打撃し、反発度を測定することで強度を推定する。</td></tr> </tbody> </table> 2. 本歩掛は標準的な作業を実施するための歩掛であり、暗所作業や高所作業等において仮設が必要となる場合には、別途考慮する。 なお、調査環境（施設管理者との調整・落水作業等）は発注者が原則整えるものとする。脚立・小運搬用手押し台車等簡易な道具は各歩掛に含まれている。軽微な仮設については、調査業務の間接調査費（仮設費）に別途計上するものとするが、大規模な仮設が必要な場合は業務に含めず、別途工事で実施するものとする。 3. 現地調査（定点調査）及び試験の実施にあたり、安全対策が必要となる場合は別途考慮する。なお、安全費の計上については、調査業務の間接調査費（安全費）によるものとする。 4. 本歩掛は、コンクリート構造物全般に適用できる。 5. 本歩掛は、コンクリート表面の簡易な清掃を含む。 6. 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。 標準作業量：20 測点/日 7. 機械経費は、リバウンドハンマー、ディスクサンダー、発動発電機の損料等の費用であり、直接人件費の合計額に 10.0%を乗じた金額を計上する。 8. 本歩掛は、標準的な作業内容による場合の所要人員等を設定したものである。 したがって、現場条件等によって業務内容が異なり、本歩掛により難しい場合は見積りによるものとする。						作 業 項 目	作 業 内 容	コンクリート強度推定調査	リバウンドハンマーによりコンクリート表面を打撃し、反発度を測定することで強度を推定する。
作 業 項 目	作 業 内 容								
コンクリート強度推定調査	リバウンドハンマーによりコンクリート表面を打撃し、反発度を測定することで強度を推定する。								

—	施工単価コード	S 6 3 0 4	2 / 2

9. 打合せは「設計業務の価格積算基準」を準用するほか、適宜必要な人員を配置する。

10. 通勤により業務を実施する場合は、連絡車等にかかる経費は歩掛に含まれているため、別途計上しないものとする。

11. 滞在により業務を実施する必要がある場合は、必要な経費を計上するものとする。

施工単価構成表

20 測点当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 (C)	外業	RA037	1.0	人		
②	設 計 技 術 員	〃	RA038	〃	〃		
③	機 械 経 費		#01	10.0	%		
④	合 計		+00				Σ①～③
⑤	単 価			1.0	測点		④／20.0

—	施工単価コード	S 6 3 0 5	1 / 2

施工単価名称		鉄筋探査		単 位	箇所				
適用範囲 規格		土地改良事業により造成された農業用水利施設（コンクリート構造物）に関する機能診断業務（鉄筋探査）に適用する。 適用工種：コンクリート構造物							
入力 条件									
補助文内容									
摘 要 1. 作業項目及び作業内容 現地調査（定点調査）及び試験により現況コンクリートの劣化状況を直接測定する。 <table border="1"> <tr> <th>作 業 項 目</th> <th>作 業 内 容</th> </tr> <tr> <td>鉄筋探査</td> <td>コンクリート供試体採取位置又ははつり調査位置の特定のため、鉄筋探査器により鉄筋位置・かぶりの探査を行う。</td> </tr> </table> 2. 本歩掛は標準的な作業を実施するための歩掛であり、暗所作業や高所作業等において仮設が必要となる場合には、別途考慮する。 なお、調査環境（施設管理者との調整・落水作業等）は発注者が原則整えるものとする。脚立・小運搬用手押し台車等簡易な道具は各歩掛に含まれている。軽微な仮設については、調査業務の間接調査費（仮設費）に別途計上するものとするが、大規模な仮設が必要な場合は業務に含めず、別途工事で実施するものとする。 3. 現地調査（定点調査）及び試験の実施にあたり、安全対策が必要となる場合は別途考慮する。なお、安全費の計上については、調査業務の間接調査費（安全費）によるものとする。 4. 本歩掛は、コンクリート構造物全般に適用できる。 5. 測定内容は、測定面積 60cm×60cm 程度の範囲を走査線 6 本（4 辺＋中央を十字 1 本ずつ）についての測定である。 6. 本歩掛における標準作業量は次のとおりである。 標準作業量：25 箇所/日 7. 機械経費は、鉄筋探査機損料等の費用であり、直接人件費の合計額に 30.0%を乗じた金額を計上する。 8. 本歩掛は、標準的な作業内容による場合の所要人員等を設定したものである。 したがって、現場条件等によって業務内容が異なり、本歩掛により難しい場合は見積りによるものとする。						作 業 項 目	作 業 内 容	鉄筋探査	コンクリート供試体採取位置又ははつり調査位置の特定のため、鉄筋探査器により鉄筋位置・かぶりの探査を行う。
作 業 項 目	作 業 内 容								
鉄筋探査	コンクリート供試体採取位置又ははつり調査位置の特定のため、鉄筋探査器により鉄筋位置・かぶりの探査を行う。								

—	施工単価コード	S 6 3 0 5	2 / 2

9. 打合せは「設計業務の価格積算基準」を準用するほか、適宜必要な人員を配置する。

10. 通勤により業務を実施する場合は、連絡車等にかかる経費は歩掛に含まれているため、別途計上しないものとする。

11. 滞在により業務を実施する必要がある場合は、必要な経費を計上するものとする。

施工単価構成表

25 箇所当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 (C)	外業	RA037	1.0	人		
②	設 計 技 術 員	〃	RA038	〃	〃		
③	機 械 経 費		#01	30.0	%		
④	合 計		+00				Σ①～③
⑤	単 価			1.0	箇所		④／25.0

施工単価名称	コンクリートはつり				単 位	箇所																																			
適 用 範 囲	土地改良事業により造成された農業用水利施設（コンクリート構造物）に関する機能診断業務（コンクリートはつり作業、はつり部鉄筋調査、はつり部中性化試験、はつり部埋戻し）に適用する。																																								
規 格	適用工種：コンクリート構造物																																								
入 力 条 件	A	作業区分																																							
補 助 文 内 容	作業区分																																								
入力要領 A 作業区分を表－１により入力する。 （表－１） <table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>作 業 区 分</th> <th>標準作業量 N （箇所／日）</th> <th>機械経費 （％）</th> <th>材料費 （％）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>コンクリートはつり作業</td> <td>4</td> <td>10.0</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>はつり部鉄筋調査</td> <td>32</td> <td>－</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>はつり部中性化試験</td> <td>19</td> <td>－</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>はつり部埋戻し</td> <td>7</td> <td>－</td> <td>5.0</td> </tr> </tbody> </table> 摘 要 1. 作業項目及び作業内容 現地調査（定点調査）及び試験により現況コンクリートの劣化状況を直接測定する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>作 業 項 目</th> <th>作 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリートはつり作業</td> <td>既設構造物の鉄筋等の状況がわかるようにコンクリートをはつる。</td> </tr> <tr> <td>はつり部鉄筋調査</td> <td>はつり部において鉄筋のかぶり・腐食状況等を目視にて調査する。</td> </tr> <tr> <td>はつり部中性化調査</td> <td>はつり部において試薬を用いて発色観測を行い中性化深度の調査を行う。</td> </tr> <tr> <td>はつり部埋戻し</td> <td>コンクリートはつり部を補修材により埋め戻す。</td> </tr> </tbody> </table>							A	作 業 区 分	標準作業量 N （箇所／日）	機械経費 （％）	材料費 （％）	1	コンクリートはつり作業	4	10.0	3.0	2	はつり部鉄筋調査	32	－	－	3	はつり部中性化試験	19	－	3.0	4	はつり部埋戻し	7	－	5.0	作 業 項 目	作 業 内 容	コンクリートはつり作業	既設構造物の鉄筋等の状況がわかるようにコンクリートをはつる。	はつり部鉄筋調査	はつり部において鉄筋のかぶり・腐食状況等を目視にて調査する。	はつり部中性化調査	はつり部において試薬を用いて発色観測を行い中性化深度の調査を行う。	はつり部埋戻し	コンクリートはつり部を補修材により埋め戻す。
A	作 業 区 分	標準作業量 N （箇所／日）	機械経費 （％）	材料費 （％）																																					
1	コンクリートはつり作業	4	10.0	3.0																																					
2	はつり部鉄筋調査	32	－	－																																					
3	はつり部中性化試験	19	－	3.0																																					
4	はつり部埋戻し	7	－	5.0																																					
作 業 項 目	作 業 内 容																																								
コンクリートはつり作業	既設構造物の鉄筋等の状況がわかるようにコンクリートをはつる。																																								
はつり部鉄筋調査	はつり部において鉄筋のかぶり・腐食状況等を目視にて調査する。																																								
はつり部中性化調査	はつり部において試薬を用いて発色観測を行い中性化深度の調査を行う。																																								
はつり部埋戻し	コンクリートはつり部を補修材により埋め戻す。																																								

2. 本歩掛は標準的な作業を実施するための歩掛であり、暗所作業や高所作業等において仮設が必要となる場合には、別途考慮する。
 なお、調査環境（施設管理者との調整・落水作業等）は発注者が原則整えるものとする。脚立・小運搬用手押し台車等簡易な道具は各歩掛に含まれている。軽微な仮設については、調査業務の間接調査費（仮設費）に別途計上するものとするが、大規模な仮設が必要な場合は業務に含めず、別途工事で実施するものとする。
3. 現地調査（定点調査）及び試験の実施にあたり、安全対策が必要となる場合は別途考慮する。なお、安全費の計上については、調査業務の間接調査費（安全費）によるものとする。
4. コンクリートはつり作業は、コンクリート構造物全般に適用できる。
5. はつり・埋戻し範囲は、30cm×30cm 程度、深さ 10cm 程度の範囲である。
6. 本歩掛における標準作業量は表－１のとおりである。
 なお、コンクリートはつり作業の標準作業量は、横向き作業を対象としているため、下向き、上向きで作業を実施する場合の日当り作業量は、別途考慮する。
7. はつり部鉄筋調査には鉄筋腐食判定、かぶりの測定、配筋ピッチの確認を含む。
8. はつり部鉄筋調査、はつり部中性化試験、はつり部埋戻しの作業は、はつり作業と併せて行う。
9. 機械経費・材料費は、表－２の費用であり、直接人件費の合計額に表－１の率を乗じた金額を計上する。

（表－２）

A	作 業 区 分	機 械 経 費	材 料 費
1	コンクリートはつり作業	電動ハンマー、電動エアピック、ディスクサンダー、発動発電機、ライトバンの損料等	ディスクサンダー刃、電動ハンマー刃の損耗費及びガソリン等
2	はつり部鉄筋調査	—	—
3	はつり部中性化試験	—	フェノールフタレイン溶液及び計測器具の損料等
4	はつり部埋戻し	—	無収縮モルタル等

10. 本歩掛は、標準的な作業内容による場合の所要人員等を各々の工種毎に設定したものである。したがって、現場条件等によって業務内容が異なり、本歩掛により難しい場合は見積りによるものとする。
11. 打合せは「設計業務の価格積算基準」を準用するほか、適宜必要な人員を配置する。
12. 通勤により業務を実施する場合は、連絡車等にかかる経費は歩掛に含まれているため、別途計上しないものとする。
13. 滞在により業務を実施する必要がある場合は、必要な経費を計上するものとする。

施工単価構成表

N箇所当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 C	外業	RA037	1.0	人		
②	設 計 技 術 員	〃	RA038	〃	〃		
③	機 械 経 費		#01	表－1	%		
④	材 料 費		#01	〃	〃		
⑤	合 計		+00				Σ①～④
⑥	単 価			1.0	箇所		⑤／N

(注1) N＝標準作業量 (表－1) (箇所／日)

—	施工単価コード	S 6 3 0 7	1 / 2

施工単価名称		中性化深さ試験（ドリル法）		単 位	箇所				
適用範囲		土地改良事業により造成された農業用水利施設（コンクリート構造物）に関する機能診断業務（ドリル法による中性化深さ調査）に適用する。							
規格		適用工種：コンクリート構造物							
入力条件									
補助文内容									
摘 要		1．作業項目及び作業内容 現地調査（定点調査）及び試験により現況コンクリートの劣化状況を直接測定する。							
		<table><tr><th>作業項目</th><th>作業内容</th></tr><tr><td>中性化深さ調査（ドリル法）</td><td>コンクリートドリルにより削孔し、その削粉を用いて中性化深さを測定する。（NDIS 3419）</td></tr></table>				作業項目	作業内容	中性化深さ調査（ドリル法）	コンクリートドリルにより削孔し、その削粉を用いて中性化深さを測定する。（NDIS 3419）
作業項目	作業内容								
中性化深さ調査（ドリル法）	コンクリートドリルにより削孔し、その削粉を用いて中性化深さを測定する。（NDIS 3419）								
		2．本歩掛は標準的な作業を実施するための歩掛であり、暗所作業や高所作業等において仮設が必要となる場合には、別途考慮する。 なお、調査環境（施設管理者との調整・落水作業等）は発注者が原則整えるものとする。脚立・小運搬用手押し台車等簡易な道具は各歩掛に含まれている。軽微な仮設については、調査業務の間接調査費（仮設費）に別途計上するものとするが、大規模な仮設が必要な場合は業務に含めず、別途工事で実施するものとする。							
		3．現地調査（定点調査）及び試験の実施にあたり、安全対策が必要となる場合は別途考慮する。なお、安全費の計上については、調査業務の間接調査費（安全費）によるものとする。							
		4．本歩掛は、コンクリート構造物全般に適用できる。							
		5．本歩掛における標準作業量は次のとおりである。 標準作業量：12箇所／日 なお、1箇所当たりの削孔は3孔を想定している。							
		6．機械経費は、電動ドリル、発動発電機、ライトバンの損料等の費用であり、直接人件費の合計額に10.0%を乗じた金額を計上する。							
		7．材料費は、フェノールフタレイン溶液、試験紙、ろ紙、ガソリン等の費用であり、直接人件費の合計額に5.0%を乗じた金額を計上する。							

8. 本歩掛は、標準的な作業内容による場合の所要人員等を設定したものである。
したがって、現場条件等によって業務内容が異なり、本歩掛により難しい場合は見積りによるものとする。
9. 打合せは「設計業務の価格積算基準」を準用するほか、適宜必要な人員を配置する。
10. 通勤により業務を実施する場合は、連絡車等にかかる経費は歩掛に含まれているため、別途計上しないものとする。
11. 滞在により業務を実施する必要がある場合は、必要な経費を計上するものとする。

施工単価構成表

12箇所当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設計技師（B）	外業	RA036	1.0	人		
②	設計技師（C）	〃	RA037	〃	〃		
③	機 械 経 費		#01	10.0	%		
④	材 料 費		#01	5.0	〃		
⑤	合 計		+00				Σ①～④
⑥	単 価			1.0	箇所		⑤／12.0

—	施工単価コード	S 6 3 0 8	1 / 2

施工単価名称	コンクリート供試体採取・埋戻し			単 位	箇所
適用範囲 規格	土地改良事業により造成された農業用水利施設（コンクリート構造物）に関する機能診断業務（コンクリート供試体採取、コンクリート供試体採取部埋戻し）に適用する。 適用工種：コンクリート構造物				
入力条件	A	作業区分			
補助文内容	作業区分				

A

 作業区分を表－１により入力する。
 （表－１）

A	作 業 区 分	標準作業量 N (箇所／日)	機械経費 (%)	材料費 (%)
1	コンクリート供試体採取 φ 100mm	5	10.0	5.0
2	コンクリート供試体採取 φ 100mm 未満	6	10.0	5.0
3	コンクリート供試体採取部埋戻し	16	－	10.0

摘 要

1. 作業項目及び作業内容
 現地調査（定点調査）により現況コンクリートの劣化状況を直接測定する。

作 業 項 目	作 業 内 容
コンクリート供試体採取	中性化調査、圧縮強度試験などの試験に必要なコンクリート供試体をコアボーリングマシンにより採取する。
コンクリート供試体採取部埋戻し	コンクリート供試体採取部を補修材により埋め戻す。

2. 本歩掛は標準的な作業を実施するための歩掛であり、暗所作業や高所作業等において仮設が必要となる場合には、別途考慮する。
 なお、調査環境（施設管理者との調整・落水作業等）は発注者が原則整えるものとする。脚立・小運搬用手押し台車等簡易な道具は各歩掛に含まれている。軽微な仮設については、調査業務の間接調査費（仮設費）に別途計上するものとするが、大規模な仮設が必要な場合は業務に含めず、別途工事で実施するものとする。

3. 現地調査（定点調査）の実施にあたり、安全対策が必要となる場合は別途考慮する。なお、安全費の計上については、調査業務の間接調査費（安全費）によるものとする。

4. 本歩掛は、コンクリート構造物全般に適用できる。

5. コア径はφ 50mm～φ 100mm を対象とする。

—	施工単価コード	S 6 3 0 8	2 / 2

6. コンクリート供試体採取部埋戻しはコンクリート供試体採取による採取部の埋戻しに適用する。
7. コンクリート供試体採取部埋戻しはコンクリート供試体採取と併せて行う。
8. 本歩掛における標準作業量は表－１のとおりである。
 なお、コンクリート供試体採取の標準作業量は、水平方向での作業を対象としているため、下向き、上向きでの作業の場合は、別途考慮する。
9. 機械経費・材料費は、表－２の費用であり、直接人件費の合計額に表－１の率を乗じた金額を計上する。

(表－２)

A	作 業 区 分	機 械 経 費	材 料 費
1	コンクリート供試体採取	コアボーリングマシン、電動ドリル、発動発電機、ライトバンの損料及びダイヤモンドビットの損耗費等	コアボーリング刃、ドリル刃の損耗費及びガソリン等
2			
3	コンクリート供試体採取部埋戻し	—	無収縮モルタル等

10. 本歩掛は、標準的な作業内容による場合の所要人員等を各々の工種毎に設定したものである。したがって、現場条件等によって業務内容が異なり、本歩掛により難しい場合は見積りによるものとする。
11. 打合せは「設計業務の価格積算基準」を準用するほか、適宜必要な人員を配置する。
12. 通勤により業務を実施する場合は、連絡車等にかかる経費は歩掛に含まれているため、別途計上しないものとする。
13. 滞在により業務を実施する必要がある場合は、必要な経費を計上するものとする。

施工単価構成表

N 箇所当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 (C)	外業	RA037	1.0	人		
②	設 計 技 術 員	〃	RA038	〃	〃		
③	機 械 経 費		#01	表－１	%		
④	材 料 費		#01	〃	〃		
⑤	合 計		+00				Σ①～④
⑥	単 価			1.0	箇所		⑤／N

(注１) N＝標準作業量(表－１)(箇所／日)

—	施工単価コード	S 6 3 0 9	1 / 2

施工単価名称	現地踏査（用排水ポンプ設備）			単 位	式												
適 用 範 囲	本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（用排水ポンプ設備）の現地踏査に適用する。																
規 格	適用対象施設 用排水ポンプ設備・・・横軸・立軸ポンプ（渦巻/軸流/斜流）																
入 力 条 件	A	診断台数（台）															
補助文内容	診断台数																
入力要領 A 診断台数（台）を入力する。 ただし、同一地区内のポンプは1～10台とする。 摘 要 1. 参考歩掛（Y） 本歩掛は、用排水ポンプ設備（横軸/立軸/（渦巻/軸流/斜流））の機能診断業務について適用し、主原動機、動力伝導装置、弁類、補機設備等（天井クレーンを除く）を含むものとする。 ただし、チューブラポンプ及び水中ポンプを除く。 （表－1） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>歩 掛 算 定 式（人）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立軸ポンプ、横軸ポンプ</td><td>$Y = y \times \text{職種別労務構成比率（\%）} \times \text{ポンプ形式別補正係数}$</td></tr> </tbody> </table> （注）1. yは作業項目別算定式である。 2. 横軸ポンプと立軸ポンプを1業務で診断する場合は、ポンプ形式ごとに算定する。 3. 歩掛は、職種別労務構成比率、ポンプ形式別補正係数を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。 2. 作業項目別算定式（y） （表－2） <table border="1"> <thead> <tr> <th>作業項目</th><th>作業項目別算定式（y）</th><th>Xの範囲（同一地区）</th><th>Xの定義</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現地踏査</td><td>$0.28X + 0.85$</td><td>1～10</td><td>台数（台）</td></tr> </tbody> </table> （注）1. 簡易内部診断調査及び詳細診断は、別途見積り等により適正に計上する。 2. 横軸ポンプと立軸ポンプを1業務で診断する場合は、各々の作業項目別算定式により計上する。 3. 複数の口径のポンプが設置されている場合は、単純にポンプの台数をXの対象とする。						区 分	歩 掛 算 定 式（人）	立軸ポンプ、横軸ポンプ	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率（\%）} \times \text{ポンプ形式別補正係数}$	作業項目	作業項目別算定式（y）	Xの範囲（同一地区）	Xの定義	現地踏査	$0.28X + 0.85$	1～10	台数（台）
区 分	歩 掛 算 定 式（人）																
立軸ポンプ、横軸ポンプ	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率（\%）} \times \text{ポンプ形式別補正係数}$																
作業項目	作業項目別算定式（y）	Xの範囲（同一地区）	Xの定義														
現地踏査	$0.28X + 0.85$	1～10	台数（台）														

3. 職種別労務構成比率
(表－3)

作業項目	職種別労務構成比率（％）		計
	設計技師 A	設計技師 B	
現地踏査	43	57	100

4. ポンプ形式別補正係数
(表－4)

作業項目	ポンプ形式別補正係数	
	横軸ポンプ	立軸ポンプ
現地踏査	1.0	

5. 作業項目及び作業内容

(表－5)

作業項目	作 業 内 容
現地踏査	現地調査の実施手順を決定するために、事前調査で得られた情報をもとに設備を踏査することで、現地調査に伴う仮設の必要性等の現場条件、劣化箇所の位置や劣化の内容、程度など、必要な事項について概略を把握し、現地調査箇所や調査項目、調査方法を決定する。

6. 本歩掛は標準的な作業を実施するための歩掛であり、暗所作業や高所作業等において仮設が必要となる場合には、別途考慮する。

なお、調査環境（施設管理者との調整・落水作業等）は発注者が原則整えるものとする。脚立・小運搬用手押し台車等簡易な機材は本歩掛に含まれている。軽微な仮設については、調査業務の間接調査費（仮設費）に別途計上するものとするが、大規模な仮設が必要な場合は業務に含めず、別途工事で実施するものとする。

7. 現地踏査の実施に当たり、安全対策が必要となる場合は別途計上するものとする。
なお、安全費の計上については、調査業務の間接調査費（安全費）に別途計上するものとする。

8. 通勤により業務を実施する場合は、連絡車等にかかる経費は参考歩掛に含まれているため、別途計上しないものとする。

滞在により業務を実施する必要がある場合は、必要な経費を計上するものとする。

施工単価構成表

1 式（N 台）当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 A	外業	RA035	表－1	人		
②	設 計 技 師 B	〃	RA036	〃	〃		
③	合 計		+00				Σ①～②
④	単 価			1	式		③

—	施工単価コード	S 6 3 1 0	1 / 3

施工単価名称		現地踏査（水門設備）	単 位	式						
適用範囲		本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（水門設備）の現地踏査に適用する。								
規格		適用対象施設 水門設備・・・河川・水路・用排水機場・貯水池等の水門設備（プレートガーダ構造のローラゲート及び、スライドゲート、シェル構造ローラゲート、起伏ゲート（ゴム引布製起伏ゲートを除く））								
入力条件	A	対象施設区分								
	B	診断門数（門）								
補助文内容		対象施設区分、診断門数								
入力要領 A 対象施設区分を表－１より入力する。 （表－１） <table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>対 象 施 設</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>頭 首 工 ゲ ー ト</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>水 路 ゲ ー ト</td> </tr> </table> B 診断門数（門）を入力する。 ただし、同一地区内の頭首工ゲートは３～２５門とし、水路ゲートは３～５０門とする。 （注）１．ダム用水門設備、ゴム引布製起伏ゲートには適用できない。					A	対 象 施 設	1	頭 首 工 ゲ ー ト	2	水 路 ゲ ー ト
A	対 象 施 設									
1	頭 首 工 ゲ ー ト									
2	水 路 ゲ ー ト									

摘 要

1. 参考歩掛（Y）

本歩掛は、河川・水路・用排水機場・貯水池等の水門設備（プレートガーダ構造のローラゲート及び、スライドゲート、シェル構造ローラゲート、起伏ゲート（ゴム引布製起伏ゲートを除く。））の機能診断業務について適用し、水門設備には、戸当り、開閉装置、機側操作盤を含むものとする。

なお、ダム用水門設備には適用できないため、別途見積り等により適正に計上するものとする。

（表－2）

区 分	歩 掛 算 定 式（人）
頭首工ゲート、水路ゲート	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率（\%）}$

（注） 1. y は作業項目別算定式である。

2. 頭首工ゲートと水路ゲートを1業務で診断する場合は、ゲート区分ごとに算定する。

3. 歩掛は、職種別労務構成比率を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。

2. 作業項目別算定式（y）

（表－3）

（人）

作業項目	作業項目別算定式（y）		Xの範囲 （同一地区）	Xの定義
	頭首工ゲート	水路ゲート		
現地踏査	$0.13X + 0.53$	$0.15X + 0.55$	頭首工ゲート 3～25 水路ゲート 3～50	門数（門）

（注） 1. 詳細診断は、別途見積り等により適正に計上する。

2. 1箇所にゲートが2連以上設置されている場合は、単純にゲートの門数をXの対象とする。

3. 頭首工ゲートと水路ゲートを1業務で診断する場合は、各々の作業項目別算定式により計上する。

3. 職種別労務構成比率

（表－4）

作業項目	ゲート区分	職種別労務構成比率（\%）			計
		設計主任技師	設計技師A	設計技師B	
現地踏査	頭首工	30	54	16	100
	水路	24	38	38	100

4. 作業項目及び作業内容

(表－5)

作業項目	作 業 内 容
現地踏査	現地調査の実施手順を決定するために、事前調査で得られた情報をもとに設備を踏査することで、現地調査に伴う仮設の必要性等の現場条件、劣化箇所の位置や劣化の内容、程度など、必要な事項について概略を把握し、現地調査箇所や調査項目、調査方法を決定する。

5. 本歩掛は標準的な作業を実施するための歩掛であり、暗所作業や高所作業等において仮設が必要となる場合には、別途考慮する。

なお、調査環境（施設管理者との調整・落水作業等）は発注者が原則整えるものとする。脚立・小運搬用手押し台車等簡易な機材は本歩掛に含まれている。軽微な仮設については、調査業務の間接調査費（仮設費）に別途計上するものとするが、大規模な仮設が必要な場合は業務に含めず、別途工事で実施するものとする。

6. 現地踏査の実施に当たり、安全対策が必要となる場合は別途計上するものとする。なお、安全費の計上については、調査業務の間接調査費（安全費）に別途計上するものとする。

7. 通勤により業務を実施する場合は、連絡車等にかかる経費は参考歩掛に含まれているため、別途計上しないものとする。

滞在により業務を実施する必要がある場合は、必要な経費を計上するものとする。

施工単価構成表

1 式（N門）当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	外業	RA034	表－2	人		
②	設 計 技 師 A	〃	RA035	〃	〃		
③	設 計 技 師 B	〃	RA036	〃	〃		
④	合 計		+00				Σ①～③
⑤	単 価			1	式		④

—	施工単価コード	S 6 3 1 1	1 / 3

施工単価名称	概略診断（用排水ポンプ設備）		単 位	式										
適用範囲 規格	本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（用排水ポンプ設備）の概略診断に適用する。 適用対象施設 用排水ポンプ設備・・・横軸・立軸ポンプ（渦巻/軸流/斜流）													
入力条件	A	横軸・立軸ポンプ区分												
	B	診断台数（台）												
補助文内容	ポンプ区分、診断台数													
入力要領 A 横軸・立軸ポンプ区分を表－１より入力する。 （表－１） <table border="1"> <tr> <td>A</td><td>ポ ン プ 区 分</td></tr> <tr> <td>1</td><td>横軸ポンプ</td></tr> <tr> <td>2</td><td>立軸ポンプ</td></tr> </table> B 診断台数（台）を表－２より入力する。 ただし、同一地区内のポンプは１～１０台とする。 摘 要 １．参考歩掛（Ｙ） 本歩掛は、用排水ポンプ設備（横軸/立軸/（渦巻/軸流/斜流））の機能診断業務について適用し、主原動機、動力伝導装置、弁類、補機設備等（天井クレーンを除く）を含むものとする。 ただし、チューブラポンプ及び水中ポンプを除く。 （表－２） <table border="1"> <tr> <td>区 分</td><td>歩 掛 算 定 式（人）</td></tr> <tr> <td>立軸ポンプ、横軸ポンプ</td><td>$Y = y \times \text{職種別労務構成比率（\%）} \times \text{ポンプ形式別補正係数}$</td></tr> </table> （注）１． y は作業項目別算定式である。 ２． 横軸ポンプと立軸ポンプを１業務で診断する場合は、ポンプ形式ごとに算定する。 ３． 歩掛は、職種別労務構成比率、ポンプ形式別補正係数を考慮した最終値で小数点以下第２位を四捨五入して１位止めとする。					A	ポ ン プ 区 分	1	横軸ポンプ	2	立軸ポンプ	区 分	歩 掛 算 定 式（人）	立軸ポンプ、横軸ポンプ	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率（\%）} \times \text{ポンプ形式別補正係数}$
A	ポ ン プ 区 分													
1	横軸ポンプ													
2	立軸ポンプ													
区 分	歩 掛 算 定 式（人）													
立軸ポンプ、横軸ポンプ	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率（\%）} \times \text{ポンプ形式別補正係数}$													

2. 作業項目別算定式 (y)

(表－3) (人)

作業項目	作業項目別算定式 (y)	Xの範囲(同一地区)	Xの定義
概略診断	$2.12X + 0.97$	1～10	台数(台)

- (注) 1. 簡易内部診断調査及び詳細診断は、別途見積り等により適正に計上する。
2. 横軸ポンプと立軸ポンプを1業務で診断する場合は、各々の作業項目別算定式により計上する。
3. 複数の口径のポンプが設置されている場合は、単純にポンプの台数をXの対象とする。

3. 職種別労務構成比率

(表－4)

作業項目	職種別労務構成比率 (%)		計
	設計技師A	設計技師B	
概略診断	45	55	100

4. ポンプ形式別補正係数

(表－5)

作業項目	ポンプ形式別補正係数	
	横軸ポンプ	立軸ポンプ
概略診断	1.0	0.8

5. 作業項目及び作業内容

(表－6)

作業項目	作業内容
概略診断調査	事前調査、現地踏査により得られた情報をもとに、目視、触覚、聴覚等人間の五感による判断と付属計器類の指示値、簡易計測器の測定値、日常・定期点検記録や整備・補修記録及び操作記録等から設備の状態、機能を確認する。

6. 本歩掛は標準的な作業を実施するための歩掛であり、暗所作業や高所作業等において仮設が必要となる場合には、別途考慮する。

なお、調査環境（施設管理者との調整・落水作業等）は発注者が原則整えるものとする。脚立・小運搬用手押し台車等簡易な機材は本歩掛に含まれている。軽微な仮設については、調査業務の間接調査費（仮設費）に別途計上するものとするが、大規模な仮設が必要な場合は業務に含めず、別途工事で実施するものとする。

7. 概略診断の実施に当たり、安全対策が必要となる場合は別途計上するものとする。
 なお、安全費の計上については、調査業務の間接調査費（安全費）に別途計上するものとする。
8. 通勤により業務を実施する場合は、連絡車等にかかる経費は参考歩掛に含まれているため、別途計上しないものとする。
 滞在により業務を実施する必要がある場合は、必要な経費を計上するものとする。

施工単価構成表

1 式（N 台） 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 A	外業	RA035	表－2	人		
②	設 計 技 師 B	〃	RA036	〃	〃		
③	合 計		+00				Σ①～②
④	単 価			1	式		③

—	施工単価コード	S 6 3 1 2	1 / 3

施工単価名称		概略診断（水門設備）	単 位	式
適用範囲		本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（水門設備）の概略診断に適用する。		
規格		適用対象施設 水門設備・・・河川・水路・用排水機場・貯水池等の水門設備（プレートガーダ構造のローラゲート及び、スライドゲート、シェル構造ローラゲート、起伏ゲート（ゴム引布製起伏ゲートを除く））		
入力条件	A	対象施設区分		
	B	診断門数（門）		
補助文内容		対象施設、診断門数		

入力要領

A

 対象施設区分を表－１より入力する。

（表－１）

A	対 象 施 設
1	頭 首 工 ゲ ー ト
2	水 路 ゲ ー ト

B

 診断門数（門）を入力する。
 ただし、同一地区内の頭首工ゲートは３～２５門とし、水路ゲートは３～５０門とする。

 （注）１．ダム用水門設備、ゴム引布製起伏ゲートには適用できない。

摘 要

1. 参考歩掛（Y）

本歩掛は、河川・水路・用排水機場・貯水池等の水門設備（プレートガーダ構造のローラゲート及び、スライドゲート、シェル構造ローラゲート、起伏ゲート（ゴム引布製起伏ゲートを除く。））の機能診断業務について適用し、水門設備には、戸当り、開閉装置、機側操作盤を含むものとする。

なお、ダム用水門設備には適用できないため、別途見積り等により適正に計上するものとする。

（表－2）

区 分	歩 掛 算 定 式 (人)
頭首工ゲート、水路ゲート	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率 (\%)}$

- （注） 1. y は作業項目別算定式である。
 2. 頭首工ゲートと水路ゲートを1業務で診断する場合は、ゲート区分ごとに算定する。
 3. 歩掛は、職種別労務構成比率を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。

2. 作業項目別算定式（ y ）

（表－3）

（人）

作業項目	作業項目別算定式（ y ）		Xの範囲 (同一地区)	Xの定義
	頭首工ゲート	水路ゲート		
概略診断	$1.07X + 2.13$	$0.98X - 2.09$	頭首工ゲート 3～25 水路ゲート 3～50	門数（門）

- （注） 1. 詳細診断は、別途見積り等により適正に計上する。
 2. 1箇所にゲートが2連以上設置されている場合は、単純にゲートの門数をXの対象とする。
 3. 頭首工ゲートと水路ゲートを1業務で診断する場合は、各々の作業項目別算定式により計上する。

3. 職種別労務構成比率

（表－4）

作業項目	ゲート区分	職種別労務構成比率（%）		計
		設計技師A	設計技師B	
概略診断	頭首工	50	50	100
	水路	49	51	100

4. 作業項目及び作業内容

(表－5)

作業項目	作 業 内 容
概略診断調査	事前調査、現地踏査により得られた情報をもとに、目視、触覚、聴覚等人間の五感による判断と付属計器類の指示値、簡易計測器の測定値、日常・定期点検記録や整備・補修記録及び操作記録等から設備の状態、機能を確認する。

5. 本歩掛は標準的な作業を実施するための歩掛であり、暗所作業や高所作業等において仮設が必要となる場合には、別途考慮する。

なお、調査環境（施設管理者との調整・落水作業等）は発注者が原則整えるものとする。脚立・小運搬用手押し台車等簡易な機材は本歩掛に含まれている。軽微な仮設については、調査業務の間接調査費（仮設費）に別途計上するものとするが、大規模な仮設が必要な場合は業務に含めず、別途工事で実施するものとする。

6. 概略診断の実施に当たり、安全対策が必要となる場合は別途計上するものとする。なお、安全費の計上については、調査業務の間接調査費（安全費）に別途計上するものとする。

7. 通勤により業務を実施する場合は、連絡車等にかかる経費は参考歩掛に含まれているため、別途計上しないものとする。

滞在により業務を実施する必要がある場合は、必要な経費を計上するものとする。

施工単価構成表

1 式（N門）当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 A	外業	RA035	表－2	人		
②	設 計 技 師 B	〃	RA036	〃	〃		
③	合 計		+00				Σ①～②
④	単 価			1	式		③

施工単価名称	現地踏査（電気設備）			単 位	式												
適 用 範 囲	本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（電気設備）の現地踏査に適用する。 適用対象施設 電気設備・・・用排水機場・頭首工・水路・ダム・中央管理所等の電気設備（受変電設備、配電設備、動力設備、運転操作設備、非常用発電設備、直流電源設備）の機能診断業務について適用するものとする。 ただし、水門設備及び除塵設備の機側操作盤を除く。																
規 格																	
入 力 条 件	A	電気設備の診断総数 X															
補 助 文 内 容	電気設備の診断総数 X																
入力要領 A 電気設備の診断総数 X を入力する。 ただし、X の範囲は1～112とする。（同一地区） 摘 要 1. 参考歩掛（Y） 本歩掛は、用排水機場・頭首工・水路・ダム・中央管理所等の電気設備（受変電設備、配電設備、動力設備、運転操作設備、非常用発電設備、直流電源設備）の機能診断業務について適用するものとする。 ただし、水門設備及び除塵設備の機側操作盤を除く。 （表－1） <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>歩 掛 算 定 式 (人)</th> </tr> <tr> <td>電気設備</td> <td>$Y = y \times \text{職種別労務構成比率} (\%)$</td> </tr> </table> （注） 1. y は作業項目別算定式である。 2. 歩掛は、職種別労務構成比率を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。 2. 作業項目別算定式（y） （表－2） <table border="1"> <tr> <th>作業項目</th> <th>作業項目別算定式（y）</th> <th>X の範囲（同一地区）</th> <th>X の定義</th> </tr> <tr> <td>現地踏査</td> <td>$0.02X + 1.10$</td> <td>1～112</td> <td>総数（各単位）</td> </tr> </table> （注） 1. x は、調査を実施する次に示す電気設備（機器、装置、配電盤及び配電盤に収納される機器）の総数とする。 機器とは、高圧気中開閉器である。 装置とは、直流電源設備に係る直流電源装置、無停電電源装置、制御弁式蓄						区 分	歩 掛 算 定 式 (人)	電気設備	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率} (\%)$	作業項目	作業項目別算定式（y）	X の範囲（同一地区）	X の定義	現地踏査	$0.02X + 1.10$	1～112	総数（各単位）
区 分	歩 掛 算 定 式 (人)																
電気設備	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率} (\%)$																
作業項目	作業項目別算定式（y）	X の範囲（同一地区）	X の定義														
現地踏査	$0.02X + 1.10$	1～112	総数（各単位）														

電池部、ベント形蓄電池部、非常用発電装置に係るディーゼル機関、発電機、発電設備補機、発電機盤である。

配電盤とは、高圧引込盤、高圧受電盤、低圧受電盤、主変圧器盤、照明変圧器盤、低圧配電盤、高圧電動機盤、低圧電動機盤、コントロールセンタ、機側操作盤、補助継電器盤、計装盤及びその他の盤である。

配電盤に収納される機器とは、遮断器（真空遮断器、油遮断器、磁気遮断器）、変圧器（油入変圧器、モールド変圧器）、避雷器、断路器、高圧電磁接触器、計器用変成器、コンデンサ、直列リアクトル、保護継電器である。

2. 配電盤に収納される機器は、「農業水利用施設の機能保全の手引き「電気設備」参考資料編」2. 2 電気設備の構成機器の劣化要因に示されている構成機器の名称や図記号を参考に総数を集計する。
3. 水門設備における機側操作盤の機能診断は、水門設備の参考歩掛に含まれていることから、電気設備では計上しないこと。
4. 用排水機場における総数集計例（表－3）を示すので参考とされたい。なお、総数は、調査を実施する電気設備を集計する。

総数集計例（表－3）

機器名称	区分	柱上気中開閉器	高圧受電盤	主変圧器盤	補機変圧器盤	N o. 1 主ポンプ盤	N o. 2 主ポンプ盤	N o. 3 主ポンプ盤	低圧配電盤
高圧気中開閉器	機器	1	—	—	—	—	—	—	—
配電盤	配電盤	—	1	1	1	1	1	1	1
遮断器（真空遮断器）	収納機器	—	1	—	—	—	—	—	—
変圧器（モールド変圧器）	収納機器	—	—	1	2	—	—	—	—
避雷器	収納機器	1	—	—	—	—	—	—	—
断路器	収納機器	—	1	—	—	—	—	—	—
高圧電磁接触器	収納機器	—	—	—	—	1	1	1	—
計器用変成器	収納機器	—	4	2	4	3	3	3	—
コンデンサ	収納機器	—	—	1	—	1	1	1	—
保護継電器	収納機器	—	3	1	1	1	1	1	—
小計	—	2	10	6	8	7	7	7	1
総数	—	48							

3. 職種別労務構成比率

（表－4）

作業項目	職種別労務構成比率（％）		計
	設計主任技師	設計技師A	
現地踏査	50	50	100

4. 作業項目及び作業内容

(表－5)

作業項目	作 業 内 容
現地踏査	現地調査の実施手順を決定するために、事前調査で得られた情報をもとに設備を踏査することで、現地調査に伴う仮設の必要性等の現場条件、劣化箇所の位置や劣化の内容、程度など、必要な事項について概略を把握し、現地調査箇所や調査項目、調査方法を決定する。

5. 本歩掛は標準的な作業を実施するための歩掛であり、暗所作業や高所作業等において仮設が必要となる場合には、別途考慮する。

なお、調査環境（施設管理者との調整・落水作業等）は発注者が原則整えるものとする。脚立・小運搬用手押し台車等簡易な機材は本歩掛に含まれている。軽微な仮設については、調査業務の間接調査費（仮設費）に別途計上するものとするが、大規模な仮設が必要な場合は業務に含めず、別途工事で実施するものとする。

6. 現地踏査の実施に当たり、安全対策が必要となる場合は別途計上するものとする。
 なお、安全費の計上については、調査業務の間接調査費（安全費）に別途計上するものとする。

7. 通勤により業務を実施する場合は、連絡車等にかかる経費は参考歩掛に含まれているため、別途計上しないものとする。

滞在により業務を実施する必要がある場合は、必要な経費を計上するものとする。

施工単価構成表

1 式（総数 X） 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	外業	RA034	表－ 1	人		
②	設 計 技 師 A	〃	RA035	〃	〃		
③	合 計		+00				Σ ①～②
④	単 価			1	式		③

施工単価名称	概略診断（電気設備）			単 位	式												
適用範囲	本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（電気設備）の概略診断に適用する。 適用対象施設 電気設備・・・用排水機場・頭首工・水路・ダム・中央管理所等の電気設備（受変電設備、配電設備、動力設備、運転操作設備、非常用発電設備、直流電源設備）の機能診断業務について適用するものとする。 ただし、水門設備及び除塵設備の機側操作盤を除く。																
入力条件	A	電気設備の診断総数 X															
補助文内容	電気設備の診断総数 X																
入力要領 A 電気設備の診断総数 X を入力する。 ただし、同一地区内の総数は 1 ～ 1 5 4 とする。 摘 要 1. 参考歩掛（Y） 本歩掛は、用排水機場・頭首工・水路・ダム・中央管理所等の電気設備（受変電設備、配電設備、動力設備、運転操作設備、非常用発電設備、直流電源設備）の機能診断業務について適用するものとする。 ただし、水門設備及び除塵設備の機側操作盤を除く。 （表－1） <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>歩 掛 算 定 式（人）</th> </tr> <tr> <td>電気設備</td> <td>$Y = y \times \text{職種別労務構成比率（\%）}$</td> </tr> </table> （注） 1. y は作業項目別算定式である。 2. 歩掛は、職種別労務構成比率を考慮した最終値で小数点以下第 2 位を四捨五入して 1 位止めとする。 2. 作業項目別算定式（y） （表－2） <table border="1"> <tr> <th>作業項目</th> <th>作業項目別算定式（y）</th> <th>X の範囲（同一地区）</th> <th>X の定義</th> </tr> <tr> <td>概略診断</td> <td>$0.10 X + 4.86$</td> <td>1 ～ 154</td> <td>総数（各単位）</td> </tr> </table> （注） 1. x は、調査を実施する次に示す電気設備（機器、装置、配電盤及び配電盤に収納される機器）の総数とする。						区 分	歩 掛 算 定 式（人）	電気設備	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率（\%）}$	作業項目	作業項目別算定式（y）	X の範囲（同一地区）	X の定義	概略診断	$0.10 X + 4.86$	1 ～ 154	総数（各単位）
区 分	歩 掛 算 定 式（人）																
電気設備	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率（\%）}$																
作業項目	作業項目別算定式（y）	X の範囲（同一地区）	X の定義														
概略診断	$0.10 X + 4.86$	1 ～ 154	総数（各単位）														

機器とは、高圧気中開閉器である。

装置とは、直流電源設備に係る直流電源装置、無停電電源装置、制御弁式蓄電池部、ベント形蓄電池部、非常用発電装置に係るディーゼル機関、発電機、発電設備補機、発電機盤である。

配電盤とは、高圧引込盤、高圧受電盤、低圧受電盤、主変圧器盤、照明変圧器盤、低圧配電盤、高圧電動機盤、低圧電動機盤、コントロールセンタ、機側操作盤、補助継電器盤、計装盤及びその他の盤である。

配電盤に収納される機器とは、遮断器（真空遮断器、油遮断器、磁気遮断器）、変圧器（油入変圧器、モールド変圧器）、避雷器、断路器、高圧電磁接触器、計器用変成器、コンデンサ、直列リアクトル、保護継電器である。

2. 配電盤に収納される機器は、「農業水利用施設の機能保全の手引き「電気設備」参考資料編」 2. 2 電気設備の構成機器の劣化要因に示されている構成機器の名称や図記号を参考に総数を集計する。
3. 水門設備における機側操作盤の機能診断は、水門設備の参考歩掛に含まれていることから、電気設備では計上しないこと。
4. 用排水機場における総数集計例（表－3）を示すので参考とされたい。なお、総数は、調査を実施する電気設備を集計する。

総数集計例（表－3）

機器名称	区分	柱上気中開閉器	高圧受電盤	主変圧器盤	補機変圧器盤	N o. 1主ポンプ盤	N o. 2主ポンプ盤	N o. 3主ポンプ盤	低圧配電盤
高圧気中開閉器	機器	1	—	—	—	—	—	—	—
配電盤	配電盤	—	1	1	1	1	1	1	1
遮断器（真空遮断器）	収納機器	—	1	—	—	—	—	—	—
変圧器（モールド変圧器）	収納機器	—	—	1	2	—	—	—	—
避雷器	収納機器	1	—	—	—	—	—	—	—
断路器	収納機器	—	1	—	—	—	—	—	—
高圧電磁接触器	収納機器	—	—	—	—	1	1	1	—
計器用変成器	収納機器	—	4	2	4	3	3	3	—
コンデンサ	収納機器	—	—	1	—	1	1	1	—
保護継電器	収納機器	—	3	1	1	1	1	1	—
小計	—	2	10	6	8	7	7	7	1
総数	—	48							

3. 職種別労務構成比率

(表－4)

作業項目	職種別労務構成比率 (%)		計
	設計技師 A	設計技師 B	
概略診断	46	54	100

4. 作業項目及び作業内容

(表－5)

作業項目	作 業 内 容
概略診断調査	事前調査、現地踏査により得られた情報をもとに、定期保全記録の確認、現地調査（目視）、修理・交換の必要な機器及び部品の確認、参考耐用年数を超過した機器の確認を行う。

5. 本歩掛は標準的な作業を実施するための歩掛であり、暗所作業や高所作業等において仮設が必要となる場合には、別途考慮する。

なお、調査環境（施設管理者との調整・落水作業等）は発注者が原則整えるものとする。脚立・小運搬用手押し台車等簡易な機材は本歩掛に含まれている。軽微な仮設については、調査業務の間接調査費（仮設費）に別途計上するものとするが、大規模な仮設が必要な場合は業務に含めず、別途工事で実施するものとする。

6. 概略診断の実施に当たり、安全対策が必要となる場合は別途計上するものとする。

なお、安全費の計上については、調査業務の間接調査費（安全費）に別途計上するものとする。

7. 通勤により業務を実施する場合は、連絡車等にかかる経費は参考歩掛に含まれているため、別途計上しないものとする。

滞在により業務を実施する必要がある場合は、必要な経費を計上するものとする。

施工単価構成表

1 式（総数 X） 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 A	外業	RA035	表－1	人		
②	設 計 技 師 B	〃	RA036	〃	〃		
③	合 計		+00				Σ①～②
④	単 価			1	式		③

		－	施工単価コード	S 6 4 0 1	1 / 5																																	
施工単価名称		機能診断 線的構造物			工種条件あり																																	
適用範囲		土地改良事業により造成された農業用水利施設（コンクリート構造物・パイプライン）に関する線的施設の機能診断業務（開水路、暗渠、水路トンネル、パイプラインの設計業務）に適用する。																																				
規格		適用工種：開水路、暗渠、水路トンネル、パイプライン 調査対象：面積（内空断面積）25㎡以下 管径2000mm以下																																				
入力条件	A	作業項目区分	A	工種区分																																		
	(B)	補正率	B	設計対象延長（km）																																		
補助文内容		作業項目区分																																				
入力要領 A 作業項目区分を表－1により入力する。 （表－1） <table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>作業項目区分</th> <th>作業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>業務準備</td> <td>調査対象施設の周辺の地形、現況、諸施設について調査し、業務実施計画書策定のために必要な現地調査を行う。</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>資料調査</td> <td>施設完成時の設計図書及び施設管理記録、地域特性に係る資料等を収集・整理し診断評価の基礎材料とする。</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>問診調査</td> <td>施設管理者等から日常利用、操作等の不具合・変状箇所・事故履歴・補修履歴等について聞き取り調査を行い、施設機能に関する課題、問題点を把握・整理する。</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>施設機能の検討</td> <td>資料調査及び問診調査を基に、安全性、水利的な機能及び環境面からの要求機能について整理し、診断の重点を設定するほか、要求機能を満足するための要求性能を設定する。</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>施設の影響度評価（及び構成要素の階層整理） ※（ ）内は複合施設の場合に記載。作業内容も同様。</td> <td>事前調査及び現地踏査結果を基に、施設の影響度を評価する。（なお、頭首工等複合施設については、構成要素毎に影響度の区分・評価等を含む。）</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>性能低下要因の推定</td> <td>事前調査及び現地踏査結果を基に、性能低下の推定を行う。また、環境（水質又は周辺環境）条件による性能低下の可能性があるか推定する。</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>水利・水理機能検討</td> <td>現況の概略水利・水理機能検討を行う。</td> </tr> <tr> <td>－</td> <td>構造検討</td> <td>荷重条件の変化及びコンクリート推定強度において、変状が確認された構造物の現状の強度・荷重条件で概略の構造計算を行い、施設の安全性について検証を行う。</td> </tr> <tr> <td>－</td> <td>現地調査（定点調査）計画の作成</td> <td>事前調査、現地踏査及び施設の影響度等を勘案し、現地調査（定点調査）の範囲・調査地点の密度及び調査手法を設定する。</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>詳細調査計画立案</td> <td>詳細調査が必要な施設について詳細調査計画の立案を行う。</td> </tr> </tbody> </table>						A	作業項目区分	作業内容	1	業務準備	調査対象施設の周辺の地形、現況、諸施設について調査し、業務実施計画書策定のために必要な現地調査を行う。	2	資料調査	施設完成時の設計図書及び施設管理記録、地域特性に係る資料等を収集・整理し診断評価の基礎材料とする。	3	問診調査	施設管理者等から日常利用、操作等の不具合・変状箇所・事故履歴・補修履歴等について聞き取り調査を行い、施設機能に関する課題、問題点を把握・整理する。	4	施設機能の検討	資料調査及び問診調査を基に、安全性、水利的な機能及び環境面からの要求機能について整理し、診断の重点を設定するほか、要求機能を満足するための要求性能を設定する。	5	施設の影響度評価（及び構成要素の階層整理） ※（ ）内は複合施設の場合に記載。作業内容も同様。	事前調査及び現地踏査結果を基に、施設の影響度を評価する。（なお、頭首工等複合施設については、構成要素毎に影響度の区分・評価等を含む。）	6	性能低下要因の推定	事前調査及び現地踏査結果を基に、性能低下の推定を行う。また、環境（水質又は周辺環境）条件による性能低下の可能性があるか推定する。	7	水利・水理機能検討	現況の概略水利・水理機能検討を行う。	－	構造検討	荷重条件の変化及びコンクリート推定強度において、変状が確認された構造物の現状の強度・荷重条件で概略の構造計算を行い、施設の安全性について検証を行う。	－	現地調査（定点調査）計画の作成	事前調査、現地踏査及び施設の影響度等を勘案し、現地調査（定点調査）の範囲・調査地点の密度及び調査手法を設定する。	8	詳細調査計画立案	詳細調査が必要な施設について詳細調査計画の立案を行う。
A	作業項目区分	作業内容																																				
1	業務準備	調査対象施設の周辺の地形、現況、諸施設について調査し、業務実施計画書策定のために必要な現地調査を行う。																																				
2	資料調査	施設完成時の設計図書及び施設管理記録、地域特性に係る資料等を収集・整理し診断評価の基礎材料とする。																																				
3	問診調査	施設管理者等から日常利用、操作等の不具合・変状箇所・事故履歴・補修履歴等について聞き取り調査を行い、施設機能に関する課題、問題点を把握・整理する。																																				
4	施設機能の検討	資料調査及び問診調査を基に、安全性、水利的な機能及び環境面からの要求機能について整理し、診断の重点を設定するほか、要求機能を満足するための要求性能を設定する。																																				
5	施設の影響度評価（及び構成要素の階層整理） ※（ ）内は複合施設の場合に記載。作業内容も同様。	事前調査及び現地踏査結果を基に、施設の影響度を評価する。（なお、頭首工等複合施設については、構成要素毎に影響度の区分・評価等を含む。）																																				
6	性能低下要因の推定	事前調査及び現地踏査結果を基に、性能低下の推定を行う。また、環境（水質又は周辺環境）条件による性能低下の可能性があるか推定する。																																				
7	水利・水理機能検討	現況の概略水利・水理機能検討を行う。																																				
－	構造検討	荷重条件の変化及びコンクリート推定強度において、変状が確認された構造物の現状の強度・荷重条件で概略の構造計算を行い、施設の安全性について検証を行う。																																				
－	現地調査（定点調査）計画の作成	事前調査、現地踏査及び施設の影響度等を勘案し、現地調査（定点調査）の範囲・調査地点の密度及び調査手法を設定する。																																				
8	詳細調査計画立案	詳細調査が必要な施設について詳細調査計画の立案を行う。																																				

9	健全度評価	調査結果に基づき、調査単位毎に施設の健全度の判定を行う。
10	性能低下予測	性能低下要因推定結果、健全度判定結果等を踏まえ、現況施設の性能判定を行うとともに、性能管理指標を選定し、現地条件に適合する性能低下予測手法により、性能低下予測を行う。
11	管理水準の設定	性能低下予測の結果を基に、構造の安全率、施設の影響度及び経済性を踏まえ、各施設の管理水準を設定する。
12	機能保全対策の検討	施設別に現地状況に適合する対策工法を複数選定し、選定された対策工法・実施時期・実施範囲を組み合わせる対策シナリオを複数作成する。
13	機能保全コストの算定	対策シナリオ毎に機能保全コストを算定し、比較する。(コスト算定のために必要な数量計算、設計図面作成を含む。)
14	機能保全計画の策定	機能保全コストを最小とすることを基本とした上で、施設影響度を踏まえたリスクや、環境との調和、維持管理の容易さ等、多様な側面も総合的に検討し、機能保全計画を策定する。なお、状況監視等を継続する必要があると認められる施設については、経年変化状況把握などのための施設監視計画を作成する。
15	農業水利ストック情報データの入力及び登録	上記の作業において作成した資料により農業水利ストック情報データベースの入力及び登録を行う。
16	点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

B 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（％）単位で入力する。

工種条件 表－２により共通の条件値を入力する。

(表－２)

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値 又は 入力型式	備 考
A	工 種 区 分	開水路、暗渠	1	絶対入力
		水路トンネル	2	
		パイプライン	3	
B	設計対象延長		(km) 実数値	絶対入力

摘 要

- 問診調査については、対象となる管理者（改良区・市町村）が多い場合又は広範囲にわたる場合は別途考慮する。
- 本歩掛には、簡易な水利調整施設の調査及び検討は含むが、専門家の判断を要する水利調整施設の検討をする場合は別途計上する。
- 施設の影響度評価及び現地調査（定点調査）計画の作成については、別途見積りによる。
- 構造検討を実施する場合は、対象工種における実施設計の歩掛を計上する。なお、検討を必要としない場合は省略する。
- 打合せは「設計業務の価格積算基準」を準用するほか、適宜必要な人員を配置する。

施工単価構成表

1 式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師		表－ 6	表－ 3～5	人		
②	設計技師（A）		〃	〃	〃		
③	設計技師（B）		〃	〃	〃		
④	設計技師（C）		〃	〃	〃		
⑤	合 計		+00				Σ①～④
⑥	単 価			1.0	式		⑤／1.0×補正值

（注）補正值は下記により算定している。

$$\text{補正值} = \text{距離補正（表－ 3～5）} \times \frac{(\text{B})}{100} \quad (\text{小数第 3 位四捨五入 2 位止め})$$

距離補正：設計対象延長に応じて補正を行う。

（表－ 3）作業項目別補正率及び歩掛表（開水路、暗渠）

A	作業項目区分	補正率 (距離補正)	10km 当たり歩掛			
			設計 主任 技師	設計 技師 (A)	設計 技師 (B)	設計 技師 (C)
1	業務準備	0.60n+0.40	2.0	2.7	2.4	—
2	資料調査	0.32n+0.68	—	0.8	1.7	1.7
3	問診調査	0.41n+0.59	—	1.1	1.2	—
4	施設機能の検討	0.65n+0.35	0.4	1.7	1.5	—
—	施設の影響度評価（及び 構成要素の階層整理）	—	別途計上			
6	性能低下要因の推定	0.56n+0.44	1.0	2.1	1.7	—
7	水利・水理機能検討	0.83n+0.17	—	3.5	5.2	—
—	構造検討	—	別途計上			
—	現地調査（定点調査）計画の作成	—	別途計上			
8	詳細調査計画立案	0.42n+0.58	0.3	0.5	0.4	—
9	健全度評価	0.34n+0.66	0.3	1.0	1.1	1.5
10	性能低下予測	0.52n+0.48	0.4	1.3	1.3	0.7
11	管理水準の設定	0.61n+0.39	1.2	2.9	—	—
12	機能保全対策の検討	0.50n+0.50	1.7	3.6	2.1	—
13	機能保全コストの算定	0.93n+0.07	—	2.5	4.4	8.8
14	機能保全計画の策定	0.72n+0.28	1.9	2.7	3.1	—

15	農業水利ストック情報 データの入力及び登録	0.30n+0.70	—	—	1.0	1.0
16	点検取りまとめ	0.66n+0.34	2.5	1.5	—	2.1

(表－４) 作業項目別補正率及び歩掛表（水路トンネル）

A	作業項目区分	補正率 (距離補正)	10km 当たり歩掛			
			設計 主任 技師	設計 技師 (A)	設計 技師 (B)	設計 技師 (C)
1	業務準備	0.60n+0.40	2.0	2.7	2.4	—
2	資料調査	0.78n+0.22	—	1.3	2.4	2.3
3	問診調査	0.41n+0.59	—	1.1	1.2	—
4	施設機能の検討	0.65n+0.35	0.4	1.7	1.5	—
—	施設の影響度評価（及び 構成要素の階層整理）	—	別途計上			
6	性能低下要因の推定	0.56n+0.44	1.0	2.1	1.7	—
7	水利・水理機能検討	0.83n+0.17	—	3.5	5.2	—
—	構造検討	—	別途計上			
—	現地調査（定点調査）計 画の作成	—	別途計上			
8	詳細調査計画立案	0.42n+0.58	0.3	0.5	0.4	—
9	健全度評価	0.34n+0.66	0.3	1.0	1.1	1.5
10	性能低下予測	0.52n+0.48	0.4	1.3	1.3	0.7
11	管理水準の設定	0.61n+0.39	1.2	2.9	—	—
12	機能保全対策の検討	0.50n+0.50	1.7	3.6	2.1	—
13	機能保全コストの算定	0.93n+0.07	—	2.5	4.4	8.8
14	機能保全計画の策定	0.72n+0.28	1.9	2.7	3.1	—
15	農業水利ストック情報 データの入力及び登録	0.30n+0.70	—	—	1.0	1.0
16	点検取りまとめ	0.66n+0.34	2.5	1.5	—	2.1

(表－５) 作業項目別補正率及び歩掛表 (パイプライン)

A	作業項目区分	補正率 (距離補正)	10km 当たり歩掛			
			設計 主任 技師	設計 技師 (A)	設計 技師 (B)	設計 技師 (C)
1	業務準備	$0.44n+0.56$	2.3	3.0	2.7	—
2	資料調査	$0.28n+0.72$	—	1.0	2.0	2.0
3	問診調査	$0.26n+0.74$	—	1.5	1.5	—
4	施設機能の検討	$0.47n+0.53$	0.7	1.7	1.6	—
5	施設の影響度評価 (及び 構成要素の階層整理)	$0.33n+0.67$	0.9	1.7	1.6	—
6	性能低下要因の推定	$0.41n+0.59$	1.1	2.3	2.0	—
—	水利・水理機能検討	—	別途計上			
—	構造検討	—	別途計上			
—	現地調査 (定点調査) 計画の作成	—	別途計上			
—	詳細調査計画立案	—	別途計上			
9	健全度評価	$0.20n+0.80$	0.5	1.4	1.3	1.5
10	性能低下予測	$0.39n+0.61$	0.5	1.3	1.5	0.9
11	管理水準の設定	—	別途計上			
12	機能保全対策の検討	$0.43n+0.57$	1.9	3.8	2.6	—
13	機能保全コストの算定	$0.87n+0.13$	—	3.0	4.8	8.5
14	機能保全計画の策定	$0.62n+0.38$	1.9	3.4	3.3	—
15	農業水利ストック情報 データの入力及び登録	$0.22n+0.78$	—	—	1.2	1.2
16	点検取りまとめ	$0.62n+0.38$	2.3	1.8	—	2.3

(注) 1. $n = \text{設計対象延長 (km)} \div 10 \text{ km}$

(n は小数点以下第 3 位四捨五入、2 位止まりとする。)

2. 複合補正は行わない。

(表－６) 労務単価コード

A	設計主任技師	設計技師 (A)	設計技師 (B)	設計技師 (C)
1	RA034	RA035	RA036	RA037
2～16	RA134	RA135	RA136	RA137

—	施工単価コード	S 6 4 0 2	1 / 4

施工単価名称	機能診断 点的構造物			工種条件あり	単 位	施設																														
適 用 範 囲	土地改良事業により造成された農業用水利施設（コンクリート構造物）に関する点的施設の機能診断業務（頭首工、機場の設計業務）に適用する。																																			
規 格	適用工種：頭首工、機場																																			
入 力 条 件	A	作業項目区分	A	工種区分																																
	(B)	補正率																																		
補 助 文 内 容	作業項目区分																																			
入力要領 A 作業項目区分を表－１により入力する。 (表－１) <table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th><th>作業項目区分</th><th>作 業 内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td>業務準備</td><td>調査対象施設の周辺の地形、現況、諸施設について調査し、業務実施計画書策定のために必要な現地調査を行う。</td></tr> <tr> <td>2</td><td>資料調査</td><td>施設完成時の設計図書及び施設管理記録、地域特性に係る資料等を収集・整理し診断評価の基礎材料とする。</td></tr> <tr> <td>3</td><td>問診調査</td><td>施設管理者等から日常利用、操作等の不具合・変状箇所・事故履歴・補修履歴等について聞き取り調査を行い、施設機能に関する課題、問題点を把握・整理する。</td></tr> <tr> <td>4</td><td>施設機能の検討</td><td>資料調査及び問診調査を基に、安全性、水利的な機能及び環境面からの要求機能について整理し、診断の重点を設定するほか、要求機能を満足するための要求性能を設定する。</td></tr> <tr> <td>—</td><td>施設の影響度評価 (及び構成要素の階層整理) ※()内は複合施設の場合に記載。作業内容も同様。</td><td>事前調査及び現地踏査結果を基に、施設の影響度を評価する。 (なお、頭首工等複合施設については、構成要素毎に影響度の区分・評価等を含む。)</td></tr> <tr> <td>5</td><td>性能低下要因の推定</td><td>事前調査及び現地踏査結果を基に、性能低下の推定を行う。また、環境（水質又は周辺環境）条件による性能低下の可能性があるか推定する。</td></tr> <tr> <td>—</td><td>水利・水理機能検討</td><td>現況の概略水利・水理機能検討を行う。</td></tr> <tr> <td>—</td><td>構造検討</td><td>荷重条件の変化及びコンクリート推定強度において、変状が確認された構造物の現状の強度・荷重条件で概略の構造計算を行い、施設の安全性について検証を行う。</td></tr> <tr> <td>—</td><td>現地調査（定点調査）計画の作成</td><td>事前調査、現地踏査及び施設の影響度等を勘案し、現地調査（定点調査）の範囲・調査地点の密度及び調査手法を設定する。</td></tr> </tbody> </table>							A	作業項目区分	作 業 内 容	1	業務準備	調査対象施設の周辺の地形、現況、諸施設について調査し、業務実施計画書策定のために必要な現地調査を行う。	2	資料調査	施設完成時の設計図書及び施設管理記録、地域特性に係る資料等を収集・整理し診断評価の基礎材料とする。	3	問診調査	施設管理者等から日常利用、操作等の不具合・変状箇所・事故履歴・補修履歴等について聞き取り調査を行い、施設機能に関する課題、問題点を把握・整理する。	4	施設機能の検討	資料調査及び問診調査を基に、安全性、水利的な機能及び環境面からの要求機能について整理し、診断の重点を設定するほか、要求機能を満足するための要求性能を設定する。	—	施設の影響度評価 (及び構成要素の階層整理) ※()内は複合施設の場合に記載。作業内容も同様。	事前調査及び現地踏査結果を基に、施設の影響度を評価する。 (なお、頭首工等複合施設については、構成要素毎に影響度の区分・評価等を含む。)	5	性能低下要因の推定	事前調査及び現地踏査結果を基に、性能低下の推定を行う。また、環境（水質又は周辺環境）条件による性能低下の可能性があるか推定する。	—	水利・水理機能検討	現況の概略水利・水理機能検討を行う。	—	構造検討	荷重条件の変化及びコンクリート推定強度において、変状が確認された構造物の現状の強度・荷重条件で概略の構造計算を行い、施設の安全性について検証を行う。	—	現地調査（定点調査）計画の作成	事前調査、現地踏査及び施設の影響度等を勘案し、現地調査（定点調査）の範囲・調査地点の密度及び調査手法を設定する。
A	作業項目区分	作 業 内 容																																		
1	業務準備	調査対象施設の周辺の地形、現況、諸施設について調査し、業務実施計画書策定のために必要な現地調査を行う。																																		
2	資料調査	施設完成時の設計図書及び施設管理記録、地域特性に係る資料等を収集・整理し診断評価の基礎材料とする。																																		
3	問診調査	施設管理者等から日常利用、操作等の不具合・変状箇所・事故履歴・補修履歴等について聞き取り調査を行い、施設機能に関する課題、問題点を把握・整理する。																																		
4	施設機能の検討	資料調査及び問診調査を基に、安全性、水利的な機能及び環境面からの要求機能について整理し、診断の重点を設定するほか、要求機能を満足するための要求性能を設定する。																																		
—	施設の影響度評価 (及び構成要素の階層整理) ※()内は複合施設の場合に記載。作業内容も同様。	事前調査及び現地踏査結果を基に、施設の影響度を評価する。 (なお、頭首工等複合施設については、構成要素毎に影響度の区分・評価等を含む。)																																		
5	性能低下要因の推定	事前調査及び現地踏査結果を基に、性能低下の推定を行う。また、環境（水質又は周辺環境）条件による性能低下の可能性があるか推定する。																																		
—	水利・水理機能検討	現況の概略水利・水理機能検討を行う。																																		
—	構造検討	荷重条件の変化及びコンクリート推定強度において、変状が確認された構造物の現状の強度・荷重条件で概略の構造計算を行い、施設の安全性について検証を行う。																																		
—	現地調査（定点調査）計画の作成	事前調査、現地踏査及び施設の影響度等を勘案し、現地調査（定点調査）の範囲・調査地点の密度及び調査手法を設定する。																																		

—	詳細調査計画立案	詳細調査が必要な施設について詳細調査計画の立案を行う。
6	健全度評価	調査結果に基づき、調査単位毎に施設の健全度の判定を行う。
7	性能低下予測	性能低下要因推定結果、健全度判定結果等を踏まえ、現況施設の性能判定を行うとともに、性能管理指標を選定し、現地条件に適合する性能低下予測手法により、性能低下予測を行う。
8	管理水準の設定	性能低下予測の結果を基に、構造の安全率、施設の影響度及び経済性を踏まえ、各施設の管理水準を設定する。
9	機能保全対策の検討	施設別に現地状況に適合する対策工法を複数選定し、選定された対策工法・実施時期・実施範囲を組み合わせ対策シナリオを複数作成する。
—	機能保全コストの算定	対策シナリオ毎に機能保全コストを算定し、比較する。(コスト算定のために必要な数量計算、設計図面作成を含む。)
10	機能保全計画の策定	機能保全コストを最小とすることを基本とした上で、施設影響度を踏まえたリスクや、環境との調和、維持管理の容易さ等、多様な側面も総合的に検討し、機能保全計画を策定する。なお、状況監視等を継続する必要があると認められる施設については、経年変化状況把握などのための施設監視計画を作成する。
11	農業水利ストック情報データの入力及び登録	上記の作業において作成した資料により農業水利ストック情報データベースの入力及び登録を行う。
12	点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

B 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（％）単位で入力する。

工種条件 表－２により共通の条件値を入力する。

(表－２)

条件名	条 件 名 称	区 分	入力値 又は 入力型式	備 考
A	工 種 区 分	頭首工	1	絶対入力
		機場	2	

摘 要

1. 問診調査については、対象となる管理者（改良区・市町村）が多い場合又は広範囲にわたる場合は、別途考慮する。
2. 本歩掛には、簡易な水利調整施設の調査及び検討は含むが、専門家の判断を要する水利調整施設の検討をする場合は別途計上する。
3. 施設の影響度評価、現地調査（定点調査）計画の作成、詳細調査計画立案及び機能保全コストの算定については、別途見積りによる。
4. 水利・水理機能検討及び構造検討を実施する場合は、対象工種における実施設計の歩掛を計上する。なお、検討を必要としない場合は省略する。
5. 打合せは「設計業務の価格積算基準」を準用するほか、適宜必要な人員を配置する。

施工単価構成表

10施設当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師		表－４	表－３	人		
②	設計技師（Ａ）		〃	〃	〃		
③	設計技師（Ｂ）		〃	〃	〃		
④	設計技師（Ｃ）		〃	〃	〃		
⑤	設 計 技 術 員		〃	〃	〃		
⑥	合 計		+00				Σ①～⑤×補正值
⑦	単 価			1.0	施設		⑥／10.0

（注）補正值は下記により算定している。

$$\text{補正值} = \text{補正率（構造物補正）（表－３）} \times \frac{(\text{B})}{100} \quad (\text{小数第３位四捨五入２位止め})$$

（表－３）作業項目別補正率及び歩掛表

A	作業項目区分	補正率 (構造物補正)	10 施設当たり歩掛				
			設計 主任 技師	設計 技師 (A)	設計 技師 (B)	設計 技師 (C)	設計 技術 員
1	業務準備	1.0 (0.7)	5.5	9.3	8.5	—	—
2	資料調査	1.0	—	5.5	11.1	11.1	—
3	問診調査	1.0 (0.3)	—	2.4	4.9	6.0	—
4	施設機能の検討	1.0	1.4	2.0	1.7	—	—
—	施設の影響度評価（及び 構成要素の階層整理）	—	別途計上				
5	性能低下要因の推定	1.0	4.0	4.3	4.2	—	—
—	水利・水理機能検討	—	別途計上				
—	構造検討	—	別途計上				
—	現地調査（定点調査）計 画の作成	—	別途計上				
—	詳細調査計画立案	—	別途計上				
6	健全度評価	1.0	2.6	3.3	3.3	—	—
7	性能低下予測	1.0	2.7	3.3	3.1	—	—
8	管理水準の設定	1.0	—	7.7	14.7	—	—

—	施工単価コード	S 6 4 0 2	4 / 4

9	機能保全対策の検討	1.0	3.9	12.0	18.4	20.5	17.7
—	機能保全コストの算定	—	別途計上				
10	機能保全計画の策定	1.0	4.9	10.9	9.8	—	—
11	農業水利ストック情報データの入力及び登録	1.0	—	—	4.5	4.5	—
12	点検取りまとめ	1.0	2.7	2.7	—	4.7	—

(注) 業務準備及び問診調査の補正率下段 () は工種条件 **A** = 2 の時

(表－4) 労務単価コード

A	設計主任技師	設計技師 (A)	設計技師 (B)	設計技師 (C)	設計技術員
1	RA034	RA035	RA036	RA037	RA038
2～12	RA134	RA135	RA136	RA137	RA138

—	施工単価コード	S 6 4 0 3	1 / 2

施工単価名称	事前調査（用排水ポンプ設備）			単 位	式												
適 用 範 囲	本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（用排水ポンプ設備）の事前調査に適用する。																
規 格	適用対象施設 用排水ポンプ設備・・・横軸・立軸ポンプ（渦巻/軸流/斜流）																
入 力 条 件	A	診断台数（台）															
	(B)	補正率															
補 助 文 内 容	診断台数																
入力要領 A 診断台数（台）を入力する。 ただし、同一地区内のポンプは1～10台とする。 B 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（％）単位で入力する。 摘 要 1. 参考歩掛（Y） 本歩掛は、用排水ポンプ設備（横軸/立軸/（渦巻/軸流/斜流））の機能診断業務について適用し、主原動機、動力伝導装置、弁類、補機設備等（天井クレーンを除く）を含むものとする。 ただし、チューブラポンプ及び水中ポンプを除く。 （表－1） <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>歩 掛 算 定 式（人）</th></tr> <tr> <td>立軸ポンプ、横軸ポンプ</td><td>$Y = y \times \text{職種別労務構成比率（％）} \times \text{ポンプ形式別補正係数}$</td></tr> </table> （注）1. yは作業項目別算定式である。 2. 横軸ポンプと立軸ポンプを1業務で診断する場合は、ポンプ形式ごとに算定する。 3. 歩掛は、職種別労務構成比率、ポンプ形式別補正係数を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。 2. 作業項目別算定式（y） （表－2） <table border="1"> <tr> <th>作業項目</th><th>作業項目別算定式（y）</th><th>Xの範囲（同一地区）</th><th>Xの定義</th></tr> <tr> <td>事前調査</td><td>$1.05X + 0.27$</td><td>1～10</td><td>台数（台）</td></tr> </table> （注）1. 詳細診断は、別途見積り等により適正に計上する。 2. 横軸ポンプと立軸ポンプを1業務で診断する場合は、各々の作業項目別算定式により計上する。 3. 複数の口径のポンプが設置されている場合は、単純にポンプの台数をXの対象とする。						区 分	歩 掛 算 定 式（人）	立軸ポンプ、横軸ポンプ	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率（％）} \times \text{ポンプ形式別補正係数}$	作業項目	作業項目別算定式（y）	Xの範囲（同一地区）	Xの定義	事前調査	$1.05X + 0.27$	1～10	台数（台）
区 分	歩 掛 算 定 式（人）																
立軸ポンプ、横軸ポンプ	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率（％）} \times \text{ポンプ形式別補正係数}$																
作業項目	作業項目別算定式（y）	Xの範囲（同一地区）	Xの定義														
事前調査	$1.05X + 0.27$	1～10	台数（台）														

3. 職種別労務構成比率

(表－3)

作業項目	職種別労務構成比率 (%)		計
	設計技師 A	設計技師 B	
事前調査	40	60	100

4. ポンプ形式別補正係数

(表－4)

作業項目	ポンプ形式別補正係数	
	横軸ポンプ	立軸ポンプ
事前調査	1.0	

5. 作業項目及び作業内容

(表－5)

作業項目	作 業 内 容
事前調査	設備の状況や問題点等を把握するために、関係機関から事前に既存資料収集や聞き取り調査等を行う。これにより、現地での機能診断調査項目を決定し、健全度評価や劣化対策等に必要となる情報を収集・整理する。 なお、資料収集に際しては農業水利ストック情報データベースを活用し、設備の経歴、使用環境、地域特性等の情報を収集、整理する。

6. 作業の実施に当たり必要な施設管理者との協議、調整に要する経費は、本歩掛に含まれないため、河川協議資料等の各種資料を作成する場合は、必要経費を別途計上する。

施工単価構成表

1 式 (N 台) 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 A	内業	RA135	表－1	人		
②	設 計 技 師 B	〃	RA136	〃	〃		
③	合 計		+00				Σ①～②
④	単 価			1.0	式		③/1.0×補正值

—	施工単価コード	S 6 4 0 4	1 / 3

施工単価名称		事前調査（水門設備）		単 位	式						
適用範囲		本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（水門設備）の事前調査に適用する。 適用対象施設 水門設備・・・河川・水路・用排水機場・貯水池等の水門設備（プレートガーダ構造のローラゲート及び、スライドゲート、シェル構造ローラゲート、起伏ゲート（ゴム引布製起伏ゲートを除く））									
入力条件	A	対象施設区分									
	B	診断門数（門）									
	(C)	補正率									
補助文内容		対象施設、診断門数									
入力要領 A 対象施設区分を表－１より入力する。 （表－１） <table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>対 象 施 設</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>頭 首 工 ゲ ー ト</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>水 路 ゲ ー ト</td> </tr> </table> B 診断門数（門）を入力する。 ただし、同一地区内の頭首工ゲートは３～２５門とし、水路ゲートは３～５０門とする。 （注）ダム用水門設備、ゴム引布製起伏ゲートには適用できない。 C 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（％）単位で入力する。						A	対 象 施 設	1	頭 首 工 ゲ ー ト	2	水 路 ゲ ー ト
A	対 象 施 設										
1	頭 首 工 ゲ ー ト										
2	水 路 ゲ ー ト										

摘 要

1. 参考歩掛 (Y)

本歩掛は、河川・水路・用排水機場・貯水池等の水門設備（プレートガーダ構造のローラゲート及び、スライドゲート、シェル構造ローラゲート、起伏ゲート（ゴム引布製起伏ゲートを除く。））の機能診断業務について適用し、水門設備には、戸当り、開閉装置、機側操作盤を含むものとする。

なお、ダム用水門設備には適用できないため、別途見積り等により適正に計上するものとする。

(表－2)

区 分	歩 掛 算 定 式 (人)
頭首工ゲート、水路ゲート	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率} (\%)$

(注) 1. y は作業項目別算定式である。

2. 頭首工ゲートと水路ゲートを1業務で診断する場合は、ゲート区分ごとに算定する。

3. 歩掛は、職種別労務構成比率を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。

2. 作業項目別算定式 (y)

(表－3)

(人)

作業項目	作業項目別算定式 (y)		Xの範囲 (同一地区)	Xの定義
	頭首工ゲート	水路ゲート		
事前調査	$0.19X + 0.57$	$0.13X + 1.41$	頭首工ゲート 3～25 水路ゲート 3～50	門数(門)

(注) 1. 詳細診断は、別途見積り等により適正に計上する。

2. 1箇所にゲートが2連以上設置されている場合は、単純にゲートの門数をXの対象とする。

3. 頭首工ゲートと水路ゲートを1業務で診断する場合は、各々の作業項目別算定式により計上する。

3. 職種別労務構成比率

(表－4)

作業項目	ゲート区分	職種別労務構成比率 (%)	計
		設計技師A	
事前調査	頭首工	100	100
	水路	100	100

4. 作業項目及び作業内容

(表－5)

作業項目	作 業 内 容
事前調査	設備の状況や問題点等を把握するために、関係機関から事前に既存資料収集や聞き取り調査等を行う。これにより、現地での機能診断項目を決定し、健全度評価や劣化対策等に必要となる情報を収集・整理する。 なお、資料収集に際しては農業水利ストック情報データベースを活用し、設備の経歴、使用環境、地域特性等の情報を収集、整理する。

5. 作業の実施に当たり必要な施設管理者との協議、調整に要する経費は、本歩掛に含まれないため、河川協議資料等の各種資料を作成する場合は、必要経費を別途計上する。

施工単価構成表

1 式 (N 門) 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 A	内業	RA135	表－2	人		
②	合 計		+00				Σ ①
③	単 価			1.0	式		②/1.0×補正值

—	施工単価コード	S 6 4 0 5	1 / 3

施工単価名称		概略診断評価（用排水ポンプ設備）		単 位	式						
適 用 範 囲		本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（用排水ポンプ設備）の概略診断評価に適用する。									
規 格		適用対象施設 用排水ポンプ設備・・・横軸・立軸ポンプ（渦巻／軸流／斜流）									
入 力 条 件	A	横軸・立軸ポンプ区分									
	B	診断台数（台）									
	(C)	補正率									
補 助 文 内 容		横軸・立軸ポンプ区分、診断台数									
入力要領 A 横軸・立軸ポンプ区分を表－１より入力する。 (表－１) <table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>対 象 施 設</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>横軸ポンプ</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>立軸ポンプ</td> </tr> </table> B 診断台数（台）を入力する。 ただし、同一地区内のポンプは１～１０台とする。 C 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（％）単位で入力する。						A	対 象 施 設	1	横軸ポンプ	2	立軸ポンプ
A	対 象 施 設										
1	横軸ポンプ										
2	立軸ポンプ										

摘 要

1. 参考歩掛（Y）

本歩掛は、用排水ポンプ設備（横軸/立軸（渦巻/軸流/斜流））の機能診断業務について適用し、主原動機、動力伝導装置、弁類、補機設備等（天井クレーンを除く）を含むものとする。

ただし、チューブラポンプ及び水中ポンプを除く。

（表－2）

区 分	歩 掛 算 定 式 (人)
立軸ポンプ、横軸ポンプ	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率}(\%) \times \text{ポンプ形式別補正係数}$

（注）1. y は作業項目別算定式である。

2. 横軸ポンプと立軸ポンプを1業務で診断する場合は、ポンプ形式ごとに算定する。

3. 歩掛は、職種別労務構成比率、ポンプ形式別補正係数を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。

2. 作業項目別算定式（y）

（表－3）

（人）

作業項目		作業項目別算定式（y）	Xの範囲 (同一地区)	Xの定義
概略診断	機能診断評価 (健全度評価)	$0.67X + 1.51$	1～10	台数（台）

（注）1. 詳細診断は、別途見積り等により適正に計上する。

2. 横軸ポンプと立軸ポンプを1業務で診断する場合は、各々の作業項目別算定式により計上する。

3. 複数の口径のポンプが設置されている場合は、単純にポンプの台数をXの対象とする。

3. 職種別労務構成比率

（表－4）

作業項目		職種別労務構成比率（％）			計
		設計主任技師	設計技師A	設計技師B	
概略診断	機能診断評価 (健全度評価)	19	45	36	100

4. ポンプ形式別補正係数

(表－5)

作業項目		ポンプ形式別補正係数	
		横軸ポンプ	立軸ポンプ
概略診断	機能診断評価 (健全度評価)	1.0	0.8

5. 作業項目及び作業内容

(表－6)

作業項目	作 業 内 容
概略診断評価 (用排水ポンプ設備)	概略診断調査の結果から、施設機械設備における健全度ランクの区分に基づき、設備・装置・部位の性能低下状態やその要因を把握し、健全度を総合的に判定する。

6. 作業の実施に当たり必要な施設管理者との協議、調整に要する経費は、本歩掛に含まれないため、河川協議資料等の各種資料を作成する場合は、必要経費を別途計上する。

施工単価構成表

1 式 (N 台) 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内業	RA134	表－2	人		
②	設 計 技 師 A	〃	RA135	〃	〃		
③	設 計 技 師 B	〃	RA136	〃	〃		
④	合 計		+00				Σ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④/1.0×補正值

施工単価名称		概略診断評価（水門設備）	単 位	式						
適 用 範 囲	本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（水門設備）の概略診断評価に適用する。 適用対象施設 水門設備・・・河川・水路・用排水機場・貯水池等の水門設備（プレートガーダ構造のローラゲート及び、スライドゲート、シェル構造ローラゲート、起伏ゲート（ゴム引布製起伏ゲートを除く））									
規 格	A	対象施設区分								
	B	診断門数（門）								
	(C)	補正率								
補 助 文 内 容		対象施設、診断門数								
入力要領 A 対象施設区分を表－１より入力する。 （表－１） <table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>対 象 施 設</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>頭 首 工 ゲ ー ト</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>水 路 ゲ ー ト</td> </tr> </table> B 診断門数（門）を入力する。 ただし、同一地区内の頭首工ゲートは３～２５門とし、水路ゲートは３～５０門とする。 （注）ダム用水門設備、ゴム引布製起伏ゲートには適用できない。 C 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（％）単位で入力する。					A	対 象 施 設	1	頭 首 工 ゲ ー ト	2	水 路 ゲ ー ト
A	対 象 施 設									
1	頭 首 工 ゲ ー ト									
2	水 路 ゲ ー ト									

摘 要

1. 参考歩掛 (Y)

本歩掛は、河川・水路・用排水機場・貯水池等の水門設備（プレートガーダ構造のローラゲート及び、スライドゲート、シェル構造ローラゲート、起伏ゲート（ゴム引布製起伏ゲートを除く。））の機能診断業務について適用し、水門設備には、戸当り、開閉装置、機側操作盤を含むものとする。

なお、ダム用水門設備には適用できないため、別途見積り等により適正に計上するものとする。

(表-2)

区 分	歩 掛 算 定 式 (人)
頭首工ゲート、水路ゲート	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率} (\%)$

- (注) 1. y は作業項目別算定式である。
 2. 頭首工ゲートと水路ゲートを1業務で診断する場合は、ゲート区分ごとに算定する。
 3. 歩掛は、職種別労務構成比率を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。

2. 作業項目別算定式 (y)

(表-3) (人)

作業項目	作業項目別算定式 (y)		Xの範囲 (同一地区)	Xの定義
概略診断 機能診断評価 (健全度評価)	頭首工ゲート	水路ゲート	頭首工ゲート 3~25 水路ゲート 3~50	門数 (門)
	$0.44X + 0.68$	$0.30X + 0.97$		

- (注) 1. 詳細診断は、別途見積り等により適正に計上する。
 2. 1箇所にゲートが2連以上設置されている場合は、単純にゲートの門数をXの対象とする。
 3. 頭首工ゲートと水路ゲートを1業務で診断する場合は、各々の作業項目別算定式により計上する。

3. 職種別労務構成比率

(表-4)

作業項目	ゲート区分	職種別労務構成比率 (%)			計
		設計主任技師	設計技師A	設計技師B	
概略診断 機能診断評価 (健全度評価)	頭首工	15	47	38	100
	水 路	15	46	39	100

4. 作業項目及び作業内容

(表－5)

作業項目	作 業 内 容
概略診断評価 (水門設備)	概略診断調査の結果により、部位毎及び施設全体の健全度評価を行い、詳細診断調査の必要性を判断する。

5. 作業の実施に当たり必要な施設管理者との協議、調整に要する経費は、本歩掛に含まれないため、河川協議資料等の各種資料を作成する場合は、必要経費を別途計上する。

施工単価構成表

1 式 (N 門) 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内業	RA134	表－2	人		
②	設 計 技 師 A	〃	RA135	〃	〃		
③	設 計 技 師 B	〃	RA136	〃	〃		
④	合 計		+00				Σ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④/1.0×補正值

—	施工単価コード	S 6 4 0 7	1 / 3

施工単価名称		詳細診断評価（用排水ポンプ設備）	単 位	式
適 用 範 囲		本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（用排水ポンプ設備）を簡易 内部診断結果より詳細診断評価を行う場合に適用する。 適用対象施設 用排水ポンプ設備・・・横軸ポンプ		
規 格				
入 力 条 件	A	診断台数（台）		
	(B)	補正率		
補 助 文 内 容		診断台数、簡易内部診断評価		
入力要領 A 診断台数（台）を入力する。 ただし、同一地区内のポンプは1～10台とする。 B 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（%）単位で入力する。				

摘 要

1. 参考歩掛（Y）

本歩掛は、用排水ポンプ設備（横軸）の機能診断業務について適用し、主原動機、動力伝導装置、弁類、補機設備等（天井クレーンを除く）を含むものとする。
ただし、チューブラポンプ及び水中ポンプを除く。

（表－1）

区 分	歩 掛 算 定 式 (人)
横軸ポンプ	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率} (\%) \times \text{ポンプ形式別補正係数}$

（注） 1. y は作業項目別算定式である。

2. 歩掛は、職種別労務構成比率、ポンプ形式別補正係数を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。

2. 作業項目別算定式（y）

（表－2）

（人）

作業項目		作業項目別算定式 （y）	Xの範囲 （同一地区）	Xの定義
詳細診断	機能診断評価 （健全度評価） （簡易内部診断）	$1.03X + 1.82$	1～10	台数（台）

（注） 1. 詳細診断は、別途見積り等により適正に計上する。

2. 複数の口径のポンプが設置されている場合は、単純にポンプの台数をXの対象とする。

3. 職種別労務構成比率

（表－3）

作業項目		職種別労務構成比率（％）			計
		設計主任 技師	設計 技師 A	設計 技師 B	
詳細診断	機能診断評価 （健全度評価） （簡易内部診断）	19	37	44	100

4. ポンプ形式別補正係数

(表－4)

作業項目		ポンプ形式別補正係数
		横軸ポンプ
詳細診断	機能診断評価 (健全度評価) (簡易内部診断)	1.0

5. 作業項目及び作業内容

(表－5)

作業項目	作 業 内 容
機能診断評価 (健全度評価) (簡易内部診断)	簡易内部診断の結果から、施設機械設備における健全度ランクの区分に基づき、設備・装置・部位の性能低下状態やその要因を把握し、健全度を総合的に判定する。

6. 作業の実施に当たり必要な施設管理者との協議、調整に要する経費は、本歩掛に含まれないため、河川協議資料等の各種資料を作成する場合は、必要経費を別途計上する。

施工単価構成表

1 式 (N 台) 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内業	RA134	表－1	人		
②	設 計 技 師 A	〃	RA135	〃	〃		
③	設 計 技 師 B	〃	RA136	〃	〃		
④	合 計		+00				Σ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④/1.0×補正值

—	施工単価コード	S 6 4 0 8	1 / 4

施工単価名称		機能保全対策の検討（用排水ポンプ設備）		単 位	式												
適 用 範 囲		本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（用排水ポンプ設備）の機能保全対策の検討に適用する。 適用対象施設 用排水ポンプ設備・・・横軸・立軸ポンプ（渦巻／軸流／斜流）															
規 格																	
入 力 条 件	A	作業区分															
	B	診断台数（台）															
	(C)	補正率															
補 助 文 内 容		作業区分、診断台数															
入力要領 A 作業区分を表－１を入力する。 （表－１） <table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>作 業 区 分</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>性 能 低 下 予 測</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>機 能 保 全 対 策 の 検 討</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>対策実施シナリオの作成</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>機能保全コストの算定</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>機能保全計画の策定</td> </tr> </table> B 診断台数（台）を入力する。 ただし、同一地区内のポンプは１～１０台とする。 C 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（％）で入力する。						A	作 業 区 分	1	性 能 低 下 予 測	2	機 能 保 全 対 策 の 検 討	3	対策実施シナリオの作成	4	機能保全コストの算定	5	機能保全計画の策定
A	作 業 区 分																
1	性 能 低 下 予 測																
2	機 能 保 全 対 策 の 検 討																
3	対策実施シナリオの作成																
4	機能保全コストの算定																
5	機能保全計画の策定																

摘 要

1. 参考歩掛（Y）

本歩掛は、用排水ポンプ設備（横軸/立軸（渦巻/軸流/斜流））の機能診断業務について適用し、主原動機、動力伝導装置、弁類、補機設備等（天井クレーンを除く）を含むものとする。

ただし、チューブラポンプ及び水中ポンプを除く。

（表－2）

区 分	歩 掛 算 定 式（人）
立軸ポンプ、横軸ポンプ	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率（\%）} \times \text{ポンプ形式別補正係数}$

（注）1. y は作業項目別算定式である。

2. 横軸ポンプと立軸ポンプを1業務で診断する場合は、ポンプ形式ごとに算定する。

3. 歩掛は、職種別労務構成比率、ポンプ形式別補正係数を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。

2. 作業項目別算定式（y）

（表－3）

（人）

作業項目	作業項目別算定式（y）	Xの範囲 (同一地区)	Xの定義
性能低下予測	$0.13X + 0.54$	1～10	台数（台）
機能保全対策の検討	$0.29X + 1.23$		
対策実施シナリオの作成	$0.30X + 1.29$		
機能保全コストの算定	$0.44X + 1.88$		
機能保全計画の策定	$0.41X + 1.73$		

（注）1. 詳細診断は、別途見積り等により適正に計上する。

2. 横軸ポンプと立軸ポンプを1業務で診断する場合は、各々の作業項目別算定式により計上する。

3. 複数の口径のポンプが設置されている場合は、単純にポンプの台数をXの対象とする。

3. 職種別労務構成比率

（表－4）

作業項目	職種別労務構成比率（\%）					計
	設計主任 技師	設計 技師A	設計 技師B	設計 技師C	設計 技術員	
性能低下予測	11	21	30	25	13	100
機能保全対策の検討	11	21	30	25	13	100
対策実施シナリオの作成	11	23	33	33	—	100
機能保全コストの算定	6	27	34	33	—	100
機能保全計画の策定	18	43	39	—	—	100

4. ポンプ形式別補正係数

(表－5)

作業項目	ポンプ形式別補正係数	
	横軸ポンプ	立軸ポンプ
性能低下予測	1.0	
機能保全対策の検討	1.0	
対策実施シナリオの作成	1.0	
機能保全コストの算定	1.0	
機能保全計画の策定	1.0	

5. 作業項目及び作業内容

(表－6)

作業項目	作 業 内 容
性能低下予測	設備を構成する装置・部位毎に対策が必要となる時期や方法を比較検討するとともに、設備全体としての対策実施の要否、その時期を明らかにすることを目的として実施する。劣化特性や劣化予測の把握の可否を十分に踏まえて将来予測（余寿命予測）を行う。
機能保全対策の検討	機能診断評価を踏まえ、当面必要となる機能保全対策を検討する。劣化傾向等を予測し、将来的な劣化対策を検討する。
対策実施シナリオの作成	今後必要となる対策の時期、内容等を予測して、機能保全コストを算出するために対策範囲・工法とその実施時期の組合せを検討する。
機能保全コストの算定	各種診断結果による機能保全コストとして、①当面の整備にかかる費用、②今後の更新等に必要となる費用（想定）、③定期点検に必要な費用を合算し算定する。
機能保全計画の策定	施設機能の維持、対策実施の合理性、設備重要度との適合性、維持管理の容易さ等を総合的に勘案し機能保全計画を策定する。

6. 作業の実施に当たり必要な施設管理者との協議、調整に要する経費は、本歩掛に含まれないため、河川協議資料等の各種資料を作成する場合は、必要経費を別途計上する。

—	施工単価コード	S 6 4 0 8	4 / 4

施工単価構成表

1 式 (N 台) 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内業	RA134	表－2	人		
②	設 計 技 師 A	〃	RA135	〃	〃		
③	設 計 技 師 B	〃	RA136	〃	〃		
④	設 計 技 師 C	〃	RA137	〃	〃		A=1～4 の時
⑤	設 計 技 術 員	〃	RA138	〃	〃		A=1～2 の時
⑥	合 計		+00				Σ①～⑤
⑦	単 価			1.0	式		⑥/1.0×補正值

—	施工単価コード	S 6 4 0 9	1 / 4

施工単価名称		機能保全対策の検討（水門設備）	単 位	式
適 用 範 囲		本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（水門設備）の機能保全対策の検討に適用する。		
規 格		適用対象施設 水門設備・・・河川・水路・用排水機場・貯水池等の水門設備（プレートガーダ構造のローラゲート及び、スライドゲート、シェル構造ローラゲート、起伏ゲート（ゴム引布製起伏ゲートを除く））		
入 力 条 件	A	作業区分		
	B	診断門数（門）		
	(C)	補正率		
補 助 文 内 容		作業区分、診断門数		

入力要領

A 作業区分を表－１を入力する。

（表－１）

A	作 業 区 分
1	性 能 低 下 予 測
2	機 能 保 全 対 策 の 検 討
3	対策実施シナリオの作成
4	機 能 保 全 コ ス ト の 算 定
5	機 能 保 全 計 画 の 策 定

B 診断門数（門）を入力する。

ただし、同一地区内の頭首エゲート、水路ゲートは３～５０門とする。

（注）ダム用水門設備、ゴム引布製起伏ゲートには適用できない。

C 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（％）で入力する。

摘 要

1. 参考歩掛（Y）

本歩掛は、河川・水路・用排水機場・貯水池等の水門設備（プレートガーダ構造のローラゲート及び、スライドゲート、シェル構造ローラゲート、起伏ゲート（ゴム引布製起伏ゲートを除く。））の機能診断業務について適用し、水門設備には、戸当り、開閉装置、機側操作盤を含むものとする。

なお、ダム用水門設備には適用できないため、別途見積り等により適正に計上するものとする。

（表－2）

区 分	歩 掛 算 定 式 (人)
頭首工ゲート、水路ゲート	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率} (\%)$

（注） 1. y は作業項目別算定式である。

2. 頭首工ゲートと水路ゲートを 1 業務で診断する場合、ゲート区分ごとに算定する。

3. 歩掛は、職種別労務構成比率を考慮した最終値で小数点以下第 2 位を四捨五入して 1 位止めとする。

2. 作業項目別算定式（y）

（表－3）

（人）

作業項目	作業項目別算定式（y）	X の範囲 （同一地区）	X の定義
性能低下予測	$0.12X + 1.48$	3～50	門数 （門）
機能保全対策の検討	$0.20X + 2.46$		
対策実施シナリオの作成	$0.24X + 2.93$		
機能保全コストの算定	$0.27X + 3.42$		
機能保全計画の策定	$0.18X + 2.30$		

（注） 1. 詳細診断は、別途見積り等により適正に計上する。

2. 1 箇所にゲートが 2 連以上設置されている場合は、単純にゲートの門数を X の対象とする。

3. 頭首工ゲートと水路ゲートを 1 業務で診断する場合は、各々の作業項目別算定式により計上する。

3. 職種別労務構成比率

(表－4)

作業項目	職種別労務構成比率 (%)					計
	設計主任技師	設計技師A	設計技師B	設計技師C	設計技術員	
性能低下予測	6	19	26	27	22	100
機能保全対策の検討	6	19	26	27	22	100
対策実施シナリオの作成	11	29	33	27	—	100
機能保全コストの算定	9	32	32	27	—	100
機能保全計画の策定	18	44	38	—	—	100

4. 作業項目及び作業内容

(表－5)

作業項目	作 業 内 容
性能低下予測	設備を構成する装置・部位毎に対策が必要となる時期や方法を比較検討するとともに、設備全体としての対策実施の要否、その時期を明らかにすることを目的として実施する。劣化特性や劣化予測の把握の可否を十分に踏まえて将来予測（余寿命予測）を行う。
機能保全対策の検討	機能診断評価を踏まえ、当面必要となる機能保全対策を検討する。劣化傾向等を予測し、将来的な劣化対策を検討する。
対策実施シナリオの作成	今後必要となる対策の時期、内容等を予測して、機能保全コストを算出するために対策範囲・工法とその実施時期の組合せを検討する。
機能保全コストの算定	各種診断結果による機能保全コストとして、①当面の整備に必要な費用、②今後の更新等に必要な費用（想定）、③定期点検に必要な費用を合算し算定する。
機能保全計画の策定	施設機能の維持、対策実施の合理性、設備重要度との適合性、維持管理の容易さ等を総合的に勘案し機能保全計画を策定する。

5. 作業の実施に当たり必要な施設管理者との協議、調整に要する経費は、本歩掛に含まれないため、河川協議資料等の各種資料を作成する場合は、必要経費を別途計上する。

施工単価構成表

1 式 (N 門) 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内業	RA134	表－2	人		
②	設 計 技 師 A	〃	RA135	〃	〃		
③	設 計 技 師 B	〃	RA136	〃	〃		
④	設 計 技 師 C	〃	RA137	〃	〃		A=1～4 の時
⑤	設 計 技 術 員	〃	RA138	〃	〃		A=1～2 の時
⑥	合 計		+00				Σ ①～⑤
⑦	単 価			1.0	式		⑥/1.0×補正值

—	施工単価コード	S 6 4 1 0	1 / 3

施工単価名称		ストック情報データの作成（用排水ポンプ設備）		単 位	式
適用範囲		本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（用排水ポンプ設備）の農業水利ストック情報データの作成に適用する。 適用対象施設 用排水ポンプ設備・・・横軸・立軸ポンプ（渦巻／軸流／斜流）			
規格					
入力条件	A	診断台数（台）			
	(B)	補正率			
補助文内容		診断台数			
入力要領 A 診断台数（台）を入力する。 ただし、同一地区内のポンプは1～10台とする。 B 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（％）で入力する。					

摘 要

1. 参考歩掛 (Y)

本歩掛は、用排水ポンプ設備（横軸/立軸（渦巻/軸流/斜流））の機能診断業務について適用し、主原動機、動力伝導装置、弁類、補機設備等（天井クレーンを除く）を含むものとする。

ただし、チューブラポンプ及び水中ポンプを除く。

(表-1)

区 分	歩 掛 算 定 式 (人)
立軸ポンプ、横軸ポンプ	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率}(\%) \times \text{ポンプ形式別補正係数}$

(注) 1. y は作業項目別算定式である。

2. 横軸ポンプと立軸ポンプを1業務で診断する場合は、ポンプ形式ごとに算定する。

3. 歩掛は、職種別労務構成比率、ポンプ形式別補正係数を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。

2. 作業項目別算定式 (y)

(表-2)

(人)

作業項目	作業項目別算定式 (y)	X の範囲 (同一地区)	X の定義
農業水利ストック情報データの作成	$0.12X + 0.39$	1~10	台数 (台)

(注) 1. 詳細診断は、別途見積り等により適正に計上する。

2. 横軸ポンプと立軸ポンプを1業務で診断する場合は、各々の作業項目別算定式により計上する。

3. 複数の口径のポンプが設置されている場合は、単純にポンプの台数をXの対象とする。

3. 職種別労務構成比率

(表-3)

作業項目	職種別労務構成比率 (%)		計
	設計技師 B	設計技師 C	
農業水利ストック情報データの作成	64	36	100

4. ポンプ形式別補正係数

(表－4)

作業項目	ポンプ形式別補正係数	
	横軸ポンプ	立軸ポンプ
農業水利ストック情報データの作成	1.0	

5. 作業項目及び作業内容

(表－5)

作業項目	作 業 内 容
農業水利ストック情報データの作成	農業水利ストック情報データベース資料を作成する。

6. 作業の実施に当たり必要な施設管理者との協議、調整に要する経費は、本歩掛に含まれないため、河川協議資料等の各種資料を作成する場合は、必要経費を別途計上する。

施工単価構成表

1 式 (N 台) 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 B	内業	RA136	表－1	人		
②	設 計 技 師 C	〃	RA137	〃	〃		
③	合 計		+00				Σ①～②
④	単 価			1.0	式		③/1.0×補正值

—	施工単価コード	S 6 4 1 1	1 / 3

施工単価名称		ストック情報データの作成（水門設備）	単 位	式
適用範囲		本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（水門設備）の農業水利ストック情報データの作成に適用する。 適用対象施設 水門設備・・・河川・水路・用排水機場・貯水池等の水門設備（プレートガーダ構造のローラゲート及び、スライドゲート、シェル構造ローラゲート、起伏ゲート（ゴム引布製起伏ゲートを除く））		
入力条件	A	診断門数（門）		
	(B)	補正率		
補助文内容		診断門数		
入力要領 A 診断門数（門）を入力する。 ただし、同一地区内の頭首工ゲート、水路ゲートは3～50門とする。 （注）ダム用水門設備、ゴム引布製起伏ゲートには適用できない。 B 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（％）で入力する。				

摘 要

1. 参考歩掛（Y）

本歩掛は、河川・水路・用排水機場・貯水池等の水門設備（プレートガーダ構造のローラゲート及び、スライドゲート、シェル構造ローラゲート、起伏ゲート（ゴム引布製起伏ゲートを除く。））の機能診断業務について適用し、水門設備には、戸当り、開閉装置、機側操作盤を含むものとする。

なお、ダム用水門設備には適用できないため、別途見積り等により適正に計上するものとする。

（表－1）

区 分	歩 掛 算 定 式 (人)
頭首工ゲート、水路ゲート	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率} (\%)$

（注） 1. y は作業項目別算定式である。

2. 頭首工ゲートと水路ゲートを 1 業務で診断する場合は、ゲート区分ごとに算定する。

3. 歩掛は、職種別労務構成比率を考慮した最終値で小数点以下第 2 位を四捨五入して 1 位止めとする。

2. 作業項目別算定式（y）

（表－2）

（人）

作業項目	作業項目別算定式 (y)	X の範囲 (同一地区)	X の定義
農業水利ストック情報データの作成	$0.09X + 0.34$	3～50	門数 (門)

（注） 1. 詳細診断は、別途見積り等により適正に計上する。

2. 1 箇所にゲートが 2 連以上設置されている場合は、単純にゲートの門数を X の対象とする。

3. 頭首工ゲートと水路ゲートを 1 業務で診断する場合は、各々の作業項目別算定式により計上する。

3. 職種別労務構成比率

（表－3）

作業項目	職種別労務構成比率 (%)		計
	設計 技師 B	設計 技師 C	
農業水利ストック情報データの作成	49	51	100

4. 作業項目及び作業内容

(表－4)

作業項目	作 業 内 容
農業水利ストック 情報データの作成	農業水利ストック情報データベース資料を作成する。

5. 作業の実施に当たり必要な施設管理者との協議、調整に要する経費は、本歩掛に含まれないため、河川協議資料等の各種資料を作成する場合は、必要経費を別途計上する。

施工単価構成表

1 式 (N門) 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 B	内業	RA136	表－1	人		
②	設 計 技 師 C	〃	RA137	〃	〃		
③	合 計		+00				Σ①～②
④	単 価			1.0	式		③/1.0×補正值

摘 要

1. 参考歩掛（Y）

本歩掛は、用排水ポンプ設備（横軸/立軸（渦巻/軸流/斜流））の機能診断業務について適用し、主原動機、動力伝導装置、弁類、補機設備等（天井クレーンを除く）を含むものとする。

ただし、チューブラポンプ及び水中ポンプを除く。

（表－1）

区 分	歩 掛 算 定 式 (人)
立軸ポンプ、横軸ポンプ	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率}(\%) \times \text{ポンプ形式別補正係数}$

- （注）
1. y は作業項目別算定式である。
 2. 横軸ポンプと立軸ポンプを1業務で診断する場合は、ポンプ形式ごとに算定する。
 3. 歩掛は、職種別労務構成比率、ポンプ形式別補正係数を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。

2. 作業項目別算定式（y）

（表－2） (人)

作業項目	作業項目別算定式 (y)	Xの範囲 (同一地区)	Xの定義
点検とりまとめ	1.74	1～10	台数 (台)

- （注）
1. 詳細診断は、別途見積り等により適正に計上する。
 2. 横軸ポンプと立軸ポンプを1業務で診断する場合は、各々の作業項目別算定式により計上する。
 3. 複数の口径のポンプが設置されている場合は、単純にポンプの台数をXの対象とする。
 4. 点検とりまとめは算定式には該当せず、そのまま y の値となる。

3. 職種別労務構成比率

（表－3）

作業項目	職種別労務構成比率 (%)			計
	設計主任 技師	設計技師A	設計技師C	
点検とりまとめ	25	31	44	100

4. ポンプ形式別補正係数

(表－4)

作業項目	ポンプ形式別補正係数	
	横軸ポンプ	立軸ポンプ
点検とりまとめ	1.0	

5. 作業項目及び作業内容

(表－5)

作業項目	作 業 内 容
点検とりまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

6. 作業の実施に当たり必要な施設管理者との協議、調整に要する経費は、本歩掛に含まれないため、河川協議資料等の各種資料を作成する場合は、必要経費を別途計上する。

施工単価構成表

1 式 (N 台) 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内業	RA134	表－1	人		
②	設 計 技 師 A	〃	RA135	〃	〃		
③	設 計 技 師 C	〃	RA137	〃	〃		
④	合 計		+00				Σ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④/1.0×補正值

—	施工単価コード	S 6 4 1 3	1 / 3

施工単価名称		機能診断点検とりまとめ（水門設備）	単 位	式
適 用 範 囲	本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（水門設備）の点検とりまとめに適用する。 適用対象施設 水門設備・・・河川・水路・用排水機場・貯水池等の水門設備（プレートガーダ構造のローラゲート及び、スライドゲート、シェル構造ローラゲート、起伏ゲート（ゴム引布製起伏ゲートを除く））			
規 格	A	診断門数（門）		
	(B)	補正率		
入 力 条 件				
補 助 文 内 容		診断門数		
入力要領 A 診断門数（門）を入力する。 ただし、同一地区内の頭首エゲート、水路ゲートは3～50門とする。 （注）ダム用水門設備、ゴム引布製起伏ゲートには適用できない。 B 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（％）で入力する。				

摘 要

1. 参考歩掛 (Y)

本歩掛は、河川・水路・用排水機場・貯水池等の水門設備（プレートガーダ構造のローラゲート及び、スライドゲート、シェル構造ローラゲート、起伏ゲート（ゴム引布製起伏ゲートを除く。））の機能診断業務について適用し、水門設備には、戸当り、開閉装置、機側操作盤を含むものとする。

なお、ダム用水門設備には適用できないため、別途見積り等により適正に計上するものとする。

(表－1)

区 分	歩 掛 算 定 式 (人)
頭首工ゲート、水路ゲート	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率 (\%)}$

(注) 1. y は作業項目別算定式である。

2. 頭首工ゲートと水路ゲートを1業務で診断する場合は、ゲート区分ごとに算定する。

3. 歩掛は、職種別労務構成比率を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。

2. 作業項目別算定式 (y)

(表－2)

(人)

作業項目	作業項目別算定式 (y)	Xの範囲 (同一地区)	Xの定義
点検とりまとめ	$0.10X + 1.36$	3～50	門数 (門)

(注) 1. 詳細診断は、別途見積り等により適正に計上する。

2. 1箇所にゲートが2連以上設置されている場合は、単純にゲートの門数をXの対象とする。

3. 頭首工ゲートと水路ゲートを1業務で診断する場合は、各々の作業項目別算定式により計上する。

3. 職種別労務構成比率

(表－3)

作業項目	職種別労務構成比率 (%)			計
	設計主任技師	設計技師A	設計技師C	
点検とりまとめ	30	28	42	100

4. 作業項目及び作業内容

(表－4)

作業項目	作 業 内 容
点検とりまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

5. 作業の実施に当たり必要な施設管理者との協議、調整に要する経費は、本歩掛に含まれないため、河川協議資料等の各種資料を作成する場合は、必要経費を別途計上する。

施工単価構成表

1 式 (N門) 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内業	RA134	表－1	人		
②	設 計 技 師 A	〃	RA135	〃	〃		
③	設 計 技 師 C	〃	RA137	〃	〃		
④	合 計		+00				Σ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④/1.0×補正值

—	施工単価コード	S 6 4 1 4	1 / 3

施工単価名称	事前調査（電気設備）			単 位	式												
適用範囲	本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（電気設備）の事前調査に適用する。 適用対象施設 電気設備・・・用排水機場・頭首工・水路・ダム・中央管理所等の電気設備（受変電設備、配電設備、動力設備、運転操作設備、非常用発電設備、直流電源設備）の機能診断業務について適用するものとする。 ただし、水門設備及び除塵設備の機側操作盤を除く。																
規格	A	電気設備の診断総数 X															
	(B)	補正率															
補助文内容	電気設備の診断総数 X																
入力要領 A 電気設備の診断総数 X を入力する。 ただし、X の範囲は1～154とする。（同一地区） B 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（％）単位で入力する。 摘要 1. 参考歩掛（Y） 本歩掛は、用排水機場・頭首工・水路・ダム・中央管理所等の電気設備（受変電設備、配電設備、動力設備、運転操作設備、非常用発電設備、直流電源設備）の機能診断業務について適用するものとする。 ただし、水門設備及び除塵設備の機側操作盤を除く。 （表－1） <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>歩 掛 算 定 式 (人)</th></tr> <tr> <td>電気設備</td><td>$Y = y \times \text{職種別労務構成比率} (\%)$</td></tr> </table> （注） 1. y は作業項目別算定式である。 2. 歩掛は、職種別労務構成比率を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。 2. 作業項目別算定式（y） （表－2） <table border="1"> <tr> <th>作業項目</th><th>作業項目別算定式（y）</th><th>X の範囲（同一地区）</th><th>X の定義</th></tr> <tr> <td>事前調査</td><td>$0.04X + 2.27$</td><td>1～154</td><td>総数（各単位）</td></tr> </table> （注） 1. x は、調査を実施する次に示す電気設備（機器、装置、配電盤及び配電盤に収納される機器）の総数とする。						区 分	歩 掛 算 定 式 (人)	電気設備	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率} (\%)$	作業項目	作業項目別算定式（y）	X の範囲（同一地区）	X の定義	事前調査	$0.04X + 2.27$	1～154	総数（各単位）
区 分	歩 掛 算 定 式 (人)																
電気設備	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率} (\%)$																
作業項目	作業項目別算定式（y）	X の範囲（同一地区）	X の定義														
事前調査	$0.04X + 2.27$	1～154	総数（各単位）														

機器とは、高圧気中開閉器である。

装置とは、直流電源設備に係る直流電源装置、無停電電源装置、制御弁式蓄電池部、ベント形蓄電池部、非常用発電装置に係るディーゼル機関、発電機、発電設備補機、発電機盤である。

配電盤とは、高圧引込盤、高圧受電盤、低圧受電盤、主変圧器盤、照明変圧器盤、低圧配電盤、高圧電動機盤、低圧電動機盤、コントロールセンタ、機側操作盤、補助継電器盤、計装盤及びその他の盤である。

配電盤に収納される機器とは、遮断器（真空遮断器、油遮断器、磁気遮断器）、変圧器（油入変圧器、モールド変圧器）、避雷器、断路器、高圧電磁接触器、計器用変成器、コンデンサ、直列リアクトル、保護継電器である。

2. 配電盤に収納される機器は、「農業水利利用施設の機能保全の手引き「電気設備」参考資料編」 2. 2 電気設備の構成機器の劣化要因に示されている構成機器の名称や図記号を参考に総数を集計する。
3. 水門設備における機側操作盤の機能診断は、水門設備の参考歩掛に含まれていることから、電気設備では計上しないこと。
4. 用排水機場における総数集計例（表－3）を示すので参考とされたい。なお、総数は、調査を実施する電気設備を集計する。

総数集計例（表－3）

機器名称	区分	柱上気中開閉器	高圧受電盤	主変圧器盤	補機変圧器盤	N o. 1主ポンプ盤	N o. 2主ポンプ盤	N o. 3主ポンプ盤	低圧配電盤
高圧気中開閉器	機器	1	—	—	—	—	—	—	—
配電盤	配電盤	—	1	1	1	1	1	1	1
遮断器（真空遮断器）	収納機器	—	1	—	—	—	—	—	—
変圧器（モールド変圧器）	収納機器	—	—	1	2	—	—	—	—
避雷器	収納機器	1	—	—	—	—	—	—	—
断路器	収納機器	—	1	—	—	—	—	—	—
高圧電磁接触器	収納機器	—	—	—	—	1	1	1	—
計器用変成器	収納機器	—	4	2	4	3	3	3	—
コンデンサ	収納機器	—	—	1	—	1	1	1	—
保護継電器	収納機器	—	3	1	1	1	1	1	—
小計	—	2	10	6	8	7	7	7	1
総数	—	48							

3. 職種別労務構成比率

(表－4)

作業項目	職種別労務構成比率 (%)			計
	設計技師 A	設計技師 B	設計技師 C	
事前調査	24	39	37	100

4. 作業項目及び作業内容

(表－5)

作業項目	作 業 内 容
事前調査	設備の状況や問題点等を把握するために、関係機関から事前に既存資料収集や聞き取り調査等を行う。これにより、現地での機能診断調査項目を決定し、健全度評価や劣化対策等に必要となる情報を収集・整理する。 なお、資料収集に際しては農業水利ストック情報データベースを活用し、設備の経歴、使用環境、地域特性等の情報を収集、整理する。

5. 作業の実施に当たり必要な施設管理者との協議、調整に要する経費は、本歩掛に含まれないため、河川協議資料等の各種資料を作成する場合は、必要経費を別途計上する。

施工単価構成表

1 式 (総数 X) 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 A	内業	RA135	表－1	人		
②	設 計 技 師 B	〃	RA136	〃	〃		
③	設 計 技 師 C	〃	RA137	〃	〃		
④	合 計		+00				Σ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④/1.0×補正值

—	施工単価コード	S 6 4 1 5	1 / 4

施工単価名称		概略診断評価（電気設備）	単 位	式
適 用 範 囲	本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（電気設備）の概略診断評価に適用する。 適用対象施設 電気設備・・・用排水機場・頭首工・水路・ダム・中央管理所等の電気設備（受変電設備、配電設備、動力設備、運転操作設備、非常用発電設備、直流電源設備）の機能診断業務について適用するものとする。ただし、水門設備及び除塵設備の機側操作盤を除く。			
規 格	A	電気設備の診断総数 X		
	(B)	補正率		
入 力 条 件				
補 助 文 内 容		電気設備の診断総数 X		
入力要領 A 電気設備の診断総数 X を入力する。 ただし、X の範囲は 1 ～ 1 5 4 とする。（同一地区） B 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（%）単位で入力する。				

摘 要

1. 参考歩掛（Y）

本歩掛は、用排水機場・頭首工・水路・ダム・中央管理所等の電気設備（受変電設備、配電設備、動力設備、運転操作設備、非常用発電設備、直流電源設備）の機能診断業務について適用するものとする。ただし、水門設備及び除塵設備の機側操作盤を除く。

（表－1）

区 分	歩 掛 算 定 式 (人)
電気設備	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率 (\%)}$

- （注） 1. y は作業項目別算定式である。
 2. 歩掛は、職種別労務構成比率を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。

2. 作業項目別算定式（ y ）

（表－2） (人)

作業項目		作業項目別算定式（ y ）	Xの範囲 (同一地区)	Xの定義
概略診断	機能診断評価 (健全度評価)	$0.06X + 3.07$	1～154	総数 (各単位)

- （注） 1. x は、調査を実施する次に示す電気設備（機器、装置、配電盤及び配電盤に収納される機器）の総数とする。
 機器とは、高圧気中開閉器である。
 装置とは、直流電源設備に係る直流電源装置、無停電電源装置、制御弁式蓄電池部、ベント形蓄電池部、非常用発電装置に係るディーゼル機関、発電機、発電設備補機、発電機盤である。
 配電盤とは、高圧引込盤、高圧受電盤、低圧受電盤、主変圧器盤、照明変圧器盤、低圧配電盤、高圧電動機盤、低圧電動機盤、コントロールセンタ、機側操作盤、補助継電器盤、計装盤及びその他の盤である。
 配電盤に収納される機器とは、遮断器（真空遮断器、油遮断器、磁気遮断器）、変圧器（油入変圧器、モールド変圧器）、避雷器、断路器、高圧電磁接触器、計器用変成器、コンデンサ、直列リアクトル、保護継電器である。
 2. 配電盤に収納される機器は、「農業水利用施設の機能保全の手引き「電気設備」参考資料編」 2. 2 電気設備の構成機器の劣化要因に示されている構成機器の名称や図記号を参考に総数を集計する。
 3. 水門設備における機側操作盤の機能診断は、水門設備の参考歩掛に含まれていることから、電気設備では計上しないこと。
 4. 用排水機場における総数集計例（表－3）を示すので参考とされたい。なお、総数は、調査を実施する電気設備を集計する。

総数集計例（表－３）

機器名称	区分	柱上気中開閉器	高圧受電盤	主変圧器盤	補機変圧器盤	N o. 1主ポンプ盤	N o. 2主ポンプ盤	N o. 3主ポンプ盤	低圧配電盤
高圧気中開閉器	機器	1	—	—	—	—	—	—	—
配電盤	配電盤	—	1	1	1	1	1	1	1
遮断器（真空遮断器）	収納機器	—	1	—	—	—	—	—	—
変圧器（モールド変圧器）	収納機器	—	—	1	2	—	—	—	—
避雷器	収納機器	1	—	—	—	—	—	—	—
断路器	収納機器	—	1	—	—	—	—	—	—
高圧電磁接触器	収納機器	—	—	—	—	1	1	1	—
計器用変成器	収納機器	—	4	2	4	3	3	3	—
コンデンサ	収納機器	—	—	1	—	1	1	1	—
保護継電器	収納機器	—	3	1	1	1	1	1	—
小計	—	2	10	6	8	7	7	7	1
総数	—	48							

３．職種別労務構成比率

（表－４）

作業項目		職種別労務構成比率（％）			計
		設計主任技師	設計技師A	設計技師B	
概略診断	機能診断評価 （健全度評価）	23	39	38	100

４．作業項目及び作業内容

（表－５）

作業項目	作業内容
概略診断 機能診断評価 （健全度評価）	概略診断調査の結果と経過年数及び参考耐用年数で概略診断の評価を行う。

- ５．作業の実施に当たり必要な施設管理者との協議、調整に要する経費は、本歩掛に含まれないため、河川協議資料等の各種資料を作成する場合は、必要経費を別途計上する。

施工単価構成表

1 式（総数 X） 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内業	RA134	表－1	人		
②	設 計 技 師 A	〃	RA135	〃	〃		
③	設 計 技 師 B	〃	RA136	〃	〃		
④	合 計		+00				Σ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④/1.0×補正值

—	施工単価コード	S 6 4 1 6	1 / 4

施工単価名称		機能保全対策の検討（電気設備）	単 位	式												
適 用 範 囲	本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（電気設備）の機能保全対策の検討に適用する。 適用対象施設 電気設備・・・用排水機場・頭首工・水路・ダム・中央管理所等の電気設備（受変電設備、配電設備、動力設備、運転操作設備、非常用発電設備、直流電源設備）の機能診断業務について適用するものとする。ただし、水門設備及び除塵設備の機側操作盤を除く。															
規 格	A	作業区分														
	B	電気設備の診断総数 X														
	(C)	補正率														
補 助 文 内 容		作業区分、電気設備の診断総数 X														
入力要領 A 作業区分を表－１を入力する。 (表－１) <table border="1"> <tr> <td>A</td><td>作 業 区 分</td></tr> <tr> <td>1</td><td>性 能 低 下 予 測</td></tr> <tr> <td>2</td><td>機 能 保 全 対 策 の 検 討</td></tr> <tr> <td>3</td><td>対策実施シナリオの作成</td></tr> <tr> <td>4</td><td>機 能 保 全 コ ス ト の 算 定</td></tr> <tr> <td>5</td><td>機 能 保 全 計 画 の 策 定</td></tr> </table> B 電気設備の診断総数 X を入力する。 ただし、X の範囲は1～154とする。(同一地区) C 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（％）で入力する。					A	作 業 区 分	1	性 能 低 下 予 測	2	機 能 保 全 対 策 の 検 討	3	対策実施シナリオの作成	4	機 能 保 全 コ ス ト の 算 定	5	機 能 保 全 計 画 の 策 定
A	作 業 区 分															
1	性 能 低 下 予 測															
2	機 能 保 全 対 策 の 検 討															
3	対策実施シナリオの作成															
4	機 能 保 全 コ ス ト の 算 定															
5	機 能 保 全 計 画 の 策 定															

摘 要

1. 参考歩掛（Y）

本歩掛は、用排水機場・頭首工・水路・ダム・中央管理所等の電気設備（受変電設備、配電設備、動力設備、運転操作設備、非常用発電設備、直流電源設備）の機能診断業務について適用するものとする。ただし、水門設備及び除塵設備の機側操作盤を除く。

（表－2）

区 分	歩 掛 算 定 式（人）
電気設備	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率（\%）}$

- （注） 1. y は作業項目別算定式である。
 2. 歩掛は、職種別労務構成比率を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。

2. 作業項目別算定式（y）

（表－3）

（人）

作業項目	作業項目別算定式（y）	Xの範囲 (同一地区)	Xの定義
性能低下予測	$0.02X + 0.67$	1～154	総数 (各単位)
機能保全対策の検討	$0.05X + 1.95$		
対策実施シナリオの作成	$0.03X + 2.25$		
機能保全コストの算定	$0.06X + 2.65$		
機能保全計画の策定	$0.04X + 1.95$		

- （注） 1. x は、調査を実施する次に示す電気設備（機器、装置、配電盤及び配電盤に収納される機器）の総数とする。
 機器とは、高圧気中開閉器である。
 装置とは、直流電源設備に係る直流電源装置、無停電電源装置、制御弁式蓄電池部、バント形蓄電池部、非常用発電装置に係るディーゼル機関、発電機、発電設備補機、発電機盤である。
 配電盤とは、高圧引込盤、高圧受電盤、低圧受電盤、主変圧器盤、照明変圧器盤、低圧配電盤、高圧電動機盤、低圧電動機盤、コントロールセンタ、機側操作盤、補助継電器盤、計装盤及びその他の盤である。
 配電盤に収納される機器とは、遮断器（真空遮断器、油遮断器、磁気遮断器）、変圧器（油入変圧器、モールド変圧器）、避雷器、断路器、高圧電磁接触器、計器用変成器、コンデンサ、直列リアクトル、保護継電器である。
 2. 配電盤に収納される機器は、「農業水利用施設の機能保全の手引き「電気設備」参考資料編」2.2 電気設備の構成機器の劣化要因に示されている構成機器の名称や図記号を参考に総数を集計する。
 3. 水門設備における機側操作盤の機能診断は、水門設備の参考歩掛に含まれていることから、電気設備では計上しないこと。
 4. 用排水機場における総数集計例（表－4）を示すので参考とされたい。なお、総数は、調査を実施する電気設備を集計する。

総数集計例（表－４）

機器名称	区分	柱上気中開閉器	高圧受電盤	主変圧器盤	補機変圧器盤	N o. 1主ポンプ盤	N o. 2主ポンプ盤	N o. 3主ポンプ盤	低圧配電盤
高圧気中開閉器	機器	1	—	—	—	—	—	—	—
配電盤	配電盤	—	1	1	1	1	1	1	1
遮断器（真空遮断器）	収納機器	—	1	—	—	—	—	—	—
変圧器（モールド変圧器）	収納機器	—	—	1	2	—	—	—	—
避雷器	収納機器	1	—	—	—	—	—	—	—
断路器	収納機器	—	1	—	—	—	—	—	—
高圧電磁接触器	収納機器	—	—	—	—	1	1	1	—
計器用変成器	収納機器	—	4	2	4	3	3	3	—
コンデンサ	収納機器	—	—	1	—	1	1	1	—
保護継電器	収納機器	—	3	1	1	1	1	1	—
小計	—	2	10	6	8	7	7	7	1
総数	—	48							

３．職種別労務構成比率

（表－５）

作業項目	職種別労務構成比率（％）					計
	設計主任技師	設計技師A	設計技師B	設計技師C	設計技術員	
性能低下予測	9	20	25	26	20	100
機能保全対策の検討	9	20	25	26	20	100
対策実施シナリオの作成	7	18	27	26	22	100
機能保全コストの算定	5	19	26	30	20	100
機能保全計画の策定	21	40	39	—	—	100

4. 作業項目及び作業内容

(表－6)

作業項目	作 業 内 容
性能低下予測	設備を構成する装置・部位ごとに対策が必要となる時期や方法を比較検討するとともに、設備全体としての対策実施の要否、その時期を明らかにすることを目的として実施する。劣化特性や劣化予測の把握の可否を十分に踏まえて将来予測（余寿命予測）を行う。
機能保全対策の検討	概略診断調査評価結果を踏まえ、当面必要となる機能保全対策の検討や、劣化傾向等を予測し、将来的な劣化検討を行う。
対策実施シナリオの作成	今後必要となる対策の時期、内容等を予測して、機能保全コストを算出するために対策範囲・工法とその実施時期の組合せを検討する。
機能保全コストの算定	各種診断結果による機能保全コストとして、①当面の整備にかかる費用、②今後の更新等に必要となる費用（想定）、③定期点検に必要な費用を合算し算定する。
機能保全計画の策定	施設機能の維持、対策実施の合理性、設備重要度との適合性、維持管理の容易さ等を総合的に勘案し機能保全計画を策定する。

5. 作業の実施に当たり必要な施設管理者との協議、調整に要する経費は、本歩掛に含まれないため、河川協議資料等の各種資料を作成する場合は、必要経費を別途計上する。

施工単価構成表

1 式（総数X）当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内業	RA134	表－2	人		
②	設 計 技 師 A	〃	RA135	〃	〃		
③	設 計 技 師 B	〃	RA136	〃	〃		
④	設 計 技 師 C	〃	RA137	〃	〃		A=1～4 の時
⑤	設 計 技 術 員	〃	RA138	〃	〃		A=1～4 の時
⑥	合 計		+00				Σ①～⑤
⑦	単 価			1.0	式		⑥/1.0×補正值

—	施工単価コード	S 6 4 1 7	1 / 4

施工単価名称		ストック情報データの作成（電気設備）	単 位	式
適 用 範 囲	本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（電気設備）の農業水利ストック情報データの作成に適用する。 適用対象施設 電気設備・・・用排水機場・頭首工・水路・ダム・中央管理所等の電気設備（受変電設備、配電設備、動力設備、運転操作設備、非常用発電設備、直流電源設備）の機能診断業務について適用するものとする。ただし、水門設備及び除塵設備の機側操作盤を除く。			
規 格	A	電気設備の診断総数 X		
	(B)	補正率		
補助文内容		電気設備の診断総数 X		
入力要領 A 電気設備の診断総数 X を入力する。 ただし、X の範囲は1～154とする。（同一地区） B 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（％）で入力する。				

摘 要

1. 本歩掛は、用排水機場・頭首工・水路・ダム・中央管理所等の電気設備（受変電設備、配電設備、動力設備、運転操作設備、非常用発電設備、直流電源設備）の機能診断業務について適用するものとする。ただし、水門設備及び除塵設備の機側操作盤を除く。

(表－1)

区 分	歩 掛 算 定 式 (人)
電気設備	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率} (\%)$

- (注) 1. y は作業項目別算定式である。
2. 歩掛は、職種別労務構成比率を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。

2. 作業項目別算定式 (y)

(表－2)

(人)

作業項目	作業項目別算定式 (y)	Xの範囲 (同一地区)	Xの定義
農業水利ストック情報データの作成	$0.01X + 0.77$	1～154	総数 (各単位)

- (注) 1. x は、調査を実施する次に示す電気設備（機器、装置、配電盤及び配電盤に収納される機器）の総数とする。
機器とは、高圧気中開閉器である。
装置とは、直流電源設備に係る直流電源装置、無停電電源装置、制御弁式蓄電池部、ベント形蓄電池部、非常用発電装置に係るディーゼル機関、発電機、発電設備補機、発電機盤である。
配電盤とは、高圧引込盤、高圧受電盤、低圧受電盤、主変圧器盤、照明変圧器盤、低圧配電盤、高圧電動機盤、低圧電動機盤、コントロールセンタ、機側操作盤、補助継電器盤、計装盤及びその他の盤である。
配電盤に収納される機器とは、遮断器（真空遮断器、油遮断器、磁気遮断器）、変圧器（油入変圧器、モールド変圧器）、避雷器、断路器、高圧電磁接触器、計器用変成器、コンデンサ、直列リアクトル、保護継電器である。
2. 配電盤に収納される機器は、「農業水利利用施設の機能保全の手引き「電気設備」参考資料編」2. 2 電気設備の構成機器の劣化要因に示されている構成機器の名称や図記号を参考に総数を集計する。
3. 水門設備における機側操作盤の機能診断は、水門設備の参考歩掛に含まれていることから、電気設備では計上しないこと。
4. 用排水機場における総数集計例（表－3）を示すので参考とされたい。なお、総数は、調査を実施する電気設備を集計する。

総数集計例（表－３）

機器名称	区分	柱上気中開閉器	高圧受電盤	主変圧器盤	補機変圧器盤	N o. 1主ポンプ盤	N o. 2主ポンプ盤	N o. 3主ポンプ盤	低圧配電盤
高圧気中開閉器	機器	1	—	—	—	—	—	—	—
配電盤	配電盤	—	1	1	1	1	1	1	1
遮断器（真空遮断器）	収納機器	—	1	—	—	—	—	—	—
変圧器（モールド変圧器）	収納機器	—	—	1	2	—	—	—	—
避雷器	収納機器	1	—	—	—	—	—	—	—
断路器	収納機器	—	1	—	—	—	—	—	—
高圧電磁接触器	収納機器	—	—	—	—	1	1	1	—
計器用変成器	収納機器	—	4	2	4	3	3	3	—
コンデンサ	収納機器	—	—	1	—	1	1	1	—
保護継電器	収納機器	—	3	1	1	1	1	1	—
小計	—	2	10	6	8	7	7	7	1
総数	—	48							

３．職種別労務構成比率

（表－４）

作業項目	職種別労務構成比率（％）		計
	設計 技師B	設計 技師C	
農業水利ストック情報データの作成	47	53	100

４．作業項目及び作業内容

（表－５）

作業項目	作 業 内 容
農業水利ストック情報データの作成	農業水利ストック情報データベース資料を作成する。

—	施工単価コード	S 6 4 1 7	4 / 4

5. 作業の実施に当たり必要な施設管理者との協議、調整に要する経費は、本歩掛に含まれないため、河川協議資料等の各種資料を作成する場合は、必要経費を別途計上する。

施工単価構成表

1 式（総数X）当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 技 師 B	内業	RA136	表－1	人		
②	設 計 技 師 C	〃	RA137	〃	〃		
③	合 計		+00				Σ①～②
④	単 価			1.0	式		③/1.0×補正值

—	施工単価コード	S 6 4 1 8	1 / 4

施工単価名称		機能診断点検とりまとめ（電気設備）	単 位	式
適 用 範 囲	本歩掛は、土地改良事業により造成された施設機械設備（電気設備）の点検とりまとめに適用する。 適用対象施設			
規 格	電気設備・・・用排水機場・頭首工・水路・ダム・中央管理所等の電気設備（受変電設備、配電設備、動力設備、運転操作設備、非常用発電設備、直流電源設備）の機能診断業務について適用するものとする。ただし、水門設備及び除塵設備の機側操作盤を除く。			
入 力 条 件	A	電気設備の診断総数 X		
	(B)	補正率		
補 助 文 内 容		電気設備の診断総数		
入力要領 A 電気設備の診断総数 X を入力する。 ただし、X の範囲は1～154とする。（同一地区） B 歩掛を補正する必要がある場合は、補正率を（％）で入力する。				

摘 要

1. 参考歩掛 (Y)

本歩掛は、用排水機場・頭首工・水路・ダム・中央管理所等の電気設備（受変電設備、配電設備、動力設備、運転操作設備、非常用発電設備、直流電源設備）の機能診断業務について適用するものとする。ただし、水門設備及び除塵設備の機側操作盤を除く。

(表-1)

区 分	歩 掛 算 定 式 (人)
電気設備	$Y = y \times \text{職種別労務構成比率 (\%)}$

- (注) 1. y は作業項目別算定式である。
2. 歩掛は、職種別労務構成比率を考慮した最終値で小数点以下第2位を四捨五入して1位止めとする。

2. 作業項目別算定式 (y)

(表-2)

(人)

作業項目	作業項目別算定式 (y)	Xの範囲 (同一地区)	Xの定義
点検取りまとめ	$0.02X + 0.99$	1~154	総数 (各単位)

- (注) 1. x は、調査を実施する次に示す電気設備（機器、装置、配電盤及び配電盤に収納される機器）の総数とする。
機器とは、高圧気中開閉器である。
装置とは、直流電源設備に係る直流電源装置、無停電電源装置、制御弁式蓄電池部、ベント形蓄電池部、非常用発電装置に係るディーゼル機関、発電機、発電設備補機、発電機盤である。
配電盤とは、高圧引込盤、高圧受電盤、低圧受電盤、主変圧器盤、照明変圧器盤、低圧配電盤、高圧電動機盤、低圧電動機盤、コントロールセンタ、機側操作盤、補助継電器盤、計装盤及びその他の盤である。
配電盤に収納される機器とは、遮断器（真空遮断器、油遮断器、磁気遮断器）、変圧器（油入変圧器、モールド変圧器）、避雷器、断路器、高圧電磁接触器、計器用変成器、コンデンサ、直列リアクトル、保護継電器である。
2. 配電盤に収納される機器は、「農業水利施設の機能保全の手引き「電気設備」参考資料編」2.2 電気設備の構成機器の劣化要因に示されている構成機器の名称や図記号を参考に総数を集計する。
3. 水門設備における機側操作盤の機能診断は、水門設備の参考歩掛に含まれていることから、電気設備では計上しないこと。
4. 用排水機場における総数集計例（表-3）を示すので参考とされたい。なお、総数は、調査を実施する電気設備を集計する。

総数集計例（表－３）

機器名称	区分	柱上気中開閉器	高圧受電盤	主変圧器盤	補機変圧器盤	N ○ ・ 1主ポンプ盤	N ○ ・ 2主ポンプ盤	N ○ ・ 3主ポンプ盤	低圧配電盤
高圧気中開閉器	機器	1	—	—	—	—	—	—	—
配電盤	配電盤	—	1	1	1	1	1	1	1
遮断器（真空遮断器）	収納機器	—	1	—	—	—	—	—	—
変圧器（モールド変圧器）	収納機器	—	—	1	2	—	—	—	—
避雷器	収納機器	1	—	—	—	—	—	—	—
断路器	収納機器	—	1	—	—	—	—	—	—
高圧電磁接触器	収納機器	—	—	—	—	1	1	1	—
計器用変成器	収納機器	—	4	2	4	3	3	3	—
コンデンサ	収納機器	—	—	1	—	1	1	1	—
保護継電器	収納機器	—	3	1	1	1	1	1	—
小計	—	2	10	6	8	7	7	7	1
総数	—	48							

３．職種別労務構成比率

（表－４）

作業項目	職種別労務構成比率（％）			計
	設計主任技師	設計技師A	設計技師C	
点検取りまとめ	26	30	44	100

４．作業項目及び作業内容

（表－５）

作業項目	作業内容
点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。

5. 作業の実施に当たり必要な施設管理者との協議、調整に要する経費は、本歩掛に含まれないため、河川協議資料等の各種資料を作成する場合は、必要経費を別途計上する。

施工単価構成表

1 式（総数 X） 当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師	内業	RA134	表－1	人		
②	設 計 技 師 A	〃	RA135	〃	〃		
③	設 計 技 師 C	〃	RA137	〃	〃		
④	合 計		+00				Σ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④/1.0×補正值

5. 旅費・交通費

コード	施 工 単 価 名 称	単 位
S6501	日帰り旅費(調査作業)	式
S6502	日帰り旅費(測量作業)	式
S6503	日帰り旅費(設計作業)	式
S6504	日帰り旅費(解析作業)	式
S6510	業務用自動車運転費(作業用)	式
S6511	宿泊旅費(調査作業)	式
S6512	宿泊旅費(測量作業)	式
S6513	宿泊旅費(設計作業)	式
S6514	宿泊旅費(解析作業)	式
S6521	佐渡地区用交通費(調査作業)	式
S6522	佐渡地区用交通費(測量作業)	式
S6523	佐渡地区用交通費(設計作業)	式
S6524	佐渡地区用交通費(解析作業)	式
S6531	日帰り旅費(調査打合せ)	式
S6532	日帰り旅費(測量打合せ)	式
S6533	日帰り旅費(設計打合せ)	式
S6534	日帰り旅費(解析打合せ)	式
S6540	業務用自動車運転費(打合せ用)	式
S6541	宿泊旅費(調査打合せ)	式
S6542	宿泊旅費(測量打合せ)	式
S6543	宿泊旅費(設計打合せ)	式
S6544	宿泊旅費(解析打合せ)	式

—	施工単価コード	S 6 5 0 1	1 / 4

施工単価名称		日帰り旅費（調査作業）	単 位	式
適用範囲		調査業務で作業が通勤により行なわれる場合に適用する。 本施工単価はX1000のZ0007（旅費交通費）のなかで使用する。		
規格				
入力条件	(A)	地質調査技師 外業日数補正		
	(B)	主任地質調査員 外業日数補正		
	(C)	地質調査員 外業日数補正		
	(D)	測量技師 外業日数補正		
	(E)	測量技師補 外業日数補正		
	(F)	測量助手 外業日数補正		
	(G)	測量補助員 外業日数補正		
	(H)	設計主任技術者 外業日数補正		
	(I)	設計技師長 外業日数補正		
	(J)	設計主任技師 外業日数補正		
	(K)	設計技師（A） 外業日数補正		
	(L)	設計技師（B） 外業日数補正		
	(M)	設計技師（C） 外業日数補正		
	(N)	設計技術員 外業日数補正		
補助文内容				
調査作業地の存在する市町村役場と出発地との距離が路程 100 kmを超える場合及び離島と島外間の旅行の場合に計上する。				
(A) 地質調査技師の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (B) 主任地質調査員の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (C) 地質調査員の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (D) 測量技師の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (E) 測量技師補の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (F) 測量助手の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (G) 測量補助員の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。				

(H) 設計主任技術者の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。

(I) 設計技師長の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。

(J) 設計主任技師の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。

(K) 設計技師（A）の外業システムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。

(L) 設計技師（B）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。

(M) 設計技師（C）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。

(N) 設計技術員の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。

摘 要

1. 交通費等算定に必要な出発地は新潟市、長岡市、上越市とする。
ただし、指名業者のうち上記の出発地より現地に近い本支店等が入った場合は、その本支店等が所在する市役所等とする。
なお、本支店等とは参加表明書等に記載されている本支店等を指し、市役所等とは市役所、町・村役場とし、特別区（新潟市は行政区）の場合は区役所を指す。
2. 交通費は別途計上する。

関連施工単価 S 6510 業務用自動車運転費（作業用）

施工単価構成表

1 式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	地 質 調 査 技 師		表－ 1	外業日数	人日		
②	主任地質調査員		〃	〃	〃		
③	地 質 調 査 員		〃	〃	〃		
④	測 量 技 師		〃	〃	〃		
⑤	測 量 技 師 補		〃	〃	〃		
⑥	測 量 助 手		〃	〃	〃		
⑦	測 量 補 助 員		〃	〃	〃		
⑧	設計主任技術者		〃	〃	〃		
⑨	設 計 技 師 長		〃	〃	〃		
⑩	設 計 主 任 技 師		〃	〃	〃		
⑪	設計技師（A）		〃	〃	〃		
⑫	設計技師（B）		〃	〃	〃		
⑬	設計技師（C）		〃	〃	〃		
⑭	設 計 技 術 員		〃	〃	〃		
⑮	合 計						Σ ①～⑭
⑯	単 価			1.0	式		⑮／1.0

（注）日帰り旅費は下記算定式により求めている。

日帰り旅費＝（外業日数）×（旅行雑費）

（注）外業日数は小数第 2 位四捨五入、小数 1 位止としている。

(表－１) 旅行雑費コード表

職 種		コード
調 査	地 質 調 査 技 師	RA941
	主任地質調査員	
	地 質 調 査 員	
測 量	測 量 技 師	
	測 量 技 師 補	
	測 量 助 手	
	測 量 補 助 員	
設 計	設計主任技術者	
	設 計 技 師 長	
	設 計 主 任 技 師	
	設計技師（Ａ）	
	設計技師（Ｂ）	
	設計技師（Ｃ）	
	設 計 技 術 員	

—	施工単価コード	S 6 5 0 2	1 / 2

施工単価名称		日帰り旅費（測量作業）	単 位	式
適 用 範 囲		測量業務で作業が通勤により行なわれる場合に適用する。 本施工単価はX3000のZ0007（旅費交通費）のなかで使用する。		
規 格				
入 力 条 件	(A)	測量主任技師 外業日数補正		
	(B)	測量技師 外業日数補正		
	(C)	測量技師補 外業日数補正		
	(D)	測量助手 外業日数補正		
	(E)	測量補助員 外業日数補正		
	(F)	地質調査技師 外業日数補正		
	(G)	主任地質調査員 外業日数補正		
補 助 文 内 容		測量作業地の存在する市町村役場と出発地との距離が路程 100 kmを超える場合及び離島と島外間の旅行の場合に計上する。 (A) 測量主任技師の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (B) 測量技師の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (C) 測量技師補の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (D) 測量助手の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (E) 測量補助員の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (F) 地質調査技師の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (G) 主任地質調査員の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。		

施工単価構成表

1 式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 主 任 技 師		表－ 1	外業日数	人日		
②	測 量 技 師		〃	〃	〃		
③	測 量 技 師 補		〃	〃	〃		
④	測 量 助 手		〃	〃	〃		
⑤	測 量 補 助 員		〃	〃	〃		
⑥	地 質 調 査 技 師		〃	〃	〃		
⑦	主任地質調査員		〃	〃	〃		
⑧	合 計						Σ ①～⑦
⑨	単 価			1.0	式		⑧／1.0

(注 1) 日帰り旅費は下記算定式により求めている。

日帰り旅費＝(外業日数)×(旅行雑費)

(注 2) 外業日数は小数第 2 位四捨五入、小数第 1 位止としている。

(表－ 1) 旅行雑費コード表

職 種		コード
調 査	地 質 調 査 技 師	RA941
	主任地質調査員	
測 量	測 量 主 任 技 師	
	測 量 技 師	
	測 量 技 師 補	
	測 量 助 手	
	測 量 補 助 員	

摘 要

1. 交通費等算定に必要な出発地は、各地域機関とする。但し、佐渡地区は、推定される業者の中で技術者の常駐している本店・支店・出張所等が地区内にない場合、新潟市とする。
2. 交通費は別途計上する。

—	施工単価コード	S 6 5 0 3	1 / 3

施工単価名称		日帰り旅費（設計作業）	単 位	式
適 用 範 囲		設計業務で作業が通勤により行なわれる場合に適用する。 本施工単価はX4000のZ0007（旅費交通費）のなかで使用する。		
規 格				
入 力 条 件	(A)	設計主任技術者 外業日数補正		
	(B)	設計技師長 外業日数補正		
	(C)	設計主任技師 外業日数補正		
	(D)	設計技師（A） 外業日数補正		
	(E)	設計技師（B） 外業日数補正		
	(F)	設計技師（C） 外業日数補正		
	(G)	設計技術員 外業日数補正		
補 助 文 内 容		設計業務地の存在する市町村役場と出発地との距離が路程 100 kmを超える場合及び離島と島外間の旅行の場合に計上する。 (A) 設計主任技術者の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (B) 設計技師長の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (C) 設計主任技師の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (D) 設計技師（A）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (E) 設計技師（B）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (F) 設計技師（C）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (G) 設計技術員の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。		

摘 要

1. 交通費等算定に必要な出発地は、各地域機関とする。但し、佐渡地区は、推定される業者の中で技術者の常駐している本店・支店・出張所等が地区内にない場合、新潟市とする。
2. 交通費は別途計上する。

関連施工単価

S 6 5 1 0 業務用自動車運転費（作業用）

施工単価構成表

1 式当たり算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 術 者		表－1	外業日数	人日		
②	設 計 技 師 長		〃	〃	〃		
③	設 計 主 任 技 師		〃	〃	〃		
④	設 計 技 師 (A)		〃	〃	〃		
⑤	設 計 技 師 (B)		〃	〃	〃		
⑥	設 計 技 師 (C)		〃	〃	〃		
⑦	設 計 技 術 員		〃	〃	〃		
⑧	合 計						Σ①～⑦
⑨	単 価			1.0	式		⑧／1.0

(注 1) 日帰り旅費は下記算定式により求めている。

$$\text{日帰り旅費} = (\text{外業日数}) \times (\text{旅行雑費})$$

(注 2) 外業日数は小数第 2 位四捨五入、小数 1 位止としている。

(表－1) 旅行雑費コード表

職 種	コ ー ド
設 計 主 任 技 術 者	RA941
設 計 技 師 長	
設 計 主 任 技 師	
設 計 技 師 (A)	
設 計 技 師 (B)	
設 計 技 師 (C)	
設 計 技 術 員	

施工単価名称		日帰り旅費（解析作業）	単 位	式
適用範囲		解析業務で作業が通勤により行なわれる場合に適用する。 本施工単価は X2000 の Z0007（旅費交通費）のなかで使用する。		
入力条件	(A)	設計主任技術者 外業日数補正		
	(B)	設計技師長 外業日数補正		
	(C)	設計主任技師 外業日数補正		
	(D)	設計技師（A） 外業日数補正		
	(E)	設計技師（B） 外業日数補正		
	(F)	設計技師（C） 外業日数補正		
	(G)	設計技術員 外業日数補正		
補助文内容		解析業務地の存在する市町村役場と出発地との距離が路程 100 kmを超える場合及び離島と島外間の旅行の場合に計上する。 (A) 設計主任技術者の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (B) 設計技師長の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (C) 設計主任技師の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (D) 設計技師（A）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (E) 設計技師（B）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (F) 設計技師（C）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (G) 設計技術員の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 摘 要 1. 交通費等算定に必要な出発地は、各地域機関とする。但し、佐渡地区は、推定される業者の中で技術者の常駐している本店・支店・出張所等が地区内にない場合、新潟市とする。 2. 交通費は別途計上する。 関連施工単価 S 6 5 1 0 業務用自動車運転費（作業用）		

施工単価構成表

1 式当たり算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 術 者		表－１	外業日数	人日		
②	設 計 技 師 長		〃	〃	〃		
③	設 計 主 任 技 師		〃	〃	〃		
④	設 計 技 師 （ Ａ ）		〃	〃	〃		
⑤	設 計 技 師 （ Ｂ ）		〃	〃	〃		
⑥	設 計 技 師 （ Ｃ ）		〃	〃	〃		
⑦	設 計 技 術 員		〃	〃	〃		
⑧	合 計						Σ①～⑦
⑨	単 価			1.0	式		⑧／1.0

（注１）日帰り旅費は下記算定式により求めている。

日帰り旅費＝（外業日数）×（旅行雑費）

（注２）外業日数は小数第２位四捨五入、小数１位止としている。

（表－１）旅行雑費コード表

職 種	コード
設 計 主 任 技 術 者	RA941
設 計 技 師 長	
設 計 主 任 技 師	
設 計 技 師 （ Ａ ）	
設 計 技 師 （ Ｂ ）	
設 計 技 師 （ Ｃ ）	
設 計 技 術 員	

—	施工単価コード	S 6 5 1 0	1 / 2

施工単価名称		業務用自動車運転費（作業用）		単 位	式										
適用範囲 規格		作業が通勤により行われる場合で、交通費をライトバン経費で計上する場合に適用する。測量業務は、測量標準歩掛の機械経费率等に含まれているため計上しない。 本施工単価はX1000（調査）、X4000（設計）ではZ0007（旅費交通費）のなかで、X2000（解析）ではZ0007（旅費交通費）のなかで使用する。													
入力条件	A	業務区分													
	B	片道距離（km）													
	(C)	工期補正（日）													
	(D)	運転時間補正（時間）													
補助文内容		片道距離													
A 業務区分を表－１により入力する。 (表－１)<table><tr><td>A</td><td>業 務</td></tr><tr><td>1</td><td>調 査 業 務</td></tr><tr><td>2</td><td>(空 番 号)</td></tr><tr><td>3</td><td>設 計 業 務</td></tr><tr><td>4</td><td>解 析 業 務</td></tr></table> B 調査（A＝１）、設計（A＝３）、解析（A＝４）の場合は出発地から作業現場までの片道距離（km）を入力する。 (C) 自動集計により算定した工期を補正する場合に入力する。 (D) 運転時間を計算式によらない場合は、ライトバンの運転時間を時間単位で入力する。 摘 要 1．ライトバンの１日当たり運転時間は調査、設計、解析業務では現地までの距離に応じて計上している。 2．運転労務は計上しない。 3．高速料金が必要な場合は、出発地から目的地までの往復に係る高速道路等料金（消費税抜き）の合計を別途計上する。 関連施工単価 S 6 5 0 1 日帰り旅費（調査作業） S 6 5 0 3 日帰り旅費（設計作業） S 6 5 0 4 日帰り旅費（解析作業）						A	業 務	1	調 査 業 務	2	(空 番 号)	3	設 計 業 務	4	解 析 業 務
A	業 務														
1	調 査 業 務														
2	(空 番 号)														
3	設 計 業 務														
4	解 析 業 務														

施工単価構成表

1 式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	ガ ソ リ ン		TZJ6704001	W	ℓ		
②	ライトバン損料	1.5L	MMJ2022001	V	時間		損料表(9)欄
③	〃		〃	1.0	日		〃 (11)欄*1.1
④	合 計						Σ ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④×Z

(参考)

数量及び単価は下記算定式により求めている。

1. ライトバン運転時間 (V時間)

(1) 調査、設計、解析業務

$$V = B \times 2 \div 30 \text{ (km/時間)} \cdots \text{標準 (小数点第 1 位四捨五入)}$$

(高速道路は80km/時間とする。)

2. ガソリン消費量 (Wℓ)

$$W = V \times 0.047 \times 56 \text{ kW}$$

3. 全体割増定数 (Z)

Z = 自動集計による工期又は工期補正日数 (C条件)

(注) 自動集計による工期は、調査、設計、解析業務では各労務の外業日数のうち、最大の外業日数を採用している。(小数点第 3 位四捨五入)

施工単価名称		宿泊旅費（調査作業）	単 位	式
適 用 範 囲	調査業務で作業が通勤により行なわれない場合に適用する。			
	本施工単価はX1000のZ0007（旅費交通費）のなかで使用する。			
入 力 条 件	A	所要時間（時間）		
	(B)	地質調査技師 外業日数補正		
	(C)	主任地質調査員 外業日数補正		
	(D)	地質調査員 外業日数補正		
	(E)	測量技師 外業日数補正		
	(F)	測量技師補 外業日数補正		
	(G)	測量助手 外業日数補正		
	(H)	測量補助員 外業日数補正		
	(I)	設計主任技術者 外業日数補正		
	(J)	設計技師長 外業日数補正		
	(K)	設計主任技師 外業日数補正		
	(L)	設計技師（A） 外業日数補正		
	(M)	設計技師（B） 外業日数補正		
	(N)	設計技師（C） 外業日数補正		
	(O)	設計技術員 外業日数補正		
補 助 文 内 容		A 出発地から作業現場までの所要時間（片道）を時間単位で入力する。 (B) 地質調査技師の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (C) 主任地質調査員の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (D) 地質調査員の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (E) 測量技師の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (F) 測量技師補の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (G) 測量助手の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。 (H) 測量補助員の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。		

(I) 設計主任技術者の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。

(J) 設計技師長の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。

(K) 設計主任技師の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。

(L) 設計技師（A）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。

(M) 設計技師（B）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。

(N) 設計技師（C）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。

(O) 設計技術員の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を入力する。

摘 要

1. 交通費算定に必要な出発地は原則として下記による。

新潟市、長岡市、上越市とする。

ただし、指名業者のうち上記の出発地より現地に近い本支店等が入った場合は、その本支店等が所在する市役所等とする。

なお、本支店等とは参加表明書等に記載されている本支店等を指し、市役所等とは市役所、町・村役場とし、特別区（新潟市は行政区）の場合は区役所を指す。

2. 出発地より宿泊地までの交通費及び旅行における基準日額は別途計上する。

関連施工単価

S 5201 基準日額（調査作業時旅行用）

S 6521 佐渡地区用交通費（調査作業）

施工単価構成表

1 式当り算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	地 質 調 査 技 師		RA841	1.0	式		
②	主任地質調査員		RA842	〃	〃		
③	地 質 調 査 員		RA843	〃	〃		
④	測 量 技 師		RA822	〃	〃		
⑤	測 量 技 師 補		RA823	〃	〃		
⑥	測 量 助 手		RA824	〃	〃		
⑦	測 量 補 助 員		RA825	〃	〃		
⑧	設計主任技術者		RA832	〃	〃		
⑨	設 計 技 師 長		RA833	〃	〃		
⑩	設 計 主 任 技 師		RA834	〃	〃		
⑪	設計技師（A）		RA835	〃	〃		
⑫	設計技師（B）		RA836	〃	〃		
⑬	設計技師（C）		RA837	〃	〃		
⑭	設 計 技 術 員		RA838	〃	〃		
⑮	合 計						Σ ①～⑭
⑯	単 価			1.0	式		⑮ / 1.0

（注）宿泊旅費は下記算定式により求めている。

宿泊旅費＝（旅行雑費＋宿泊費）×宿泊日数＋1日分の旅行雑費

宿泊日数＝外業日数＋現地までの所要時間（A条件）÷8×2（往復）

（ただし、宿泊日数は小数点以下切捨てとする。）

(表－１) 旅行雑費宿泊費コード表

職 種		旅行雑費	宿 泊 費
調 査	地 質 調 査 技 師	RA941	RA951
	主任地質調査員		
	地 質 調 査 員		
測 量	測 量 技 師		
	測 量 技 師 補		
	測 量 助 手		
	測 量 補 助 員		
設 計	設計主任技術者		
	設 計 技 師 長		
	設 計 主 任 技 師		
	設計技師（Ａ）		
	設計技師（Ｂ）		
	設計技師（Ｃ）		
	設 計 技 術 員		

施工単価名称		宿泊旅費（測量作業）	単 位	式
適用範囲		測量業務で作業が通勤により行なわれない場合に適用する。 本施工単価はX3000のZ0007（旅費交通費）のなかで使用する。		
規格				
入力条件	A	所要時間（時間）		
	(B)	測量主任技師 外業日数補正		
	(C)	測量技師 外業日数補正		
	(D)	測量技師補 外業日数補正		
	(E)	測量助手〔Ⅰ〕 外業日数補正		
	(F)	測量助手〔Ⅱ〕 外業日数補正		
	(G)	測量助手〔Ⅲ〕 外業日数補正		
	(H)	測量補助員 外業日数補正		
	(I)	地質調査技師 外業日数補正		
	(J)	主任地質調査員 外業日数補正		
補助文内容		所要時間		
A 出発地から作業現場までの所要時間（片道）を時間単位で入力する。 (B) 測量主任技師の外業日数をシステムの自動集計によらない場合はその日数を入力する。 (C) 測量技師の外業日数をシステムの自動集計によらない場合はその日数を入力する。 (D) 測量技師補の外業日数をシステムの自動集計によらない場合はその日数を入力する。 (E) 測量助手〔Ⅰ〕の外業日数をシステムの自動集計によらない場合はその日数を入力する。 (F) 測量助手〔Ⅱ〕の外業日数をシステムの自動集計によらない場合はその日数を入力する。 (G) 測量助手〔Ⅲ〕の外業日数をシステムの自動集計によらない場合はその日数を入力する。 (H) 測量補助員の外業日数をシステムの自動集計によらない場合はその日数を入力する。 (I) 地質調査技師の外業日数をシステムの自動集計によらない場合はその日数を入力する。 (J) 主任地質調査員の外業日数をシステムの自動集計によらない場合はその日数を入力する。				

摘 要

1. 交通費等算定に必要な出発地は、各地域機関とする。但し、佐渡地区は、推定される業者の中で技術者の常駐している本店・支店・出張所等が地区内にない場合、新潟市とする。
2. 出発地より宿泊地までの交通費及び旅行における基準日額は別途計上する。

関連施工単価

S 5851 基準日額（測量作業時旅行用）
S 6522 佐渡地区用交通費（測量作業）

施工単価構成表

1 式当り算出

名	称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 主 任 技 師		RA821	1.0	式		
②	測 量 技 師		RA822	〃	〃		
③	測 量 技 師 補		RA823	〃	〃		
④	測量助手〔Ⅰ〕		RA824	〃	〃		
⑤	測量助手〔Ⅱ〕		RB824	〃	〃		
⑥	測量助手〔Ⅲ〕		RC824	〃	〃		
⑦	測 量 補 助 員		RA825	〃	〃		
⑧	地 質 調 査 技 師		RA841	〃	〃		
⑨	主任地質調査員		RA842	〃	〃		
⑩	合 計						Σ ①～⑨
⑪	単 価			1.0	式		⑩／1.0

（注）宿泊旅費は下記算定式により求めている。

宿泊旅費＝（旅行雑費＋宿泊費）×宿泊日数＋1 日分の旅行雑費

宿泊日数＝外業日数＋現地までの所要時間（A 条件）÷ 8 × 2（往復）

（ただし、宿泊日数は小数点以下切捨てとする。）

（表－1）旅行雑費宿泊費コード表

職 種		旅行雑費	宿泊費
測 量	測 量 主 任 技 師	RA941	RA951
	測 量 技 師		
	測 量 技 師 補		
	測 量 助 手 〔Ⅰ〕、〔Ⅱ〕、〔Ⅲ〕		
	測 量 補 助 員		
調 査	地 質 調 査 技 師		
	主任地質調査員		

—	施工単価コード	S 6 5 1 3	1 / 2

施工単価名称		宿泊旅費（設計作業）	単 位	式
適 用 範 囲		設計業務で作業が通勤により行なわれない場合に適用する。 本施工単価は X4000 の Z0007（旅費交通費）のなかで使用する。		
規 格				
入 力 条 件	A	片道所要時間（hr）		
	(B)	設計主任技術者 外業日数補正		
	(C)	設計技師長 外業日数補正		
	(D)	設計主任技師 外業日数補正		
	(E)	設計技師（A） 外業日数補正		
	(F)	設計技師（B） 外業日数補正		
	(G)	設計技師（C） 外業日数補正		
	(H)	設計技術員 外業日数補正		
補 助 文 内 容		時間		
A 出発地から作業現場までの所要時間（片道）を時間単位で入力する。 (B) 設計主任技術者の外業日数をシステムの自動集計によらない場合はその日数を整数で入力する。 (C) 設計技師長の外業日数をシステムの自動集計によらない場合はその日数を整数で入力する。 (D) 設計主任技師の外業日数をシステムの自動集計によらない場合はその日数を整数で入力する。 (E) 設計技師（A）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合はその日数を整数で入力する。 (F) 設計技師（B）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合はその日数を整数で入力する。 (G) 設計技師（C）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合はその日数を整数で入力する。 (H) 設計技術員の外業日数をシステムの自動集計によらない場合はその日数を整数で入力する。				

摘 要

1. 交通費等算定に必要な出発地は、各地域機関とする。但し、佐渡地区は、推定される業者の中で技術者の常駐している本店・支店・出張所等が地区内にない場合、新潟市とする。
2. 出発地より宿泊地までの交通費及び旅行における基準日額は別途計上する。

施工単価構成表

1 式当たり算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 術 者		RA832	1.0	式		
②	設 計 技 師 長		RA833	〃	〃		
③	設 計 主 任 技 師		RA834	〃	〃		
④	設 計 技 師 (A)		RA835	〃	〃		
⑤	設 計 技 師 (B)		RA836	〃	〃		
⑥	設 計 技 師 (C)		RA837	〃	〃		
⑦	設 計 技 術 員		RA838	〃	〃		
⑧	合 計						Σ①～⑦
⑨	単 価			1.0	式		⑧／1.0

(注) 宿泊旅費は下記算定式により求めている。(表－1)

宿泊旅費＝(旅行雑費＋宿泊費)×宿泊日数＋1日分の旅行雑費

宿泊日数＝外業日数＋現地までの所要時間(A条件)÷8×2(往復)

(ただし、宿泊日数は、小数点以下切捨てとする。)

(表－1) 旅行雑費宿泊費コード表

職 種	旅行雑費	宿泊費
設計主任技術者	RA941	RA951
設 計 技 師 長		
設 計 主 任 技 師		
設 計 技 師 (A)		
設 計 技 師 (B)		
設 計 技 師 (C)		
設 計 技 術 員		

施工単価名称		宿泊旅費（解析作業）		単 位	式
適 用 範 囲		解析業務で作業が通勤により行なわれない場合に適用する。 本施工単価は X2000 の Z0007（旅費交通費）のなかで使用する。			
規 格					
入 力 条 件	A	片道所要時間（hr）			
	(B)	設計主任技術者 外業日数補正			
	(C)	設計技師長 外業日数補正			
	(D)	設計主任技師 外業日数補正			
	(E)	設計技師（A） 外業日数補正			
	(F)	設計技師（B） 外業日数補正			
	(G)	設計技師（C） 外業日数補正			
	(H)	設計技術員 外業日数補正			
補 助 文 内 容		時間			
A 出発地から作業現場までの所要時間（片道）を時間単位で入力する。 (B) 設計主任技術者の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (C) 設計技師長の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (D) 設計主任技師の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (E) 設計技師（A）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (F) 設計技師（B）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (G) 設計技師（C）の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 (H) 設計技術員の外業日数をシステムの自動集計によらない場合は、その日数を整数で入力する。 摘 要 1. 交通費等算定に必要な出発地は、各地域機関とする。但し、佐渡地区は、推定される業者の中で技術者の常駐している本店・支店・出張所等が地区内にない場合、新潟市とする。 2. 出発地より宿泊地までの交通費及び旅行における基準日額は別途計上する。					

施工単価構成表

1 式当たり算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設計主任技術者		RA832	1.0	式		
②	設 計 技 師 長		RA833	〃	〃		
③	設 計 主 任 技 師		RA834	〃	〃		
④	設計技師（A）		RA835	〃	〃		
⑤	設計技師（B）		RA836	〃	〃		
⑥	設計技師（C）		RA837	〃	〃		
⑦	設 計 技 術 員		RA838	〃	〃		
⑧	合 計						Σ①～⑦
⑨	単 価			1.0	式		⑧／1.0

（注）宿泊旅費は下記算定式により求めている。

宿泊旅費＝（旅行雑費＋宿泊費）×宿泊日数＋1日分の旅行雑費

宿泊日数＝外業日数＋現地までの所要時間（A条件）÷8×2（往復）

（ただし、宿泊日数は、小数点以下切捨てとする。

（表－1）旅行雑費宿泊費コード表

職 種	旅行雑費	宿泊費
設 計 主 任 技 術 者	RA941	RA951
設 計 技 師 長		
設 計 主 任 技 師		
設 計 技 師 （ A ）		
設 計 技 師 （ B ）		
設 計 技 師 （ C ）		
設 計 技 術 員		

—	施工単価コード	S 6 5 2 1	1 / 2

施工単価名称		佐渡地区用交通費（調査作業）	単 位	式
適用範囲 規格		調査業務のため、新潟市より佐渡島内宿泊地までの往復交通費を算定する場合に適用する。 本施工単価はX1000のZ0007（旅費交通費）のなかで使用する。		
入力条件	A	両津港～島内宿泊地間の片道交通費		
	(B)	船賃（普通旅客運賃2等）の補正		
補助文内容				
A 両津港から島内宿泊地までの片道交通費（円）を入力する。 (B) 船賃（新潟～両津航路 普通旅客運賃2等）が基礎単価によらない場合は片道の料金（円）を入力する。 摘 要 1. 交通費＝（島内交通費＋汽船普通旅客運賃）× 2（往復） 2. 汽船普通旅客運賃は2等とする。 3. 交通費を計上する労務職種は入力データの施工単価よりシステムが自動的に選択する。 関連施工単価 S 5201 基準日額（調査作業時旅行用） S 6511 宿泊旅費（調査作業）				

施工単価構成表

1 式当り算出

名	称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	地 質 調 査 技 師		RA841	1.0	式		
②	主任地質調査員		RA842	〃	〃		
③	地 質 調 査 員		RA843	〃	〃		
④	測 量 技 師		RA822	〃	〃		
⑤	測 量 技 師 補		RA823	〃	〃		
⑥	測 量 助 手		RA824	〃	〃		
⑦	測 量 補 助 員		RA825	〃	〃		
⑧	設計主任技術者		RA832	〃	〃		
⑨	設 計 技 師 長		RA833	〃	〃		
⑩	設 計 主 任 技 師		RA834	〃	〃		
⑪	設計技師（A）		RA835	〃	〃		
⑫	設計技師（B）		RA836	〃	〃		
⑬	設計技師（C）		RA837	〃	〃		
⑭	設 計 技 術 員		RA838	〃	〃		
⑮	合 計						Σ ①～⑭
⑯	単 価			1.0	式		⑮／1.0

（注）交通費＝〔A＋汽船普通旅客運賃又は（B）〕×2

—	施工単価コード	S 6 5 2 2	1 / 2

施工単価名称		佐渡地区用交通費（測量作業）	単 位	式
適用範囲 規格		測量業務のため、新潟市より佐渡島内宿泊地までの往復交通費を算定する場合に適用する。 本施工単価はX3000のZ0007（旅費交通費）のなかで使用する。		
入力条件	A	両津港～島内宿泊地間の片道交通費		
	(B)	船賃（普通旅客運賃2等）の補正		
補助文内容				
A 両津港から島内宿泊地までの片道交通費（円）を入力する。 (B) 船賃（新潟～両津航路 普通旅客運賃2等）が基礎単価によらない場合は片道の料金（円）を入力する。				

摘 要

 1. 交通費＝（島内交通費＋汽船普通旅客運賃）× 2（往復）
 2. 汽船普通旅客運賃は2等とする。
 3. 交通費を計上する労務職種は入力データの施工単価よりシステムが自動的に選択する。

関連施工単価

 S 5851 基準日額（測量作業時旅行用）
 S 6512 宿泊旅費（測量作業）

施工単価構成表

1 式当り算出

名	称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	測 量 主 任 技 師		RA821	1.0	式		
②	測 量 技 師		RA822	〃	〃		
③	測 量 技 師 補		RA823	〃	〃		
④	測量助手〔Ⅰ〕		RA824	〃	〃		
⑤	測量助手〔Ⅱ〕		RB824	〃	〃		
⑥	測量助手〔Ⅲ〕		RC824	〃	〃		
⑦	測 量 補 助 員		RA825	〃	〃		
⑧	地 質 調 査 技 師		RA841	〃	〃		
⑨	主任地質調査員		RA842	〃	〃		
⑩	合 計						Σ ①～⑨
⑪	単 価			1.0	式		⑩／1.0

(注) 交通費 = 〔A + 汽船普通旅客運賃又は (B)〕 × 2

—	施工単価コード	S 6 5 2 3	1 / 2

施工単価名称		佐渡地区用交通費（設計作業）	単 位	式
適 用 範 囲		設計業務のため、新潟市より佐渡島内宿泊地までの往復交通費を算定する場合に適用する。		
規 格		本施工単価は X 4000 の Z 0007（旅費交通費）のなかで使用する。		
入 力 条 件	A	両津港～島内宿泊地間の片道交通費（円）		
	(B)	船賃（一般旅客運賃 2 等）（円）		
補 助 文 内 容		A 両津港から島内宿泊地までの片道交通費（円）を入力する。 (B) 船賃（新潟～両津航路 一般旅客運賃 2 等）を基礎単価によらない場合は、片道の料金を入力する。 摘 要 1. 交通費＝（島内交通費＋汽船普通旅客運賃）× 2（往復） 2. 汽船普通旅客運賃は、2 等とする。 3. 交通費を計上する労務職種は入力データの施工単価よりシステムが自動的に選択する。 関連施工単価 S 6 1 6 1 基準日額（設計作業時旅行用） S 6 5 1 3 宿泊旅費（設計作業）		

施工単価構成表

1 式当たり算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 術 者		RA832	1.0	式		
②	設 計 技 師 長		RA833	〃	〃		
③	設 計 主 任 技 師		RA834	〃	〃		
④	設 計 技 師 (A)		RA835	〃	〃		
⑤	設 計 技 師 (B)		RA836	〃	〃		
⑥	設 計 技 師 (C)		RA837	〃	〃		
⑦	設 計 技 術 員		RA838	〃	〃		
⑧	合 計						Σ①～⑦
⑨	単 価			1.0	式		⑧／1.0

(注) 交通費 = [A + 汽船普通旅客運賃又は (B)] × 2

施工単価名称		佐渡地区用交通費（解析作業）	単 位	式
適用範囲		解析業務のため、新潟市より佐渡島内宿泊地までの往復交通費を算定する場合に適用する。		
規格		本施工単価は X2000 の Z0007（旅費交通費）のなかで使用する。		
入力条件	A	両津港～島内宿泊地間の片道交通費（円）		
	(B)	船賃（一般旅客運賃 2 等）（円）		
	(C)	設計主任技術者 交通費補正		
	(D)	設計技師長 交通費補正		
	(E)	設計主任技師 交通費補正		
	(F)	設計技師（A） 交通費補正		
	(G)	設計技師（B） 交通費補正		
	(H)	設計技師（C） 交通費補正		
	(I)	設計技術員 交通費補正		
補助文内容				
A 両津港から島内宿泊地までの片道交通費（円）を入力する。 (B) 船賃（新潟～両津航路 一般旅客運賃 2 等）を基礎単価によらない場合は、片道の料金を入力する。 (C) 設計主任技術者の交通費をシステムの自動集計によらない場合は 1 を入力する。 (D) 設計技師長の交通費をシステムの自動集計によらない場合は 1 を入力する。 (E) 設計主任技師の交通費をシステムの自動集計によらない場合は 1 を入力する。 (F) 設計技師（A）の交通費をシステムの自動集計によらない場合は 1 を入力する。 (G) 設計技師（B）の交通費をシステムの自動集計によらない場合は 1 を入力する。 (H) 設計技師（C）の交通費をシステムの自動集計によらない場合は 1 を入力する。 (I) 設計技術員の交通費をシステムの自動集計によらない場合は 1 を入力する。 注 （B）～(H)は解析業務を市場単価による場合に、必要な労務を入力する。				
摘 要 1. 交通費＝（島内交通費＋汽船普通旅客運賃）× 2（往復） 2. 汽船普通旅客運賃は、2 等とする。 3. 交通費を計上する労務職種は入力データの施工単価よりシステムが自動的に選択する。				
関連施工単価 S 5 4 0 0 基準日額（解析作業時旅行用） S 6 5 1 4 宿泊旅費（解析作業）				

施工単価構成表

1 式当たり算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設計主任技術者		RA832	1.0	式		
②	設 計 技 師 長		RA833	〃	〃		
③	設 計 主 任 技 師		RA834	〃	〃		
④	設計技師（A）		RA835	〃	〃		
⑤	設計技師（B）		RA836	〃	〃		
⑥	設計技師（C）		RA837	〃	〃		
⑦	設 計 技 術 員		RA838	〃	〃		
⑧	合 計						Σ①～⑦
⑨	単 価			1.0	式		⑧／1.0

（注）交通費＝〔A＋汽船普通旅客運賃又は（B）〕×2

—	施工単価コード	S 6 5 3 1	1 / 1

施工単価名称	日帰り旅費（調査打合せ）			単 位	式																																								
適 用 範 囲	調査業務の打合せで日帰りの旅費を算定する場合に適用する。 本施工単価はX1000のZ0007（旅費交通費）のなかで使用する。																																												
規 格	調査地の存在する市町村役場と出発地との距離が路程 100 kmを超える場合及び離島と島外間の旅行の場合に計上する。																																												
入 力 条 件	A	地質調査技師の打合せ回数																																											
	B	主任地質調査員の打合せ回数																																											
補 助 文 内 容	旅行区分																																												
A 地質調査技師の打合せ回数を入力する。 B 主任地質調査員の打合せ回数を入力する。 摘 要 1. 交通費算定に必要な出発地は新潟市、長岡市、上越市とする。 ただし、指名業者のうち上記の出発地より現地に近い本支店等が入った場合は、その本支店等が所在する市役所等とする。 なお、本支店等とは参加表明書等に記載されている本支店等を指し、市役所等とは市役所、町・村役場とし、特別区（新潟市は行政区）の場合は区役所を指す。 2. 交通費は別途計上する。 関連施工単価 S 5 2 0 2 基準日額（調査打合せ用） S 6 5 4 0 業務用自動車運転費（打合せ用） 施工単価構成表 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>番号</th><th>名 称</th><th>規 格</th><th>コード</th><th>数 量</th><th>単位</th><th>単 価</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>地 質 調 査 技 師</td><td></td><td>RA941</td><td>A</td><td>人日</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>②</td><td>主 任 地 質 調 査 員</td><td></td><td>〃</td><td>B</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>③</td><td>合 計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>Σ①～②</td></tr> <tr> <td>④</td><td>単 価</td><td></td><td></td><td>1.0</td><td>式</td><td></td><td>③／1.0</td></tr> </tbody> </table> （注） 1. 日帰り旅費は下記算定式により求めている。 日帰り旅費＝打合せ回数×旅行雑費（RA941）						番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考	①	地 質 調 査 技 師		RA941	A	人日			②	主 任 地 質 調 査 員		〃	B	〃			③	合 計						Σ①～②	④	単 価			1.0	式		③／1.0
番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考																																						
①	地 質 調 査 技 師		RA941	A	人日																																								
②	主 任 地 質 調 査 員		〃	B	〃																																								
③	合 計						Σ①～②																																						
④	単 価			1.0	式		③／1.0																																						

—	施工単価コード	S 6 5 3 2	1 / 1

施工単価名称	日帰り旅費（測量打合せ）				単 位	式																																								
適 用 範 囲	測量業務の打合せで日帰りの旅費を算定する場合に適用する。 本施工単価はX3000のZ0007（旅費交通費）のなかで使用する。 測量地の存在する市町村役場と出発地との距離が路程 100 kmを超える場合及び離島と島外間の旅行の場合に計上する。																																													
規 格																																														
入 力 条 件	A	測量技師の打合せ回数																																												
	B	測量技師補の打合せ回数																																												
補 助 文 内 容	旅行区分																																													
A 測量技師の打合せ回数を入力する。 B 測量技師補の打合せ回数を入力する。 摘 要 1. 交通費等算定に必要な出発地は、各地域機関とする。但し、佐渡地区は、推定される業者の中で技術者の常駐している本店・支店・出張所等が地区内にない場合、新潟市とする。 2. 交通費は別途計上する。 関連施工単価 S 5 8 5 2 基準日額（測量打合せ用） S 6 5 4 0 業務用自動車運転費（打合せ用） 施工単価構成表 1 式当たり算出 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>番号</th><th>名 称</th><th>規 格</th><th>コード</th><th>数 量</th><th>単 位</th><th>単 価</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>測 量 技 師</td><td></td><td>RA941</td><td>A</td><td>人日</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>②</td><td>測 量 技 師 補</td><td></td><td>〃</td><td>B</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>③</td><td>合 計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>Σ①～②</td></tr> <tr> <td>④</td><td>単 価</td><td></td><td></td><td>1.0</td><td>式</td><td></td><td>③／1.0</td></tr> </tbody> </table>							番号	名 称	規 格	コード	数 量	単 位	単 価	備 考	①	測 量 技 師		RA941	A	人日			②	測 量 技 師 補		〃	B	〃			③	合 計						Σ①～②	④	単 価			1.0	式		③／1.0
番号	名 称	規 格	コード	数 量	単 位	単 価	備 考																																							
①	測 量 技 師		RA941	A	人日																																									
②	測 量 技 師 補		〃	B	〃																																									
③	合 計						Σ①～②																																							
④	単 価			1.0	式		③／1.0																																							
（注） 1. 日帰り旅費は下記算定式により求めている。 日帰り旅費＝打合せ回数×旅行雑費（RA941）																																														

—	施工単価コード	S 6 5 3 3	1 / 1

施工単価名称		日帰り旅費（設計打合せ）	単 位	式
適 用 範 囲		設計業務打合せで日帰りの旅費を算定する場合に適用する。 本施工単価はX4000 のZ0007（旅費交通費）のなかで使用する。		
規 格		設計地の存在する市町村役場と出発地との距離が路程 100 kmを超える場合及び離島と島外間の旅行の場合に計上する。		
入 力 条 件	A	設計主任技師の打合せ回数		
	B	設計技師（A）の打合せ回数		
	C	設計技師（B）の打合せ回数		
補 助 文 内 容		旅行区分		

A 設計主任技師の打合せ回数を入力する。

B 設計技師（A）の打合せ回数を入力する。

C 設計技師（B）の打合せ回数を入力する。

摘 要 1. 交通費等算定に必要な出発地は、各地域機関とする。但し、佐渡地区は、推定される業者の中で技術者の常駐している本店・支店・出張所等が地区内にない場合、新潟市とする。

2. 交通費は別途計上する。

関連施工単価 S 6 1 6 2 基準日額（設計打合せ用）
S 6 5 4 0 業務用自動車運転費（打合せ用）

施工単価構成表

1 式当たり算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単 位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師		RA941	A	人日		
②	設 計 技 師（A）		〃	B	〃		
③	設 計 技 師（B）		〃	C	〃		
④	合 計						Σ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④／1.0

（注） 1. 日帰り旅費は下記の算定式により求めている。
日帰り旅費＝打合せ回数×旅行雑費（RA941）

—	施工単価コード	S 6 5 3 4	1 / 1

施工単価名称	日帰り旅費（解析打合せ）			単 位	式		
適 用 範 囲	解析業務打合せで日帰りの旅費を算定する場合に適用する。 本施工単価はX2000のZ0007（旅費交通費）のなかで使用する。 解析地の存在する市町村役場と出発地との距離が路程 100 kmを超える場合及び離島と島外間の旅行の場合に計上する。						
規 格							
入 力 条 件	A	設計主任技師の打合せ回数					
	B	設計技師（A）の打合せ回数					
	C	設計技師（B）の打合せ回数					
補 助 文 内 容	旅行区分						
A 設計主任技師の打合せ回数を入力する。 B 設計技師（A）の打合せ回数を入力する。 C 設計技師（B）の打合せ回数を入力する。 摘 要 1. 交通費等算定に必要な出発地は、各地域機関とする。但し、佐渡地区は、推定される業者の中で技術者の常駐している本店・支店・出張所等が地区内にない場合、新潟市とする。 2. 交通費は別途計上する。 関連施工単価 S 5 4 0 1 基準日額（解析打合せ用） S 6 5 4 0 業務用自動車運転費（打合せ用） 施工単価構成表							
1 式当たり算出							
番号	名 称	規 格	コード	数 量	単 位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師		RA941	A	人日		
②	設 計 技 師 （ A ）		〃	B	〃		
③	設 計 技 師 （ B ）		〃	C	〃		
④	合 計						Σ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④／1.0
（注） 1. 日帰り旅費は下記の算定式により求めている。 日帰り旅費＝打合せ回数×旅行雑費（RA941）							

—	施工単価コード	S 6 5 4 0	1 / 2

施工単価名称		業務用自動車運転費（打合せ用）		単 位	式
適 用 範 囲		打合せの交通費をライトバン経費で計上する場合に適用する。			
規 格		本施工単価はX1000、X2000、X3000、X4000 のZ0007（旅費交通費）のなかで使用する。			
入 力 条 件	A	片道距離（km）			
	B	打合せ回数（回）			
	C	1回当たり打合せ日数（日）			
	(D)	運転時間補正（時間）			
補 助 文 内 容					
A 出発地から事務所までの片道距離（km）を入力する。 B 打合せの回数を入力する。 C 打合せ1回当たりの日数を入力する。 （例 打合せが半日の場合……0.5） D 運転時間を標準によらない場合は、ライトバンの運転時間を時間単位で入力する。 関連施工単価 S 5 2 0 2 基準日額（調査打合せ用） S 6 5 3 1 日帰り旅費（調査打合せ）					

施工単価構成表

1 式当たり算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	ガ ソ リ ン		TZJ6704001	W	ℓ		
②	ライトバン 損 料	1.5L	MMJ2022001	V	時間		損料表(9)欄
③	〃		〃	C	日		〃 (11)欄*1.1
④	合 計						Σ ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④ × B

(参 考)

数量及び単価は下記算定式により求めている。

1. ライトバン運転時間 (V時間)

$$V = A \times 2 \div 30 \text{ (km/時間) } \cdots \text{標準}$$

(高速道路は 80 km/時間とする。)

2. ガソリン消費量 (Wℓ)

$$W = V \times 0.047 \times 56 \text{ kW}$$

—	施工単価コード	S 6 5 4 1	1 / 1

施工単価名称	宿泊旅費（調査打合せ）		単 位	式																																															
適 用 範 囲	調査業務の打合せで、宿泊旅費を算定する場合に適用する。																																																		
規 格	本施工単価はX1000 のZ 0007（旅費交通費）のなかで使用する。																																																		
入 力 条 件	A	地質調査技師の打合せ回数																																																	
	B	主任地質調査員の打合せ回数																																																	
補助文内容	A 地質調査技師の打合せ回数を入力する。 B 主任地質調査員の打合せ回数を入力する。 摘 要 1. 宿泊日数は打合せ1回当たり1日分を計上している。 2. 交通費は別途計上する。 関連施工単価 S 5 2 0 2 基準日額（調査打合せ用） 施工単価構成表 1式当たり算出 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>番号</th><th>名 称</th><th>規 格</th><th>コード</th><th>数 量</th><th>単位</th><th>単 価</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>地 質 調 査 技 師</td><td></td><td>RA841</td><td>A</td><td>回</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>②</td><td>主 任 地 質 調 査 員</td><td></td><td>RA842</td><td>B</td><td>〃</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>③</td><td>合 計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>Σ①～②</td></tr> <tr> <td>④</td><td>単 価</td><td></td><td></td><td>1.0</td><td>式</td><td></td><td>③／1.0</td></tr> </tbody> </table> （注）1. 宿泊旅費は、下記の算定式により求めている。 宿泊旅費＝（旅行雑費＋宿泊費）×1.0日＋1日分の旅行雑費 （表－1） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>職 種</th><th>旅行雑費</th><th>宿泊費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地 質 調 査 技 師</td><td rowspan="2" style="text-align: center;">RA941</td><td rowspan="2" style="text-align: center;">RA951</td></tr> <tr> <td>主任地質調査技師</td></tr> </tbody> </table>				番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考	①	地 質 調 査 技 師		RA841	A	回			②	主 任 地 質 調 査 員		RA842	B	〃			③	合 計						Σ①～②	④	単 価			1.0	式		③／1.0	職 種	旅行雑費	宿泊費	地 質 調 査 技 師	RA941	RA951	主任地質調査技師
番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考																																												
①	地 質 調 査 技 師		RA841	A	回																																														
②	主 任 地 質 調 査 員		RA842	B	〃																																														
③	合 計						Σ①～②																																												
④	単 価			1.0	式		③／1.0																																												
職 種	旅行雑費	宿泊費																																																	
地 質 調 査 技 師	RA941	RA951																																																	
主任地質調査技師																																																			

—	施工単価コード	S 6 5 4 2	1 / 1

施工単価名称		宿泊旅費（測量打合せ）				単 位	式																																															
適 用 範 囲		測量業務の打合せで、宿泊旅費を算定する場合に適用する。 本施工単価はX3000 のZ0007（旅費交通費）のなかで使用する。																																																				
規 格																																																						
入 力 条 件	A	測量技師の打合せ回数																																																				
	B	測量技師補の打合せ回数																																																				
補助文内容		A 測量技師の打合せ回数を入力する。 B 測量技師補の打合せ回数を入力する。 摘 要 1. 宿泊日数は、打合せ1回当たり1日分を計上している。 2. 交通費は別途計上する。 関連施工単価 S 5 8 5 2 基準日額（測量打合せ用） 施工単価構成表 1式当たり算出 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>名 称</th> <th>規 格</th> <th>コード</th> <th>数 量</th> <th>単位</th> <th>単 価</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>測 量 技 師</td> <td></td> <td>RA822</td> <td>A</td> <td>回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>測 量 技 師 補</td> <td></td> <td>RA823</td> <td>B</td> <td>〃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>Σ①～②</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>単 価</td> <td></td> <td></td> <td>1.0</td> <td>式</td> <td></td> <td>③／1.0</td> </tr> </tbody> </table> （注） 1. 宿泊旅費は、下記の算定式により求めている。 宿泊旅費＝（旅行雑費＋宿泊費）×1.0日＋1日分の旅行雑費 （表－1） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>職 種</th> <th>旅行雑費</th> <th>宿泊費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測 量 技 師</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">RA941</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">RA951</td> </tr> <tr> <td>測 量 技 師 補</td> </tr> </tbody> </table>						番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考	①	測 量 技 師		RA822	A	回			②	測 量 技 師 補		RA823	B	〃			③	合 計						Σ①～②	④	単 価			1.0	式		③／1.0	職 種	旅行雑費	宿泊費	測 量 技 師	RA941	RA951	測 量 技 師 補
番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考																																															
①	測 量 技 師		RA822	A	回																																																	
②	測 量 技 師 補		RA823	B	〃																																																	
③	合 計						Σ①～②																																															
④	単 価			1.0	式		③／1.0																																															
職 種	旅行雑費	宿泊費																																																				
測 量 技 師	RA941	RA951																																																				
測 量 技 師 補																																																						

—	施工単価コード	S 6 5 4 3	1 / 2

施工単価名称		宿泊旅費（設計打合せ）		単 位	式
適 用 範 囲		設計業務打合せで、宿泊費用を算定する場合に適用する。			
規 格		本施工単価はX4000 のZ0007（旅費交通費）のなかで使用する。			
入 力 条 件	A	設計主任技師の打合せ回数			
	B	設計技師（A）の打合せ回数			
	C	設計技師（B）の打合せ回数			
補 助 文 内 容		設計打ち合せ			
A 設計主任技師の打合せ回数を入力する。 B 設計技師（A）の打合せ回数を入力する。 C 設計技師（B）の打合せ回数を入力する。 摘 要 1．宿泊日数は、打合せ1回当たり1日分を計上している。 2．交通費は別途計上する。 関連施工単価 S 6 1 6 2 基準日額（設計打合せ用）					

施工単価構成表

1 式当たり算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師		RA834	A	回		
②	設 計 技 師 (A)		RA835	B	〃		
③	設 計 技 師 (B)		RA836	C	〃		
④	合 計						Σ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④／1.0

(注) 1. 宿泊旅費は、下記の算定式により求めている。

宿泊旅費＝（旅行雑費＋宿泊費）×1.0 日＋1 日分の旅行雑費

(表－1)

職 種	旅行雑費	宿泊費
設 計 主 任 技 師	RA941	RA951
設 計 技 師 (A)		
設 計 技 師 (B)		

—	施工単価コード	S 6 5 4 4	1 / 2

施工単価名称		宿泊旅費（解析打合せ）			単	位	式
適 用 範 囲		設計業務打合せで、宿泊費用を算定する場合に適用する。					
規 格		本施工単価はX2000 のZ0007（旅費交通費）のなかで使用する。					
入 力 条 件	A	設計主任技師の打合せ回数					
	B	設計技師（A）の打合せ回数					
	C	設計技師（B）の打合せ回数					
補 助 文 内 容		解析打ち合せ					
A 設計主任技師の打合せ回数を入力する。 B 設計技師（A）の打合せ回数を入力する。 C 設計技師（B）の打合せ回数を入力する。 摘 要 1． 宿泊日数は、打合せ1回当たり1日分を計上している。 2． 交通費は別途計上する。 関連施工単価 S5401 基準日額（解析打合せ用）							

施工単価構成表

1 式当たり算出

番号	名 称	規 格	コード	数 量	単位	単 価	備 考
①	設 計 主 任 技 師		RA834	A	回		
②	設 計 技 師 (A)		RA835	B	〃		
③	設 計 技 師 (B)		RA836	C	〃		
④	合 計						Σ①～③
⑤	単 価			1.0	式		④／1.0

(注) 1. 宿泊旅費は、下記の算定式により求めている。

宿泊旅費＝（旅行雑費＋宿泊費）×1.0 日＋1 日分の旅行雑費

(表－1)

職 種	旅行雑費	宿泊費
設 計 主 任 技 師	RA941	RA951
設 計 技 師 (A)		
設 計 技 師 (B)		

